令和８年度　第１回沖縄地方最低賃金審議会参考資料一覧

１　管内経済情勢報告　（令和８年４月　「沖縄総合事務局財務部」）
Ｐ１～P14

２　法人企業景気予測調査　（令和８年４月～６月期調査）
（令和８年６月11日　「沖縄総合事務局財務部」）
P15～P22

３　労働力調査（沖縄県）　（令和８年４月分）
（令和８年５月29日　「沖縄県企画部統計課」）
P23～P54

４　沖縄県の賃金、労働時間及び雇用の動き
（毎月勤労統計調査地方調査結果　（令和８年３月分））
（令和８年５月29日　「沖縄県企画部統計課」）
P55～P86

５　那覇市及び沖縄県の消費者物価指数の動向（令和８年４月分）
（令和８年５月29日　「沖縄県企画部統計課」）
P87～P112

６　2020年基準　消費者物価指数（全国　2026年（令和８年）４月分、５月分）
（令和８年５月22日、６月19日　「総務省統計局」）
P113～P140

７　県内経済・景況動向等　（金融機関調査結果等）　日本銀行那覇支店

・県内金融経済概況（2026年６月）　（2026年６月17日）
P141～P146

・〈景気判断の推移〉（2026年４月～６月）　（2026年６月17日）
P147～P148

・主要ホテル客室稼働率　（2026年６月17日）
P149～P150

・県内企業短期経済観測調査結果(2026年３月調査)　（2026年４月1日）
P151～P156

８　沖縄振興開発金融公庫

・県内企業景況調査結果（2026年１～３月期実績、４～６月期見通し）
（令和８年４月23日）
P157～P172

・2024・2025年度設備投資計画調査結果（2025年９月調査〕
（令和７年11月17日）
P173～P186

９　株式会社おきぎん経済研究所

・県内景況・速報（2026年４月分）　（2026年５月29日）
P187～P200

・2025年度県内景況・確報　（2026年６月16日）
P201～P208

・2026年度賃金動向について　（2026年３月30日）
P209～P220

10　株式会社りゅうぎん総合研究所

・県内の景気動向　概況（2026年４月）　（2026年５月29日）
P221～P240

・沖縄県経済2025年の回顧と2026年の展望　（2026年１月）
P241～P250

11　株式会社海邦総研

・県内景気動向調査（2026年1-3月実績、4-6月見通し）　（2026年４月16日）
P251～P280

・県内企業賃金動向（2025年度実績、2026年度見通し）　（2026年１月22日）
P281～P294

12　労働市場の動き（令和８年(2026年)４月）
（令和８年５月29日「沖縄労働局職業安定部」）
P295～P300

13　最低賃金に関する要望
(2026年４月16日　「日本商工会議所、東京商工会議所、全国商工会連合会、
全国中小企業団体中央会」）
P301～P304

14　2026年度最低賃金行政等に関する要請書
（2026年６月17日「日本労働組合総連合会」）
P305～P307

参考資料１

管内経済情勢報告

令和８年４月
沖縄総合事務局財務部

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに拡大しつつある」

項　目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	**緩やかに拡大しつつある**	⇨

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項　目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに拡大しつつある	**緩やかに拡大しつつある**	⇨
観光	拡大しつつある	**拡大しつつある**	⇨
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	**緩やかに持ち直しつつある**	⇨
設備投資	7年度は増加見込み	**7年度は増加見込み**	⇨
企業収益	7年度は増益見込み	**7年度は増益見込み**	⇨
企業の景況感	現状判断は、「下降」超に転じている	**現状判断は、「上昇」超に転じている**	⇗
住宅建設	前年を上回っている	**前年を上回っている**	⇨
公共事業	前年を上回っている	**前年を上回っている**	⇨
生産活動	一進一退の状況にある	**一進一退の状況にある**	⇨

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに拡大していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに拡大しつつある」

百貨店・スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額は、好調な観光需要と堅調な地元の消費需要を背景として、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電販売額は、携帯電話の需要が好調なことなどから前年を上回っている。新車販売台数は、前年を下回っている。中古車販売台数は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに拡大しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 中国政府による渡航自粛呼びかけの影響で免税売上げは前年を下回ったが、国内客の観光需要や地元の消費需要で、全体の売上げは前年を上回った。（百貨店・スーパー）
- 今年の冬は気温が高く、冬物衣料や鍋物関連の食材が苦戦していたが、割引施策を実施したところ消費者の反応が良かった。消費者は価格に敏感であり、求めやすい価格帯の商品は売行きが良い。（百貨店・スーパー）
- プロ野球キャンプのシーズンであり、WBC の盛り上がりから、キャンプ地周辺の店舗で売上げを確保できた。（コンビニエンスストア）
- 商品施策が好調であり、売上げは前年を上回っている。新商品やコラボ商品に対する消費者の反応が良くなっているように感じる。（コンビニエンスストア）
- 新店効果と食料品の拡大により買上点数が増加している。食料品を中心に一部商品を値上げしているが、消費動向に変化は無く、消費者マインドは堅調である。（ドラッグストア）
- 携帯電話は、電気通信事業法のガイドライン改正適用（2024 年 12 月 26 日）前の駆け込み需要の反動減がみられたものの、1 月以降は好調に推移している。（家電量販店）
- 人気車種の需要増加から受注を停止しているメーカーがあり、登録台数が減少している。また、自動車の取得時に課税される環境性能割が 2026 年 3 月末をもって廃止されることから、税制改正の影響で、今期の新車登録台数が減少した可能性がある。（自動車販売）
- 中東情勢について、現時点で目立った影響はみられない。今後については、仕入れ価格の上昇や取扱いできなくなる商品がでてこないか懸念している。（百貨店・スーパー、コンビニエンスストア）

■ 観光 「拡大しつつある」

入域観光客数について、国内客は好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線拡充などにより増加している。このように観光は、拡大しつつある。

- 沖縄観光の需要は高く、旅客数、売上げは前年を上回っており、好調に推移している。先行きについては、4 月は例年弱含みとなる時期であるものの、タイムセールの効果により販売数は増加しており、売上げは前年を上回って堅調に推移する見込みである。（運輸）
- 国内客、外国客ともに好調であり、稼働率、客室単価はいずれも前年を上回った。客室価格については毎年値上げを行っているが、周辺ホテルの価格も同様に上昇していることから、市場に受け入れられている。先行きは、引き続き個人客がけん引して、堅調に推移するとみている。（宿泊）
- 今期は 10～12 月期の好調な状況を維持し、個人客、団体客ともに堅調に推移した。特に 2 月は、プロ野球キャンプに加え、春節の連休始期が 1 月から 2 月にずれたことの影響もあり、好調であった。今後についても、個人客および修学旅行を含む団体客の予約状況は好調である。（宿泊）
- 観光需要の高まりに加え、キャンペーンの効果もあり、延べ宿泊者数は前年を上回った。先行きは、大阪万博の反動増も期待でき順調に推移する見込みである。（旅行）
- 入域観光客の増加により前年と比べて稼働率が上昇したことに加え、単価の高い外国客の利用が増加したことから、売上げは前年同期を上回った。（レンタカー）
- 今期の入場者数は、各月とも前年を上回り、順調に推移している。特に外国客が伸びており、2 月は春節の影響もあって好調であった。3 月も春休み需要により堅調に推移する見込みである。（娯楽）
- 中国政府による渡航自粛の呼びかけについては、クルーズ船のキャンセルが生じているものの、中国籍以外のクルーズ船の寄港がみられるほか、空路による観光客の来訪が好調に推移していることから、観光関連施設からは大きな影響が出ているとの声は聞かれていない。（業界団体）
- 中東情勢の影響については、現時点ではキャンセルは発生しておらず、直接的な影響は確認されていない。一方、今後については、原油価格の上昇に伴う航空運賃の値上げや風評により、旅行者の動向に影響を及ぼすことを懸念している。（宿泊）

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、横ばいの状況にある。新規求人数は前年を下回っているものの、法人企業景気予測調査（8年1～3月期）の従業員数判断BSIは「不足気味」超となっており、企業の人手不足感は高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- ➢ 令和8年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.08倍で、43ヶ月連続で1倍を超えている。入域観光客数が好調に推移しており、企業が求人を出しやすい状況にあると考えている。（公的機関）
- ➢ 求人を常に行っているが、調理スタッフや販売スタッフ等の現場職の応募が少数である。人材を確保できない主な要因としては、給与水準の問題、労働条件（土日祝日に休みたいとの要望）が挙げられる。（宿泊）
- ➢ 作業員（特に夜間帯）が不足している。求人にあたっては、使用する媒体を変えたり、頻度を増やしたりするなど、工夫しながら実施しているが、応募が少ない状況である。また、採用できても退職者がいることから、純増には至っていない。（運輸）
- ➢ 求人数の減少は、求人掲載媒体の多様化に加え、求人しても応募の無い状況が続いた結果、求人手続きに要する時間と労力を削減する企業の影響もあるとみている。（情報通信）
- ➢ 医療・福祉の分野については、診療報酬制度の影響で、様々な物価上昇等を価格転嫁できておらず、賃金水準も低いため、離職率も高く、慢性的に人手不足の状況である。（情報通信）

■ 設備投資 「7年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

○ 製造業では、増加見込みとなっている。

○ 非製造業では、建設、不動産・物品賃貸などで減少するものの、卸売・小売、金融・保険などで増加することから、全体では増加見込みとなっている。

- ➢ 生産性向上を目的として、工場を新築している。（食料品）
- ➢ 店舗建替え等を実施している。（小売）

■ 企業収益 「7年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

○ 製造業では、増益見込みとなっている。

○ 非製造業では、運輸・郵便、情報通信で増益となることなどから、増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

○ 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超に転じている。先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

○ 新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

○ 公共工事前払金保証請負額（7年度2月累計）は、前年を上回っている。

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

○ 生産活動は、足下で食料品が低下していることなどから、一進一退の状況にある。

参考資料

※ 数値等は、資料作成時点の最新のものを利用している。

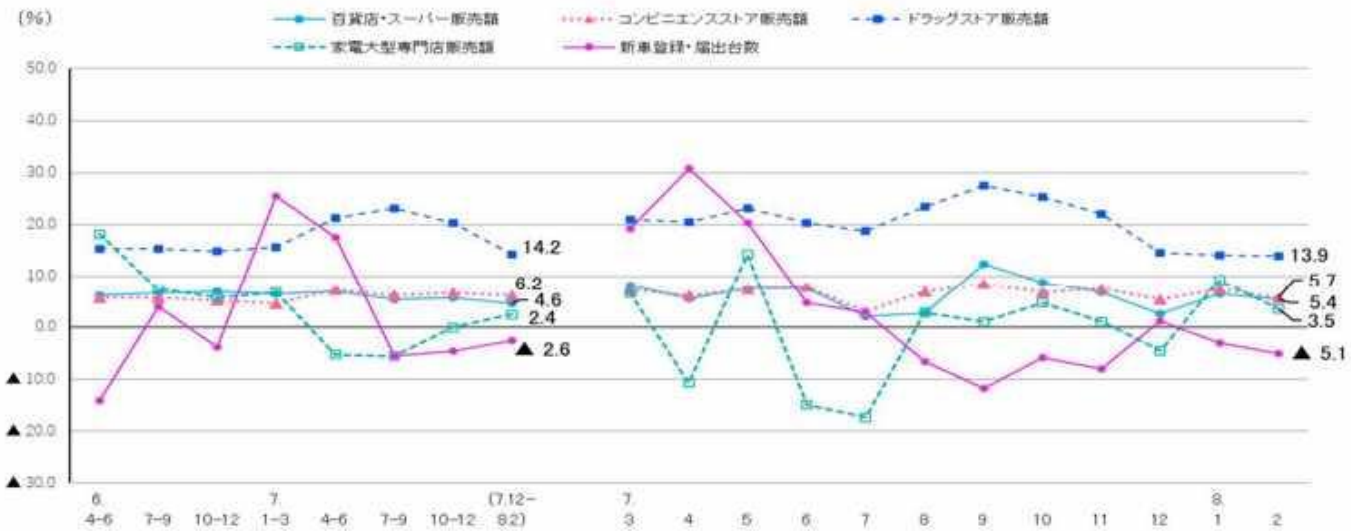
1. 個人消費　…　緩やかに拡大しつつある

百貨店・スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額は、好調な観光需要と堅調な地元の消費需要を背景として、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電販売額は、携帯電話の需要が好調なことなどから前年を上回っている。新車販売台数は、前年を下回っている。中古車販売台数は、前年を上回っている。

このように個人消費は、緩やかに拡大しつつある。

○百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、新車登録・届出台数（前年比）



（単位：前年比、%）

	百貨店・スーパー販売額	コンビニエンスストア販売額	ドラッグストア販売額	家電大型専門店販売額	新車登録・届出台数	中古車登録・届出台数	消費者物価指数
	全店	全店	全店	全店			
5 年	9.4	10.9	12.5	▲ 0.3	15.3	3.7	3.7
6 年	6.8	5.9	15.2	9.6	▲ 9.1	2.1	3.3
7 年	6.1	6.1	20.2	▲ 1.3	7.2	0.5	3.6
7.4 ～6	6.9	7.2	21.3	▲ 5.3	17.6	3.6	4.0
7.7 ～9	5.4	6.1	23.1	▲ 5.6	▲ 5.5	0.5	3.1
7.10 ～12	5.7	6.6	20.3	▲ 0.1	▲ 4.6	▲ 2.1	2.8
(7.12 ～8.2)	p 4.6	p 6.2	p 14.2	p 2.4	▲ 2.6	2.2	1.6
7. 9	12.3	8.4	27.5	1.0	▲ 11.9	5.2	2.8
10	8.8	6.7	25.3	4.7	▲ 5.9	▲ 0.3	3.2
11	6.8	7.6	22.1	1.0	▲ 8.1	▲ 8.3	3.1
12	2.5	5.4	14.5	▲ 4.6	1.2	2.0	2.1
8. 1	6.5	7.4	14.1	9.2	▲ 3.0	3.4	1.5
2	p 5.4	p 5.7	p 13.9	p 3.5	▲ 5.1	1.2	0.9

（資料）　百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額：経済産業省、沖縄総合事務局
新車登録・届出台数：沖縄県自動車販売協会
中古車登録・届出台数：沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所
消費者物価指数：沖縄県

（注1）　百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額は全店ベース

（注2）　新車登録・届出台数はレンタカー除く

（注3）　消費者物価指数(令和2年＝100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均

2. 観光　…　拡大しつつある

入域観光客数について、国内客は好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線拡充などにより増加している。

このように観光は、拡大しつつある。

○入域観光客数



（単位：千人、%）

	入域観光客数					観光関連施設入場者数	
	（千人）	前年比	国内客前年比	外国客前年比	R元年比	（千人）	前年比
4　年　度	6,774.6	106.9	100.8	皆増	－	4,128.5	183.9
5　年　度	8,532.6	25.9	10.6	531.4	－	5,458.2	32.2
6　年　度	9,952.7	16.6	5.4	81.4	－	6,241.1	14.3
7.4 ～ 6	2,564.1	16.0	5.1	55.3	0.4	1,537.2	16.9
7 ～ 9	2,971.1	8.0	3.7	21.9	6.3	1,583.8	3.6
10 ～ 12	2,743.4	9.1	4.8	23.9	14.0	1,757.0	7.8
(7.12 ～8.2)	p2,558.8	7.5	5.9	12.3	12.6	1,720.5	4.9
7.　10	986.1	11.2	4.4	35.6	15.8	591.8	7.0
11	894.5	10.3	4.1	32.9	11.9	611.6	11.5
12	862.8	5.7	5.9	5.1	14.3	553.4	4.8
8.　1	p835.8	6.7	6.1	8.4	10.9	571.2	2.4
2	p860.2	10.1	5.7	25.4	11.4	595.7	7.6

（資料）入域観光客数：沖縄県　p：速報値　観光関連施設入場者数：沖縄総合事務局、各観光関連施設
（注）　観光関連施設は国営沖縄記念公園（海洋博・首里城）、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡

3. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直しつつある

有効求人倍率は、横ばいの状況にある。新規求人数は前年を下回っているものの、法人企業景気予測調査（8年1～3月期）の従業員数判断BSIは「不足気味」超となっており、企業の人手不足感は高い状況が続いている。

このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

○有効求人倍率及び完全失業率



○従業員数判断BSIの推移（全産業）



（単位：倍、%）

	有効求人倍率		新規求人数（原数値）	新規求職申込件数（原数値）	完全失業率	
		前年(期・月)差	前年比	前年比	原数値	季節調整値
5 年	1.16	0.18	7.5	▲ 9.1	3.3	－
6 年	1.13	▲ 0.03	▲ 4.2	▲ 3.7	3.2	－
7 年	1.09	▲ 0.04	▲ 6.5	0.5	3.2	－
7. 1～3	1.09	▲ 0.03	▲ 7.7	▲ 1.2	2.8	－
4～6	1.10	0.01	▲ 3.3	1.0	3.3	－
7～9	1.10	0.00	▲ 5.8	2.4	3.2	－
10～12	1.08	▲ 0.02	▲ 8.7	0.2	3.3	－
(7.12 ～ 8.2)	1.08	▲ 0.01	▲ 8.4	2.5	2.9	－
7. 9	1.10	0.00	▲ 1.3	8.8	3.5	3.3
10	1.08	▲ 0.02	▲ 8.3	0.0	3.4	3.6
11	1.08	0.00	▲ 6.6	▲ 3.4	3.4	3.6
12	1.08	0.00	▲ 11.3	4.8	2.9	3.1
8. 1	1.07	▲ 0.01	▲ 6.1	0.9	2.7	3.1
2	1.08	0.01	▲ 8.5	2.6	3.2	3.3

（資料） 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数：厚生労働省、沖縄労働局　完全失業率：総務省、沖縄県

（注1） 有効求人倍率の年の数値は原数値、四半期・月の数値は季節調整値である。

（注2） 有効求人倍率と新規求人数は就業地別の数値である。

4. 設備投資　…　7年度は増加見込み、8年度は増加見通し

（注：ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）

7年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査（8年1～3月期）でみると、全産業で13.7%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、92.0%の増加見込みとなっている。非製造業では、建設、不動産・物品賃貸などで減少するものの、卸売・小売、金融・保険などで増加することから、全体では12.6%の増加見込みとなっている。

8年度の設備投資計画額は、全産業で34.5%の増加見通しとなっている。

（前年度比増減率:%）

	7年度	8年度
全産業	(33.3) 13.7	34.5
電気・ガス・水道を除く全産業	(38.9) 14.9	48.1
製造業	(216.6) 92.0	147.1
非製造業	(30.8) 12.6	30.7
建設業	(▲67.0) ▲ 59.2	192.2
情報通信業	(13.8) 10.9	▲ 18.6
運輸業、郵便業	(▲24.2) ▲ 35.5	6.4
卸売業、小売業	(59.6) 34.3	▲ 2.9
不動産業、物品賃貸業	(61.2) ▲ 15.4	172.3
サービス業	(69.5) 24.7	32.8
金融業、保険業	(16.8) 15.7	29.7

（参考）ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

（前年度比増減率:%）

	7年度	8年度
全産業	(32.7) 11.9	39.1
製造業	(218.7) 93.0	146.3
非製造業	(30.0) 10.7	35.4

（注）1.（ ）書きは前回調査（7年10～12月期）結果
2. 7年度は6年度・7年度ともに回答のあった企業
3. 8年度は7年度・8年度ともに回答のあった企業

5. 企業収益　…　7年度は増益見込み、8年度は増益見通し

（注：電気・ガス・水道、金融・保険を除く）

経常利益を法人企業景気予測調査（8年1～3月期）でみると、7年度は、全産業で4.1%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、43.3%の増益見込みとなっている。非製造業では、運輸・郵便、情報通信で増益となることなどから、3.3%の増益見込みとなっている。

8年度は、全産業で5.3%の増益見通しとなっている。

（前年度比増減率:%）

	7年度	8年度
全産業	(4.6) 4.1	5.3
製造業	(43.5) 43.3	▲ 27.0
非製造業	(3.9) 3.3	6.6
建設業	(▲2.5) ▲ 0.3	0.6
情報通信業	(3.7) 3.2	1.3
運輸業、郵便業	(34.5) 37.4	68.8
卸売業、小売業	(▲1.5) 0.6	3.9
不動産業、物品賃貸業	(3.0) 1.1	▲ 4.8
サービス業	(11.1) 0.9	42.1

（参考）全規模・全業種

（前年度比増減率:%）

	7年度	8年度
全産業	(91.3) 92.3	17.5
製造業	(43.5) 43.3	▲ 27.0
非製造業	(91.9) 93.0	18.1

（注）1.（ ）書きは前回調査（7年10～12月期）結果
2. 7年度は、6年度・7年度ともに回答のあった企業
3. 8年度は、7年度・8年度ともに回答のあった企業

6. 企業の景況感 … 現状判断は「上昇」超に転じている
先行きは「上昇」超で推移する見通し

（現状判断）

企業の景況判断ＢＳＩを法人企業景気予測調査（8年1～3月期）でみると、全産業では、「上昇」超に転じている。

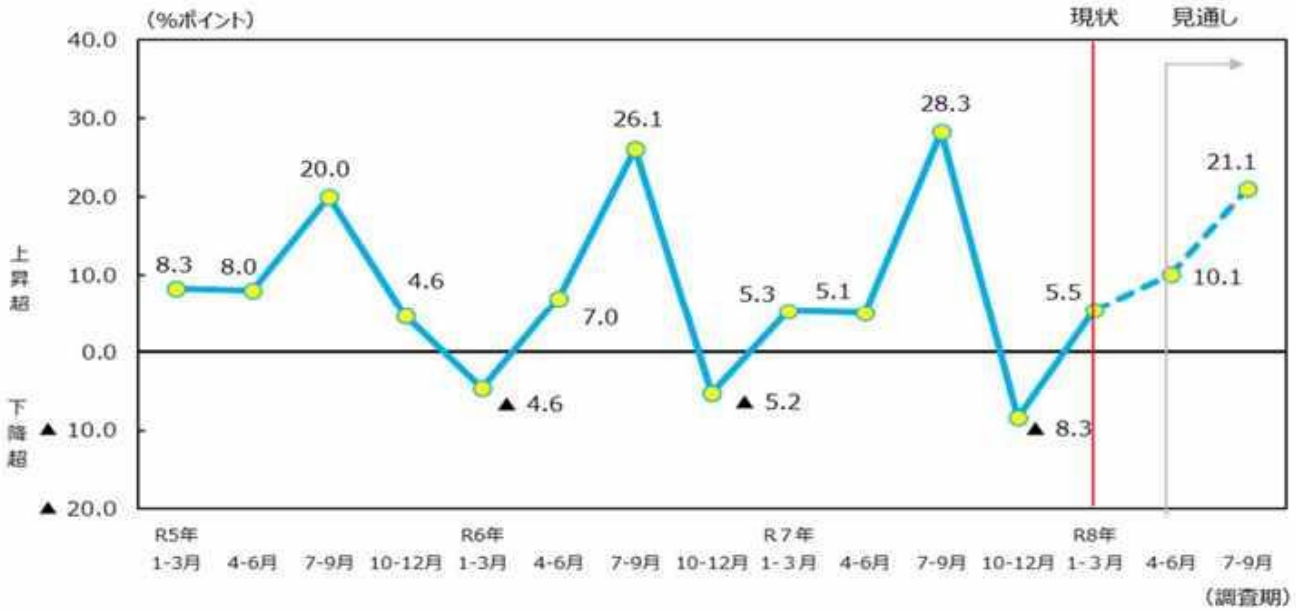
業種別にみると、製造業では、「上昇」超幅が拡大している。非製造業では、情報通信で「下降」超幅が拡大しているものの、建設、不動産・物品賃貸で「上昇」超に転じていることなどから、全体では「上昇」超に転じている。

規模別にみると、大企業及び中堅企業は「下降」超幅が縮小し、中小企業は「上昇」超に転じている。

（先行き）

先行き（全産業）については、8年4～6月期は「上昇」超で推移する見通しとなっている。

【企業の景況判断ＢＳＩの推移（全産業）】



【企業の景況判断ＢＳＩ（原数値）】　（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）　（単位：%ポイント）

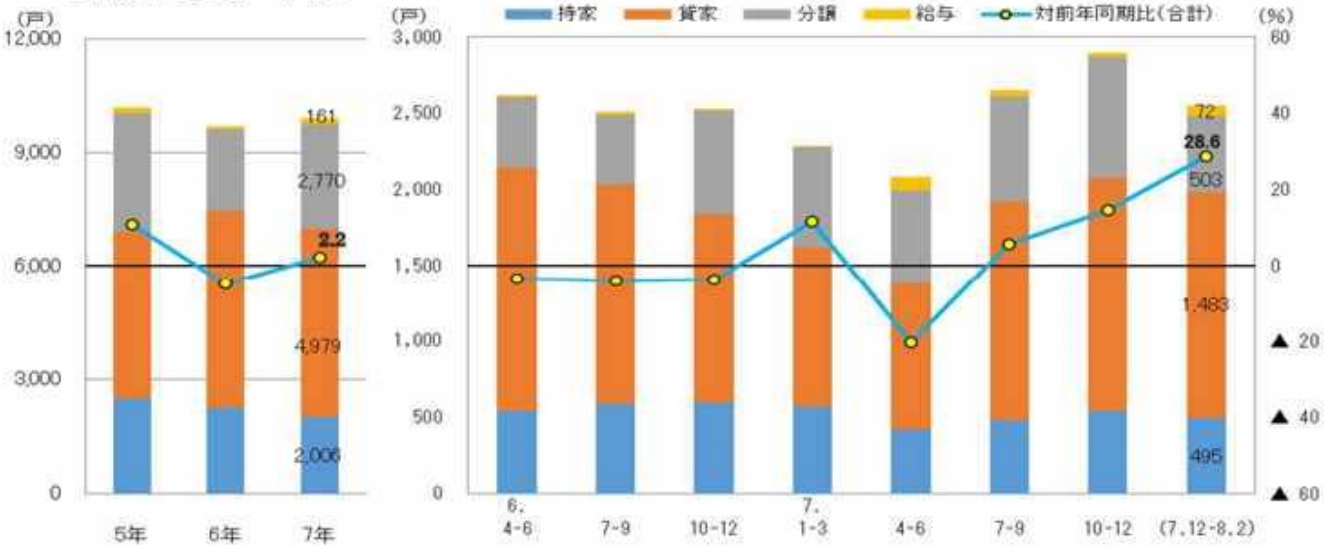
		7年10～12月 前回調査	8年1～3月 現状判断		8年4～6月 見通し		8年7～9月 見通し
全産業		▲ 8.3	(2.8)	5.5	(11.1)	10.1	21.1
製造業		21.4	(0.0)	30.8	(7.1)	23.1	7.7
非製造業		▲ 12.8	(3.2)	2.1	(11.7)	8.3	22.9
	建設業	▲ 6.7	(6.7)	7.1	(0.0)	14.3	0.0
	情報通信業	▲ 33.3	(0.0)	▲ 50.0	(0.0)	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	▲ 50.0	(0.0)	▲ 14.3	(16.7)	0.0	14.3
	卸売業、小売業	▲ 20.0	(▲13.3)	0.0	(6.7)	0.0	33.3
	不動産業、物品賃貸業	▲ 7.7	(15.4)	7.1	(0.0)	▲ 7.1	14.3
	サービス業	▲ 3.7	(▲3.7)	▲ 3.7	(25.9)	11.1	37.0
規模別	大企業	▲ 11.1	(▲11.1)	▲ 5.6	(5.6)	11.1	16.7
	中堅企業	▲ 12.9	(0.0)	▲ 3.2	(25.8)	9.7	35.5
	中小企業	▲ 5.1	(8.5)	13.3	(5.1)	10.0	15.0

（注）（ ）書きは前回調査（7年10～12月期）時の見通し

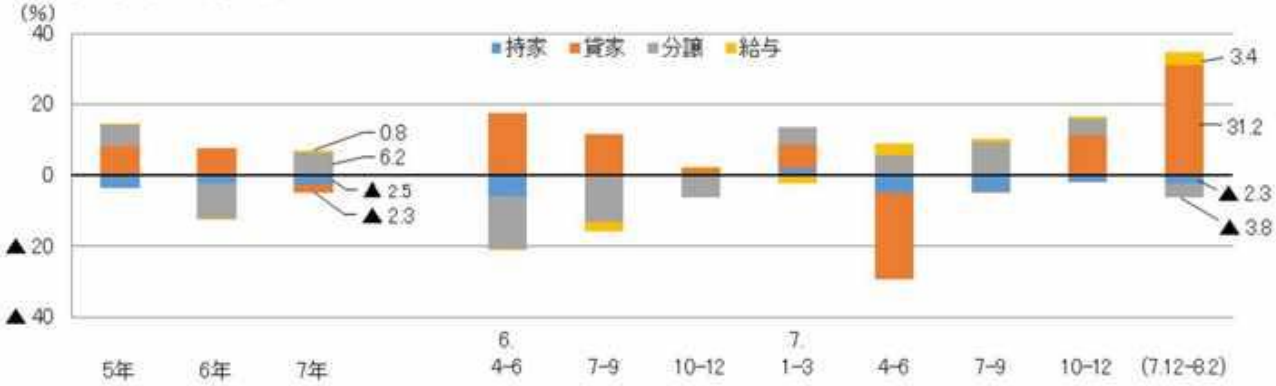
7. 住宅建設　…　前年を上回っている

新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

○新設住宅着工戸数



（参考）前年比寄与度



（注）小数点第2位以下を四捨五入しているため、寄与度は「対前年同期比（合計）」と一致しない場合がある。

（単位：戸、%）

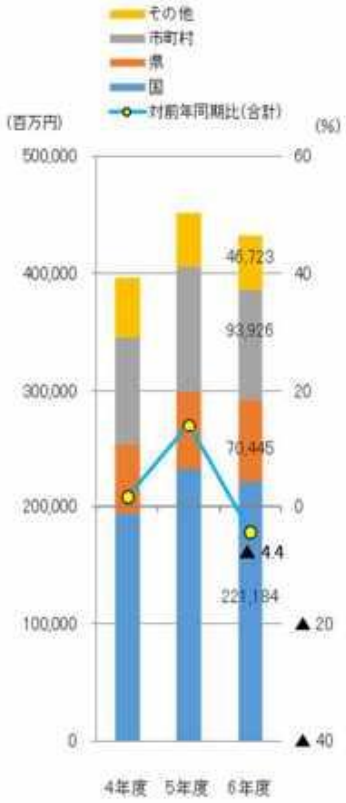
	新設住宅着工戸数（沖縄県）								新設住宅着工戸数（全国）	
	合計		持家		貸家		分譲			
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
5年	10,183	10.9	2,484	▲ 11.9	4,417	21.1	3,155	20.1	819,623	▲ 4.6
6年	9,703	▲ 4.7	2,252	▲ 9.3	5,202	17.8	2,165	▲ 31.4	792,195	▲ 3.3
7年	9,916	2.2	2,006	▲ 10.9	4,979	▲ 4.3	2,770	27.9	740,667	▲ 6.5
7. 4～6	2,084	▲ 20.4	417	▲ 23.2	958	▲ 40.1	619	32.5	155,381	▲ 25.6
7～9	2,652	5.7	479	▲ 18.7	1,438	▲ 0.3	694	51.2	185,254	▲ 8.9
10～12	2,898	14.5	541	▲ 8.8	1,532	22.8	797	17.6	193,513	▲ 2.1
（7.12 ～ 8.2）	2,553	28.6	495	▲ 8.3	1,483	71.8	503	▲ 13.0	175,646	▲ 2.2
7. 9	1,055	30.2	167	▲ 14.4	639	28.3	214	87.7	63,570	▲ 7.3
10	1,035	14.2	173	▲ 15.2	541	21.3	306	21.9	71,871	3.2
11	875	14.2	166	▲ 5.7	384	▲ 20.0	325	206.6	59,524	▲ 8.5
12	988	15.2	202	▲ 5.2	607	88.5	166	▲ 48.3	62,118	▲ 1.3
8. 1	650	24.5	148	4.2	319	19.0	134	21.8	55,898	▲ 0.4
2	915	51.2	145	▲ 21.6	557	104.0	203	38.1	57,630	▲ 4.9

（資料）国土交通省
（注1）合計については給与住宅の数値含む
（注2）数値は資料作成時点の最新のものを利用

8. 公共事業　…　前年を上回っている

公共工事前払金保証請負額（7年度2月累計）は、前年を上回っている。

○公共工事前払金保証請負額





（単位：百万円、%）

	公共工事前払金保証請負額											
	累計		合計		国		県		市町村		独立行政法人等、その他	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	公共的団体	前年比
4 年 度	396,439	1.7	－	－	193,280	7.3	59,570	▲ 19.4	92,473	▲ 12.9	51,113	72.2
5 年 度	452,154	14.1	－	－	232,161	20.1	66,464	11.6	106,779	15.5	46,748	▲ 8.5
6 年 度	432,281	▲ 4.4	－	－	221,184	▲ 4.7	70,445	6.0	93,926	▲ 12.0	46,723	▲ 0.1
(7.4~8.2)	－	－	－	－	211,736	124.5	70,124	17.6	90,699	0.2	30,159	▲ 29.6
7. 9	203,133	15.0	32,824	▲ 1.9	11,012	6.5	7,673	▲ 4.1	11,213	▲ 18.1	2,924	106.2
10	248,051	22.6	44,918	74.9	25,093	100.4	6,124	16.1	12,492	78.5	1,207	37.0
11	275,221	20.1	27,170	1.1	10,198	▲ 26.3	3,190	▲ 23.7	6,179	▲ 11.5	7,600	301.7
12	291,771	21.9	16,549	63.3	8,628	255.7	3,082	17.2	3,951	18.4	886	▲ 49.1
8. 1	305,866	17.5	14,095	▲ 32.8	4,909	69.8	9,043	223.1	3,735	▲ 51.8	▲ 3,594	▲ 147.6
2	402,720	40.2	96,854	260.0	78,423	301.2	3,145	▲ 5.0	7,080	125.2	8,204	808.5

（資料）西日本建設業保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、北海道建設業信用保証株式会社

9. 生産活動　…　一進一退の状況にある

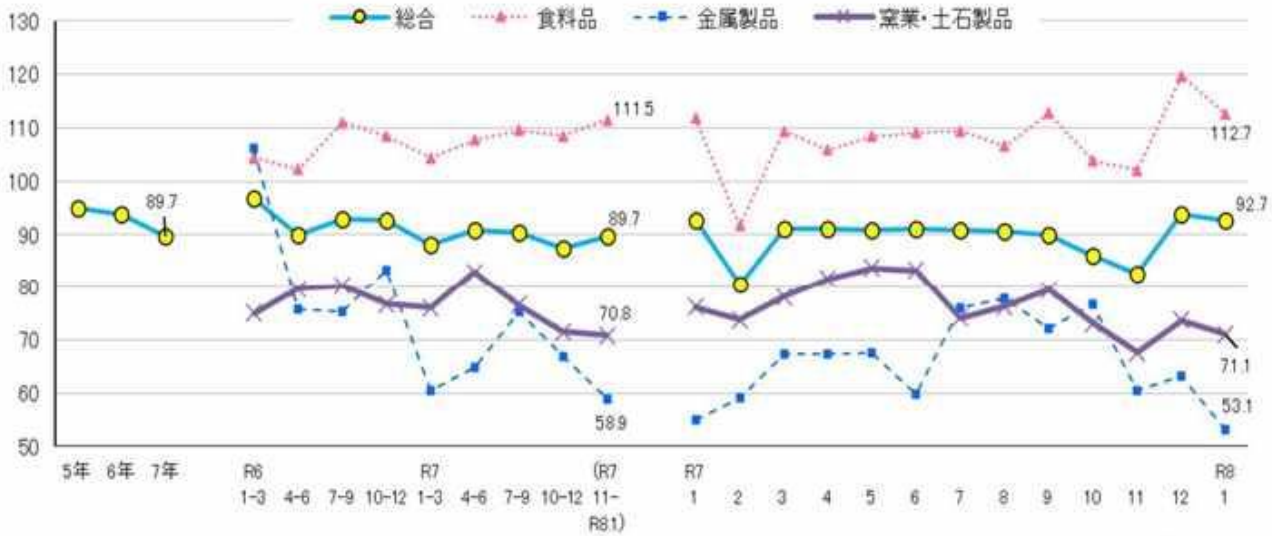
生産活動は、足下で食料品が低下していることなどから、一進一退の状況にある。

（主なヒアリング結果）

・景況感は、対前年比では、販売数量にあまり変化ないため、不変である。近年の健康志向などで県民の消費ニーズが変化してきており、行事等においても、例年と相違し、大きな需要の増加につながっていない。（食料品）

・販売数量の減少は、建設現場作業員の週休二日制の定着、残業抑制及び人手不足等による工期の長期化の影響と考えている。ただし、販売数量は減少しているものの、販売価格の値上げを実施していることから、利益を確保できている。（窯業・土石製品）

○鉱工業生産指数（季節調整済指数、令和2年=100）



［単位：前期（月）比・前年比、%］

	沖縄県総合 (10000.0)			食料品 (4534.6)			金属製品 (1806.4)			窯業・土石製品 (1728.1)			化学 (390.5)		
	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比
5 年	95.0		▲ 1.2	105.7		1.0	85.6		▲ 5.8	83.1		▲ 0.8	96.1		▲ 3.0
6 年	93.8		▲ 1.3	106.9		1.1	84.9		▲ 0.8	78.3		▲ 5.8	94.4		▲ 1.8
7 年	89.7		▲ 4.4	108.2		1.2	66.3		▲ 21.9	76.9		▲ 1.8	88.4		▲ 6.4
7 1~3	88.1	▲ 5.1	▲ 8.7	104.4	▲ 3.7	▲ 0.1	60.5	▲ 27.5	42.6	76.1	▲ 0.9	1.3	80.5	▲ 10.7	▲ 16.1
4~6	91.0	3.3	1.5	107.8	3.3	6.7	64.9	7.3	▲ 14.0	82.9	8.9	4.2	84.3	4.7	▲ 3.4
7~9	90.5	▲ 0.5	▲ 2.7	109.6	1.7	▲ 1.2	75.3	16.0	0.0	76.7	▲ 7.5	▲ 4.7	99.1	17.6	▲ 3.9
10~12	87.5	▲ 3.3	▲ 5.4	108.6	▲ 0.9	0.5	66.8	▲ 11.3	▲ 19.5	71.5	▲ 6.8	▲ 6.9	88.4	▲ 10.8	▲ 1.5
(7.11 ~ 8.1)	89.7	0.9	▲ 2.8	111.5	3.4	1.8	58.9	▲ 22.1	▲ 16.7	70.8	▲ 7.2	▲ 8.4	86.4	▲ 10.6	▲ 3.4
7 8	90.8	▲ 0.4	▲ 3.5	106.6	▲ 2.6	▲ 2.7	77.9	2.5	▲ 3.1	76.3	2.8	▲ 4.6	95.2	▲ 3.0	▲ 0.6
9	90.0	▲ 0.7	▲ 1.6	112.8	5.8	▲ 1.0	72.1	▲ 7.4	6.3	79.5	4.2	1.0	103.9	9.1	0.1
10	86.2	▲ 4.2	▲ 7.2	103.9	▲ 7.9	▲ 3.8	76.8	6.5	▲ 16.6	73.1	▲ 8.1	▲ 2.4	90.8	▲ 12.6	9.7
11	82.6	▲ 4.2	▲ 10.6	102.1	▲ 1.7	▲ 0.7	60.4	▲ 21.4	▲ 34.4	67.6	▲ 7.5	▲ 13.4	93.1	2.5	▲ 8.8
12	93.8	13.6	1.1	119.8	17.3	4.7	63.3	4.8	▲ 4.2	73.7	9.0	▲ 4.8	81.4	▲ 12.6	▲ 4.6
8 1	92.7	▲ 1.2	0.0	112.7	▲ 5.9	0.7	53.1	▲ 16.1	▲ 3.2	71.1	▲ 3.5	▲ 6.6	84.8	4.2	4.6

（資料）沖縄県

（注1）年の指数及び前年比は原指数、四半期・月の指数及び前期（月）比は季節調整済指数、業種欄（ ）書きはウェイトである。

（注2）令和2年を基準年次としている。

参考資料２

法人企業景気予測調査

（令和8年4～6月期）

沖縄総合事務局管内分

令和8年6月11日

内閣府　沖縄総合事務局財務部

調査の概要

調査の目的

本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として四半期毎に実施している。

調査の時点　令和8年5月15日

調査対象期間　判断項目：　8年4～6月期又は6月末見込み、8年7～9月期又は9月末見通し、8年10～12月期又は12月末見通し

計数項目：　8年度実績見込み

調査対象企業の範囲　沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数：120社　　回答企業数：110 社　　**回収率：91.7%**

（単位：社）

	対象企業数	回答企業数	回収率（%）
全産業	120	110	91.7
製造業	10	9	90.0
非製造業	110	101	91.8
建設業	16	16	100.0
情報通信業	11	9	81.8
運輸業、郵便業	4	4	100.0
卸売業、小売業	17	14	82.4
不動産業、物品賃貸業	22	20	90.9
サービス業	24	22	91.7
大企業（資本金10億円以上）	17	17	100.0
中堅企業（資本金１億円以上10億円未満）	33	30	90.9
中小企業（資本金１千万円以上１億円未満）	70	63	90.0

ＢＳＩ（Business Survey Index）の計算方法

例　「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比･･･40.0%

「不変」と回答した企業の構成比･･･25.0%

「下降」と回答した企業の構成比･･･30.0%

「不明」と回答した企業の構成比･･･ 5.0%

ＢＳＩ＝（「上昇」と回答した企業の構成比　40.0%）

－（「下降」と回答した企業の構成比　30.0%）＝10.0%ﾎﾟｲﾝﾄ

■ 景況判断 ― 現状判断は「上昇」超幅が横ばいで推移している
先行きは「上昇」超で推移する見通し

（現状判断）

8年4～6月期の企業の景況判断ＢＳＩを8年1～3月期と比較すると、全産業では、「上昇」超幅が横ばいで推移している。

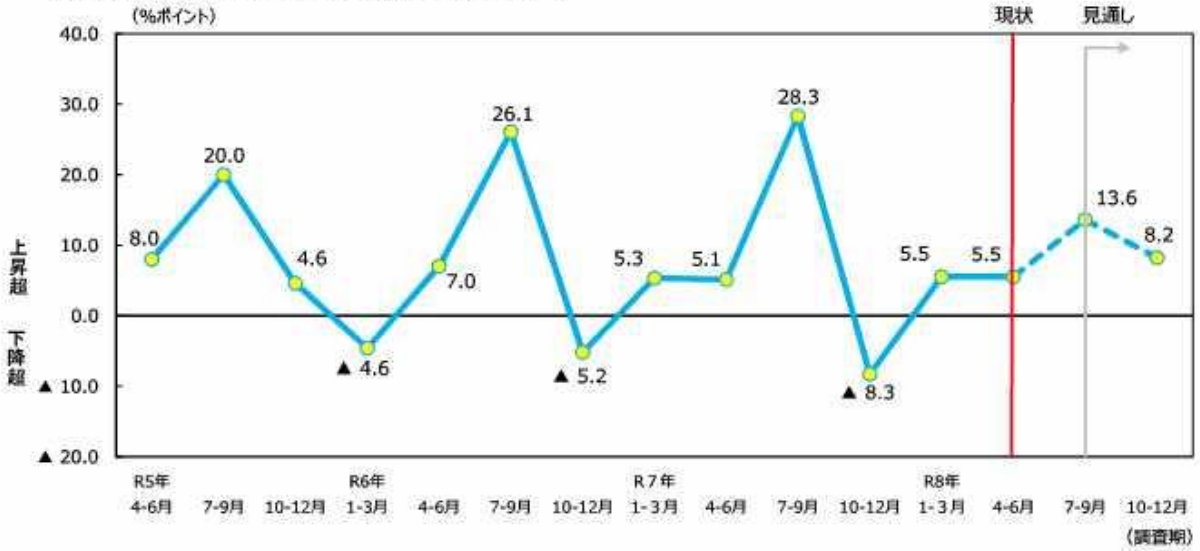
業種別にみると、製造業では、「下降」超に転じている。非製造業では、建設で「下降」超に転じているものの、サービスで「上昇」超に転じていることなどから、全体では「上昇」超幅が拡大している。

規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「下降」超幅が拡大し、中小企業は「上昇」超幅が縮小している。

（先行き）

先行き（全産業）については、8年7～9月期は「上昇」超で推移する見通しとなっている。

【企業の景況判断ＢＳＩの推移（全産業）】



【企業の景況判断ＢＳＩ（原数値）】　（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）　（単位：%ポイント）

		8年1～3月 前回調査	8年4～6月 現状判断		8年7～9月 見通し		8年10～12月 見通し
全産業		5.5	(10.1)	5.5	(21.1)	13.6	8.2
製造業		30.8	(23.1)	▲ 11.1	(7.7)	22.2	33.3
非製造業		2.1	(8.3)	6.9	(22.9)	12.9	5.9
	建設業	7.1	(14.3)	▲ 6.3	(0.0)	▲ 6.3	6.3
	情報通信業	▲ 50.0	(0.0)	▲ 22.2	(0.0)	22.2	33.3
	運輸業、郵便業	▲ 14.3	(0.0)	▲ 50.0	(14.3)	50.0	25.0
	卸売業、小売業	0.0	(0.0)	14.3	(33.3)	7.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	7.1	(▲7.1)	15.0	(14.3)	20.0	0.0
	サービス業	▲ 3.7	(11.1)	22.7	(37.0)	13.6	4.5
規模別	大企業	▲ 5.6	(11.1)	29.4	(16.7)	17.6	0.0
	中堅企業	▲ 3.2	(9.7)	▲ 20.0	(35.5)	16.7	10.0
	中小企業	13.3	(10.0)	11.1	(15.0)	11.1	9.5

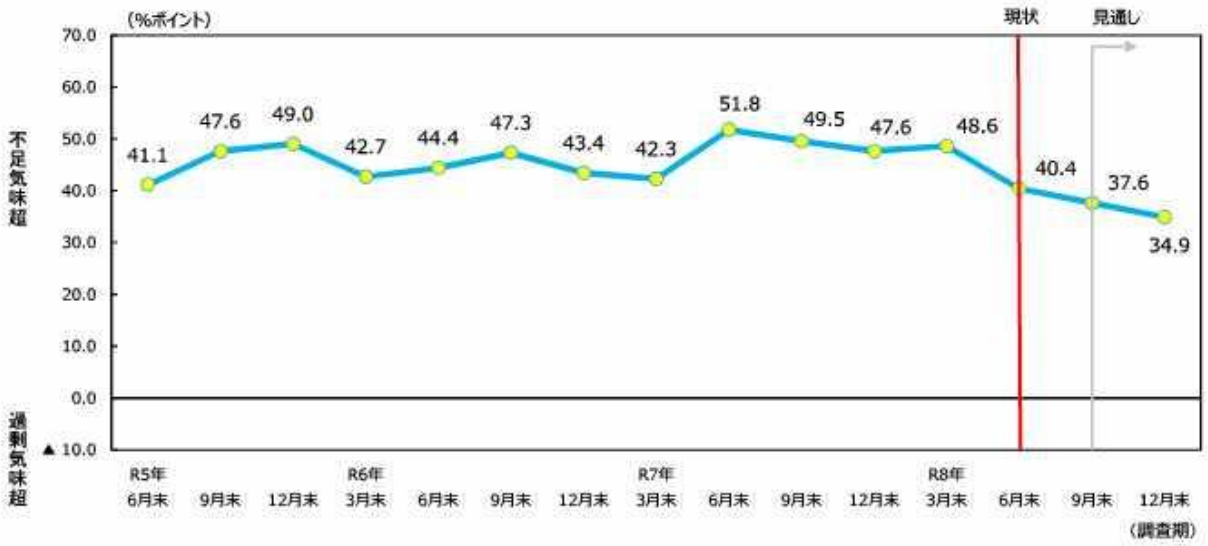
（注）（ ）書きは前回調査（8年1～3月期）時の見通し

■ 雇用 ― 現状判断は「不足気味」超幅が縮小
先行きは「不足気味」超で推移する見通し

（現状判断）
8年6月末時点の従業員数判断ＢＳＩを8年3月末時点と比較すると、全産業では、「不足気味」超幅が縮小している。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小している。

（先行き）
先行き（全産業）について、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

【従業員数判断ＢＳＩの推移（全産業）】



【従業員数判断ＢＳＩ（原数値）】 （期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比） （単位：%ポイント）

		8年3月末 前回調査	8年6月末 現状判断		8年9月末 見通し		8年12月末 見通し
全産業		48.6	(34.6)	40.4	(33.6)	37.6	34.9
	製造業	53.8	(38.5)	44.4	(38.5)	44.4	44.4
	非製造業	47.9	(34.0)	40.0	(33.0)	37.0	34.0
	建設業	57.1	(57.1)	56.3	(57.1)	56.3	56.3
	情報通信業	0.0	(0.0)	55.6	(0.0)	33.3	33.3
	運輸業、郵便業	57.1	(42.9)	25.0	(14.3)	0.0	0.0
	卸売業、小売業	40.0	(33.3)	57.1	(46.7)	57.1	42.9
	不動産業、物品賃貸業	23.1	(0.0)	20.0	(0.0)	30.0	25.0
	サービス業	65.4	(46.2)	47.6	(46.2)	38.1	38.1
規模別	大企業	38.9	(16.7)	23.5	(16.7)	23.5	23.5
	中堅企業	45.2	(29.0)	53.3	(32.3)	40.0	36.7
	中小企業	53.4	(43.1)	38.7	(39.7)	40.3	37.1

（注）（ ）書きは前回調査（8年1～3月期）時の見通し

■ 売上高 ― 8年度は増収見込み

（注：電気・ガス・水道を除く）

8年度は、全産業で4.2%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、5.6%の減収見込みとなっている。非製造業では、卸売・小売で増収となることなどから、4.6%の増収見込みとなっている。

（前年度比増減率：%）

	8年度
全産業	(3.3) 4.2
製造業	(▲1.8) ▲ 5.6
非製造業	(4.0) 4.6
建設業	(3.2) 1.4
情報通信業	(3.8) 3.5
運輸業、郵便業	(19.8) 25.4
卸売業、小売業	(0.9) 5.3
不動産業、物品賃貸業	(2.9) 4.5
サービス業	(11.3) 5.4

（参考）全規模・全業種

（前年度比増減率：%）

	8年度
全産業	(3.3) 4.2
製造業	(▲1.8) ▲ 5.6
非製造業	(4.0) 4.7

（注）1.（ ）書きは前回調査（8年1～3月期）結果

2. 金融・保険は調査対象外

■ 経常利益 ― 8年度は増益見込み

（注：電気・ガス・水道、金融・保険を除く）

8年度は、全産業で1.6%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、35.0%の減益見込みとなっている。非製造業では、不動産・物品賃貸などで減益となるものの、サービスで増益となることなどから、全体では2.2%の増益見込みとなっている。

（前年度比増減率：%）

	8年度
全産業	(5.3) 1.6
製造業	(▲27.0) ▲ 35.0
非製造業	(6.6) 2.2
建設業	(0.6) 18.9
情報通信業	(1.3) 1.7
運輸業、郵便業	(68.8) 123.2
卸売業、小売業	(3.9) ▲ 2.2
不動産業、物品賃貸業	(▲4.8) ▲ 8.7
サービス業	(42.1) 25.0

（参考）全規模・全業種

（前年度比増減率：%）

	8年度
全産業	(17.5) 17.1
製造業	(▲27.0) ▲ 35.0
非製造業	(18.1) 17.5

（注）（ ）書きは前回調査（8年1～3月期）結果

■ 設備投資 ― 8年度は増加見込み

（注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）

8年度は、全産業で14.0%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、73.0%の増加見込みとなっている。非製造業では、金融・保険、運輸・郵便などで減少するものの、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では12.4%の増加見込みとなっている。

（前年度比増減率：%）

	8年度	
全産業	(34.5)	14.0
電気・ガス・水道を除く全産業	(48.1)	▲ 5.5
製造業	(147.1)	73.0
非製造業	(30.7)	12.4
建設業	(192.2)	▲ 22.0
情報通信業	(▲18.6)	▲ 12.9
運輸業、郵便業	(6.4)	▲ 44.3
卸売業、小売業	(▲2.9)	123.2
不動産業、物品賃貸業	(172.3)	90.1
サービス業	(32.8)	▲ 29.7
金融業、保険業	(29.7)	▲ 69.2

（参考）ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

（前年度比増減率：%）

	8年度	
全産業	(39.1)	15.2
製造業	(146.3)	72.2
非製造業	(35.4)	13.5

（注）（ ）書きは前回調査（8年1～3月期）結果

（参考資料）

■ 今年度における設備投資のスタンス

（単位：%）

	1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業	維持更新	54.4	生産（販売）能力の拡大 製（商）品・サービスの質的向上	48.9	－	－
製造業	維持更新	87.5	生産（販売）能力の拡大	75.0	製（商）品・サービスの質的向上	50.0
非製造業	維持更新	51.2	製（商）品・サービスの質的向上	48.8	生産（販売）能力の拡大 省力化合理化	46.3

（注）10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

■ 今年度における資金調達方法

（単位：%）

	1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業	民間金融機関	67.9	内部資金	64.3	公的機関 リース	29.8
製造業	民間金融機関	100.0	公的機関	50.0	リース 内部資金	37.5
非製造業	内部資金	67.1	民間金融機関	64.5	リース	28.9

（注）10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

選択項目

・今年度における設備投資のスタンス

1 生産（販売）能力の拡大
2 製（商）品・サービスの質的向上
3 情報化への対応
4 省力化合理化
5 環境対策
6 海外投資
7 研究開発
8 新事業への進出
9 維持更新
10 その他

・今年度における資金調達方法

1 民間金融機関
2 公的機関
3 株式の発行
4 社債の発行
5 リース
6 企業間信用
7 資産の売却
8 資産の流動化・証券化
9 内部資金
10 その他

令和8年5月29日
沖縄県企画部統計課

参考資料3

労　働　力　調　査（沖　縄　県）
令　和　8　年　4　月　分

沖　縄　県　の　結　果　の　概　要

【就業者】
- 就業者数は781千人。前年同月に比べ13千人の増加。4か月連続の増加。
- 雇用者数は688千人。前年同月に比べ12千人の増加。5か月連続の増加。
- 主な産業別就業者を前年同月と比べると、「生活関連サービス業，娯楽業」「医療，福祉」「建設業」などが増加。
- 「情報通信業」「卸売業，小売業」などが減少。

【就業率】
- 就業率は62.9%。前年同月に比べ0.8ポイントの上昇。
- 15～64歳の就業率は78.4%。前年同月に比べ1.9ポイントの上昇。

【完全失業者】
- 完全失業者数は31千人。前年同月に比べ2千人の減少。
- 求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は2千人の減少。「勤め先都合」は前年同月と同数。「自己都合」は4千人の増加。「学卒未就職者」は1千人の減少。「新たに収入が必要」は1千人の減少。「その他」は2千人の減少。

原数値	実数 千人 / %	対前年同月増減（千人・ポイント） 4月	3月	2月	1月
就業者	781	13	25	15	3
雇用者	688	12	10	23	15
自営業主・家族従業者	91	3	13	−11	−12
〔主な産業別就業者〕 農業，林業	35	1	5	3	2
建設業	73	7	4	−1	1
製造業	36	2	11	7	−5
情報通信業	22	−4	−6	−3	1
運輸業，郵便業	29	0	−3	−2	−2
卸売業，小売業	110	−3	6	6	15
学術研究，専門・技術サービス業	27	−2	0	1	2
宿泊業，飲食サービス業	62	−2	4	11	1
生活関連サービス業，娯楽業	38	9	5	2	1
教育，学習支援業	49	1	−3	−3	−3
医療，福祉	140	8	0	3	6
サービス業（他に分類されないもの）	70	0	2	−1	−12
公務（他に分類されるものを除く）	48	1	−6	−1	−1
就業率	62.9	0.8	1.8	0.9	0.1
うち15～64歳	78.4	1.9	2.0	1.5	0.1
完全失業者	31	−2	0	8	2
男	18	−1	2	9	3
女	13	0	−2	−1	0
〔求職理由別〕 定年又は雇用契約の満了	3	−2	0	1	−1
勤め先都合	5	0	0	0	1
自己都合	15	4	−1	−3	0
学卒未就職者	3	−1	−2	−2	0
新たに収入が必要	3	−1	1	6	1
その他	1	−2	0	1	0
非労働力人口	428	−7	−21	−18	1
完全失業率	3.8	−0.3	−0.2	0.9	0.2
男	4.3	−0.1	0.5	2.0	0.7
女	3.3	−0.2	−0.7	−0.3	−0.1

【完全失業率】
- 完全失業率（原数値）は3.8%。前年同月に比べ0.3ポイント低下。

【非労働力人口】
- 非労働力人口は428千人。前年同月に比べ7千人の減少。

図1　就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

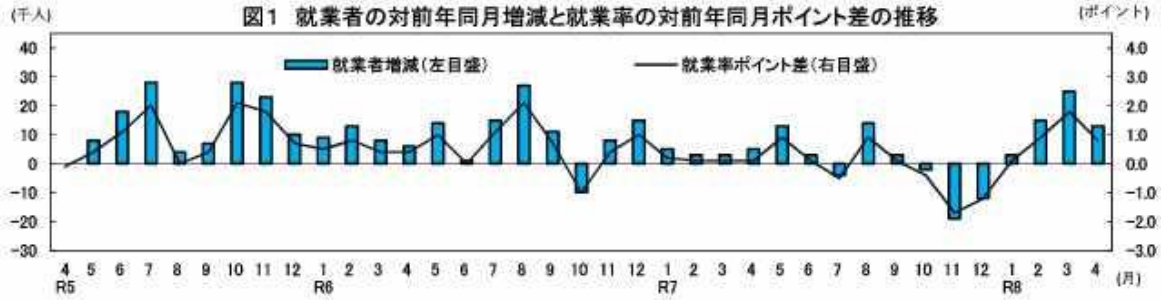
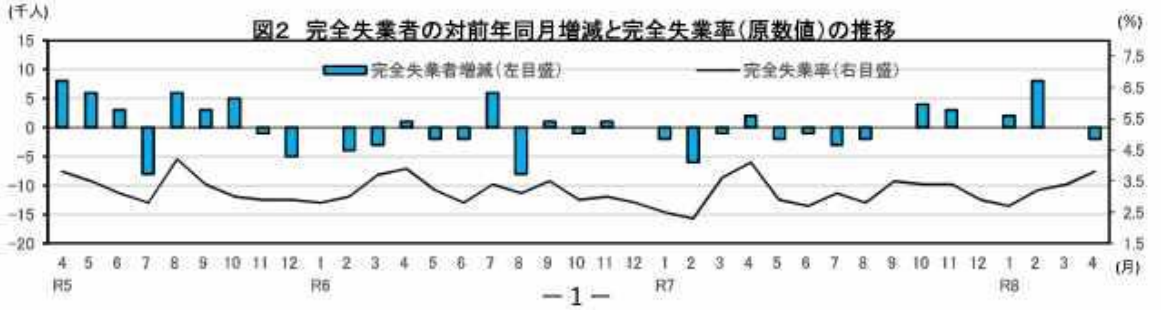


図2　完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(原数値)の推移



Ⅰ　就業状態別人口

・前年同月に比べ、労働力人口は11千人（1.4%）の増加、非労働力人口は7千人（1.6%）の減少。
・15歳～64歳の労働力人口は13千人（1.9%）の増加、非労働力人口は13千人（7.4%）の減少。

表1　就業状態別人口

(千人、%、ポイント)

令和8年4月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1241	606	634	5	2	2
労働力人口	812	423	389	11	-6	17
就業者	781	406	376	13	-3	17
完全失業者	31	18	13	-2	-1	0
非労働力人口	428	183	245	-7	8	-14
通学	78	41	37	2	3	-2
家事	99	7	92	-16	-1	-15
その他(高齢者など)	251	135	116	8	5	2
労働力人口比率	65.4	69.8	61.4	0.6	-1.2	2.5
就業率	62.9	67.0	59.3	0.8	-0.7	2.5
15～64歳人口(生産年齢人口)	878	442	436	0	0	1
労働力人口	715	370	346	13	-3	17
就業者	688	355	333	16	-2	17
完全失業者	27	15	13	-3	-1	0
非労働力人口	163	73	90	-13	4	-16
通学	78	41	37	2	3	-2
家事	43	4	39	-14	1	-14
その他(高齢者など)	42	28	14	-1	0	0
労働力人口比率	81.4	83.7	79.4	1.4	-0.7	3.8
就業率	78.4	80.3	76.4	1.9	-0.5	3.8

Ⅱ　就業者の動向

1　就業者数

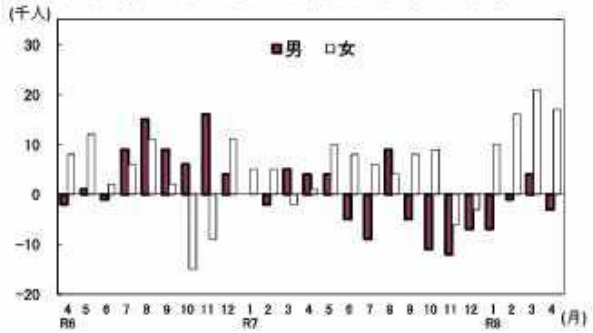
・就業者数は781千人。
前年同月に比べ13千人の増加。

表2　男女別就業者

(千人)

令和8年4月	実 数	対前年同月増減
就業者	781	13
男	406	-3
女	376	17

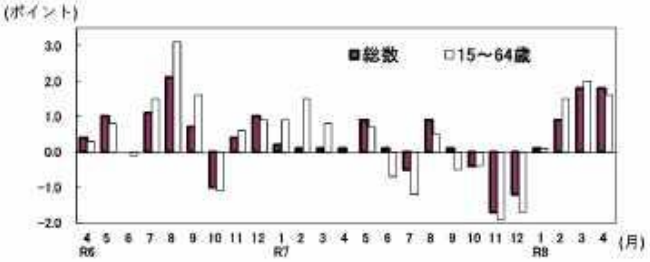
図3　男女別就業者の対前年同月増減の推移



2　就業率

・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は62.9%。前年同月に比べ0.8ポイントの上昇。
・15～64歳の就業率は78.4%。前年同月に比べ1.9ポイントの上昇。
男性は80.3%。0.5ポイントの低下。
女性は76.4%。3.8ポイントの上昇。

図4　就業率の対前年同月ポイント差の推移



3　従業上の地位

・雇用者数は688千人。前年同月に比べ12千人（1.8%）の増加。5か月連続の増加。
男性は345千人。5千人（1.4%）の減少。
女性は343千人。17千人（5.2%）の増加。
・自営業主・家族従業者数は91千人。
前年同月に比べ3千人（3.4%）の増加。

表3　従業上の地位別就業者

(千人)

令和8年4月	実 数	対前年同月増減
就業者	781	13
雇用者	688	12
男	345	-5
女	343	17
うち非農林業雇用者	680	15
自営業主・家族従業者	91	3

4　雇用契約期間

無期の契約は429千人。有期の契約は155千人。
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は23.8%。

・有期契約のうち、
1か月未満は1千人。
1か月以上3か月以下は7千人。
3か月超6か月以下は12千人。
6か月超1年以下は49千人。
1年超3年以下は33千人。
3年超5年以下は5千人。
5年超は13千人。
期間がわからないは36千人。

表４　雇用契約期間別役員を除く雇用者

（千人、%）

令和8年4月	実　数	割　合
役員を除く雇用者	651	100.0
無期の契約	429	66.0
有期の契約	155	23.8
1か月未満	1	0.2
1か月以上3か月以下	7	1.1
3か月超6か月以下	12	1.8
6か月超1年以下	49	7.5
1年超3年以下	33	5.1
3年超5年以下	5	0.8
5年超	13	2.0
期間がわからない	36	5.5
雇用契約期間の定めがあるかわからない	66	10.2

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。
2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5　雇用形態

正規の職員・従業員は409千人。
非正規の職員・従業員は242千人。
・非正規の職員・従業員のうち、
パートは108千人。
アルバイトは52千人。
労働者派遣事業所の派遣社員は8千人。
契約社員は50千人。
嘱託は8千人。
・役員を除く雇用者に占める
非正規の職員・従業員の割合は37.2%。

表５　雇用形態別雇用者

（千人、%）

令和8年4月	実　数	対前年同月増減	割　合
役員を除く雇用者	651	26	100.0
正規の職員・従業員	409	18	62.8
非正規の職員・従業員	242	8	37.2
パート	108	10	16.6
アルバイト	52	-6	8.0
労働者派遣事業所の派遣社員	8	1	1.2
契約社員	50	4	7.7
嘱託	8	0	1.2
その他	16	-1	2.5

注)　割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6　従業者規模

・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
1～29人規模　……218千人と、9千人（4.3%）の増加。2か月ぶりの増加。
30～99人規模　……127千人と、15千人（13.4%）の増加。2か月連続の増加。
100～499人規模　……118千人と、3千人（2.5%）の減少。2か月連続の減少。
500人以上規模　……112千人と、10千人（8.2%）の減少。2か月ぶりの減少。

7　産　業

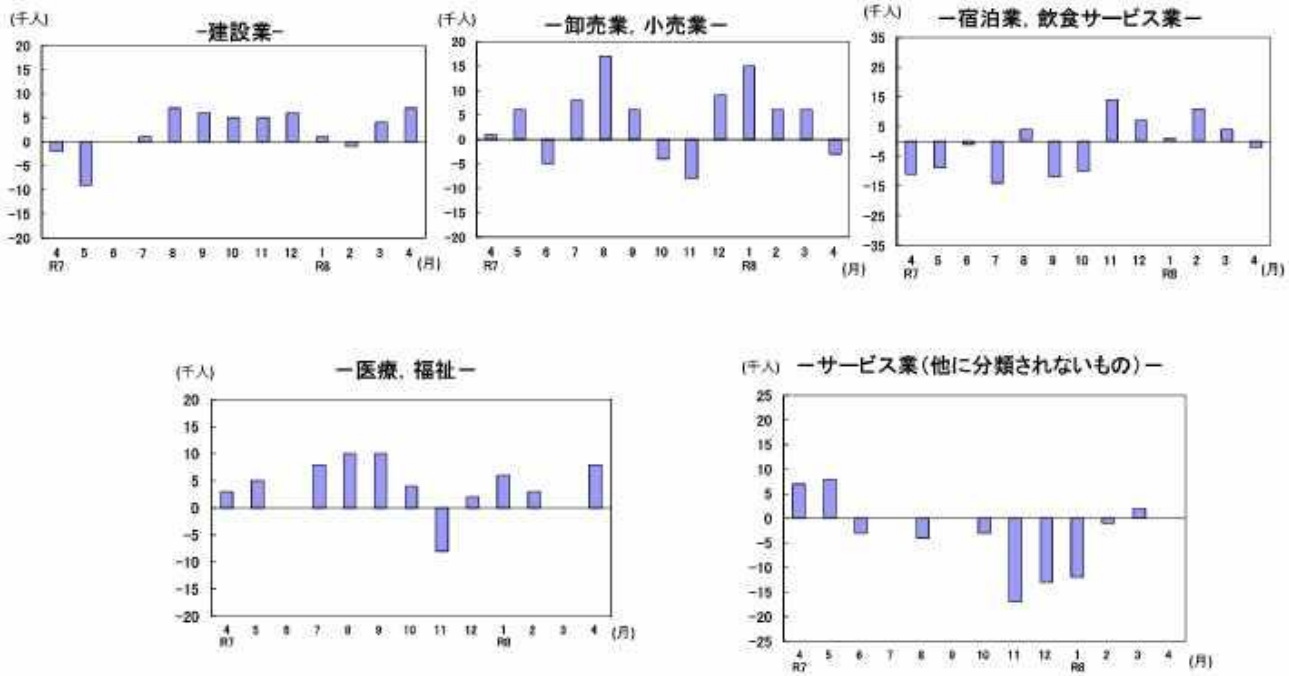
表６　主な産業別就業者・雇用者

（千人、%）

令和8年4月		農業、林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	うち、その他事業サービス業
就業者	実数	35	746	73	36	22	29	110	9	14	27	62	38	49	140	70	43
	対前年同月増減	1	11	7	2	-4	0	-3	1	-4	-2	-2	9	1	8	0	0
	対前年同月増減率(%)	2.9	1.5	10.6	5.9	-15.4	0.0	-2.7	※	-22.2	-6.9	-3.1	31.0	2.1	6.1	0.0	0.0
雇用者	実数	8	680	64	32	20	27	104	9	12	24	56	26	46	136	60	36
	対前年同月増減	-3	15	7	3	-3	0	-2	1	-2	0	-2	5	1	6	0	0
	対前年同月増減率(%)	-27.3	2.3	12.3	10.3	-13.0	0.0	-1.9	※	-14.3	0.0	-3.4	23.8	2.2	4.6	0.0	0.0

注）日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い，労働力調査においては，平成28年１月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

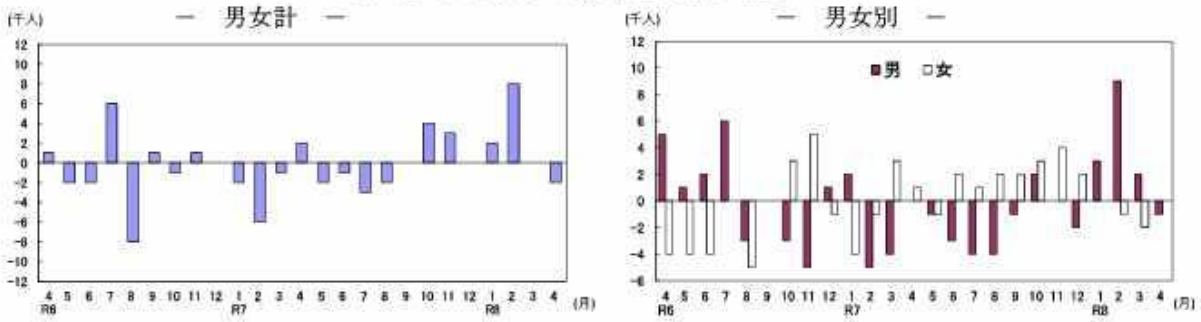


Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

・完全失業者数は31千人。前年同月に比べ2千人（6.1%）の減少。
・男性は18千人。前年同月に比べ1千人（5.3%）の減少。
　女性は13千人。前年同月と同数。

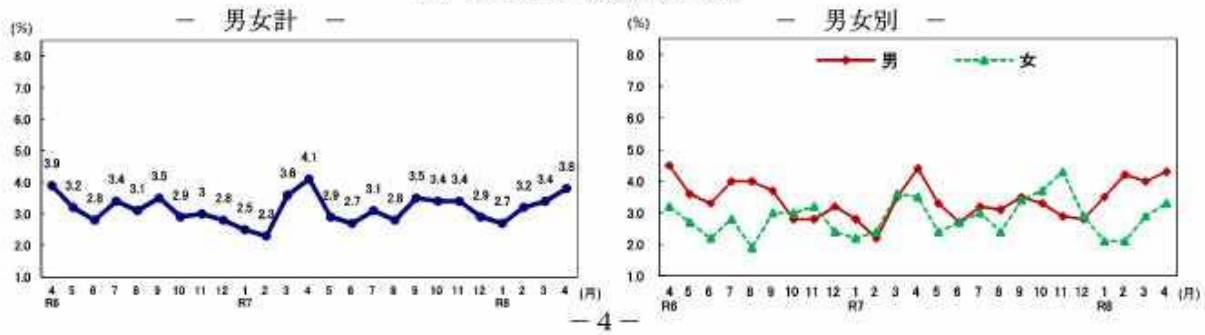
図6 完全失業者数の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

・完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は3.8%。前年同月に比べ0.3ポイントの低下。
・男性は4.3%。0.1ポイントの低下。
　女性3.3%。0.2ポイントの低下。

図7 完全失業率(原数値)の推移



3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は3千人で、前年同月に比べ2千人の減少。
「勤め先都合」は5 千人で、前年同月と同数。
「自己都合」は15千人で、前年同月に比べ4千人の増加。

表7 求職理由別完全失業者数

(千人)

令和8年4月	男女計	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	31	−2
定年又は雇用契約の満了	3	−2
勤め先都合	5	0
自己都合	15	4
学卒未就職	3	−1
新たに収入が必要	3	−1
その他	1	−2

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

・男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「45～54歳」は増加、「35～44歳」「55歳～64歳」は減少、「15～24歳」「25～34歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
・男性は「25～34歳」は増加、「15～24歳」「35～44歳」「55～64歳」は減少、「45～54歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
・女性は「45～54歳」は増加、「15～24歳」「35～44歳」「55～64歳」は減少、「25～34歳」「65歳以上」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

(千人、%、ポイント)

令和8年4月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年同月増減	(%)	対前年同月増減	(千人)	対前年同月増減	(%)	対前年同月増減	(千人)	対前年同月増減	(%)	対前年同月増減
総数	31	−2	3.8	−0.3	18	−1	4.3	−0.1	13	0	3.3	−0.2
15～24歳	4	0	5.5	−0.2	2	−1	5.6	−2.5	2	1	5.4	2.5
25～34歳	9	0	6.1	−0.2	6	1	7.9	1.2	3	−1	4.2	−1.7
35～44歳	3	−1	1.8	−0.6	0	−2	−	−2.3	3	0	3.6	0.0
45～54歳	5	1	2.7	0.5	3	0	3.1	0.1	3	2	3.4	2.2
55～64歳	6	−2	4.2	−1.6	3	−1	3.9	−1.4	2	−2	3.0	−3.5
65歳以上	3	0	3.1	0.1	3	0	5.6	0.2	1	1	2.3	2.3
(再掲) 15～29歳	12	4	8.3	2.5	7	2	9.6	2.8	5	2	7.0	2.5

5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

・完全失業者のうち、
「世帯主」は6千人で、
前年同月に比べ１千人の減少。

「世帯主の配偶者」は6千人で、
前年同月に比べ2千人の増加。

「その他の家族」は15千人で、
前年同月に比べ1千人の増加。

「単身世帯」は4千人で、
前年同月に比べ3千人の減少。

表9 世帯主との続柄別完全失業者数及び完全失業率

(千人、%、ポイント)

令和8年4月		完全失業者		完全失業率	
		(千人)	対前年同月増減	(%)	対前年同月増減
総数		31	−2	3.8	−0.3
2人以上の世帯	世帯主	6	−1	2.0	−0.4
	世帯主の配偶者	6	2	3.0	0.9
	その他の家族	15	1	8.4	−0.8
単身世帯		4	−3	2.9	−1.5

統　計　表

令和８年４月結果

第１表　就業状態別15歳以上人口 …… 7
第２表　農林業・非農林業、従業上の地位別就業者数 …… 10
第３表　非農林業における産業別就業者数 …… 13
第４表　職業別就業者数 …… 16
第５表　就業者の推移 …… 19
第６表　完全失業者数・完全失業率の推移 …… 20
第７表　求職理由別完全失業者数 …… 21
第８表　年齢10歳階級別完全失業者数及び失業率 …… 24
第９表　第１次・第２次・第３次産業別就業者数 …… 27
第10表　世帯主との続柄別完全失業率 …… 28

（関連資料）

1　就業状態、主な活動状況別人口（年平均） …… 29
2　15歳以上年齢階級別の就業状態 …… 30
3　（参考）完全失業率季節調整値 …… 31

利用上の注意

1 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合である。
2 労動力人口比率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。
3 統計表の数値は、①表章単位未満の位で四捨五入してある、②総数に分類不能又は不詳の数を含むため、必ずしも総数と内訳の合計とは一致しない。
4 増減数及び増減率は、表章単位の数値から算出している。なお、統計表中の「※」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
5 令和４年１月結果から結果の算出の基礎となる人口を令和２年国勢調査の確定人口に基づく最新の推計人口に切り替えたことに伴い、令和４年の結果数値には、この切り替えに伴う統計上の不突合が含まれている。
6 労働力調査は標本調査であることから、特に表章数値が小さい実数については、標本誤差に留意する必要がある。
7 この公表資料は、総務省統計局『労働力調査』の調査票情報をもとに、独自作成したものである。

第１表　　就業状態別15歳以上人口　（総数）

沖 縄 県　　（単位：千人）

	分類事項 / 年月	15歳以上人口	労働力人口	就業者	農業、林業	非農林業	完全失業者	非労働力人口	完全失業率
実数	令和7年1月	1238	800	780	23	757	20	435	2.5
	2月	1237	787	769	26	743	18	450	2.3
	3月	1235	788	760	29	730	28	447	3.6
	4月	1236	801	768	34	735	33	435	4.1
	5月	1237	798	774	38	736	23	439	2.9
	6月	1237	782	761	30	731	21	455	2.7
	7月	1238	778	753	28	726	24	459	3.1
	8月	1238	795	773	23	750	22	443	2.8
	9月	1239	803	775	25	750	28	435	3.5
	10月	1240	797	769	22	747	27	443	3.4
	11月	1240	788	761	15	746	27	452	3.4
	12月	1241	801	777	19	758	23	439	2.9
	令和8年1月	1241	805	783	25	758	22	436	2.7
	2月	1242	810	784	29	755	26	432	3.2
	3月	1240	813	785	34	751	28	426	3.4
	4月	1241	812	781	35	746	31	428	3.8
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
	対前月増減数	1	−1	−4	1	−5	3	2	0.4
	対前月増減率	0.1	−0.1	−0.5	2.9	−0.7	10.7	0.5	−
対前年同月増減数	令和8年1月	3	5	3	2	1	2	1	0.2
	2月	5	23	15	3	12	8	−18	0.9
	3月	5	25	25	5	21	0	−21	−0.2
	4月	5	11	13	1	11	−2	−7	−0.3
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前年同月増減率 %	令和8年1月	0.2	0.6	0.4	8.7	0.1	10.0	0.2	−
	2月	0.4	2.9	2.0	11.5	1.6	44.4	−4.0	−
	3月	0.4	3.2	3.3	17.2	2.9	0.0	−4.7	−
	4月	0.4	1.4	1.7	2.9	1.5	−6.1	−1.6	−
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

第１表　　就業状態別15歳以上人口　（男）

沖 縄 県　　（単位：千人）

	分類事項 / 年月	15歳以上人口	労働力人口	就業者	農業、林業	非農林業	完全失業者	非労働力人口	完全失業率
実数	令和7年1月	605	429	417	17	401	12	174	2.8
	2月	605	418	408	19	389	9	187	2.2
	3月	604	423	408	21	387	15	181	3.5
	4月	604	429	409	23	386	19	175	4.4
	5月	604	420	406	27	379	14	184	3.3
	6月	604	411	400	21	379	11	193	2.7
	7月	605	411	398	19	379	13	194	3.2
	8月	605	426	413	16	397	13	179	3.1
	9月	606	423	408	17	392	15	182	3.5
	10月	606	421	407	15	392	14	185	3.3
	11月	606	418	406	10	396	12	188	2.9
	12月	606	422	410	12	397	12	184	2.8
	令和8年1月	607	425	410	17	393	15	182	3.5
	2月	607	425	407	20	387	18	182	4.2
	3月	606	429	412	24	388	17	176	4.0
	4月	606	423	406	25	380	18	183	4.3
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
	対前月増減数	0	−6	−6	1	−8	1	7	0.3
	対前月増減率	0.0	−1.4	−1.5	4.2	−2.1	5.9	4.0	−
対前年同月増減数	令和8年1月	2	−4	−7	0	−8	3	8	0.7
	2月	2	7	−1	1	−2	9	−5	2.0
	3月	2	6	4	3	1	2	−5	0.5
	4月	2	−6	−3	2	−6	−1	8	−0.1
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前年同月増減率 %	令和8年1月	0.3	−0.9	−1.7	0.0	−2.0	25.0	4.6	−
	2月	0.3	1.7	−0.2	5.3	−0.5	※	−2.7	−
	3月	0.3	1.4	1.0	14.3	0.3	13.3	−2.8	−
	4月	0.3	−1.4	−0.7	8.7	−1.6	−5.3	4.6	−
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

第１表　　就業状態別15歳以上人口　（女）

沖 縄 県　　（単位：千人）

	分類事項 / 年月	15歳以上人口	労働力人口	就業者	農業、林業	非農林業	完全失業者	非労働力人口	完全失業率
実数	令和7年1月	632	371	363	7	356	8	261	2.2
	2月	632	369	361	7	354	9	263	2.4
	3月	631	365	352	8	344	13	266	3.6
	4月	632	372	359	10	349	13	259	3.5
	5月	632	378	369	11	358	9	255	2.4
	6月	633	371	361	9	352	10	261	2.7
	7月	633	367	356	9	347	11	265	3.0
	8月	633	369	359	7	352	9	264	2.4
	9月	633	380	367	9	358	13	253	3.4
	10月	634	376	363	8	355	14	257	3.7
	11月	634	370	355	5	350	16	263	4.3
	12月	634	379	368	7	361	11	256	2.9
	令和8年1月	635	381	373	8	365	8	254	2.1
	2月	635	385	377	9	368	8	250	2.1
	3月	634	384	373	10	363	11	250	2.9
	4月	634	389	376	10	366	13	245	3.3
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
	対前月増減数	0	5	3	0	3	2	−5	0.4
	対前月増減率	0.0	1.3	0.8	0.0	0.8	18.2	−2.0	−
対前年同月増減数	令和8年1月	3	10	10	1	9	0	−7	−0.1
	2月	3	16	16	2	14	−1	−13	−0.3
	3月	3	19	21	2	19	−2	−16	−0.7
	4月	2	17	17	0	17	0	−14	−0.2
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前年同月増減率 %	令和8年1月	0.5	2.7	2.8	※	2.5	※	−2.7	−
	2月	0.5	4.3	4.4	※	4.0	※	−4.9	−
	3月	0.5	5.2	6.0	※	5.5	−15.4	−6.0	−
	4月	0.3	4.6	4.7	0.0	4.9	0.0	−5.4	−
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

第２表　農林業・非農林業　従業上の地位別就業者数　（総数）

沖 縄 県　　（単位：千人）

	分類事項	全産業			農業、林業			非農林業		
	年月	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者
実数	令和7年1月	87	14	674	16	4	3	71	11	670
	2月	96	17	655	18	5	3	78	12	652
	3月	81	14	664	16	5	8	64	9	656
	4月	72	16	676	16	7	11	56	9	665
	5月	78	19	677	22	8	8	56	11	668
	6月	78	14	667	19	4	7	59	9	661
	7月	79	12	658	17	4	7	62	8	650
	8月	83	15	672	16	4	3	67	10	669
	9月	79	16	678	13	6	5	65	9	673
	10月	76	12	679	13	4	5	63	8	673
	11月	70	13	673	9	2	4	62	11	668
	12月	63	17	694	10	4	6	53	13	689
	令和8年1月	70	19	689	14	5	6	56	14	683
	2月	84	18	678	16	8	5	68	10	673
	3月	86	21	674	18	9	7	68	12	667
	4月	74	17	688	17	10	8	56	7	680
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
	対前月増減数	−12	−4	14	−1	1	1	−12	−5	13
	対前月増減率	−14.0	−19.0	2.1	−5.6	※	※	−17.6	−41.7	1.9

対前年同月増減数	令和8年1月	−17	5	15	−2	1	3	−15	3	13
	2月	−12	1	23	−2	3	2	−10	−2	21
	3月	5	7	10	2	4	−1	4	3	11
	4月	2	1	12	1	3	−3	0	−2	15
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

対前年同月増減率 %	令和8年1月	−19.5	35.7	2.2	−12.5	※	※	−21.1	27.3	1.9
	2月	−12.5	5.9	3.5	−11.1	※	※	−12.8	−16.7	3.2
	3月	6.2	50.0	1.5	12.5	※	※	6.3	※	1.7
	4月	2.8	6.3	1.8	6.3	※	−27.3	0.0	※	2.3
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

第２表　　農林業・非農林業　従業上の地位別就業者数　（男）

沖 縄 県　　（単位：千人）

	分類事項	全産業			農業、林業			非農林業		
	年月	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者
実数	令和7年1月	62	4	348	14	1	3	48	3	345
	2月	61	3	341	16	1	3	45	2	338
	3月	58	2	341	13	1	4	45	2	337
	4月	60	2	342	15	1	4	45	1	338
	5月	60	3	337	12	1	9	48	2	328
	6月	55	2	345	11	1	7	45	1	337
	7月	52	2	351	10	0	8	41	2	342
	8月	57	3	342	10	0	6	47	3	335
	9月	60	2	348	15	1	5	46	2	343
	10月	55	2	359	15	1	5	40	1	354
	11月	48	3	365	9	1	4	38	3	362
	12月	53	2	357	8	1	4	44	2	352
	令和8年1月	51	4	352	12	1	4	38	3	348
	2月	60	5	340	15	2	3	46	3	336
	3月	64	6	341	16	3	5	48	3	335
	4月	55	5	345	16	3	6	39	1	339
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
	対前月増減数	−9	−1	4	0	0	1	−9	−2	4
	対前月増減率	−14.1	※	1.2	0.0	※	※	−18.8	※	1.2

対前年同月増減数	令和8年1月	−11	0	4	−2	0	1	−10	0	3
	2月	−1	2	−1	−1	1	0	1	1	−2
	3月	6	4	0	3	2	1	3	1	−2
	4月	−5	3	3	1	2	2	−6	0	1
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

対前年同月増減率 %	令和8年1月	−17.7	※	1.1	−14.3	※	※	−20.8	※	0.9
	2月	−1.6	※	−0.3	−6.3	※	※	2.2	※	−0.6
	3月	10.3	※	0.0	23.1	※	※	6.7	※	−0.6
	4月	−8.3	※	0.9	6.7	※	※	−13.3	※	0.3
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

第２表　農林業・非農林業　従業上の地位別就業者数　（女）

沖 縄 県　　（単位：千人）

	分類事項	全産業			農業、林業			非農林業		
	年月	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者
実数	令和7年1月	23	12	327	2	4	1	21	9	326
	2月	27	13	320	2	4	1	25	9	319
	3月	23	12	316	2	4	2	22	8	315
	4月	18	13	326	1	6	3	16	8	323
	5月	18	15	335	1	6	4	17	9	332
	6月	22	11	327	2	4	4	20	7	323
	7月	25	9	320	3	3	4	22	6	317
	8月	22	12	324	2	3	2	20	9	322
	9月	19	12	334	1	5	3	18	7	331
	10月	20	10	332	2	3	3	19	7	329
	11月	23	10	320	1	2	2	22	8	318
	12月	18	14	335	2	3	2	17	10	333
	令和8年1月	20	15	337	2	4	2	18	11	335
	2月	24	13	338	2	6	1	22	8	337
	3月	22	14	333	2	6	2	20	9	331
	4月	19	13	343	1	7	1	17	6	342
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
	対前月増減数	−3	−1	10	−1	1	−1	−3	−3	11
	対前月増減率	−13.6	−7.1	3.0	※	※	※	−15.0	※	3.3

対前年同月増減数	令和8年1月	−3	3	10	0	0	1	−3	2	9
	2月	−3	0	18	0	2	0	−3	−1	18
	3月	−1	2	17	0	2	0	−2	1	16
	4月	1	0	17	0	1	−2	1	−2	19
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

対前年同月増減率 %	令和8年1月	−13.0	25.0	3.1	※	※	※	−14.3	※	2.8
	2月	−11.1	0.0	5.6	※	※	※	−12.0	※	5.6
	3月	−4.3	16.7	5.4	※	※	※	−9.1	※	5.1
	4月	5.6	0.0	5.2	※	※	※	6.3	※	5.9
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

第３表　　非農林業における産業別就業者数　（総数）

沖 縄 県　　（単位：千人）

	分類事項 / 年月	非農林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
実数	令和7年1月	757	2	0	69	36	5	26	31	103	20	21	27	62	33	54	129	7	72	52
	2月	743	2	－	71	33	6	26	33	108	18	17	31	69	30	53	118	6	66	45
	3月	730	2	0	72	32	4	28	34	107	7	18	29	73	28	54	122	4	65	44
	4月	735	2	－	66	34	6	26	29	113	8	18	29	64	29	48	132	6	70	47
	5月	736	1	1	68	34	8	24	26	116	13	21	26	60	30	47	128	6	69	50
	6月	731	2	1	73	31	6	23	35	109	14	21	28	62	28	49	116	6	68	50
	7月	726	2	0	67	30	6	23	40	116	12	19	30	64	31	37	115	6	67	46
	8月	750	2	0	71	34	4	28	29	129	12	18	28	63	32	40	129	4	69	42
	9月	750	1	1	69	36	2	22	32	114	13	21	28	69	31	51	135	5	68	41
	10月	747	3	1	67	36	2	28	28	108	14	21	29	68	40	48	131	4	65	45
	11月	746	3	0	70	36	3	28	30	109	16	24	26	74	34	46	127	3	61	45
	12月	758	1	0	70	35	3	23	28	119	18	25	26	64	31	53	134	5	63	51
	令和8年1月	758	1	－	70	31	2	27	29	118	19	22	29	63	34	51	135	6	60	51
	2月	755	2	0	70	40	3	23	31	114	14	15	32	80	32	50	121	5	65	44
	3月	751	3	1	76	43	5	22	31	113	10	14	29	77	33	51	122	3	67	38
	4月	746	3	1	73	36	4	22	29	110	9	14	27	62	38	49	140	2	70	48
	5月																			
	6月																			
	7月																			
	8月																			
	9月																			
	10月																			
	11月																			
	12月																			
対前月増減数		−5	0	0	−3	−7	−1	0	−2	−3	−1	0	−2	−15	5	−2	18	−1	3	10
対前月増減率		−0.7	※	※	−3.9	−16.3	※	0.0	−6.5	−2.7	−10.0	0.0	−6.9	−19.5	15.2	−3.9	14.8	※	4.5	26.3

対前年同月増減数	令和8年1月	1	−1	0	1	−5	−3	1	−2	15	−1	1	2	1	1	−3	6	−1	−12	−1
	2月	12	0	0	−1	7	−3	−3	−2	6	−4	−2	1	11	2	−3	3	−1	−1	−1
	3月	21	1	1	4	11	1	−6	−3	6	3	−4	0	4	5	−3	0	−1	2	−6
	4月	11	1	1	7	2	−2	−4	0	−3	1	−4	−2	−2	9	1	8	−4	0	1
	5月																			
	6月																			
	7月																			
	8月																			
	9月																			
	10月																			
	11月																			
	12月																			

対前年同月増減率 %	令和8年1月	0.1	※	※	1.4	-13.9	※	3.8	-6.5	14.6	-5.0	4.8	7.4	1.6	3.0	-5.6	4.7	※	-16.7	-1.9
	2月	1.6	※	※	-1.4	21.2	※	-11.5	-6.1	5.6	-22.2	-11.8	3.2	15.9	6.7	-5.7	2.5	※	-1.5	-2.2
	3月	2.9	※	※	5.6	34.4	※	-21.4	-8.8	5.6	※	-22.2	0.0	5.5	17.9	-5.6	0.0	※	3.1	-13.6
	4月	1.5	※	※	10.6	5.9	※	-15.4	0.0	-2.7	※	-22.2	-6.9	-3.1	31.0	2.1	6.1	※	0.0	2.1
	5月																			
	6月																			
	7月																			
	8月																			
	9月																			
	10月																			
	11月																			
	12月																			

第３表　　非農林業における産業別就業者数　（男）

沖 縄 県　　（単位：千人）

	分類事項 / 年月	非農林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
実数	令和7年1月	401	1	0	61	19	4	18	26	47	6	14	16	27	15	24	37	6	40	35
	2月	389	2	－	60	20	4	18	27	49	7	10	17	24	16	22	35	5	38	31
	3月	387	2	0	60	15	3	15	28	50	4	10	18	31	14	24	35	3	38	31
	4月	386	2	－	56	17	5	11	21	53	4	11	16	31	10	23	40	4	41	35
	5月	379	1	0	57	20	7	15	17	57	5	11	15	25	12	21	39	4	35	34
	6月	379	2	0	60	17	5	15	26	55	6	11	16	23	12	20	35	3	33	35
	7月	379	2	0	57	19	4	13	31	52	5	13	19	30	13	16	29	3	34	31
	8月	397	2	－	59	25	4	15	24	64	6	11	19	29	14	15	35	3	37	29
	9月	392	1	0	55	25	1	13	25	59	6	11	17	29	16	19	42	3	37	29
	10月	392	2	0	53	21	2	19	21	57	7	15	18	27	19	18	41	2	37	31
	11月	396	3	0	57	22	3	19	23	53	8	15	17	31	14	17	34	1	39	33
	12月	397	1	0	60	22	2	18	23	55	8	17	18	26	12	22	31	4	37	36
	令和8年1月	393	1	－	60	19	2	18	23	51	8	15	19	28	14	23	35	5	31	35
	2月	387	2	0	61	27	3	15	24	49	5	9	20	35	14	20	33	3	33	27
	3月	388	3	1	62	25	3	12	27	52	4	8	15	34	15	22	35	2	35	26
	4月	380	3	1	61	17	3	12	24	51	2	10	14	26	14	22	39	1	40	33
	5月																			
	6月																			
	7月																			
	8月																			
	9月																			
	10月																			
	11月																			
	12月																			
対前月増減数		-8	0	0	-1	-8	0	0	-3	-1	-2	2	-1	-8	-1	0	4	-1	5	7
対前月増減率		-2.1	※	※	-1.6	-32.0	※	0.0	-11.1	-1.9	※	※	-6.7	-23.5	-6.7	0.0	11.4	※	14.3	26.9

対前年同月増減数	令和8年1月	-8	0	0	-1	0	-2	0	-3	4	2	1	3	1	-1	-1	-2	-1	-9	0
	2月	-2	0	0	1	7	-1	-3	-3	0	-2	-1	3	11	-2	-2	-2	-2	-5	-4
	3月	1	1	1	2	10	0	-3	-1	2	0	-2	-3	3	1	-2	0	-1	-3	-5
	4月	-6	1	1	5	0	-2	1	3	-2	-2	-1	-2	-5	4	-1	-1	-3	-1	-2
	5月																			
	6月																			
	7月																			
	8月																			
	9月																			
	10月																			
	11月																			
	12月																			

対前年同月増減率 %	令和8年1月	-2.0	※	※	-1.6	0.0	※	0.0	-11.5	8.5	※	7.1	18.8	3.7	-6.7	-4.2	-5.4	※	-22.5	0.0
	2月	-0.5	※	※	1.7	35.0	※	-16.7	-11.1	0.0	※	-10.0	17.6	45.8	-12.5	-9.1	-5.7	※	-13.2	-12.9
	3月	0.3	※	※	3.3	66.7	※	-20.0	-3.6	4.0	※	-20.0	-16.7	9.7	7.1	-8.3	0.0	※	-7.9	-16.1
	4月	-1.6	※	※	8.9	0.0	※	9.1	14.3	-3.8	※	-9.1	-12.5	-16.1	40.0	-4.3	-2.5	※	-2.4	-5.7
	5月																			
	6月																			
	7月																			
	8月																			
	9月																			
	10月																			
	11月																			
	12月																			

第３表　　非農林業における産業別就業者数　（女）

沖 縄 県　　（単位：千人）

	分類事項 / 年月	非農林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
実数	令和7年1月	356	1	－	9	16	1	8	4	55	14	7	11	35	18	30	92	1	32	17
	2月	354	－	－	11	13	1	8	6	59	11	7	14	45	15	32	83	1	28	14
	3月	344	－	－	12	17	1	13	5	57	3	8	11	42	14	30	87	1	27	12
	4月	349	－	－	10	17	1	14	8	60	4	6	12	33	19	25	92	2	30	12
	5月	358	－	0	11	13	1	9	9	59	8	10	10	35	18	26	89	2	34	16
	6月	352	－	0	12	14	1	8	9	54	8	10	13	38	16	29	81	4	34	15
	7月	347	－	－	10	12	1	10	9	64	7	6	10	34	19	21	85	3	32	15
	8月	352	－	0	13	9	1	13	5	66	5	7	9	34	18	26	94	1	32	13
	9月	358	－	0	14	12	0	9	7	56	7	9	11	41	15	32	93	2	31	13
	10月	355	1	0	14	15	－	9	8	51	8	6	12	41	21	31	90	2	27	14
	11月	350	1	－	13	14	0	9	7	57	8	9	9	43	21	29	93	1	22	12
	12月	361	－	－	10	13	1	6	5	64	10	8	8	38	19	31	103	1	26	14
	令和8年1月	365	－	－	10	11	0	9	6	67	11	7	10	34	20	29	100	1	29	16
	2月	368	0	－	10	12	0	8	7	65	9	6	11	45	18	30	88	2	33	18
	3月	363	－	－	14	18	1	10	4	61	6	6	14	43	19	30	87	1	33	12
	4月	366	0	－	12	19	1	10	5	59	7	4	13	35	24	27	100	1	30	15
	5月																			
	6月																			
	7月																			
	8月																			
	9月																			
	10月																			
	11月																			
	12月																			
対前月増減数		3	0	－	-2	1	0	0	1	-2	1	-2	-1	-8	5	-3	13	0	-3	3
対前月増減率		0.8	※	※	-14.3	5.6	※	0.0	※	-3.3	※	※	-7.1	-18.6	26.3	-10.0	14.9	※	-9.1	25.0

対前年同月増減数	令和8年1月	9	-1	－	1	-5	-1	1	2	12	-3	0	-1	-1	2	-1	8	0	-3	-1
	2月	14	0	－	-1	-1	-1	0	1	6	-2	-1	-3	0	3	-2	5	1	5	4
	3月	19	－	－	2	1	0	-3	-1	4	3	-2	3	1	5	0	0	0	6	0
	4月	17	0	－	2	2	0	-4	-3	-1	3	-2	1	2	5	2	8	-1	0	3
	5月																			
	6月																			
	7月																			
	8月																			
	9月																			
	10月																			
	11月																			
	12月																			

対前年同月増減率 %	令和8年1月	2.5	※	※	※	-31.3	※	※	※	21.8	-21.4	※	-9.1	-2.9	11.1	-3.3	8.7	※	-9.4	-5.9
	2月	4.0	※	※	-9.1	-7.7	※	※	※	10.2	-18.2	※	-21.4	0.0	20.0	-6.3	6.0	※	17.9	28.6
	3月	5.5	※	※	16.7	5.9	※	-23.1	※	7.0	※	※	27.3	2.4	35.7	0.0	0.0	※	22.2	0.0
	4月	4.9	※	※	20.0	11.8	※	-28.6	※	-1.7	※	※	8.3	6.1	26.3	8.0	8.7	※	0.0	25.0
	5月																			
	6月																			
	7月																			
	8月																			
	9月																			
	10月																			
	11月																			
	12月																			

第４表　職業別就業者数　（総数）

沖 縄 県　　（単位：千人）

	分類事項 / 年月	管理的職業	専門的技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	輸送機械運転	建設採掘	運搬清掃包装等
実数	令和7年1月	15	163	166	82	118	17	27	61	27	40	56
	2月	16	166	160	76	115	23	30	53	25	41	57
	3月	12	156	140	78	116	25	32	54	31	49	58
	4月	14	154	150	78	115	29	37	58	28	42	55
	5月	13	153	161	88	107	27	38	57	26	41	56
	6月	15	143	163	91	108	26	31	52	26	46	52
	7月	15	134	162	76	111	27	28	62	24	43	59
	8月	16	141	154	86	120	25	26	71	19	40	63
	9月	16	157	155	86	126	19	26	61	20	38	63
	10月	14	154	154	89	131	21	24	54	22	41	57
	11月	15	150	153	87	125	25	20	57	23	41	54
	12月	14	165	159	91	113	26	22	57	25	40	59
	令和8年1月	15	160	155	94	117	26	27	55	23	41	59
	2月	16	152	142	91	127	20	30	63	23	47	63
	3月	14	149	139	86	126	21	38	67	30	42	61
	4月	10	163	153	78	122	23	39	63	28	39	56
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対前月増減数		-4	14	14	-8	-4	2	1	-4	-2	-3	-5
対前月増減率		-28.6	9.4	10.1	-9.3	-3.2	9.5	2.6	-6.0	-6.7	-7.1	-8.2

対前年同月増減数	令和8年1月	0	-3	-11	12	-1	9	0	-6	-4	1	3
	2月	0	-14	-18	15	12	-3	0	10	-2	6	6
	3月	2	-7	-1	8	10	-4	6	13	-1	-7	3
	4月	-4	9	3	0	7	-6	2	5	0	-3	1
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

対前年同月増減率 %	令和8年1月	0.0	-1.8	-6.6	14.6	-0.8	52.9	0.0	-9.8	-14.8	2.5	5.4
	2月	0.0	-8.4	-11.3	19.7	10.4	-13.0	0.0	18.9	-8.0	14.6	10.5
	3月	16.7	-4.5	-0.7	10.3	8.6	-16.0	18.8	24.1	-3.2	-14.3	5.2
	4月	-28.6	5.8	2.0	0.0	6.1	-20.7	5.4	8.6	0.0	-7.1	1.8
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

第４表　職業別就業者数　（男）

沖 縄 県　　（単位：千人）

	分類事項 / 年月	管理的職業	専門的技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	輸送機械運転	建設採掘	運搬清掃包装等
実数	令和7年1月	12	77	61	39	49	16	20	39	25	39	34
	2月	14	77	54	37	48	20	23	36	24	41	31
	3月	11	68	44	44	47	24	25	35	29	48	29
	4月	13	68	48	40	51	27	27	37	26	42	27
	5月	11	70	48	48	38	25	28	39	25	41	30
	6月	12	70	54	48	33	25	24	34	24	46	29
	7月	11	63	55	36	42	26	21	41	22	43	34
	8月	13	61	54	46	49	23	19	48	17	40	36
	9月	13	73	53	49	46	18	18	42	19	37	37
	10月	11	75	54	51	47	19	17	33	21	41	32
	11月	12	67	53	49	48	24	14	39	23	39	33
	12月	12	74	56	48	40	24	15	38	25	40	34
	令和8年1月	13	74	53	46	47	23	19	36	22	41	30
	2月	14	64	47	44	49	19	22	44	23	46	29
	3月	12	64	43	43	51	19	28	43	29	42	30
	4月	9	66	51	43	45	21	29	42	27	39	29
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対前月増減数		-3	2	8	0	-6	2	1	-1	-2	-3	-1
対前月増減率		-25.0	3.1	18.6	0.0	-11.8	10.5	3.6	-2.3	-6.9	-7.1	-3.3

対前年同月増減数	令和8年1月	1	-3	-8	7	-2	7	-1	-3	-3	2	-4
	2月	0	-13	-7	7	1	-1	-1	8	-1	5	-2
	3月	1	-4	-1	-1	4	-5	3	8	0	-6	1
	4月	-4	-2	3	3	-6	-6	2	5	1	-3	2
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

対前年同月増減率 %	令和8年1月	8.3	-3.9	-13.1	17.9	-4.1	43.8	-5.0	-7.7	-12.0	5.1	-11.8
	2月	0.0	-16.9	-13.0	18.9	2.1	-5.0	-4.3	22.2	-4.2	12.2	-6.5
	3月	9.1	-5.9	-2.3	-2.3	8.5	-20.8	12.0	22.9	0.0	-12.5	3.4
	4月	-30.8	-2.9	6.3	7.5	-11.8	-22.2	7.4	13.5	3.8	-7.1	7.4
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

第４表　職業別就業者数　（女）

沖 縄 県　　（単位：千人）

	分類事項 年月	管理的職業	専門的技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	輸送機械運転	建設採掘	運搬清掃包装等
実数	令和7年1月	3	86	105	42	69	1	7	22	1	1	22
	2月	2	89	106	38	67	3	7	17	1	－	26
	3月	1	89	96	34	69	2	8	19	2	1	29
	4月	2	86	101	38	64	2	10	21	2	0	29
	5月	2	83	114	40	69	2	10	18	1	0	26
	6月	3	73	110	43	75	1	8	19	1	0	23
	7月	4	71	107	40	70	2	7	21	2	0	25
	8月	3	80	100	40	71	2	7	23	1	0	27
	9月	3	84	102	38	80	1	8	19	1	0	25
	10月	3	79	100	37	83	2	7	21	1	0	25
	11月	3	84	99	38	77	2	6	19	1	1	21
	12月	2	91	103	43	73	3	7	19	0	1	25
	令和8年1月	2	86	102	47	71	3	7	19	1	0	29
	2月	2	88	96	47	78	1	8	19	－	0	34
	3月	2	86	96	43	75	1	9	24	0	1	31
	4月	1	96	102	35	76	2	10	21	1	0	27
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対前月増減数		−1	10	6	−8	1	1	1	−3	1	−1	−4
対前月増減率		※	11.6	6.3	−18.6	1.3	※	※	−12.5	※	※	−12.9

対前年同月増減数	令和8年1月	−1	0	−3	5	2	2	0	−3	0	−1	7
	2月	0	−1	−10	9	11	−2	1	2	−1	0	8
	3月	1	−3	0	9	6	−1	1	5	−2	0	2
	4月	−1	10	1	−3	12	0	0	0	−1	0	−2
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

対前年同月増減率 %	令和8年1月	※	0.0	−2.9	11.9	2.9	※	※	−13.6	※	※	31.8
	2月	※	−1.1	−9.4	23.7	16.4	※	※	11.8	※	※	30.8
	3月	※	−3.4	0.0	26.5	8.7	※	※	26.3	※	※	6.9
	4月	※	11.6	1.0	−7.9	18.8	※	0.0	0.0	※	※	−6.9
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

第５表　就業者の推移（総数）

沖 縄 県　　（単位：千人）

	平成28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
1月	667	692	695	726	737	730	759	766	775	780	783
2月	684	693	703	735	746	737	741	753	766	769	784
3月	683	688	721	726	727	718	748	749	757	760	785
4月	668	689	721	715	714	735	757	757	763	768	781
5月	674	690	702	717	718	724	739	747	761	774	
6月	679	692	695	719	718	718	739	757	758	761	
7月	667	694	698	732	725	720	714	742	757	753	
8月	671	682	702	724	727	730	728	732	759	773	
9月	680	677	688	722	726	730	754	761	772	775	
10月	692	689	700	732	720	727	753	781	771	769	
11月	685	704	732	731	735	740	749	772	780	761	
12月	699	706	725	731	734	748	764	774	789	777	
年平均	679	691	707	726	727	730	745	758	767	768	

第５表　就業者の推移（男）

沖 縄 県　　（単位：千人）

	平成28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
1月	379	381	382	405	405	402	410	412	417	417	410
2月	381	379	382	401	409	406	395	400	410	408	407
3月	374	381	395	393	396	389	395	399	403	408	412
4月	367	380	391	387	384	389	405	407	405	409	406
5月	369	382	380	391	385	389	405	401	402	406	
6月	364	376	372	388	385	389	407	406	405	400	
7月	351	373	380	392	394	386	387	398	407	398	
8月	363	377	384	395	397	397	390	389	404	413	
9月	374	373	371	396	393	399	399	404	413	408	
10月	380	379	375	395	391	395	403	412	418	407	
11月	377	382	394	396	395	396	401	402	418	406	
12月	385	391	406	399	399	404	407	413	417	410	
年平均	372	380	384	395	394	395	400	404	410	407	

第５表　就業者の推移（女）

沖 縄 県　　（単位：千人）

	平成28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
1月	288	312	313	321	332	328	349	354	358	363	373
2月	303	314	320	335	337	331	346	352	356	361	377
3月	309	307	326	333	331	329	353	350	354	352	373
4月	301	309	330	328	330	346	352	350	358	359	376
5月	305	308	322	325	333	335	334	347	359	369	
6月	315	316	322	331	334	329	332	351	353	361	
7月	315	320	318	340	332	334	327	344	350	356	
8月	308	304	318	330	330	334	338	344	355	359	
9月	306	303	318	326	333	331	355	357	359	367	
10月	312	310	325	337	329	332	350	369	354	363	
11月	308	321	338	335	340	344	348	370	361	355	
12月	314	315	320	332	335	343	357	360	371	368	
年平均	307	312	323	331	333	335	345	354	357	361	

第６表　完全失業者数・完全失業率の推移（総数）

沖 縄 県

	平成28年		29年		30年		令和元年		2年		3年		4年		5年		6年		7年		8年	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
1月	33	4.7	24	3.3	23	3.2	19	2.6	23	3.0	27	3.6	30	3.8	22	2.8	22	2.8	20	2.5	20	2.5
2月	30	4.2	28	3.9	31	4.2	16	2.1	24	3.1	28	3.7	32	4.1	28	3.6	24	3.0	18	2.3	26	3.2
3月	32	4.5	29	4.1	24	3.2	23	3.1	22	2.9	33	4.4	26	3.4	32	4.1	29	3.7	28	3.6	28	3.4
4月	42	5.9	27	3.8	23	3.1	18	2.5	25	3.4	28	3.7	22	2.8	30	3.8	31	3.9	33	4.1	31	3.8
5月	38	5.3	25	3.5	31	4.2	20	2.7	25	3.4	27	3.6	21	2.8	27	3.5	25	3.2	23	2.9		
6月	33	4.6	33	4.5	25	3.5	22	3.0	27	3.6	30	4.0	21	2.8	24	3.1	22	2.8	21	2.7		
7月	33	4.7	28	3.9	20	2.8	21	2.8	24	3.2	32	4.3	29	3.9	21	2.8	27	3.4	24	3.1		
8月	27	3.9	24	3.4	24	3.3	22	2.9	26	3.5	28	3.7	26	3.4	32	4.2	24	3.1	22	2.8		
9月	26	3.7	24	3.4	28	3.9	24	3.2	28	3.7	27	3.6	24	3.1	27	3.4	28	3.5	28	3.5		
10月	26	3.6	27	3.8	28	3.8	21	2.8	30	4.0	20	2.7	19	2.5	24	3.0	23	2.9	27	3.4		
11月	28	3.9	29	4.0	23	3.1	19	2.5	23	3.0	24	3.1	24	3.1	23	2.9	24	3.0	27	3.4		
12月	23	3.2	22	3.0	19	2.6	19	2.5	26	3.4	26	3.4	28	3.5	23	2.9	23	2.8	23	2.9		
年平均	31	4.4	27	3.8	25	3.4	20	2.7	25	3.3	28	3.7	25	3.2	26	3.3	25	3.2	25	3.2		

第６表　完全失業者数・完全失業率の推移（男）

沖 縄 県

	平成28年		29年		30年		令和元年		2年		3年		4年		5年		6年		7年		8年	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
1月	19	4.8	15	3.8	16	4.0	11	2.6	15	3.6	14	3.4	18	4.2	15	3.5	10	2.3	12	2.8	15	3.5
2月	17	4.3	18	4.5	18	4.5	11	2.7	14	3.3	15	3.6	20	4.8	19	4.5	14	3.3	9	2.2	18	4.2
3月	21	5.3	17	4.3	16	3.9	15	3.7	16	3.9	23	5.6	17	4.1	18	4.3	19	4.5	15	3.5	17	4.0
4月	27	6.9	17	4.3	14	3.5	11	2.8	16	4.0	19	4.7	14	3.3	14	3.3	19	4.5	19	4.4	18	4.3
5月	22	5.6	14	3.5	18	4.5	13	3.2	14	3.5	17	4.2	9	2.2	14	3.4	15	3.6	14	3.3		
6月	22	5.7	17	4.3	17	4.4	14	3.5	19	4.7	21	5.1	11	2.6	12	2.9	14	3.3	11	2.7		
7月	23	6.1	17	4.4	12	3.1	13	3.2	18	4.4	21	5.2	15	3.7	11	2.7	17	4.0	13	3.2		
8月	17	4.5	15	3.8	12	3.0	14	3.4	17	4.1	15	3.6	15	3.7	20	4.9	17	4.0	13	3.1		
9月	17	4.3	14	3.6	17	4.4	12	2.9	17	4.1	15	3.6	15	3.6	16	3.8	16	3.7	15	3.5		
10月	16	4.0	16	4.0	17	4.3	12	2.9	19	4.6	11	2.7	10	2.4	15	3.5	12	2.8	14	3.3		
11月	16	4.1	20	5.0	14	3.4	10	2.5	13	3.2	16	3.9	13	3.1	17	4.1	12	2.8	12	2.9		
12月	14	3.5	15	3.7	11	2.6	11	2.7	13	3.2	16	3.8	19	4.5	13	3.1	14	3.2	12	2.8		
年平均	19	4.9	16	4.0	15	3.8	12	2.9	16	3.9	17	4.1	15	3.6	15	3.6	15	3.5	13	3.1		

第６表　完全失業者数・完全失業率の推移（女）

沖 縄 県

	平成28年		29年		30年		令和元年		2年		3年		4年		5年		6年		7年		8年	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
1月	13	4.3	9	2.8	7	2.2	8	2.4	8	2.4	13	3.8	12	3.3	7	1.9	12	3.2	8	2.2	8	2.1
2月	13	4.1	10	3.1	12	3.6	5	1.5	10	2.9	13	3.8	12	3.4	9	2.5	10	2.7	9	2.4	8	2.1
3月	11	3.4	11	3.5	8	2.4	8	2.3	6	1.8	10	2.9	9	2.5	14	3.8	10	2.7	13	3.6	11	2.9
4月	15	4.7	10	3.1	9	2.7	7	2.1	9	2.6	9	2.5	8	2.2	16	4.4	12	3.2	13	3.5	13	3.3
5月	17	5.3	12	3.8	13	3.9	7	2.1	11	3.2	10	2.9	11	3.2	14	3.9	10	2.7	9	2.4		
6月	11	3.4	16	4.8	8	2.4	8	2.4	7	2.1	9	2.7	10	2.9	12	3.3	8	2.2	10	2.7		
7月	10	3.1	11	3.3	7	2.1	8	2.3	5	1.5	11	3.2	14	4.1	10	2.8	10	2.8	11	3.0		
8月	10	3.1	10	3.2	12	3.6	8	2.4	9	2.7	13	3.7	11	3.2	12	3.4	7	1.9	9	2.4		
9月	9	2.9	10	3.2	11	3.3	11	3.3	11	3.2	12	3.5	9	2.5	11	3.0	11	3.0	13	3.4		
10月	10	3.1	11	3.4	10	3.0	9	2.6	11	3.2	9	2.6	10	2.8	8	2.1	11	3.0	14	3.7		
11月	11	3.4	9	2.7	9	2.6	9	2.6	10	2.9	9	2.5	10	2.8	7	1.9	12	3.2	16	4.3		
12月	9	2.8	8	2.5	8	2.4	8	2.3	13	3.7	10	2.8	8	2.2	10	2.7	9	2.4	11	2.9		
年平均	12	3.8	10	3.1	10	3.0	8	2.4	9	2.6	11	3.2	10	2.8	11	3.0	10	2.7	11	3.0		

第７表　　求職理由別完全失業者数　（総数）

沖 縄 県　　（単位：千人）

	分類事項 / 年月	総数	仕事をやめたため求職	非自発的な離職	定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合	自発的な離職（自己都合）	新たに求職	学卒未就職	収入を得る必要が生じたから	その他
実数	令和7年1月	20	12	5	2	3	7	7	1	4	2
	2月	18	13	2	1	2	11	3	2	1	1
	3月	28	19	5	2	3	14	9	4	3	1
	4月	33	21	10	5	5	11	10	4	4	3
	5月	23	15	5	3	2	10	5	1	3	2
	6月	21	14	5	3	2	9	5	2	3	1
	7月	24	18	5	3	2	13	4	1	3	0
	8月	22	15	6	3	3	9	5	1	2	2
	9月	28	21	7	5	2	14	6	2	2	2
	10月	27	14	3	1	2	11	11	2	6	3
	11月	27	18	3	1	2	14	8	－	5	3
	12月	23	14	4	1	3	10	7	－	4	3
	令和8年1月	22	12	5	1	4	7	7	1	5	2
	2月	26	12	4	2	2	8	10	0	7	2
	3月	28	18	4	2	3	13	8	2	4	1
	4月	31	23	8	3	5	15	7	3	3	1
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
対前月増減数		3	5	4	1	2	2	-1	1	-1	0
対前月増減率		10.7	27.8	※	※	※	15.4	※	※	※	※

対前年同月増減数	令和8年1月	2	0	0	-1	1	0	0	0	1	0
	2月	8	-1	2	1	0	-3	7	-2	6	1
	3月	0	-1	-1	0	0	-1	-1	-2	1	0
	4月	-2	2	-2	-2	0	4	-3	-1	-1	-2
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

第７表　　求職理由別完全失業者数　（男）

沖 縄 県　　（単位：千人）

	分類事項 / 年月	総数	仕事をやめたため求職	非自発的な離職	定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合	自発的な離職（自己都合）	新たに求職	学卒未就職	収入を得る必要が生じたから	その他
実数	令和7年1月	12	8	4	2	2	4	3	1	1	2
	2月	9	6	1	0	1	4	3	1	1	0
	3月	15	9	3	1	2	7	5	3	2	1
	4月	19	12	7	3	4	6	6	3	2	1
	5月	14	10	3	2	1	6	3	-	2	1
	6月	11	7	2	1	1	5	2	1	1	1
	7月	13	11	3	2	2	8	1	1	-	0
	8月	13	9	4	2	1	5	3	0	1	1
	9月	15	11	4	3	1	7	3	1	1	0
	10月	14	8	2	1	1	6	4	1	3	0
	11月	12	8	1	0	1	7	3	-	2	1
	12月	12	7	3	1	2	5	4	-	3	1
	令和8年1月	15	8	3	1	3	4	5	0	2	2
	2月	18	8	3	2	1	5	6	0	4	2
	3月	17	12	4	1	3	8	4	1	2	1
	4月	18	14	6	1	5	8	3	2	1	0
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
対前月増減数		1	2	2	0	2	0	-1	1	-1	-1
対前月増減率		5.9	16.7	※	※	※	※	※	※	※	※

対前年同月増減数	令和8年1月	3	0	-1	-1	1	0	2	-1	1	0
	2月	9	2	2	2	0	1	3	-1	3	2
	3月	2	3	1	0	1	1	-1	-2	0	0
	4月	-1	2	-1	-2	1	2	-3	-1	-1	-1
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

第７表　　求職理由別完全失業者数　（女）

沖 縄 県　　（単位：千人）

	分類事項 / 年月	総数	仕事をやめたため求職	非自発的な離職	定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合	自発的な離職（自己都合）	新たに求職	学卒未就職	収入を得る必要が生じたから	その他
実数	令和7年1月	8	4	1	－	1	3	4	0	3	0
	2月	9	8	1	0	1	7	1	0	－	0
	3月	13	9	2	1	2	7	3	2	1	0
	4月	13	8	3	1	2	5	4	1	2	1
	5月	9	6	1	1	1	4	2	1	1	1
	6月	10	6	3	1	1	4	3	1	2	－
	7月	11	7	2	1	1	5	3	－	3	－
	8月	9	7	2	1	2	4	2	1	0	1
	9月	13	9	3	2	1	7	3	1	1	2
	10月	14	6	2	1	1	5	6	1	2	3
	11月	16	10	2	1	1	8	5	－	3	3
	12月	11	7	2	1	1	6	3	－	1	1
	令和8年1月	8	5	2	0	1	3	3	0	2	－
	2月	8	4	1	－	1	3	3	－	3	－
	3月	11	6	1	1	－	5	4	1	3	0
	4月	13	9	2	2	－	7	4	1	2	1
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
対前月増減数		2	3	1	1	0	2	0	0	-1	1
対前月増減率		18.2	※	※	※	※	※	※	※	※	※

対前年同月増減数	令和8年1月	0	1	1	0	0	0	-1	0	-1	0
	2月	-1	-4	0	0	0	-4	2	0	3	0
	3月	-2	-3	-1	0	-2	-2	1	-1	2	0
	4月	0	1	-1	1	-2	2	0	0	0	0
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

第８表　　年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率　（総数）

沖 縄 県

	年月	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
実数	令和7年1月	20	2.5	5	6.7	4	3.0	2	1.2	3	1.6	4	2.9	1	1.1
	2月	18	2.3	4	5.9	2	1.5	5	3.0	2	1.1	3	2.2	3	3.3
	3月	28	3.6	7	10.3	6	4.3	4	2.4	3	1.7	5	3.6	2	2.1
	4月	33	4.1	4	5.7	9	6.3	4	2.4	4	2.2	8	5.8	3	3.0
	5月	23	2.9	2	2.7	3	2.2	5	3.0	5	2.7	6	4.3	3	2.9
	6月	21	2.7	3	4.2	4	3.0	4	2.5	3	1.7	6	4.4	1	1.0
	7月	24	3.1	3	4.1	6	4.3	4	2.4	3	1.8	8	5.9	2	2.1
	8月	22	2.8	2	2.7	5	3.6	4	2.4	4	2.3	4	2.9	3	3.1
	9月	28	3.5	3	4.1	7	5.1	4	2.4	4	2.2	6	4.3	3	2.9
	10月	27	3.4	5	7.0	6	4.3	4	2.4	7	3.8	5	3.6	1	1.0
	11月	27	3.4	3	4.3	7	4.9	5	3.1	7	3.7	4	3.0	1	1.1
	12月	23	2.9	2	2.8	6	4.3	5	3.1	4	2.1	6	4.3	0	－
	令和8年1月	22	2.7	3	4.1	5	3.5	4	2.4	2	1.1	6	4.1	2	2.1
	2月	26	3.2	3	3.9	6	4.2	5	3.0	4	2.2	5	3.4	2	2.2
	3月	28	3.4	4	5.4	8	5.6	4	2.4	5	2.7	4	2.8	2	2.0
	4月	31	3.8	4	5.5	9	6.1	3	1.8	5	2.7	6	4.2	3	3.1
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														
対前年同月増減（ポイント）	令和8年1月	2	0.2	−2	−2.6	1	0.5	2	1.2	−1	−0.5	2	1.2	1	1.0
	2月	8	0.9	−1	−2.0	4	2.7	0	0.0	2	1.1	2	1.2	−1	−1.1
	3月	0	−0.2	−3	−4.9	2	1.3	0	0.0	2	1.0	−1	−0.8	0	−0.1
	4月	−2	−0.3	0	−0.2	0	−0.2	−1	−0.6	1	0.5	−2	−1.6	0	0.1
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														

第８表　　年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率　（男）

沖 縄 県

	年月	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
実数	令和7年1月	12	2.8	3	7.3	2	2.7	1	1.1	2	2.0	3	4.0	1	1.9
	2月	9	2.2	2	5.7	1	1.4	3	3.4	0	－	1	1.3	2	3.9
	3月	15	3.5	4	11.1	3	4.1	1	1.1	3	3.1	2	2.6	1	1.9
	4月	19	4.4	3	8.1	5	6.7	2	2.3	3	3.0	4	5.3	3	5.4
	5月	14	3.3	1	2.6	1	1.4	3	3.6	2	2.1	4	5.3	3	5.5
	6月	11	2.7	2	5.7	1	1.5	4	4.8	0	－	3	4.1	1	1.8
	7月	13	3.2	3	7.9	2	2.9	1	1.2	2	2.2	4	5.4	1	1.9
	8月	13	3.1	2	4.9	3	4.1	1	1.1	2	2.2	3	3.9	2	3.6
	9月	15	3.5	2	5.3	4	5.5	2	2.4	1	1.0	3	4.0	2	3.6
	10月	14	3.3	2	5.6	3	4.2	2	2.3	4	4.2	3	4.0	－	－
	11月	12	2.9	1	2.9	3	4.1	2	2.4	4	4.1	2	2.7	0	－
	12月	12	2.8	0	－	3	4.0	3	3.6	2	2.0	4	5.2	0	－
	令和8年1月	15	3.5	1	2.8	4	5.3	2	2.3	1	1.0	5	6.5	1	1.9
	2月	18	4.2	2	5.1	4	5.5	3	3.4	3	3.1	4	5.1	2	4.0
	3月	17	4.0	3	8.1	5	6.8	2	2.4	3	3.0	3	3.8	2	3.6
	4月	18	4.3	2	5.6	6	7.9	0	－	3	3.1	3	3.9	3	5.6
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														
対前年同月増減（ポイント）	令和8年1月	3	0.7	−2	−4.5	2	2.6	1	1.2	−1	−1.0	2	2.5	0	0.0
	2月	9	2.0	0	−0.6	3	4.1	0	0.0	3	3.1	3	3.8	0	0.1
	3月	2	0.5	−1	−3.0	2	2.7	1	1.3	0	−0.1	1	1.2	1	1.7
	4月	−1	−0.1	−1	−2.5	1	1.2	−2	−2.3	0	0.1	−1	−1.4	0	0.2
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														

第８表　　年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率　（女）

沖 縄 県

	年月	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
実数	令和7年1月	8	2.2	2	5.9	3	4.8	1	1.2	1	1.1	1	1.6	1	2.5
	2月	9	2.4	1	3.0	1	1.5	2	2.5	2	2.3	1	1.5	1	2.5
	3月	13	3.6	3	9.4	3	4.5	3	3.8	1	1.2	3	4.8	1	2.4
	4月	13	3.5	1	2.9	4	5.9	3	3.6	1	1.2	4	6.5	－	－
	5月	9	2.4	1	2.9	1	1.6	2	2.4	3	3.4	2	3.2	1	2.1
	6月	10	2.7	1	2.8	3	4.7	0	－	3	3.5	3	4.8	0	－
	7月	11	3.0	－	－	3	4.3	2	2.5	1	1.3	4	6.6	1	2.4
	8月	9	2.4	1	3.0	2	3.0	3	3.7	2	2.4	1	1.6	0	－
	9月	13	3.4	2	5.7	3	4.6	2	2.4	2	2.4	3	4.5	1	2.2
	10月	14	3.7	3	8.6	3	4.5	2	2.4	3	3.4	3	4.6	1	2.4
	11月	16	4.3	2	5.6	4	5.9	3	3.8	4	4.5	2	3.2	0	－
	12月	11	2.9	2	5.1	3	4.5	2	2.5	3	3.4	2	3.1	－	－
	令和8年1月	8	2.1	2	5.4	1	1.5	2	2.6	1	1.1	1	1.4	0	－
	2月	8	2.1	1	2.7	2	2.9	2	2.5	1	1.1	1	1.4	0	－
	3月	11	2.9	2	5.4	3	4.3	2	2.5	2	2.3	1	1.5	1	2.2
	4月	13	3.3	2	5.4	3	4.2	3	3.6	3	3.4	2	3.0	1	2.3
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														
対前年同月増減（ポイント）	令和8年1月	0	−0.1	0	−0.5	−2	−3.3	1	1.4	0	0.0	0	−0.2	−1	−2.5
	2月	−1	−0.3	0	−0.3	1	1.4	0	0.0	−1	−1.2	0	−0.1	−1	−2.5
	3月	−2	−0.7	−1	−4.0	0	−0.2	−1	−1.3	1	1.1	−2	−3.3	0	−0.2
	4月	0	−0.2	1	2.5	−1	−1.7	0	0.0	2	2.2	−2	−3.5	1	2.3
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														

第９表　第１次・第２次・第３次産業別就業者数　（総数）

沖縄県

（単位：千人）

	年月	全就業者数	第１次産業				第２次産業					第３次産業											
			農業、林業	漁業	計	割合（％）	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	計	割合（％）	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業、運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療、福祉、教育、学習支援業	複合サービス事業	公務（他に分類されるものを除く）	計	割合（％）
実数	R7年1月	780	23	2	25	3.2	0	69	36	105	13.5	5	57	103	41	27	62	33	183	79	52	642	82.3
	2月	769	26	2	28	3.6	－	71	33	104	13.5	6	59	108	35	31	69	30	171	72	45	626	81.4
	3月	760	29	2	31	4.1	0	72	32	104	13.7	4	62	107	25	29	73	28	176	69	44	617	81.2
	4月	768	34	2	36	4.7	－	66	34	100	13.0	6	55	113	26	29	64	29	180	76	47	625	81.4
	5月	774	38	1	39	5.0	1	68	34	103	13.3	8	50	116	34	26	60	30	175	75	50	624	80.6
	6月	761	30	2	32	4.2	1	73	31	105	13.8	6	58	109	35	28	62	28	165	74	50	615	80.8
	7月	753	28	2	30	4.0	0	67	30	97	12.9	6	63	116	31	30	64	31	152	73	46	612	81.3
	8月	773	23	2	25	3.2	0	71	34	105	13.6	4	57	129	30	28	63	32	169	73	42	627	81.1
	9月	775	25	1	26	3.4	1	69	36	106	13.7	2	54	114	34	28	69	31	186	73	41	632	81.5
	10月	769	22	3	25	3.3	1	67	36	104	13.5	2	56	108	35	29	68	40	179	69	45	631	82.1
	11月	761	15	3	18	2.4	0	70	36	106	13.9	3	58	109	40	26	74	34	173	64	45	626	82.3
	12月	777	19	1	20	2.6	0	70	35	105	13.5	3	51	119	43	26	64	31	187	68	51	643	82.8
	R8年1月	783	25	1	26	3.3	－	70	31	101	12.9	2	56	118	41	29	63	34	186	66	51	646	82.5
	2月	784	29	2	31	4.0	0	70	40	110	14.0	3	54	114	29	32	80	32	171	70	44	629	80.2
	3月	785	34	3	37	4.7	1	76	43	120	15.3	5	53	113	24	29	77	33	173	70	38	615	78.3
	4月	781	35	3	38	4.9	1	73	36	110	14.1	4	51	110	23	27	62	38	189	72	48	624	79.9
	5月																						
	6月																						
	7月																						
	8月																						
	9月																						
	10月																						
	11月																						
	12月																						
対前月増減数		-4	1	0	1	－	0	-3	-7	-10	－	-1	-2	-3	-1	-2	-15	5	16	2	10	9	－
対前月増減率		-0.5	2.9	※	2.7	－	※	-3.9	-16.3	-8.3	－	※	-3.8	-2.7	-4.2	-6.9	-19.5	15.2	9.2	2.9	26.3	1.5	－

対前年同月増減数	R8年1月	3	2	-1	1	－	0	1	-5	-4	－	-3	-1	15	0	2	1	1	3	-13	-1	4	－
	2月	15	3	0	3	－	0	-1	7	6	－	-3	-5	6	-6	1	11	2	0	-2	-1	3	－
	3月	25	5	1	6	－	1	4	11	16	－	1	-9	6	-1	0	4	5	-3	1	-6	-2	－
	4月	13	1	1	2	－	1	7	2	10	－	-2	-4	-3	-3	-2	-2	9	9	-4	1	-1	－
	5月					－					－												－
	6月					－					－												－
	7月					－					－												－
	8月					－					－												－
	9月					－					－												－
	10月					－					－												－
	11月					－					－												－
	12月					－					－												－

対前年同月増減率％	R8年1月	0.4	8.7	※	4.0	－	※	1.4	-13.9	-3.8	－	※	-1.8	14.6	0.0	7.4	1.6	3.0	1.6	-16.5	-1.9	0.6	－
	2月	2.0	11.5	※	10.7	－	※	-1.4	21.2	5.8	－	※	-8.5	5.6	-17.1	3.2	15.9	6.7	0.0	-2.8	-2.2	0.5	－
	3月	3.3	17.2	※	19.4	－	※	5.6	34.4	15.4	－	※	-14.5	5.6	-4.0	0.0	5.5	17.9	-1.7	1.4	-13.6	-0.3	－
	4月	1.7	2.9	※	5.6	－	※	10.6	5.9	10.0	－	※	-7.3	-2.7	-11.5	-6.9	-3.1	31.0	5.0	-5.3	2.1	-0.2	－
	5月					－					－												－
	6月					－					－												－
	7月					－					－												－
	8月					－					－												－
	9月					－					－												－
	10月					－					－												－
	11月					－					－												－
	12月					－					－												－

第10表　世帯主との続柄別完全失業率

沖 縄 県　　（単位：%）

	年月	総数	2人以上の世帯				単身世帯
			総数	世帯主	世帯主の配偶者	その他の家族	
実数（年平均）	平成26年	5.4	5.4	2.6	2.6	11.3	5.9
	27年	5.1	5.1	3.0	2.5	10.6	5.6
	28年	4.4	4.2	2.2	2.5	9.7	5.2
	29年	3.8	3.6	1.8	1.8	8.1	4.0
	30年	3.4	3.2	1.8	1.1	7.1	4.7
	令和元年	2.7	2.5	1.4	1.1	5.9	3.7
	2年	3.3	3.3	1.8	1.7	7.6	4.2
	3年	3.7	3.8	2.1	1.7	8.3	3.3
	4年	3.2	3.3	1.8	1.6	7.9	2.9
	5年	3.3	3.3	1.8	1.6	7.4	3.3
	6年	3.2	3.2	1.8	1.6	7.5	3.0
	7年	3.2	2.8	1.7	1.6	7.0	3.8
実数	令和7年1月	2.5	2.4	1.4	0.5	6.2	3.0
	2月	2.3	2.1	1.1	1.0	6.0	3.1
	3月	3.6	3.6	1.7	1.6	9.5	3.5
	4月	4.1	3.9	2.4	2.1	9.2	4.4
	5月	2.9	2.9	2.3	1.0	6.2	2.9
	6月	2.7	2.5	1.7	1.6	5.2	4.2
	7月	3.1	2.7	2.1	1.2	5.1	4.7
	8月	2.8	2.3	1.1	1.1	5.1	4.6
	9月	3.5	3.2	1.4	2.6	7.2	4.7
	10月	3.4	3.3	1.4	2.1	9.0	3.6
	11月	3.4	3.3	1.0	3.1	8.5	4.4
	12月	2.9	2.8	1.4	2.1	6.3	3.0
	令和8年1月	2.7	2.3	1.1	2.0	4.9	4.5
	2月	3.2	3.0	1.4	1.5	7.6	4.2
	3月	3.4	3.7	1.7	2.2	8.8	2.5
	4月	3.8	4.0	2.0	3.0	8.4	2.9
	5月						
	6月						
	7月						
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						
	対前月増減数	0.4	0.3	0.3	0.8	−0.4	0.4
対前年同月増減数	令和8年1月	0.2	−0.1	−0.3	1.5	−1.3	1.5
	2月	0.9	0.9	0.3	0.5	1.6	1.1
	3月	−0.2	0.1	0.0	0.6	−0.7	−1.0
	4月	−0.3	0.1	−0.4	0.9	−0.8	−1.5
	5月						
	6月						
	7月						
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						

（関連資料１）　就業状態、主な活動状況別人口　（総数）
（年平均）

沖 縄 県　　（単位：千人・％）

	分類事項 / 年	15歳以上人口	労働力人口	就業者	農林業	非農林業	完全失業者	非労働力人口	労働力人口比率	完全失業率
実数	平成24年	1158	674	627	28	599	46	484	58.2	6.8
	25年	1165	682	642	29	613	39	483	58.5	5.7
	26年	1172	682	645	27	618	37	490	58.2	5.4
	27年	1178	700	664	27	637	36	478	59.4	5.1
	28年	1186	710	679	29	650	31	476	59.9	4.4
	29年	1195	718	691	28	663	27	476	60.1	3.8
	30年	1199	732	707	26	681	25	467	61.1	3.4
	令和元年	1206	746	726	29	697	20	459	61.9	2.7
	2年	1213	753	727	25	703	25	459	62.1	3.3
	3年	1216	757	730	25	705	28	458	62.3	3.7
	4年	1227	771	745	25	721	25	456	62.8	3.2
	5年	1231	784	758	25	733	26	446	63.7	3.3
	6年	1234	792	767	25	743	25	441	64.2	3.2
	7年	1238	793	768	26	742	25	444	64.1	3.2
対前年増減数	平成25年	7	8	15	1	14	−7	−1	0.3	−1.1
	26年	7	0	3	−2	5	−2	7	−0.3	−0.3
	27年	6	18	19	0	19	−1	−12	1.2	−0.3
	28年	8	10	15	2	13	−5	−2	0.5	−0.7
	29年	9	8	12	−1	13	−4	0	0.2	−0.6
	30年	4	14	16	−2	18	−2	−9	1.0	−0.4
	令和元年	7	14	19	3	16	−5	−8	0.8	−0.7
	2年	7	7	1	−4	6	5	0	0.2	0.6
	3年	3	4	3	0	2	3	−1	0.2	0.4
	4年	11	14	15	0	16	−3	−2	0.5	−0.5
	5年	4	13	13	0	12	1	−10	0.9	0.1
	6年	3	8	9	0	10	−1	−5	0.5	−0.1
	7年	4	1	1	1	−1	0	3	−0.1	0.0
対前年増減率（％）	平成25年	0.6	1.2	2.4	3.6	2.3	−15.2	−0.2	−	−
	26年	0.6	0.0	0.5	−6.9	0.8	−5.1	1.4	−	−
	27年	0.5	2.6	2.9	0.0	3.1	−2.7	−2.4	−	−
	28年	0.7	1.4	2.3	7.4	2.0	−13.9	−0.4	−	−
	29年	0.8	1.1	1.8	−3.4	2.0	−12.9	0.0	−	−
	30年	0.3	1.9	2.3	−7.1	2.7	−7.4	−1.9	−	−
	令和元年	0.6	1.9	2.7	11.5	2.3	−20.0	−1.7	−	−
	2年	0.6	0.9	0.1	−13.8	0.9	25.0	0.0	−	−
	3年	0.2	0.5	0.4	0.0	0.3	12.0	−0.2	−	−
	4年	0.9	1.8	2.1	0.0	2.3	−10.7	−0.4	−	−
	5年	0.3	1.7	1.7	0.0	1.7	4.0	−2.2	−	−
	6年	0.2	1.0	1.2	0.0	1.4	−3.8	−1.1	−	−
	7年	0.3	0.1	0.1	4.0	−0.1	0.0	0.7	−	−

（関連資料２）　15歳以上年齢階級別の就業状態

令和８年４月沖縄県　　（単位：千人）

	就業状態	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男女計	15歳以上人口	1241	79	75	75	79	86	96	99	108	95	87	363
	労働力人口	812	15	58	71	76	79	88	89	97	78	65	97
	就業者	781	14	55	63	75	77	87	85	95	74	63	94
	完全失業者	31	0	3	8	2	2	1	3	2	3	2	3
	非労働力人口	428	64	17	4	3	7	8	10	11	17	22	265
	完全失業率(%)	3.8	－	5.2	11.3	2.6	2.5	1.1	3.4	2.1	3.8	3.1	3.1
男	15歳以上人口	606	41	39	39	40	43	47	50	55	47	43	164
	労働力人口	423	6	30	37	39	40	44	47	52	41	34	54
	就業者	406	6	28	32	38	40	44	45	51	40	33	51
	完全失業者	18	－	2	5	2	0	－	2	1	2	2	3
	非労働力人口	183	35	9	2	0	3	4	3	3	6	9	110
	完全失業率(%)	4.3	－	6.7	13.5	5.1	－	－	4.3	1.9	4.9	5.9	5.6
女	15歳以上人口	634	39	36	37	39	43	48	49	53	47	44	199
	労働力人口	389	9	28	34	37	39	44	42	45	37	31	43
	就業者	376	9	27	31	37	37	43	41	44	35	30	43
	完全失業者	13	0	1	3	－	2	1	2	1	2	1	1
	非労働力人口	245	30	8	2	2	4	5	7	8	11	13	155
	完全失業率(%)	3.3	－	3.6	8.8	－	5.1	2.3	4.8	2.2	5.4	3.2	2.3

令和８年４月沖縄県　　（単位：千人）

	就業状態	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～29歳	30～39歳	40～54歳	55歳以上
男女計	15歳以上人口	1241	154	154	182	207	181	363	229	165	303	544
	労働力人口	812	73	147	167	186	143	97	144	155	274	240
	就業者	781	69	138	164	180	137	94	132	152	267	231
	完全失業者	31	4	9	3	5	6	3	12	4	6	9
	非労働力人口	428	81	7	15	21	39	265	85	10	29	304
	完全失業率(%)	3.8	5.5	6.1	1.8	2.7	4.2	3.1	8.3	2.6	2.2	3.8
男	15歳以上人口	606	79	78	90	104	90	164	118	83	151	254
	労働力人口	423	36	76	84	98	76	54	73	79	142	130
	就業者	406	33	70	84	96	72	51	65	78	140	123
	完全失業者	18	2	6	0	3	3	3	7	2	3	6
	非労働力人口	183	43	2	6	6	15	110	45	3	10	125
	完全失業率(%)	4.3	5.6	7.9	－	3.1	3.9	5.6	9.6	2.5	2.1	4.6
女	15歳以上人口	634	75	76	91	102	91	199	112	82	150	290
	労働力人口	389	37	71	83	87	67	43	71	76	131	110
	就業者	376	36	68	80	84	65	43	67	74	127	108
	完全失業者	13	2	3	3	3	2	1	5	2	4	3
	非労働力人口	245	38	5	8	15	24	155	40	6	20	179
	完全失業率(%)	3.3	5.4	4.2	3.6	3.4	3.0	2.3	7.0	2.6	3.1	2.7

（関連資料３）　（参考）完全失業率季節調整値

令和８年４月沖縄県

完全失業率（季節調整値）（%）	
男女計	3.2
男	3.7
女	2.7

完全失業率（季節調整値）の推移

令和８年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総数	3.1	3.3	3.0	3.2								
男	4.1	4.3	3.4	3.7								
女	2.3	2.2	2.5	2.7								

（前年12月までのデータから推計した当該年の予測季節指数により算出）

令和７年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総数	2.8	2.4	3.1	3.5	3.0	3.0	3.1	2.7	3.3	3.6	3.6	3.1
男	3.2	2.2	3.0	3.9	3.6	3.2	3.2	2.7	3.3	3.6	3.0	3.0
女	2.4	2.6	3.1	2.9	2.3	2.8	2.9	2.7	3.4	4.9	4.3	3.4

（令和７年12月までのデータに基づき過去にさかのぼって再計算し算出）

政府統計

令和8年5月29日
沖縄県企画部統計課

沖縄県の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果（令和8年3月分）

（5人以上）　　3月分

		現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
			対前年同月比		対前年同月比	うち所定内給与	対前年同月比	うち超過労働給与	
賃金		（円）	（%）	（円）	（%）	（円）	（%）	（円）	（円）
	沖縄	260,668	2.8	245,885	9.1	228,574	8.4	17,311	14,783
	全国	318,563	3.1	292,612	3.3	272,171	3.4	20,441	25,951
	全国比	81.8		84.0		84.0		84.7	57.0
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
			対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月差
労働時間		（時間）	（%）	（時間）	（%）	（時間）	（%）	（日）	（日）
	沖縄	137.8	3.3	129.1	3.0	8.7	6.1	17.9	0.1
	全国	133.4	0.5	123.3	0.6	10.1	△ 1.0	17.2	0.2
	全国比	103.3		104.7		86.1		104.1	
		本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入職率		離職率	
			対前年同月比		対前年同月差		対前年同月差		対前年同月差
雇用		（人）	（%）	（%）	（ポイント）	（%）	（ポイント）	（%）	（ポイント）
	沖縄	492,634	△ 0.7	29.5	△ 3.9	1.73	△ 0.41	3.01	△ 0.37
	全国	（千人） 51,429	1.1	31.82	0.31	1.75	△ 0.06	2.32	0.12

［本資料掲載］
沖縄 毎勤

沖縄県統計資料WEBサイト
URL（http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/）

注：全国結果の値については、遡って修正される場合もあるため、最新の数値は、e-statをご覧ください。URL（https://www.e-stat.go.jp/）

結 果 の 概 要（ 事業所規模 ５人以上 ）

1 賃金の動き

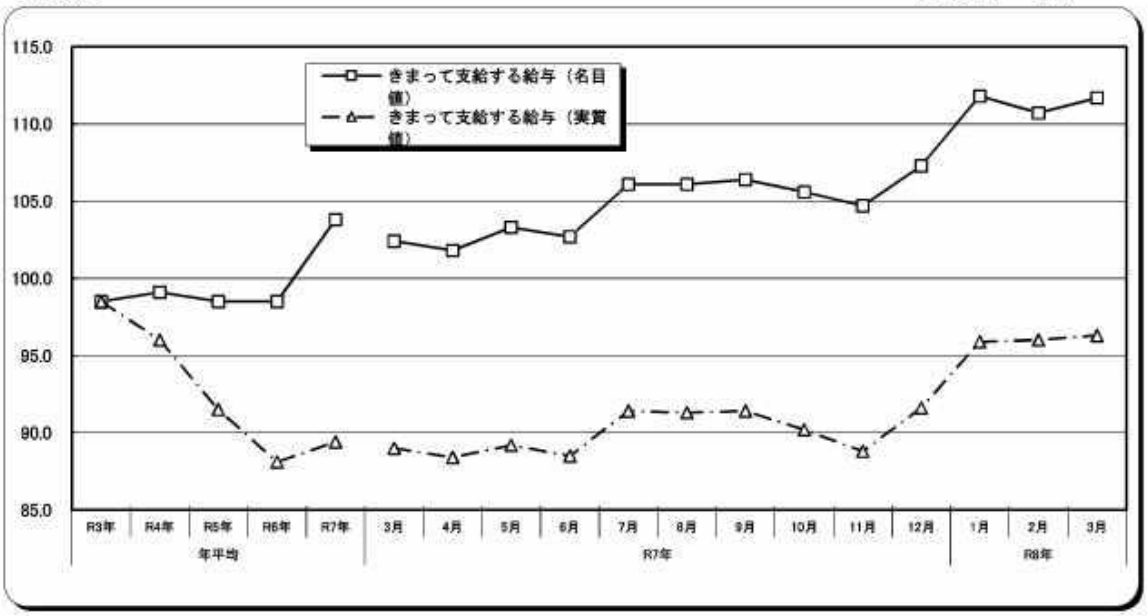
3月分の賃金の動きをみると、調査産業計の１人平均現金給与総額は260,668円で、対前年同月比2.8%の増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は245,885円で、対前年同月比9.1%の増加となっている。

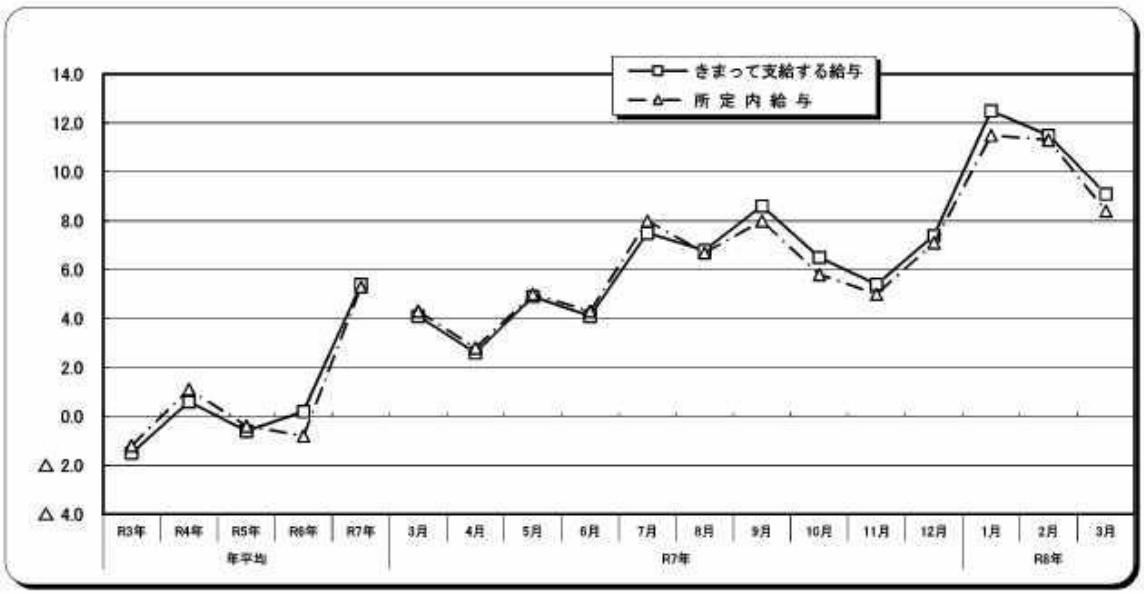
所定内給与は228,574円で対前年同月比8.4%増加、超過労働給与は17,311円であった。

特別に支払われた給与は14,783円であった。

＜指数＞ （令和2年＝100）



＜対前年比＞(名目値)



付表１－１　常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模５人以上）

3月分

産業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与
		対前年同月比		対前年同月比	うち所定内給与	対前年同月比	うち超過労働給与		
	円	%	円	%	円	%	円		円
TL 調査産業計	260,668	2.8	245,885	9.1	228,574	8.4	17,311		14,783
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-		-
D 建設業	330,634	24.1	310,089	18.9	288,810	15.2	21,279		20,545
E 製造業	237,825	△ 1.8	232,741	△ 1.0	213,809	△ 2.7	18,932		5,084
F 電気・ガス・熱供給・水道業	512,276	14.2	512,276	14.2	457,869	13.5	54,407		0
G 情報通信業	338,515	38.1	330,052	60.9	299,539	66.5	30,513		8,463
H 運輸業，郵便業	285,400	5.4	265,615	6.6	231,358	4.4	34,257		19,785
I 卸売業，小売業	261,842	25.2	233,315	17.1	218,929	19.4	14,386		28,527
J 金融業，保険業	348,940	12.1	343,825	12.4	329,954	10.9	13,871		5,115
K 不動産業・物品賃貸業	321,484	△ 32.0	297,010	△ 3.4	274,465	△ 6.8	22,545		24,474
L 学術研究，専門・技術サービス業	287,802	3.4	273,241	△ 0.7	253,016	△ 4.5	20,225		14,561
M 宿泊業・飲食サービス業	150,801	18.0	140,330	10.9	130,116	11.0	10,214		10,471
N 生活関連サービス業・娯楽業	170,981	23.6	170,291	23.1	156,478	17.0	13,813		690
O 教育，学習支援業	312,726	△ 24.8	310,284	△ 5.2	297,450	△ 5.1	12,834		2,442
P 医療，福祉	279,114	△ 10.3	261,704	4.4	244,381	4.1	17,323		17,410
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-		-
R サービス業（他に分類されないもの）	211,129	9.6	206,053	8.4	190,436	8.6	15,617		5,076
全国（調査産業計）	318,563	3.1	292,612	3.3	272,171	3.4	20,441		25,951

（注）1. △は減少
2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
3.「対前年同月比」は指数から計算している。

付表２－１　賃金指数（規模５人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

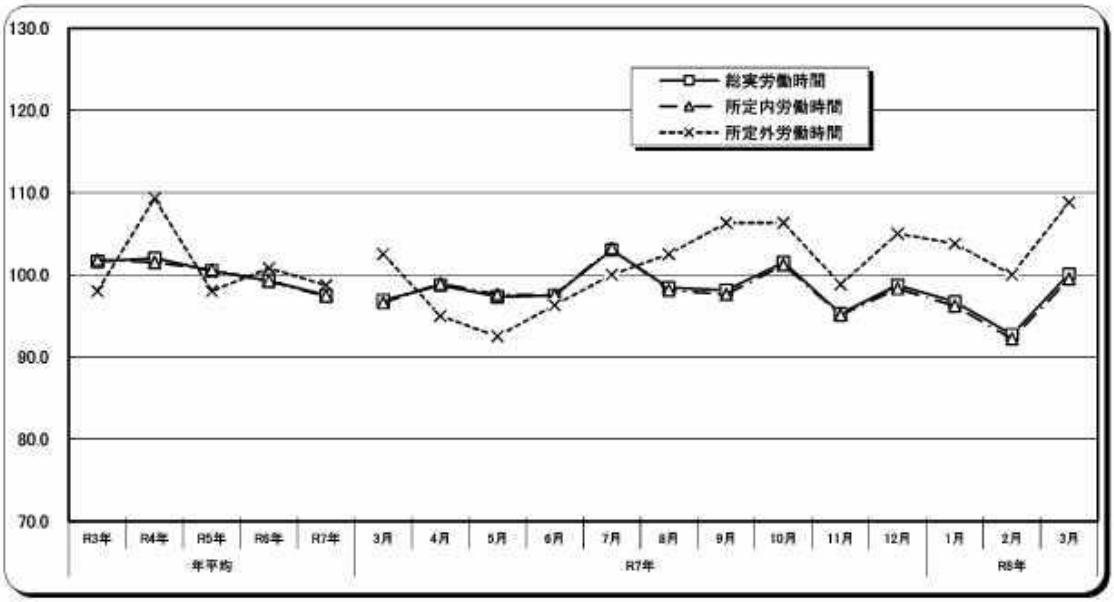
調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		＊物価指数	
	名目		実質		名目		実質		名目			
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%		%		%		%
令和３年	97.7	△ 2.3	97.7	△ 2.3	98.5	△ 1.5	98.5	△ 1.5	98.8	△ 1.2	100.0	0.0
令和４年	98.4	0.7	95.3	△ 2.5	99.1	0.6	96.0	△ 2.5	99.9	1.1	103.2	3.2
令和５年	97.0	△ 1.4	90.1	△ 5.5	98.5	△ 0.6	91.5	△ 4.7	99.5	△ 0.4	107.7	4.3
令和６年	97.0	0.2	86.8	△ 3.4	98.5	0.2	88.1	△ 3.5	98.5	△ 0.8	111.8	3.8
令和７年	103.6	6.8	89.2	2.8	103.8	5.4	89.4	1.5	103.7	5.3	116.1	3.9
令和７年 3月	98.8	11.1	85.9	5.8	102.4	4.1	89.0	△ 1.0	102.4	4.3	115.0	5.0
4月	89.1	1.6	77.3	△ 2.8	101.8	2.6	88.4	△ 1.7	101.7	2.8	115.2	4.4
5月	90.3	3.2	78.0	△ 0.8	103.3	4.9	89.2	0.8	103.8	5.0	115.8	4.0
6月	133.0	5.0	114.7	0.6	102.7	4.1	88.5	△ 0.3	103.0	4.3	116.0	4.4
7月	107.2	10.4	92.3	6.7	106.1	7.5	91.4	3.9	106.3	8.0	116.1	3.5
8月	98.6	5.2	84.9	2.0	106.1	6.8	91.3	3.5	105.7	6.7	116.2	3.2
9月	94.1	9.9	80.8	6.6	106.4	8.6	91.4	5.4	106.1	8.0	116.4	3.0
10月	92.2	7.6	78.7	4.4	105.6	6.5	90.2	3.3	105.2	5.8	117.1	3.1
11月	96.6	5.9	81.9	2.5	104.7	5.4	88.8	2.1	104.4	5.0	117.9	3.4
12月	171.5	12.2	146.5	10.0	107.3	7.4	91.6	5.3	107.1	7.1	117.1	2.0
令和８年 1月	97.6	13.4	83.7	12.0	111.8	12.5	95.9	11.3	111.1	11.5	116.6	1.1
2月	97.8	13.5	84.8	13.4	110.7	11.5	96.0	11.5	110.6	11.3	115.3	0.4
3月	101.6	2.8	87.6	2.0	111.7	9.1	96.3	8.2	111.0	8.4	116.0	0.8
対前月増減率	3.9		3.3		0.9		0.3		0.4		0.6	

（注）1. 付表1-1の注1. 参照
2. ＊は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

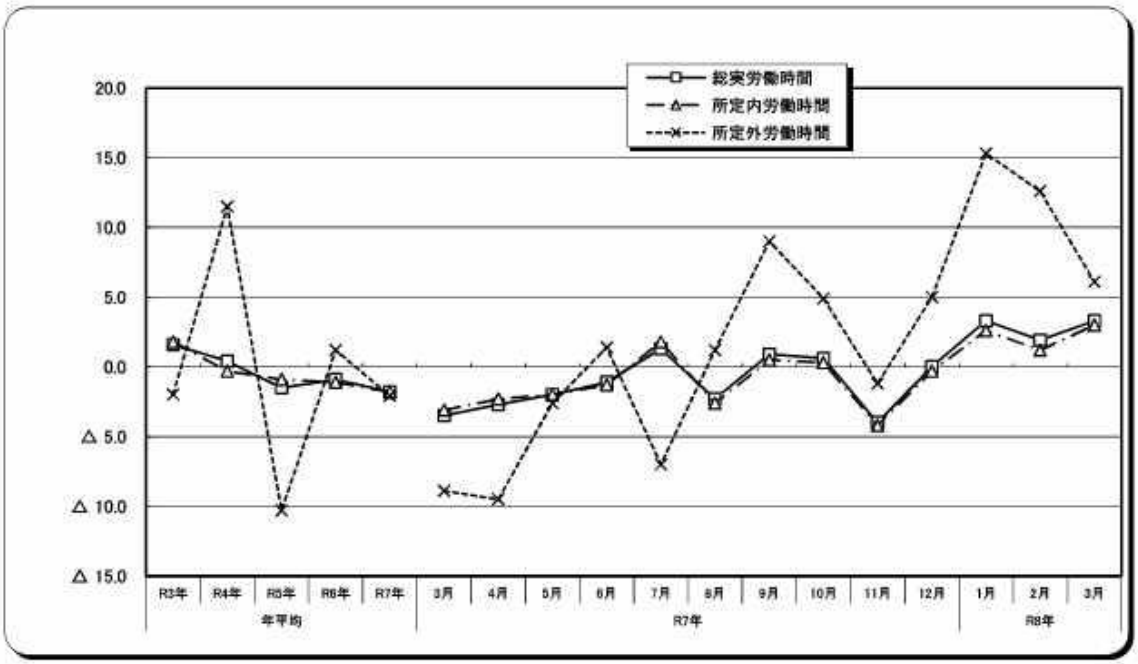
2　実労働時間の動き

3月の総実労働時間は137.8時間で、対前年同月比3.3%増加した。
総実労働時間のうち、所定内労働時間は129.1時間で、対前年同月比3.0%増加した。
所定外労働時間は8.7時間で、対前年同月比6.1%増加した。
平均出勤日数は17.9日で、対前年同月差0.1日増加した。

＜指数＞　　（令和2年＝100）



＜対前年比＞



付表３－１　常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率　（規模５人以上）

3月分

産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
TL 調査産業計	137.8	3.3	129.1	3.0	8.7	6.1	17.9	0.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	169.1	7.4	162.4	9.9	6.7	△ 32.3	20.9	1.4
E 製造業	153.4	0.1	143.5	△ 0.4	9.9	10.1	19.6	△ 0.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	139.4	△ 6.5	121.2	△ 6.2	18.2	△ 9.0	16.8	△ 0.4
G 情報通信業	152.8	27.1	139.1	27.0	13.7	28.0	19.3	3.3
H 運輸業，郵便業	162.1	3.6	140.7	1.8	21.4	17.6	18.9	△ 0.3
I 卸売業，小売業	135.3	1.8	127.5	2.1	7.8	△ 3.7	18.0	0.3
J 金融業，保険業	137.5	8.0	129.5	5.7	8.0	70.1	17.7	1.2
K 不動産業・物品賃貸業	153.2	△ 3.7	140.6	△ 6.1	12.6	34.0	19.3	△ 0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	154.4	△ 2.3	142.0	△ 3.7	12.4	16.9	18.7	△ 0.5
M 宿泊業・飲食サービス業	103.2	6.3	96.5	4.3	6.7	45.7	15.4	0.1
N 生活関連サービス業・娯楽業	127.2	24.6	117.8	20.1	9.4	141.0	16.5	1.6
O 教育，学習支援業	133.2	△ 9.2	119.0	△ 9.9	14.2	△ 2.8	16.7	△ 1.7
P 医療，福祉	136.2	2.1	132.5	3.3	3.7	△ 27.5	18.1	0.2
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	138.7	3.1	129.4	3.0	9.3	3.3	17.9	△ 0.3
全国（調査産業計）	133.4	0.5	123.3	0.6	10.1	△ 1.0	17.2	0.2

（注）1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表４－１　労働時間指数　（規模５人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

調査産業計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%
令和3年	101.6	1.6	101.8	1.8	98.0	△ 2.0
令和4年	102.0	0.4	101.5	△ 0.3	109.3	11.5
令和5年	100.5	△ 1.5	100.6	△ 0.9	98.0	△ 10.3
令和6年	99.3	△ 0.9	99.2	△ 1.1	100.8	1.2
令和7年	97.5	△ 1.8	97.4	△ 1.8	98.7	△ 2.1
令和7年 3月	96.9	△ 3.5	96.6	△ 3.1	102.5	△ 8.9
4月	98.7	△ 2.7	98.9	△ 2.3	95.0	△ 9.5
5月	97.3	△ 2.0	97.6	△ 2.0	92.5	△ 2.6
6月	97.5	△ 1.1	97.5	△ 1.3	96.3	1.4
7月	103.0	1.3	103.2	1.8	100.0	△ 7.0
8月	98.4	△ 2.3	98.1	△ 2.6	102.5	1.2
9月	98.1	0.9	97.6	0.5	106.3	9.0
10月	101.5	0.6	101.2	0.3	106.3	4.9
11月	95.3	△ 4.0	95.1	△ 4.2	98.8	△ 1.2
12月	98.7	0.0	98.3	△ 0.3	105.0	5.0
令和8年 1月	96.7	3.3	96.2	2.6	103.8	15.3
2月	92.7	1.9	92.2	1.2	100.0	12.6
3月	100.1	3.3	99.5	3.0	108.8	6.1
対前月増減率	8.0		7.9		8.8	

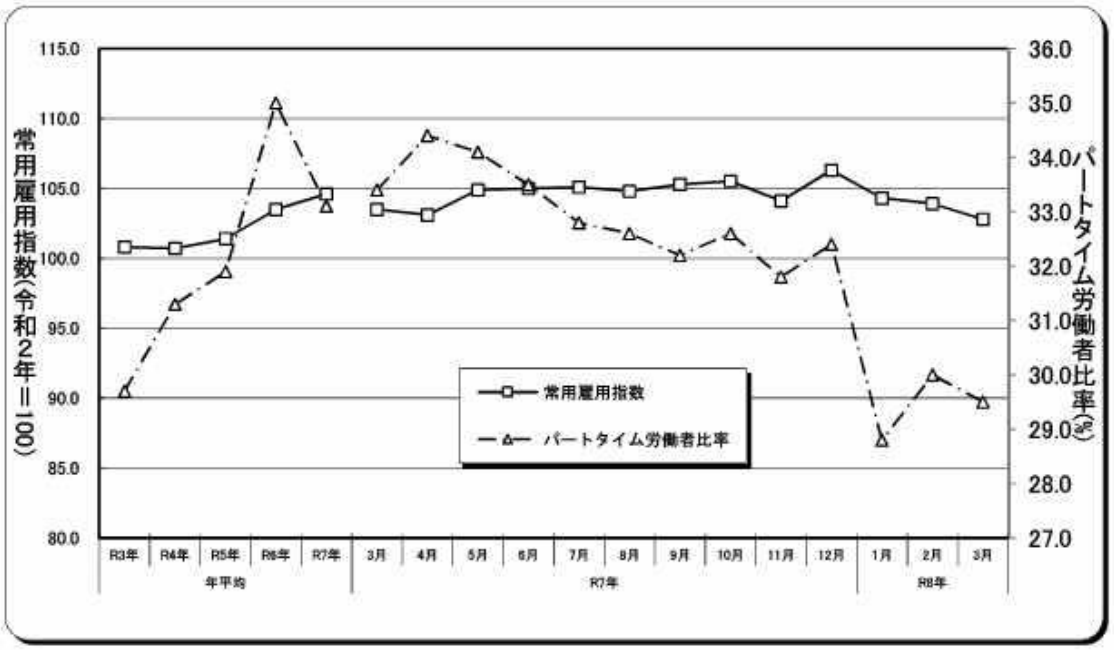
（注）付表1-1の注1. 参照

3　雇用の動き

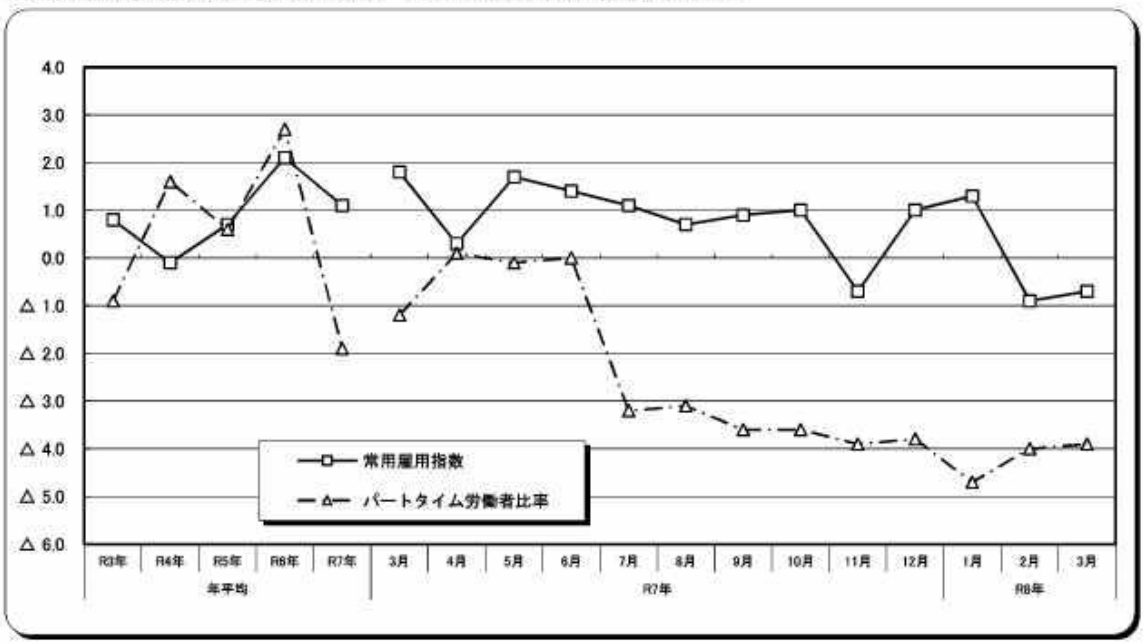
3月の月末推計常用労働者数は492,634人で、対前年同月比で0.7%減少し、そのうちパートタイム労働者数は145,533人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率1.73%、 離職率3.01%となっている。

＜常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移＞



＜常用雇用指数(対前年比)及びパートタイム労働者比率(前年差)＞



付表５－１　常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模５人以上）

3月分

産業	本調査期間末常用労働者数	対前年同月比	パートタイム労働者比率	対前年同月差	入職率	対前年同月差	離職率	対前年同月差
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	492,634	△ 0.7	29.5	△ 3.9	1.73	△ 0.41	3.01	△ 0.37
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	35,018	2.8	2.6	0.1	0.04	△ 0.89	1.27	0.99
E 製造業	25,382	2.0	27.0	8.6	0.84	△ 0.19	1.59	0.25
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,787	△ 5.7	3.9	1.9	7.03	1.89	8.55	2.77
G 情報通信業	13,126	△ 4.5	13.4	△ 10.4	1.13	△ 0.05	2.11	△ 0.39
H 運輸業，郵便業	28,773	16.3	10.1	△ 4.4	2.40	0.48	1.77	0.46
I 卸売業，小売業	86,690	△ 0.8	38.3	△ 4.6	2.05	△ 1.55	3.00	△ 1.66
J 金融業，保険業	13,207	10.8	7.0	2.2	0.54	△ 1.25	0.79	0.24
K 不動産業・物品賃貸業	8,720	9.8	21.6	7.5	0.43	0.00	0.66	△ 4.29
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,624	△ 7.6	15.3	8.5	0.07	△ 0.17	2.55	2.13
M 宿泊業・飲食サービス業	61,635	△ 2.7	68.2	△ 9.3	3.72	△ 1.60	3.87	△ 2.17
N 生活関連サービス業・娯楽業	16,443	9.8	46.0	△ 24.8	4.15	2.38	4.41	△ 2.22
O 教育，学習支援業	34,116	1.6	27.3	△ 1.8	0.83	0.02	6.11	△ 0.51
P 医療，福祉	105,721	△ 6.4	21.6	△ 3.3	1.27	0.10	2.42	0.45
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	42,744	0.1	28.3	△ 6.9	1.77	0.42	4.21	0.90
全国（調査産業計）	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	51,429	1.1	31.82	0.31	1.75	△ 0.06	2.32	0.12

（注）1. 付表1-1の注1，注2，注3．参照

2. 入・離職率 $= \dfrac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

付表６－１　常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模５人以上）

（指数：令和２年＝100）　　3月分

調査産業計	雇用指数 常用雇用指数	対前年比	パートタイム労働者比率	前年差	入職率	前年差	離職率	前年差
		%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
令和３年	100.8	0.8	29.7	△ 0.9	2.16	△ 0.25	2.14	△ 0.24
令和４年	100.7	△ 0.1	31.3	1.6	2.18	0.02	2.21	0.07
令和５年	101.4	0.7	31.9	0.6	2.67	0.49	2.56	0.35
令和６年	103.5	2.1	35.0	2.7	2.76	0.09	2.53	△ 0.03
令和７年	104.6	1.1	33.1	△ 1.9	2.45	△ 0.31	2.35	△ 0.18
令和７年 3月	103.5	1.8	33.4	△ 1.2	2.14	△ 0.70	3.38	0.20
4月	103.1	0.3	34.4	0.1	6.13	0.00	4.93	△ 0.11
5月	104.9	1.7	34.1	△ 0.1	2.58	△ 0.42	2.38	△ 0.38
6月	105.0	1.4	33.5	0.0	2.38	△ 0.43	2.31	△ 0.02
7月	105.1	1.1	32.8	△ 3.2	2.18	△ 0.33	1.97	△ 0.13
8月	104.8	0.7	32.6	△ 3.1	1.77	△ 0.65	2.10	△ 0.29
9月	105.3	0.9	32.2	△ 3.6	2.37	△ 0.06	1.91	△ 0.22
10月	105.5	1.0	32.6	△ 3.6	2.30	△ 0.38	2.04	△ 0.54
11月	104.1	△ 0.7	31.8	△ 3.9	1.51	△ 0.77	1.28	△ 0.68
12月	106.3	1.0	32.4	△ 3.8	1.83	△ 0.15	1.33	△ 0.27
令和８年 1月	104.3	1.3	28.8	△ 4.7	1.74	△ 0.12	1.98	△ 0.39
2月	103.9	△ 0.9	30.0	△ 4.0	1.67	△ 0.73	2.04	△ 0.18
3月	102.8	△ 0.7	29.5	△ 3.9	1.73	△ 0.41	3.01	△ 0.37

（注）付表1-1の注1，参照

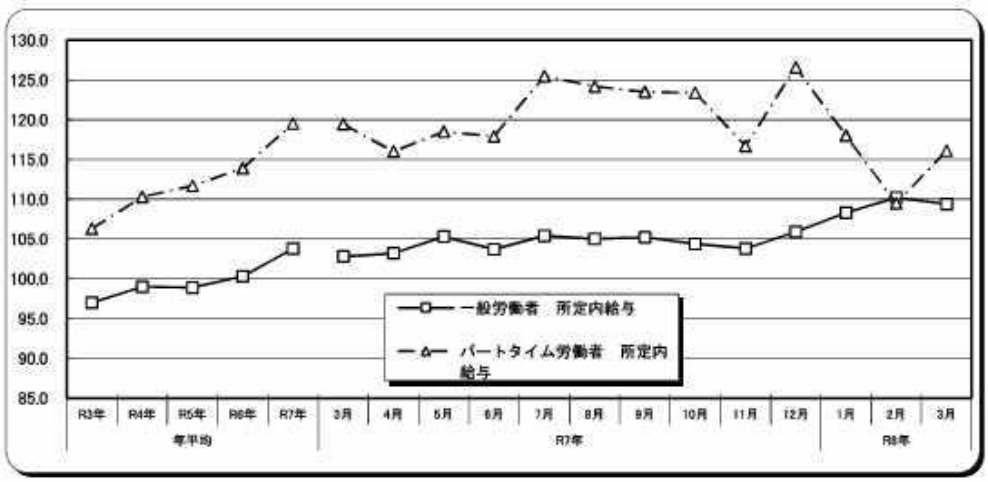
4　一般労働者及びパートタイム労働者について

3月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の１人平均月間現金給与総額は、一般労働者では326,710円、パートタイム労働者では104,436円であった。

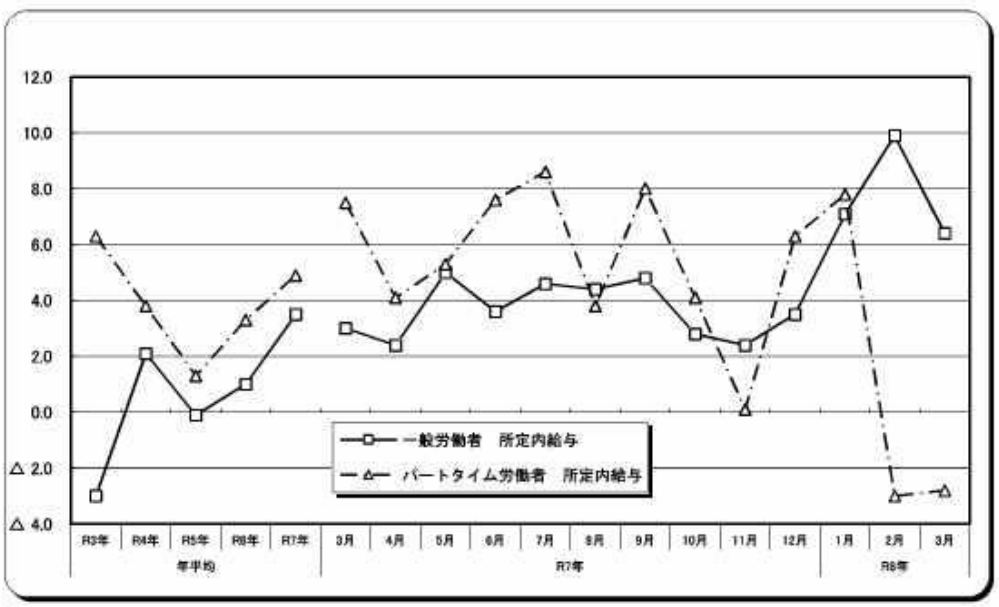
労働時間数及び出勤日数についてみると、１人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では163.0時間、パートタイム労働者では78.3時間で、１人平均月間出勤日数は、一般労働者では19.6日、パートタイム労働者では14.0日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.09%、パートタイム労働者では3.24%、離職率は、一般労働者で1.90%、パートタイム労働者で5.60%であった。

＜指数＞　　（令和2年＝100）



＜対前年比＞(名目値)



付表７－１　一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模５人以上）

3月分

産業	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
		対前年同月比		対前年同月比	うち所定内給与	対前年同月比	うち超過労働給与	
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL 調査産業計	326,710	2.1	306,185	7.0	283,254	6.4	22,931	20,525
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	336,510	24.4	315,418	19.1	293,585	15.4	21,833	21,092
E 製造業	278,268	3.3	272,764	4.6	247,998	1.9	24,766	5,504
F 電気・ガス・熱供給・水道業	524,975	15.8	524,975	15.8	468,435	14.9	56,540	0
G 情報通信業	370,146	25.6	360,987	48.5	326,289	54.7	34,698	9,159
H 運輸業，郵便業	305,722	2.7	284,368	3.6	246,950	1.5	37,418	21,354
I 卸売業，小売業	355,267	23.6	309,743	13.8	288,179	17.4	21,564	45,524
J 金融業，保険業	364,527	15.3	359,042	15.6	344,191	14.0	14,851	5,485
K 不動産業・物品賃貸業	377,550	△ 28.4	346,502	3.0	318,861	△ 0.9	27,641	31,048
L 学術研究，専門・技術サービス業	312,742	8.7	295,592	4.0	273,781	0.1	21,811	17,150
M 宿泊業・飲食サービス業	268,499	0.8	237,061	△ 9.3	218,385	△ 8.5	18,676	31,438
N 生活関連サービス業・娯楽業	258,049	△ 3.9	256,756	△ 4.3	231,657	△ 9.6	25,099	1,293
O 教育，学習支援業	405,638	△ 4.3	402,212	2.2	386,456	2.8	15,756	3,426
P 医療，福祉	323,841	△ 12.9	302,232	2.8	280,526	2.4	21,706	21,609
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	259,831	6.3	252,840	5.1	232,556	5.7	20,284	6,991
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL 調査産業計	104,436	△ 14.4	103,236	△ 2.4	99,218	△ 2.8	4,018	1,200
E 製造業	128,625	5.3	124,674	2.1	121,495	4.4	3,179	3,951
I 卸売業，小売業	112,176	7.3	110,877	9.0	107,988	8.2	2,889	1,299
M 宿泊業・飲食サービス業	95,529	9.3	94,904	8.7	88,664	8.2	6,240	625
P 医療，福祉	115,607	△ 10.6	113,547	△ 6.2	112,245	△ 4.9	1,302	2,060

（注）1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表８－１　一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模５人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

調査産業計	賃金指数											
	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%		%		%		%
令和３年	95.9	△ 4.0	106.1	6.1	96.7	△ 3.3	105.8	5.8	97.0	△ 3.0	106.3	6.3
令和４年	97.6	1.8	111.0	4.6	98.2	1.6	110.6	4.5	99.0	2.1	110.3	3.8
令和５年	96.6	△ 1.0	111.6	0.5	98.0	△ 0.2	111.1	0.5	98.9	△ 0.1	111.7	1.3
令和６年	99.1	2.3	116.6	5.9	100.5	2.2	114.3	4.2	100.3	1.0	113.9	3.3
令和７年	103.8	4.7	124.0	6.3	103.9	3.4	120.4	5.3	103.8	3.5	119.5	4.9
令和７年　3月	97.2	8.2	135.0	23.4	102.7	2.5	120.9	8.5	102.8	3.0	119.4	7.5
4月	89.3	0.8	113.7	4.5	103.3	2.0	117.0	5.1	103.2	2.4	116.0	4.1
5月	90.5	2.8	115.9	6.1	104.7	4.7	119.5	6.1	105.3	5.0	118.5	5.3
6月	137.2	4.5	135.5	8.1	103.5	3.4	118.7	8.2	103.7	3.6	117.9	7.6
7月	106.9	7.2	128.4	7.9	105.3	4.1	125.9	7.8	105.4	4.6	125.5	8.6
8月	97.6	2.6	122.7	2.5	105.5	4.5	125.0	3.8	105.0	4.4	124.2	3.8
9月	92.5	6.9	120.4	7.8	105.6	5.2	124.1	8.1	105.2	4.8	123.5	8.0
10月	90.4	4.5	121.1	4.8	104.9	3.1	124.1	4.4	104.4	2.8	123.4	4.1
11月	95.5	3.0	115.5	0.2	104.2	2.7	117.3	△ 0.1	103.8	2.4	116.7	0.1
12月	176.1	8.3	161.2	5.2	106.1	3.6	127.9	6.9	105.9	3.5	126.6	6.3
令和８年　1月	93.7	9.1	117.5	8.3	108.9	8.1	119.1	7.4	108.3	7.1	118.0	7.8
2月	95.8	11.5	110.1	△ 0.5	110.1	9.8	110.6	△ 3.0	110.2	9.9	109.5	△ 3.0
3月	99.2	2.1	115.5	△ 14.4	109.9	7.0	118.0	△ 2.4	109.4	6.4	116.1	△ 2.8

（注）付表1-1の注1. 参照

付表９－１　一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模５人以上）

3月分

	産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	出勤日数
			対前年同月比		対前年同月比		
	一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL	調査産業計	163.0	3.2	151.7	3.3	11.3	19.6
C	鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D	建設業	171.7	7.9	164.8	10.6	6.9	21.0
E	製造業	171.7	4.5	158.5	3.1	13.2	20.6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	139.7	△ 6.5	120.8	△ 6.3	18.9	16.8
G	情報通信業	161.4	20.4	146.3	21.2	15.1	19.6
H	運輸業，郵便業	171.1	1.6	147.4	△ 0.6	23.7	19.3
I	卸売業，小売業	169.7	2.4	157.6	3.2	12.1	20.1
J	金融業，保険業	139.8	9.9	131.6	7.5	8.2	17.8
K	不動産業・物品賃貸業	169.8	1.8	155.2	△ 1.2	14.6	20.2
L	学術研究、専門・技術サービス業	161.9	0.1	149.0	△ 1.0	12.9	19.1
M	宿泊業・飲食サービス業	159.9	△ 6.0	146.7	△ 7.8	13.2	19.4
N	生活関連サービス業・娯楽業	183.9	14.9	167.0	11.7	16.9	21.5
O	教育，学習支援業	166.5	1.5	147.9	2.8	18.6	19.6
P	医療，福祉	151.6	1.5	147.1	2.2	4.5	18.8
Q	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R	サービス業（他に分類されないもの）	164.2	1.1	153.0	2.3	11.2	19.7
	パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL	調査産業計	78.3	△ 8.2	75.8	△ 8.3	2.5	14.0
E	製造業	104.0	△ 0.9	102.9	0.6	1.1	16.8
I	卸売業，小売業	80.3	△ 9.5	79.3	△ 9.4	1.0	14.6
M	宿泊業・飲食サービス業	76.6	1.0	72.9	△ 0.3	3.7	13.5
P	医療，福祉	80.1	△ 6.2	79.3	△ 3.1	0.8	15.2

（注）1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表１０－１　一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模５人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

調査産業計	労働時間指数											
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%		%		%		%
令和３年	100.9	0.8	102.4	2.4	101.1	1.2	102.5	2.5	97.1	△ 2.9	95.7	△ 4.3
令和４年	101.3	0.4	107.1	4.6	100.9	△ 0.2	106.5	3.9	107.7	10.9	141.7	48.1
令和５年	100.7	△ 0.6	103.8	△ 3.1	100.8	△ 0.1	104.0	△ 2.3	99.1	△ 8.0	103.9	△ 26.7
令和６年	102.1	1.2	100.9	△ 1.7	102.0	1.2	100.4	△ 2.1	103.9	2.8	130.9	24.8
令和７年	99.2	△ 2.8	98.1	△ 2.8	99.1	△ 2.8	97.7	△ 2.7	99.6	△ 4.1	122.1	△ 6.7
令和７年３月	98.2	△ 4.7	100.5	△ 1.0	97.9	△ 3.9	99.6	△ 1.7	102.8	△ 12.6	147.1	25.1
4月	101.4	△ 2.9	98.7	△ 2.1	101.7	△ 2.3	98.6	△ 2.1	98.1	△ 9.4	111.8	0.0
5月	99.9	△ 1.7	97.8	△ 3.6	100.1	△ 1.7	97.8	△ 3.4	96.3	△ 1.8	100.0	△ 15.0
6月	100.1	△ 0.9	96.2	△ 1.9	100.1	△ 1.2	96.3	△ 1.4	100.0	3.8	100.0	△ 19.0
7月	104.7	△ 0.6	102.4	△ 1.1	104.9	0.0	102.3	△ 0.4	100.9	△ 9.2	111.8	△ 26.9
8月	99.1	△ 4.3	101.4	△ 3.1	98.9	△ 4.4	100.7	△ 3.2	101.9	△ 2.6	141.2	0.0
9月	99.3	△ 1.0	98.5	△ 0.6	98.7	△ 1.6	98.0	△ 0.6	106.5	5.6	129.4	0.0
10月	103.4	△ 1.1	99.5	△ 3.5	103.3	△ 1.1	98.8	△ 3.6	105.6	0.0	141.2	4.4
11月	96.3	△ 6.5	94.8	△ 4.7	96.2	△ 6.7	94.3	△ 4.2	98.1	△ 2.8	123.5	△ 22.2
12月	99.4	△ 2.7	100.5	△ 0.3	99.1	△ 3.0	99.6	△ 0.3	102.8	0.0	147.1	△ 3.8
令和８年１月	96.5	0.6	92.6	△ 0.1	96.2	0.0	91.9	△ 0.6	100.0	9.1	129.4	22.2
2月	93.9	1.6	85.8	△ 8.8	93.7	1.3	85.2	△ 9.4	97.2	7.2	123.5	16.6
3月	101.3	3.2	92.3	△ 8.2	101.1	3.3	91.3	△ 8.3	104.6	1.8	147.1	0.0

（注）付表1-1の注1. 参照

付表１１－１　一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模５人以上）

3月分

産業	本調査期間末労働者数		入職率		離職率	
		対前年同月比		対前年同月差		対前年同月差
一般労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	347,101	5.1	1.09	△ 0.09	1.90	0.09
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	34,104	2.7	0.04	△ 0.92	1.30	1.01
E 製造業	18,533	△ 8.6	0.78	0.19	1.42	0.68
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,679	△ 7.5	6.90	2.13	8.48	3.06
G 情報通信業	11,367	8.6	0.68	△ 0.68	1.78	0.04
H 運輸業，郵便業	25,856	22.2	2.58	1.49	0.99	0.68
I 卸売業，小売業	53,449	7.1	1.44	△ 0.72	2.12	△ 1.71
J 金融業，保険業	12,289	8.3	0.52	△ 0.50	0.85	0.49
K 不動産業，物品賃貸業	6,838	0.2	0.23	0.06	0.71	△ 4.34
L 学術研究，専門・技術サービス業	12,390	△ 16.0	0.05	△ 0.08	2.94	2.54
M 宿泊業・飲食サービス業	19,581	37.0	2.05	0.97	3.27	△ 0.10
N 生活関連サービス業・娯楽業	8,887	102.8	5.05	4.32	2.75	1.68
O 教育，学習支援業	24,796	4.1	0.10	△ 0.38	0.91	0.60
P 医療，福祉	82,926	△ 2.2	0.72	△ 0.60	2.08	0.30
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	30,667	10.8	1.23	0.27	1.73	△ 0.86
パートタイム労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	145,533	△ 12.1	3.24	△ 0.77	5.60	△ 0.85
E 製造業	6,849	49.3	1.03	△ 1.90	2.07	△ 1.85
I 卸売業，小売業	33,241	△ 11.4	3.03	△ 2.51	4.40	△ 1.39
M 宿泊業・飲食サービス業	42,054	△ 14.3	4.51	△ 2.04	4.15	△ 2.66
P 医療，福祉	22,795	△ 19.0	3.30	2.58	3.67	1.14

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表１２－１　一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模５人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
		対前年比		対前年比
		%		%
令和３年	101.4	1.4	99.5	△ 0.5
令和４年	101.3	△ 0.1	98.8	△ 0.7
令和５年	100.9	△ 0.4	101.6	2.8
令和６年	98.4	△ 2.5	113.9	12.1
令和７年	102.4	4.1	108.7	△ 4.6
令和７年 3月	100.9	3.6	108.4	△ 1.8
4月	99.0	0.1	111.2	0.5
5月	101.2	2.0	112.3	1.4
6月	102.2	1.5	110.4	1.3
7月	103.3	6.1	108.2	△ 8.1
8月	103.4	5.6	107.0	△ 8.2
9月	104.5	6.5	106.2	△ 9.5
10月	104.1	6.7	107.9	△ 9.0
11月	103.9	5.4	103.9	△ 11.6
12月	105.1	7.0	108.1	△ 9.6
令和８年 1月	108.7	8.4	94.1	△ 13.0
2月	106.4	5.1	97.8	△ 12.7
3月	106.0	5.1	95.3	△ 12.1

（注）付表1-1の注1. 参照

付表１３－１　パートタイム労働者時間当たり給与

（事業所規模5人以上）　3月分

調査産業計	パートタイム労働者時間当たり給与	
		対前年比
	円	%
令和３年	1,067	3.8
令和４年	1,068	0.1
令和５年	1,106	3.6
令和６年	1,170	5.8
令和７年	1,259	7.6
令和７年 3月	1,234	9.3
4月	1,212	6.5
5月	1,247	8.9
6月	1,261	9.2
7月	1,264	9.0
8月	1,269	7.2
9月	1,299	8.7
10月	1,286	8.1
11月	1,274	4.4
12月	1,308	6.5
令和８年 1月	1,322	8.4
2月	1,324	7.0
3月	1,309	6.1

(注)1. 付表1-1の注1. 参照
2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和8年3月分
毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模 ＝ 5人以上

（単位：円）

産業		現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
		計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL	調査産業計	260,668	308,715	212,907	245,885	289,051	202,977	228,574	17,311	14,783	19,664	9,930
C	鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D	建設業	330,634	339,480	278,737	310,089	318,970	257,988	288,810	21,279	20,545	20,510	20,749
E	製造業	237,825	281,598	178,352	232,741	277,083	172,494	213,809	18,932	5,084	4,515	5,858
F	電気・ガス・熱供給・水道業	512,276	540,583	392,259	512,276	540,583	392,259	457,869	54,407	0	0	0
G	情報通信業	338,515	397,494	245,795	330,052	386,460	241,374	299,539	30,513	8,463	11,034	4,421
H	運輸業，郵便業	285,400	295,486	228,714	265,615	275,728	208,776	231,358	34,257	19,785	19,758	19,938
I	卸売業，小売業	261,842	345,604	190,153	233,315	292,224	182,896	218,929	14,386	28,527	53,380	7,257
J	金融業，保険業	348,940	488,995	287,052	343,825	487,748	280,228	329,954	13,871	5,115	1,247	6,824
K	不動産業，物品賃貸業	321,484	359,654	267,670	297,010	318,060	267,333	274,465	22,545	24,474	41,594	337
L	学術研究，専門・技術サービス業	287,802	321,905	224,223	273,241	304,261	215,409	253,016	20,225	14,561	17,644	8,814
M	宿泊業，飲食サービス業	150,801	181,102	127,949	140,330	160,523	125,101	130,116	10,214	10,471	20,579	2,848
N	生活関連サービス業，娯楽業	170,981	202,579	143,589	170,291	202,538	142,336	156,478	13,813	690	41	1,253
O	教育，学習支援業	312,726	349,670	276,420	310,284	346,944	274,258	297,450	12,834	2,442	2,726	2,162
P	医療，福祉	279,114	346,365	253,836	261,704	335,033	234,142	244,381	17,323	17,410	11,332	19,694
Q	複合サービス業	282,552	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
R	サービス業（他に分類されないもの）	211,129	243,826	163,454	206,053	237,955	159,538	190,436	15,617	5,076	5,871	3,916
E09,10	食料品，飲料・たばこ・飼料製造業	216,316	266,015	170,273	208,215	257,642	162,424	187,862	20,353	8,101	8,373	7,849
E15	印刷・同関連業	255,812	279,105	201,772	255,812	279,105	201,772	240,151	15,661	0	0	0
E21	窯業・土石製品製造業	268,565	274,774	220,837	268,565	274,774	220,837	248,449	20,116	0	0	0
ES	E一括分1	271,498	312,017	196,658	270,411	310,749	195,906	254,652	15,759	1,087	1,268	752
I-1	卸売業	370,896	428,143	247,300	324,903	361,830	245,178	302,344	22,559	45,993	66,313	2,122
I-2	小売業	223,507	293,833	179,845	201,119	248,565	171,662	189,606	11,513	22,388	45,268	8,183
M75	宿泊業	254,529	324,638	191,734	221,260	265,142	181,956	200,807	20,453	33,269	59,496	9,778
MS	M一括分	103,159	105,200	101,738	103,159	105,200	101,738	97,648	5,511	0	0	0
P83	医療業	335,495	435,908	286,940	324,616	426,295	275,449	291,647	32,969	10,879	9,613	11,491
PS	P一括分	237,176	253,571	232,169	214,909	240,458	207,106	209,223	5,686	22,267	13,113	25,063
R91	職業紹介・派遣業	242,632	254,093	206,990	222,658	234,501	185,828	199,821	22,837	19,974	19,592	21,162
R92	その他の事業サービス	187,065	226,842	149,863	183,400	222,153	147,156	166,070	17,330	3,665	4,689	2,707
RS	R一括分	257,002	265,844	223,533	256,997	265,838	223,533	250,272	6,725	5	6	0

※ E一括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ M一括分（M76,77） ／ P一括分（P84,85） ／ R一括分（R88,89,90,93,94,95）

令和8年3月分
毎月勤労統計調査地方調査

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模 ＝ 5人以上

	産業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
		日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
TL	調査産業計	17.9	18.8	17.1	137.8	151.6	124.1	129.1	139.5	118.8	8.7	12.1	5.3
C	鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D	建設業	20.9	21.2	19.1	169.1	173.1	146.1	162.4	165.5	144.4	6.7	7.6	1.7
E	製造業	19.6	20.4	18.5	153.4	168.8	132.4	143.5	155.9	126.6	9.9	12.9	5.8
F	電気・ガス・熱供給・水道業	16.8	17.0	16.3	139.4	141.5	130.4	121.2	122.1	117.4	18.2	19.4	13.0
G	情報通信業	19.3	20.0	18.1	152.8	164.0	135.2	139.1	148.4	124.6	13.7	15.6	10.6
H	運輸業，郵便業	18.9	19.3	17.0	162.1	167.3	133.3	140.7	143.8	123.2	21.4	23.5	10.1
I	卸売業，小売業	18.0	18.9	17.2	135.3	150.7	122.2	127.5	139.9	116.9	7.8	10.8	5.3
J	金融業，保険業	17.7	19.0	17.2	137.5	152.8	130.7	129.5	141.7	124.1	8.0	11.1	6.6
K	不動産業，物品賃貸業	19.3	19.7	18.7	153.2	166.4	134.8	140.6	148.9	129.0	12.6	17.5	5.8
L	学術研究，専門・技術サービス業	18.7	19.2	17.8	154.4	159.9	144.3	142.0	145.0	136.4	12.4	14.9	7.9
M	宿泊業，飲食サービス業	15.4	15.2	15.5	103.2	107.4	100.0	96.5	99.3	94.3	6.7	8.1	5.7
N	生活関連サービス業，娯楽業	16.5	17.5	15.7	127.2	142.2	114.2	117.8	127.1	109.8	9.4	15.1	4.4
O	教育，学習支援業	16.7	17.3	16.0	133.2	144.5	122.1	119.0	126.0	112.1	14.2	18.5	10.0
P	医療，福祉	18.1	18.8	17.8	136.2	145.0	133.0	132.5	140.1	129.7	3.7	4.9	3.3
Q	複合サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
R	サービス業（他に分類されないもの）	17.9	18.8	16.5	138.7	153.7	116.7	129.4	142.0	111.0	9.3	11.7	5.7
E09,10	食料品，飲料・たばこ・飼料製造業	19.7	20.9	18.6	151.4	174.0	130.6	141.5	159.2	125.1	9.9	14.8	5.5
E15	印刷・同関連業	21.3	21.6	20.6	166.6	172.4	153.4	154.4	159.5	142.7	12.2	12.9	10.7
E21	窯業・土石製品製造業	19.6	19.9	17.8	157.1	159.5	138.4	148.6	150.9	130.2	8.5	8.6	8.2
ES	E一括分1	19.0	19.7	17.8	154.2	164.7	134.7	144.3	152.5	129.0	9.9	12.2	5.7
I-1	卸売業	19.2	19.4	18.6	155.7	158.9	148.9	146.2	149.8	138.5	9.5	9.1	10.4
I-2	小売業	17.6	18.5	17.0	128.2	145.5	117.4	120.9	133.7	113.0	7.3	11.8	4.4
M75	宿泊業	18.1	18.7	17.5	148.2	165.2	133.1	133.8	146.3	122.7	14.4	18.9	10.4
MS	M一括分	14.1	13.4	14.6	82.5	76.9	86.4	79.3	74.5	82.7	3.2	2.4	3.7
P83	医療業	17.8	18.6	17.4	143.2	150.7	139.7	138.2	144.4	135.3	5.0	6.3	4.4
PS	P一括分	18.3	19.1	18.0	131.0	139.0	128.6	128.3	135.6	126.1	2.7	3.4	2.5
R91	職業紹介・派遣業	18.2	18.7	16.5	128.6	132.0	117.9	114.8	117.5	106.3	13.8	14.5	11.6
R92	その他の事業サービス	16.8	17.7	16.1	132.3	153.4	112.6	122.0	138.2	106.9	10.3	15.2	5.7
RS	R一括分	20.5	20.9	19.3	161.8	166.8	143.0	158.0	162.3	141.6	3.8	4.5	1.4

※ E一括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ M一括分（M76,77） ／ P一括分（P84,85） ／ R一括分（R88,89,90,93,94,95）

令和8年3月分
毎月勤労統計調査地方調査

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（沖縄県）

事業所規模 ＝ 5人以上

	産業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
TL	調査産業計	499,011	249,534	249,477	8,639	3,409	5,230	15,016	8,135	6,881	492,634	244,808	247,826	29.5	18.3	40.6
C	鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D	建設業	35,455	30,322	5,133	13	8	5	450	442	8	35,018	29,888	5,130	2.6	3.1	0.0
E	製造業	25,573	14,718	10,855	216	140	76	407	224	183	25,382	14,634	10,748	27.0	9.6	50.7
F	電気・ガス・熱供給・水道業	2,830	2,278	552	199	172	27	242	183	59	2,787	2,267	520	3.9	1.9	12.7
G	情報通信業	13,256	8,132	5,124	150	77	73	280	216	64	13,126	7,993	5,133	13.4	7.8	22.1
H	運輸業，郵便業	28,594	24,274	4,320	686	452	234	507	298	209	28,773	24,428	4,345	10.1	7.3	26.2
I	卸売業，小売業	87,521	40,535	46,986	1,793	566	1,227	2,624	1,295	1,329	86,690	39,806	46,884	38.3	19.1	54.6
J	金融業，保険業	13,240	4,046	9,194	72	41	31	105	28	77	13,207	4,059	9,148	7.0	0.1	10.0
K	不動産業，物品賃貸業	8,740	5,121	3,619	38	15	23	58	42	16	8,720	5,094	3,626	21.6	13.0	33.6
L	学術研究，専門・技術サービス業	14,996	9,805	5,191	10	6	4	382	337	45	14,624	9,474	5,150	15.3	11.7	21.8
M	宿泊業，飲食サービス業	61,726	26,815	34,911	2,298	1,056	1,242	2,389	1,650	739	61,635	26,221	35,414	68.2	59.2	74.9
N	生活関連サービス業，娯楽業	16,486	7,571	8,915	684	237	447	727	88	639	16,443	7,720	8,723	46.0	37.4	53.5
O	教育，学習支援業	36,019	17,970	18,049	298	75	223	2,201	1,253	948	34,116	16,792	17,324	27.3	20.0	34.4
P	医療，福祉	106,945	29,576	77,369	1,361	165	1,196	2,585	1,219	1,366	105,721	28,522	77,199	21.6	14.8	24.1
Q	複合サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
R	サービス業（他に分類されないもの）	43,813	25,812	18,001	774	387	387	1,843	668	1,175	42,744	25,531	17,213	28.3	17.2	44.7
E09,10	食料品，飲料・たばこ・飼料製造業	15,174	7,301	7,873	147	85	62	298	165	133	15,023	7,221	7,802	40.0	16.0	62.2
E15	印刷・同関連業	1,083	758	325	0	0	0	8	8	0	1,075	750	325	6.7	0.0	22.2
E21	窯業・土石製品製造業	2,658	2,352	306	0	0	0	0	0	0	2,658	2,352	306	6.3	6.9	1.6
ES	E一括分1	6,658	4,307	2,351	69	55	14	101	51	50	6,626	4,311	2,315	9.1	1.8	22.7
I-1	卸売業	22,793	15,612	7,181	14	14	0	288	270	18	22,519	15,356	7,163	7.7	2.4	19.0
I-2	小売業	64,728	24,923	39,805	1,779	552	1,227	2,336	1,025	1,311	64,171	24,450	39,721	49.1	29.6	61.1
M75	宿泊業	19,325	9,250	10,075	710	170	540	533	325	208	19,502	9,095	10,407	30.4	14.9	43.9
MS	M一括分	42,401	17,565	24,836	1,588	886	702	1,856	1,325	531	42,133	17,126	25,007	85.8	82.7	87.8
P83	医療業	46,033	15,116	30,917	269	73	196	1,623	738	885	44,679	14,451	30,228	12.3	6.9	14.9
PS	P一括分	60,912	14,460	46,452	1,092	92	1,000	962	481	481	61,042	14,071	46,971	28.3	22.9	29.9
R91	職業紹介・派遣業	6,008	4,534	1,474	43	43	0	33	11	22	6,018	4,566	1,452	39.7	37.3	47.3
R92	その他の事業サービス	27,672	13,262	14,410	695	321	374	1,735	602	1,133	26,632	12,981	13,651	34.4	18.3	49.7
RS	R一括分	10,133	8,016	2,117	36	23	13	75	55	20	10,094	7,984	2,110	5.2	3.7	10.8

※ E一括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ M一括分（M76,77） ／ P一括分（P84,85） ／ R一括分（R88,89,90,93,94,95）

【参考資料】共通事業所による前年同月比の参考系列

（注1） 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所である。
（注2） 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプル数が小さくなることに留意すること。

共通事業所における現金給与総額等の前年同月比（規模５人以上）　3月分

賃金	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者
	%	%	%	%	%	%
令和7年 3月	9.2	9.8	1.8	1.3	1.6	1.2
4月	3.4	2.7	2.5	1.7	3.4	2.8
5月	1.8	1.1	3.0	2.5	3.4	3.0
6月	1.7	0.5	3.6	2.7	3.9	3.1
7月	1.9	2.3	3.1	3.5	3.2	3.6
8月	0.7	0.4	3.2	3.2	3.1	3.1
9月	6.3	5.7	4.2	3.1	4.2	3.2
10月	3.7	3.4	2.6	2.1	2.7	2.2
11月	1.6	1.1	2.3	1.9	2.5	2.0
12月	4.1	3.3	4.5	3.7	3.8	3.0
令和8年 1月	3.7	3.6	3.2	2.9	3.4	3.0
2月	4.9	4.2	4.1	4.2	4.6	4.6
3月	△ 4.0	△ 2.9	2.6	2.6	2.8	3.1

・付表１－１の注１．参照
・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが０の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

共通事業所における総実労働時間等の前年同月比（規模５人以上）　3月分

労働時間	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者
	%	%	%	%	%	%
令和7年 3月	△ 2.3	△ 2.8	△ 2.1	△ 2.4	△ 5.7	△ 7.6
4月	△ 2.9	△ 3.4	△ 2.5	△ 2.5	△ 10.7	△ 15.5
5月	△ 2.9	△ 3.1	△ 2.8	△ 2.7	△ 5.2	△ 8.4
6月	△ 1.1	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.2	△ 2.6	△ 4.9
7月	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.6	0.1	△ 9.0	△ 7.3
8月	△ 1.3	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.0	△ 1.5
9月	0.7	△ 0.2	0.7	0.1	0.0	△ 3.1
10月	△ 1.5	△ 1.9	△ 1.3	△ 1.6	△ 4.3	△ 5.4
11月	△ 3.9	△ 4.9	△ 3.5	△ 4.7	△ 9.3	△ 7.5
12月	△ 0.3	△ 1.2	△ 0.8	△ 1.7	6.8	5.7
令和8年 1月	△ 0.3	0.0	△ 0.2	0.1	△ 2.5	△ 1.9
2月	0.6	1.4	0.3	1.5	4.3	0.0
3月	2.0	2.4	1.4	2.3	10.5	4.0

・付表１－１の注１．参照
・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが０の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

結 果 の 概 要（ 事業所規模 30人以上 ）

1 賃金の動き

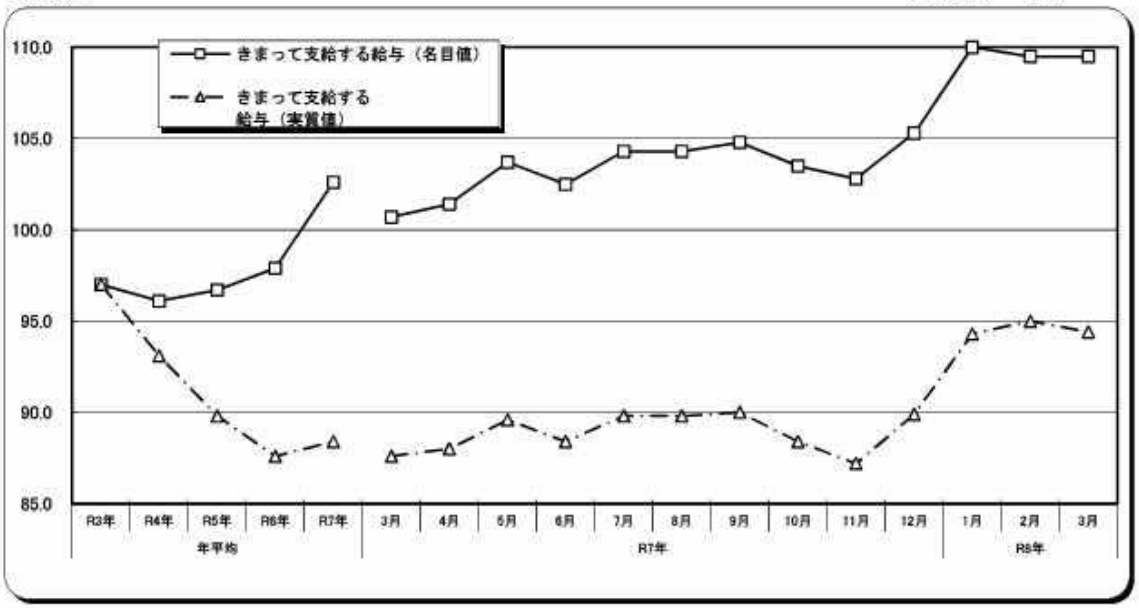
3月分の賃金の動きをみると、調査産業計の１人平均現金給与総額は273,018円で、対前年同月比8.2%の増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は263,621円で、対前年同月比8.7%の増加となっている。

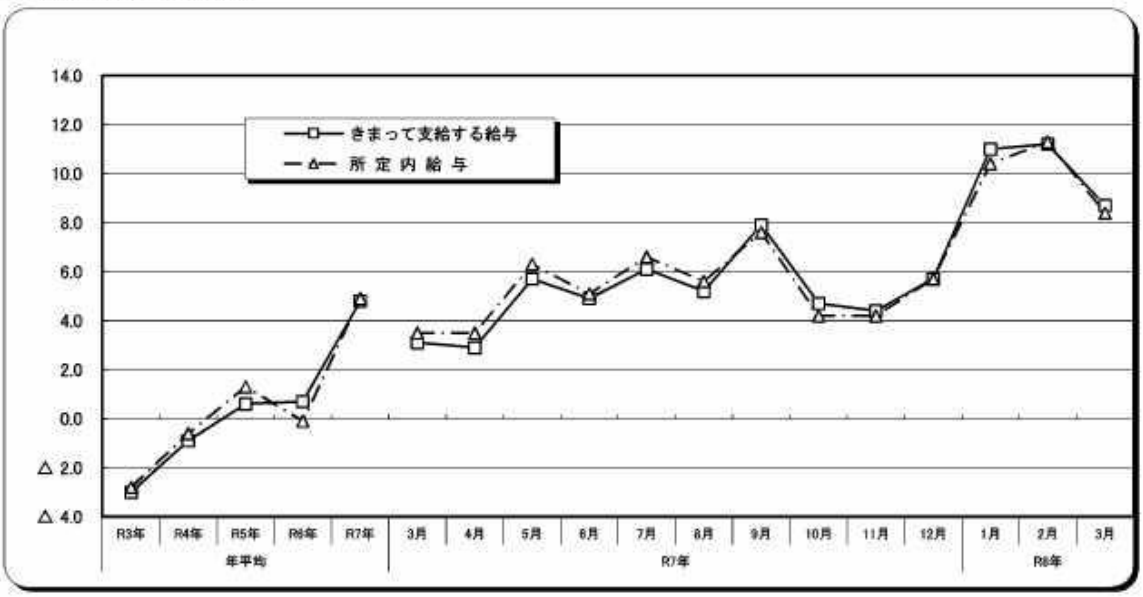
所定内給与は242,921円で対前年同月比8.4%増加、超過労働給与は20,700円であった。

特別に支払われた給与は9,397円であった。

＜指数＞ （令和2年＝100）



＜対前年比＞(名目値)



付表１－２　常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

3月分

産業	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
		対前年同月比		対前年同月比	うち所定内給与	対前年同月比	うち超過労働給与	
	円	%	円	%	円	%	円	円
TL 調査産業計	273,018	8.2	263,621	8.7	242,921	8.4	20,700	9,397
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	310,952	3.6	310,794	7.8	286,081	8.4	24,713	158
E 製造業	254,961	△ 0.7	248,194	0.8	224,232	△ 2.0	23,962	6,767
F 電気・ガス・熱供給・水道業	491,813	△ 4.9	491,813	△ 4.9	445,164	△ 3.3	46,649	0
G 情報通信業	331,003	25.4	321,086	51.5	287,461	55.8	33,625	9,917
H 運輸業，郵便業	277,503	1.4	261,481	7.0	229,412	2.9	32,069	16,022
I 卸売業，小売業	248,934	14.3	244,310	22.4	227,844	23.7	16,466	4,624
J 金融業，保険業	350,123	3.8	346,795	6.1	327,796	5.8	18,999	3,328
K 不動産業・物品賃貸業	252,879	△ 1.9	251,680	7.0	236,764	11.4	14,916	1,199
L 学術研究，専門・技術サービス業	304,618	8.7	295,411	5.5	273,921	4.8	21,490	9,207
M 宿泊業・飲食サービス業	186,277	14.1	163,939	2.1	150,905	2.3	13,034	22,338
N 生活関連サービス業・娯楽業	197,925	1.4	197,856	1.5	186,935	0.5	10,921	69
O 教育，学習支援業	394,370	7.9	390,620	7.4	374,851	8.1	15,769	3,750
P 医療，福祉	298,351	8.2	285,174	4.6	260,770	4.1	24,404	13,177
Q 複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－	－
R サービス業（他に分類されないもの）	197,341	13.3	190,621	10.3	174,864	8.6	15,757	6,720
全国（調査産業計）	359,724	－	329,333	－	303,269	－	26,064	30,391

（注）1．△は減少
2．鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
3．「対前年同月比」は指数から計算している。

付表２－２　賃金指数（規模30人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

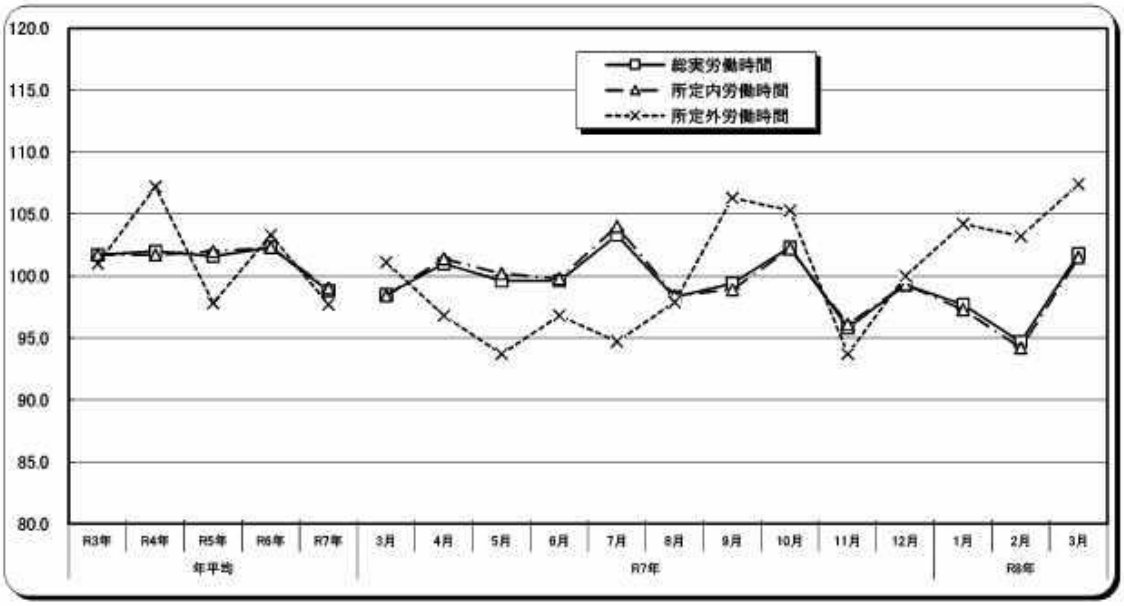
調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		＊物価指数	
	名目		実質		名目		実質		名目			
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%		%		%		%
令和３年	97.0	△ 3.1	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.2	△ 2.8	100.0	0.0
令和４年	94.8	△ 2.3	91.9	△ 5.3	96.1	△ 0.9	93.1	△ 4.0	96.6	△ 0.6	103.2	3.2
令和５年	95.0	0.2	88.2	△ 4.0	96.7	0.6	89.8	△ 3.5	97.9	1.3	107.7	4.3
令和６年	96.7	1.2	86.5	△ 2.6	97.9	0.7	87.6	△ 3.0	98.2	△ 0.1	111.8	3.8
令和７年	102.2	5.7	88.0	1.7	102.6	4.8	88.4	0.9	103.0	4.9	116.1	3.9
令和７年 3月	88.9	1.4	77.3	△ 3.5	100.7	3.1	87.6	△ 1.8	100.9	3.5	115.0	5.0
4月	88.2	1.7	76.6	△ 2.5	101.4	2.9	88.0	△ 1.5	101.6	3.5	115.2	4.4
5月	89.0	3.4	76.9	△ 0.6	103.7	5.7	89.6	1.7	104.7	6.3	115.8	4.0
6月	142.5	7.4	122.8	2.8	102.5	4.9	88.4	0.6	103.1	5.1	116.0	4.4
7月	106.2	8.8	91.5	5.2	104.3	6.1	89.8	2.5	105.2	6.6	116.1	3.5
8月	93.9	4.3	80.8	1.1	104.3	5.2	89.8	2.0	104.8	5.6	116.2	3.2
9月	92.0	8.9	79.0	5.6	104.8	7.9	90.0	4.8	105.0	7.6	116.4	3.0
10月	89.7	6.3	76.6	3.1	103.5	4.7	88.4	1.5	103.7	4.2	117.1	3.1
11月	92.9	5.2	78.8	1.8	102.8	4.4	87.2	1.0	103.3	4.2	117.9	3.4
12月	173.4	9.8	148.1	7.7	105.3	5.7	89.9	3.8	105.8	5.7	117.1	2.0
令和８年 1月	95.0	11.8	81.5	10.6	110.0	11.0	94.3	9.8	109.8	10.4	116.6	1.1
2月	93.9	10.9	81.4	10.7	109.5	11.2	95.0	11.2	110.0	11.3	115.3	0.4
3月	96.2	8.2	82.9	7.2	109.5	8.7	94.4	7.8	109.4	8.4	116.0	0.8
対前月増減率	2.4		1.8		0.0		△ 0.6		△ 0.5		0.6	

（注）1．付表1-1の注1．参照
2．＊は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

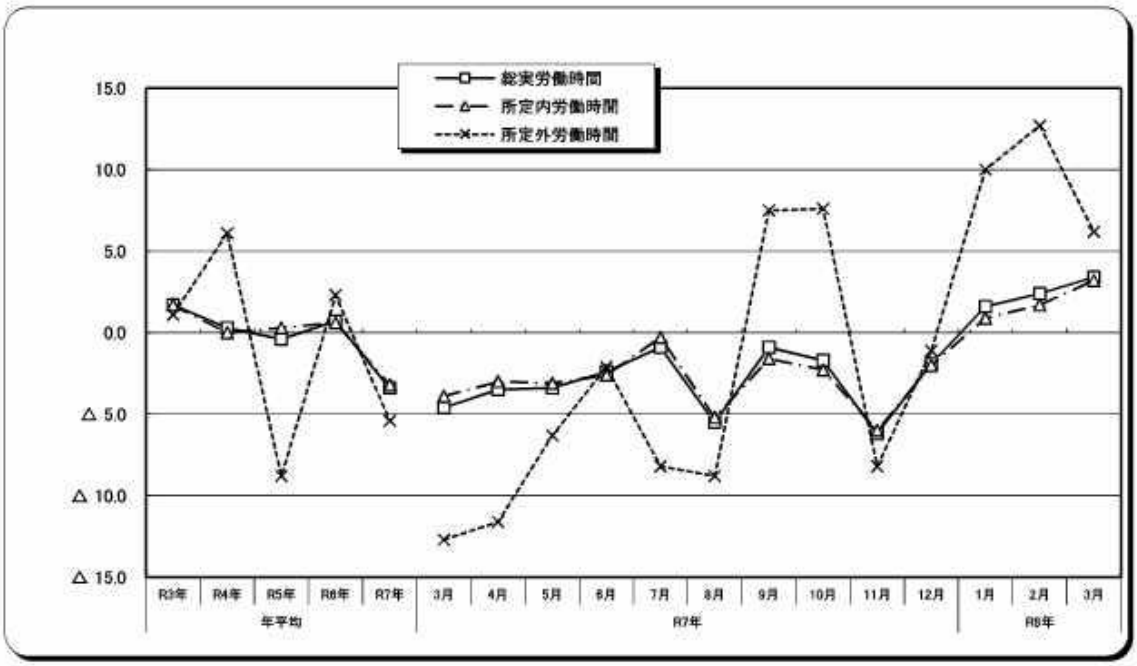
2　実労働時間の動き

3月の総実労働時間は142.1時間で、対前年同月比3.4%増加した。
総実労働時間のうち、所定内労働時間は131.9時間で、対前年同月比3.2%増加した。
所定外労働時間は10.2時間で、対前年同月比6.2%増加した。
平均出勤日数は18.3日で、対前年同月差0.4日増加した。

＜指数＞　　（令和２年＝100）



＜対前年比＞



付表３－２　常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率　（規模30人以上）

3月分

産業	総実労働時間	対前年同月比	所定内労働時間	対前年同月比	所定外労働時間	対前年同月比	出勤日数	対前年同月差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
TL 調査産業計	142.1	3.4	131.9	3.2	10.2	6.2	18.3	0.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	179.5	7.2	167.2	10.1	12.3	△ 21.7	21.2	1.3
E 製造業	162.1	5.8	150.0	4.8	12.1	19.7	20.1	1.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	139.5	△ 4.3	122.0	△ 3.7	17.5	△ 7.9	16.9	△ 0.1
G 情報通信業	150.9	23.8	136.0	24.5	14.9	17.3	19.1	3.7
H 運輸業，郵便業	157.0	4.6	137.6	0.7	19.4	43.8	18.7	△ 0.5
I 卸売業，小売業	136.5	5.4	128.7	5.4	7.8	6.9	18.5	1.0
J 金融業，保険業	137.2	△ 1.2	126.8	△ 2.1	10.4	11.8	17.8	0.1
K 不動産業・物品賃貸業	147.5	△ 4.1	135.1	△ 2.2	12.4	△ 21.0	18.2	△ 0.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	161.3	5.2	149.4	6.0	11.9	△ 4.8	19.3	1.1
M 宿泊業・飲食サービス業	114.0	△ 1.6	105.9	△ 2.7	8.1	14.1	15.7	△ 0.6
N 生活関連サービス業・娯楽業	130.6	7.5	123.6	7.0	7.0	16.7	17.1	0.7
O 教育，学習支援業	156.1	△ 2.4	136.8	△ 2.3	19.3	△ 3.4	18.5	△ 0.5
P 医療，福祉	138.8	1.3	134.1	2.7	4.7	△ 27.7	18.4	0.5
Q 複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－	－
R サービス業（他に分類されないもの）	130.5	3.7	120.6	2.0	9.9	28.6	17.2	△ 0.5
全国（調査産業計）	140.1	－	128.1	－	12.0	－	17.5	－

（注）1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表４－２　労働時間指数（規模30人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

調査産業計	総実労働時間 指数	総実労働時間 対前年比	所定内労働時間 指数	所定内労働時間 対前年比	所定外労働時間 指数	所定外労働時間 対前年比
		%		%		%
令和３年	101.7	1.7	101.7	1.7	101.0	1.1
令和４年	102.0	0.3	101.7	0.0	107.2	6.1
令和５年	101.6	△ 0.4	102.0	0.3	97.8	△ 8.8
令和６年	102.3	0.7	102.3	0.6	103.3	2.3
令和７年	98.8	△ 3.4	99.0	△ 3.2	97.7	△ 5.4
令和７年 3月	98.5	△ 4.6	98.4	△ 3.9	101.1	△ 12.7
4月	101.0	△ 3.5	101.4	△ 3.0	96.8	△ 11.6
5月	99.6	△ 3.4	100.2	△ 3.1	93.7	△ 6.3
6月	99.6	△ 2.4	99.8	△ 2.6	96.8	△ 2.1
7月	103.3	△ 0.9	104.0	△ 0.3	94.7	△ 8.2
8月	98.3	△ 5.5	98.4	△ 5.2	97.9	△ 8.8
9月	99.4	△ 0.9	98.9	△ 1.6	106.3	7.5
10月	102.3	△ 1.7	102.2	△ 2.3	105.3	7.6
11月	95.8	△ 6.2	96.1	△ 6.0	93.7	△ 8.2
12月	99.3	△ 1.9	99.3	△ 2.0	100.0	△ 1.1
令和８年 1月	97.7	1.6	97.3	0.9	104.2	10.0
2月	94.7	2.4	94.2	1.7	103.2	12.7
3月	101.8	3.4	101.5	3.2	107.4	6.2
対前月増減率	7.5		7.7		4.1	

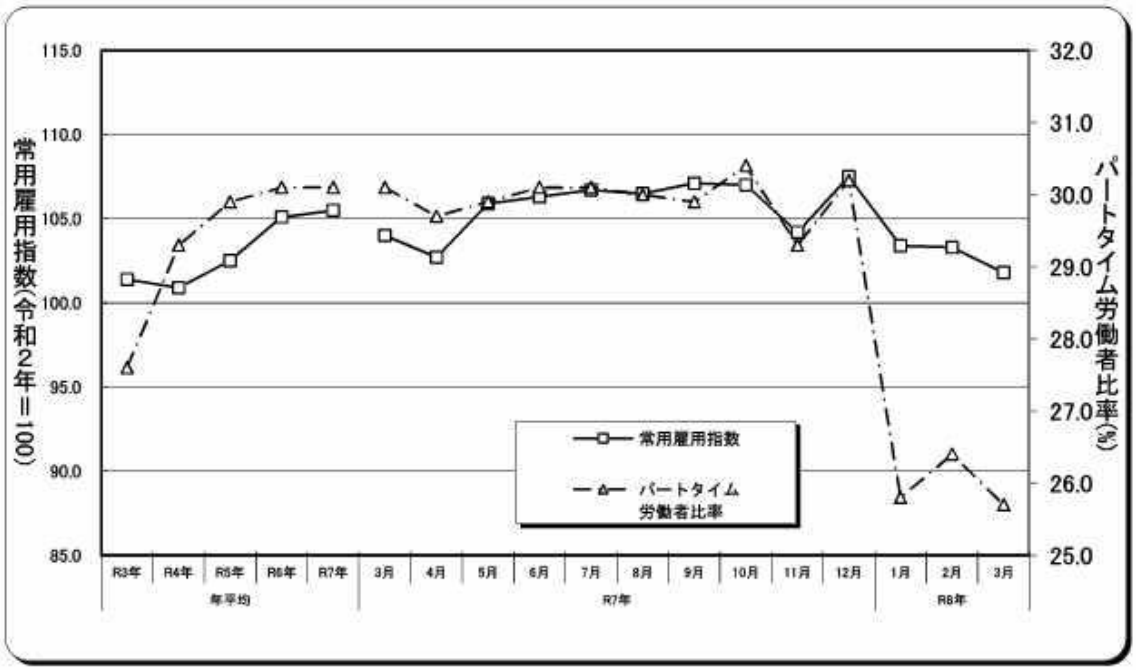
（注）付表1-1の注1. 参照

3　雇用の動き

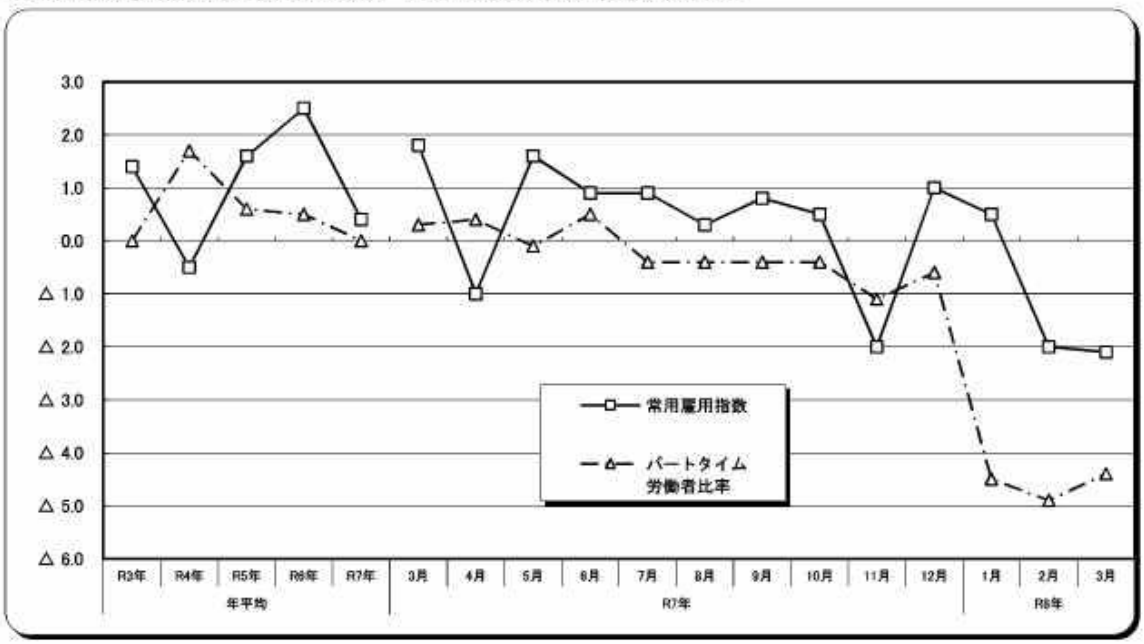
3月の月末推計常用労働者数は276,958人で、対前年同月比で2.1%減少し、そのうちパートタイム労働者数は71,255人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率1.56%、 離職率3.37%となっている。

＜常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移＞



＜常用雇用指数(対前年比)及びパートタイム労働者比率(前年差)＞



付表５－２　常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

3月分

産業	本調査期間末常用労働者数	対前年同月比	パートタイム労働者比率	対前年同月差	入職率	対前年同月差	離職率	対前年同月差
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	276,958	△ 2.1	25.7	△ 4.4	1.56	△ 0.22	3.37	0.26
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	13,708	2.5	1.4	0.0	0.09	△ 2.31	0.38	△ 0.34
E 製造業	16,158	△ 0.6	18.3	△ 3.8	1.17	△ 0.30	1.76	△ 0.16
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,181	△ 2.6	5.0	2.4	6.29	△ 0.48	6.88	△ 0.73
G 情報通信業	9,616	△ 3.7	14.2	△ 6.8	1.56	△ 0.09	1.79	0.35
H 運輸業，郵便業	20,419	12.5	10.0	△ 3.9	1.68	0.72	1.63	0.51
I 卸売業，小売業	43,797	0.8	41.4	△ 7.8	1.61	△ 1.59	2.41	△ 1.36
J 金融業，保険業	5,953	△ 1.0	6.4	△ 3.2	1.20	△ 2.40	1.75	0.64
K 不動産業・物品賃貸業	2,749	△ 0.3	31.5	0.4	1.37	0.08	2.09	△ 0.77
L 学術研究，専門・技術サービス業	7,664	△ 4.8	10.1	△ 3.2	0.13	△ 0.34	0.87	0.05
M 宿泊業・飲食サービス業	28,702	1.5	58.7	△ 1.4	3.68	0.82	5.13	1.84
N 生活関連サービス業・娯楽業	6,520	4.4	36.7	△ 5.1	1.36	△ 0.24	2.01	0.20
O 教育，学習支援業	21,950	0.9	9.1	△ 0.2	0.56	△ 0.69	8.02	0.38
P 医療，福祉	63,515	△ 9.4	17.5	△ 6.4	1.25	0.46	2.71	0.28
Q 複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－	－
R サービス業（他に分類されないもの）	31,942	△ 3.0	36.5	△ 6.1	1.91	0.29	5.21	0.95
全国（調査産業計）	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	31,063	－	25.5	－	－	－	－	－

（注）1. 付表1-1の注1，注2，注3，参照

2. 入・離職率 $= \dfrac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

付表６－２　常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模30人以上）

（指数：令和２年＝100）　　3月分

調査産業計	雇用指数 常用雇用指数	対前年比	パートタイム労働者比率	前年差	入職率	前年差	離職率	前年差
		%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
令和３年	101.4	1.4	27.6	0.0	2.09	△ 0.12	2.07	△ 0.18
令和４年	100.9	△ 0.5	29.3	1.7	2.27	0.18	2.28	0.21
令和５年	102.5	1.6	29.9	0.6	2.32	0.05	2.16	△ 0.12
令和６年	105.1	2.5	30.1	0.5	2.46	0.14	2.26	0.10
令和７年	105.5	0.4	30.1	0.0	2.31	△ 0.15	2.21	△ 0.05
令和７年３月	104.0	1.8	30.1	0.3	1.78	△ 0.17	3.11	△ 0.33
4月	102.7	△ 1.0	29.7	0.4	6.61	0.87	5.15	0.84
5月	105.9	1.6	29.9	△ 0.1	2.40	△ 0.60	1.99	△ 0.48
6月	106.3	0.9	30.1	0.5	2.21	△ 0.72	1.85	0.03
7月	106.7	0.9	30.1	△ 0.4	2.31	△ 0.06	1.97	△ 0.04
8月	106.5	0.3	30.0	△ 0.4	1.68	△ 0.47	1.79	0.04
9月	107.1	0.8	29.9	△ 0.4	2.27	0.09	1.79	△ 0.46
10月	107.0	0.5	30.4	△ 0.4	1.80	△ 0.77	1.85	△ 0.32
11月	104.2	△ 2.0	29.3	△ 1.1	1.45	△ 0.15	1.42	△ 0.38
12月	107.5	1.0	30.2	△ 0.6	1.74	0.16	1.32	△ 0.15
令和８年１月	103.4	0.5	25.8	△ 4.5	1.61	△ 0.06	1.94	△ 0.28
2月	103.3	△ 2.0	26.4	△ 4.9	1.34	△ 0.46	1.43	△ 0.64
3月	101.8	△ 2.1	25.7	△ 4.4	1.56	△ 0.22	3.37	0.26

（注）付表1-1の注1．参照

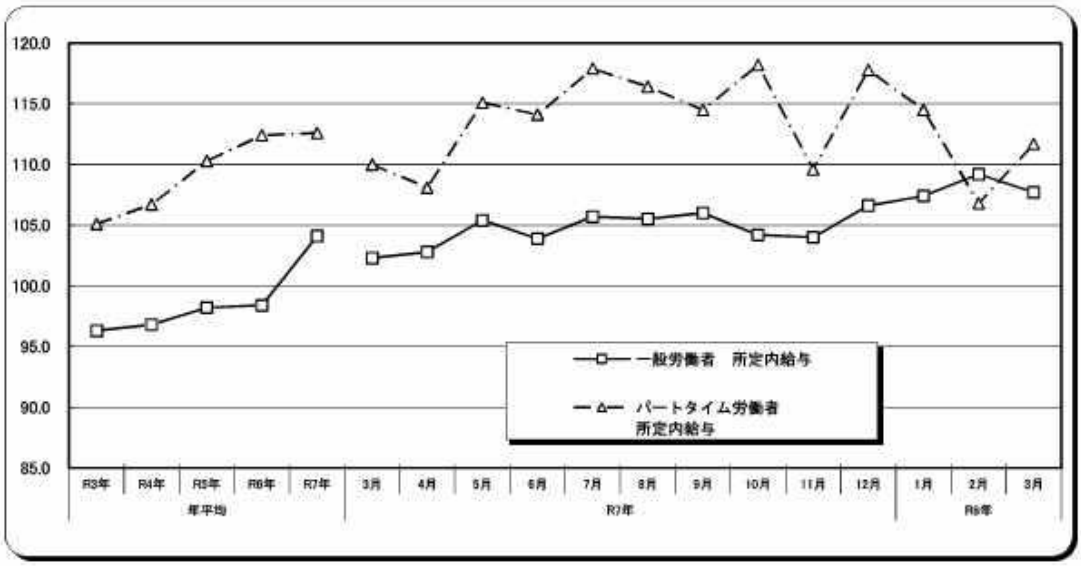
4　一般労働者及びパートタイム労働者について

3月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の１人平均月間現金給与総額は、一般労働者では330,974円、パートタイム労働者では108,804円であった。

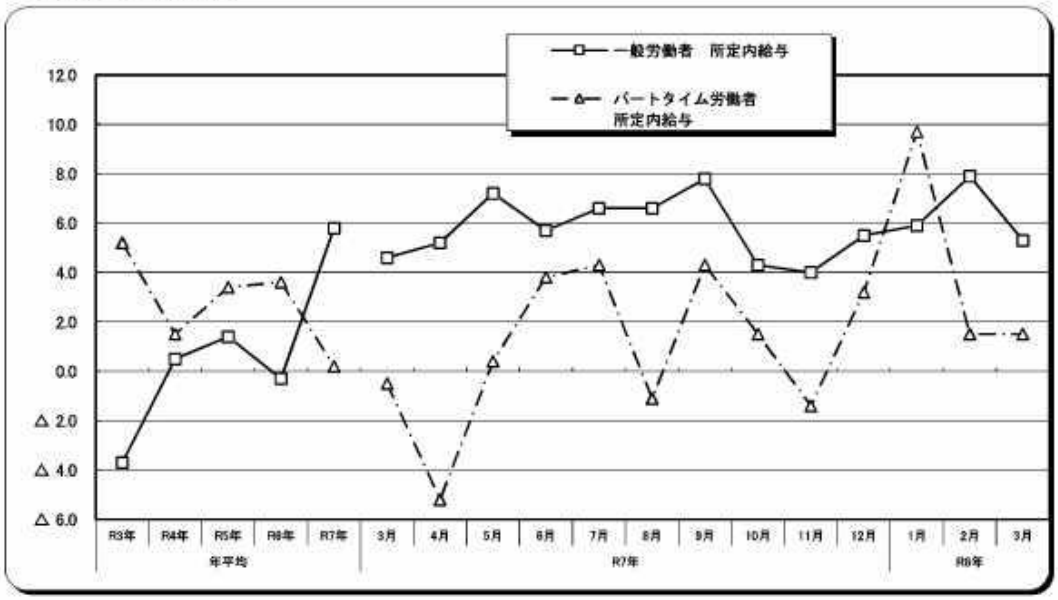
労働時間数及び出勤日数についてみると、１人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では162.6時間、パートタイム労働者では83.8時間で、１人平均月間出勤日数は、一般労働者では19.6日、パートタイム労働者では14.7日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.04%、パートタイム労働者では3.03%、離職率は、一般労働者で1.92%、パートタイム労働者で7.41%であった。

＜指数＞　　（令和2年＝100）



＜対前年比＞(名目値)



付表７－２　一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

3月分

産業	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
		対前年同月比		対前年同月比	うち所定内給与	対前年同月比	うち超過労働給与	
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL 調査産業計	330,974	5.1	318,666	5.5	291,934	5.3	26,732	12,308
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	313,614	3.7	313,454	7.9	288,433	8.5	25,021	160
E 製造業	281,124	△ 4.6	274,755	△ 2.1	246,885	△ 5.3	27,870	6,369
F 電気・ガス・熱供給・水道業	507,247	△ 3.5	507,247	△ 3.5	458,230	△ 2.2	49,017	0
G 情報通信業	368,927	20.4	357,632	48.3	319,147	53.1	38,485	11,295
H 運輸業，郵便業	295,444	△ 0.7	278,192	4.8	243,761	1.0	34,431	17,252
I 卸売業，小売業	339,335	4.8	331,820	13.3	304,905	15.4	26,915	7,515
J 金融業，保険業	363,496	3.7	359,965	6.0	339,754	5.8	20,211	3,531
K 不動産業，物品賃貸業	296,372	△ 8.0	295,083	3.9	276,898	8.9	18,185	1,289
L 学術研究，専門・技術サービス業	320,638	6.8	310,399	3.6	286,518	2.9	23,881	10,239
M 宿泊業，飲食サービス業	307,346	13.2	255,618	△ 3.6	231,324	△ 2.7	24,294	51,728
N 生活関連サービス業，娯楽業	261,631	△ 4.4	261,522	△ 4.4	245,864	△ 4.9	15,658	109
O 教育，学習支援業	436,815	8.8	432,559	8.3	414,724	9.0	17,835	4,256
P 医療，福祉	339,573	4.8	323,658	0.8	294,536	0.4	29,122	15,915
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	260,409	12.8	249,928	9.1	227,368	7.6	22,558	10,483
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL 調査産業計	108,804	0.5	107,654	1.4	104,048	1.5	3,606	1,150
E 製造業	139,626	11.8	131,105	5.1	124,372	5.9	6,733	8,521
I 卸売業，小売業	121,746	11.7	121,190	16.2	119,425	16.9	1,765	556
M 宿泊業，飲食サービス業	100,636	9.5	99,088	8.2	94,019	7.1	5,069	1,548
P 医療，福祉	104,105	△ 13.4	103,833	△ 13.0	101,659	△ 11.7	2,174	272

（注）1. 付表1-1の注1，注2，注3. 参照

付表８－２　一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模30人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

調査産業計	賃金指数											
	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%		%		%		%
令和３年	96.1	△ 3.8	105.9	6.0	98.1	△ 3.9	104.8	4.8	96.3	△ 3.7	105.1	5.2
令和４年	95.1	△ 1.0	108.0	2.0	98.2	0.1	107.3	2.4	96.8	0.5	106.7	1.5
令和５年	95.4	0.3	111.1	2.9	97.0	0.8	109.7	2.2	98.2	1.4	110.3	3.4
令和６年	97.1	1.1	114.3	4.5	98.3	0.8	112.3	4.0	98.4	△ 0.3	112.4	3.6
令和７年	103.5	6.6	113.4	△ 0.8	103.7	5.5	112.9	0.5	104.1	5.8	112.6	0.2
令和７年　3月	89.0	1.9	109.5	0.6	102.1	4.1	110.8	0.1	102.3	4.6	110.0	△ 0.5
4月	88.2	3.3	108.1	△ 5.1	102.7	4.5	108.5	△ 4.6	102.8	5.2	108.1	△ 5.2
5月	88.4	3.8	111.8	0.5	104.5	6.5	114.9	0.7	105.4	7.2	115.1	0.4
6月	149.1	9.4	117.2	△ 6.5	103.3	5.5	114.1	3.6	103.9	5.7	114.1	3.6
7月	106.8	9.1	122.5	3.6	104.8	6.0	117.8	4.0	105.7	6.6	117.9	4.3
8月	93.7	5.4	115.3	△ 3.4	105.1	6.1	116.6	△ 1.0	105.5	6.6	116.4	△ 1.1
9月	91.9	9.1	112.0	5.1	105.9	8.2	114.9	5.0	106.0	7.8	114.5	4.3
10月	89.1	6.6	116.5	3.0	104.2	4.9	118.5	2.0	104.2	4.3	118.2	1.5
11月	92.5	4.8	110.1	0.3	103.5	4.1	110.0	△ 0.9	104.0	4.0	109.6	△ 1.4
12月	182.7	10.1	134.1	△ 0.4	106.0	5.4	118.5	3.8	106.6	5.5	117.8	3.2
令和８年　1月	91.5	7.3	112.4	9.2	107.6	6.5	114.7	9.6	107.4	5.9	114.5	9.7
2月	91.7	7.0	105.1	2.3	108.5	7.4	107.7	2.1	109.2	7.9	106.8	1.5
3月	93.5	5.1	110.1	0.5	107.7	5.5	112.3	1.4	107.7	5.3	111.7	1.5

（注）付表1-1の注1. 参照

付表９－２　一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

3月分

産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	出勤日数
		対前年同月比		対前年同月比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	162.6	2.1	149.8	2.2	12.8	19.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－
D 建設業	180.8	7.6	168.4	10.6	12.4	21.3
E 製造業	174.7	4.8	160.3	3.5	14.4	20.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	139.8	△ 4.2	121.5	△ 3.9	18.3	16.8
G 情報通信業	161.5	25.0	144.5	26.9	17.0	19.4
H 運輸業，郵便業	164.4	3.1	143.3	△ 0.5	21.1	19.2
I 卸売業，小売業	165.7	△ 0.6	153.2	△ 0.4	12.5	20.0
J 金融業，保険業	138.8	△ 0.7	127.8	△ 1.4	11.0	17.8
K 不動産業・物品賃貸業	161.6	△ 6.6	148.1	△ 3.9	13.5	19.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	166.2	3.4	152.9	4.5	13.3	19.5
M 宿泊業・飲食サービス業	160.5	△ 5.5	146.1	△ 6.7	14.4	18.5
N 生活関連サービス業・娯楽業	162.8	4.2	153.0	4.1	9.8	19.7
O 教育，学習支援業	171.3	△ 0.2	149.4	0.2	21.9	20.0
P 医療，福祉	152.6	0.5	147.2	1.6	5.4	19.2
Q 複合サービス事業	－	－	－	－	－	－
R サービス業（他に分類されないもの）	163.2	3.6	150.2	2.9	13.0	19.4
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	83.8	△ 4.9	81.2	△ 4.6	2.6	14.7
E 製造業	106.3	0.7	104.2	2.0	2.1	17.0
I 卸売業，小売業	95.5	4.4	94.2	4.9	1.3	16.4
M 宿泊業・飲食サービス業	81.1	1.0	77.4	0.2	3.7	13.7
P 医療，福祉	73.4	△ 18.3	72.1	△ 14.4	1.3	14.9

（注）1．付表1-1の注1．注2．注3．参照

付表１０－２　一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模30人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

調査産業計	労働時間指数											
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%		%		%		%
令和３年	101.6	1.6	102.2	2.2	101.8	1.7	101.8	1.9	100.0	0.0	116.9	17.0
令和４年	102.4	0.8	104.6	2.3	102.2	0.4	103.3	1.5	105.0	5.0	156.2	33.6
令和５年	103.0	0.6	101.7	△ 2.8	103.3	1.1	101.4	△ 1.8	98.6	△ 6.1	113.1	△ 27.6
令和６年	104.5	1.3	99.5	△ 0.5	104.6	1.3	98.8	△ 0.8	103.8	2.1	125.7	10.5
令和７年	101.2	△ 3.2	95.2	△ 4.3	101.4	△ 3.1	94.8	△ 4.0	99.0	△ 4.6	111.9	△ 11.0
令和７年 3月	100.9	△ 4.3	96.0	△ 3.8	100.8	△ 3.5	95.1	△ 4.0	102.4	△ 12.6	130.4	3.4
4月	103.7	△ 2.8	95.4	△ 5.7	104.3	△ 2.0	94.9	△ 5.8	97.6	△ 11.1	117.4	△ 3.5
5月	102.0	△ 2.8	95.5	△ 5.6	102.5	△ 2.7	95.6	△ 5.3	95.9	△ 4.9	91.3	△ 16.0
6月	102.0	△ 2.2	95.5	△ 2.8	102.3	△ 2.4	95.4	△ 2.2	98.4	0.0	100.0	△ 20.7
7月	105.8	△ 0.8	98.9	△ 1.8	106.6	△ 0.5	99.1	△ 0.6	96.7	△ 5.6	91.3	△ 34.4
8月	100.1	△ 5.7	97.1	△ 4.9	100.2	△ 5.5	96.4	△ 4.7	98.4	△ 8.3	121.7	△ 9.7
9月	101.6	△ 1.0	95.4	△ 1.5	101.3	△ 1.7	94.7	△ 1.8	107.3	6.4	121.7	3.7
10月	105.3	△ 1.3	97.3	△ 4.1	105.2	△ 2.0	96.5	△ 4.5	106.5	6.5	126.1	7.4
11月	97.7	△ 7.0	92.6	△ 4.6	97.9	△ 7.1	92.2	△ 3.9	94.3	△ 7.2	108.7	△ 24.3
12月	101.5	△ 2.2	96.9	△ 1.4	101.5	△ 2.4	96.2	△ 1.3	100.8	△ 0.8	126.1	0.0
令和８年 1月	97.7	△ 1.2	92.5	0.8	97.3	△ 1.8	92.6	1.2	102.4	6.8	87.0	△ 16.6
2月	95.8	0.7	86.6	△ 4.3	95.3	0.2	86.1	△ 4.5	101.6	7.7	104.3	0.0
3月	103.0	2.1	91.3	△ 4.9	103.0	2.2	90.7	△ 4.8	104.1	1.7	113.0	△ 13.3

（注）付表1-1の注1．参照

付表１１－２　一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

3月分

産業	本調査期間末労働者数		入職率		離職率	
		対前年同月比		対前年同月差		対前年同月差
一般労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	205,703	3.9	1.04	△ 0.21	1.92	0.04
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－
D 建設業	13,521	2.6	0.10	△ 2.34	0.38	△ 0.35
E 製造業	13,197	4.3	0.90	0.01	1.10	0.00
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,073	△ 4.9	6.09	△ 0.23	6.71	△ 0.47
G 情報通信業	8,249	4.6	0.94	△ 0.89	1.17	0.20
H 運輸業，郵便業	18,384	17.8	1.71	1.38	1.38	0.96
I 卸売業，小売業	25,669	16.3	1.53	△ 0.94	1.83	△ 0.46
J 金融業，保険業	5,572	2.5	1.14	△ 1.01	1.87	1.11
K 不動産業・物品賃貸業	1,884	△ 0.8	0.84	0.21	2.56	1.00
L 学術研究、専門・技術サービス業	6,890	△ 1.3	0.09	△ 0.18	0.86	0.02
M 宿泊業・飲食サービス業	11,862	5.0	1.67	0.28	3.47	0.55
N 生活関連サービス業・娯楽業	4,124	13.4	1.02	0.14	0.99	△ 0.30
O 教育，学習支援業	19,942	1.1	0.13	△ 0.45	1.13	0.75
P 医療，福祉	52,384	△ 1.9	0.94	0.09	2.46	0.08
Q 複合サービス事業	－	－	－	－	－	－
R サービス業（他に分類されないもの）	20,292	7.4	1.16	0.00	2.01	△ 1.74
パートタイム労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	71,255	△ 16.3	3.03	0.07	7.41	1.54
E 製造業	2,961	△ 17.6	2.34	△ 1.14	4.65	△ 0.11
I 卸売業，小売業	18,128	△ 15.2	1.73	△ 2.22	3.22	△ 2.05
M 宿泊業・飲食サービス業	16,840	△ 0.9	5.11	1.29	6.31	2.78
P 医療，福祉	11,131	△ 33.6	2.71	2.13	3.92	1.33

（注）1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表１２－２　一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模30人以上）

（指数：令和２年＝100）　3月分

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
		対前年比		対前年比
		%		%
令和３年	100.9	0.9	102.9	2.9
令和４年	99.5	△ 1.4	103.9	1.0
令和５年	100.3	0.8	107.4	3.5
令和６年	102.4	2.1	111.1	3.4
令和７年	102.9	0.5	111.5	0.4
令和７年 3月	101.5	1.3	109.9	2.9
4月	100.7	△ 1.5	107.0	0.2
5月	103.6	1.8	111.1	1.2
6月	103.8	0.2	112.3	2.7
7月	104.1	1.5	112.8	△ 0.5
8月	104.1	0.9	112.2	△ 1.0
9月	104.7	1.5	112.6	△ 0.4
10月	103.9	1.0	114.3	△ 0.8
11月	102.8	△ 0.5	107.0	△ 5.7
12月	104.7	1.8	113.9	△ 1.1
令和８年 1月	107.1	7.0	93.6	△ 14.4
2月	106.0	4.8	95.9	△ 17.1
3月	105.5	3.9	92.0	△ 16.3

（注）付表1-1の注1. 参照

付表１３－２　パートタイム労働者時間当たり給与

（規模30人以上）　3月分

調査産業計	パートタイム労働者時間当たり給与	
		対前年比
	円	%
令和３年	1,075	3.3
令和４年	1,075	0.0
令和５年	1,131	5.2
令和６年	1,185	4.8
令和７年	1,236	4.3
令和７年 3月	1,204	3.8
4月	1,186	0.6
5月	1,252	6.0
6月	1,245	6.1
7月	1,238	4.9
8月	1,257	3.9
9月	1,258	6.2
10月	1,276	6.3
11月	1,238	2.6
12月	1,275	4.6
令和８年 1月	1,287	8.4
2月	1,290	6.3
3月	1,281	6.4

（注）1. 付表1-1の注1. 参照
2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和8年3月分
毎月勤労統計調査地方調査

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

(単位:円)

	産業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
		計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL	調査産業計	273,018	320,136	221,232	263,621	309,608	213,078	242,921	20,700	9,397	10,528	8,154
C	鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D	建設業	310,952	311,573	301,885	310,794	311,405	301,885	286,081	24,713	158	168	0
E	製造業	254,961	291,367	202,027	248,194	286,353	192,711	224,232	23,962	6,767	5,014	9,316
F	電気・ガス・熱供給・水道業	491,813	517,616	394,915	491,813	517,616	394,915	445,164	46,649	0	0	0
G	情報通信業	331,003	392,881	248,060	321,086	379,332	243,010	287,461	33,625	9,917	13,549	5,050
H	運輸業,郵便業	277,503	285,449	238,001	261,481	270,742	215,438	229,412	32,069	16,022	14,707	22,563
I	卸売業,小売業	248,934	318,897	180,562	244,310	312,869	177,310	227,844	16,466	4,624	6,028	3,252
J	金融業,保険業	350,123	478,899	284,285	346,795	476,396	280,535	327,796	18,999	3,328	2,503	3,750
K	不動産業,物品賃貸業	252,879	282,511	206,845	251,680	281,268	205,715	236,764	14,916	1,199	1,243	1,130
L	学術研究,専門・技術サービス業	304,618	352,759	218,948	295,411	339,435	217,068	273,921	21,490	9,207	13,324	1,880
M	宿泊業,飲食サービス業	186,277	245,492	140,158	163,939	202,384	133,997	150,905	13,034	22,338	43,108	6,161
N	生活関連サービス業,娯楽業	197,925	234,249	167,503	197,856	234,145	167,464	186,935	10,921	69	104	39
O	教育,学習支援業	394,370	423,396	356,196	390,620	419,743	352,318	374,851	15,769	3,750	3,653	3,878
P	医療,福祉	298,351	374,943	258,906	285,174	364,992	244,068	260,770	24,404	13,177	9,951	14,838
Q	複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R	サービス業(他に分類されないもの)	197,341	232,435	157,961	190,621	223,661	153,547	174,864	15,757	6,720	8,774	4,414
E09,10	食料品,飲料・たばこ・飼料製造業	244,458	277,989	203,914	234,184	269,749	191,181	206,338	27,846	10,274	8,240	12,733
E15	印刷・同関連業	281,868	289,403	258,018	281,868	289,403	258,018	264,291	17,577	0	0	0
E21	窯業・土石製品製造業	296,620	302,391	230,130	296,620	302,391	230,130	293,847	2,773	0	0	0
ES	E一括分1	270,120	318,110	191,265	270,120	318,110	191,265	250,964	19,156	0	0	0
I-1	卸売業	335,704	380,415	263,555	331,246	375,242	260,251	297,358	33,888	4,458	5,173	3,304
I-2	小売業	216,234	286,935	158,889	211,548	280,463	155,651	201,648	9,900	4,686	6,472	3,238
M75	宿泊業	274,638	347,672	201,087	228,086	269,280	186,600	204,851	23,235	46,552	78,392	14,487
MS	M一括分	104,764	120,653	95,071	104,764	120,653	95,071	101,141	3,623	0	0	0
P83	医療業	337,348	435,725	280,304	332,555	431,050	275,442	296,390	36,165	4,793	4,675	4,862
PS	P一括分	247,997	280,478	233,747	223,996	262,329	207,178	214,777	9,219	24,001	18,149	26,569
R91	職業紹介・派遣業	230,973	239,942	206,990	208,628	217,155	185,828	186,022	22,606	22,345	22,787	21,162
R92	その他の事業サービス	179,030	214,811	149,771	174,944	209,117	147,000	159,970	14,974	4,086	5,694	2,771
RS	R一括分	281,068	297,878	215,658	281,052	297,858	215,658	271,110	9,942	16	20	0

※ E一括分1(E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32)／ M一括分(M76,77) ／ P一括分(P84,85) ／ R一括分(R88,89,90,93,94,95)

令和8年3月分
毎月勤労統計調査地方調査

第2-2表　産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模 ＝ 30人以上

	産業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
		日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
TL	調査産業計	18.3	19.1	17.5	142.1	155.3	127.6	131.9	141.8	121.1	10.2	13.5	6.5
C	鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D	建設業	21.2	21.3	19.9	179.5	180.8	161.5	167.2	168.3	152.2	12.3	12.5	9.3
E	製造業	20.1	20.8	19.0	162.1	173.8	145.0	150.0	158.9	136.9	12.1	14.9	8.1
F	電気・ガス・熱供給・水道業	16.9	16.9	16.8	139.5	141.0	133.9	122.0	122.4	120.5	17.5	18.6	13.4
G	情報通信業	19.1	19.8	18.1	150.9	162.1	135.8	136.0	145.8	122.8	14.9	16.3	13.0
H	運輸業，郵便業	18.7	19.0	17.5	157.0	161.0	136.9	137.6	139.6	127.6	19.4	21.4	9.3
I	卸売業，小売業	18.5	19.1	17.9	136.5	153.5	120.0	128.7	142.2	115.5	7.8	11.3	4.5
J	金融業，保険業	17.8	18.2	17.6	137.2	143.8	133.8	126.8	130.7	124.8	10.4	13.1	9.0
K	不動産業，物品賃貸業	18.2	18.4	18.0	147.5	154.0	137.2	135.1	140.4	126.8	12.4	13.6	10.4
L	学術研究，専門・技術サービス業	19.3	19.8	18.3	161.3	169.5	146.9	149.4	155.4	138.9	11.9	14.1	8.0
M	宿泊業，飲食サービス業	15.7	16.6	15.0	114.0	127.1	103.8	105.9	116.7	97.4	8.1	10.4	6.4
N	生活関連サービス業，娯楽業	17.1	18.1	16.2	130.6	138.4	124.1	123.6	130.7	117.7	7.0	7.7	6.4
O	教育，学習支援業	18.5	19.1	17.7	156.1	165.8	143.2	136.8	142.1	129.7	19.3	23.7	13.5
P	医療，福祉	18.4	18.9	18.2	138.8	145.2	135.4	134.1	139.7	131.1	4.7	5.5	4.3
Q	複合サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
R	サービス業（他に分類されないもの）	17.2	18.2	16.1	130.5	146.6	112.4	120.6	133.5	106.1	9.9	13.1	6.3
E09,10	食料品，飲料・たばこ・飼料製造業	20.4	21.2	19.3	164.8	178.9	148.0	151.4	161.6	139.2	13.4	17.3	8.8
E15	印刷・同関連業	21.0	21.2	20.3	173.7	174.3	171.8	161.2	162.6	156.8	12.5	11.7	15.0
E21	窯業・土石製品製造業	20.2	20.5	16.7	161.5	164.5	127.8	157.7	160.5	125.7	3.8	4.0	2.1
ES	E一括分1	19.2	19.9	18.2	153.8	165.5	134.8	143.4	152.1	129.2	10.4	13.4	5.6
I-1	卸売業	19.0	19.7	18.0	153.5	162.9	138.3	142.5	150.7	129.3	11.0	12.2	9.0
I-2	小売業	18.3	18.8	17.9	130.2	148.6	115.2	123.5	137.8	111.8	6.7	10.8	3.4
M75	宿泊業	17.4	18.1	16.8	145.8	156.3	135.4	131.4	140.3	122.5	14.4	16.0	12.9
MS	M一括分	14.1	14.7	13.7	84.6	91.5	80.4	82.3	88.0	78.9	2.3	3.5	1.5
P83	医療業	18.3	18.9	17.9	143.9	150.5	140.1	138.9	144.5	135.7	5.0	6.0	4.4
PS	P一括分	18.7	19.0	18.5	132.1	137.1	129.9	127.8	132.3	125.8	4.3	4.8	4.1
R91	職業紹介・派遣業	18.2	18.8	16.5	126.3	129.4	117.9	112.2	114.4	106.3	14.1	15.0	11.6
R92	その他の事業サービス	16.7	17.5	16.0	128.4	149.4	111.3	118.9	135.5	105.4	9.5	13.9	5.9
RS	R一括分	19.6	20.1	17.8	153.9	161.6	124.0	148.1	154.9	121.6	5.8	6.7	2.4

※ E一括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ M一括分（M76,77） ／ P一括分（P84,85） ／ R一括分（R88,89,90,93,94,95）

令和8年3月分
毎月勤労統計調査地方調査

第3-2表　産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（沖縄県）

事業所規模 ＝ 30人以上

	産業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
TL	調査産業計	282,051	147,769	134,282	4,410	2,006	2,404	9,503	4,847	4,656	276,958	144,928	132,030	25.7	14.8	37.8
C	鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D	建設業	13,747	12,864	883	13	8	5	52	44	8	13,708	12,828	880	1.4	1.4	0.1
E	製造業	16,254	9,609	6,645	190	114	76	286	128	158	16,158	9,595	6,563	18.3	5.6	36.9
F	電気・ガス・熱供給・水道業	2,194	1,733	461	138	111	27	151	122	29	2,181	1,722	459	5.0	2.4	14.4
G	情報通信業	9,639	5,530	4,109	150	77	73	173	109	64	9,616	5,498	4,118	14.2	9.7	20.3
H	運輸業，郵便業	20,409	17,003	3,406	343	283	60	333	298	35	20,419	16,988	3,431	10.0	7.4	22.7
I	卸売業，小売業	44,150	21,847	22,303	711	384	327	1,064	610	454	43,797	21,621	22,176	41.4	18.6	63.7
J	金融業，保険業	5,986	2,013	3,973	72	41	31	105	28	77	5,953	2,026	3,927	6.4	0.2	9.6
K	不動産業，物品賃貸業	2,769	1,692	1,077	38	15	23	58	42	16	2,749	1,665	1,084	31.5	19.5	49.9
L	学術研究，専門・技術サービス業	7,721	4,933	2,788	10	6	4	67	22	45	7,664	4,917	2,747	10.1	6.1	17.3
M	宿泊業，飲食サービス業	29,125	12,822	16,303	1,072	431	641	1,495	756	739	28,702	12,497	16,205	58.7	46.0	68.5
N	生活関連サービス業，娯楽業	6,563	3,006	3,557	89	39	50	132	88	44	6,520	2,957	3,563	36.7	30.5	42.0
O	教育，学習支援業	23,717	13,485	10,232	134	75	59	1,901	1,103	798	21,950	12,457	9,493	9.1	6.8	12.3
P	医療，福祉	64,459	22,022	42,437	806	165	641	1,750	707	1,043	63,515	21,480	42,035	17.5	10.6	21.1
Q	複合サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
R	サービス業（他に分類されないもの）	33,030	17,354	15,676	632	245	387	1,720	598	1,122	31,942	17,001	14,941	36.5	24.5	50.1
E09,10	食料品，飲料・たばこ・飼料製造業	10,720	5,853	4,867	147	85	62	240	107	133	10,627	5,831	4,796	23.2	7.8	41.9
E15	印刷・同関連業	458	349	109	0	0	0	8	8	0	450	341	109	0.0	0.0	0.0
E21	窯業・土石製品製造業	864	795	69	0	0	0	0	0	0	864	795	69	1.6	1.1	7.2
ES	E一括分1	4,212	2,612	1,600	43	29	14	38	13	25	4,217	2,628	1,589	11.4	2.9	25.6
I-1	卸売業	12,051	7,437	4,614	14	14	0	44	26	18	12,021	7,425	4,596	12.4	5.1	24.2
I-2	小売業	32,099	14,410	17,689	697	370	327	1,020	584	436	31,776	14,196	17,580	52.4	25.6	74.0
M75	宿泊業	13,989	7,090	6,899	303	68	235	533	325	208	13,759	6,833	6,926	31.2	18.3	43.8
MS	M一括分	15,136	5,732	9,404	769	363	406	962	431	531	14,943	5,664	9,279	84.0	79.3	86.9
P83	医療業	36,486	13,369	23,117	165	73	92	1,018	341	677	35,633	13,101	22,532	12.8	7.6	15.8
PS	P一括分	27,973	8,653	19,320	641	92	549	732	366	366	27,882	8,379	19,503	23.6	15.3	27.1
R91	職業紹介・派遣業	5,370	3,896	1,474	43	43	0	33	11	22	5,380	3,928	1,452	44.4	43.4	47.3
R92	その他の事業サービス	24,547	10,981	13,566	553	179	374	1,612	532	1,080	23,488	10,628	12,860	38.1	21.5	51.8
RS	R一括分	3,113	2,477	636	36	23	13	75	55	20	3,074	2,445	629	10.3	7.2	22.4

※ E一括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ M一括分（M76,77） ／ P一括分（P84,85） ／ R一括分（R88,89,90,93,94,95）

統計利用上の注意

令和8年3月31日

1　「C 鉱業、採石業、砂利採取業」及び「Q 複合サービス業」（事業所規模５人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）については、調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。

2　事業所規模５人以上には事業所規模30人以上を含む。

3　付表中指数の各年平均値については各年1～12月の数値を単純平均したものである。
　なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。

4　「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。

5　統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。

6　実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」で除したものである。

7　指数は令和２年を基準（令和２年＝100)としている。なお、５年に一度、基準時が更新される。

8　全国平均の値については遡って修正される場合もあるため、下記e-Statにより最新状況を参照すること。

9　令和６年１月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和３年経済センサス－活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和６年１月分以降の前年同月比等については、令和５年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

10　令和６年１月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和２年）の常用雇用指数が 100 となるように、令和６年４月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、令和６年１月から令和６年３月までの伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

e-Statアドレス　https://www.e-stat.go.jp/

－毎月勤労統計調査地方調査の産業分類について－

① 平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表章している。

② 平成19年11月に改定された日本標準産業分類への移行（平成22年1月分結果から）に際し、平成22年1月分以降における以下の産業分類の指数は、分類内容の変更がなかったため、平成21年以前の指数と時系列的に完全に接続している。
「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」

③ 平成21年以前の指数と産業の範囲としては厳密には接続しない以下の産業の指数についても、平成21年以前の指数と直接接続させるものとする。
「調査産業計」「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」
「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス業」

毎月勤労統計調査地方調査の説明

（統計法に基づく基幹統計調査）

Ⅰ　調査の概要

1　調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2　調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療，福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時５人以上雇用する事業所から抽出した約480事業所について行う標本調査である。

3　標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に約300事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

５～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約５万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、５～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

4　調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模５人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

5　標本事業所の抽出替えについて

第一種事業所は、従来の２～３年に一度行う総入替え方式から、毎年１月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。従来の総入れ替え方式においては、入れ替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改定を行っていたが、部分入れ替え方式の導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の３分の１について行うローテーション方式としている。

6　産業分類の変更について

本調査では、平成29年１月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表彰している。

Ⅱ　用語の定義

1　現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与】（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、３カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

2　出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前０時から午後12時までの間に１時間でも就業すれば出勤日とする。

3　実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

4　常用労働者

【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。

期間を定めずに、又は１カ月以上の期間を定めて雇われている者

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または１日の所定労働時間が一般の労働者と同じで１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

5　労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

6　実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

○　現金給与総額　＝　きまって支給する給与　＋　特別に支払われた給与

　　きまって支給する給与　＝　所定内給与　＋　所定外給与（超過労働給与）

○　総実労働時間数　＝所定内労働時間数＋所定外労働時間数

○　常用労働者　＝一般労働者＋パートタイム労働者

○　労働異動（入職率）　＝当月増加労働者数　÷　前月末労働者数　×　100

　　（離職率）　＝当月減少労働者数　÷　前月末労働者数　×　100

○　実質賃金指数　＝　名目賃金指数（現金給与総額）÷　消費者物価指数　×　100

毎月勤労統計調査（通称：毎勤）って何？

○どんな調査なの？

賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的に厚生労働省が実施する調査です。
その前身も含めると大正12年から始まっており、統計法（平成19年法律第53号）に基づき、国の重要な統計調査である基幹統計調査として実施しています。

○調査対象事業所の選定方法は？

日本全国にある全ての事業所を調査する方法もありますが、それでは時間もお金もかかりすぎます。毎月勤労統計調査では、調査する事業所について、それが全国の縮図となるように一定の精度を保つ標本数を確保しつつ、無作為に事業所を選ぶ方法を採っています。
なお、調査対象事業所については一定期間をおいて見直しを行っています。

○調査に答える義務はあるの？

統計法第13条では、国の重要な統計調査である基幹統計調査について、「個人又は法人その他の団体に対し報告を求めることができる」と規定しています（報告義務）。また、同法第61条では、「報告を拒み、又は虚偽の報告をした者」に対して、「50万円以下の罰金に処する」と規定しています。
※「統計法」に基づき実施する基幹統計調査である毎月勤労統計調査の報告義務は「個人情報保護法」によって免除されるものではありません。

○調査結果はどのように使われるの？

毎月勤労統計調査の結果は、経済指標の一つとして景気判断や、都道府県の各種政策決定に際しての指針とされるほか、雇用保険や労災保険の給付額を改定する際の資料として、また、民間企業等における給与改正や人件費の算定、人事院勧告の資料とされるなど、国民生活に深く関わっています。さらに、日本の労働事情を表す資料として海外にも紹介されており、その重要性は高いものとなっています。



景気動向の判断



国民所得推計



失業給付（基本手当）の改訂



休業補償額の改訂



民間企業等における利用



賃金改定の資料



海外への紹介
（賃金水準・労働時間）

照会先
沖縄県企画部統計課　人口社会統計班　　毎月勤労統計調査担当
TEL:098-866-2050　／　FAX:098-866-2056

那覇市及び沖縄県の消費者物価指数の動向
（令和８年 4月分）

沖縄県統計資料WEBサイト（消費者物価指数）
https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/cpi/cpi_index.html

スマートフォン等をお持ちの方はこちら　→

沖 縄 県 企 画 部 統 計 課

令和8年5月29日

沖縄県のホームページ　https://www.pref.okinawa.jp/
統計情報のアドレス　https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/

目　　次

那覇市の消費者物価指数の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

沖縄県の消費者物価指数の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

全国、那覇市及び沖縄県の消費者物価指数の推移の比較・・・・ 5

統計表／中分類指数

表－１　消費者物価指数10大費目指数（那覇市）・・・・・・・・ 7

表－２　消費者物価指数10大費目指数の変化率（那覇市）・・・ 9

表－３　消費者物価指数10大費目指数（沖縄県）・・・・・・・・11

表－４　消費者物価指数10大費目指数の変化率（沖縄県）・・・13

表－５　消費者物価指数10大費目指数（全　国）・・・・・・・・15

表－６　消費者物価指数10大費目指数の変化率（全　国）・・・17

表－７　那覇市の消費者物価指数中分類指数・・・・・・・・・・19

表－８　沖縄県の消費者物価指数中分類指数・・・・・・・・・・21

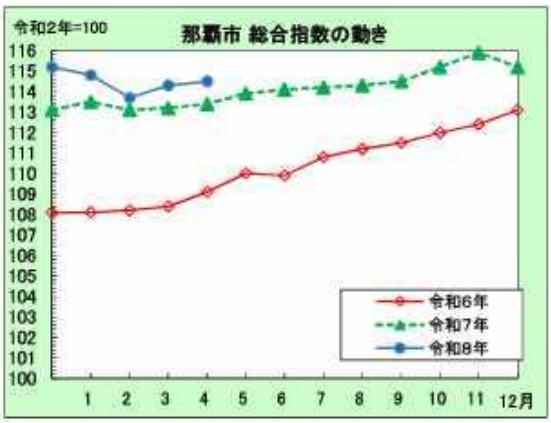
変化率および寄与度の計算方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

那覇市の消費者物価指数（令和8年4月分）

1　概　況

（1）総合指数は令和2年を100として114.5となり、前月比で0.2%の上昇、前年同月比で1.0%の上昇となった。

（2）生鮮食品を除く総合指数は114.7となり、前月比で0.1%の上昇、前年同月比で1.4%の上昇となった。



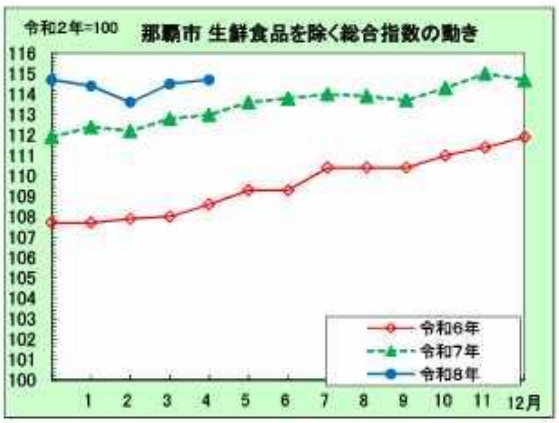


表1　那覇市の総合と生鮮食品を除く総合の前月比及び前年同月比

令和08年

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
総合	指数	113.9	114.1	114.2	114.3	114.5	115.2	115.9	115.2	114.8	113.7	114.3	114.5
	前月比	0.5	0.1	0.1	0.1	0.2	0.6	0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 1.0	0.5	0.2
	前年同月比	3.6	3.9	3.1	2.8	2.7	2.8	3.1	1.9	1.1	0.5	0.9	1.0
生鮮食品を除く総合	指数	113.6	113.8	114.0	113.9	113.7	114.3	115.0	114.7	114.4	113.6	114.5	114.7
	前月比	0.5	0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.5	0.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.6	0.8	0.1
	前年同月比	4.0	4.2	3.3	3.1	3.0	3.0	3.2	2.5	1.7	1.2	1.6	1.4

（注）▲はマイナスを表す　　（%）

2　前月からの動き

表2　10大費目指数、前月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	114.5	114.7	129.2	111.6	105.4	115.3	128.9	118.9	107.1	101.1	87.0	114.1	108.2
前月比（%）	0.2	0.1	0.2	2.8	▲ 0.1	5.7	2.0	1.9	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 1.1	0.6
寄与度	0.23	0.11	0.07	0.12	▲ 0.03	0.45	0.09	0.05	▲ 0.02	▲ 0.26	▲ 0.07	▲ 0.08	0.03

（注）▲はマイナスを表す

総合指数の前月比が0.2%の上昇 となった内訳を寄与度でみると、光熱・水道、家具・家事用品などが要因となっている。なお、交通・通信などは下落した。

〔主な内訳〕　10大費目　　中分類、前月比(寄与度)

上昇　光熱・水道　・・・　電気代　9.9%(0.39)

家具・家事用品　・・・　家庭用耐久財　4.7%(0.07)

下落　交通・通信　・・・　自動車等関係費　−4.1%(−0.29)

3 前年同月との比較

表3　10大費目指数、前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比(%)	1.0	1.4	1.8	▲ 7.3	1.2	▲ 3.8	4.8	3.2	0.2	0.5	▲ 2.6	2.1	0.8
寄与度	1.02	1.37	0.59	▲ 0.35	0.25	▲ 0.33	0.21	0.09	0.01	0.06	▲ 0.05	0.15	0.04

（注）▲はマイナスを表す

総合指数の前年同月比が1.0%の上昇となった内訳を寄与度でみると、食料、住居などが要因となっている。
なお、光熱・水道などは下落した。

〔主な内訳〕	10大費目		中分類、前年同月比(寄与度)
上昇	食料	・・・	調理食品　6.6%(0.33)
	住居	・・・	家賃　1.2%(0.23)
下落	光熱・水道	・・・	電気代　−5.0%(−0.23)

沖縄県の消費者物価指数（令和8年4月分）

1　概　況

（1）総合指数は令和2年を100として115.1となり、前月比で0.3%の上昇、前年同月比で1.6%の上昇となった。

（2）生鮮食品を除く総合指数は115.0となり、前月比で0.3%の上昇、前年同月比で1.9%の上昇となった。

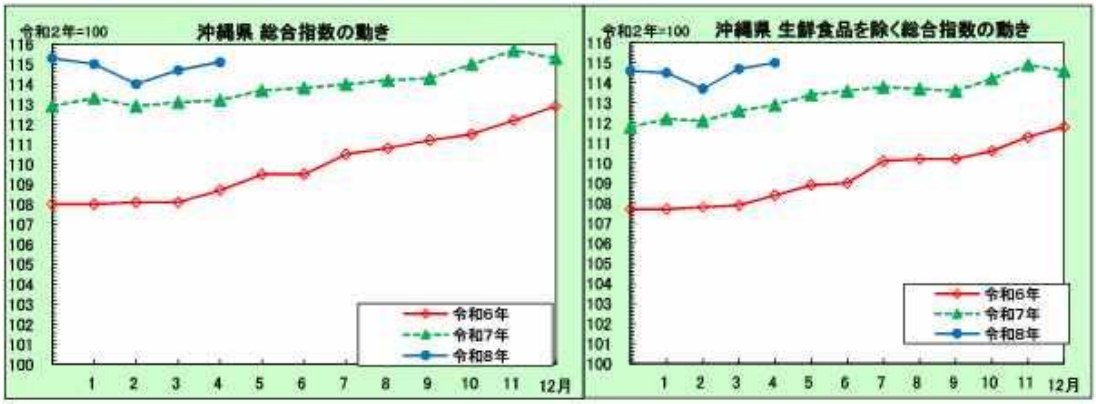


表1　沖縄県の総合と生鮮食品を除く総合の前月比及び前年同月比

令和08年

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
総合	指数	113.7	113.8	114.0	114.2	114.3	115.0	115.7	115.3	115.0	114.0	114.7	115.1
	前月比(%)	0.4	0.1	0.2	0.1	0.1	0.6	0.6	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.9	0.6	0.3
	前年同月比(%)	3.8	4.0	3.2	3.0	2.8	3.2	3.1	2.1	1.5	0.9	1.4	1.6
生鮮食品を除く総合	指数	113.4	113.6	113.8	113.7	113.6	114.2	114.9	114.6	114.5	113.7	114.7	115.0
	前月比(%)	0.4	0.1	0.2	0.0	▲ 0.1	0.6	0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.7	0.9	0.3
	前年同月比(%)	4.1	4.2	3.3	3.2	3.1	3.3	3.2	2.5	2.0	1.4	1.8	1.9

（注）▲はマイナスを表す　　（%）

2　前月からの動き

表2　10大費目指数、前月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	115.1	115.0	130.6	115.5	104.2	117.6	130.2	117.7	107.5	101.9	88.3	114.8	109.0
前月比（%）	0.3	0.3	▲ 0.2	0.3	0.0	6.4	2.8	1.6	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 1.2	0.6
寄与度	0.32	0.30	▲ 0.06	0.01	0.00	0.52	0.13	0.05	▲ 0.01	▲ 0.21	▲ 0.04	▲ 0.09	0.03

（注）▲はマイナスを表す

総合指数の前月比が0.3%の上昇となった内訳を寄与度でみると光熱・水道、家具・家事用品などが要因となっている。
なお、交通・通信などは下落した。

〔主な内訳〕　10大費目　　中分類，前月比(寄与度)

上昇　**光熱・水道**　・・・　電気代　9.9%(0.42)

　　家具・家事用品　・・・　家庭用耐久財　6.6%(0.09)

下落　**交通・通信**　・・・　自動車等関係費　-2.8%(-0.24)

3　前年同月との比較

表3　10大費目指数、前年同月比及び寄与度

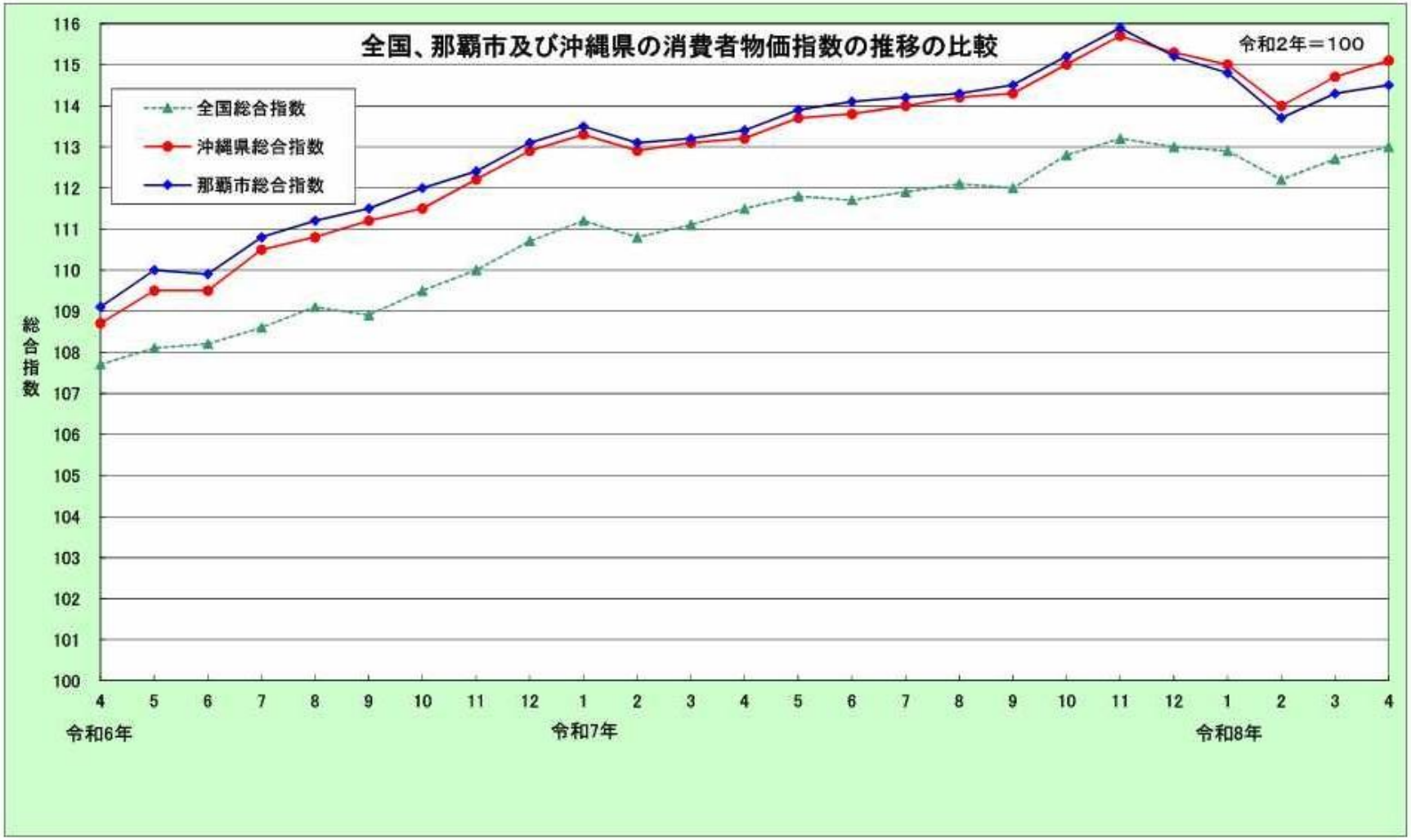
	総合	生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比（%）	1.6	1.9	2.4	▲ 3.8	1.3	▲ 1.9	4.7	4.0	1.0	1.8	▲ 2.0	1.6	0.5
寄与度	1.60	1.78	0.81	▲ 0.18	0.25	▲ 0.17	0.22	0.12	0.04	0.23	▲ 0.04	0.12	0.03

（注）▲はマイナスを表す

総合指数の前年同月比が1.6%の上昇となった内訳を寄与度でみると、食料、住居などが要因となっている。
なお、光熱・水道などは下落した。

〔主な内訳〕　10大費目　　中分類、前年同月比(寄与度)

上昇　食料　・・・　調理食品　6.4%(0.32)
　　住居　・・・　家賃　1.2%(0.21)
下落　光熱・水道　・・・　電気代　-5.0%(-0.25)


全国、那覇市及び沖縄県の消費者物価指数の推移の比較
令和2年＝100
全国総合指数
沖縄県総合指数
那覇市総合指数
総合指数
116
115
114
113
112
111
110
109
108
107
106
105
104
103
102
101
100
4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4
令和6年
令和7年
令和8年

統計表／中分類指数

表－1　　那覇市　　消費者物価10大費目指数

年　月	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料	生鮮食品	住居	持家の帰属家賃を除く住居
平成22 年	95.3	95.9	94.6	88.6	82.8	99.3	98.0
23	95.3	96.0	94.6	88.2	79.3	99.0	97.7
24	95.0	95.7	94.3	87.7	77.9	99.0	97.9
25	95.3	96.1	94.7	88.3	78.4	98.9	97.8
26	97.8	98.3	97.4	91.6	86.3	99.5	98.4
27	98.4	98.7	98.1	94.2	92.1	99.6	98.7
28	98.7	98.7	98.5	96.1	98.3	99.7	99.1
29	99.1	99.4	99.0	95.9	94.3	99.7	99.1
30	100.3	100.4	100.3	97.9	98.9	99.6	99.1
令和元 年	100.6	100.8	100.7	98.4	95.8	99.8	99.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	100.1	100.1	100.0	100.6	100.6	101.0	101.7
4	102.9	102.5	103.2	105.9	111.0	102.0	103.2
5	106.8	106.2	107.7	115.5	118.8	102.6	104.6
6	110.4	109.7	111.8	121.5	125.1	103.5	105.9
7	114.2	113.6	116.1	129.1	126.7	104.5	107.2
令和6年 4 月	109.1	108.6	110.3	119.1	118.7	103.2	105.5
5	110.0	109.3	111.3	120.7	125.9	103.7	105.9
6	109.9	109.3	111.1	119.9	122.3	103.7	105.9
7	110.8	110.4	112.2	120.6	120.1	103.7	106.0
8	111.2	110.4	112.6	121.1	126.9	103.7	106.0
9	111.5	110.4	113.0	124.3	134.9	103.8	106.1
10	112.0	111.0	113.6	125.9	133.7	104.0	106.7
11	112.4	111.4	114.1	126.0	133.7	104.0	106.6
12	113.1	111.9	114.8	126.9	137.6	104.0	106.6
令和7年 1 月	113.5	112.4	115.3	127.3	137.0	104.0	106.7
2	113.1	112.2	114.8	127.3	130.9	104.0	106.7
3	113.2	112.8	115.0	126.3	123.0	104.0	106.7
4	113.4	113.0	115.2	127.0	120.4	104.1	106.8
5	113.9	113.6	115.8	127.9	120.6	104.3	107.1
6	114.1	113.8	116.0	128.5	119.6	104.4	107.1
7	114.2	114.0	116.1	128.6	118.5	104.4	107.1
8	114.3	113.9	116.2	129.5	124.0	104.4	107.1
9	114.5	113.7	116.4	131.0	131.3	104.7	107.4
10	115.2	114.3	117.1	131.9	133.8	105.0	107.7
11	115.9	115.0	117.9	133.0	135.5	105.0	107.7
12	115.2	114.7	117.1	131.2	126.3	105.5	108.2
令和8年 1 月	114.8	114.4	116.6	131.4	123.9	105.5	108.1
2	113.7	113.6	115.3	129.4	114.9	105.5	108.2
3	114.3	114.5	116.0	129.0	108.5	105.5	108.2
4	114.5	114.7	116.3	129.2	111.6	105.4	108.0

令和2年＝100

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	年月
92.0	103.8	95.0	96.5	97.7	104.7	97.5	99.6	平成22年
93.9	100.6	95.2	95.9	99.4	101.3	95.2	103.1	23
94.8	98.4	95.8	95.2	99.4	101.4	93.9	102.8	24
96.6	96.7	95.6	95.4	100.8	101.4	92.5	103.8	25
100.4	99.9	96.5	95.8	103.4	104.3	95.4	107.2	26
97.6	101.0	98.0	96.9	101.0	105.8	97.0	108.8	27
93.5	100.2	99.6	97.9	100.1	107.3	97.8	109.1	28
96.8	100.7	100.6	99.1	100.3	108.3	98.2	109.7	29
101.4	101.6	99.5	99.2	101.3	108.0	99.3	110.0	30
103.5	100.4	100.1	99.9	100.4	108.4	101.1	108.3	令和元年
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2
102.5	103.3	101.0	100.8	93.3	99.7	100.8	101.5	3
114.6	104.1	103.3	100.8	91.5	100.5	102.5	102.3	4
107.6	115.6	107.7	103.1	94.1	101.1	106.0	104.1	5
115.2	119.9	112.3	104.7	95.9	102.4	109.8	105.5	6
119.4	124.4	115.1	106.6	100.4	92.9	112.6	107.2	7
110.2	120.4	112.6	103.0	95.8	103.2	109.3	105.0	令和6年 4月
113.7	121.6	112.8	103.9	95.7	103.2	109.0	105.1	5
115.8	119.1	113.7	104.2	96.0	102.6	108.1	105.2	6
122.3	121.5	111.3	104.2	96.3	102.6	109.2	106.1	7
122.1	122.6	110.4	105.5	96.4	102.6	111.3	106.1	8
114.9	121.8	115.3	106.1	96.0	102.6	109.8	105.6	9
115.5	118.3	114.6	106.6	96.1	102.6	110.5	105.8	10
117.6	121.9	115.1	106.7	96.1	102.6	111.3	105.9	11
121.7	120.7	115.4	106.5	96.5	102.6	110.9	106.1	12
121.1	122.2	114.3	106.7	98.9	102.6	111.5	106.3	令和7年 1月
116.6	119.5	115.7	105.6	99.5	102.6	111.4	105.9	2
117.0	125.1	116.6	106.5	99.8	102.7	112.0	106.2	3
119.8	123.0	115.1	106.9	100.5	89.3	111.8	107.4	4
123.0	124.5	114.9	107.3	99.9	89.3	112.3	106.7	5
124.0	123.8	114.5	106.5	99.9	89.8	111.3	106.9	6
122.4	125.2	113.8	107.0	100.4	89.8	112.6	106.9	7
117.4	125.1	112.8	106.4	101.6	89.8	114.2	108.2	8
115.7	125.2	116.1	106.8	100.8	89.8	112.3	107.4	9
116.1	125.8	116.6	106.2	101.8	89.8	113.8	108.1	10
119.8	127.7	115.3	106.7	101.3	89.8	114.4	108.0	11
119.9	125.4	115.5	106.8	100.1	89.8	114.1	108.4	12
116.7	122.8	115.5	106.7	99.0	89.8	114.8	107.9	令和8年 1月
108.4	124.2	115.5	107.0	99.5	89.9	115.5	107.8	2
109.0	126.4	116.7	107.5	103.4	90.0	115.4	107.6	3
115.3	128.9	118.9	107.1	101.1	87.0	114.1	108.2	4

表－2　　那覇市　　消費者物価10大費目指数の変化率

	年　月	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料	生鮮食品	住居	持家の帰属家賃を除く住居
対前年比（%）	平成22 年	−0.8	−1.0	−0.9	0.0	2.4	0.0	0.3
	23	−0.1	0.1	0.0	−0.4	−4.3	−0.4	−0.3
	24	−0.3	−0.2	−0.3	−0.5	−1.7	0.0	0.2
	25	0.4	0.4	0.4	0.6	0.7	−0.1	−0.1
	26	2.6	2.3	2.8	3.7	10.0	0.7	0.7
	27	0.7	0.4	0.8	2.9	6.7	0.1	0.3
	28	0.3	0.0	0.3	2.0	6.8	0.1	0.4
	29	0.5	0.7	0.5	−0.2	−4.1	0.0	0.0
	30	1.2	1.0	1.3	2.0	4.9	0.0	0.0
	令和元 年	0.3	0.5	0.4	0.5	−3.2	0.1	0.4
	2	−0.6	−0.8	−0.7	1.6	4.4	0.2	0.5
	3	0.1	0.1	0.0	0.6	0.6	1.0	1.7
	4	2.8	2.5	3.2	5.2	10.4	1.0	1.5
	5	3.8	3.6	4.3	9.1	7.1	0.6	1.4
	6	3.4	3.3	3.8	5.2	5.3	0.9	1.2
	7	3.5	3.6	3.9	6.3	1.3	0.9	1.2
対前月比（%）	令和7年 4 月	0.1	0.2	0.1	0.5	−2.2	0.0	0.1
	5	0.5	0.5	0.5	0.7	0.2	0.3	0.2
	6	0.1	0.2	0.2	0.5	−0.8	0.0	0.0
	7	0.1	0.2	0.1	0.1	−0.9	0.0	0.0
	8	0.1	−0.1	0.1	0.6	4.6	0.0	0.0
	9	0.2	−0.1	0.2	1.2	5.9	0.3	0.2
	10	0.6	0.5	0.6	0.7	1.8	0.4	0.3
	11	0.6	0.6	0.7	0.8	1.3	0.0	0.0
	12	−0.6	−0.2	−0.7	−1.3	−6.8	0.5	0.5
	令和8年 1 月	−0.4	−0.3	−0.4	0.1	−1.9	0.0	0.0
	2	−1.0	−0.6	−1.1	−1.5	−7.3	0.0	0.1
	3	0.5	0.8	0.6	−0.3	−5.6	0.0	0.0
	4	0.2	0.1	0.3	0.2	2.8	−0.1	−0.2
対前年同月比（%）	令和7年 4 月	3.9	4.0	4.4	6.7	1.4	0.8	1.2
	5	3.6	4.0	4.0	6.0	−4.2	0.7	1.1
	6	3.9	4.2	4.4	7.2	−2.2	0.7	1.1
	7	3.1	3.3	3.5	6.7	−1.3	0.6	1.0
	8	2.8	3.1	3.2	6.9	−2.3	0.7	1.1
	9	2.7	3.0	3.0	5.4	−2.7	0.8	1.2
	10	2.8	3.0	3.1	4.7	0.1	1.0	1.0
	11	3.1	3.2	3.4	5.6	1.4	1.0	1.0
	12	1.9	2.5	2.0	3.4	−8.2	1.4	1.4
	令和8年 1 月	1.1	1.7	1.1	3.2	−9.6	1.4	1.4
	2	0.5	1.2	0.4	1.6	−12.2	1.4	1.4
	3	0.9	1.6	0.8	2.1	−11.8	1.4	1.4
	4	1.0	1.4	1.0	1.8	−7.3	1.2	1.2

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	年月	
−1.5	−3.6	−0.6	−1.6	1.2	−15.8	−1.0	1.7	平成22 年	対前年比（%）
2.1	−3.1	0.2	−0.7	1.8	−3.3	−2.4	3.5	23	
1.0	−2.1	0.6	−0.7	0.0	0.1	−1.3	−0.3	24	
1.8	−1.7	−0.2	0.2	1.4	0.1	−1.5	1.0	25	
4.0	3.3	0.9	0.5	2.6	2.8	3.1	3.2	26	
−2.8	1.2	1.5	1.2	−2.3	1.4	1.7	1.5	27	
−4.2	−0.8	1.6	1.0	−0.9	1.5	0.8	0.2	28	
3.5	0.4	1.0	1.2	0.2	0.9	0.4	0.6	29	
4.8	0.9	−1.1	0.1	1.0	−0.2	1.1	0.2	30	
2.1	−1.1	0.6	0.7	−0.8	0.4	1.8	−1.5	令和元 年	
−3.4	−0.4	−0.1	0.1	−0.4	−7.8	−1.1	−7.7	2	
2.5	3.3	1.0	0.8	−6.7	−0.3	0.8	1.5	3	
11.8	0.7	2.3	0.0	−1.9	0.8	1.7	0.7	4	
−6.1	11.1	4.3	2.3	2.8	0.6	3.5	1.8	5	
7.1	3.8	4.3	1.6	1.9	1.3	3.5	1.3	6	
3.6	3.7	2.5	1.8	4.6	−9.2	2.6	1.6	7	
2.4	−1.7	−1.3	0.4	0.7	−13.1	−0.2	1.1	令和7年 4 月	対前月比（%）
2.7	1.3	−0.2	0.4	−0.6	0.0	0.5	−0.6	5	
0.8	−0.6	−0.3	−0.8	0.0	0.6	−0.9	0.2	6	
−1.3	1.1	−0.6	0.4	0.5	0.0	1.1	0.0	7	
−4.1	−0.1	−0.9	−0.5	1.2	0.0	1.4	1.2	8	
−1.5	0.1	3.0	0.3	−0.8	0.0	−1.7	−0.7	9	
0.4	0.5	0.4	−0.5	1.0	0.0	1.3	0.6	10	
3.2	1.5	−1.1	0.4	−0.5	0.0	0.6	−0.1	11	
0.1	−1.8	0.2	0.1	−1.2	0.0	−0.3	0.4	12	
−2.7	−2.1	0.0	0.0	−1.1	0.0	0.6	−0.4	令和8年 1 月	
−7.1	1.2	0.1	0.2	0.5	0.0	0.6	−0.1	2	
0.6	1.7	1.0	0.5	3.9	0.1	0.0	−0.2	3	
5.7	2.0	1.9	−0.4	−2.3	−3.3	−1.1	0.6	4	
8.7	2.1	2.2	3.8	4.9	−13.5	2.3	2.2	令和7年 4 月	対前年同月比（%）
8.2	2.4	1.8	3.3	4.4	−13.5	3.0	1.5	5	
7.1	3.9	0.7	2.2	4.1	−12.4	3.0	1.6	6	
0.1	3.0	2.2	2.6	4.2	−12.4	3.0	0.8	7	
−3.9	2.0	2.2	0.9	5.4	−12.4	2.6	2.0	8	
0.7	2.7	0.7	0.6	5.0	−12.4	2.2	1.7	9	
0.5	6.4	1.8	−0.4	5.9	−12.4	3.0	2.1	10	
1.9	4.7	0.2	0.0	5.4	−12.4	2.9	2.0	11	
−1.5	3.9	0.1	0.2	3.8	−12.4	2.9	2.2	12	
−3.6	0.4	1.0	0.0	0.1	−12.4	3.0	1.6	令和8年 1 月	
−7.0	4.0	−0.1	1.3	0.0	−12.4	3.6	1.8	2	
−6.8	1.0	0.0	1.0	3.6	−12.4	3.0	1.3	3	
−3.8	4.8	3.2	0.2	0.5	−2.6	2.1	0.8	4	

表－3　　沖縄県　　消費者物価10大費目指数

年　月	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料	生鮮食品	住居	持家の帰属家賃を除く住居
平成22 年	94.7	95.4	94.2	88.2	79.9	96.8	95.7
23	95.1	95.9	94.6	88.1	79.3	97.9	96.8
24	95.1	95.9	94.6	87.8	78.1	97.9	97.0
25	95.4	96.2	95.0	88.2	78.2	97.6	96.6
26	97.8	98.4	97.7	91.5	83.8	98.1	97.2
27	98.3	98.7	98.2	94.1	91.1	98.7	98.2
28	98.5	98.6	98.4	95.9	96.1	98.7	98.4
29	99.0	99.2	99.0	96.2	94.5	98.4	98.1
30	99.9	100.0	100.1	97.7	98.4	98.3	98.0
令和元 年	100.3	100.5	100.5	98.5	96.3	98.6	98.6
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	100.0	100.0	99.9	100.6	99.3	100.8	101.6
4	102.7	102.5	103.2	105.8	109.1	101.0	102.8
5	106.6	106.1	107.7	115.5	115.4	101.6	104.8
6	110.1	109.5	111.7	121.2	123.2	102.3	106.4
7	114.1	113.5	116.3	129.6	126.8	103.1	107.9
令和6年 4 月	108.7	108.4	110.2	118.8	116.4	102.1	106.0
5	109.5	108.9	111.1	120.2	122.5	102.2	106.2
6	109.5	109.0	111.0	119.4	119.1	102.3	106.2
7	110.5	110.1	112.2	120.3	119.5	102.3	106.3
8	110.8	110.2	112.6	120.8	123.7	102.3	106.4
9	111.2	110.2	113.0	124.1	133.7	102.4	106.5
10	111.5	110.6	113.4	124.9	132.2	102.6	107.3
11	112.2	111.3	114.2	125.9	133.5	102.6	107.3
12	112.9	111.8	115.0	126.6	135.8	102.7	107.3
令和7年 1 月	113.3	112.2	115.4	127.1	136.7	102.7	107.4
2	112.9	112.1	115.0	127.6	130.3	102.7	107.4
3	113.1	112.6	115.2	126.8	123.7	102.7	107.4
4	113.2	112.9	115.4	127.5	120.1	102.9	107.7
5	113.7	113.4	115.9	128.1	119.6	102.9	107.7
6	113.8	113.6	116.1	128.9	119.8	103.0	107.8
7	114.0	113.8	116.3	129.3	120.1	103.1	107.9
8	114.2	113.7	116.5	130.0	124.6	103.1	108.0
9	114.3	113.6	116.6	131.5	130.4	103.2	108.0
10	115.0	114.2	117.4	132.5	132.3	103.4	108.2
11	115.7	114.9	118.2	133.2	134.3	103.4	108.3
12	115.3	114.6	117.6	132.4	129.2	103.9	108.7
令和8年 1 月	115.0	114.5	117.3	132.4	127.1	103.9	108.7
2	114.0	113.7	116.1	131.0	120.7	103.9	108.8
3	114.7	114.7	116.9	130.8	115.2	104.2	109.0
4	115.1	115.0	117.3	130.6	115.5	104.2	109.2

令和2年＝100

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	年月
90.1	109.6	94.7	96.4	98.2	105.0	97.2	99.7	平成22 年
92.2	106.3	94.9	96.2	100.2	101.5	95.0	103.5	23
94.1	104.9	95.5	95.5	100.4	101.6	93.7	103.2	24
95.8	102.6	94.9	95.8	102.1	101.7	92.2	104.3	25
99.7	104.7	96.7	96.4	104.6	104.6	95.1	107.4	26
97.3	104.1	98.1	97.0	101.6	107.1	96.6	109.0	27
93.7	101.9	99.1	97.8	100.3	108.8	97.1	109.3	28
97.2	100.8	100.3	98.9	100.7	110.0	97.4	109.9	29
101.3	100.0	99.1	99.0	101.8	110.0	98.5	109.5	30
103.2	99.7	99.5	99.6	101.2	108.5	100.2	107.3	令和元 年
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2
102.5	102.8	101.1	100.5	93.8	99.6	100.9	101.6	3
115.1	103.9	103.4	100.7	92.6	100.3	102.7	102.5	4
108.5	115.0	107.9	102.7	94.8	101.1	106.0	104.5	5
115.2	120.6	112.3	104.0	96.4	103.2	110.8	106.2	6
119.4	125.8	113.8	106.5	100.1	93.4	113.5	108.1	7
109.4	121.0	112.7	102.3	96.2	103.5	110.4	105.7	令和6年 4 月
112.9	121.8	113.0	103.3	96.2	103.3	109.9	105.8	5
116.0	119.6	113.9	103.5	96.3	103.8	108.9	105.9	6
122.6	122.1	111.5	103.6	96.5	103.8	110.2	106.7	7
122.3	122.7	109.9	104.6	96.7	103.8	112.5	106.7	8
115.2	122.3	115.5	105.4	96.4	103.8	110.7	106.4	9
115.7	119.6	113.7	106.0	96.6	103.8	111.4	106.6	10
118.3	122.7	114.5	106.1	96.6	103.8	112.3	106.7	11
122.3	121.9	115.4	106.0	97.2	103.8	112.3	107.0	12
121.7	123.5	112.4	106.2	99.0	103.8	112.5	107.2	令和7年 1 月
116.7	120.3	114.3	105.1	99.5	103.8	112.4	106.9	2
117.6	125.5	114.7	106.0	99.6	103.9	113.1	107.2	3
119.9	124.4	113.2	106.5	100.0	90.1	113.0	108.4	4
123.7	124.9	113.4	107.3	99.4	90.1	113.3	107.6	5
123.7	125.2	113.0	106.5	99.4	89.9	112.2	107.9	6
121.4	126.4	112.7	107.0	100.0	89.9	113.4	108.0	7
117.2	127.4	111.4	106.6	101.0	89.9	115.0	109.1	8
115.5	127.1	114.6	106.7	100.4	89.9	112.7	108.3	9
115.7	127.5	115.8	106.5	101.3	89.9	114.3	109.0	10
120.1	129.8	115.3	107.0	101.3	89.9	115.0	108.8	11
119.9	127.7	115.1	107.1	99.8	89.9	114.8	109.2	12
118.6	125.3	114.1	106.9	99.6	89.9	115.4	108.8	令和8年 1 月
109.4	125.5	114.7	107.6	99.7	89.9	116.2	108.6	2
110.5	126.7	115.8	107.9	103.6	90.1	116.2	108.3	3
117.6	130.2	117.7	107.5	101.9	88.3	114.8	109.0	4

表－4　　沖縄県　　消費者物価10大費目指数の変化率

	年　月	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料	生鮮食品	住居	持家の帰属家賃を除く住居
対前年比（%）	平成22　年	−0.5	−0.8	−0.7	0.2	5.2	0.5	0.6
	23	0.5	0.6	0.4	−0.1	−0.8	1.0	1.2
	24	0.0	0.0	0.0	−0.3	−1.5	0.0	0.3
	25	0.3	0.3	0.4	0.5	0.2	−0.3	−0.5
	26	2.5	2.3	2.8	3.7	7.1	0.5	0.7
	27	0.6	0.2	0.6	2.9	8.7	0.6	1.0
	28	0.1	−0.1	0.2	1.9	5.6	0.1	0.2
	29	0.5	0.6	0.6	0.3	−1.7	−0.4	−0.3
	30	0.9	0.8	1.1	1.5	4.1	−0.1	−0.1
	令和元　年	0.4	0.5	0.4	0.8	−2.1	0.3	0.6
	2	−0.3	−0.5	−0.5	1.5	3.8	1.4	1.4
	3	0.0	0.0	−0.1	0.6	−0.7	0.8	1.6
	4	2.8	2.5	3.3	5.2	9.9	0.3	1.2
	5	3.7	3.6	4.3	9.2	5.8	0.5	1.9
	6	3.3	3.2	3.8	4.9	6.7	0.7	1.5
	7	3.6	3.6	4.1	6.9	2.9	0.8	1.4
対前月比（%）	令和7年　4月	0.1	0.3	0.1	0.5	−2.9	0.1	0.2
	5	0.4	0.4	0.5	0.5	−0.4	0.1	0.1
	6	0.1	0.1	0.1	0.6	0.2	0.1	0.0
	7	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.1	0.1
	8	0.1	0.0	0.2	0.6	3.7	0.0	0.0
	9	0.1	−0.1	0.1	1.1	4.6	0.0	0.0
	10	0.6	0.6	0.7	0.8	1.5	0.2	0.2
	11	0.6	0.6	0.7	0.5	1.5	0.0	0.0
	12	−0.4	−0.2	−0.5	−0.6	−3.8	0.5	0.4
	令和8年　1月	−0.2	−0.2	−0.3	0.0	−1.6	0.0	0.0
	2	−0.9	−0.7	−1.0	−1.0	−5.0	0.0	0.1
	3	0.6	0.9	0.7	−0.2	−4.5	0.2	0.2
	4	0.3	0.3	0.4	−0.2	0.3	0.0	0.2
対前年同月比（%）	令和7年　4月	4.1	4.2	4.7	7.3	3.2	0.8	1.5
	5	3.8	4.1	4.4	6.6	−2.3	0.7	1.4
	6	4.0	4.2	4.6	7.9	0.6	0.7	1.5
	7	3.2	3.3	3.6	7.5	0.6	0.8	1.5
	8	3.0	3.2	3.4	7.7	0.7	0.8	1.5
	9	2.8	3.1	3.1	6.0	−2.5	0.8	1.4
	10	3.2	3.3	3.5	6.1	0.1	0.7	0.9
	11	3.1	3.2	3.5	5.8	0.6	0.7	0.9
	12	2.1	2.5	2.3	4.6	−4.8	1.2	1.3
	令和8年　1月	1.5	2.0	1.6	4.1	−7.1	1.2	1.3
	2	0.9	1.4	0.9	2.7	−7.3	1.2	1.3
	3	1.4	1.8	1.4	3.2	−6.8	1.4	1.4
	4	1.6	1.9	1.7	2.4	−3.8	1.3	1.4

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	年月	
−1.6	−2.4	0.0	−0.9	1.6	−15.4	−1.3	1.7	平成22 年	対前年比（%）
2.4	−3.0	0.3	−0.2	2.0	−3.4	−2.3	3.8	23	
2.0	−1.4	0.6	−0.6	0.3	0.1	−1.3	−0.3	24	
1.9	−2.1	−0.6	0.2	1.7	0.1	−1.6	1.1	25	
4.0	2.0	1.9	0.7	2.4	2.8	3.1	3.0	26	
−2.3	−0.5	1.4	0.6	−2.9	2.4	1.6	1.4	27	
−3.8	−2.2	1.1	0.9	−1.3	1.6	0.5	0.3	28	
3.7	−1.0	1.2	1.1	0.4	1.1	0.4	0.5	29	
4.2	−0.8	−1.2	0.1	1.1	0.0	1.0	−0.3	30	
1.9	−0.3	0.4	0.6	−0.6	−1.4	1.8	−2.0	令和元 年	
−3.1	0.3	0.5	0.4	−1.2	−7.8	−0.2	−6.8	2	
2.5	2.8	1.1	0.5	−6.2	−0.4	0.9	1.6	3	
12.3	1.0	2.3	0.2	−1.3	0.7	1.8	0.9	4	
−5.7	10.7	4.4	2.0	2.4	0.9	3.2	2.0	5	
6.1	4.8	4.1	1.3	1.7	2.0	4.5	1.5	6	
3.7	4.3	1.3	2.4	3.8	−9.4	2.4	1.9	7	
2.0	−0.9	−1.3	0.5	0.4	−13.3	−0.1	1.2	令和7年 4 月	対前月比（%）
3.1	0.5	0.2	0.8	−0.7	0.0	0.3	−0.8	5	
0.1	0.2	−0.4	−0.7	0.1	−0.2	−1.0	0.3	6	
−1.9	1.0	−0.2	0.5	0.6	0.0	1.1	0.1	7	
−3.5	0.8	−1.2	−0.4	1.0	0.0	1.4	1.0	8	
−1.4	−0.3	2.9	0.2	−0.6	0.0	−2.0	−0.7	9	
0.1	0.3	1.0	−0.2	0.9	0.0	1.4	0.6	10	
3.8	1.8	−0.4	0.5	−0.1	0.0	0.6	−0.1	11	
−0.2	−1.6	−0.2	0.0	−1.4	0.0	−0.2	0.3	12	
−1.1	−1.9	−0.9	−0.2	−0.2	0.0	0.6	−0.4	令和8年 1 月	
−7.7	0.2	0.6	0.7	0.1	0.0	0.7	−0.2	2	
1.0	0.9	1.0	0.3	3.9	0.1	0.0	−0.3	3	
6.4	2.8	1.6	−0.4	−1.6	−1.9	−1.2	0.6	4	
9.7	2.8	0.5	4.1	3.9	−13.0	2.4	2.6	令和7年 4 月	対前年同月比（%）
9.5	2.5	0.3	3.9	3.3	−12.8	3.1	1.7	5	
6.7	4.7	−0.9	2.9	3.3	−13.4	3.0	1.9	6	
−1.0	3.5	1.0	3.3	3.6	−13.4	2.8	1.2	7	
−4.2	3.8	1.3	1.8	4.4	−13.4	2.2	2.3	8	
0.3	3.9	−0.8	1.2	4.1	−13.4	1.8	1.8	9	
0.0	6.6	1.9	0.4	4.9	−13.4	2.6	2.2	10	
1.6	5.8	0.7	0.8	4.8	−13.4	2.4	2.0	11	
−2.0	4.8	−0.2	1.0	2.7	−13.4	2.2	2.0	12	
−2.6	1.4	1.5	0.6	0.6	−13.4	2.5	1.5	令和8年 1 月	
−6.2	4.3	0.3	2.4	0.2	−13.4	3.3	1.6	2	
−6.0	0.9	1.0	1.8	4.0	−13.4	2.7	1.1	3	
−1.9	4.7	4.0	1.0	1.8	−2.0	1.6	0.5	4	

表－5　　全国　　消費者物価10大費目指数

年　月	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	持家の帰属家賃を除く住居
平成22 年	94.8	95.4	93.5	96.1	88.7	81.8	100.5	95.9
23	94.5	95.2	93.2	95.3	88.4	81.0	100.3	95.7
24	94.5	95.1	93.3	94.9	88.5	81.4	99.9	95.5
25	94.9	95.5	93.7	94.8	88.4	81.4	99.5	95.1
26	97.5	98.0	96.8	96.9	91.7	86.4	99.6	96.0
27	98.2	98.5	97.8	98.2	94.6	92.3	99.6	96.8
28	98.1	98.2	97.7	98.8	96.2	96.5	99.5	97.1
29	98.6	98.7	98.3	98.9	96.8	96.3	99.3	97.2
30	99.5	99.5	99.5	99.2	98.2	99.9	99.2	97.3
令和元　年	100.0	100.2	100.0	99.8	98.7	96.8	99.4	98.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.8	99.8	99.7	99.5	100.0	98.8	100.6	102.0
4	102.3	102.1	102.7	100.5	104.5	106.7	101.3	104.3
5	105.6	105.2	106.6	104.5	112.9	114.6	102.4	108.2
6	108.5	107.9	110.0	107.0	117.8	122.6	103.1	110.2
7	111.9	111.2	114.0	110.3	125.8	129.4	104.0	113.1
令和6年　4 月	107.7	107.1	109.0	106.5	116.4	121.5	102.8	109.5
5	108.1	107.5	109.5	106.6	116.8	123.1	102.9	109.7
6	108.2	107.8	109.6	106.6	116.3	118.5	102.9	109.7
7	108.6	108.3	110.1	106.9	116.4	116.4	103.0	110.1
8	109.1	108.7	110.8	107.4	117.6	120.8	103.1	110.3
9	108.9	108.2	110.4	107.5	119.0	125.6	103.2	110.6
10	109.5	108.8	111.2	108.1	120.4	127.6	103.4	111.4
11	110.0	109.2	111.8	108.4	121.3	128.6	103.5	111.5
12	110.7	109.6	112.5	108.4	122.5	136.0	103.5	111.5
令和7年　1 月	111.2	109.8	113.2	108.5	124.7	145.7	103.5	111.7
2	110.8	109.7	112.7	108.7	124.1	138.0	103.6	111.9
3	111.1	110.2	113.1	109.2	124.2	134.0	103.6	112.1
4	111.5	110.9	113.5	109.7	124.0	126.2	103.9	112.8
5	111.8	111.4	113.9	110.0	124.4	122.9	104.0	113.1
6	111.7	111.4	113.8	110.3	124.6	120.5	104.0	113.1
7	111.9	111.6	114.0	110.5	125.1	120.3	104.1	113.3
8	112.1	111.6	114.2	110.9	126.1	124.2	104.2	113.6
9	112.0	111.4	114.1	110.8	127.0	128.2	104.2	113.6
10	112.8	112.1	115.0	111.5	128.1	130.3	104.3	113.8
11	113.2	112.5	115.5	111.6	128.6	130.6	104.5	114.1
12	113.0	112.2	115.3	111.5	128.8	132.3	104.5	114.2
令和8年　1 月	112.9	112.0	115.1	111.4	129.5	135.6	104.6	114.3
2	112.2	111.4	114.3	111.5	129.0	131.8	104.6	114.4
3	112.7	112.1	114.9	111.9	128.7	127.6	104.6	114.4
4	113.0	112.5	115.3	111.8	128.4	126.6	104.7	115.0

令和2年＝100

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	年月
87.1	103.2	92.3	96.0	97.7	104.9	98.1	91.8	平成22 年
90.0	97.5	92.0	95.3	98.9	102.7	94.2	95.3	23
93.4	94.7	92.0	94.6	99.2	103.0	92.7	95.0	24
97.8	92.6	92.3	94.0	100.6	103.6	91.8	96.2	25
103.9	96.1	94.3	95.0	103.2	105.5	95.1	99.7	26
101.2	97.6	96.4	95.8	101.2	107.3	97.0	100.7	27
93.9	97.2	98.1	96.7	99.3	108.9	97.9	101.4	28
96.4	96.7	98.3	97.5	99.5	109.6	98.3	101.7	29
100.2	95.7	98.5	99.0	100.9	110.1	99.0	102.1	30
102.5	97.7	98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1	令和元 年
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2
101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1	3
116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2	4
108.5	113.8	105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7	5
112.8	118.4	108.2	102.8	97.4	101.6	112.9	104.8	6
116.9	121.6	111.1	104.3	100.0	97.1	115.6	105.9	7
108.8	117.0	108.7	101.9	97.2	101.4	112.9	104.5	令和6年 4 月
112.6	118.6	108.7	102.2	97.1	101.3	112.8	104.6	5
116.1	119.0	108.4	102.7	97.3	101.3	111.8	104.8	6
119.4	119.5	107.2	102.8	97.6	101.3	112.9	104.8	7
118.9	120.3	106.3	103.0	97.6	101.3	115.4	104.9	8
110.5	120.6	109.8	103.2	97.4	101.3	113.3	105.1	9
111.1	121.3	110.0	103.6	97.7	101.3	114.2	105.4	10
114.4	120.5	110.8	103.8	97.8	101.3	114.1	105.4	11
119.3	119.1	110.5	103.7	98.1	101.3	114.2	105.3	12
119.3	119.6	108.6	103.9	99.1	101.3	112.9	105.6	令和7年 1 月
114.2	119.4	108.8	103.9	99.3	101.5	113.3	105.5	2
114.5	120.0	110.1	104.2	99.5	101.5	114.3	105.6	3
117.9	121.8	111.6	104.2	99.9	95.7	115.9	105.8	4
121.2	122.1	111.5	104.3	99.6	95.7	116.1	106.0	5
120.1	122.3	111.3	104.3	99.6	95.6	115.0	106.0	6
119.1	122.5	110.1	104.4	100.2	95.6	115.9	106.1	7
114.2	122.7	109.4	104.3	100.6	95.6	118.0	106.3	8
112.6	121.8	112.5	104.4	100.4	95.6	115.5	105.8	9
113.5	123.4	112.8	104.5	101.2	95.6	117.2	106.2	10
117.9	122.7	113.3	104.6	101.0	95.6	116.8	106.1	11
117.7	121.1	112.7	104.5	100.0	95.6	116.8	106.1	12
117.5	120.6	111.2	104.3	99.7	95.6	115.2	106.2	令和8年 1 月
107.9	120.9	111.2	104.3	99.8	95.8	115.8	106.1	2
109.0	123.2	112.4	104.4	101.5	95.9	116.9	106.3	3
116.2	124.1	113.3	104.1	101.3	89.9	117.4	105.9	4

表－6　　全国　　消費者物価10大費目指数の変化率

	年　月	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	持家の帰属家賃を除く住居
対前年比（%）	平成22 年	−0.7	−1.0	−0.8	−1.3	−0.3	5.8	−0.4	−0.5
	23	−0.3	−0.3	−0.3	−0.8	−0.4	−1.0	−0.2	−0.3
	24	0.0	−0.1	0.0	−0.4	0.1	0.5	−0.3	−0.2
	25	0.4	0.4	0.5	−0.2	−0.1	−0.1	−0.4	−0.3
	26	2.7	2.6	3.3	2.2	3.8	6.2	0.0	0.9
	27	0.8	0.5	1.0	1.4	3.1	6.8	0.0	0.8
	28	−0.1	−0.3	−0.1	0.6	1.7	4.6	−0.1	0.4
	29	0.5	0.5	0.6	0.1	0.7	−0.2	−0.2	0.1
	30	1.0	0.9	1.2	0.4	1.4	3.8	−0.1	0.1
	令和元　年	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4	−3.1	0.3	1.0
	2	0.0	−0.2	0.0	0.2	1.4	3.3	0.6	1.8
	3	−0.2	−0.2	−0.3	−0.5	0.0	−1.2	0.6	2.0
	4	2.5	2.3	3.0	1.1	4.5	8.1	0.6	2.2
	5	3.2	3.1	3.8	4.0	8.1	7.4	1.1	3.8
	6	2.7	2.5	3.2	2.4	4.3	7.0	0.7	1.9
	7	3.2	3.1	3.7	3.0	6.8	5.6	1.0	2.6
対前月比（%）	令和7年　4 月	0.4	0.7	0.4	0.5	−0.2	−5.8	0.2	0.6
	5	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	−2.6	0.1	0.3
	6	−0.1	0.0	−0.1	0.2	0.2	−2.0	0.0	0.0
	7	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	−0.2	0.1	0.1
	8	0.2	0.0	0.2	0.3	0.7	3.3	0.1	0.3
	9	−0.1	−0.2	−0.1	−0.1	0.7	3.2	0.0	0.0
	10	0.7	0.6	0.8	0.7	0.9	1.7	0.1	0.2
	11	0.3	0.4	0.4	0.1	0.4	0.2	0.1	0.2
	12	−0.2	−0.2	−0.2	−0.1	0.1	1.3	0.1	0.1
	令和8年　1 月	−0.1	−0.2	−0.1	−0.1	0.5	2.5	0.0	0.1
	2	−0.6	−0.5	−0.7	0.1	−0.4	−2.8	0.0	0.0
	3	0.4	0.6	0.5	0.4	−0.3	−3.2	0.0	0.0
	4	0.3	0.3	0.3	−0.1	−0.2	−0.8	0.1	0.5
対前年同月比（%）	令和7年　4 月	3.6	3.5	4.1	3.0	6.5	3.9	1.0	2.9
	5	3.5	3.7	4.0	3.3	6.5	−0.1	1.1	3.1
	6	3.3	3.3	3.8	3.4	7.2	1.6	1.0	3.1
	7	3.1	3.1	3.6	3.4	7.6	3.3	1.0	2.9
	8	2.7	2.7	3.1	3.3	7.2	2.8	1.1	3.0
	9	2.9	2.9	3.4	3.0	6.7	2.1	1.0	2.7
	10	3.0	3.0	3.4	3.1	6.4	2.2	0.9	2.2
	11	2.9	3.0	3.3	3.0	6.1	1.5	0.9	2.3
	12	2.1	2.4	2.4	2.9	5.1	−2.7	1.0	2.4
	令和8年　1 月	1.5	2.0	1.7	2.6	3.9	−6.9	1.0	2.4
	2	1.3	1.6	1.4	2.5	4.0	−4.5	1.0	2.2
	3	1.5	1.8	1.6	2.4	3.6	−4.8	1.0	2.0
	4	1.4	1.4	1.5	1.9	3.5	0.3	0.8	2.0

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	年月	
-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3	平成22 年	対前年比（%）
3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8	23	
3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2	24	
4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2	25	
6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7	26	
-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0	27	
-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7	28	
2.7	-0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3	29	
4.0	-1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5	30	
2.3	2.2	0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0	令和元 年	
-2.4	2.3	1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0	2	
1.3	1.7	0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1	3	
14.8	3.8	1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1	4	
-6.7	7.9	3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4	5	
4.0	4.0	2.4	1.6	1.6	-0.4	5.4	1.1	6	
3.6	2.7	2.6	1.5	2.7	-4.5	2.4	1.1	7	
3.0	1.4	1.3	-0.1	0.4	-5.7	1.4	0.2	令和7年 4 月	対前月比（%）
2.8	0.3	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.2	5	
-1.0	0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.1	-1.0	0.0	6	
-0.8	0.2	-1.0	0.1	0.6	0.0	0.8	0.1	7	
-4.2	0.1	-0.7	-0.1	0.4	0.0	1.8	0.2	8	
-1.3	-0.7	2.9	0.1	-0.2	0.0	-2.1	-0.5	9	
0.8	1.3	0.2	0.1	0.8	0.0	1.4	0.4	10	
3.8	-0.6	0.4	0.1	-0.2	0.0	-0.3	-0.1	11	
-0.1	-1.3	-0.5	-0.1	-1.0	0.0	0.0	0.0	12	
-0.2	-0.4	-1.4	-0.1	-0.3	0.0	-1.4	0.1	令和8年 1 月	
-8.1	0.3	0.0	-0.1	0.1	0.2	0.6	-0.1	2	
1.0	1.9	1.1	0.2	1.7	0.1	0.9	0.2	3	
6.6	0.7	0.8	-0.3	-0.2	-6.3	0.4	-0.3	4	
8.4	4.1	2.7	2.2	2.7	-5.6	2.7	1.3	令和7年 4 月	対前年同月比（%）
7.7	3.0	2.6	2.0	2.7	-5.6	3.0	1.3	5	
3.4	2.7	2.6	1.5	2.4	-5.6	2.8	1.2	6	
-0.2	2.5	2.8	1.5	2.6	-5.6	2.6	1.2	7	
-4.0	2.0	2.9	1.3	3.0	-5.6	2.3	1.3	8	
1.9	1.0	2.5	1.2	3.0	-5.6	2.0	0.7	9	
2.2	1.8	2.5	0.8	3.6	-5.6	2.6	0.7	10	
3.0	1.8	2.3	0.8	3.3	-5.6	2.3	0.6	11	
-1.3	1.6	2.0	0.7	1.9	-5.6	2.3	0.8	12	
-1.5	0.8	2.4	0.4	0.6	-5.6	2.1	0.6	令和8年 1 月	
-5.5	1.2	2.1	0.4	0.5	-5.6	2.2	0.6	2	
-4.8	2.7	2.1	0.2	2.1	-5.5	2.3	0.7	3	
-1.5	1.9	1.5	0.0	1.5	-6.1	1.3	0.1	4	

表－7　　那覇市　　消費者物価中分類指数　　（令和8年4月分）

大分類 / 中分類	指数	変化率(%) 対前月	変化率(%) 対前年同月	寄与度 対前月	寄与度 対前年同月	ウエイト	品目数
総合	114.5	0.2	1.0	0.23	1.02	10,000	582
生鮮食品を除く総合	114.7	0.1	1.4	0.11	1.37	9,547	522
持家の帰属家賃を除く総合	116.3	0.3	1.0	0.25	0.86	8,585	581
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	116.5	0.2	1.5	0.12	1.21	8,132	521
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	114.1	0.0	2.2	0.02	1.93	8,721	517
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	106.8	0.1	1.7	0.07	0.97	6,302	350
食料	129.2	0.2	1.8	0.07	0.59	2,999	236
生鮮食品	111.6	2.8	-7.3	0.12	-0.35	453	60
生鮮食品を除く食料	132.4	-0.2	3.3	-0.06	0.94	2,546	176
穀類	161.1	1.6	-0.9	0.06	-0.04	267	13
魚介類	138.8	1.4	6.4	0.03	0.13	171	29
生鮮魚介	139.9	2.3	9.3	0.03	0.11	101	15
肉類	124.9	0.3	1.7	0.01	0.05	274	9
乳卵類	143.0	2.2	5.3	0.04	0.09	147	7
野菜・海藻	108.3	2.5	-7.4	0.08	-0.26	347	44
生鮮野菜	97.7	4.0	-12.8	0.08	-0.30	241	29
果物	114.0	0.9	-11.3	0.01	-0.16	121	17
生鮮果物	115.7	1.3	-11.9	0.01	-0.15	111	16
油脂・調味料	130.6	-0.8	1.0	-0.01	0.02	142	20
菓子類	146.1	-0.4	8.1	-0.01	0.25	257	17
調理食品	133.8	0.5	6.6	0.03	0.33	457	29
飲料	130.0	-2.2	5.7	-0.05	0.13	216	17
酒類	115.6	-0.3	-1.3	0.00	-0.02	127	9
外食	114.6	-2.1	1.3	-0.10	0.06	475	25
住居	105.4	-0.1	1.2	-0.03	0.25	2,225	21
持家の帰属家賃を除く住居	108.0	-0.2	1.2	-0.01	0.09	810	20
家賃	103.7	-0.2	1.2	-0.04	0.23	2,140	4
持家の帰属家賃を除く家賃	103.6	-0.3	0.9	-0.02	0.06	725	3
設備修繕・維持	146.0	0.6	2.6	0.01	0.03	85	17
光熱・水道	115.3	5.7	-3.8	0.45	-0.33	820	6
電気代	120.1	9.9	-5.0	0.39	-0.23	413	1
ガス代	113.2	-0.9	-3.2	-0.02	-0.07	198	2
他の光熱	168.3	-0.8	11.2	0.00	0.02	10	1
上下水道料	104.5	4.2	-2.4	0.07	-0.04	199	2
家具・家事用品	128.9	2.0	4.8	0.09	0.21	403	48
家庭用耐久財	136.2	4.7	9.5	0.07	0.14	135	13
室内装備品	120.4	-1.1	-1.7	0.00	0.00	13	4
寝具類	122.2	0.8	1.4	0.00	0.00	21	5
家事雑貨	126.1	0.1	4.0	0.00	0.03	78	11
家事用消耗品	128.3	1.0	2.4	0.02	0.04	136	11
家事サービス	106.3	0.0	-1.1	0.00	0.00	20	4

表－7　　那覇市　　消費者物価中分類指数　　（令和8年4月分）

大分類 / 中分類	指数	変化率(%) 対前月	変化率(%) 対前年同月	寄与度 対前月	寄与度 対前年同月	ウエイト	品目数
被服及び履物	118.9	1.9	3.2	0.05	0.09	273	64
衣料	116.8	0.0	5.3	0.00	0.06	113	28
和服	113.7	0.0	-5.1	0.00	0.00	1	2
洋服	116.8	0.0	5.4	0.00	0.06	112	26
ｼｬﾂ・ｾｰﾀｰ・下着類	125.0	5.3	3.6	0.05	0.03	86	19
ｼｬﾂ・ｾｰﾀｰ類	131.0	7.5	4.9	0.05	0.03	58	12
下着類	112.0	0.2	0.4	0.00	0.00	27	7
履物類	110.6	1.3	0.5	0.01	0.00	42	6
他の被服	110.6	0.0	-3.5	0.00	-0.01	22	7
被服関連ｻｰﾋﾞｽ	141.4	0.0	3.3	0.00	0.00	10	4
保健医療	107.1	-0.4	0.2	-0.02	0.01	467	29
医薬品・健康保持用摂取品	112.0	0.4	0.2	0.01	0.00	144	13
保健医療用品・器具	119.6	-2.1	0.2	-0.02	0.00	90	12
保健医療ｻｰﾋﾞｽ	99.2	-0.2	0.1	0.00	0.00	232	4
交通・通信	101.1	-2.3	0.5	-0.26	0.06	1,268	42
交通	111.6	-0.9	1.4	-0.01	0.02	114	14
自動車等関係費	117.0	-4.1	-2.8	-0.29	-0.20	657	22
通信	77.6	1.2	7.7	0.04	0.24	498	6
教育	87.0	-3.3	-2.6	-0.07	-0.05	250	14
授業料等	75.8	-5.6	-4.7	-0.07	-0.06	176	9
教科書・学習参考教材	109.7	0.4	1.3	0.00	0.00	11	2
補習教育	114.5	0.5	1.0	0.00	0.01	62	3
教養娯楽	114.1	-1.1	2.1	-0.08	0.15	728	74
教養娯楽用耐久財	103.9	0.8	-3.3	0.00	-0.02	54	9
教養娯楽用品	115.4	-0.7	2.2	-0.01	0.03	158	29
書籍・他の印刷物	106.6	0.3	2.0	0.00	0.02	106	6
教養娯楽ｻｰﾋﾞｽ	116.9	-1.8	2.7	-0.08	0.11	411	30
諸雑費	108.2	0.6	0.8	0.03	0.04	566	48
理美容ｻｰﾋﾞｽ	110.2	0.0	1.5	0.00	0.01	78	6
理美容用品	106.6	1.2	-0.3	0.02	0.00	169	23
身の回り用品	126.9	0.3	3.3	0.00	0.02	48	8
たばこ	117.0	1.5	2.0	0.01	0.01	43	2
他の諸雑費	103.2	0.1	0.4	0.00	0.01	230	9
＜別掲＞							
エネルギー	120.4	1.0	-6.0	0.09	-0.56	826	5
教育関係費	82.5	-7.4	-5.3	-0.18	-0.13	320	25
教養娯楽関係費	113.2	-1.3	1.7	-0.10	0.13	770	77
情報通信関係費	74.9	0.5	6.0	0.02	0.19	517	7

表－8　　沖縄県　　消費者物価中分類指数　　（令和8年4月分）

大分類 / 中分類	指数	変化率(%) 対前月	変化率(%) 対前年同月	寄与度 対前月	寄与度 対前年同月	ウエイト	品目数
総合	115.1	0.3	1.6	0.32	1.60	10,000	582
生鮮食品を除く総合	115.0	0.3	1.9	0.30	1.78	9,563	522
持家の帰属家賃を除く総合	117.3	0.4	1.7	0.32	1.44	8,545	581
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	117.4	0.4	2.0	0.31	1.62	8,108	521
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	114.2	0.2	2.6	0.16	2.18	8,667	517
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	106.7	0.4	2.0	0.23	1.19	6,303	350
食料	130.6	−0.2	2.4	−0.06	0.81	2,940	236
生鮮食品	115.5	0.3	−3.8	0.01	−0.18	437	60
生鮮食品を除く食料	133.2	−0.2	3.5	−0.07	0.98	2,503	176
穀類	163.6	2.0	0.7	0.08	0.03	265	13
魚介類	142.0	1.1	7.2	0.02	0.14	171	29
生鮮魚介	148.0	1.7	11.2	0.02	0.13	100	15
肉類	127.6	−0.1	3.3	0.00	0.11	290	9
乳卵類	139.8	1.8	4.3	0.03	0.07	142	7
野菜・海藻	111.2	1.1	−4.9	0.04	−0.17	334	44
生鮮野菜	101.8	1.8	−8.7	0.04	−0.20	229	29
果物	113.0	−4.1	−9.0	−0.05	−0.12	117	17
生鮮果物	114.6	−4.1	−9.5	−0.05	−0.11	108	16
油脂・調味料	129.1	−1.2	2.1	−0.02	0.04	148	20
菓子類	146.6	−0.3	8.0	−0.01	0.24	251	17
調理食品	133.3	0.6	6.4	0.03	0.32	447	29
飲料	131.6	−2.1	5.7	−0.05	0.14	224	17
酒類	117.1	0.0	−0.7	0.00	−0.01	139	9
外食	115.8	−2.8	0.5	−0.12	0.02	411	25
住居	104.2	0.0	1.3	0.00	0.25	2,115	21
持家の帰属家賃を除く住居	109.2	0.2	1.4	0.01	0.09	660	20
家賃	102.0	−0.1	1.2	−0.01	0.21	2,026	4
持家の帰属家賃を除く家賃	102.2	0.0	1.1	0.00	0.06	571	3
設備修繕・維持	154.0	1.0	2.8	0.01	0.03	89	17
光熱・水道	117.6	6.4	−1.9	0.52	−0.17	838	6
電気代	120.1	9.9	−5.0	0.42	−0.25	442	1
ガス代	112.0	−1.4	−2.0	−0.02	−0.03	173	2
他の光熱	170.8	−4.2	5.7	−0.02	0.02	25	1
上下水道料	110.3	7.9	5.1	0.14	0.09	197	2
家具・家事用品	130.2	2.8	4.7	0.13	0.22	425	48
家庭用耐久財	137.6	6.6	11.2	0.09	0.15	121	13
室内装備品	119.5	−1.0	−1.6	0.00	0.00	19	4
寝具類	123.5	0.6	1.1	0.00	0.00	29	5
家事雑貨	127.8	0.0	3.6	0.00	0.03	88	11
家事用消耗品	131.6	2.1	1.9	0.03	0.03	146	11
家事サービス	108.2	2.9	2.0	0.01	0.00	22	4

表－8　　沖縄県　　消費者物価中分類指数　　（令和8年4月分）

大分類 / 中分類	指数	変化率(%) 対前月	変化率(%) 対前年同月	寄与度 対前月	寄与度 対前年同月	ウエイト	品目数
被服及び履物	117.7	1.6	4.0	0.05	0.12	302	64
衣類	115.9	−0.2	5.8	0.00	0.07	131	28
和服	109.5	0.0	−4.3	0.00	0.00	1	2
洋服	115.9	−0.2	5.8	0.00	0.07	129	26
ｼｬﾂ・ｾｰﾀｰ・下着類	125.3	5.8	3.9	0.06	0.04	97	19
ｼｬﾂ・ｾｰﾀｰ類	129.1	7.0	4.6	0.05	0.03	69	12
下着類	116.1	2.7	2.0	0.01	0.01	29	7
履物類	99.5	−1.9	−5.3	−0.01	−0.02	43	6
他の被服	117.0	0.4	3.8	0.00	0.01	20	7
被服関連ｻｰﾋﾞｽ	143.9	0.0	16.6	0.00	0.02	11	4
保健医療	107.5	−0.4	1.0	−0.01	0.04	435	29
医薬品・健康保持用摂取品	113.8	0.6	2.9	0.01	0.04	131	13
保健医療用品・器具	119.5	−1.9	0.0	−0.02	0.00	83	12
保健医療サービス	99.4	−0.3	0.1	−0.01	0.00	221	4
交通・通信	101.9	−1.6	1.8	−0.21	0.23	1,444	42
交通	109.6	−1.4	1.8	−0.01	0.02	92	14
自動車等関係費	116.8	−2.8	−0.5	−0.24	−0.04	827	22
通信	77.1	1.2	7.9	0.04	0.26	526	6
教育	88.3	−1.9	−2.0	−0.04	−0.04	237	14
授業料等	75.9	−3.8	−4.2	−0.04	−0.05	163	9
教科書・学習参考教材	110.7	0.6	1.3	0.00	0.00	10	2
補習教育	116.4	1.0	1.4	0.01	0.01	64	3
教養娯楽	114.8	−1.2	1.6	−0.09	0.12	745	74
教養娯楽用耐久財	103.7	0.8	−3.0	0.00	−0.02	71	9
教養娯楽用品	114.3	−0.6	1.1	−0.01	0.02	179	29
書籍・他の印刷物	106.3	0.3	1.8	0.00	0.02	94	6
教養娯楽サービス	119.0	−2.0	2.5	−0.09	0.10	400	30
諸雑費	109.0	0.6	0.5	0.03	0.03	518	48
理美容サービス	110.5	0.0	1.4	0.00	0.01	66	6
理美容用品	107.4	1.4	−0.9	0.02	−0.01	157	23
身の回り用品	126.7	0.2	2.2	0.00	0.01	51	8
たばこ	117.0	1.5	2.0	0.01	0.01	44	2
他の諸雑費	103.5	0.2	0.5	0.00	0.01	201	9
＜別掲＞							
エネルギー	123.0	1.5	−4.0	0.15	−0.40	896	5
教育関係費	86.1	−6.6	−5.5	−0.16	−0.13	306	25
教養娯楽関係費	113.6	−1.4	1.4	−0.11	0.10	767	77
情報通信関係費	73.4	0.5	6.4	0.02	0.21	524	7

変化率および寄与度の計算方法

＜変化率の計算＞

品目及び類ごとに、次式により計算する。

$$\text{対前月比（\%）} = \frac{I_{\text{当月}} - I_{\text{前月}}}{I_{\text{前月}}} \times 100$$

$$\text{対前年同月比（\%）} = \frac{I_{\text{当月}} - I_{\text{前年同月}}}{I_{\text{前年同月}}} \times 100$$

（I：指数）

前期比、前年同期比についても上記と同様に計算する。変化率は端数処理前の指数で計算する。
表章は、少数第2位を四捨五入し、小数第1位までとする。
なお、指数や変化率の値の差は、「〇〇ポイントの差」と表現する。

＜寄与度の計算＞

$$\text{品目Aの寄与度} = \frac{\left(I_{\text{当月、品目A}} - I_{\text{前月、品目A}} \right) \times \dfrac{W_{\text{品目A}}}{W_{\text{総合}}}}{I_{\text{前月、総合}}} \times 100$$

（I：指数、W：ウェイト）

寄与度は、端数処理前の指数により計算する。表章は、小数第3位を四捨五入し、小数第2位までとする。

資料 ： 総務省「2020年基準 消費者物価指数の解説」

※詳しくは総務省統計局ホームページ 「2020年基準 消費者物価指数の解説」をご覧下さい。
総務省統計局ホームページ
→ 消費者物価指数 （CPI） → 調査の概要
→「2020年基準 消費者物価指数の解説」
→ 目次Ⅲ-第5 指数の算出方法及び作成系列（PDF）参照
https://www.stat.go.jp/data/cpi/2020/kaisetsu/pdf/3-5.pdf

報道資料

くらしの中に 総務省

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和8年5月22日

2020年基準 消費者物価指数

全　国　2026年(令和8年)4月分

◎ 概　況

(1) **総合指数**は2020年を100として113.0
　　前年同月比は1.4%の上昇　　前月比(季節調整値)は0.1%の上昇

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は112.5
　　前年同月比は1.4%の上昇　　前月と同水準(季節調整値)

(3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は111.8
　　前年同月比は1.9%の上昇　　前月比(季節調整値)は0.2%の下落

図1　総合指数の動き

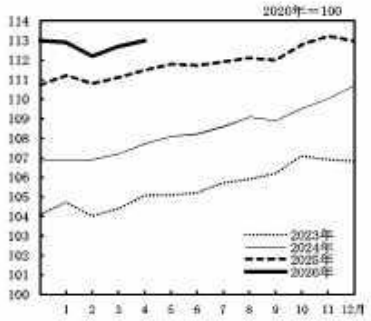


図2　生鮮食品を除く総合指数の動き

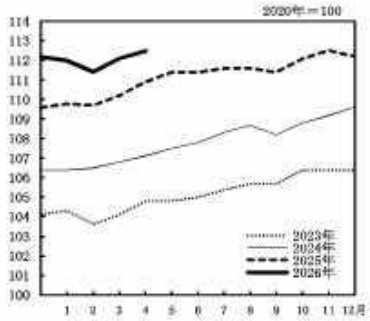


図3　生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

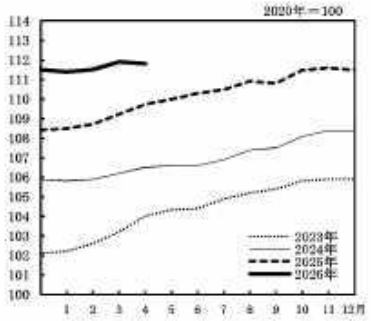


表1　総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

2020年＝100

原数値		2025年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年 1月	2月	3月	4月
総合	指数	111.5	111.8	111.7	111.9	112.1	112.0	112.8	113.2	113.0	112.9	112.2	112.7	113.0
	前年同月比(%)	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	1.5	1.4
生鮮食品を除く総合	指数	110.9	111.4	111.4	111.6	111.6	111.4	112.1	112.5	112.2	112.0	111.4	112.1	112.5
	前年同月比(%)	3.5	3.7	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0	2.4	2.0	1.6	1.8	1.4
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	109.7	110.0	110.3	110.5	110.9	110.8	111.5	111.6	111.5	111.4	111.5	111.9	111.8
	前年同月比(%)	3.0	3.3	3.4	3.4	3.3	3.0	3.1	3.0	2.9	2.6	2.5	2.4	1.9

表2　総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比(季節調整値)

季節調整値		2025年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年 1月	2月	3月	4月
総合	前月比(%)	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.4	0.1
生鮮食品を除く総合	前月比(%)	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	-0.1	-0.1	-0.3	0.5	0.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前月比(%)	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	-0.2

注) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

2　全　国

◎　前年同月との比較（10大費目）

表３　10大費目指数、前年同月比及び寄与度

2020年＝100

原数値	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	113.0	112.5	111.8	128.4	126.6	128.7	104.7	116.2	124.1	113.3	104.1	101.3	89.9	117.4	105.9
前年同月比（%）	(1.5)	(1.8)	(2.4)	(3.6)	(-4.8)	(5.2)	(1.0)	(-4.8)	(2.7)	(2.1)	(0.2)	(2.1)	(-5.5)	(2.3)	(0.7)
	1.4	1.4	1.9	3.5	0.3	4.1	0.8	-1.5	1.9	1.5	0.0	1.5	-6.1	1.3	0.1
寄与度		(1.69)	(2.13)	(1.05)	(-0.23)	(1.27)	(0.19)	(-0.34)	(0.11)	(0.07)	(0.01)	(0.27)	(-0.15)	(0.21)	(0.04)
		1.37	1.68	1.02	0.01	1.01	0.17	-0.11	0.08	0.05	0.00	0.20	-0.16	0.12	0.01
寄与度差		-0.32	-0.46	-0.02	0.24	-0.26	-0.03	0.24	-0.03	-0.02	-0.01	-0.08	-0.01	-0.09	-0.03

注）（）は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

［総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳］

10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)	品目、前年同月比(寄与度)
上昇		
食料	菓子類 7.7%(0.21)	····· チョコレート 21.6%(0.09) など
	調理食品 4.8%(0.19)	····· 調理カレー 13.1%(0.02) など
	飲料 9.4%(0.17)	····· コーヒー豆 46.8%(0.06) など
	肉類 4.4%(0.12)	····· 鶏肉 6.7%(0.03) など
	生鮮魚介 7.5%(0.10)	····· まぐろ 13.6%(0.03) など
住居	設備修繕・維持 2.9%(0.10)	····· 火災・地震保険料 3.5%(0.03) など
交通・通信	通信 7.4%(0.21)	····· 通信料（携帯電話）11.0%(0.15) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 1.7%(0.10)	····· 宿泊料 4.6%(0.05) など
下落		
光熱・水道	電気代 −2.6%(−0.10)	
教育	授業料等 −10.6%(−0.18)	····· 高等学校授業料（私立）−68.8%(−0.18)

○　前月との比較（10大費目）

表４　10大費目の前月比及び寄与度

原数値	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前月比（%）	0.3	0.3	-0.1	-0.2	-0.8	-0.1	0.1	6.6	0.7	0.8	-0.3	-0.2	-6.3	0.4	-0.3
寄与度		0.32	-0.05	-0.06	-0.03	-0.03	0.02	0.44	0.03	0.03	-0.01	-0.02	-0.16	0.04	-0.02

注）各寄与度は、総合指数の前月比に対するものである。

◇　ラスパイレス連鎖基準方式による指数（参考指数）の前年同月比

		2025年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年 1月	2月	3月	4月
総合	前年同月比(%)	3.5	3.4	3.3	3.1	2.7	3.0	3.0	2.9	2.1	1.5	1.2	1.4	1.3
生鮮食品を除く総合	前年同月比(%)	3.4	3.5	3.2	3.0	2.6	3.0	3.0	3.0	2.3	1.9	1.5	1.7	1.4
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年同月比(%)	2.8	3.0	3.2	3.3	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.5	2.4	2.4	1.8

◎ 総合指数の前年同月比の変動に寄与した項目

総合の前年同月比の上昇幅は0.1ポイント縮小（３月 1.5% → ４月 1.4%）

・生鮮食品により総合の上昇幅が0.24ポイント拡大

生鮮食品を除く総合の前年同月比の上昇幅は0.4ポイント縮小（３月 1.8% → ４月 1.4%）

・ガソリンなどの下落幅が拡大したものの、電気代、都市ガス代、灯油を含むエネルギーにより総合の上昇幅が0.14ポイント拡大

・生鮮食品を除く食料により総合の上昇幅が0.26ポイント縮小

・家庭用耐久財により総合の上昇幅が0.03ポイント縮小

・高等学校授業料（私立）により、総合の上昇幅が0.15ポイント縮小

・高等学校授業料（公立）により、総合の上昇幅が0.15ポイント拡大

表５ エネルギー構成品目の前年同月比及び寄与度

	万分比ウエイト	2026年3月		2026年4月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度※	寄与度差
エネルギー	712	-5.7	-0.45	5.1	-3.9	-0.31	0.14
電気代	341	-8.0	-0.28	10.6	-2.6	-0.10	0.18
都市ガス代	94	-8.3	-0.08	7.6	-5.1	-0.05	0.03
プロパンガス	57	-0.1	0.00	1.2	-0.4	0.00	0.00
灯油	38	6.3	0.03	5.1	10.4	0.06	0.02
ガソリン	182	-5.4	-0.12	-3.3	-9.7	-0.22	-0.10

表６ 他の主な項目の前年同月比及び寄与度

	万分比ウエイト	2026年3月		2026年4月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
生鮮食品を除く食料	2230	5.2	1.27	-0.1	4.1	1.01	-0.26
家庭用耐久財	132	4.3	0.06	1.2	1.8	0.03	-0.03
教養娯楽用耐久財	77	-2.9	-0.02	0.8	-2.6	-0.02	0.00
宿泊料	81	5.0	0.06	1.7	4.6	0.05	0.00
高等学校授業料（私立）	37	-10.6	-0.03	-68.8	-68.8	-0.18	-0.15
高等学校授業料（公立）	19	-94.1	-0.15	0.6	0.6	0.00	0.15

図４ 電気代指数の動き

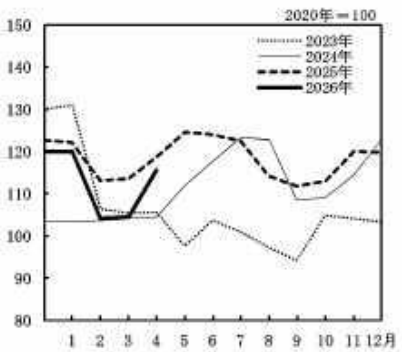


図５ ガソリン指数の動き

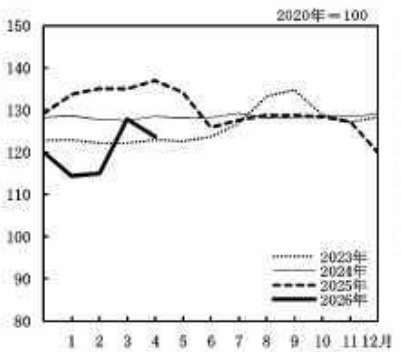
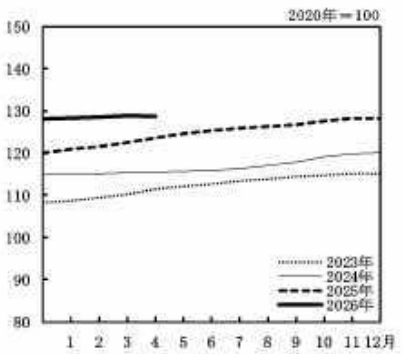


図６ 生鮮食品を除く食料指数の動き



※ ガソリンの暫定税率廃止及び政策による効果の寄与度［試算値］

エネルギー ：－1.08（－1.32（当月分）、＋0.24（前年剥落分））

電気代 ：－0.02（－0.16（当月分）、＋0.14（前年剥落分））

都市ガス代： 0.00（－0.03（当月分）、＋0.02（前年剥落分））

灯油 ：－0.19（－0.21（当月分）、＋0.02（前年剥落分））

ガソリン ：－0.87（－0.92（当月分）、＋0.05（前年剥落分））

第1表　　10 大 費 目 指 数

年　月	原数 総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
ウエイト	10000	9604	8892	2626	396	2230	2149	693	387
指数									
2021 年平均	99.8	99.8	99.5	100.0	98.8	100.2	100.6	101.3	101.7
2022	102.3	102.1	100.5	104.5	106.7	104.1	101.3	116.3	105.5
2023	105.6	105.2	104.5	112.9	114.6	112.6	102.4	108.5	113.8
2024	108.5	107.9	107.0	117.8	122.6	116.9	103.1	112.8	118.4
2025	111.9	111.2	110.3	125.8	129.4	125.2	104.0	116.9	121.6
2024 年 4月	107.7	107.1	106.5	116.4	121.5	115.5	102.8	108.8	117.0
5	108.1	107.5	106.6	116.8	123.1	115.7	102.9	112.6	118.6
6	108.2	107.8	106.6	116.3	118.5	115.9	102.9	116.1	119.0
7	108.6	108.3	106.9	116.4	116.4	116.3	103.0	119.4	119.5
8	109.1	108.7	107.4	117.6	120.8	117.1	103.1	118.9	120.3
9	108.9	108.2	107.5	119.0	125.6	117.8	103.2	110.5	120.6
10	109.5	108.8	108.1	120.4	127.6	119.2	103.4	111.1	121.3
11	110.0	109.2	108.4	121.3	128.6	119.9	103.5	114.4	120.5
12	110.7	109.6	108.4	122.5	136.0	120.1	103.5	119.3	119.1
2025 年 1月	111.2	109.8	108.5	124.7	145.7	121.0	103.5	119.3	119.6
2	110.8	109.7	108.7	124.1	138.0	121.6	103.6	114.2	119.4
3	111.1	110.2	109.2	124.2	134.0	122.5	103.6	114.5	120.0
4	111.5	110.9	109.7	124.0	126.2	123.6	103.9	117.9	121.8
5	111.8	111.4	110.0	124.4	122.9	124.6	104.0	121.2	122.1
6	111.7	111.4	110.3	124.6	120.5	125.4	104.0	120.1	122.3
7	111.9	111.6	110.5	125.1	120.3	126.0	104.1	119.1	122.5
8	112.1	111.6	110.9	126.1	124.2	126.4	104.2	114.2	122.7
9	112.0	111.4	110.8	127.0	128.2	126.7	104.2	112.6	121.8
10	112.8	112.1	111.5	128.1	130.3	127.7	104.3	113.5	123.4
11	113.2	112.5	111.6	128.6	130.6	128.3	104.5	117.9	122.7
12	113.0	112.2	111.5	128.8	132.3	128.2	104.5	117.7	121.1
2026 年 1月	112.9	112.0	111.4	129.5	135.6	128.4	104.6	117.5	120.6
2	112.2	111.4	111.5	129.0	131.8	128.5	104.6	107.9	120.9
3	112.7	112.1	111.9	128.7	127.6	128.9	104.6	109.0	123.2
4	113.0	112.5	111.8	128.4	126.6	128.7	104.7	116.2	124.1
前年（月）比									
2021 年平均	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	-1.2	0.2	0.6	1.3	1.7
2022	2.5	2.3	1.1	4.5	8.1	3.8	0.6	14.8	3.8
2023	3.2	3.1	4.0	8.1	7.4	8.2	1.1	-6.7	7.9
2024	2.7	2.5	2.4	4.3	7.0	3.8	0.7	4.0	4.0
2025	3.2	3.1	3.0	6.8	5.6	7.0	1.0	3.6	2.7
2025 年 4月	0.4	0.7	0.5	-0.2	-5.8	0.9	0.2	3.0	1.4
5	0.3	0.4	0.3	0.3	-2.6	0.8	0.1	2.8	0.3
6	-0.1	0.0	0.2	0.2	-2.0	0.6	0.0	-1.0	0.1
7	0.2	0.2	0.3	0.4	-0.2	0.5	0.1	-0.8	0.2
8	0.2	0.0	0.3	0.7	3.3	0.3	0.1	-4.2	0.1
9	-0.1	-0.2	-0.1	0.7	3.2	0.3	0.0	-1.3	-0.7
10	0.7	0.6	0.7	0.9	1.7	0.8	0.1	0.8	1.3
11	0.3	0.4	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1	3.8	-0.6
12	-0.2	-0.2	-0.1	0.1	1.3	-0.1	0.1	-0.1	-1.3
2026 年 1月	-0.1	-0.2	-0.1	0.5	2.5	0.2	0.0	-0.2	-0.4
2	-0.6	-0.5	0.1	-0.4	-2.8	0.1	0.0	-8.1	0.3
3	0.4	0.6	0.4	-0.3	-3.2	0.3	0.0	1.0	1.9
4	0.3	0.3	-0.1	-0.2	-0.8	-0.1	0.1	6.6	0.7
前年同月比									
2025 年 4月	3.6	3.5	3.0	6.5	3.9	7.0	1.0	8.4	4.1
5	3.5	3.7	3.3	6.5	-0.1	7.7	1.1	7.7	3.0
6	3.3	3.3	3.4	7.2	1.6	8.2	1.0	3.4	2.7
7	3.1	3.1	3.4	7.6	3.3	8.3	1.0	-0.2	2.5
8	2.7	2.7	3.3	7.2	2.8	8.0	1.1	-4.0	2.0
9	2.9	2.9	3.0	6.7	2.1	7.6	1.0	1.9	1.0
10	3.0	3.0	3.1	6.4	2.2	7.2	0.9	2.2	1.8
11	2.9	3.0	3.0	6.1	1.5	7.0	0.9	3.0	1.8
12	2.1	2.4	2.9	5.1	-2.7	6.7	1.0	-1.3	1.6
2026 年 1月	1.5	2.0	2.6	3.9	-6.9	6.2	1.0	-1.5	0.8
2	1.3	1.6	2.5	4.0	-4.5	5.7	1.0	-5.5	1.2
3	1.5	1.8	2.4	3.6	-4.8	5.2	1.0	-4.8	2.7
4	1.4	1.4	1.9	3.5	0.3	4.1	0.8	-1.5	1.9

注1）　前年比は各基準年の公表値による。

（ 全 国 ）

2020年＝100

値						季節調整値			年 月
被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	
353	477	1493	304	911	607	－	－	－	ウエイト
									指数
100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1	－	－	－	2021 年平均
102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2	－	－	－	2022
105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7	－	－	－	2023
108.2	102.8	97.4	101.6	112.9	104.8	－	－	－	2024
111.1	104.3	100.0	97.1	115.6	105.9	－	－	－	2025
108.7	101.9	97.2	101.4	112.9	104.5	107.6	106.9	106.4	2024 年 4 月
108.7	102.2	97.1	101.3	112.8	104.6	108.0	107.3	106.5	5
108.4	102.7	97.3	101.3	111.8	104.8	108.3	107.7	106.7	6
107.2	102.8	97.6	101.3	112.9	104.8	108.6	108.1	106.8	7
106.3	103.0	97.6	101.3	115.4	104.9	109.2	108.6	107.3	8
109.8	103.2	97.4	101.3	113.3	105.1	109.1	108.4	107.5	9
110.0	103.6	97.7	101.3	114.2	105.4	109.4	108.7	107.9	10
110.8	103.8	97.8	101.3	114.1	105.4	109.8	109.1	108.2	11
110.5	103.7	98.1	101.3	114.2	105.3	110.6	109.6	108.4	12
108.6	103.9	99.1	101.3	112.9	105.6	111.0	110.0	108.8	2025 年 1 月
108.8	103.9	99.3	101.5	113.3	105.5	111.0	110.0	109.0	2
110.1	104.2	99.5	101.5	114.3	105.6	111.3	110.3	109.4	3
111.6	104.2	99.9	95.7	115.9	105.8	111.5	110.7	109.6	4
111.5	104.3	99.6	95.7	116.1	106.0	111.8	111.2	110.0	5
111.3	104.3	99.6	95.6	115.0	106.0	111.9	111.3	110.3	6
110.1	104.4	100.2	95.6	115.9	106.1	112.0	111.4	110.5	7
109.4	104.3	100.6	95.6	118.0	106.3	112.1	111.5	110.8	8
112.5	104.4	100.4	95.6	115.5	105.8	112.3	111.7	110.8	9
112.8	104.5	101.2	95.6	117.2	106.2	112.7	112.0	111.2	10
113.3	104.6	101.0	95.6	116.8	106.1	113.0	112.3	111.4	11
112.7	104.5	100.0	95.6	116.8	106.1	112.9	112.2	111.6	12
111.2	104.3	99.7	95.6	115.2	106.2	112.7	112.1	111.6	2026 年 1 月
111.2	104.3	99.8	95.8	115.8	106.1	112.4	111.8	111.8	2
112.4	104.4	101.5	95.9	116.9	106.3	112.9	112.3	112.0	3
113.3	104.1	101.3	89.9	117.4	105.9	113.0	112.3	111.8	4
									前年（月）比
0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1	－	－	－	2021 年平均
1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1	－	－	－	2022
3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4	－	－	－	2023
2.4	1.6	1.6	-0.4	5.4	1.1	－	－	－	2024
2.6	1.5	2.7	-4.5	2.4	1.1	－	－	－	2025
1.3	-0.1	0.4	-5.7	1.4	0.2	0.1	0.4	0.3	2025 年 4 月
-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3	5
-0.2	0.0	0.0	-0.1	-1.0	0.0	0.1	0.1	0.3	6
-1.0	0.1	0.6	0.0	0.8	0.1	0.1	0.1	0.2	7
-0.7	-0.1	0.4	0.0	1.8	0.2	0.1	0.1	0.2	8
2.9	0.1	-0.2	0.0	-2.1	-0.5	0.1	0.1	0.0	9
0.2	0.1	0.8	0.0	1.4	0.4	0.3	0.3	0.4	10
0.4	0.1	-0.2	0.0	-0.3	-0.1	0.3	0.3	0.2	11
-0.5	-0.1	-1.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.1	12
-1.4	-0.1	-0.3	0.0	-1.4	0.1	-0.2	-0.1	0.1	2026 年 1 月
0.0	-0.1	0.1	0.2	0.6	-0.1	-0.2	-0.3	0.1	2
1.1	0.2	1.7	0.1	0.9	0.2	0.4	0.5	0.2	3
0.8	-0.3	-0.2	-6.3	0.4	-0.3	0.1	0.0	-0.2	4
									前年同月比
2.7	2.2	2.7	-5.6	2.7	1.3	－	－	－	2025 年 4 月
2.6	2.0	2.7	-5.6	3.0	1.3	－	－	－	5
2.6	1.5	2.4	-5.6	2.8	1.2	－	－	－	6
2.8	1.5	2.6	-5.6	2.6	1.2	－	－	－	7
2.9	1.3	3.0	-5.6	2.3	1.3	－	－	－	8
2.5	1.2	3.0	-5.6	2.0	0.7	－	－	－	9
2.5	0.8	3.6	-5.6	2.6	0.7	－	－	－	10
2.3	0.8	3.3	-5.6	2.3	0.6	－	－	－	11
2.0	0.7	1.9	-5.6	2.3	0.8	－	－	－	12
2.4	0.4	0.6	-5.6	2.1	0.6	－	－	－	2026 年 1 月
2.1	0.4	0.5	-5.6	2.2	0.6	－	－	－	2
2.1	0.2	2.1	-5.5	2.3	0.7	－	－	－	3
1.5	0.0	1.5	-6.1	1.3	0.1	－	－	－	4

注２） 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
注３） 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

第2表　　中 分 類 指 数

中分類	ウエイト	2026年3月		2026年4月				
		前年同月比 (%)	前年同月比寄与度	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比寄与度	寄与度差
総合	10000	1.5		113.0	0.3	1.4		
生鮮食品を除く総合	9604	1.8	1.69	112.5	0.3	1.4	1.37	-0.32
持家の帰属家賃を除く総合	8420	1.6	1.38	115.3	0.3	1.5	1.33	-0.06
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8024	2.0	1.61	114.7	0.4	1.6	1.31	-0.30
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8892	2.4	2.13	111.8	-0.1	1.9	1.68	-0.46
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	6781	1.4	0.92	106.3	0.0	1.1	0.68	-0.24
食料	2626	3.6	1.05	128.4	-0.2	3.5	1.02	-0.02
生鮮食品[1)]	396	-4.8	-0.23	126.6	-0.8	0.3	0.01	0.24
生鮮食品を除く食料	2230	5.2	1.27	128.7	-0.1	4.1	1.01	-0.26
穀類	214	3.5	0.10	148.5	-0.7	1.2	0.04	-0.06
魚介類	199	5.8	0.14	138.5	-0.5	5.8	0.13	0.00
生鮮魚介	112	7.3	0.10	139.6	-1.3	7.5	0.10	0.00
肉類	249	3.8	0.10	124.5	0.6	4.4	0.12	0.02
乳卵類	126	5.4	0.08	130.7	0.6	4.9	0.07	-0.01
野菜・海藻	285	-5.3	-0.18	123.4	0.7	0.5	0.02	0.19
生鮮野菜	188	-10.5	-0.24	120.7	0.7	-2.2	-0.04	0.19
果物	105	-6.1	-0.08	122.1	-2.7	-2.6	-0.03	0.05
生鮮果物	96	-7.4	-0.09	123.2	-2.8	-3.6	-0.04	0.05
油脂・調味料	121	4.0	0.05	124.3	0.4	4.2	0.05	0.00
菓子類	236	8.1	0.22	140.5	0.7	7.7	0.21	-0.01
調理食品	352	5.2	0.20	128.9	0.5	4.8	0.19	-0.01
飲料	163	9.6	0.17	133.9	0.5	9.4	0.17	0.00
酒類	119	5.1	0.06	114.1	0.0	0.9	0.01	-0.05
外食	460	3.9	0.18	116.9	-2.1	1.1	0.05	-0.13
住居	2149	1.0	0.19	104.7	0.1	0.8	0.17	-0.03
持家の帰属家賃を除く住居	570	2.0	0.12	115.0	0.5	2.0	0.11	0.00
家賃	1833	0.6	0.09	101.1	0.0	0.4	0.07	-0.03
持家の帰属家賃を除く家賃	254	0.7	0.02	101.4	0.1	0.6	0.01	0.00
設備修繕・維持	316	2.9	0.10	125.8	0.8	2.9	0.10	0.00
光熱・水道	693	-4.8	-0.34	116.2	6.6	-1.5	-0.11	0.24
電気代	341	-8.0	-0.28	115.5	10.6	-2.6	-0.10	0.18
ガス代	151	-5.2	-0.08	116.2	5.1	-3.4	-0.05	0.03
他の光熱	38	6.3	0.03	172.0	5.1	10.4	0.06	0.02
上下水道料	163	-1.0	-0.02	104.6	0.4	-0.8	-0.01	0.00
家具・家事用品	387	2.7	0.11	124.1	0.7	1.9	0.08	-0.03
家庭用耐久財	132	4.3	0.06	126.8	1.2	1.8	0.03	-0.03
室内装備品	21	2.3	0.01	122.4	-0.1	2.2	0.00	0.00
寝具類	27	-1.3	0.00	109.3	0.6	-0.7	0.00	0.00
家事雑貨	74	0.2	0.00	124.5	1.1	1.3	0.01	0.01
家事用消耗品	105	3.8	0.04	129.2	0.1	3.4	0.04	-0.01
家事サービス	28	1.0	0.00	106.6	0.4	0.7	0.00	0.00

注）　原数値を掲載
1）　生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

（ 全 国 ）

2020年＝100

中分類	ウエイト	2026年3月		2026年4月				
		前年同月比（%）	前年同月比寄与度	指数	前月比（%）	前年同月比（%）	前年同月比寄与度	寄与度差
被服及び履物	353	2.1	0.07	113.3	0.8	1.5	0.05	-0.02
衣料	152	2.3	0.04	113.9	-0.4	1.8	0.03	-0.01
和服	4	0.4	0.00	105.9	-0.2	0.3	0.00	0.00
洋服	147	2.4	0.04	114.2	-0.4	1.8	0.03	-0.01
シャツ・セーター・下着類	105	1.6	0.02	113.1	3.5	1.2	0.01	0.00
シャツ・セーター類	71	2.4	0.02	113.0	5.2	1.7	0.01	0.00
下着類	34	0.1	0.00	113.3	0.2	0.2	0.00	0.00
履物類	48	1.4	0.01	109.9	-0.5	0.5	0.00	0.00
他の被服	29	1.8	0.01	110.1	0.0	1.8	0.00	0.00
被服関連サービス	20	4.0	0.01	122.4	0.6	3.6	0.01	0.00
保健医療	477	0.2	0.01	104.1	-0.3	0.0	0.00	-0.01
医薬品・健康保持用摂取品	128	1.6	0.02	111.8	0.2	1.6	0.02	0.00
保健医療用品・器具	91	-1.0	-0.01	110.0	0.0	-1.0	-0.01	0.00
保健医療サービス	259	-0.1	0.00	98.3	-0.7	-0.6	-0.01	-0.01
交通・通信	1493	2.1	0.27	101.3	-0.2	1.5	0.20	-0.08
交通	167	0.9	0.01	108.4	1.6	2.9	0.05	0.03
自動車等関係費	885	0.7	0.06	111.6	-1.0	-0.7	-0.06	-0.12
通信	441	7.0	0.20	78.2	1.2	7.4	0.21	0.01
教育	304	-5.5	-0.15	89.9	-6.3	-6.1	-0.16	-0.01
授業料等	213	-9.6	-0.18	79.1	-10.4	-10.6	-0.18	0.00
教科書・学習参考教材	7	1.8	0.00	110.9	0.7	1.4	0.00	0.00
補習教育	84	3.2	0.03	115.5	1.4	2.4	0.02	-0.01
教養娯楽	911	2.3	0.21	117.4	0.4	1.3	0.12	-0.09
教養娯楽用耐久財	77	-2.9	-0.02	104.9	0.8	-2.6	-0.02	0.00
教養娯楽用品	206	3.4	0.07	116.3	-0.3	0.9	0.02	-0.05
書籍・他の印刷物	110	2.4	0.03	118.0	0.3	2.2	0.02	0.00
教養娯楽サービス	518	2.5	0.14	119.5	0.7	1.7	0.10	-0.04
諸雑費	607	0.7	0.04	105.9	-0.3	0.1	0.01	-0.03
理美容サービス	110	1.7	0.02	108.3	0.2	1.5	0.02	0.00
理美容用品	161	1.5	0.02	104.5	0.4	1.1	0.02	-0.01
身の回り用品	63	3.4	0.02	122.3	0.5	3.7	0.02	0.00
たばこ	39	0.5	0.00	117.0	1.5	2.0	0.01	0.01
他の諸雑費	233	-1.2	-0.03	99.5	-1.8	-2.8	-0.06	-0.04
<< 別掲 >>								
エネルギー[2)]	712	-5.7	-0.45	120.8	5.1	-3.9	-0.31	0.14
教育関係費	378	-4.3	-0.15	88.9	-8.7	-8.3	-0.27	-0.13
教養娯楽関係費	968	2.1	0.21	116.4	0.3	1.2	0.12	-0.09
情報通信関係費	500	4.8	0.16	77.8	0.3	5.0	0.16	0.00

2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

8　全　国

第３－１表　　総合・前年同月比の推移　　（　全　国　）

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.0	5.3	5.8	6.4	6.9	6.9	7.0	8.0	6.5	5.5	4.8	6.3	5.9
1972	4.1	4.5	5.3	5.0	5.2	4.8	5.0	5.9	3.9	4.4	5.1	5.7	4.9	5.7
1973	6.7	7.0	8.7	9.4	10.8	11.0	11.7	11.9	14.2	13.9	15.2	18.3	11.7	15.6
1974	21.9	24.9	22.8	23.7	22.0	22.3	23.8	23.9	22.5	24.8	24.5	21.0	23.2	20.9
1975	16.8	13.6	13.9	13.4	14.0	13.4	11.4	10.2	10.4	9.7	8.3	7.8	11.7	10.4
1976	8.7	9.3	8.7	9.4	9.2	9.6	9.9	9.4	9.8	8.7	9.2	10.5	9.4	9.5
1977	9.4	9.3	9.5	8.8	9.4	8.6	7.7	8.6	7.7	7.6	6.5	5.0	8.1	6.9
1978	4.5	4.5	4.8	4.2	3.9	3.9	4.6	4.6	4.1	3.7	3.8	3.9	4.2	3.8
1979	3.6	2.8	2.7	2.9	3.2	3.8	4.3	3.1	3.2	4.2	5.0	5.6	3.7	4.8
1980	6.4	7.7	7.7	8.1	8.0	8.2	7.5	8.4	8.7	7.5	8.0	6.9	7.7	7.6
1981	7.2	6.3	6.1	5.0	5.0	4.8	4.4	4.2	4.0	4.2	3.8	4.3	4.9	4.0
1982	3.3	3.2	3.0	3.0	2.5	2.3	1.9	3.2	3.2	3.1	2.3	2.0	2.8	2.6
1983	2.1	2.0	2.3	2.1	2.7	2.0	2.3	1.3	0.9	1.5	1.9	1.7	1.9	1.9
1984	1.9	2.9	2.5	2.3	2.0	1.9	2.5	1.9	2.3	2.2	2.2	2.6	2.3	2.2
1985	2.9	1.5	1.8	2.0	1.8	2.5	2.4	2.3	1.7	2.3	1.9	1.9	2.0	1.9
1986	1.5	1.8	1.3	1.0	1.1	0.6	0.1	0.1	0.5	-0.3	0.0	-0.3	0.6	0.0
1987	-1.1	-1.0	-0.5	0.1	0.0	0.3	0.1	0.4	0.8	0.7	0.7	0.8	0.1	0.5
1988	0.9	0.7	0.7	0.3	0.2	0.2	0.5	0.7	0.6	1.1	1.2	1.0	0.7	0.8
1989	1.1	1.0	1.1	2.4	2.9	3.0	3.0	2.6	2.6	2.9	2.3	2.6	2.3	2.9
1990	3.0	3.6	3.5	2.5	2.7	2.2	2.3	2.9	3.0	3.5	4.2	3.8	3.1	3.3
1991	4.0	3.6	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	2.7	2.7	3.1	2.7	3.3	2.8
1992	1.8	2.0	2.0	2.4	2.0	2.3	1.7	1.7	2.0	1.1	0.7	1.2	1.6	1.6
1993	1.3	1.4	1.2	0.9	0.9	0.9	1.9	1.9	1.5	1.3	0.9	1.0	1.3	1.2
1994	1.2	1.1	1.3	0.8	0.8	0.6	-0.2	0.0	0.2	0.7	1.0	0.7	0.7	0.4
1995	0.6	0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.3	0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.1	-0.1
1996	-0.5	-0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.5	0.5	0.6	0.1	0.4
1997	0.6	0.6	0.5	1.9	1.9	2.2	1.9	2.1	2.4	2.5	2.1	1.8	1.8	2.0
1998	1.8	1.9	2.2	0.4	0.5	0.1	-0.1	-0.3	-0.2	0.2	0.8	0.6	0.6	0.2
1999	0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-0.2	-0.7	-1.2	-1.1	-0.3	-0.5
2000	-0.9	-0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.7	-0.5	-0.8	-0.8	-0.9	-0.5	-0.2	-0.7	-0.5
2001	-0.3	-0.3	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-1.0	-1.2	-0.7	-1.0
2002	-1.4	-1.6	-1.2	-1.1	-0.9	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.9	-0.4	-0.3	-0.9	-0.6
2003	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2
2004	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.5	0.8	0.2	0.0	-0.1
2005	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.7	-0.8	-0.1	-0.3	-0.1
2006	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
2007	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.0	0.4
2008	0.7	1.0	1.2	0.8	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.7	1.0	0.4	1.4	1.1
2009	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-1.1	-1.8	-2.2	-2.2	-2.2	-2.5	-1.9	-1.7	-1.4	-1.7
2010	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2	-0.9	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	0.2	0.1	0.0	-0.7	-0.4
2011	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.2	-0.3	-0.1
2012	0.1	0.3	0.5	0.4	0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.3
2013	-0.3	-0.7	-0.9	-0.7	-0.3	0.2	0.7	0.9	1.1	1.1	1.5	1.6	0.4	0.9
2014	1.4	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2	2.9	2.4	2.4	2.7	2.9
2015	2.4	2.2	2.3	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.8	0.2
2016	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3	-0.1	-0.1
2017	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	1.0	0.5	0.7
2018	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3	1.0	0.7
2019	0.2	0.2	0.5	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.5	0.5
2020	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	0.0	-0.2
2021	-0.7	-0.5	-0.4	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	-0.2	0.1
2022	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	2.5	3.2
2023	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	3.2	3.0
2024	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6	2.7	3.0
2025	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	3.2	2.6
2026	1.5	1.3	1.5	1.4										

注）　原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第３－２表　　生鮮食品を除く総合・前年同月比の推移　　（ 全 国 ）

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.1	6.1	6.3	6.6	7.3	7.6	7.3	7.1	7.0	6.3	6.0	5.5	6.6	6.5
1972	5.2	5.8	5.7	5.4	4.9	4.9	5.1	5.2	4.8	5.5	5.7	6.0	5.3	5.8
1973	6.5	7.2	8.5	9.3	10.4	10.9	11.4	11.8	13.4	13.5	14.9	17.6	11.4	14.9
1974	21.0	22.6	21.7	22.0	22.2	22.3	23.1	23.0	22.2	24.7	24.2	21.1	22.5	20.9
1975	17.8	14.9	14.7	14.7	13.3	12.7	11.7	10.8	11.3	8.4	7.5	7.4	11.9	10.1
1976	8.1	8.5	8.4	8.5	8.7	8.8	8.9	9.2	9.0	9.0	9.3	10.6	9.0	9.1
1977	9.4	8.9	8.8	8.6	8.9	8.6	8.3	8.1	7.6	7.6	7.0	5.7	8.1	7.3
1978	5.4	5.6	5.7	5.0	4.7	4.3	4.3	4.2	3.8	3.4	3.3	3.4	4.4	3.8
1979	3.3	2.9	2.9	3.0	3.1	3.6	3.6	3.7	4.1	4.3	4.5	4.9	3.7	4.4
1980	5.3	5.8	6.2	7.6	8.4	8.5	8.4	8.2	8.0	8.2	8.3	7.8	7.5	7.8
1981	7.4	6.8	6.3	4.5	4.5	4.3	3.8	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0	4.8	4.0
1982	3.6	3.6	3.5	3.5	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.5	3.1	2.7
1983	2.4	2.3	2.3	2.1	1.9	1.8	1.8	1.3	1.6	1.6	1.7	1.6	1.9	1.7
1984	1.7	2.0	2.0	2.0	2.4	2.1	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.1	2.3
1985	2.4	2.3	2.3	2.4	1.8	2.0	2.1	2.5	1.8	1.3	1.4	1.5	2.0	1.8
1986	1.4	1.6	1.4	1.2	1.3	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.8	0.4
1987	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4
1988	0.7	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.4	0.6
1989	0.8	0.9	1.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.4	2.8
1990	3.0	3.0	3.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.3	2.5	2.9	3.2	3.3	2.7	2.8
1991	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.5	2.3	2.3	2.9	2.6
1992	2.1	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	2.1
1993	1.7	1.7	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9	0.8	1.3	1.1
1994	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6
1995	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
1996	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3
1997	0.5	0.4	0.5	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.4	2.4	2.2	2.2	1.7	2.1
1998	2.0	1.8	1.8	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.3	-0.2
1999	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4
2001	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8
2003	-0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.3	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2
2005	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1
2006	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
2007	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8	0.0	0.3
2008	0.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	1.5	1.2
2009	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-1.6
2010	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4	-1.0	-0.8
2011	-0.8	-0.8	-0.7	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.0
2012	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
2013	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3	0.4	0.8
2014	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.0	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8
2015	2.2	2.0	2.2	0.3	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.5	0.0
2016	-0.1	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2
2017	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7
2018	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.9	0.8
2019	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	-0.2	-0.4
2021	-0.7	-0.5	-0.3	-0.9	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	-0.2	0.1
2022	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	2.3	3.0
2023	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8
2024	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0	2.5	2.7
2025	3.2	3.0	3.2	3.5	3.7	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0	2.4	3.1	2.7
2026	2.0	1.6	1.8	1.4										

注）　原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

10 全 国

第３－３表 生鮮食品及びエネルギーを除く総合・前年同月比の推移 （ 全 国 ）

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.2	6.2	6.8	7.3	7.6	7.5	7.1	7.1	6.4	6.0	5.7	6.7	6.5
1972	5.3	5.7	6.0	5.5	5.3	5.1	5.2	5.5	5.1	5.9	6.1	6.3	5.6	6.1
1973	6.9	7.5	8.8	9.5	10.4	11.1	11.8	12.2	13.7	13.7	15.0	17.4	11.5	15.1
1974	20.6	22.9	21.8	21.9	22.2	21.5	22.2	22.0	21.2	23.9	23.1	20.6	22.0	20.1
1975	17.1	14.1	13.8	14.1	13.0	13.0	11.9	11.3	11.5	8.8	8.2	7.9	11.9	10.5
1976	8.5	8.8	8.7	8.8	9.0	9.4	9.2	9.1	8.9	8.8	9.1	10.3	9.1	9.1
1977	9.1	8.7	8.6	8.4	8.7	8.2	8.3	8.3	7.9	7.9	7.3	6.1	8.1	7.4
1978	5.8	6.0	6.0	5.3	5.1	4.9	4.8	4.6	4.3	4.2	4.1	4.2	4.9	4.4
1979	4.1	3.6	3.5	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.3	3.6	3.6	3.5	3.5
1980	3.8	4.1	4.6	5.4	6.2	6.5	6.7	6.9	6.6	6.9	6.9	6.7	5.9	6.5
1981	6.3	6.1	5.6	5.2	4.7	4.5	4.2	4.1	4.2	4.0	3.9	3.9	4.7	4.0
1982	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8	2.6	2.5	3.0	2.7
1983	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.3	2.0	2.0	2.0	2.4	2.3	2.3	2.3
1984	2.5	2.7	2.5	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6	2.4	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4
1985	2.7	2.2	2.5	2.5	2.1	2.4	2.3	2.0	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.2
1986	1.7	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.6	1.5
1987	1.1	1.1	1.2	1.1	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8
1988	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	0.7	0.8
1989	1.0	1.1	1.3	2.7	3.0	3.0	3.1	3.0	3.2	3.1	3.1	3.1	2.6	3.1
1990	3.2	3.1	3.2	2.1	2.1	2.0	2.1	2.4	2.4	2.6	2.8	2.9	2.5	2.5
1991	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9
1992	2.4	2.7	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.5	2.2
1993	1.9	1.8	1.7	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	0.9	1.3	1.2
1994	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.9	0.7
1995	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1
1996	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3
1997	0.4	0.3	0.4	1.9	2.0	1.9	1.9	2.0	2.3	2.4	2.2	2.2	1.6	2.1
1998	2.1	2.0	2.1	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.7	0.2
1999	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.4	-0.2	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6	-0.7
2001	-1.0	-1.0	-1.1	-0.9	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7
2003	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.4
2005	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-0.3
2006	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2
2007	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0
2008	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8	0.8
2009	0.7	0.6	0.5	0.2	-0.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.9	-1.1	-1.1	-1.2	-0.4	-0.8
2010	-1.3	-1.2	-1.3	-1.6	-1.7	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-0.9	-0.9	-0.8	-1.3	-1.1
2011	-1.3	-1.2	-1.3	-0.8	-0.6	-0.7	-0.4	-0.4	-0.4	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6
2012	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5
2013	-0.6	-0.8	-0.7	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	0.7	-0.2	0.2
2014	0.7	0.8	0.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.5	2.2	2.6
2015	2.5	2.5	2.5	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.1	1.3	1.2	1.4	1.0
2016	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.6	0.3
2017	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2
2018	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
2019	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	0.2	0.1
2021	0.0	0.0	0.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.6	-0.5	-0.5	-0.7	-0.6	-0.7	-0.5	-0.8
2022	-1.1	-1.0	-0.7	0.8	0.8	1.0	1.2	1.6	1.8	2.5	2.8	3.0	1.1	2.2
2023	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	4.0	3.9
2024	3.5	3.2	2.9	2.4	2.1	2.2	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.4	2.4	2.3
2025	2.5	2.6	2.9	3.0	3.3	3.4	3.4	3.3	3.0	3.1	3.0	2.9	3.0	3.0
2026	2.6	2.5	2.4	1.9										

注） 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第4表　　財・サービス分類指数　（ 全 国 ）

2020年＝100

財・サービス分類	ウエイト	2026年3月		2026年4月				
		前年同月比(%)	前年同月比寄与度	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比寄与度	寄与度差
総合	10000	1.5		113.0	0.3	1.4		
財	5046	1.5	0.81	122.2	0.9	1.7	0.95	0.14
生鮮食品を除く財	4650	2.1	1.04	121.9	1.1	1.9	0.94	-0.10
農水畜産物	720	-0.3	-0.03	133.8	-0.6	1.8	0.16	0.18
生鮮商品	658	-1.3	-0.10	127.1	-0.4	2.0	0.15	0.25
他の農水畜産物	62	6.8	0.07	204.1	-2.1	0.6	0.01	-0.07
米類	62	6.8	0.07	204.1	-2.1	0.6	0.01	-0.07
工業製品	3678	3.1	1.19	121.3	0.4	2.4	0.93	-0.26
食料工業製品	1522	5.3	0.89	128.6	0.5	4.9	0.82	-0.07
繊維製品	375	1.1	0.04	111.4	1.0	0.8	0.03	-0.01
石油製品	278	-2.6	-0.09	128.8	-1.0	-4.8	-0.16	-0.08
他の工業製品	1503	2.3	0.35	115.1	0.4	1.6	0.24	-0.10
電気・都市ガス・水道	531	-7.0	-0.38	113.8	8.2	-2.9	-0.16	0.22
出版物	117	2.4	0.03	117.6	0.3	2.1	0.03	0.00
サービス	4954	1.4	0.65	103.7	-0.5	0.9	0.43	-0.22
持家の帰属家賃を除くサービス	3375	1.8	0.57	104.9	-0.7	1.2	0.38	-0.19
公共サービス	1219	-0.5	-0.06	100.3	-1.2	-0.2	-0.03	0.03
外食	25	-5.1	-0.01	21.4	-72.2	-72.9	-0.13	-0.12
公営・都市再生機構・公社家賃	28	0.6	0.00	102.5	0.7	0.7	0.00	0.00
家事関連サービス	504	2.7	0.13	109.7	0.2	2.8	0.14	0.01
医療・福祉関連サービス	299	-1.7	-0.05	94.8	-2.2	-3.5	-0.09	-0.05
運輸・通信関連サービス	247	0.6	0.01	104.9	1.6	2.5	0.06	0.04
教育関連サービス	31	-56.2	-0.15	41.9	0.8	0.8	0.00	0.15
教養娯楽関連サービス	85	0.2	0.00	95.3	0.1	0.2	0.00	0.00
一般サービス	3735	2.0	0.71	104.7	-0.3	1.3	0.46	-0.25
外食	434	4.2	0.19	122.4	0.5	3.9	0.18	-0.01
民営家賃	225	0.7	0.01	101.2	0.0	0.6	0.01	0.00
民営家賃（木造）	-	0.3	0.00	100.8	-0.1	0.2	0.00	0.00
民営家賃（非木造）	-	0.9	0.01	101.4	0.1	0.8	0.01	0.00
持家の帰属家賃	1580	0.5	0.08	101.1	-0.1	0.4	0.05	-0.02
持家の帰属家賃（木造）	-	0.3	0.03	100.8	-0.1	0.2	0.02	-0.02
持家の帰属家賃（非木造）	-	1.1	0.04	101.9	0.1	0.9	0.03	-0.01
他のサービス	1495	3.1	0.42	104.1	-0.7	1.5	0.21	-0.21
家事関連サービス	477	2.9	0.14	115.0	0.5	2.7	0.13	-0.01
医療・福祉関連サービス	37	0.5	0.00	104.1	0.2	0.5	0.00	0.00
教育関連サービス	266	-0.1	0.00	95.0	-6.8	-6.6	-0.16	-0.16
通信・教養娯楽関連サービス	715	4.6	0.28	100.1	0.6	3.9	0.24	-0.04
<< 別掲 >>								
耐久消費財	673	2.2	0.14	113.5	0.6	1.4	0.09	-0.05
半耐久消費財	696	1.9	0.13	114.5	0.6	1.8	0.13	0.00
非耐久消費財	3677	1.3	0.54	125.3	1.0	1.8	0.73	0.19
公共料金	1793	-2.6	-0.43	104.7	1.7	-1.1	-0.18	0.26

注）　原数値を掲載

第５表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）（ 全 国 ）

2020年＝100

年 月	原数値			季節調整値		
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
指数						
2021 年平均	99.8	99.8	99.5	－	－	－
2022	102.2	102.1	100.5	－	－	－
2023	105.8	105.5	104.7	－	－	－
2024	108.7	108.2	107.2	－	－	－
2025	112.2	111.4	110.3	－	－	－
2024 年 4 月	107.9	107.4	106.7	107.9	107.3	106.6
5	108.3	107.8	106.8	108.3	107.6	106.7
6	108.5	108.1	106.8	108.6	108.0	106.9
7	108.9	108.6	107.1	108.9	108.4	107.1
8	109.5	109.0	107.6	109.5	108.9	107.5
9	109.1	108.4	107.7	109.2	108.6	107.7
10	109.7	109.0	108.2	109.5	108.8	108.0
11	110.2	109.4	108.5	110.0	109.2	108.2
12	110.9	109.9	108.5	110.8	109.9	108.6
2025 年 1 月	111.4	110.1	108.7	111.2	110.3	108.9
2	111.0	110.0	108.9	111.3	110.3	109.1
3	111.3	110.4	109.3	111.5	110.6	109.4
4	111.7	111.0	109.7	111.7	111.0	109.7
5	112.0	111.5	110.0	112.0	111.4	110.0
6	112.0	111.6	110.3	112.1	111.5	110.3
7	112.3	111.8	110.6	112.2	111.6	110.6
8	112.4	111.9	111.0	112.4	111.8	110.8
9	112.3	111.6	110.8	112.5	111.9	110.8
10	113.0	112.3	111.5	112.9	112.2	111.2
11	113.4	112.7	111.6	113.2	112.5	111.4
12	113.2	112.4	111.5	113.1	112.4	111.5
2026 年 1 月	113.1	112.2	111.4	112.9	112.3	111.6
2	112.4	111.6	111.5	112.7	111.9	111.8
3	112.9	112.3	111.9	113.1	112.5	112.0
4	113.1	112.6	111.7	113.1	112.5	111.7
前年（月）比						
2021 年平均	-0.2	-0.2	-0.5	－	－	－
2022	2.5	2.3	1.1	－	－	－
2023	3.5	3.3	4.1	－	－	－
2024	2.8	2.6	2.4	－	－	－
2025	3.2	3.0	2.9	－	－	－
2025 年 4 月	0.3	0.6	0.4	0.1	0.4	0.2
5	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
6	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3
7	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2
8	0.1	0.0	0.3	0.2	0.2	0.2
9	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.1	0.0
10	0.7	0.6	0.6	0.3	0.3	0.4
11	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.2
12	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1
2026 年 1 月	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.1
2	-0.6	-0.5	0.1	-0.2	-0.4	0.1
3	0.4	0.6	0.3	0.4	0.5	0.2
4	0.2	0.3	-0.1	0.0	0.0	-0.3
前年同月比						
2025 年 4 月	3.5	3.4	2.8	－	－	－
5	3.4	3.5	3.0	－	－	－
6	3.3	3.2	3.2	－	－	－
7	3.1	3.0	3.3	－	－	－
8	2.7	2.6	3.1	－	－	－
9	3.0	3.0	2.9	－	－	－
10	3.0	3.0	3.0	－	－	－
11	2.9	3.0	2.9	－	－	－
12	2.1	2.3	2.7	－	－	－
2026 年 1 月	1.5	1.9	2.5	－	－	－
2	1.2	1.5	2.4	－	－	－
3	1.4	1.7	2.4	－	－	－
4	1.3	1.4	1.8	－	－	－

注１） 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
注２） 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

消費者物価指数の公表予定

全国		東京都区部（中旬速報値）		備考
調査月	公表日	調査月	公表日	
2025年12月分※	2026年1月23日(金)	2026年1月分	2026年1月30日(金)	※全国 年平均同時公表
2026年1月分	2月20日(金)	2月分	2月27日(金)	
2月分	3月24日(火)	3月分※	3月31日(火)	※東京都区部 年度平均同時公表
3月分※	4月24日(金)	4月分	5月 1日(金)	※全国 年度平均同時公表
4月分	5月22日(金)	5月分	5月29日(金)	
5月分	6月19日(金)	6月分	6月26日(金)	
6月分	7月24日(金)	7月分	7月31日(金)	
7月分※	8月21日(金)	8月分	8月28日(金)	※2025年基準指数へ切替え
8月分	9月18日(金)	9月分	10月 2日(金)	
9月分	10月23日(金)	10月分	10月30日(金)	
10月分	11月20日(金)	11月分	11月27日(金)	
11月分	12月18日(金)	12月分※	12月25日(金)	※東京都区部 年平均同時公表
12月分※	2027年1月22日(金)	2027年1月分	2027年1月29日(金)	※全国 年平均同時公表
2027年1月分	2月19日(金)	2月分	2月26日(金)	
2月分	3月19日(金)	3月分※	3月26日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表

＜内容に関する問合せ先＞

総務省統計局
総務省統計局統計調査部消費統計課
物価統計室物価指数第一係・第二係
電　話　０３（５２７３）１１７５

消費者物価指数の最新情報はこちら！ 消費者物価指数 検索

・ホームページ
https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html

＊　この冊子は、次のURLからダウンロードできます。
https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html

＊　結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(https://www.e-stat.go.jp/)でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。
本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典（例：総務省「消費者物価指数」から引用）の表記をお願いします。

報道資料

くらしの中に
総務省

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和８年６月19日

2020年基準 消費者物価指数

全　国　2026年(令和８年)５月分

◎ 概　況

(1) **総合指数**は2020年を100として113.5
　　前年同月比は1.5%の上昇　　前月比(季節調整値)は0.4%の上昇

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は113.0
　　前年同月比は1.4%の上昇　　前月比(季節調整値)は0.4%の上昇

(3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は112.0
　　前年同月比は1.8%の上昇　　前月比(季節調整値)は0.2%の上昇

図１　総合指数の動き

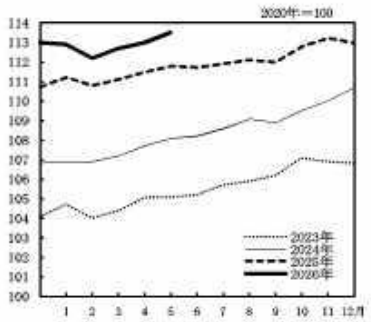


図２　生鮮食品を除く総合指数の動き

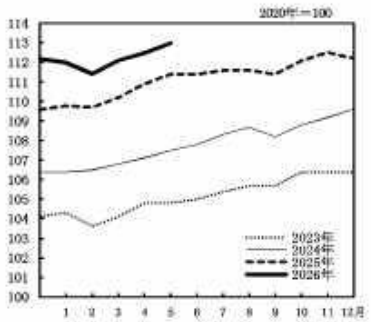


図３　生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

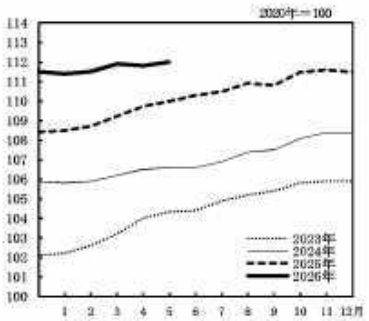


表１　総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

2020年＝100

原数値		2025年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年 1月	2月	3月	4月	5月
総合	指数	111.8	111.7	111.9	112.1	112.0	112.8	113.2	113.0	112.9	112.2	112.7	113.0	113.5
	前年同月比(%)	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5
生鮮食品を除く総合	指数	111.4	111.4	111.6	111.6	111.4	112.1	112.5	112.2	112.0	111.4	112.1	112.5	113.0
	前年同月比(%)	3.7	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0	2.4	2.0	1.6	1.8	1.4	1.4
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	110.0	110.3	110.5	110.9	110.8	111.5	111.6	111.5	111.4	111.5	111.9	111.8	112.0
	前年同月比(%)	3.3	3.4	3.4	3.3	3.0	3.1	3.0	2.9	2.6	2.5	2.4	1.9	1.8

表２　総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比(季節調整値)

季節調整値		2025年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年 1月	2月	3月	4月	5月
総合	前月比(%)	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.4	0.1	0.4
生鮮食品を除く総合	前月比(%)	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	-0.1	-0.1	-0.3	0.5	0.0	0.4
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前月比(%)	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	-0.2	0.2

注）季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

2　全　国

◎　前年同月との比較（10大費目）

表３　10大費目指数、前年同月比及び寄与度

2020年＝100

原数値	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	113.5	113.0	112.0	128.7	127.2	129.0	104.9	119.9	124.8	113.4	104.3	101.5	89.8	118.0	106.3
前年同月比（%）	(1.4)	(1.4)	(1.9)	(3.5)	(0.3)	(4.1)	(0.8)	(-1.5)	(1.9)	(1.5)	(0.0)	(1.5)	(-6.1)	(1.3)	(0.1)
	1.5	1.4	1.8	3.5	3.5	3.5	0.9	-1.1	2.2	1.7	0.0	1.9	-6.1	1.7	0.2
寄与度		(1.37)	(1.68)	(1.02)	(0.01)	(1.01)	(0.17)	(-0.11)	(0.08)	(0.05)	(0.00)	(0.20)	(-0.16)	(0.12)	(0.01)
		1.38	1.58	1.02	0.15	0.87	0.18	-0.08	0.09	0.06	0.00	0.25	-0.16	0.16	0.01
寄与度差		0.01	-0.09	-0.01	0.14	-0.15	0.02	0.02	0.01	0.00	0.00	0.06	0.00	0.04	0.01

注）（）は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

［総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳］

10大費目	中分類、前年同月比（寄与度）	品目、前年同月比（寄与度）
上昇		
食料	菓子類 8.1%（0.22）	・・・・・ チョコレート 25.8%（0.11）など
	調理食品 4.4%（0.17）	・・・・・ 弁当 11.4%（0.03）など
	飲料 8.7%（0.16）	・・・・・ コーヒー豆 37.9%（0.05）など
	生鮮魚介 7.5%（0.10）	・・・・・ まぐろ 16.4%（0.04）など
	肉類 3.5%（0.09）	・・・・・ 豚肉（国産品）4.8%（0.03）など
住居	設備修繕・維持 3.3%（0.11）	・・・・・ 外壁塗装費 4.7%（0.02）など
交通・通信	通信 7.2%（0.21）	・・・・・ 通信料（携帯電話）11.0%（0.15）など
教養娯楽	教養娯楽サービス 2.1%（0.12）	・・・・・ 宿泊料 4.8%（0.06）など
下落		
光熱・水道	電気代 −2.4%（−0.09）	
教育	授業料等 −10.7%（−0.18）	・・・・・ 高等学校授業料（私立）−68.8%（−0.18）など

○　前月との比較（10大費目）

表４　10大費目の前月比及び寄与度

原数値	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前月比（%）	0.5	0.5	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2	3.2	0.5	0.1	0.2	0.2	-0.1	0.5	0.3
寄与度		0.44	0.18	0.07	0.02	0.05	0.04	0.23	0.02	0.00	0.01	0.02	0.00	0.05	0.02

注）各寄与度は、総合指数の前月比に対するものである。

◇　ラスパイレス連鎖基準方式による指数（参考指数）の前年同月比

		2025年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年 1月	2月	3月	4月	5月
総合	前年同月比(%)	3.4	3.3	3.1	2.7	3.0	3.0	2.9	2.1	1.5	1.2	1.4	1.3	1.5
生鮮食品を除く総合	前年同月比(%)	3.5	3.2	3.0	2.6	3.0	3.0	3.0	2.3	1.9	1.5	1.7	1.4	1.4
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年同月比(%)	3.0	3.2	3.3	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.5	2.4	2.4	1.8	1.7

◎　総合指数の前年同月比の変動に寄与した項目

総合の前年同月比の上昇幅は0.1ポイント拡大（４月 1.4% → ５月 1.5%）

・生鮮食品により総合の上昇幅が0.14ポイント拡大

生鮮食品を除く総合の前年同月比の上昇幅は変わらず。（４月 1.4% → ５月 1.4%）

・ガソリン、プロパンガスなどのエネルギーにより総合の上昇幅が0.11ポイント拡大

・生鮮食品を除く食料により総合の上昇幅が0.15ポイント縮小

表５ エネルギー構成品目の前年同月比及び寄与度

	万分比ウエイト	2026年4月		2026年5月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度※	寄与度差
エネルギー	712	-3.9	-0.31	3.4	-2.5	-0.20	0.11
電気代	341	-2.6	-0.10	5.4	-2.4	-0.09	0.01
都市ガス代	94	-5.1	-0.05	3.4	-4.1	-0.04	0.01
プロパンガス	57	-0.4	0.00	2.4	2.6	0.02	0.02
灯油	38	10.4	0.06	0.8	12.4	0.07	0.01
ガソリン	182	-9.7	-0.22	0.9	-7.0	-0.15	0.06

表６ 他の主な項目の前年同月比及び寄与度

	万分比ウエイト	2026年4月		2026年5月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
生鮮食品を除く食料	2230	4.1	1.01	0.2	3.5	0.87	-0.15
家庭用耐久財	132	1.8	0.03	0.6	1.9	0.03	0.00
教養娯楽用耐久財	77	-2.6	-0.02	0.4	-2.2	-0.02	0.00
宿泊料	81	4.6	0.05	1.3	4.8	0.06	0.00

図４　電気代指数の動き

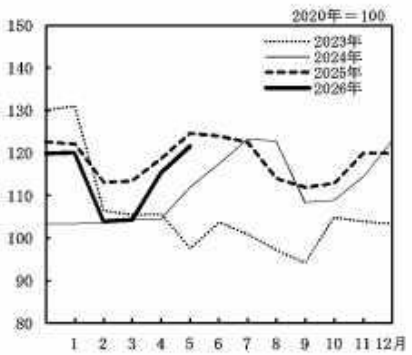


図５　ガソリン指数の動き

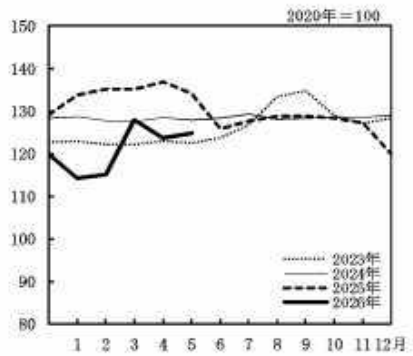
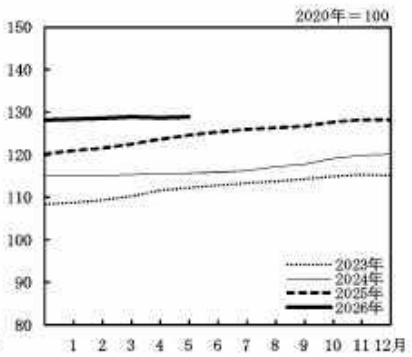


図６　生鮮食品を除く食料指数の動き



※　ガソリンの暫定税率廃止及び政策による効果の寄与度［試算値］

エネルギー　：－0.93（－0.98（当月分）、＋0.05（前年剥落分））

灯油　　：－0.16（－0.17（当月分）、＋0.01（前年剥落分））

ガソリン　：－0.77（－0.81（当月分）、＋0.04（前年剥落分））

第1表　　10 大 費 目 指 数

年　月	原数 総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
ウエイト	10000	9604	8892	2626	396	2230	2149	693	387
指数									
2021 年平均	99.8	99.8	99.5	100.0	98.8	100.2	100.6	101.3	101.7
2022	102.3	102.1	100.5	104.5	106.7	104.1	101.3	116.3	105.5
2023	105.6	105.2	104.5	112.9	114.6	112.6	102.4	108.5	113.8
2024	108.5	107.9	107.0	117.8	122.6	116.9	103.1	112.8	118.4
2025	111.9	111.2	110.3	125.8	129.4	125.2	104.0	116.9	121.6
2024 年 5月	108.1	107.5	106.6	116.8	123.1	115.7	102.9	112.6	118.6
6	108.2	107.8	106.6	116.3	118.5	115.9	102.9	116.1	119.0
7	108.6	108.3	106.9	116.4	116.4	116.3	103.0	119.4	119.5
8	109.1	108.7	107.4	117.6	120.8	117.1	103.1	118.9	120.3
9	108.9	108.2	107.5	119.0	125.6	117.8	103.2	110.5	120.6
10	109.5	108.8	108.1	120.4	127.6	119.2	103.4	111.1	121.3
11	110.0	109.2	108.4	121.3	128.6	119.9	103.5	114.4	120.5
12	110.7	109.6	108.4	122.5	136.0	120.1	103.5	119.3	119.1
2025 年 1月	111.2	109.8	108.5	124.7	145.7	121.0	103.5	119.3	119.6
2	110.8	109.7	108.7	124.1	138.0	121.6	103.6	114.2	119.4
3	111.1	110.2	109.2	124.2	134.0	122.5	103.6	114.5	120.0
4	111.5	110.9	109.7	124.0	126.2	123.6	103.9	117.9	121.8
5	111.8	111.4	110.0	124.4	122.9	124.6	104.0	121.2	122.1
6	111.7	111.4	110.3	124.6	120.5	125.4	104.0	120.1	122.3
7	111.9	111.6	110.5	125.1	120.3	126.0	104.1	119.1	122.5
8	112.1	111.6	110.9	126.1	124.2	126.4	104.2	114.2	122.7
9	112.0	111.4	110.8	127.0	128.2	126.7	104.2	112.6	121.8
10	112.8	112.1	111.5	128.1	130.3	127.7	104.3	113.5	123.4
11	113.2	112.5	111.6	128.6	130.6	128.3	104.5	117.9	122.7
12	113.0	112.2	111.5	128.8	132.3	128.2	104.5	117.7	121.1
2026 年 1月	112.9	112.0	111.4	129.5	135.6	128.4	104.6	117.5	120.6
2	112.2	111.4	111.5	129.0	131.8	128.5	104.6	107.9	120.9
3	112.7	112.1	111.9	128.7	127.6	128.9	104.6	109.0	123.2
4	113.0	112.5	111.8	128.4	126.6	128.7	104.7	116.2	124.1
5	113.5	113.0	112.0	128.7	127.2	129.0	104.9	119.9	124.8
前年（月）比									
2021 年平均	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	-1.2	0.2	0.6	1.3	1.7
2022	2.5	2.3	1.1	4.5	8.1	3.8	0.6	14.8	3.8
2023	3.2	3.1	4.0	8.1	7.4	8.2	1.1	-6.7	7.9
2024	2.7	2.5	2.4	4.3	7.0	3.8	0.7	4.0	4.0
2025	3.2	3.1	3.0	6.8	5.6	7.0	1.0	3.6	2.7
2025 年 5月	0.3	0.4	0.3	0.3	-2.6	0.8	0.1	2.8	0.3
6	-0.1	0.0	0.2	0.2	-2.0	0.6	0.0	-1.0	0.1
7	0.2	0.2	0.3	0.4	-0.2	0.5	0.1	-0.8	0.2
8	0.2	0.0	0.3	0.7	3.3	0.3	0.1	-4.2	0.1
9	-0.1	-0.2	-0.1	0.7	3.2	0.3	0.0	-1.3	-0.7
10	0.7	0.6	0.7	0.9	1.7	0.8	0.1	0.8	1.3
11	0.3	0.4	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1	3.8	-0.6
12	-0.2	-0.2	-0.1	0.1	1.3	-0.1	0.1	-0.1	-1.3
2026 年 1月	-0.1	-0.2	-0.1	0.5	2.5	0.2	0.0	-0.2	-0.4
2	-0.6	-0.5	0.1	-0.4	-2.8	0.1	0.0	-8.1	0.3
3	0.4	0.6	0.4	-0.3	-3.2	0.3	0.0	1.0	1.9
4	0.3	0.3	-0.1	-0.2	-0.8	-0.1	0.1	6.6	0.7
5	0.5	0.5	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2	3.2	0.5
前年同月比									
2025 年 5月	3.5	3.7	3.3	6.5	-0.1	7.7	1.1	7.7	3.0
6	3.3	3.3	3.4	7.2	1.6	8.2	1.0	3.4	2.7
7	3.1	3.1	3.4	7.6	3.3	8.3	1.0	-0.2	2.5
8	2.7	2.7	3.3	7.2	2.8	8.0	1.1	-4.0	2.0
9	2.9	2.9	3.0	6.7	2.1	7.6	1.0	1.9	1.0
10	3.0	3.0	3.1	6.4	2.2	7.2	0.9	2.2	1.8
11	2.9	3.0	3.0	6.1	1.5	7.0	0.9	3.0	1.8
12	2.1	2.4	2.9	5.1	-2.7	6.7	1.0	-1.3	1.6
2026 年 1月	1.5	2.0	2.6	3.9	-6.9	6.2	1.0	-1.5	0.8
2	1.3	1.6	2.5	4.0	-4.5	5.7	1.0	-5.5	1.2
3	1.5	1.8	2.4	3.6	-4.8	5.2	1.0	-4.8	2.7
4	1.4	1.4	1.9	3.5	0.3	4.1	0.8	-1.5	1.9
5	1.5	1.4	1.8	3.5	3.5	3.5	0.9	-1.1	2.2

注1）　前年比は各基準年の公表値による。

（ 全 国 ）

2020年＝100

値						季節調整値			年 月
被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	
353	477	1493	304	911	607	－	－	－	ウエイト
									指数
100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1	－	－	－	2021 年平均
102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2	－	－	－	2022
105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7	－	－	－	2023
108.2	102.8	97.4	101.6	112.9	104.8	－	－	－	2024
111.1	104.3	100.0	97.1	115.6	105.9	－	－	－	2025
108.7	102.2	97.1	101.3	112.8	104.6	108.0	107.3	106.5	2024 年 5 月
108.4	102.7	97.3	101.3	111.8	104.8	108.3	107.7	106.7	6
107.2	102.8	97.6	101.3	112.9	104.8	108.6	108.1	106.8	7
106.3	103.0	97.6	101.3	115.4	104.9	109.2	108.6	107.3	8
109.8	103.2	97.4	101.3	113.3	105.1	109.1	108.4	107.5	9
110.0	103.6	97.7	101.3	114.2	105.4	109.4	108.7	107.9	10
110.8	103.8	97.8	101.3	114.1	105.4	109.8	109.1	108.2	11
110.5	103.7	98.1	101.3	114.2	105.3	110.6	109.6	108.4	12
108.6	103.9	99.1	101.3	112.9	105.6	111.0	110.0	108.8	2025 年 1 月
108.8	103.9	99.3	101.5	113.3	105.5	111.0	110.0	109.0	2
110.1	104.2	99.5	101.5	114.3	105.6	111.3	110.3	109.4	3
111.6	104.2	99.9	95.7	115.9	105.8	111.5	110.7	109.6	4
111.5	104.3	99.6	95.7	116.1	106.0	111.8	111.2	110.0	5
111.3	104.3	99.6	95.6	115.0	106.0	111.9	111.3	110.3	6
110.1	104.4	100.2	95.6	115.9	106.1	112.0	111.4	110.5	7
109.4	104.3	100.6	95.6	118.0	106.3	112.1	111.5	110.8	8
112.5	104.4	100.4	95.6	115.5	105.8	112.3	111.7	110.8	9
112.8	104.5	101.2	95.6	117.2	106.2	112.7	112.0	111.2	10
113.3	104.6	101.0	95.6	116.8	106.1	113.0	112.3	111.4	11
112.7	104.5	100.0	95.6	116.8	106.1	112.9	112.2	111.6	12
111.2	104.3	99.7	95.6	115.2	106.2	112.7	112.1	111.6	2026 年 1 月
111.2	104.3	99.8	95.8	115.8	106.1	112.4	111.8	111.8	2
112.4	104.4	101.5	95.9	116.9	106.3	112.9	112.3	112.0	3
113.3	104.1	101.3	89.9	117.4	105.9	113.0	112.3	111.8	4
113.4	104.3	101.5	89.8	118.0	106.3	113.5	112.8	112.0	5
									前年（月）比
0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1	－	－	－	2021 年平均
1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1	－	－	－	2022
3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4	－	－	－	2023
2.4	1.6	1.6	-0.4	5.4	1.1	－	－	－	2024
2.6	1.5	2.7	-4.5	2.4	1.1	－	－	－	2025
-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3	2025 年 5 月
-0.2	0.0	0.0	-0.1	-1.0	0.0	0.1	0.1	0.3	6
-1.0	0.1	0.6	0.0	0.8	0.1	0.1	0.1	0.2	7
-0.7	-0.1	0.4	0.0	1.8	0.2	0.1	0.1	0.2	8
2.9	0.1	-0.2	0.0	-2.1	-0.5	0.1	0.1	0.0	9
0.2	0.1	0.8	0.0	1.4	0.4	0.3	0.3	0.4	10
0.4	0.1	-0.2	0.0	-0.3	-0.1	0.3	0.3	0.2	11
-0.5	-0.1	-1.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.1	12
-1.4	-0.1	-0.3	0.0	-1.4	0.1	-0.2	-0.1	0.1	2026 年 1 月
0.0	-0.1	0.1	0.2	0.6	-0.1	-0.2	-0.3	0.1	2
1.1	0.2	1.7	0.1	0.9	0.2	0.4	0.5	0.2	3
0.8	-0.3	-0.2	-6.3	0.4	-0.3	0.1	0.0	-0.2	4
0.1	0.2	0.2	-0.1	0.5	0.3	0.4	0.4	0.2	5
									前年同月比
2.6	2.0	2.7	-5.6	3.0	1.3	－	－	－	2025 年 5 月
2.6	1.5	2.4	-5.6	2.8	1.2	－	－	－	6
2.8	1.5	2.6	-5.6	2.6	1.2	－	－	－	7
2.9	1.3	3.0	-5.6	2.3	1.3	－	－	－	8
2.5	1.2	3.0	-5.6	2.0	0.7	－	－	－	9
2.5	0.8	3.6	-5.6	2.6	0.7	－	－	－	10
2.3	0.8	3.3	-5.6	2.3	0.6	－	－	－	11
2.0	0.7	1.9	-5.6	2.3	0.8	－	－	－	12
2.4	0.4	0.6	-5.6	2.1	0.6	－	－	－	2026 年 1 月
2.1	0.4	0.5	-5.6	2.2	0.6	－	－	－	2
2.1	0.2	2.1	-5.5	2.3	0.7	－	－	－	3
1.5	0.0	1.5	-6.1	1.3	0.1	－	－	－	4
1.7	0.0	1.9	-6.1	1.7	0.2	－	－	－	5

注２） 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
注３） 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

第2表　　中 分 類 指 数

中分類	ウエイト	2026年4月		2026年5月				
		前年同月比 (%)	前年同月比寄与度	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比寄与度	寄与度差
総合	10000	1.4		113.5	0.5	1.5		
生鮮食品を除く総合	9604	1.4	1.37	113.0	0.5	1.4	1.38	0.01
持家の帰属家賃を除く総合	8420	1.5	1.33	115.9	0.5	1.7	1.48	0.15
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8024	1.6	1.31	115.3	0.5	1.6	1.33	0.01
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8892	1.9	1.68	112.0	0.2	1.8	1.58	-0.09
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	6781	1.1	0.68	106.5	0.2	1.1	0.72	0.04
食料	2626	3.5	1.02	128.7	0.2	3.5	1.02	-0.01
生鮮食品[1)]	396	0.3	0.01	127.2	0.5	3.5	0.15	0.14
生鮮食品を除く食料	2230	4.1	1.01	129.0	0.2	3.5	0.87	-0.15
穀類	214	1.2	0.04	147.8	-0.5	-0.9	-0.02	-0.06
魚介類	199	5.8	0.13	137.6	-0.7	5.5	0.13	-0.01
生鮮魚介	112	7.5	0.10	138.0	-1.1	7.5	0.10	0.00
肉類	249	4.4	0.12	124.9	0.3	3.5	0.09	-0.02
乳卵類	126	4.9	0.07	129.6	-0.8	3.6	0.05	-0.02
野菜・海藻	285	0.5	0.02	122.6	-0.7	4.4	0.13	0.11
生鮮野菜	188	-2.2	-0.04	119.3	-1.1	3.8	0.07	0.12
果物	105	-2.6	-0.03	128.4	5.1	-0.8	-0.01	0.02
生鮮果物	96	-3.6	-0.04	130.1	5.6	-1.6	-0.02	0.02
油脂・調味料	121	4.2	0.05	124.6	0.2	3.9	0.05	0.00
菓子類	236	7.7	0.21	140.8	0.2	8.1	0.22	0.01
調理食品	352	4.8	0.19	130.1	1.0	4.4	0.17	-0.02
飲料	163	9.4	0.17	133.4	-0.3	8.7	0.16	-0.01
酒類	119	0.9	0.01	114.2	0.1	0.2	0.00	-0.01
外食	460	1.1	0.05	117.4	0.4	1.0	0.05	0.00
住居	2149	0.8	0.17	104.9	0.2	0.9	0.18	0.02
持家の帰属家賃を除く住居	570	2.0	0.11	115.6	0.5	2.2	0.13	0.02
家賃	1833	0.4	0.07	101.2	0.1	0.4	0.07	0.00
持家の帰属家賃を除く家賃	254	0.6	0.01	101.5	0.1	0.6	0.01	0.00
設備修繕・維持	316	2.9	0.10	126.9	0.8	3.3	0.11	0.01
光熱・水道	693	-1.5	-0.11	119.9	3.2	-1.1	-0.08	0.02
電気代	341	-2.6	-0.10	121.7	5.4	-2.4	-0.09	0.01
ガス代	151	-3.4	-0.05	119.7	3.0	-1.7	-0.03	0.03
他の光熱	38	10.4	0.06	173.3	0.8	12.4	0.07	0.01
上下水道料	163	-0.8	-0.01	103.8	-0.8	-2.1	-0.03	-0.02
家具・家事用品	387	1.9	0.08	124.8	0.5	2.2	0.09	0.01
家庭用耐久財	132	1.8	0.03	127.6	0.6	1.9	0.03	0.00
室内装備品	21	2.2	0.00	122.5	0.0	4.4	0.01	0.00
寝具類	27	-0.7	0.00	109.7	0.4	-0.5	0.00	0.00
家事雑貨	74	1.3	0.01	125.6	0.9	1.5	0.01	0.00
家事用消耗品	105	3.4	0.04	129.8	0.5	3.6	0.04	0.00
家事サービス	28	0.7	0.00	106.6	0.0	0.5	0.00	0.00

注）　原数値を掲載
1）　生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

（ 全 国 ）

2020年＝100

中分類	ウエイト	2026年4月		2026年5月				
		前年同月比（%）	前年同月比寄与度	指数	前月比（%）	前年同月比（%）	前年同月比寄与度	寄与度差
被服及び履物	353	1.5	0.05	113.4	0.1	1.7	0.06	0.00
衣料	152	1.8	0.03	114.0	0.0	2.1	0.03	0.00
和服	4	0.3	0.00	105.9	-0.1	0.0	0.00	0.00
洋服	147	1.8	0.03	114.2	0.0	2.1	0.03	0.00
シャツ・セーター・下着類	105	1.2	0.01	113.0	-0.1	1.0	0.01	0.00
シャツ・セーター類	71	1.7	0.01	112.9	-0.1	1.5	0.01	0.00
下着類	34	0.2	0.00	113.2	-0.1	0.0	0.00	0.00
履物類	48	0.5	0.00	110.3	0.4	0.9	0.00	0.00
他の被服	29	1.8	0.00	110.1	0.0	1.8	0.00	0.00
被服関連サービス	20	3.6	0.01	123.0	0.5	3.8	0.01	0.00
保健医療	477	0.0	0.00	104.3	0.2	0.0	0.00	0.00
医薬品・健康保持用摂取品	128	1.6	0.02	112.2	0.4	2.0	0.02	0.00
保健医療用品・器具	91	-1.0	-0.01	110.2	0.2	-1.1	-0.01	0.00
保健医療サービス	259	-0.6	-0.01	98.3	0.0	-0.6	-0.01	0.00
交通・通信	1493	1.5	0.20	101.5	0.2	1.9	0.25	0.06
交通	167	2.9	0.05	108.8	0.4	2.8	0.04	0.00
自動車等関係費	885	-0.7	-0.06	111.9	0.3	0.0	0.00	0.06
通信	441	7.4	0.21	78.0	-0.3	7.2	0.21	-0.01
教育	304	-6.1	-0.16	89.8	-0.1	-6.1	-0.16	0.00
授業料等	213	-10.6	-0.18	79.0	-0.2	-10.7	-0.18	0.00
教科書・学習参考教材	7	1.4	0.00	110.9	0.0	1.4	0.00	0.00
補習教育	84	2.4	0.02	115.6	0.0	2.5	0.02	0.00
教養娯楽	911	1.3	0.12	118.0	0.5	1.7	0.16	0.04
教養娯楽用耐久財	77	-2.6	-0.02	105.3	0.4	-2.2	-0.02	0.00
教養娯楽用品	206	0.9	0.02	117.6	1.0	1.5	0.03	0.01
書籍・他の印刷物	110	2.2	0.02	118.2	0.1	2.3	0.03	0.00
教養娯楽サービス	518	1.7	0.10	120.1	0.5	2.1	0.12	0.02
諸雑費	607	0.1	0.01	106.3	0.3	0.2	0.01	0.01
理美容サービス	110	1.5	0.02	108.4	0.1	1.4	0.01	0.00
理美容用品	161	1.1	0.02	105.1	0.6	1.7	0.02	0.01
身の回り用品	63	3.7	0.02	123.5	1.0	3.7	0.03	0.00
たばこ	39	2.0	0.01	117.0	0.0	1.7	0.01	0.00
他の諸雑費	233	-2.8	-0.06	99.5	0.0	-2.8	-0.06	0.00
<< 別掲 >>								
エネルギー[2)]	712	-3.9	-0.31	124.8	3.4	-2.5	-0.20	0.11
教育関係費	378	-8.3	-0.27	88.9	-0.1	-8.4	-0.28	0.00
教養娯楽関係費	968	1.2	0.12	117.0	0.6	1.6	0.16	0.03
情報通信関係費	500	5.0	0.16	77.8	0.0	5.0	0.16	0.00

2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

8 全 国

第３－１表　　総合・前年同月比の推移　　（ 全 国 ）

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.0	5.3	5.8	6.4	6.9	6.9	7.0	8.0	6.5	5.5	4.8	6.3	5.9
1972	4.1	4.5	5.3	5.0	5.2	4.8	5.0	5.9	3.9	4.4	5.1	5.7	4.9	5.7
1973	6.7	7.0	8.7	9.4	10.8	11.0	11.7	11.9	14.2	13.9	15.2	18.3	11.7	15.6
1974	21.9	24.9	22.8	23.7	22.0	22.3	23.8	23.9	22.5	24.8	24.5	21.0	23.2	20.9
1975	16.8	13.6	13.9	13.4	14.0	13.4	11.4	10.2	10.4	9.7	8.3	7.8	11.7	10.4
1976	8.7	9.3	8.7	9.4	9.2	9.6	9.9	9.4	9.8	8.7	9.2	10.5	9.4	9.5
1977	9.4	9.3	9.5	8.8	9.4	8.6	7.7	8.6	7.7	7.6	6.5	5.0	8.1	6.9
1978	4.5	4.5	4.8	4.2	3.9	3.9	4.6	4.6	4.1	3.7	3.8	3.9	4.2	3.8
1979	3.6	2.8	2.7	2.9	3.2	3.8	4.3	3.1	3.2	4.2	5.0	5.6	3.7	4.8
1980	6.4	7.7	7.7	8.1	8.0	8.2	7.5	8.4	8.7	7.5	8.0	6.9	7.7	7.6
1981	7.2	6.3	6.1	5.0	5.0	4.8	4.4	4.2	4.0	4.2	3.8	4.3	4.9	4.0
1982	3.3	3.2	3.0	3.0	2.5	2.3	1.9	3.2	3.2	3.1	2.3	2.0	2.8	2.6
1983	2.1	2.0	2.3	2.1	2.7	2.0	2.3	1.3	0.9	1.5	1.9	1.7	1.9	1.9
1984	1.9	2.9	2.5	2.3	2.0	1.9	2.5	1.9	2.3	2.2	2.2	2.6	2.3	2.2
1985	2.9	1.5	1.8	2.0	1.8	2.5	2.4	2.3	1.7	2.3	1.9	1.9	2.0	1.9
1986	1.5	1.8	1.3	1.0	1.1	0.6	0.1	0.1	0.5	-0.3	0.0	-0.3	0.6	0.0
1987	-1.1	-1.0	-0.5	0.1	0.0	0.3	0.1	0.4	0.8	0.7	0.7	0.8	0.1	0.5
1988	0.9	0.7	0.7	0.3	0.2	0.2	0.5	0.7	0.6	1.1	1.2	1.0	0.7	0.8
1989	1.1	1.0	1.1	2.4	2.9	3.0	3.0	2.6	2.6	2.9	2.3	2.6	2.3	2.9
1990	3.0	3.6	3.5	2.5	2.7	2.2	2.3	2.9	3.0	3.5	4.2	3.8	3.1	3.3
1991	4.0	3.6	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	2.7	2.7	3.1	2.7	3.3	2.8
1992	1.8	2.0	2.0	2.4	2.0	2.3	1.7	1.7	2.0	1.1	0.7	1.2	1.6	1.6
1993	1.3	1.4	1.2	0.9	0.9	0.9	1.9	1.9	1.5	1.3	0.9	1.0	1.3	1.2
1994	1.2	1.1	1.3	0.8	0.8	0.6	-0.2	0.0	0.2	0.7	1.0	0.7	0.7	0.4
1995	0.6	0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.3	0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.1	-0.1
1996	-0.5	-0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.5	0.5	0.6	0.1	0.4
1997	0.6	0.6	0.5	1.9	1.9	2.2	1.9	2.1	2.4	2.5	2.1	1.8	1.8	2.0
1998	1.8	1.9	2.2	0.4	0.5	0.1	-0.1	-0.3	-0.2	0.2	0.8	0.6	0.6	0.2
1999	0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-0.2	-0.7	-1.2	-1.1	-0.3	-0.5
2000	-0.9	-0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.7	-0.5	-0.8	-0.8	-0.9	-0.5	-0.2	-0.7	-0.5
2001	-0.3	-0.3	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-1.0	-1.2	-0.7	-1.0
2002	-1.4	-1.6	-1.2	-1.1	-0.9	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.9	-0.4	-0.3	-0.9	-0.6
2003	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2
2004	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.5	0.8	0.2	0.0	-0.1
2005	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.7	-0.8	-0.1	-0.3	-0.1
2006	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
2007	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.0	0.4
2008	0.7	1.0	1.2	0.8	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.7	1.0	0.4	1.4	1.1
2009	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-1.1	-1.8	-2.2	-2.2	-2.2	-2.5	-1.9	-1.7	-1.4	-1.7
2010	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2	-0.9	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	0.2	0.1	0.0	-0.7	-0.4
2011	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.2	-0.3	-0.1
2012	0.1	0.3	0.5	0.4	0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.3
2013	-0.3	-0.7	-0.9	-0.7	-0.3	0.2	0.7	0.9	1.1	1.1	1.5	1.6	0.4	0.9
2014	1.4	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2	2.9	2.4	2.4	2.7	2.9
2015	2.4	2.2	2.3	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.8	0.2
2016	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3	-0.1	-0.1
2017	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	1.0	0.5	0.7
2018	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3	1.0	0.7
2019	0.2	0.2	0.5	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.5	0.5
2020	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	0.0	-0.2
2021	-0.7	-0.5	-0.4	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	-0.2	0.1
2022	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	2.5	3.2
2023	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	3.2	3.0
2024	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6	2.7	3.0
2025	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	3.2	2.6
2026	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5									

注）　原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第３－２表　　生鮮食品を除く総合・前年同月比の推移　　（ 全 国 ）

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.1	6.1	6.3	6.6	7.3	7.6	7.3	7.1	7.0	6.3	6.0	5.5	6.6	6.5
1972	5.2	5.8	5.7	5.4	4.9	4.9	5.1	5.2	4.8	5.5	5.7	6.0	5.3	5.8
1973	6.5	7.2	8.5	9.3	10.4	10.9	11.4	11.8	13.4	13.5	14.9	17.6	11.4	14.9
1974	21.0	22.8	21.7	22.0	22.2	22.3	23.1	23.0	22.2	24.7	24.2	21.1	22.5	20.9
1975	17.8	14.9	14.7	14.7	13.3	12.7	11.7	10.8	11.3	8.4	7.5	7.4	11.9	10.1
1976	8.1	8.5	8.4	8.5	8.7	8.8	8.9	9.2	9.0	9.0	9.3	10.6	9.0	9.1
1977	9.4	8.9	8.8	8.6	8.9	8.6	8.3	8.1	7.6	7.6	7.0	5.7	8.1	7.3
1978	5.4	5.6	5.7	5.0	4.7	4.3	4.3	4.2	3.8	3.4	3.3	3.4	4.4	3.8
1979	3.3	2.9	2.9	3.0	3.1	3.6	3.6	3.7	4.1	4.3	4.5	4.9	3.7	4.4
1980	5.3	5.8	6.2	7.6	8.4	8.5	8.4	8.2	8.0	8.2	8.3	7.8	7.5	7.8
1981	7.4	6.8	6.3	4.5	4.5	4.3	3.8	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0	4.8	4.0
1982	3.6	3.6	3.5	3.5	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.5	3.1	2.7
1983	2.4	2.3	2.3	2.1	1.9	1.8	1.8	1.3	1.6	1.6	1.7	1.6	1.9	1.7
1984	1.7	2.0	2.0	2.0	2.4	2.1	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.1	2.3
1985	2.4	2.3	2.3	2.4	1.8	2.0	2.1	2.5	1.8	1.3	1.4	1.5	2.0	1.8
1986	1.4	1.6	1.4	1.2	1.3	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.8	0.4
1987	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4
1988	0.7	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.4	0.6
1989	0.8	0.9	1.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.4	2.8
1990	3.0	3.0	3.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.3	2.5	2.9	3.2	3.3	2.7	2.8
1991	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.5	2.3	2.3	2.9	2.6
1992	2.1	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	2.1
1993	1.7	1.7	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9	0.8	1.3	1.1
1994	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6
1995	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
1996	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3
1997	0.5	0.4	0.5	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.4	2.4	2.2	2.2	1.7	2.1
1998	2.0	1.8	1.8	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.3	-0.2
1999	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4
2001	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8
2003	-0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.3	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2
2005	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1
2006	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
2007	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8	0.0	0.3
2008	0.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	1.5	1.2
2009	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-1.6
2010	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4	-1.0	-0.8
2011	-0.8	-0.8	-0.7	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.0
2012	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
2013	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3	0.4	0.8
2014	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.0	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8
2015	2.2	2.0	2.2	0.3	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.5	0.0
2016	-0.1	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2
2017	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7
2018	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.9	0.8
2019	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	-0.2	-0.4
2021	-0.7	-0.5	-0.3	-0.9	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	-0.2	0.1
2022	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	2.3	3.0
2023	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8
2024	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0	2.5	2.7
2025	3.2	3.0	3.2	3.5	3.7	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0	2.4	3.1	2.7
2026	2.0	1.6	1.8	1.4	1.4									

注）　原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第３－３表 生鮮食品及びエネルギーを除く総合・前年同月比の推移 （ 全 国 ）

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.2	6.2	6.8	7.3	7.6	7.5	7.1	7.1	6.4	6.0	5.7	6.7	6.5
1972	5.3	5.7	6.0	5.5	5.3	5.1	5.2	5.5	5.1	5.9	6.1	6.3	5.6	6.1
1973	6.9	7.5	8.8	9.5	10.4	11.1	11.8	12.2	13.7	13.7	15.0	17.4	11.5	15.1
1974	20.6	22.9	21.8	21.9	22.2	21.5	22.2	22.0	21.2	23.9	23.1	20.6	22.0	20.1
1975	17.1	14.1	13.8	14.1	13.0	13.0	11.9	11.3	11.5	8.8	8.2	7.9	11.9	10.5
1976	8.5	8.8	8.7	8.8	9.0	9.4	9.2	9.1	8.9	8.8	9.1	10.3	9.1	9.1
1977	9.1	8.7	8.6	8.4	8.7	8.2	8.3	8.3	7.9	7.9	7.3	6.1	8.1	7.4
1978	5.8	6.0	6.0	5.3	5.1	4.9	4.8	4.6	4.3	4.2	4.1	4.2	4.9	4.4
1979	4.1	3.6	3.5	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.3	3.6	3.6	3.5	3.5
1980	3.8	4.1	4.6	5.4	6.2	6.5	6.7	6.9	6.6	6.9	6.9	6.7	5.9	6.5
1981	6.3	6.1	5.6	5.2	4.7	4.5	4.2	4.1	4.2	4.0	3.9	3.9	4.7	4.0
1982	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8	2.6	2.5	3.0	2.7
1983	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.3	2.0	2.0	2.0	2.4	2.3	2.3	2.3
1984	2.5	2.7	2.5	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6	2.4	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4
1985	2.7	2.2	2.5	2.5	2.1	2.4	2.3	2.0	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.2
1986	1.7	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.6	1.5
1987	1.1	1.1	1.2	1.1	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8
1988	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	0.7	0.8
1989	1.0	1.1	1.3	2.7	3.0	3.0	3.1	3.0	3.2	3.1	3.1	3.1	2.6	3.1
1990	3.2	3.1	3.2	2.1	2.1	2.0	2.1	2.4	2.4	2.6	2.8	2.9	2.5	2.5
1991	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9
1992	2.4	2.7	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.5	2.2
1993	1.9	1.8	1.7	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	0.9	1.3	1.2
1994	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.9	0.7
1995	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1
1996	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3
1997	0.4	0.3	0.4	1.9	2.0	1.9	1.9	2.0	2.3	2.4	2.2	2.2	1.6	2.1
1998	2.1	2.0	2.1	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.7	0.2
1999	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.4	-0.2	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6	-0.7
2001	-1.0	-1.0	-1.1	-0.9	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7
2003	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.4
2005	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-0.3
2006	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2
2007	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0
2008	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8	0.8
2009	0.7	0.6	0.5	0.2	-0.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.9	-1.1	-1.1	-1.2	-0.4	-0.8
2010	-1.3	-1.2	-1.3	-1.6	-1.7	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-0.9	-0.9	-0.8	-1.3	-1.1
2011	-1.3	-1.2	-1.3	-0.8	-0.6	-0.7	-0.4	-0.4	-0.4	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6
2012	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5
2013	-0.6	-0.8	-0.7	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	0.7	-0.2	0.2
2014	0.7	0.8	0.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.5	2.2	2.6
2015	2.5	2.5	2.5	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.1	1.3	1.2	1.4	1.0
2016	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.6	0.3
2017	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2
2018	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
2019	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	0.2	0.1
2021	0.0	0.0	0.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.6	-0.5	-0.5	-0.7	-0.6	-0.7	-0.5	-0.8
2022	-1.1	-1.0	-0.7	0.8	0.8	1.0	1.2	1.6	1.8	2.5	2.8	3.0	1.1	2.2
2023	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	4.0	3.9
2024	3.5	3.2	2.9	2.4	2.1	2.2	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.4	2.4	2.3
2025	2.5	2.6	2.9	3.0	3.3	3.4	3.4	3.3	3.0	3.1	3.0	2.9	3.0	3.0
2026	2.6	2.5	2.4	1.9	1.8									

注） 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第4表　　財・サービス分類指数　（ 全 国 ）

2020年＝100

財・サービス分類	ウエイト	2026年4月		2026年5月				
		前年同月比（%）	前年同月比寄与度	指数	前月比（%）	前年同月比（%）	前年同月比寄与度	寄与度差
総合	10000	1.4		113.5	0.5	1.5		
財	5046	1.7	0.95	123.0	0.7	2.0	1.06	0.11
生鮮食品を除く財	4650	1.9	0.94	122.7	0.7	1.8	0.91	-0.02
農水畜産物	720	1.8	0.16	134.0	0.2	2.5	0.21	0.06
生鮮商品	658	2.0	0.15	127.8	0.5	3.7	0.27	0.12
他の農水畜産物	62	0.6	0.01	199.5	-2.3	-4.9	-0.06	-0.06
米類	62	0.6	0.01	199.5	-2.3	-4.9	-0.06	-0.06
工業製品	3678	2.4	0.93	121.8	0.4	2.6	1.00	0.07
食料工業製品	1522	4.9	0.82	128.9	0.3	4.6	0.77	-0.05
繊維製品	375	0.8	0.03	111.5	0.0	0.8	0.03	0.00
石油製品	278	-4.8	-0.16	130.3	1.2	-2.2	-0.07	0.09
他の工業製品	1503	1.6	0.24	115.6	0.4	1.8	0.27	0.03
電気・都市ガス・水道	531	-2.9	-0.16	118.0	3.6	-3.1	-0.18	-0.01
出版物	117	2.1	0.03	117.8	0.1	2.2	0.03	0.00
サービス	4954	0.9	0.43	103.9	0.2	1.0	0.47	0.04
持家の帰属家賃を除くサービス	3375	1.2	0.38	105.2	0.3	1.3	0.41	0.04
公共サービス	1219	-0.2	-0.03	100.5	0.2	-0.2	-0.02	0.00
外食	25	-72.9	-0.13	21.3	-0.4	-73.0	-0.13	0.00
公営・都市再生機構・公社家賃	28	0.7	0.00	102.9	0.3	0.8	0.00	0.00
家事関連サービス	504	2.8	0.14	109.9	0.3	2.9	0.14	0.00
医療・福祉関連サービス	299	-3.5	-0.09	94.8	0.0	-3.5	-0.09	0.00
運輸・通信関連サービス	247	2.5	0.06	105.2	0.3	2.4	0.05	0.00
教育関連サービス	31	0.8	0.00	41.9	0.0	0.8	0.00	0.00
教養娯楽関連サービス	85	0.2	0.00	95.3	0.0	0.2	0.00	0.00
一般サービス	3735	1.3	0.46	105.0	0.2	1.4	0.49	0.04
外食	434	3.9	0.18	122.9	0.4	3.9	0.18	0.00
民営家賃	225	0.6	0.01	101.3	0.1	0.6	0.01	0.00
民営家賃（木造）	-	0.2	0.00	100.8	0.0	0.1	0.00	0.00
民営家賃（非木造）	-	0.8	0.01	101.5	0.1	0.8	0.01	0.00
持家の帰属家賃	1580	0.4	0.05	101.1	0.0	0.4	0.05	0.00
持家の帰属家賃（木造）	-	0.2	0.02	100.8	0.0	0.2	0.02	0.00
持家の帰属家賃（非木造）	-	0.9	0.03	102.0	0.1	0.9	0.03	0.00
他のサービス	1495	1.5	0.21	104.4	0.4	1.8	0.25	0.04
家事関連サービス	477	2.7	0.13	115.7	0.6	3.1	0.15	0.02
医療・福祉関連サービス	37	0.5	0.00	104.1	0.0	0.6	0.00	0.00
教育関連サービス	266	-6.6	-0.16	94.9	-0.1	-6.6	-0.16	0.00
通信・教養娯楽関連サービス	715	3.9	0.24	100.5	0.4	4.2	0.26	0.02
<< 別掲 >>								
耐久消費財	673	1.4	0.09	113.7	0.2	1.6	0.11	0.01
半耐久消費財	696	1.8	0.13	114.8	0.3	1.9	0.13	0.00
非耐久消費財	3677	1.8	0.73	126.3	0.8	2.0	0.82	0.09
公共料金	1793	-1.1	-0.18	106.1	1.3	-1.1	-0.19	-0.01

注）　原数値を掲載

第５表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）（全国）

2020年＝100

年 月	原数値			季節調整値		
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
指数						
2021 年平均	99.8	99.8	99.5	-	-	-
2022	102.2	102.1	100.5	-	-	-
2023	105.8	105.5	104.7	-	-	-
2024	108.7	108.2	107.2	-	-	-
2025	112.2	111.4	110.3	-	-	-
2024 年 5 月	108.3	107.8	106.8	108.3	107.6	106.7
6	108.5	108.1	106.8	108.6	108.0	106.9
7	108.9	108.6	107.1	108.9	108.4	107.1
8	109.5	109.0	107.6	109.5	108.9	107.5
9	109.1	108.4	107.7	109.2	108.6	107.7
10	109.7	109.0	108.2	109.5	108.8	108.0
11	110.2	109.4	108.5	110.0	109.2	108.2
12	110.9	109.9	108.5	110.8	109.9	108.6
2025 年 1 月	111.4	110.1	108.7	111.2	110.3	108.9
2	111.0	110.0	108.9	111.3	110.3	109.1
3	111.3	110.4	109.3	111.5	110.6	109.4
4	111.7	111.0	109.7	111.7	111.0	109.7
5	112.0	111.5	110.0	112.0	111.4	110.0
6	112.0	111.6	110.3	112.1	111.5	110.3
7	112.3	111.8	110.6	112.2	111.6	110.6
8	112.4	111.9	111.0	112.4	111.8	110.8
9	112.3	111.6	110.8	112.5	111.9	110.8
10	113.0	112.3	111.5	112.9	112.2	111.2
11	113.4	112.7	111.6	113.2	112.5	111.4
12	113.2	112.4	111.5	113.1	112.4	111.5
2026 年 1 月	113.1	112.2	111.4	112.9	112.3	111.6
2	112.4	111.6	111.5	112.7	111.9	111.8
3	112.9	112.3	111.9	113.1	112.5	112.0
4	113.1	112.6	111.7	113.1	112.5	111.7
5	113.7	113.1	111.9	113.6	112.9	111.9
前年（月）比						
2021 年平均	-0.2	-0.2	-0.5	-	-	-
2022	2.5	2.3	1.1	-	-	-
2023	3.5	3.3	4.1	-	-	-
2024	2.8	2.6	2.4	-	-	-
2025	3.2	3.0	2.9	-	-	-
2025 年 5 月	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
6	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3
7	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2
8	0.1	0.0	0.3	0.2	0.2	0.2
9	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.1	0.0
10	0.7	0.6	0.6	0.3	0.3	0.4
11	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.2
12	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1
2026 年 1 月	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.1
2	-0.6	-0.5	0.1	-0.2	-0.4	0.1
3	0.4	0.6	0.3	0.4	0.5	0.2
4	0.2	0.3	-0.1	0.0	0.0	-0.3
5	0.5	0.5	0.2	0.4	0.3	0.2
前年同月比						
2025 年 5 月	3.4	3.5	3.0	-	-	-
6	3.3	3.2	3.2	-	-	-
7	3.1	3.0	3.3	-	-	-
8	2.7	2.6	3.1	-	-	-
9	3.0	3.0	2.9	-	-	-
10	3.0	3.0	3.0	-	-	-
11	2.9	3.0	2.9	-	-	-
12	2.1	2.3	2.7	-	-	-
2026 年 1 月	1.5	1.9	2.5	-	-	-
2	1.2	1.5	2.4	-	-	-
3	1.4	1.7	2.4	-	-	-
4	1.3	1.4	1.8	-	-	-
5	1.5	1.4	1.7	-	-	-

注１） 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
注２） 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

消費者物価指数の公表予定

全国		東京都区部（中旬速報値）		備考
調査月	公表日	調査月	公表日	
2025年12月分※	2026年1月23日(金)	2026年1月分	2026年1月30日(金)	※全国 年平均同時公表
2026年1月分	2月20日(金)	2月分	2月27日(金)	
2月分	3月24日(火)	3月分※	3月31日(火)	※東京都区部 年度平均同時公表
3月分※	4月24日(金)	4月分	5月 1日(金)	※全国 年度平均同時公表
4月分	5月22日(金)	5月分	5月29日(金)	
5月分	6月19日(金)	6月分	6月26日(金)	
6月分	7月24日(金)	7月分	7月31日(金)	
7月分※	8月21日(金)	8月分	8月28日(金)	※2025年基準指数へ切替え
8月分	9月18日(金)	9月分	10月 2日(金)	
9月分	10月23日(金)	10月分	10月30日(金)	
10月分	11月20日(金)	11月分	11月27日(金)	
11月分	12月18日(金)	12月分※	12月25日(金)	※東京都区部 年平均同時公表
12月分※	2027年1月22日(金)	2027年1月分	2027年1月29日(金)	※全国 年平均同時公表
2027年1月分	2月19日(金)	2月分	2月26日(金)	
2月分	3月19日(金)	3月分※	3月26日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表

＜内容に関する問合せ先＞

総務省統計局
総務省統計局統計調査部消費統計課
物価統計室物価指数第一係・第二係
電　話　０３（５２７３）１１７５

消費者物価指数の最新情報はこちら！ 消費者物価指数 検索

・ホームページ
https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html

＊　この冊子は、次のURLからダウンロードできます。
https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html

＊　結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(https://www.e-stat.go.jp/)でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。
本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典（例：総務省「消費者物価指数」から引用）の表記をお願いします。

参考資料７

2026 年 6 月 17 日
日本銀行那覇支店

県内金融経済概況
（2026 年 6 月）

１．概　況

○　県内景気は、拡大基調にある。

○　個人消費は、緩やかに増加している。観光は、拡大している。公共投資は、増加している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、持ち直している。

この間、雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比は、2%程度となっている。

○　目先の県内経済は、拡大基調が続くとみられる。

２．実体経済

（最終需要動向）

○　個人消費は、緩やかに増加している。

――　４月の百貨店・スーパー売上高は、前年を上回った。４月のコンビニエンスストア売上高は、前年を上回った。４月のドラッグストア売上高は、前年を上回った。

――　４月の自動車登録台数は、前年を下回った。

――　４月の家電売上高は、前年を上回った。

○　観光は、拡大している。

――　４月の入域観光客数は、前年を上回った。

――　４月の主要ホテルの客室稼働率は、前年を下回った。

――　５月の主要ホテルの客室稼働率（速報値）は、67.6%となった。

○　公共投資は、増加している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、持ち直している。

――　５月の公共工事保証請負額は、前年を下回った。

――　短観の設備投資額（全産業ベース）は、25 年度に前年度比▲1.8%減少する見通し、26 年度に同＋18.3%増加する見通し。

――　４月の着工建築物床面積（非居住用）は、前年を上回った。

――　４月の新設住宅着工戸数は、前年を下回った。

（雇　　用）

○　雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

――　4月の有効求人倍率は、前月を上回った。

――　3月の現金給与総額は、前年を上回った。

（物　　価）

○　4月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年比＋1.9%となった。

（企業倒産）

○　5月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数では前年並みとなったが、負債総額では前年を下回った。

3．金　融

（預　　金）

○　4月の県内実質預金（末残ベース）は、前年を上回った。

（貸　　出）

○　4月の県内貸出（末残ベース）は、前年を上回った。

この間、4月の地元3行の貸出約定平均金利（総合＜ストックベース＞）は、前月を上回った。

以　　上

この「概況」は、概ね公表の前営業日までに入手可能な経済指標（特に明記がない場合、前々月分）や情報を用いて作成しています。引用・転載を行う場合は、出所を明記してください。

本件の照会先：日本銀行那覇支店総務課（098-869-0136）

那覇支店ホームページ：　https://www3.boj.or.jp/naha/

県内主要金融経済指標（1）

（p:速報値、r:改訂値、B:ブレイク）

	個人消費							
	百貨店・スーパー・コンビニ・ドラッグストア販売額 前年比 %				自動車登録台数 前年比 %			家電大型専門店販売額
	百貨店・スーパー		コンビニ	ドラッグストア				
	既存店	全店舗	全店舗	全店舗		新車	中古車	前年比 %
2023年	+8.5	+9.4	+10.9	+12.5	+6.0	+19.2	+3.6	▲0.3
2024年	+6.6	+6.8	+6.0	+15.2	0.0	▲9.6	+2.0	+9.6
2025年	+5.0	+6.1	+6.0	+20.2	+2.0	+10.3	+0.4	▲1.3
2025/1-3月	+4.8	+6.4	+4.1	+15.7	+4.5	+34.0	0.0	+6.7
4-6月	+5.3	+6.9	+7.3	+21.3	+6.0	+17.8	+3.8	▲5.3
7-9月	+3.8	+5.4	+6.1	+23.1	▲0.2	▲1.6	+0.1	▲5.6
10-12月	+5.9	+5.7	+6.6	+20.3	▲2.6	▲4.6	▲2.2	▲0.1
2026/1-3月	+6.8	+6.1	+5.8	+12.5	+1.7	▲2.9	+2.6	+4.4
2025/4月	+3.9	+5.5	+6.5	+20.5	+4.8	+21.5	+2.1	▲10.8
5月	+5.9	+7.5	+7.4	+23.2	▲0.7	+9.8	▲2.3	+14.2
6月	+6.0	+7.6	+7.9	+20.3	+13.9	+20.7	+12.2	▲15.0
7月	+0.6	+2.1	+3.0	+18.7	+0.2	+5.1	▲0.9	▲17.4
8月	+1.4	+2.7	+6.9	+23.5	▲3.3	▲5.0	▲3.0	+2.8
9月	+10.2	+12.3	+8.6	+27.5	+2.6	▲6.7	+4.7	+1.0
10月	+8.1	+8.8	+6.7	+25.3	▲0.4	▲1.0	▲0.3	+4.7
11月	+7.5	+6.8	+7.6	+22.1	▲8.6	▲7.4	▲8.8	+1.0
12月	+3.0	+2.5	+5.5	+14.5	+0.9	▲5.6	+2.2	▲4.6
2026/1月	+7.2	+6.5	+6.3	+14.1	+2.1	▲3.2	+3.4	+9.2
2月	+6.2	+5.5	+5.7	+12.8	▲0.2	▲7.0	+1.3	+3.5
3月	+7.0	+6.3	+5.4	+11.0	+2.7	+1.0	+3.0	+1.2
4月	+9.5	+8.8	+4.9	+8.9	▲2.0	+3.3	▲3.0	+19.7
出所	経済産業省		日本銀行那覇支店	経済産業省		沖縄県自動車販売協会	沖縄県中古自動車販売協会	経済産業省

	観光						公共投資・設備投資・住宅投資（注1）		
	入域観光客数 前年比 %			主要ホテル客室稼働率 %			公共工事保証請負額	着工建築物床面積（非居住用）	新設住宅着工戸数
		国内客	外国客		那覇市内ホテル	リゾートホテル	前年比 %	前年比 %	前年比 %
2023年	+44.5	+28.3	+1968.3	63.4	64.1	63.1	+13.5	▲20.8	+5.6
2024年	+17.4	+4.0	+116.2	67.2	72.4	64.6	▲4.3	▲10.2	▲0.7
2025年	+11.2	+5.1	+32.9	72.8	79.7	69.3	+21.0	+14.4	+4.4
2025/1-3月	+12.9	+7.1	+37.0	69.4	78.5	64.8	+10.1	▲23.9	+11.5
4-6月	+16.0	+5.1	+55.3	69.2	75.3	66.1	▲3.3	▲36.7	▲20.4
7-9月	+8.0	+3.7	+21.9	77.9	81.9	75.8	+25.9	▲21.0	+5.7
10-12月	+9.1	+4.8	+23.9	74.7	82.9	70.4	+42.1	+57.0	+14.5
2026/1-3月	p+7.3	p+3.9	p+18.0	71.9	81.9	66.7	+20.5	+163.0	+20.2
2025/4月	+17.3	+4.6	+64.7	73.8	78.1	71.6	+41.1	▲27.0	+21.4
5月	+18.6	+7.0	+62.3	66.5	72.4	63.5	▲2.0	▲25.6	▲49.5
6月	+12.2	+3.8	+40.4	67.4	75.4	63.3	▲22.7	▲61.8	▲33.1
7月	+3.5	+1.7	+9.1	76.2	81.0	73.7	▲5.6	▲13.8	▲18.2
8月	+7.1	+1.9	+24.0	80.0	83.9	78.1	+130.0	▲16.0	+9.7
9月	+14.2	+8.1	+33.9	77.4	80.9	75.6	▲5.2	▲36.2	+30.2
10月	+11.2	+4.4	+35.6	82.6	85.4	81.1	+80.0	+214.9	+14.2
11月	+10.3	+4.1	+32.9	75.1	83.5	70.7	+1.6	▲3.0	+14.2
12月	+5.7	+5.9	+5.1	66.3	79.7	59.4	+56.6	▲20.7	+15.2
2026/1月	+6.7	+6.1	+8.3	64.6	75.6	59.0	▲37.0	+159.3	+24.5
2月	+7.9	+2.8	r+25.3	77.8	88.4	72.4	+271.5	+35.8	+51.2
3月	p+7.2	p+3.1	p+22.1	73.7	82.4	69.3	▲17.0	+248.6	+1.9
4月	p+2.6	p+3.9	p▲0.6	73.7	75.0	73.1	▲0.2	+56.3	▲12.9
5月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲25.5	n.a.	n.a.
出所	沖縄県			日本銀行那覇支店			西日本建設業保証（株）沖縄支店	国土交通省	

（注1）公共投資・設備投資・住宅投資関連指標の年間伸び率は年度ベース。

県内主要金融経済指標（2）

（r:改訂値、B:ブレイク）

	労働 (注2)					物価 (注3)	
	有効求人倍率	常用労働者数	所定外労働時間	現金給与総額	完全失業率	消費者物価指数（総合） 前年比 %	
	季調済 倍	前年比 %	前年比 %	前年比 %	季調済 %	除く生鮮食品	含む生鮮食品
2023年	1.16	+1.6	▲8.8	+0.2	3.3	+3.6	+3.7
2024年	1.13	B+2.5	B+2.3	B+1.2	3.2	+3.2	+3.3
2025年	1.09	B+0.4	B▲5.4	B+5.7	3.2	+3.6	+3.6
2025/1-3月	1.09	+0.8	▲10.5	+2.8	2.8	+4.2	+4.7
4-6月	1.10	+0.5	▲6.8	+4.6	3.2	+4.2	+4.0
7-9月	1.10	+0.7	▲3.4	+7.4	3.0	+3.2	+3.0
10-12月	1.08	▲0.2	▲0.7	+7.7	3.4	+3.0	+2.8
2026/1-3月	1.08	B▲1.2	B+9.5	B+10.2	3.1	+1.8	+1.3
2025/4月	1.10	▲1.0	▲11.6	+1.7	3.5	+4.2	+4.1
5月	1.10	+1.6	▲6.3	+3.4	3.0	+4.1	+3.8
6月	1.11	+0.9	▲2.1	+7.4	3.0	+4.2	+4.0
7月	1.11	+0.9	▲6.2	+8.8	3.1	+3.3	+3.2
8月	1.10	+0.3	▲6.8	+4.3	2.7	+3.2	+3.0
9月	1.10	+0.8	+7.5	+8.9	3.3	+3.1	+2.8
10月	1.08	+0.5	+7.6	+6.3	3.6	+3.3	+3.2
11月	1.08	▲2.0	▲8.2	+5.2	3.6	+3.2	+3.1
12月	1.08	+1.0	▲1.1	+9.8	3.1	+2.5	+2.1
2026/1月	1.07	B+0.5	B+10.0	B+11.8	3.1	+2.0	+1.5
2月	1.08	▲2.0	+12.7	+10.9	3.3	+1.4	+0.9
3月	1.06	▲2.1	+6.2	+8.2	3.0	+1.8	+1.4
4月	1.12	n.a.	n.a.	n.a.	3.2	+1.9	+1.6
出所	沖縄労働局	沖縄県				沖縄県	

	企業倒産		預貸金 (注4)		貸出金利 (注5)	
	件数 (負債総額10百万円以上)	負債総額 (原 玉)	実質預金	貸出金	地元3行貸出約定平均金利	
	件	億円	前年比 %	前年比 %	前月（期）比 %ポイント	月末水準 % (注6)
2023年	40	33.9	+2.2	+1.3	▲0.014	1.318
2024年	54	54.7	+2.6	+2.2	+0.102	1.420
2025年	68	57.1	+0.9	+3.3	+0.181	1.601
2025/1-3月	14	13.2	+0.1	+1.2	+0.067	1.487
4-6月	18	14.6	+1.0	+2.5	+0.112	1.599
7-9月	14	15.7	+0.8	+2.3	+0.003	1.602
10-12月	22	13.4	+0.9	+3.3	▲0.001	1.601
2026/1-3月	28	42.3	+1.8	+3.2	+0.127	1.728
2025/4月	10	5.3	+1.3	+2.3	+0.044	1.531
5月	2	2.8	+1.4	+2.3	+0.006	1.537
6月	6	6.5	+1.0	+2.5	+0.062	1.599
7月	8	8.9	+0.6	+2.3	+0.006	1.605
8月	2	2.0	+0.9	+2.2	▲0.002	1.603
9月	4	4.8	+0.8	+2.3	▲0.001	1.602
10月	7	3.2	+0.9	+2.5	0.000	1.602
11月	9	7.5	+1.1	+2.5	▲0.001	1.601
12月	6	2.6	+0.9	+3.3	0.000	1.601
2026/1月	9	10.4	+1.2	+3.1	+0.003	1.604
2月	8	17.9	+1.5	+3.2	+0.102	1.706
3月	11	13.9	+1.8	+3.2	+0.022	1.728
4月	5	1.6	+2.1	+3.4	+0.012	1.740
5月	2	0.7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
出所	(株)東京商工リサーチ沖縄支店		日本銀行		日本銀行那覇支店	

4月中の銀行券の動き （億円）

	本年	前年
受入	328	333
支払	284	250
受払尻	（受超）44	（受超）82

出所：日本銀行那覇支店

（注2） 有効求人倍率の25/12月以前の季節調整済数値は、新季節指数により改訂（26/3月）。
完全失業率の25/1月～25/12月の季節調整済数値は、新季節指数により改訂（26/3月）。
有効求人倍率は「就業地別」ベース。
有効求人倍率と完全失業率の年平均は原計数（暦年ベース）。
常用労働者数と所定外労働時間、現金給与総額は事業所規模30人以上（20年＝100）。
常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額の四半期計数は、月次指数の3か月間の単純平均から算出。完全失業率の四半期計数は、月次計数の3か月間の単純平均。
B印以降とB印前の計数は不連続（24/1月、25/1月分および26/1月分公表時に調査対象事業所の抽出替えを実施）。
（注3） 消費者物価指数の四半期計数は月次指数の3か月間の単純平均から算出。
（注4） 預貸金は国内銀行の県内店舗（末残ベース）。定義は日本銀行調査統計局作成の「都道府県別預金・現金・貸出金」による。
実質預金とは預金から切手手形を控除したもの。
（注5） 地元3行貸出約定平均金利は県内に本店を有する地方銀行・第2地方銀行の全店舗（県外店舗を含む）の集計値（総合・ストックベース）。
（注6） 年間は年末水準、四半期は四半期末水準。

＜景気判断の推移＞

項目		2026 年 4 月	2026 年 5 月	2026 年 6 月
景気全体		拡大基調にある。	拡大基調にある。	拡大基調にある。
需要項目	個人消費	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
	観光	拡大している。	拡大している。	拡大している。
	公共投資	高めの水準となっている。	増加している。	増加している。
	設備投資	持ち直している。	持ち直している。	持ち直している。
	住宅投資	持ち直している。	持ち直している。	持ち直している。
雇用・所得		緩やかに改善している。	緩やかに改善している。	緩やかに改善している。
先行き		拡大基調が続くとみられる。	拡大基調が続くとみられる。	拡大基調が続くとみられる。

2026 年 6 月 17 日
日本銀行那覇支店

主要ホテル客室稼働率

26/4 月	**73.7%**
26/5 月（速報値）	**67.6%**

集計対象および算出方法につきましては、以下の通りとなります。

1．集計対象

県内の 52 ホテル（那覇市内ホテル[1]：19 先、リゾートホテル[2]：33 先）が集計対象。速報値については、調査対象先のうち公表日の概ね 2 日前までに計数を入手できた先が対象。

2．算出方法

集計したホテルの「販売した客室数」と「販売可能であった客室数」をそれぞれ個別に合計のうえ、【販売した客室数の合計÷販売可能であった客室数の合計】を算出し、集計値を公表。

計数未入手の場合は、前年同月の計数で補完している。なお、公表後に計数の取得があった場合には、該当計数を遡及改訂する場合がある。

[1] 那覇市内に所在するホテル。
[2] 那覇市外に所在する主として観光客向けのホテル。

（参考）主要ホテル客室稼働率の推移

（r:改訂値、B:ブレイク）

	主要ホテル客室稼働率		
			%
		那覇市内ホテル	リゾートホテル
2023年	63.4	64.1	63.1
2024年	67.2	72.4	64.6
2025年	72.8	79.7	69.3
2025/1-3月	69.4	78.5	64.8
4-6月	69.2	75.3	66.1
7-9月	77.9	81.9	75.8
10-12月	74.7	82.9	70.4
2026/1-3月	71.9	81.9	66.7
2024/4月	65.8	69.7	63.9
5月	59.7	63.3	57.9
6月	66.0	70.2	63.9
7月	73.6	75.1	72.9
8月	75.8	74.6	76.4
9月	71.2	73.5	70.0
10月	76.7	76.7	76.7
11月	70.6	78.4	66.8
12月	62.6	72.1	57.9
2025/1月	61.9	69.2	58.2
2月	75.4	86.9	69.5
3月	71.5	80.1	67.0
4月	73.8	78.1	71.6
5月	66.5	72.4	63.5
6月	67.4	75.4	63.3
7月	76.2	81.0	73.7
8月	80.0	83.9	78.1
9月	77.4	80.9	75.6
10月	82.6	85.4	81.1
11月	75.1	83.5	70.7
12月	66.3	79.7	59.4
2026/1月	64.6	75.6	59.0
2月	77.8	88.4	72.4
3月	73.7	82.4	69.3
4月	73.7	75.0	73.1

2026 年 4 月 1 日

日本銀行那覇支店

調査対象企業数	139社	回答率	100%
（うち製造業	25社）	回答期間	2月26日
（うち非製造業	114社）		～ 3月31日

県内企業短期経済観測調査結果（2026年3月調査）

1． 業況判断

（「良い」－「悪い」・%、%ポイント）

		2024年3月調査	6月調査	9月調査	12月調査	2025年3月調査	6月調査	9月調査	12月調査		2026年3月調査			
									最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
選択肢	良い	42	41	46	42	39	42	43	45	39	47	2	39	▲8
	さほど良くない	51	51	50	52	56	53	53	52	57	47	▲5	55	8
	悪い	7	8	4	6	5	5	4	3	4	6	3	6	0
全産業		35	33	42	36	34	37	39	42	35	41	▲1	33	▲8
製造業		40	44	40	32	16	24	20	40	24	36	▲4	20	▲16
非製造業		34	30	41	37	37	39	43	43	37	42	▲1	35	▲7
	建設	32	32	42	37	32	26	26	35	25	35	0	30	▲5
	物品賃貸	63	63	63	75	63	63	63	50	25	63	13	50	▲13
	卸売	28	30	35	30	25	30	30	35	30	25	▲10	15	▲10
	小売	61	47	75	75	67	67	58	55	55	64	9	55	▲9
	運輸・郵便	15	38	23	34	25	25	42	42	42	34	▲8	34	0
	情報通信	0	17	17	0	33	33	33	33	33	33	0	0	▲33
	対事業所サービス	60	40	40	20	60	60	40	40	60	40	0	60	20
	対個人サービス	33	16	16	16	16	16	33	33	17	50	17	33	▲17
	宿泊・飲食サービス	27	5	48	31	42	47	68	65	55	60	▲5	45	▲15
参考：全国（全産業）		12	12	14	15	15	15	15	18	13	18	0	11	▲7

2．売上・収益計画

（1）売上高

（前年度＜前年同期＞比：%）

	2025年度計画						2026年度計画					
		前回比修正率	上　期	前回比修正率	下　期	前回比修正率		前回比修正率	上　期	前回比修正率	下　期	前回比修正率
全　産　業	1.5	▲1.0	2.4	0.3	0.6	▲2.4	1.8	—	1.1	—	2.5	—
製　造　業	2.5	▲1.0	4.8	0.1	0.4	▲2.0	2.2	—	2.3	—	2.1	—
非 製 造 業	1.4	▲1.1	2.2	0.3	0.6	▲2.4	1.7	—	0.9	—	2.6	—

（2）経常利益

（前年度＜前年同期＞比：%）

	2025年度計画						2026年度計画					
		前回比修正率	上　期	前回比修正率	下　期	前回比修正率		前回比修正率	上　期	前回比修正率	下　期	前回比修正率
全　産　業	4.5	▲1.1	7.6	1.7	0.1	▲5.0	▲1.7	—	▲5.8	—	4.4	—
製　造　業	2.0	▲7.3	3.2	4.2	0.9	▲16.1	▲2.2	—	▲4.2	—	▲0.2	—
非 製 造 業	4.8	▲0.2	8.2	1.4	0.0	▲2.7	▲1.6	—	▲6.0	—	5.3	—

3．設備投資計画等

（1）設備投資額

（前年度比：%）

	2025年度計画		2026年度計画	
		前回比修正率		前回比修正率
全　産　業	▲1.8	▲11.6	18.3	—
製　造　業	▲26.3	3.2	64.0	—
非 製 造 業	1.3	▲12.7	14.0	—

（2）生産・営業用設備判断

（「過剰」－「不足」・%ポイント）

	2025年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月調査		2026年3月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全　産　業	▲8	▲8	▲12	▲9	▲11	▲12	▲3	▲12	0
製　造　業	▲8	0	▲4	▲4	▲4	▲12	▲8	▲12	0
非 製 造 業	▲8	▲10	▲14	▲11	▲13	▲11	0	▲11	0
参考：全国（全産業）	▲2	▲2	▲2	▲3	▲5	▲3	0	▲5	▲2

4．需給・在庫・価格判断

（1）製商品・サービス需給判断　（「需要超過」－「供給超過」・%ポイント）

	2025年3月調査	6月調査	9月調査	12月調査		2026年3月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲4	▲8	▲8	▲3	▲8	▲5	▲2	▲9	▲4
製造業	▲8	▲21	▲21	▲17	▲17	▲17	0	▲17	0
非製造業	▲3	▲6	▲6	▲1	▲6	▲2	▲1	▲6	▲4

（2）製商品在庫水準判断　（「過大」－「不足」・%ポイント）

	2025年3月調査	6月調査	9月調査	12月調査	2026年3月調査	
					最近	変化幅
全産業	3	1	8	3	3	0
製造業	8	4	8	4	4	0
非製造業	0	0	6	2	2	0

（3）販売価格判断　（「上昇」－「下落」・%ポイント）

	2025年3月調査	6月調査	9月調査	12月調査		2026年3月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	31	36	34	30	37	32	2	41	9
製造業	36	44	36	24	32	28	4	48	20
非製造業	30	34	34	31	37	34	3	39	5

（4）仕入価格判断　（「上昇」－「下落」・%ポイント）

	2025年3月調査	6月調査	9月調査	12月調査		2026年3月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	57	57	55	50	54	56	6	67	11
製造業	60	60	56	44	64	60	16	80	20
非製造業	56	56	56	52	52	55	3	64	9

5．雇用

（1）雇用人員判断　（「過剰」－「不足」・%ポイント）

	2025年3月調査	6月調査	9月調査	12月調査		2026年3月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲62	▲52	▲55	▲54	▲55	▲55	▲1	▲54	1
製造業	▲56	▲48	▲56	▲56	▲56	▲48	8	▲60	▲12
非製造業	▲62	▲52	▲54	▲53	▲54	▲56	▲3	▲52	4
参考：全国（全産業）	▲37	▲35	▲36	▲38	▲41	▲38	0	▲42	▲4

（2）新卒採用計画　（前年度比：%）

	2024年度入社実績	2025年度入社予測	2026年度入社予測
全産業	—	—	—
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

（注）新卒採用計画は、6月短観、12月短観のみ掲載。

6．企業金融

（1）資金繰り判断　　（「楽である」－「苦しい」・%ポイント）

	2025年3月調査	6月調査	9月調査	12月調査	2026年3月調査 最近	2026年3月調査 変化幅
全産業	4	8	7	9	9	0
製造業	▲4	0	▲4	▲8	▲12	▲4
非製造業	7	10	9	14	15	1
参考：全国（全産業）	10	11	10	10	10	0

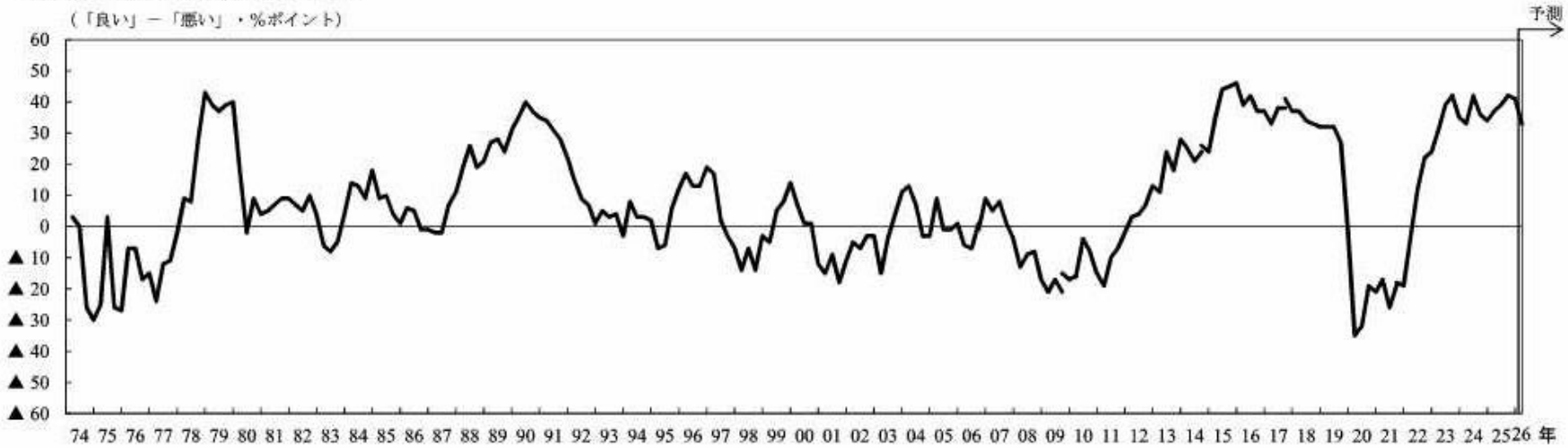
（2）貸出態度判断　　（「緩い」－「厳しい」・%ポイント）

	2025年3月調査	6月調査	9月調査	12月調査	2026年3月調査 最近	2026年3月調査 変化幅
全産業	10	9	10	12	14	2
製造業	9	13	17	18	14	▲4
非製造業	11	7	7	12	15	3
参考：全国（全産業）	14	14	14	14	13	▲1

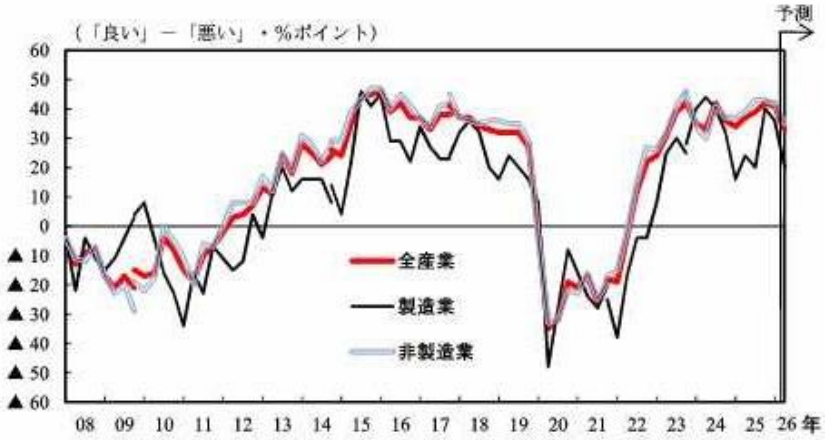
（3）借入金利水準判断　　（「上昇」－「低下」・%ポイント）

	2025年3月調査	6月調査	9月調査	12月調査 最近	12月調査 先行き	2026年3月調査 最近	2026年3月調査 変化幅	2026年3月調査 先行き	2026年3月調査 変化幅
全産業	56	53	42	35	39	60	25	58	▲2
製造業	70	48	48	41	45	73	32	73	0
非製造業	52	54	41	33	37	57	24	55	▲2
参考：全国（全産業）	62	54	48	46	55	63	17	64	1

（参考）業況判断D.I.の長期時系列



製造業、非製造業別業況判断D.I.



業況判断D.I.の全国（全規模・全産業）との比較



令和8年4月23日

県内企業景況調査結果
（2026年1～3月期実績、2026年4～6月期見通し）

― 県内景況は、拡大している―

（前回）県内景況は、拡大している

○業況判断D.I.は「好転」超幅がほぼ横這いとなり、16期連続のプラス
　来期は「好転」超幅がやや縮小する見通し　（4ページ）

○景況天気は15期連続の「晴れ」。来期も引き続き「晴れ」となる見通し　（7ページ）

■主要D.I.（カッコ内は前回調査からの変動幅、単位：%ポイント）

	業況判断D.I.	景況天気	売上D.I.	採算水準D.I.	資金繰りD.I.	（参考）雇用判断D.I.
当期実績	11.8（+0.6）	晴れ 20.3（+2.1）	17.6（+6.1）	37.6（+2.1）	5.6（▲2.0）	55.2（▲2.0）
来期見通し	6.9	晴れ 16.6	17.0	32.7	0.0	55.2

※本調査の回答期間は令和8年2月16日～令和8年3月6日となっており、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇の影響等、最新の動向が十分に反映されていないことにご留意ください。

［調査内容についてのお問い合わせ先］
調査部　金融経済調査課（担当：奥間）　沖縄県那覇市おもろまち1-2-26　電話：098-941-1725

調査結果の概要 (1)業況判断D.I.

- 実績(1～3月期):「好転」超幅がほぼ横這いとなり、16期連続のプラス 〔前期11.2%ポイント(以下、単位省略)⇒当期11.8〕
  → 人手不足、原材料高、人件費増の影響がみられるも、引き続き観光需要、個人消費が堅調に推移していることから、県内景況は拡大している。
- 見通し(4～6月期):来期は「好転」超幅がやや縮小する見通し 〔来期6.9〕
  → 引き続き人手不足、原材料高、人件費増の影響はあるも、県内景況は総じて拡大基調が続くとみられる。
  → ただし、中東情勢の影響について、今後の動向を注視する必要がある。

図表1 業況判断D.I.の推移

(単位:%ポイント)



(2)景況天気図（売上D.I.、採算水準D.I.、資金繰りD.I.の平均値）

実績：15期連続の「晴れ」〔前期18.2⇒ 当期20.3〕

運輸業で「晴れ」→「快晴」
建設業、情報通信業で「薄曇り」→「晴れ」
製造業、卸売業、サービス業で引き続き「晴れ」
小売業、飲食店・宿泊業で「快晴」→「晴れ」

見通し：引き続き「晴れ」となる見通し〔来期16.6〕

小売業で「晴れ」→「快晴」
製造業、卸売業、サービス業、飲食店・宿泊業で引き続き「晴れ」
運輸業で「快晴」→「晴れ」
建設業、情報通信業で「晴れ」→「薄曇り」

図表2 全産業における景況天気図の推移

（単位：%ポイント）

区分 / 全産業	2024年	2025年				2026年	
	10～12月期 実績	1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 前回実績	1～3月期	4～6月期
						前回見通し / 今回実績	今回見通し
景況天気図	14.2	12.2	17.0	16.4	18.2	(18.1) / 20.3	16.6

快晴 ―― 30以上～100以下　晴 ―― 10以上～30未満　薄曇り ―― △5以上～10未満
曇り ―― △30以上～△5未満　雨 ―― △100以上～△30未満

Ⅰ.調査要領

1.調査目的

本調査は、県内における企業の景況を把握し、企業経営のための情報を提供することを目的とする。

2.調査対象

沖縄県内に本社のある法人企業のうち、原則として資本金1千万円以上かつ従業員数20名以上の企業を対象とする。

3.調査対象企業数及び回答状況

項目 / 業種	調査対象企業数 (A)	回答数 (B)	回答率 (%) (B)/(A) ×100
全産業(※1)	364	306	84.1
製造業	68	58	85.3
建設業	67	59	88.1
卸売業	47	42	89.4
小売業	47	40	85.1
運輸業	32	28	87.5
情報通信業(※2)	23	19	82.6
サービス業	44	34	77.3
飲食店・宿泊業	33	24	72.7

※1 全産業には電力・ガス、不動産業が含まれるため、各業種合計と全産業の値は一致しない。
※2 情報通信業は、①通信業、②放送業、③情報サービス業、④出版・新聞業から構成される。

4.調査方法

対象企業に調査票を郵送し自計記入またはWEB調査システムからの回答を求める方法。さらに、一部企業にヒアリングを実施。

5.調査対象期間

当期:2026年1~3月期実績
来期:2026年4~6月期見通し

6.調査実施期間

2026年2月中旬~2026年3月上旬
(発送:2026年2月16日、回収基準日:2026年3月6日)

7.用語説明等

- 本調査は、原則として前年同期との比較による調査であるが、採算水準、在庫水準、雇用判断については当該期に関する質問となっている。
- D.I.(Diffusion Index)とは、質問に対しプラス、中立、マイナスの3つの選択肢を用意し、このうちプラスと答えた企業の割合から、マイナスと答えた企業の割合を差し引いたものである。
- 景況天気については、売上、採算水準、資金繰りD.I.を平均し、その値を5段階に区分して判定している。

Ⅱ.調査結果 1.業況判断

― 当期は「好転」超幅がほぼ横這いとなり、16期連続のプラス
来期は「好転」超幅がやや縮小する見通し ―

- 自社の業況を総合的に判断する当期の業況判断D.I.（全産業）は11.8と「好転」超幅がほぼ横這いとなり、16期連続のプラスとなった。
- 飲食店・宿泊業の一部で新規開業に伴う競合の影響により「好転」超幅が大幅に縮小した。
- 製造業で価格転嫁の実施等により「悪化」超から「好転」超に転じ、情報通信業で価格転嫁や経費削減により「保合い」から「好転」超になる等、好調な観光需要、個人消費を背景に全ての業種で「好転」超となった。
- 来期の業況判断D.I.は 6.9と、「好転」超幅がやや縮小する見通しとなっている。

図表3 業況判断D.I.（前年同期比、「好転」－「悪化」企業割合）

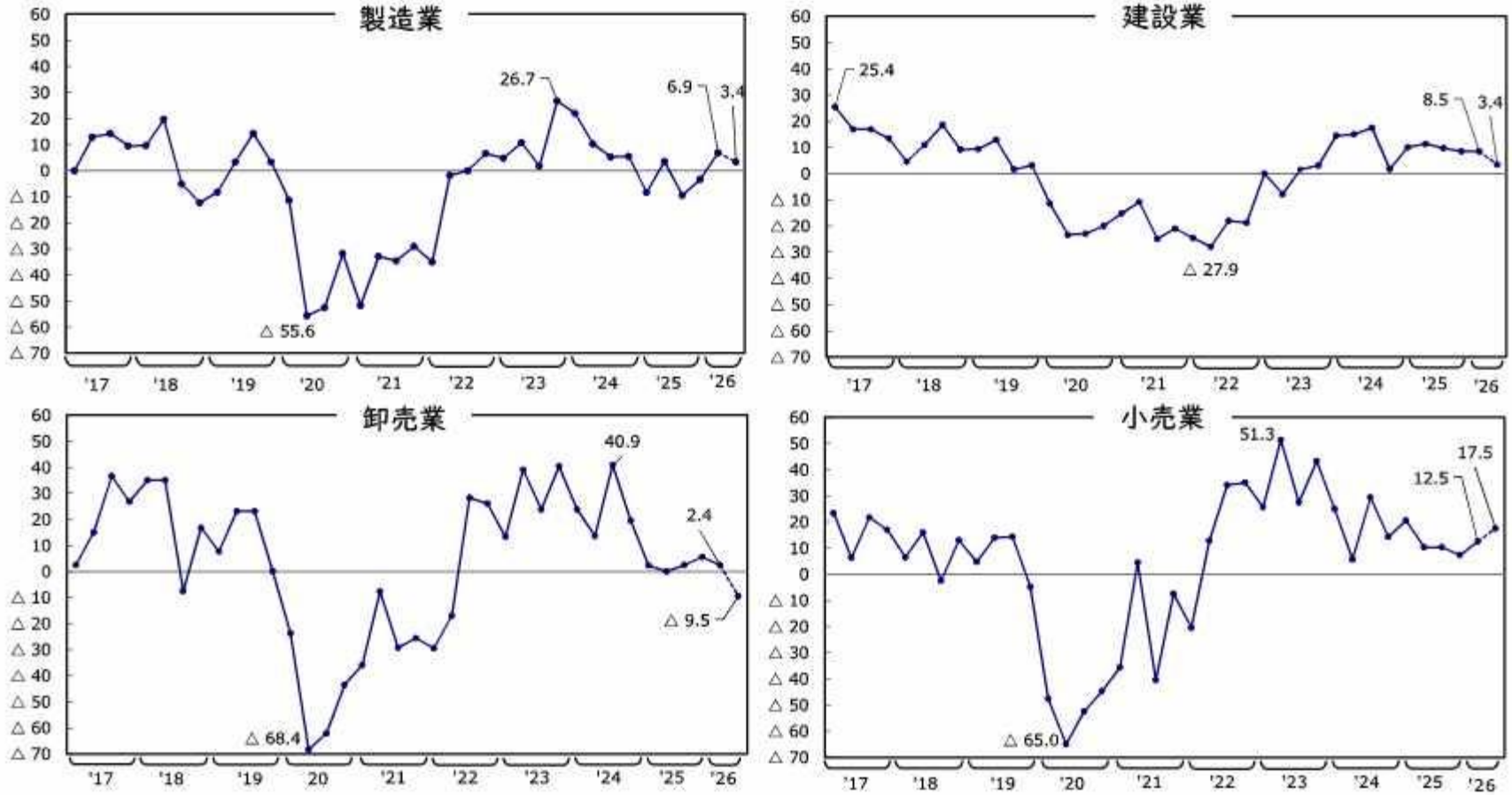
（単位：%ポイント）

区分 / 業種		2024年	2025年				2026年		
		10～12月期 実績	1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 前回実績	1～3月期 前回見通し	1～3月期 今回実績	4～6月期 今回見通し
全産業	D.I（①－②）	9.7	8.5	12.7	9.5	11.2	(10.9)	11.8	6.9
	① 好転(%)	27.0	26.0	27.7	24.8	26.6	(23.4)	27.5	20.6
	不変(%)	55.7	56.4	57.3	59.8	57.9	(64.1)	56.9	65.7
	② 悪化(%)	17.3	17.6	15.0	15.4	15.5	(12.5)	15.7	13.7
製造業		5.5	△ 8.3	3.6	△ 9.4	△ 3.3	(11.7)	6.9	3.4
建設業		1.8	10.0	11.3	9.7	8.5	(10.2)	8.5	3.4
卸売業		19.5	2.3	0.0	2.5	5.6	(2.8)	2.4	△ 9.5
小売業		14.3	20.5	10.3	10.3	7.3	(12.2)	12.5	17.5
運輸業		23.3	17.2	25.8	34.5	28.6	(10.7)	21.4	21.4
情報通信業（※）		6.3	11.1	5.3	0.0	0.0	(16.7)	15.8	0.0
サービス業		△ 7.5	△ 4.9	18.4	10.8	13.9	(5.6)	14.7	8.8
飲食店・宿泊業		29.2	40.7	38.5	34.8	50.0	(20.8)	29.2	20.8

※情報通信業は、①通信業、②放送業、③情報サービス業、④出版・新聞業から構成される。

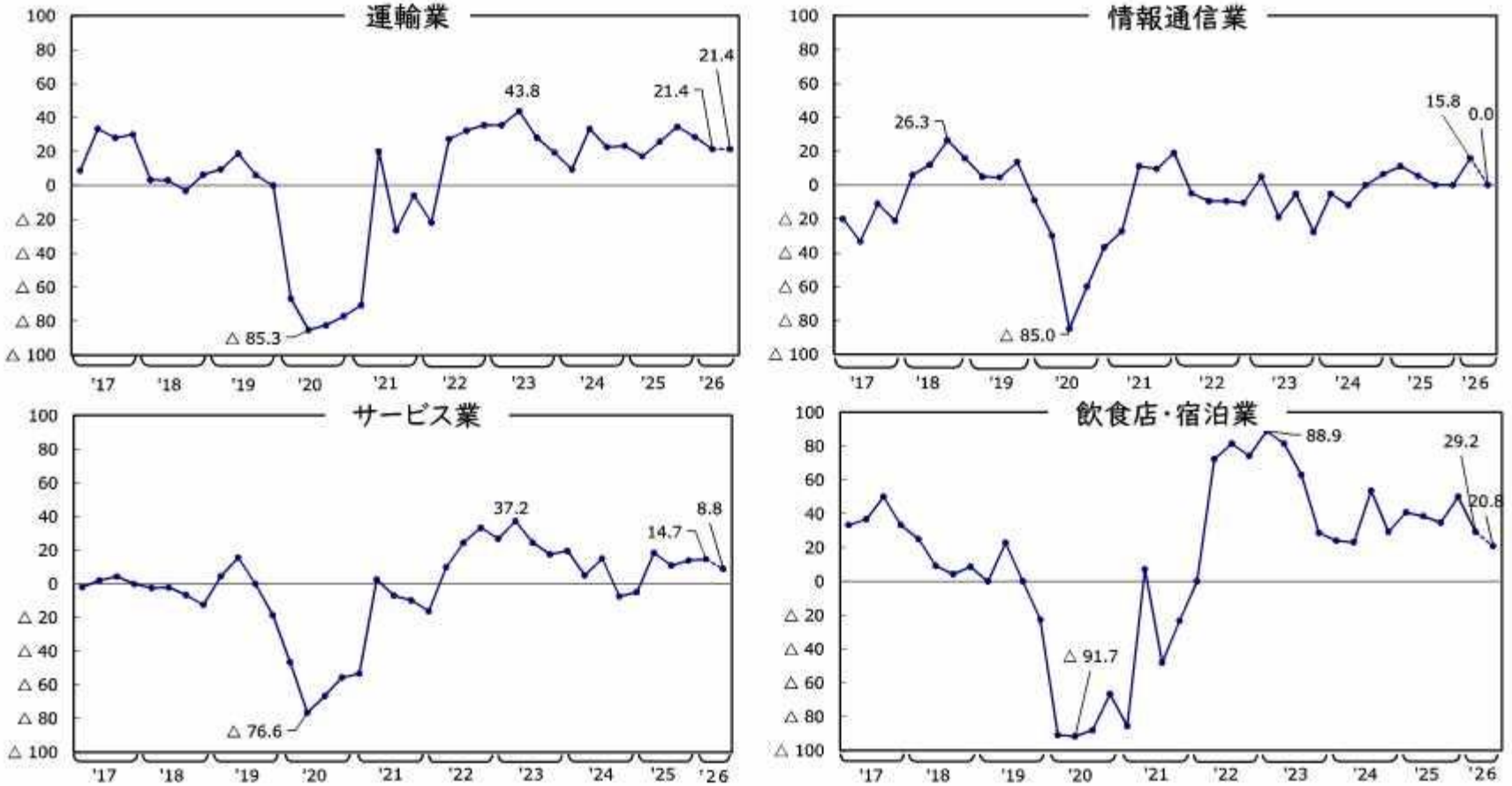
- 製造業では、窯業土石で価格転嫁の実施、金属製品で受注増等より「悪化」超から「好転」超となった。
- 建設業では、求人難や人手不足による受注機会損失の影響があるものの、底堅い建設需要により「好転」超幅が横這いとなった。
- 小売業では、観光需要の増加や個人消費が堅調に推移したことで「好転」超幅が拡大した。

図表4－1　業種別の業況判断D.I.の推移　　（単位：%ポイント、点線は見通し）



- 運輸業では、好調な観光需要により旅客運送や貨物などの輸送需要の増加がある一方、運転手不足により売上機会を逃したとの声も聞かれ「好転」超幅が縮小した。
- 情報通信業では、価格転嫁による売上増加や経費削減により「保合い」から「好転」超となった。
- 飲食店・宿泊業では、一部で新規開業に伴う競合の影響もあり、「好転」超幅が大幅に縮小したものの、好調な観光需要により「好転」超を維持した。

図表4−2 業種別の業況判断D.I.の推移　（単位：%ポイント、点線は見通し）



2. 景況天気

― 当期は15期連続の「晴れ」、来期も「晴れ」の見通し ―

- 当期の県内企業の動向を全産業ベースでみると、売上D.I.（11.5→17.6）で「増加」超幅が拡大、採算水準D.I.（35.5→37.6）で「黒字」超幅がやや拡大、資金繰りD.I.（7.6→5.6）で「楽」超幅がほぼ横這いとなったことから、景況天気（18.2→20.3）は15期連続の「晴れ」となった。
- 来期の見通しは、採算水準D.I.（32.7）で「黒字」超幅がやや縮小、資金繰りD.I.（0.0）で「楽」超から「保合い」となるものの、売上D.I.（17.0）で「増加」超幅がほぼ横這いとなることから、景況天気（16.6）は引き続き「晴れ」の見通し。

図表5−1 景況天気図（売上D.I.、採算水準D.I.、資金繰りD.I.の平均値）

（単位：%ポイント）

業種＼区分	2024年	2025年				2026年		
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期
	実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業	14.2	12.2	17.0	16.4	18.2	(18.1)	20.3	16.6
製造業	12.1	8.3	9.5	△2.5	10.6	(17.2)	13.8	16.7
建設業	3.0	6.7	12.9	9.7	5.6	(9.0)	14.1	6.8
卸売業	26.8	21.7	18.3	17.5	19.4	(24.1)	17.5	15.1
小売業	21.9	23.9	25.6	30.8	31.7	(23.6)	27.5	30.8
運輸業	21.1	20.7	32.3	25.3	26.2	(27.4)	34.5	21.4
情報通信業	△4.2	△5.6	△8.8	△1.7	△1.9	(14.8)	10.5	0.0
サービス業	10.0	6.5	16.7	25.2	18.5	(13.0)	23.5	19.6
飲食店・宿泊業	23.6	12.3	28.2	43.5	47.2	(22.2)	29.2	20.8

快晴	―	30以上～100以下
晴	―	10以上～30未満
薄曇り	―	△5以上～10未満
曇り	―	△30以上～△5未満
雨	―	△100以上～△30未満

図表5−2 全産業における主要3指標の推移

全産業＼区分	2025年	2026年		
	10～12月期	1～3月期		4～6月期
	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
売上D.I.	11.5	(16.4)	17.6	17.0
採算水準D.I.	35.5	(33.6)	37.6	32.7
資金繰りD.I.	7.6	(4.3)	5.6	0.0

2-1. 売上

― 当期は「増加」超幅が拡大、来期は「増加」超幅がほぼ横這いの見通し ―

- 当期の売上D.I.は、全産業で17.6と「増加」超幅が拡大し、16期連続で「増加」超を維持した。
- 飲食店、宿泊業の一部で新規開業に伴う競合の影響もあり「増加」超幅が大幅に縮小した。
- 卸売業で観光需要の増加等により「減少」超から「増加」超に転じ、運輸業で観光貸切バスの需要増加等により、情報通信業で価格転嫁等により「増加」超幅が大幅に拡大した。
- 来期は、全産業で17.0と「増加」超幅がほぼ横這いの見通しとなっている。

図表6 売上D.I.（前年同期比、「増加」－「減少」企業割合）　（単位：%ポイント）

区分 / 業種	2024年	2025年				2026年		
	10～12月期 実績	1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 前回実績	1～3月期 前回見通し	1～3月期 今回実績	4～6月期 今回見通し
全産業 D.I (①―②)	13.0	7.5	11.8	11.1	11.5	(16.4)	17.6	17.0
① 増加(%)	37.3	37.3	38.9	36.9	36.8	(32.2)	40.5	33.7
不変(%)	38.3	32.9	34.1	37.3	37.8	(52.0)	36.6	49.7
② 減少(%)	24.3	29.8	27.1	25.8	25.3	(15.8)	22.9	16.7
製造業	7.3	△ 8.3	△ 3.6	△ 9.4	5.0	(15.0)	12.1	19.0
建設業	△ 8.9	△ 5.0	3.2	0.0	△ 6.8	(0.0)	△ 3.4	△ 5.1
卸売業	31.7	18.6	△ 12.5	△ 10.0	△ 13.9	(8.3)	2.4	△ 7.1
小売業	11.4	28.2	30.8	28.2	26.8	(24.4)	35.0	40.0
運輸業	30.0	10.3	35.5	37.9	17.9	(28.6)	35.7	32.1
情報通信業	△ 6.3	△ 27.8	0.0	20.0	11.1	(27.8)	21.1	15.8
サービス業	15.0	7.3	13.2	18.9	22.2	(11.1)	29.4	29.4
飲食店・宿泊業	33.3	40.7	50.0	43.5	58.3	(41.7)	37.5	33.3

2-2. 採算水準

― 当期は「黒字」超幅がやや拡大、来期は「黒字」超幅がやや縮小する見通し ―

- 当期の採算水準D.I.は全産業で37.6と「黒字」超幅がやや拡大となり、情報通信業で「保合い」、その他すべての業種で「黒字」超となった。
- 建設業や製造業の一部で価格転嫁が進み「黒字」超幅が拡大した。
- 来期も、全産業で32.7と「黒字」超幅がやや縮小する見通しとなっている。

図表7 採算水準D.I.（**当該期**、「黒字」－「赤字」企業割合）

（単位：%ポイント）

区分 / 業種	2024年	2025年				2026年		
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期
	実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業 D.I（①－②）	28.7	32.0	33.1	35.9	35.5	(33.6)	37.6	32.7
① 黒字(%)	44.7	48.3	47.5	50.0	48.0	(44.1)	50.3	43.8
トントン(%)	39.3	35.4	38.2	35.9	39.5	(45.4)	36.9	45.1
② 赤字(%)	16.0	16.3	14.3	14.1	12.5	(10.5)	12.7	11.1
製造業	27.3	33.3	35.7	20.8	26.7	(30.0)	34.5	36.2
建設業	16.1	26.7	24.2	25.8	22.0	(23.7)	39.0	23.7
卸売業	58.5	51.2	60.0	62.5	63.9	(61.1)	52.4	47.6
小売業	42.9	46.2	38.5	56.4	51.2	(41.5)	40.0	45.0
運輸業	26.7	44.8	41.9	31.0	42.9	(42.9)	50.0	32.1
情報通信業	△ 18.8	0.0	△ 15.8	△ 20.0	△ 11.1	(16.7)	0.0	△ 5.3
サービス業	25.0	29.3	34.2	45.9	30.6	(30.6)	35.3	29.4
飲食店・宿泊業	33.3	3.7	23.1	56.5	54.2	(16.7)	29.2	33.3

2-3. 資金繰り

― 当期は「楽」超幅がほぼ横這い、来期は「楽」超から「保合い」となる見通し―

- 当期の資金繰りD.I.は、全産業で5.6と、「楽」超幅がほぼ横這いとなった。
- 来期は、全産業で0.0と「楽」超から「保合い」となる見通し。

図表8 資金繰りD.I.（前年同期比、「楽」－「苦しい」企業割合）

（単位：%ポイント）

区分／業種	2024年	2025年				2026年		
	10～12月期 実績	1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 前回実績	1～3月期 前回見通し	1～3月期 今回実績	4～6月期 今回見通し
全産業 D.I (①―②)	1.0	△ 2.8	6.1	2.3	7.6	(4.3)	5.6	0.0
① 楽 (%)	11.3	10.0	14.3	10.5	14.8	(11.5)	11.8	9.2
不 変 (%)	78.3	77.1	77.4	81.4	78.0	(81.3)	82.0	81.7
② 苦しい(%)	10.3	12.9	8.3	8.2	7.2	(7.2)	6.2	9.2
製 造 業	1.8	0.0	△ 3.6	△ 18.9	0.0	(6.7)	△ 5.2	△ 5.2
建 設 業	1.8	△ 1.7	11.3	3.2	1.7	(3.4)	6.8	1.7
卸 売 業	△ 9.8	△ 4.7	7.5	0.0	8.3	(2.8)	△ 2.4	4.8
小 売 業	11.4	△ 2.6	7.7	7.7	17.1	(4.9)	7.5	7.5
運 輸 業	6.7	6.9	19.4	6.9	17.9	(10.7)	17.9	0.0
情報通信業	12.5	11.1	△ 10.5	△ 5.0	△ 5.6	(0.0)	10.5	△ 10.5
サービス業	△ 10.0	△ 17.1	2.6	10.8	2.8	(△2.8)	5.9	0.0
飲食店・宿泊業	4.2	△ 7.4	11.5	30.4	29.2	(8.3)	20.8	△ 4.2

3. 借入難易

― 当期は「容易」超幅がほぼ横這い、来期も「容易」超幅がほぼ横這いの見通し ―

- 当期の民間金融機関からの借入難易D.I.は、全産業で4.2と「容易」超幅がほぼ横這いとなった。
- 来期も、全産業で2.9と「容易」超幅がほぼ横這いの見通しとなっている。

図表9 借入難易D.I.（前年同期比、「容易」－「困難」企業割合）

（単位：%ポイント）

区分 / 業種	2024年	2025年				2026年		
	10～12月期 実績	1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 前回実績	1～3月期 前回見通し	1～3月期 今回実績	4～6月期 今回見通し
全産業 D.I (①―②)	7.7	2.8	4.8	4.9	5.3	(4.6)	4.2	2.9
① 容易(%)	8.7	5.0	6.7	7.2	7.6	(7.9)	6.2	5.9
不変(%)	90.3	92.8	91.4	90.5	90.1	(88.8)	91.8	91.2
② 困難(%)	1.0	2.2	1.9	2.3	2.3	(3.3)	2.0	2.9
製造業	10.9	1.7	1.8	5.7	3.3	(0.0)	1.7	0.0
建設業	12.5	6.7	9.7	4.8	3.4	(6.8)	3.4	5.1
卸売業	4.9	4.7	5.0	0.0	2.8	(2.8)	2.4	2.4
小売業	0.0	0.0	7.7	5.1	9.8	(7.3)	7.5	5.0
運輸業	0.0	0.0	△ 3.2	0.0	7.1	(3.6)	7.1	7.1
情報通信業	0.0	0.0	△ 5.3	0.0	0.0	(0.0)	0.0	0.0
サービス業	7.5	7.3	13.2	5.4	2.8	(5.6)	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	20.8	△ 3.7	0.0	21.7	16.7	(12.5)	16.7	4.2

Ⅲ. 参考 販売数量、販売価格

参考1. 販売数量 ※製造業・卸売業・小売業のみ

- 当期は△0.7と「減少」超幅がやや縮小した。来期は10.7と「減少」超から「増加」超に転じる見通しとなっている。

図表10 販売数量D.I.（前年同期比、「増加」－「減少」企業割合）　（単位：%ポイント）

業種＼区分		2024年	2025年				2026年		
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業	D.I (①－②)	2.3	△ 12.0	△ 13.3	△ 13.6	△ 2.9	(5.1)	△ 0.7	10.7
	① 増加(%)	32.8	25.4	25.9	25.0	28.5	(27.0)	32.1	30.0
	不変(%)	36.6	37.3	34.8	36.4	40.1	(51.1)	35.0	50.7
	② 減少(%)	30.5	37.3	39.3	38.6	31.4	(21.9)	32.9	19.3

参考2. 販売価格 ※製造業・卸売業・小売業のみ

- 当期は53.6と「上昇」超幅がやや拡大した。来期は47.9と「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

図表11 販売価格D.I.（前年同期比、「上昇」－「下降」企業割合）　（単位：%ポイント）

業種＼区分		2024年	2025年				2026年		
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業	D.I (①－②)	46.6	50.0	59.3	50.0	48.9	(48.9)	53.6	47.9
	① 上昇(%)	52.7	54.2	63.0	59.1	53.3	(52.6)	57.1	51.4
	不変(%)	41.2	41.5	33.3	31.8	42.3	(43.8)	39.3	45.0
	② 下降(%)	6.1	4.2	3.7	9.1	4.4	(3.6)	3.6	3.6

在庫水準、雇用判断

参考3. 在庫水準 ※製造業・卸売業・小売業のみ

- 当期末は△7.9と、前期末と比べて「過剰」超幅がやや拡大した。

図表12 在庫水準D.I.（**当該期末の水準**、「不足」－「過剰」企業割合）　（単位：%ポイント）

業種＼区分		2024年	2025年				2026年
		12月期末	3月期末	6月期末	9月期末	12月期末	3月期末
全産業D.I.（①－②）		△ 3.8	△ 6.3	△ 9.6	△ 3.8	△ 5.1	△ 7.9
	① 不足(%)	5.3	3.5	1.5	5.3	3.6	3.6
	適正(%)	85.5	86.6	87.4	85.6	87.6	85.0
	② 過剰(%)	9.2	9.9	11.1	9.1	8.8	11.4

参考4. 雇用判断

- 当期の雇用判断D.I.は、全産業で55.2と「不足」超幅がほぼ横這いとなった。
- 来期は、全産業で55.2と「不足」超幅が横這いの見通しとなっている。

図表13 雇用判断D.I.（**当該期**、「不足」－「過剰」企業割合）　（単位：%ポイント）

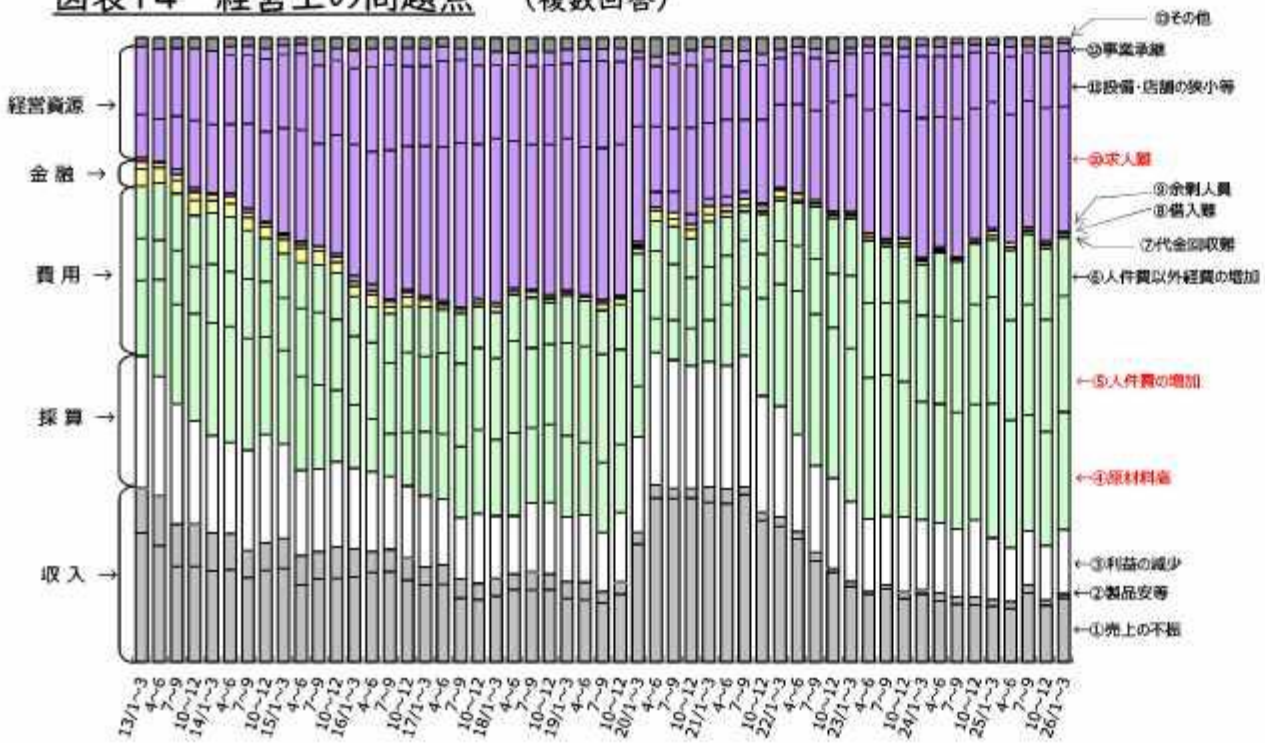
業種＼区分		2024年	2025年				2026年		
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業	D.I（①－②）	54.0	56.4	56.1	53.3	57.2	(55.9)	55.2	55.2
	① 不足(%)	55.3	57.7	57.0	54.9	58.6	(57.2)	56.9	56.9
	適正(%)	43.3	41.1	42.0	43.5	40.1	(41.4)	41.5	41.5
	② 過剰(%)	1.3	1.3	1.0	1.6	1.3	(1.3)	1.6	1.6

経営上の問題点

参考5. 経営上の問題点

- 経営上の問題点としては、「求人難」が最も高く、続いて「原材料高」、「人件費の増加」の順となった。
- 業種別では、製造業では「原材料高」の割合が、建設業、卸売業では「求人難」の割合が、小売業、サービス業、飲食店・宿泊業では「人件費の増加」と「求人難」が、運輸業では「原材料高」と「人件費の増加」が、情報通信業では「売上の不振」の割合が最も高かった。

図表14　経営上の問題点　（複数回答）



（単位：%）

区分		全産業
①	売上の不振	10.2
②	製品安等	0.7
③	利益の減少	10.3
④	原材料高	18.8
⑤	人件費の増加	18.5
⑥	人件費以外経費の増加	9.4
⑦	代金回収難	0.2
⑧	借入難	0.6
⑨	余剰人員	0.1
⑩	求人難	20.0
⑪	設備・店舗の狭小等	8.9
⑫	事業承継	1.2
⑬	その他	0.9

2024・2025年度
設備投資計画調査結果（2025年9月調査）

令和7年11月17日（記者発表）

- 2025年度修正計画は、非製造業の大型投資がけん引し①全産業で19.0%増となり、②修正動向も全産業で5.6%増の上方修正、③計画保有率は7割を上回り、投資意欲は持続している

沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION
調査部　金融経済調査課

［調査内容についてのお問い合わせ先］
調査部　金融経済調査課（担当：松本）
沖縄県那覇市おもろまち1-2-26
電話：098-941-1725

Ⅰ．調査要領

1. 調査目的

毎年3月及び9月の年2回実施し、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2025年9月1日現在
（調査票発送：2025年8月21日、回収基準日：2025年9月12日）

3. 調査対象

県内の主要企業について、原則として従業員50人以上の企業（第３セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象とする。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社において記入する方法またはWEB調査システムからの回答を求める方法。
（必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおり。
(1)設備投資の24年度実績、25年度修正計画、26年度計画
(2)24年度・25年度・26年度の設備別明細
(3)24年度・25年度の設備投資動機
(4)24年度・25年度・26年度の資金調達計画
(5)24年度・25年度の修正動向

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械設備、船舶･航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入･改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査し、リース資産を含まない。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	231社	63社	168社
B	回答企業数	203社	53社	150社
B/A	回答率	87.9%	84.1%	89.3%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で実施。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月及び9月の年2回実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
2023年/9月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2024年/3月調査		実績見込	当初計画		
2024年/9月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2025年/3月調査			実績見込	当初計画	
2025年/9月調査			実績	修正計画	翌年度計画
2026年/3月調査				実績見込	当初計画

Ⅱ．調査要旨

- 2025年度修正計画は、非製造業の大型投資がけん引し①全産業で19.0%増となり、②修正動向も全産業で5.6%増の上方修正、③計画保有率は7割を上回り、投資意欲は持続している

- 24年度の設備投資実績（以下、工事ベース。増減率は対前年度比）は、製造業で32.4%減、非製造業で1.7%減となり、全産業では5.7%減（除く電力･ガス6.3%減）となった。
- 25年度の設備投資計画は、製造業で大型設備投資の完了を受けて16.5%減となるも、非製造業では更新及び能力拡充投資の増加により23.1%増となり、全産業では19.0%増（除く電力・ガス17.9%増）と2年ぶりに増加となる。
- 25年度の修正動向は、製造業で窯業・土石の能力拡充及び更新投資が増加、非製造業では、卸・小売および運輸で大型設備の更新投資が増加し、全産業では5.6%増の上方修正となる。
- 修正理由について、「増加」は「設備の老朽化に対処」、「減少」は「計画繰延べ」との回答が多い。
- 25年度の投資動機の金額構成比は、「更新投資」が50.7%と最も高く、「能力拡充投資」「新分野投資」と続く。
- 25年度設備投資計画保有率（修正計画）は75.9%と、前年度修正計画から1.9%ｐ減少したものの、投資意欲は前向きな姿勢が窺える。

Ⅲ. 調査結果　1.設備投資概況

- 24年度の設備投資実績は、製造業で32.4%減、非製造業で1.7%減となり、全産業では5.7%減（除く電力･ガス6.3%減）となった。
- 25年度の設備投資計画は、製造業で大型設備投資の完了を受けて16.5%減となるも、非製造業では更新及び能力拡充投資の増加により23.1%増となり、全産業では19.0%増（除く電力・ガス17.9%増）となる。
- 伸び率の推移をみると、全産業では25年度は2年ぶりにプラスの見込み。

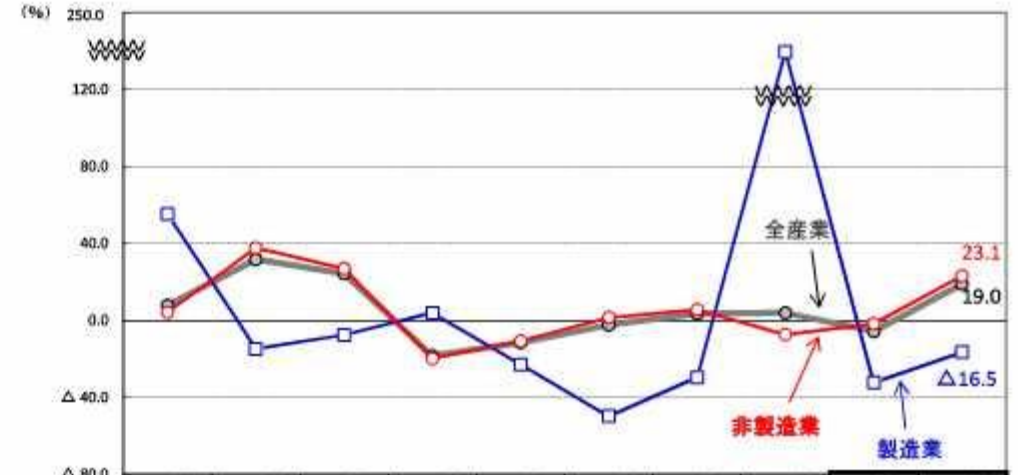
図表1　2024・2025年度 設備投資動向

（単位：百万円、%）

2023-2024 共通回答企業 (188社)	設備投資額 2023年度 [実績]A	設備投資額 2024年度 [実績]B	増減率 (B-A)/A
全産業	114,595	108,043	△ 5.7
（除く電力･ガス）	(78,141)	(73,227)	(△ 6.3)
製造業	15,054	10,176	△ 32.4
非製造業	99,541	97,867	△ 1.7
（除く電力･ガス）	(63,087)	(63,051)	(△ 0.1)

2024-2025 共通回答企業 (203社)	設備投資額 2024年度 [実績]B′	設備投資額 2025年度 [計画]C	増減率 (C-B′)/B′
全産業	114,956	136,774	19.0
（除く電力･ガス）	(79,701)	(94,000)	(17.9)
製造業	11,971	9,992	△ 16.5
非製造業	102,985	126,782	23.1
（除く電力･ガス）	(67,730)	(84,008)	(24.0)

図表2　設備投資計画の伸び率の推移



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全産業	7.8	31.7	24.4	△ 18.5	△ 11.6	△ 2.4	3.5	3.9	△ 5.7	19.0
製造業	55.3	△14.9	△ 7.5	3.9	△ 23.0	△ 49.8	△ 29.6	232.9	△ 32.4	△16.5
非製造業	4.2	37.7	26.9	△ 19.8	△ 10.7	1.5	5.6	△ 7.4	△ 1.7	23.1

注）2016～2024年度は実績、2025年度は修正計画（共通回答企業203社ベース）。

1.（1）2024年度　設備投資実績

- 製造業では、食料品で大型設備投資や機械装置の更新投資完了により32.4%減となった。
- 非製造業では、卸・小売で大型小売店舗の建替に新店舗の出店や既存店舗の改装等の更新及び能力拡充投資により増加したものの、運輸で車両導入の一服や大型物流施設の完成、情報通信で通信設備整備の一服等により減少したことから1.7%減（除く電力・ガス0.1%減）となった。

図表3　2024年度 業種別設備投資動向

（単位：百万円、%）

業　種	2023年度 実績	2024年度 実績	増減率 23/22	増減率 24/23	寄与率 24	特徴
全　産　業	**114,595**	**108,043**	**3.9**	**△ 5.7**	**△ 100.0**	
(除く電力･ｶﾞｽ)	(78,141)	(73,227)	(10.8)	(△ 6.3)	(△ 75.0)	
製造業	**15,054**	**10,176**	**232.9**	**△32.4**	**△74.4**	
食料品	11,763	4,701	349.2	△60.0	△107.8	飲料で大型設備投資の完了、製糖で機械装置の更新投資完了により減少
窯業･土石	1,530	2,438	36.2	59.3	13.9	新工場の建設や機械装置の増強による能力拡充及び新分野投資により増加
鉄鋼	1,275	2,001	156.0	56.9	11.1	機械装置の更新投資により増加
非製造業	**99,541**	**97,867**	**△7.4**	**△1.7**	**△25.6**	
(除く電力･ｶﾞｽ)	(63,087)	(63,051)	(△ 7.3)	(△ 0.1)	(△ 0.6)	
卸･小売	9,981	17,234	△9.1	72.7	110.7	大型小売店舗の建て替え、新店舗の建設、既存店舗の改装等により増加
運輸	18,405	15,924	36.4	△13.5	△37.9	旅客運送のための車両導入の一服や大型物流施設の完成により減少
情報通信	10,622	8,817	30.7	△17.0	△27.5	通信用ケーブル整備等の一服により減少
電力･ガス	36,454	34,816	△7.6	△4.5	△25.0	電源･送配電設備更新の一服により減少
飲食店･宿泊	3,148	1,811	△12.0	△42.5	△20.4	ホテルの改修工事は継続するものの、一部完了により減少
サービス	18,038	16,898	39.2	△6.3	△17.4	リース業のリース用機材の一服等により減少

注）製造業･非製造業別で、2024年度の寄与率が大きい順に調査対象業種を抜粋して掲載
23年度の増減率は、22年度実績及び23年度実績の共通回答企業188社ベース。
24年度の増減率は、23年度実績及び24年度実績の共通回答企業188社ベース。

1.（2）2025年度　設備投資計画（修正計画）

- 製造業では、窯業・土石で能力拡充及び更新投資により増加するものの、鉄鋼や食料品で大型設備投資の完了等により減少となったことから、16.5%減と2年連続で減少となる。
- 非製造業では、情報通信で新聞輪転機の更新完了により減少するものの、卸・小売で大型小売店舗の建替や新工場の建設、電力・ガスで電源・送配電設備更新、運輸で空港施設の整備や車両基地建設工事等の能力拡充及び更新投資、不動産で賃貸用建物建設により増加することから23.1%増（除く電力・ガス24.0%増）となる。

図表4　2025年度 業種別設備投資動向

（単位：百万円、%）

業　種	2024年度 実績	2025年度 計画	増減率 24/23	増減率 25/24	寄与率 25	特徴
全　産　業	**114,956**	**136,774**	**△ 5.7**	**19.0**	**100.0**	
(除く電力･ｶﾞｽ)	(79,701)	(94,000)	(△ 6.3)	(17.9)	(65.5)	
製造業	**11,971**	**9,992**	**△32.4**	**△16.5**	**△9.1**	
鉄鋼	2,001	647	56.9	△67.7	△6.2	圧延駆動系設備の更新投資完了により減少
食料品	6,401	6,144	△60.0	△4.0	△1.2	機械装置設置の完了、新工場の完成等により減少
印刷	266	35	177.1	△86.8	△1.1	機械装置設置による合理化及び能力拡充投資の完了により減少
非製造業	**102,985**	**126,782**	**△1.7**	**23.1**	**109.1**	
(除く電力･ｶﾞｽ)	(67,730)	(84,008)	(△ 0.1)	(24.0)	(74.6)	
卸･小売	18,290	26,855	72.7	46.8	39.3	大型小売店舗の建替、新工場･新店舗の建設、既存店舗の改装により増加
電力･ガス	35,255	42,774	△4.5	21.3	34.5	電源･送配電設備の更新及び能力拡充投資、太陽光発電設備により増加
運輸	18,491	22,695	△13.5	22.7	19.3	空港施設の整備、車両基地建設工事の能力拡充及び更新投資により増加
不動産	807	3,717	△4.6	360.6	13.3	賃貸用建物建設の新分野及び更新投資により増加
情報通信	8,861	7,994	△17.0	△9.8	△4.0	新聞用輪転機の更新投資完了により減少
建設	2,571	3,420	△23.5	33.0	3.9	建設機械建造による更新投資により増加

注）製造業･非製造業別で、2025年度の寄与率が大きい順に調査対象業種を抜粋して掲載
24年度の増減率は、23年度実績及び24年度実績の共通回答企業188社ベース。
25年度の増減率は、24年度実績及び25年度計画の共通回答企業203社ベース。

1.（3）2025年度　設備投資計画修正動向

- 前回調査(2025年3月)に対する修正動向をみると、製造業で5.0%減、非製造業で6.6%増となり、全産業では5.6%増（除く電力･ガス8.7%増）の上方修正となる。
- 製造業では、窯業・土石で能力拡充及び更新投資が増加するものの、食料品で機械装置更新の計画繰延や工期遅延により減少、非製造業では卸・小売および運輸で能力拡充及び更新投資が増加し上方修正となる。

図表5　2025年度 設備投資計画修正動向／前回調査（2025年03月）との比較

（単位：百万円、%）

共通回答企業(186社)	2025年度設備投資額 25年3月調査［当初計画］ A	2025年度設備投資額 25年9月調査［修正計画］ B	修正率 (B-A)/A	修正寄与率	特徴
全産業	**120,649**	**127,394**	**5.6**	**100.0**	
(除く電力･ｶﾞｽ)	(77,812)	(84,620)	(8.7)	(100.9)	
製造業	**10,466**	**9,938**	**△5.0**	**△7.8**	
食料品	8,132	6,117	△24.8	△29.9	機械装置更新の計画繰延、工場建設の工期遅れにより減少
窯業･土石	1,016	2,674	163.2	24.6	砕石プラント新設及び機械装置設置による能力拡充及び更新投資により増加
非製造業	**110,183**	**117,456**	**6.6**	**107.8**	
(除く電力･ｶﾞｽ)	(67,346)	(74,682)	(10.9)	(108.8)	
卸･小売	23,032	26,503	15.1	51.4	新工場･新店舗の建設等による更新及び能力拡充投資により増加
運輸	13,440	15,573	15.9	31.6	船舶の建造、バス車両の更新投資等により増加
サービス	16,480	17,632	7.0	17.1	リース業でリース用機材取得が増加
不動産	2,043	2,525	23.6	7.1	関連会社向け賃貸用工場の建設により増加

注）製造業･非製造業別で、2025年9月調査の修正寄与率が大きい順に調査対象業種を抜粋して掲載
共通回答企業(186社)とは、前回調査(25年3月)、今回調査(25年9月）に共通回答があった企業である。

1.（3）2025年度　設備投資計画修正動向（修正理由）

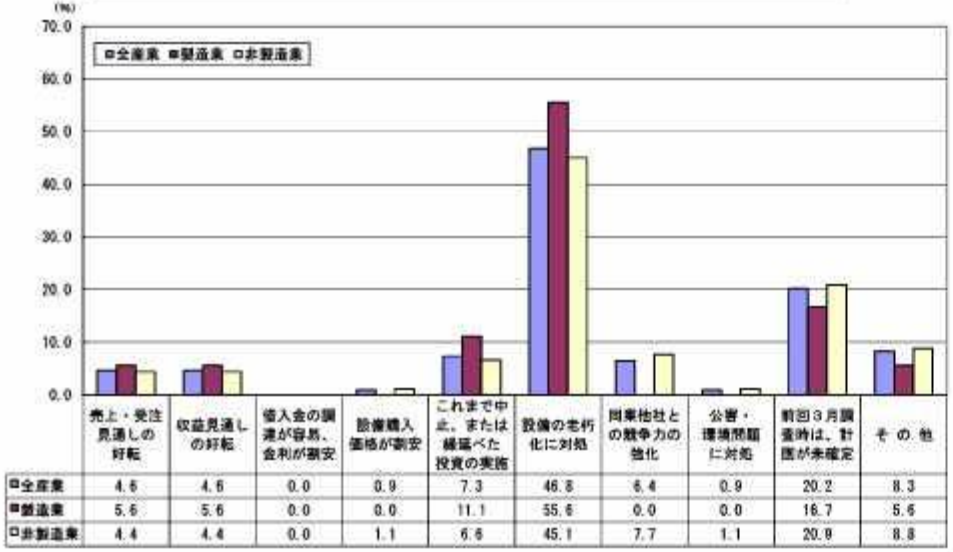
- 前回調査と比較して設備投資額を修正した企業の構成割合（全産業）は、「増加」41.5%、「減少」19.1%、「変化なし」39.4%となり、「増加」の割合が「減少」を22.4%ｐ上回る。
- 「増加」理由は「設備の老朽化に対処」のほか、「前回調査時は計画が未確定」との回答が多い。「減少」理由は「計画繰延べ」との回答が最も多い。

図表6　計画修正企業の構成比（全産業）

構成比(%)

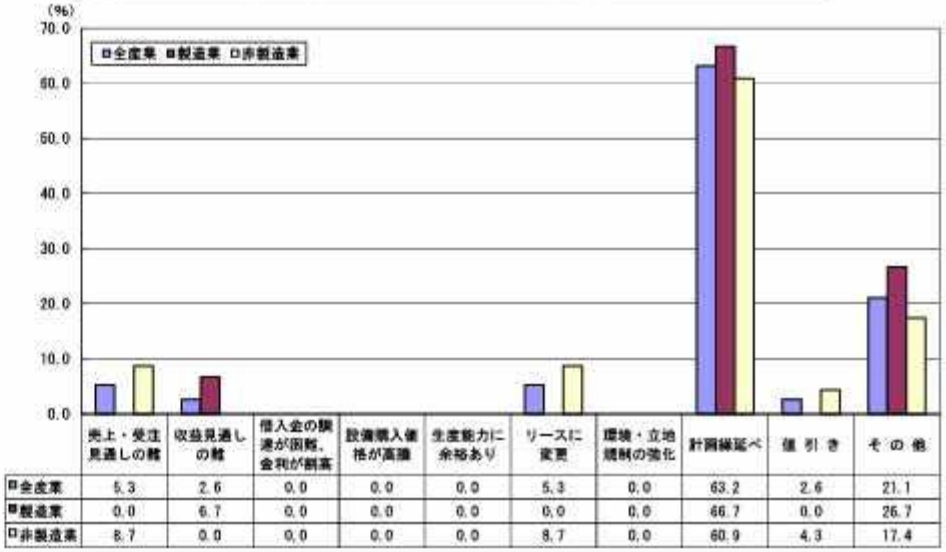
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
増加	46.5	41.9	41.1	40.4	33.3	39.7	31.7	36.6	38.9	41.5
変化なし	37.4	41.4	38.8	38.7	45.4	44.7	49.2	43.8	44.2	39.4
減少	16.1	16.7	20.1	20.9	21.3	15.6	19.1	19.6	16.8	19.1

図表7-1　前回調査に比べ「増加」と答えた理由



	売上・受注見通しの好転	収益見通しの好転	借入金の調達が容易、金利が割安	設備購入価格が割安	これまで中止、または繰延べた投資の実施	設備の老朽化に対処	同業他社との競争力の強化	公害・環境問題に対処	前回3月調査時は、計画が未確定	その他
□全産業	4.6	4.6	0.0	0.9	7.3	46.8	6.4	0.9	20.2	8.3
■製造業	5.6	5.6	0.0	0.0	11.1	55.6	0.0	0.0	16.7	5.6
□非製造業	4.4	4.4	0.0	1.1	6.6	45.1	7.7	1.1	20.9	8.8

図表7-2　前回調査に比べ「減少」と答えた理由

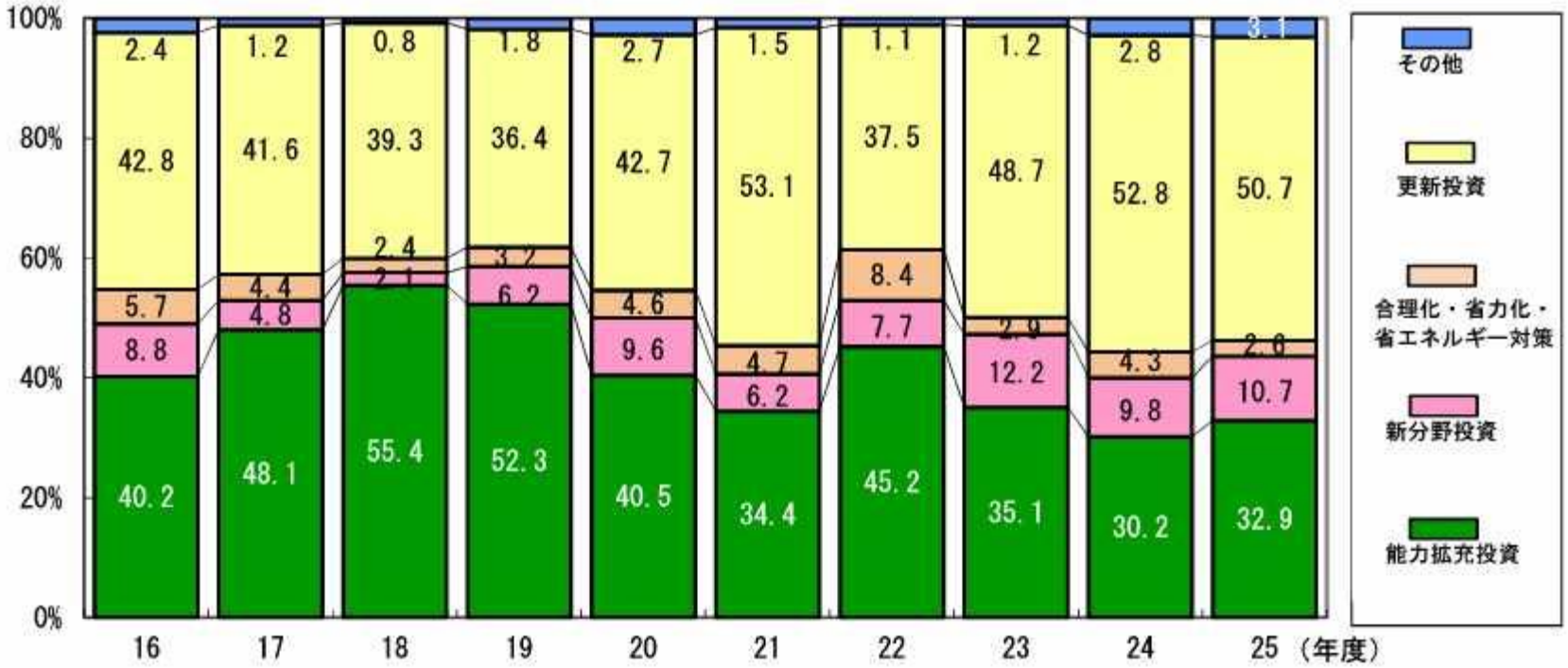


	売上・受注見通しの難	収益見通しの難	借入金の調達が困難、金利が割高	設備購入価格が高騰	生産能力に余裕あり	リースに変更	環境・立地規制の強化	計画繰延べ	値引き	その他
□全産業	5.3	2.6	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	63.2	2.6	21.1
■製造業	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	26.7
□非製造業	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	60.9	4.3	17.4

2.設備投資動機

- 全産業の設備投資の動機を金額構成比でみると、「更新投資」が50.7%と最も高く、次いで「能力拡充投資」（32.9%）、「新分野投資」（10.7%）の順となる。

図表8　設備投資動機別構成比の推移（全産業）

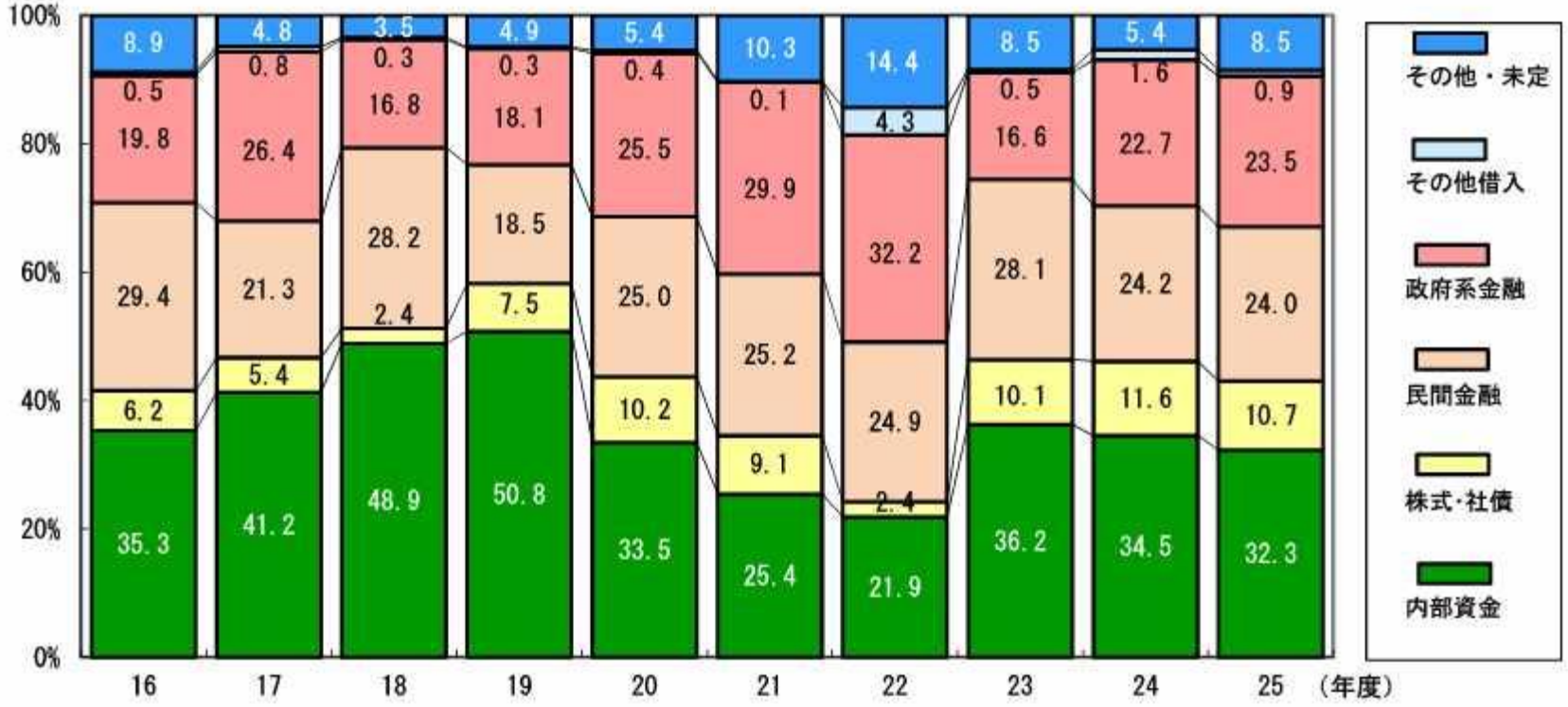


注）分類が困難なリース業を除く。

3.設備投資資金調達計画

- 全産業の設備投資資金調達計画（金額構成比）をみると、「その他・未定」（前年度比＋3.1％ｐ） の割合が上昇し、「内部資金」（同△2.2％ｐ）、「株式・社債」（同△0.9％ｐ）および「借入金（民間金融、政府系金融、その他）」（同△0.1％ｐ）の割合が低下する

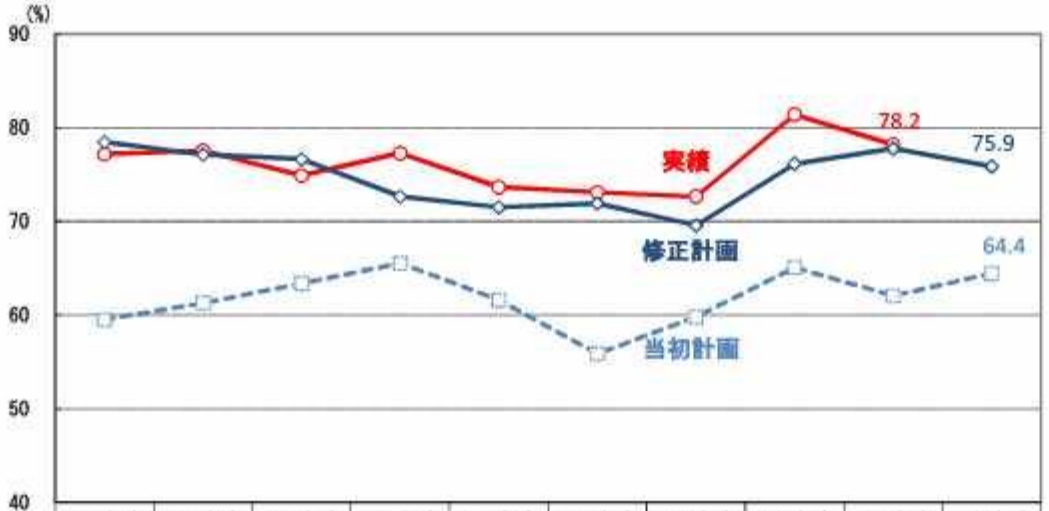
図表9　設備投資の資金調達計画構成比の推移（全産業）



4.設備投資計画保有率の動向

- 設備投資計画保有率の2024年度実績は78.2%と、高い水準を維持した。
- 25年度設備投資計画保有率（修正計画）は75.9%と、前年度修正計画から1.9%ｐ減少したものの、投資意欲は前向きな姿勢が窺える。

図表10　設備投資計画保有率の推移（全産業）



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
実　績	77.2	77.5	74.9	77.3	73.7	73.1	72.6	81.4	78.2	－
修正計画	78.4	77.1	76.6	72.6	71.5	71.9	69.6	76.1	77.8	75.9
当初計画	59.5	61.3	63.4	65.5	61.6	55.9	59.8	65.1	62.1	64.4

注1）実績は、当該年度中に設備投資を実施した回答企業数の割合である。
注2）修正計画は、各年9月調査の回答企業における当年度修正計画保有企業数の割合である。
注3）当初計画は、各年3月調査の回答企業における当年度当初計画保有企業数の割合である。
注4）□内は、今次調査による。

（参考）2026年度　設備投資計画

- 26年度は、製造業、非製造業ともに多くの主要企業が計画未確定として回答を保留しているため、不確定要素が大きい。
- 26年度の設備投資計画は、製造業で23.0%増、非製造業で28.7%増となり、全産業では28.2%増（除く電力･ガス18.0%増）となる。

図表11　2025・2026年度 設備投資動向

（単位：百万円、%）

2025-2026 共通回答企業 (91社)	設備投資額		増減率
	2025年度 [計画]C'	2026年度 [計画]D	(D-C')/C'
全産業	64,586	82,828	28.2
（除く電力･ガス）	(22,567)	(26,638)	(18.0)
製造業	5,616	6,910	23.0
非製造業	58,970	75,918	28.7
（除く電力･ガス）	(16,951)	(19,728)	(16.4)

（参考）～日本政策投資銀行　2025年度設備投資計画調査より（沖縄分）～

図表12　2024・2025年度 設備投資動向（沖縄分）

○共通回答社数 98社　　（単位：百万円、%）

	設備投資額（98社）		
	2024年度 実績	2025年度 計画	増減率 25/24
全　産　業	**32,468**	**28,808**	**△ 11.3**
製造業	**580**	**1,055**	**81.9**
非製造業	**31,888**	**27,753**	**△13.0**
建設	6,213	53	△99.1
卸・小売	2,728	2,507	△8.1
不動産	2,925	7,407	153.2
運輸	12,516	10,167	△18.8
情報通信	5,737	6,907	20.4
サービス	1,769	712	△59.8

注：サービスにはリース業は含まない

出所：株式会社日本政策投資銀行「2025年度設備投資計画調査」（2025.6月）

○調査要領

1.調査対象　民間法人企業(ただし金融保険業を除く)
資本金10億円以上の大企業2,791社
資本金1億円以上10億円未満の中堅企業6,349社(地域別にて集計)

2.調査時点　2025年7月3日（木）を期日として実施

3.本調査の特色
工事時点ベース‥回答企業の本社所在地にかかわらず、設備投資を都道府県別に集計

4.沖縄県の集計対象（合計98社）
沖縄県に本社を有するか否かを問わず、回答企業5,238社のうち、
沖縄県において投資を行うと回答した企業の投資額の合計

おきぎん経済研究所
NEWS RELEASE
“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志１丁目３番45号 3階 電話(098)869-8711

各 位

株式会社 おきぎん経済研究所

おきぎん県内景況・速報（2026年４月分）

◎県内景況は、拡大基調にある。

☆個人消費：スーパー売上高は、全店ベース、既存店ベースともに前年同月を上回る。百貨店売上高は前年同月を上回る。

新車販売台数は前年同月を上回る。

中古車販売台数は前年同月を下回る。

☆建設関連：公共工事請負金額は前年同月を下回る。

生コン・セメント出荷量はともに前年同月を下回る。

☆観光関連：入域観光客数は前年同月を上回り、観光施設入場者数も上回る。

ホテル稼働率は、シティホテルは前年同月を上回る。リゾートホテル、ビジネスホテルは前年同月を下回る。ホテル客室単価は前年同月を上回り、宿泊収入(推計値)は前年同月を上回る。

☆企業倒産：倒産件数・負債総額はともに前年同月を下回る。

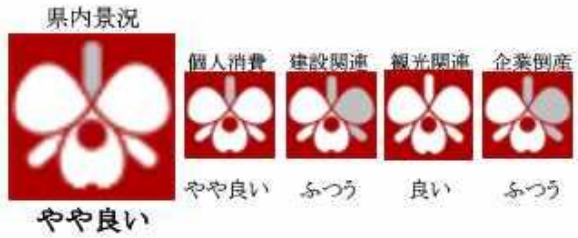
※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

[担当]：上門、小嶺、永田 [連絡先] 電話：098-869-8711 ﾌｧｸｼﾐﾘ：098-869-2200

現場主義とお客さまからの信頼

おきぎん県内景況・速報（2026 年 4 月分）

◎おきぎん「カトレア」景況図



概況：県内景況は、拡大基調にある。

４月の県内景況は、個人消費関連では、スーパー売上高は、全店ベース、既存店ベースともに前年同月を上回りました。百貨店売上高は、前年同月を上回りました。耐久消費財である新車販売台数は前年同月を上回り、中古車販売台数は前年同月を下回りました。

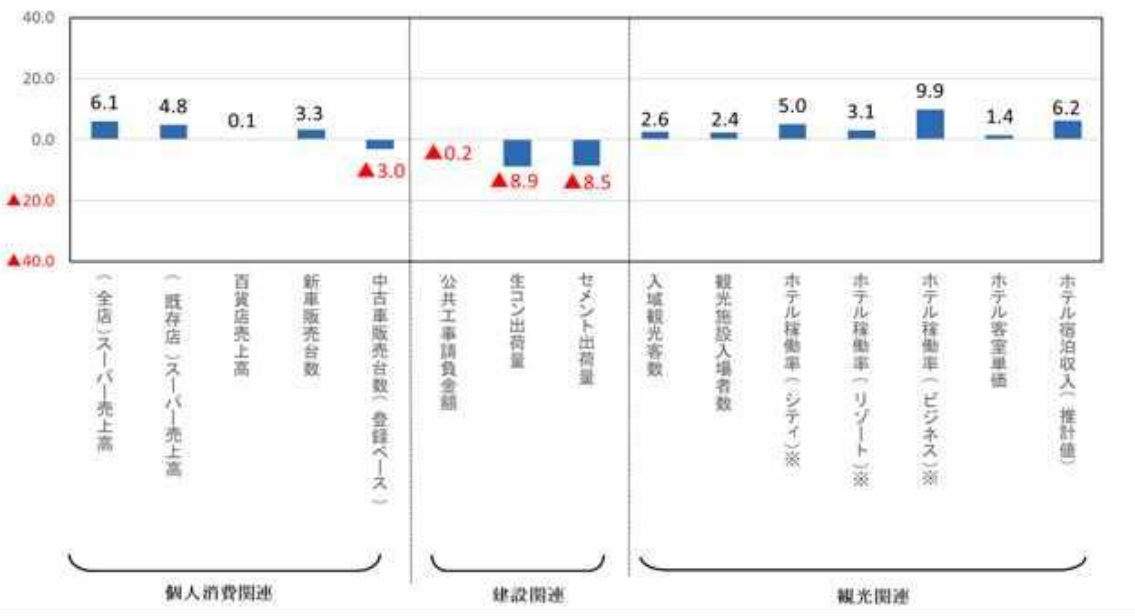
建設関連では、公共工事請負金額は前年同月を下回りました。建設資材である生コン・セメント出荷量は、ともに前年同月を下回りました。

観光関連では、入域観光客数は前年同月を上回り、観光施設入場者数も前年同月を上回りました。ホテル稼働率は、シティホテル、ビジネスホテル、リゾートホテルはともに前年同月を上回りました。ホテル客室単価は前年同月を上回り、宿泊収入（推計値）は前年同月を上回りました。

このような状況に鑑みて、個人消費は、拡大基調を維持しているものの、一部に停滞感がみられます。建設は、弱含んでいます。観光関連は、拡大しています。よって、「県内景況は、拡大基調にある」と景気判断を据え置きました。

（2024 年 10 月の上方修正から 19か月連続で判断維持）

主要景気指標前年同月比（増減率）　（単位：%、※印はポイント）

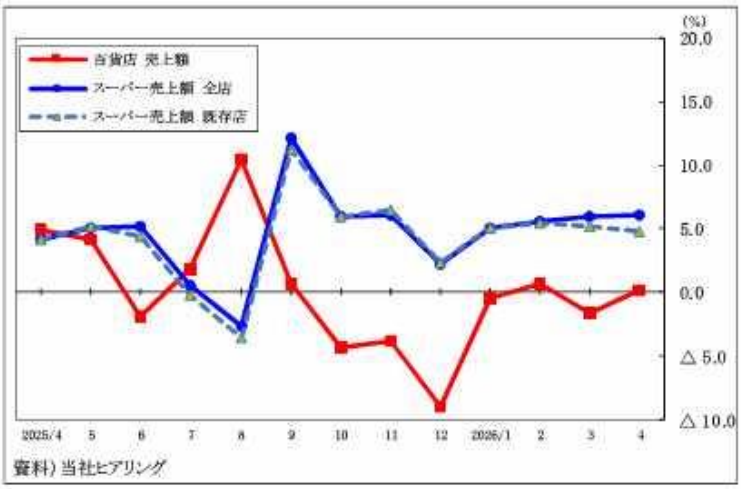


■個人消費：  **（やや良い）**

① スーパー売上高は、全店ベース、既存店ベースともに前年同月を上回る。百貨店売上高は、前年同月を上回る。

単位：%

	スーパー売上額		百貨店
	全店	既存店	売上額
2025/4	4.2	4.2	4.9
5	5.1	5.2	4.1
6	5.2	4.4	△ 1.9
7	0.6	△ 0.2	1.8
8	△ 2.7	△ 3.6	10.5
9	12.1	11.3	0.7
10	6.0	5.9	△ 4.3
11	6.1	6.5	△ 3.9
12	2.2	2.4	△ 9.0
2026/1	5.1	5.0	△ 0.5
2	5.6	5.4	0.7
3	6.0	5.2	△ 1.7
4	6.1	4.8	0.1



資料）当社ヒアリング

注）前年同月比

4月の**個人消費関連**では、**スーパー売上高「全店ベース（前年同月比 6.1%増）」**は、8ヵ月連続で前年同月を上回りました。品目別では、「食料品（同 4.1%増）」は、物価高による単価上昇などにより前年同月を上回りました。「衣料品(同 16.7%増)」は、気温が高く推移したことに伴う夏物衣料の販売好調などにより前年同月を上回りました。家電を含む「家庭用品（同 11.7%増）」は、県の省エネ施策の影響などにより前年同月を上回りました。

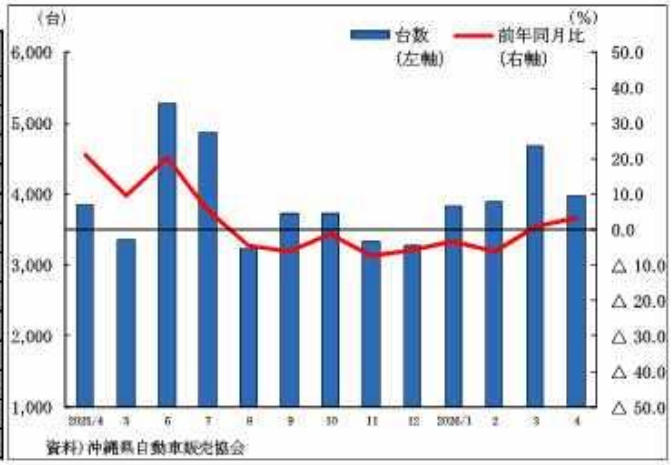
「既存店ベース（同 4.8%増）」は、8ヵ月連続で前年同月を上回りました。品目別では、「食料品（同 2.7%増）」は、物価高による単価上昇などにより前年同月を上回りました。「衣料品(同 15.4%増)」は、気温が高く推移したことに伴う夏物衣料の販売好調などにより前年同月を上回りました。家電を含む「家庭用品（同 11.2%増）」は、県の省エネ施策の影響などにより前年同月を上回りました。

百貨店売上高（同 0.1%増）は、2ヵ月ぶりに前年同月を上回りました。品目別では、ウェイトの高い「食料品（同 1.8%増）」は、催事企画の好調等により前年同月を上回りました。「家庭用品（同 3.4%増）」は、前年同月を上回りました。「衣料品（同 1.0%減）」は、前年同月を下回りました。「雑貨（同 3.7%減）」、「身の回り品（同 3.9%減）」は、売り場面積の縮小などにより前年同月を下回りました。

② 新車販売台数…新車販売台数は、前年同月を上回る。

単位：台、％

	台数（左軸）	前年同月比（右軸）	普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車
2025/4	3,858	21.2	7.7	18.9	44.3
5	3,354	9.6	2.4	3.8	14.2
6	5,285	20.5	34.9	11.6	17.6
7	4,868	5.5	6.6	1.9	11.1
8	3,229	△ 4.7	1.0	1.4	△ 6.0
9	3,729	△ 6.0	△ 4.3	△ 6.3	△ 9.1
10	3,728	△ 1.2	△ 3.4	1.7	△ 0.6
11	3,335	△ 7.3	△ 17.2	△ 3.1	△ 1.3
12	3,281	△ 5.7	△ 25.1	2.5	△ 0.9
2026/1	3,840	△ 3.3	△ 15.8	△ 3.1	△ 3.1
2	3,903	△ 6.4	△ 14.5	△ 22.9	△ 1.6
3	4,678	0.9	2.9	△ 19.7	19.5
4	3,984	3.3	△ 9.3	28.4	△ 5.3



注）前年同月比
注）普通乗用車及び小型乗用車は登録車、軽乗用車は届出車の数値を表示。

新車販売台数は、全体で3,984台（同3.3%増）となり、2ヵ月連続で前年同月を上回りました。車種別では、「小型乗用車（同28.4%増）」は、前年同月を上回りました。「普通乗用車（同9.3%減）」、「軽乗用車（同5.3%減）」は、ともに前年同月を下回りました。

③ 中古車販売台数…中古車販売台数は前年同月を下回る。

単位：台、％

	台数（左軸）	前年同月比（右軸）	乗用車	軽自動車
2025/4	20,195	2.1	1.7	2.4
5	18,916	△ 2.3	△ 3.6	△ 1.4
6	19,810	12.5	10.3	14.0
7	20,912	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9
8	17,943	△ 3.0	△ 3.8	△ 2.5
9	18,363	4.7	5.1	4.3
10	20,028	△ 0.3	△ 2.6	1.3
11	16,366	△ 8.8	△ 14.4	△ 4.8
12	18,588	2.2	3.6	1.2
2026/1	17,326	3.4	2.7	3.8
2	18,593	1.3	△ 2.0	3.5
3	27,226	3.0	1.5	4.0
4	19,589	△ 3.0	△ 3.9	△ 2.5



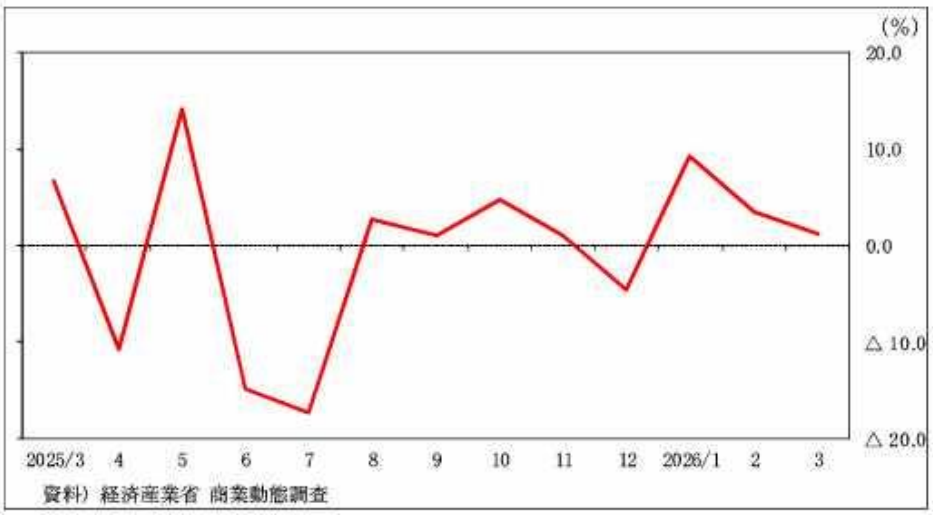
注）前年同月比
注）登録ベース

中古車販売台数（登録ベース）は、全体で19,589台（同3.0%減）となり、5ヵ月ぶりに前年同月を下回りました。車種別では、「乗用車（同3.9%減）」、「軽自動車（同2.5%減）」は、前年同月を下回りました。

④ 【参考：３月】大型家電専門店販売額…販売額は前年同月を上回る。

単位：%

	販売額
2025/3	6.6
4	△ 10.8
5	14.2
6	△ 15.0
7	△ 17.4
8	2.8
9	1.0
10	4.7
11	1.0
12	△ 4.6
2026/1	9.2
2	3.5
3	1.2



注）前年同月比

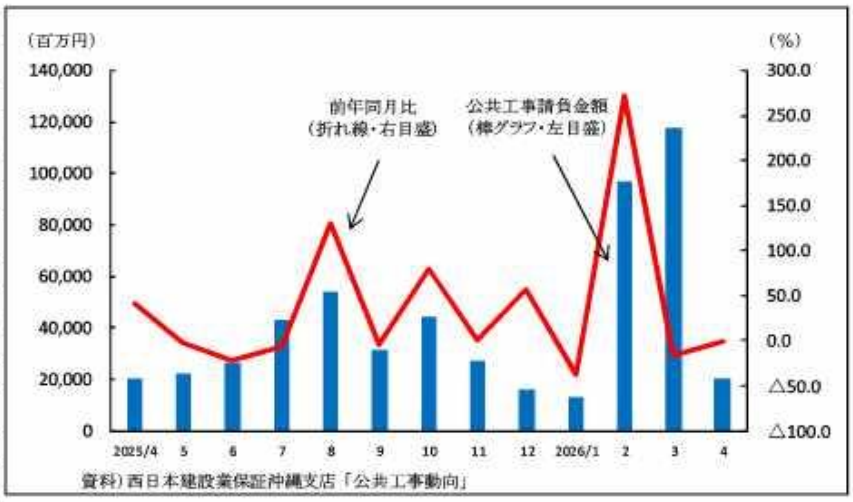
大型家電専門店販売額は前年同月を上回りました。

■建設関連：（ふつう）

① 公共工事・・・公共工事請負金額は前年同月を下回る。

単位：百万円、％

	請負金額	前年同月比
2025/4	20,078	41.1
5	21,968	△2.0
6	26,348	△22.7
7	42,763	△5.6
8	54,259	130.0
9	31,280	△5.2
10	44,324	80.0
11	27,096	1.6
12	15,752	56.6
2026/1	13,220	△37.0
2	96,827	271.5
3	117,776	△17.0
4	20,043	△0.2

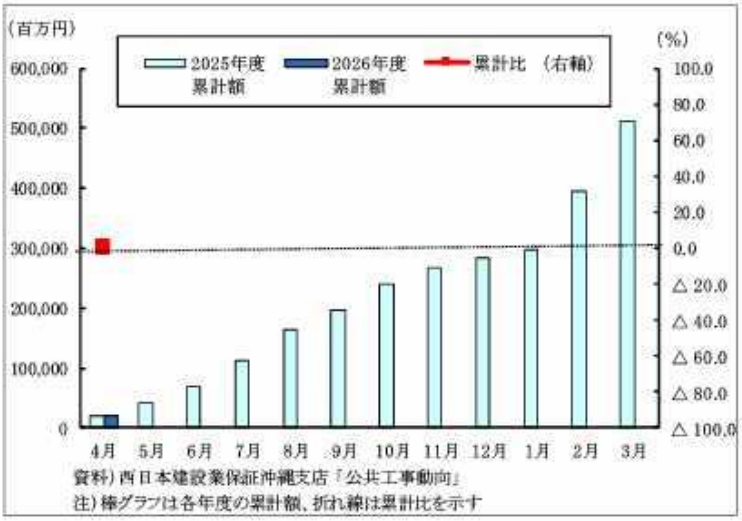


資料）西日本建設業保証沖縄支店「公共工事動向」

② 【参考】公共工事（年度累計）・・・公共工事請負金額は前年同期を下回る。

単位：百万円、％

	2025年度累計額	2026年度累計額	累計比（右軸）
4月	20,078	20,043	△0.2
5月	42,046		
6月	68,395		
7月	111,158		
8月	165,418		
9月	196,699		
10月	241,023		
11月	268,120		
12月	283,872		
1月	297,093		
2月	393,920		
3月	511,697		



資料）西日本建設業保証沖縄支店「公共工事動向」
注）棒グラフは各年度の累計額、折れ線は累計比を示す

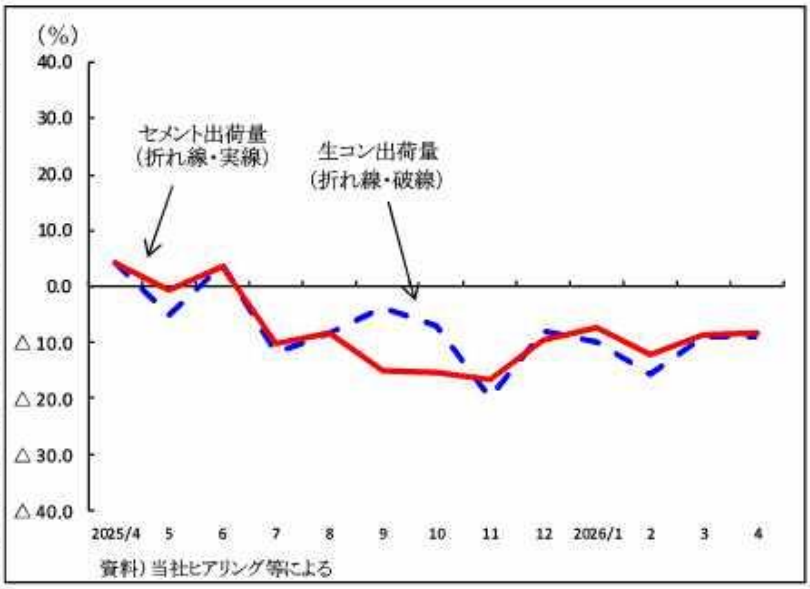
4月の**公共工事請負金額**は、前年同月比 0.2%減の 200 億 4,300 万円となりました。

発注者別でみると、「その他公共的団体（66.4%減）」は前年同月を下回りました。一方で「市町村（同 20.6%増）」、「沖縄県（同 15.7%増）」、「国（同 7.2%増）」は前年同月を上回りました。

③ 建設資材・・・生コン出荷量・セメント出荷量はともに前年同月を下回る。

単位：前年同月比（%）

	生コン	セメント
2025/4	4.1	4.0
5	△ 5.1	△ 0.7
6	3.7	3.5
7	△ 11.8	△ 10.2
8	△ 8.2	△ 8.3
9	△ 3.7	△ 15.0
10	△ 7.1	△ 15.5
11	△ 20.0	△ 16.6
12	△ 7.9	△ 9.5
2026/1	△ 9.8	△ 7.5
2	△ 15.6	△ 12.1
3	△ 9.0	△ 8.6
4	△ 8.9	△ 8.5



（注）セメント出荷量は、速報値につき、確報にて修正される場合がある

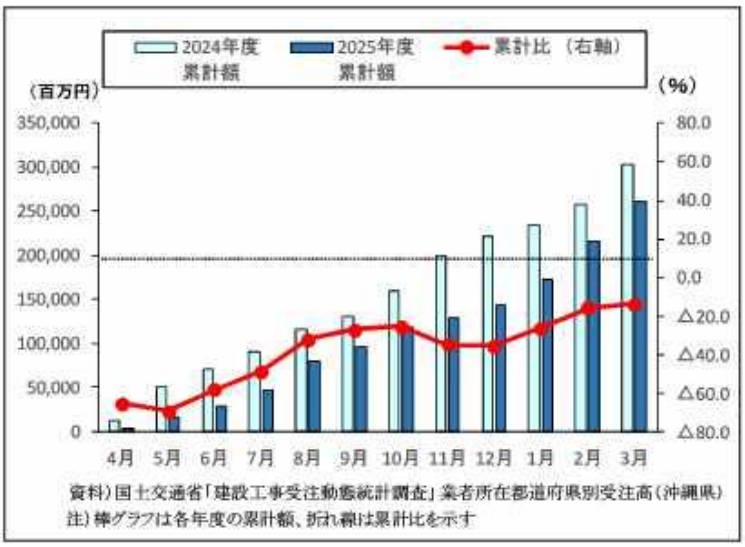
建設資材関連では、**生コン**の出荷量は、前年同月比 8.9%減となりました。内訳をみると、民間工事向け（同 8.2%減）は、中南部地区、石垣地区は減少しましたが、北部地区、宮古島地区は増加しました。公共工事向け（同 10.4%減）は、中南部地区、宮古島地区は減少しましたが、北部地区、石垣地区は増加しました。

セメントの出荷量は 8.5%減と前年同月を下回りました。

④ 【参考】民間等元請受注高（年度累計）…前年同期を下回る。

単位：百万円、％

	2024年度累計額	2025年度累計額	累計比（右軸）
4月	12,551	4,331	△65.5
5月	51,037	15,660	△69.3
6月	71,203	29,638	△58.4
7月	90,334	46,399	△48.6
8月	116,251	79,037	△32.0
9月	131,202	95,615	△27.1
10月	159,386	118,855	△25.4
11月	199,171	129,152	△35.2
12月	221,493	143,487	△35.2
1月	233,879	172,621	△26.2
2月	257,161	216,574	△15.8
3月	303,874	261,510	△13.9



資料）国土交通省「建設工事受注動態統計調査」業者所在都道府県別受注高（沖縄県）
注）棒グラフは各年度の累計額、折れ線は累計比を示す

2025 年度累計値では、13.9％減となっています。

⑤ 【参考】民間着工建築物床面積（年度累計）…民間（会社＋個人）着工建築物の累計床面積は前年同期を下回る

単位：㎡、％

	2024年度累計床面積	2025年度累計床面積	累計比（右軸）
4月	87,961	105,450	19.9
5月	207,647	159,324	△23.3
6月	336,880	225,447	△33.1
7月	428,079	295,438	△31.0
8月	519,324	381,778	△26.5
9月	590,901	466,907	△21.0
10月	679,457	594,404	△12.5
11月	750,197	682,315	△9.0
12月	841,062	770,299	△8.4
1月	896,395	843,419	△5.9
2月	952,835	924,574	△3.0
3月	1,069,736	1,058,925	△1.0



注）棒グラフは各年度の累計床面積、折れ線は累計比を示す
資料）国土交通省「建築物着工統計 建築主別 床面積（沖縄県）」

2025 年度累計値では、1.0％減となっています。

⑥ 住宅投資・・・着工戸数は前年同月を上回る。

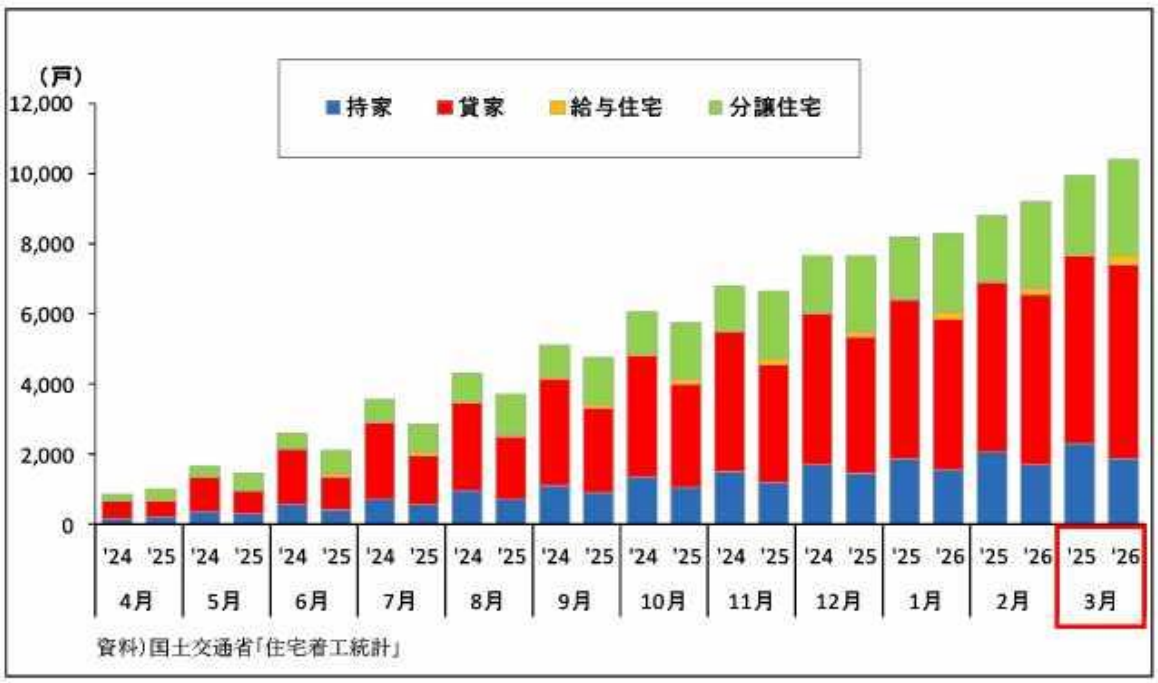
単位:戸、%

	着工戸数	前年同月比
2025/3	1,155	81.0
4	1,034	21.4
5	406	△49.5
6	644	△33.1
7	781	△18.2
8	816	9.7
9	1,055	30.2
10	1,035	14.2
11	875	14.2
12	988	15.2
2026/1	650	24.5
2	915	51.2
3	1,177	1.9



3月の新設住宅着工戸数は、全体で前年同月比1.9%増の1,177戸となり、前年同月を上回りました。利用別戸数をみると、「貸家（同 43.5%増）」は前年同月を上回り、「持家(同 44.2%減)」、「分譲住宅（同 27.3 減）」は前年同月を下回りました。

⑦ 【参考】住宅投資（年度累計）・・・着工戸数は前年同期を上回る。



2025 年度累計値では、前年比 4.4%増となっています。

■観光関連： （良い）

① 入域観光客数（国内客・外国客の合計）・・・前年同月を上回る。

単位：千人、％

	入域観光客	前年同月比
2025/4	882.7	17.3
5	842.6	18.6
6	838.9	12.2
7	947.8	3.5
8	1,075.0	7.1
9	948.0	14.1
10	985.8	11.2
11	894.5	10.3
12	862.6	5.7
2026/1	835.8	6.7
2	860.2	10.1
3	978.3	7.2
4	905.5	2.6

※外国客は乗務員等を含む

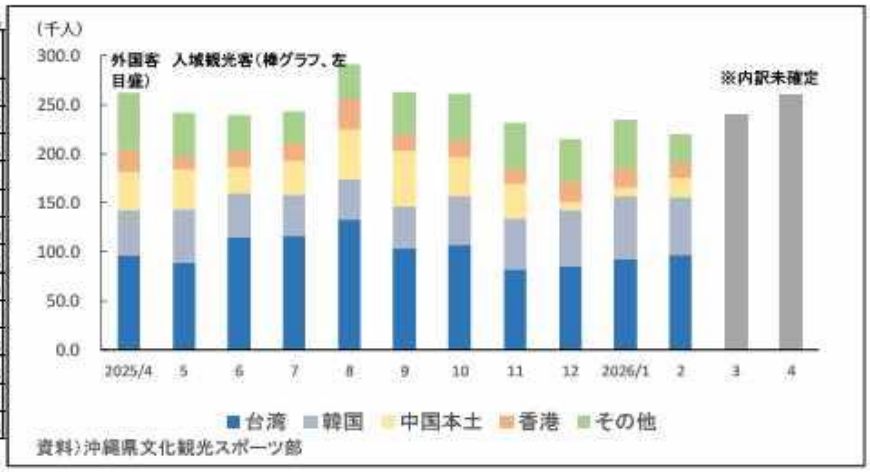


外国客入域観光客数・・・前年同月を下回る。

単位：千人、％

	入域観光客	前年同月比
2025/4	261.8	64.8
5	241.6	62.3
6	239.5	40.6
7	243.3	9.1
8	291.6	24.1
9	263.1	34.0
10	260.9	35.6
11	231.7	32.9
12	214.6	5.1
2026/1	234.7	8.3
2	219.3	35.3
3	239.9	22.1
4	260.2	△ 0.6

※外国客は乗務員等を含む
※前年同月比はグラフへの反映はなし。



4月の**入域観光客数**は航空会社の増便等の影響により、905,500 人（前年同月比 2.6%増）となり、53 ヵ月連続で前年同月を上回りました。4月としては過去最高の入域数となりました。

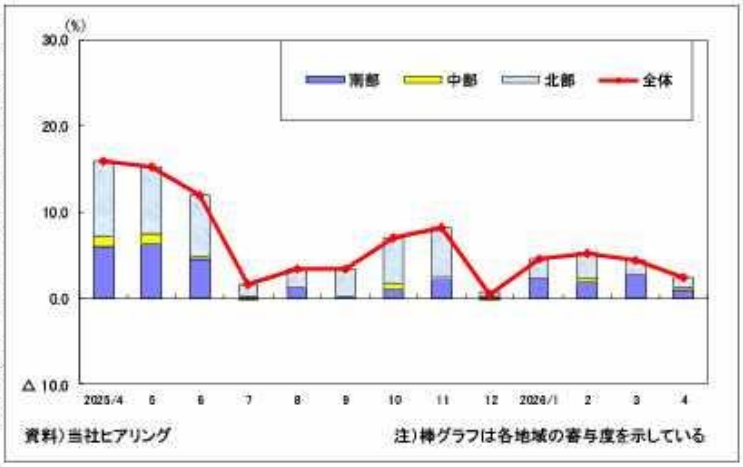
外国人観光客は 260,200 人（同 0.6%減）となり前年同月を下回りました。内訳は、空路 192,900 人（同 14.6%増）、海路 67,300 人（同 27.9%減）となりました。

② 観光施設入場者数・・・前年同月を上回る。

単位：%

	入場者数(前年同月比)			
	全体	南部	中部	北部
2025/4	15.9	15.1	14.5	16.6
5	15.2	18.1	12.7	15.7
6	12.0	10.8	5.0	14.0
7	1.6	0.6	△ 0.1	2.4
8	3.3	3.2	0.2	3.8
9	3.4	0.6	0.1	5.7
10	7.0	3.0	6.9	9.9
11	8.2	5.2	1.2	12.3
12	0.5	0.6	△ 3.0	1.1
2026/1	4.5	5.5	1.3	4.4
2	5.2	4.8	4.8	5.6
3	4.3	7.3	0.0	2.9
4	2.4	2.1	5.0	2.2

※調査対象施設数＝南部6、中部5、北部4施設
※公表後に改定する場合があり最新公表資料が確定値とする。



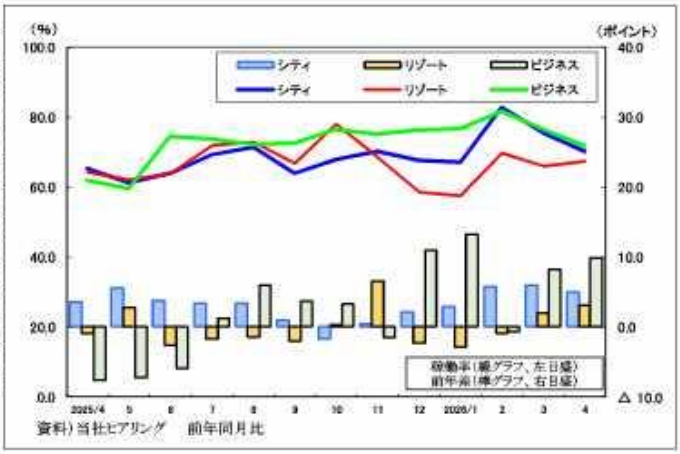
4月の**観光施設入場者数**は、全体では2.4%増となり49ヵ月連続で前年同月を上回りました。地域別でみると、南部の観光施設は2.1%増、中部は5.0%増、北部は2.2%増となりました。

③ ホテル稼働率・・・シティホテル、ビジネスホテル、リゾートホテルは前年同月を上回る。

単位：%、ポイント

	稼働率			前年同月差		
	シティ	リゾート	ビジネス	シティ	リゾート	ビジネス
2025/4	65.3	64.3	62.0	3.6	△ 0.9	△ 7.6
5	61.2	62.1	59.6	5.6	2.8	△ 7.2
6	63.9	63.8	74.6	3.8	△ 2.6	△ 6.0
7	69.3	72.0	73.9	3.4	△ 1.7	1.2
8	71.4	73.0	72.3	3.4	△ 1.4	6.0
9	63.9	66.9	72.6	0.9	△ 2.0	3.7
10	68.0	78.1	76.5	△ 1.7	0.3	3.3
11	70.3	68.7	75.2	0.4	6.5	△ 1.5
12	67.8	68.6	76.4	2.1	△ 2.3	11.0
2026/1	67.1	57.5	76.8	2.9	△ 2.9	13.2
2	82.9	69.8	81.6	5.8	△ 0.9	△ 0.6
3	75.5	66.1	76.6	6.0	2.0	8.2
4	70.3	67.4	71.9	5.0	3.1	9.9

注）シティ6ホテル、リゾート15ホテル、ビジネス4ホテル
※公表後に改定する場合があり最新公表資料が確定値とする。

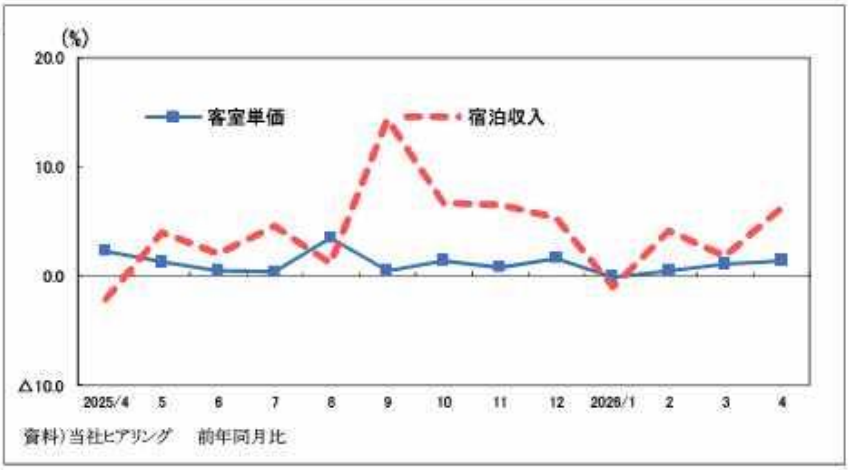


県内ホテル稼働率は、シティホテルは前年同月比 5.0 ポイント増加、リゾートホテルは 3.1 ポイント増加、ビジネスホテルは 9.9 ポイント増加しました。

④ ホテル客室単価・宿泊収入…ホテル客室単価、宿泊収入ともに前年同月を上回る。

単位：%

	客室単価	宿泊収入
2025/4	2.3	△2.2
5	1.3	4.0
6	0.5	2.1
7	0.4	4.6
8	3.5	1.1
9	0.5	14.4
10	1.4	6.6
11	0.8	6.6
12	1.6	5.3
2026/1	△0.1	△1.0
2	0.5	4.1
3	1.1	1.8
4	1.4	6.2



※対象施設数：21施設（シティ6、リゾート15）、ビジネスは除く
※客室単価は21施設の平均値、宿泊収入は各施設の推計値の総額（稼働率及び客室単価より当社推計）
※公表後に改定する場合があり最新公表資料が確定値とする。

ホテル客室単価（シティ&リゾート）は 1.4%増と3ヵ月連続で前年同月を上回り、宿泊収入は 6.2%増と3ヵ月連続で前年同月を上回りました。

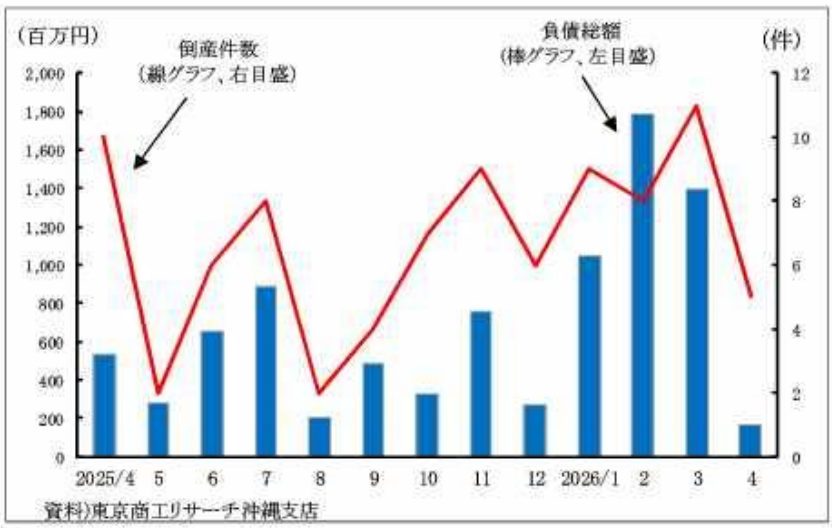
■企業倒産：  **（ふつう）**

① 企業倒産・・・件数・負債総額ともに前年同月を下回る。

単位：百万円、件

	負債総額	倒産件数
2025/4	535	10
5	280	2
6	653	6
7	891	8
8	200	2
9	483	4
10	328	7
11	755	9
12	265	6
2026/1	1,049	9
2	1,792	8
3	1,390	11
4	161	5

注）負債総額1,000万円以上を集計対象



4月の**企業倒産件数**は5件（うち1億円以上 10 億円未満の大口倒産発生なし）となり、前年同月より50.0％下回りました。

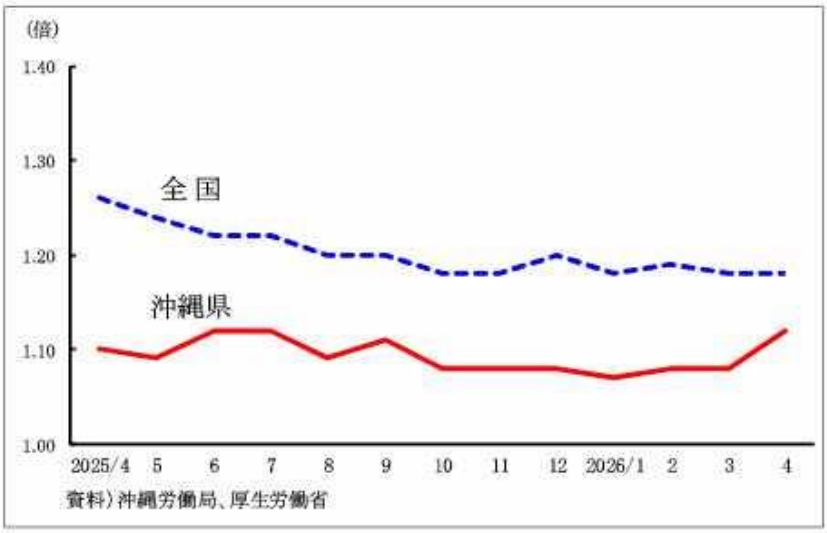
負債総額は 1 億 6,100 万円となり、前年同月より 69.9％下回りました。

■雇用関連：　（やや良い）

①　有効求人倍率・・・沖縄は前月より上昇し、全国は前月と同水準

単位:倍

	沖縄県	全　国
2025/4	1.10	1.26
5	1.09	1.24
6	1.12	1.22
7	1.12	1.22
8	1.09	1.20
9	1.11	1.20
10	1.08	1.18
11	1.08	1.18
12	1.08	1.20
2026/1	1.07	1.18
2	1.08	1.19
3	1.08	1.18
4	1.12	1.18



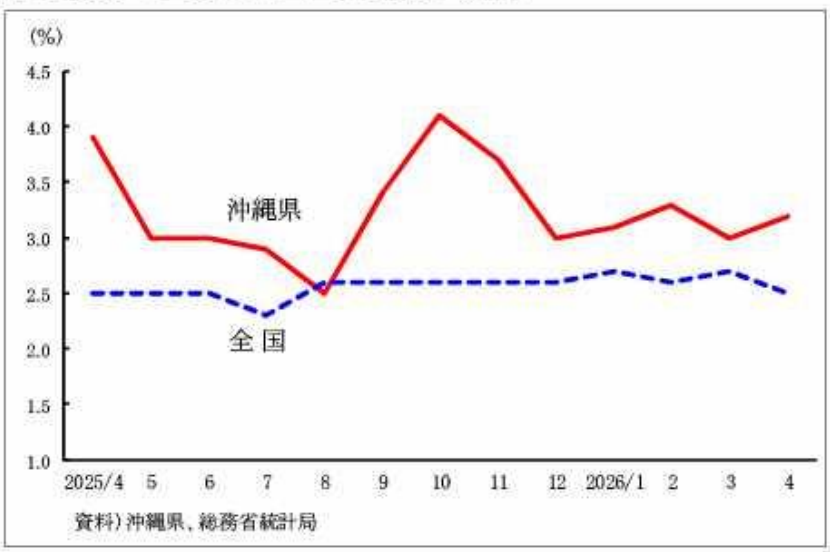
注）季節調整済
注）沖縄県の数値は県内を就業地とする「就業地別」求人数を用いて算出

4月の雇用状況は、月間有効求人数（季節調整値）が前月比 1.3%増の 29,309 人に対して、月間有効求職者数（同上）は前月比 2.0%減の 26,127 人となり、有効求人倍率（季節調整値）は 1.12 倍と、前月より 0.04 ポイント上昇しました。

②　完全失業率・・・沖縄は前月より上昇し、全国は前月より低下

単位:%

	沖縄県	全　国
2025/4	3.9	2.5
5	3.0	2.5
6	3.0	2.5
7	2.9	2.3
8	2.5	2.6
9	3.4	2.6
10	4.1	2.6
11	3.7	2.6
12	3.0	2.6
2026/1	3.1	2.7
2	3.3	2.6
3	3.0	2.7
4	3.2	2.5



注）季節調整済

4月の完全失業率(季節調整値) は、3.2%となり前月より 0.2 ポイント上昇しました。

参考資料９

2025年度

県内景況・確報

◎概況 **県内景況は、拡大基調にある。**

●2025 年度 おきぎん「カトレア」景況図●

県内景況	個人消費	建設関連	観光関連	企業倒産	雇用状況
やや良い	やや良い	ふつう	良い	ふつう	やや良い

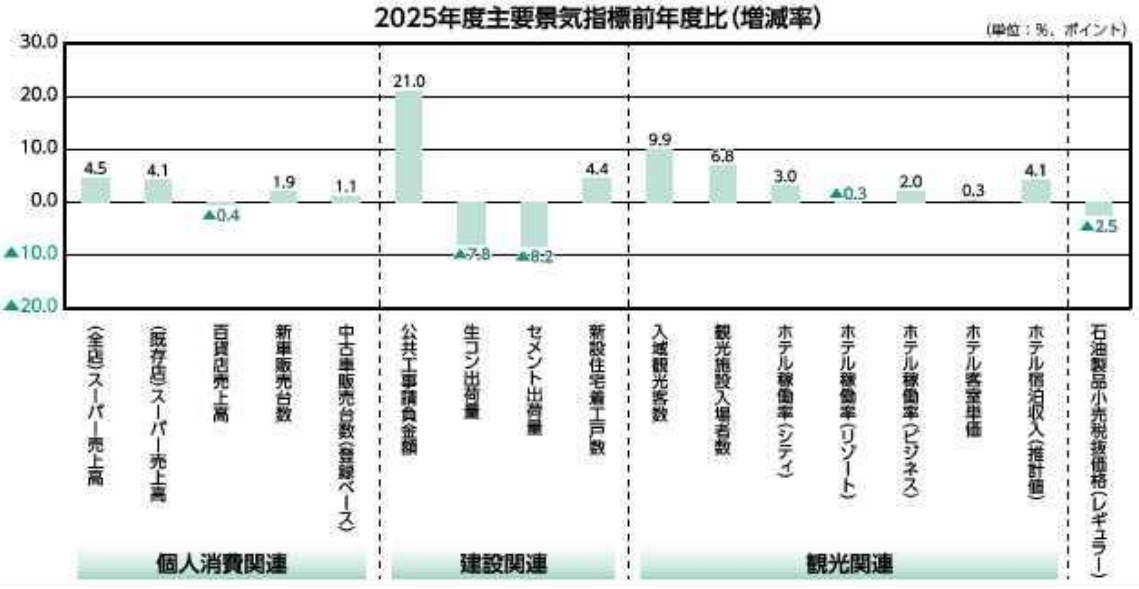
2025年度の県内景況は、**個人消費関連**では、スーパー売上高は、全店ベース、既存店ベースともに４年連続で前年度を上回りました。百貨店売上高は、４年ぶりに前年度を下回りました。耐久消費財である新車販売台数は、４年連続で前年度を上回りました。中古車販売台数は３年連続で前年度を上回りました。

建設関連では、公共工事請負金額は前年度を上回りました。新設住宅着工戸数は前年度を上回り、建設資材である生コン・セメントにおいてはともに前年度を下回りました。

観光関連では、入域観光客数は５年連続で前年度を上回り、観光施設入場者数も５年連続で前年度を上回りました。ホテル稼働率は、シティホテル、ビジネスホテルは前年度を上回り、リゾートホテルは前年度を下回りました。ホテル客室単価は５年連続で前年度を上回り、宿泊収入（推計値）も５年連続で上回りました。

このような状況に鑑みて、個人消費は、拡大基調を維持しているものの、一部に停滞感がみられます。建設関連は弱含んでいます。観光関連は拡大していることなどから、**「県内景況は、拡大基調にある。」**と景気判断を据え置きました。

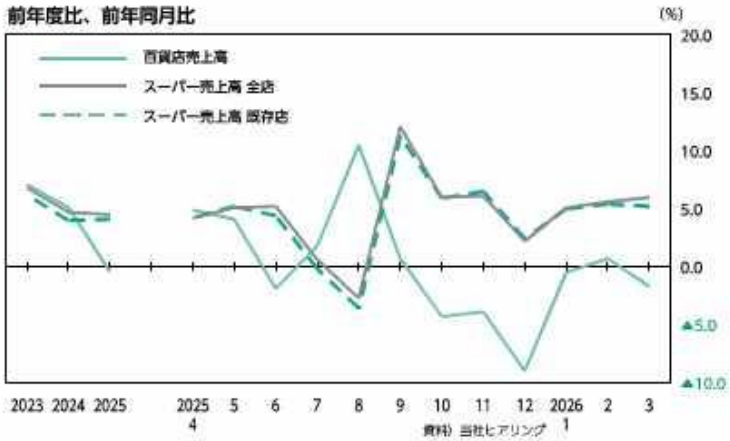
2025年度主要景気指標前年度比（増減率）



個人消費 （やや良い）

① スーパー・百貨店売上高…スーパー売上高は全店ベース、既存店ベース共に前年度を上回る。百貨店売上高は前年度を下回る。

2025年度の個人消費関連は、スーパー売上高**「全店ベース（前年比4.5％増）」**は、物価高による単価上昇や観光客を含む客数増加などにより前年度を上回りました。品目別では、ウェイトの高い「食料品（同4.9％増）」は、物価高騰の影響などにより前年度を上回りました。「家庭用品（同1.8％増）」、「衣料品（同5.6％増）」は観光客を含む客数増加などにより前年度を上回りました。



「既存店ベース（同4.1％増）」は、前年度を上回りました。品目別では、ウェイトの高い「食料品（同4.4％増）」は、物価高による単価上昇などにより前年度を上回りました。「家庭用品（同1.6％増）」、「衣料品（同5.7％増）」はともに前年度を上回りました。

百貨店売上高（同0.4％減）は、売り場面積の減少などにより前年度を下回りました。内訳をみると、ウェイトの高い「衣料品（同2.8％減）」は前年度を下回りました。「雑貨（同2.5％減）」、「身の回り品（同2.6％減）」は、売り場面積の減少などにより前年同月を下回りました。一方、「食料品（同3.3％増）」は、物価高騰の影響や催事企画の好調などにより前年度を上回りました。

② 新車販売台数…新車販売台数は、前年度を上回る。

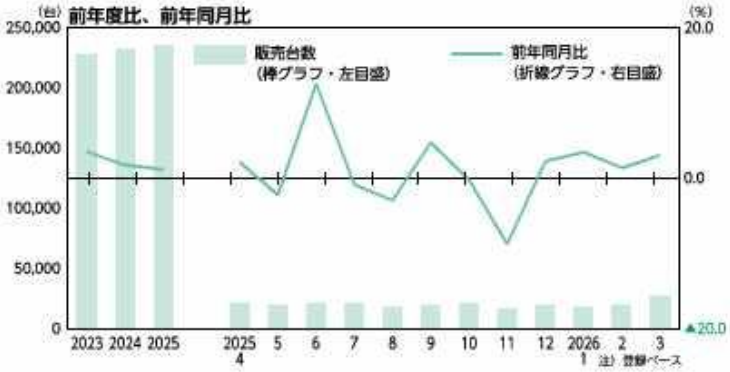
新車販売台数は、一部メーカーの出荷停止の反動やレンタカー需要の増加などにより、全体で47,088台（同1.9％増）と、前年度を上回りました。車種別では、「軽乗用車（同6.0％増）」は前年度を上回りました。「普通乗用車（同2.1％減）」、「小型乗用車（同1.2％減）」は前年度を下回りました。

※普通乗用車及び小型乗用車は登録ベース、軽乗用車は届出ベースの数値を合算。



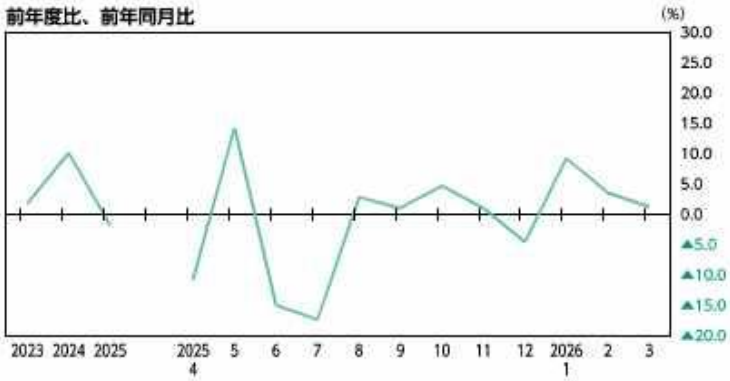
③ 中古車販売台数…中古車販売台数は前年度を上回る。

中古車販売台数（登録ベース）は、全体で234,266台（同1.1％増）となり、前年度を上回りました。車種別では、「軽乗用車（同2.0％増）」は、前年度を上回りました。「普通乗用車（同0.2％減）」は、前年度を下回りました。



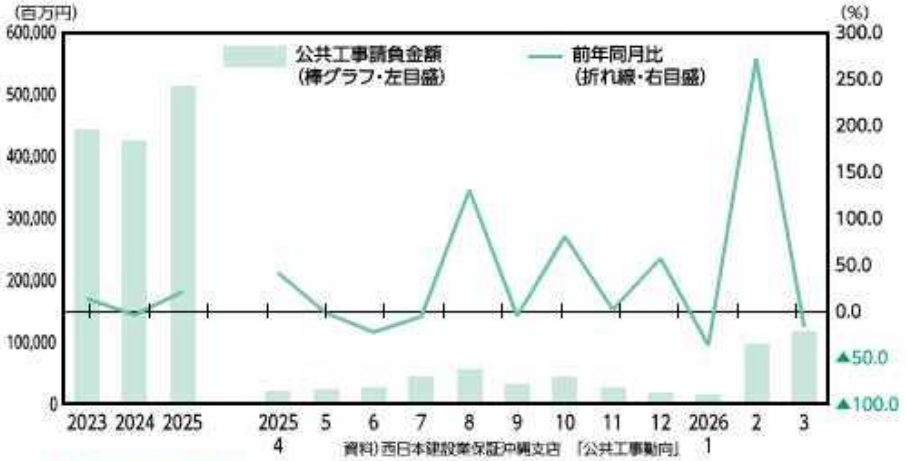
④ 大型家電専門店販売額…販売額は前年度を下回る。

2025年度の**大型家電専門店販売額**は前年度を下回りました。



建設関連 （ふつう）

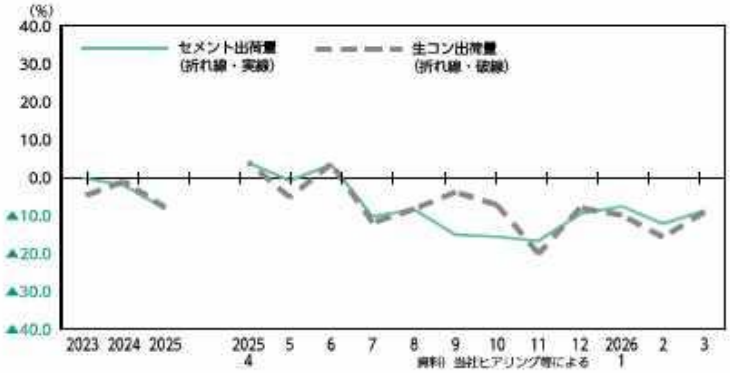
① 公共工事…公共工事請負金額は前年度を上回る。



2025年度の**公共工事請負金額**は、前年度比21.0％増の5,116億9,700万円となりました。発注者別でみると、「国（同38.9％増）」、「沖縄県（同13.1％増）」、「市町村（同8.2％増）」、「その他の公共的団体（同3.6％増）」は前年度を上回りました。一方、「独立行政法人等（同82.5％減）」は前年度を下回りました。

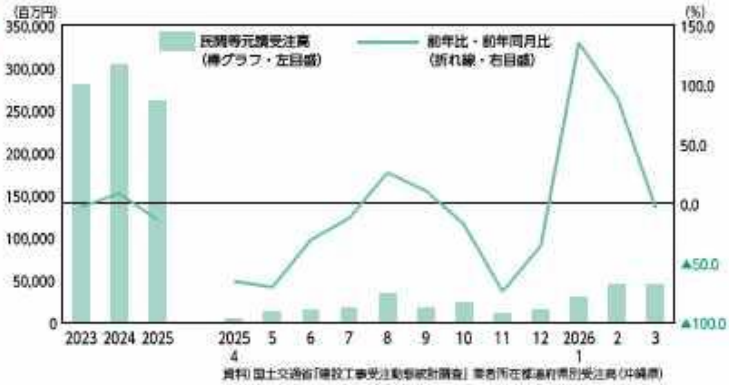
② 建設資材…生コン・セメントともに前年度を下回る。

2025年度の**建設資材関連**では、**生コン**の出荷量は7.8％減と前年度を下回りました。内訳では、公共工事向け出荷は前年度より15.5％減、民間工事向け出荷は3.9％減となり、ともに前年度を下回りました。**セメント**出荷量は8.2％減と前年度を下回りました。



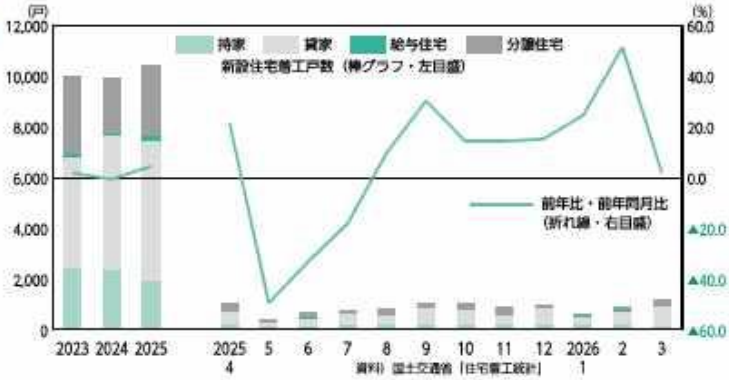
③ 【参考】民間等元請受注…民間等からの元請受注高は前年度を下回る。

2025年度の**民間等からの元請受注高**は前年度を13.9％下回りました。



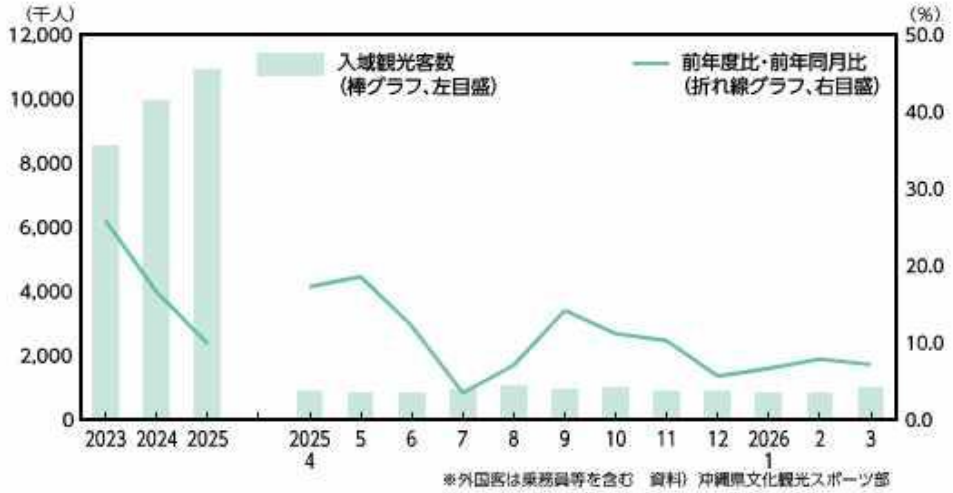
④ 新設住宅着工戸数…着工戸数は前年度を上回る。

2025年度の**新設住宅着工戸数**は、全体で10,376戸となり4.4％増と前年度を上回りました。利用別戸数をみると、「分譲住宅（同21.0％増）」、「貸家（同3.7％増）」、「給与住宅（同473.2％増）」は前年度を上回りました。一方、「持家（同18.7％減）」は前年度を下回りました。



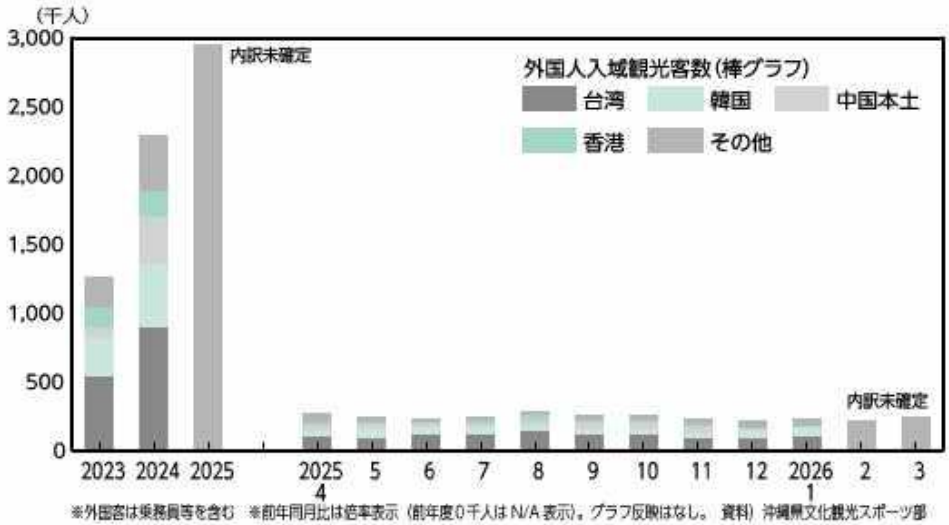
観光関連 （良い）

① 入域観光客数（国内客・外国客の合計）…前年度を上回る。



※外国客は乗務員等を含む　資料）沖縄県文化観光スポーツ部

外国客　入域観光客数…前年度を上回る。

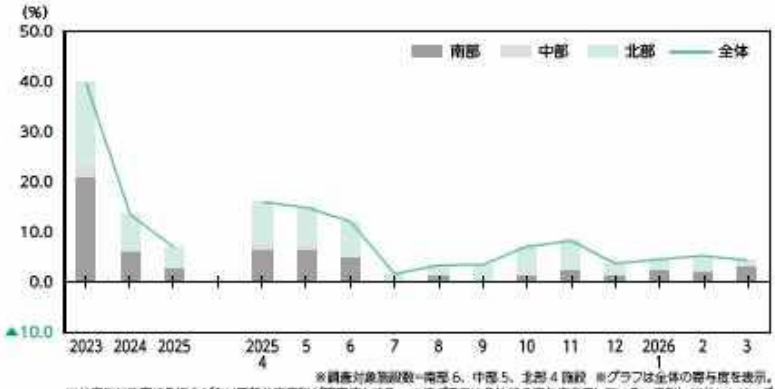


※外国客は乗務員等を含む　※前年同月比は倍率表示（前年度0千人はN/A表示）。グラフ反映はなし。　資料）沖縄県文化観光スポーツ部

2025年度の**入域観光客数**は、10,935.8千人（前年度比9.9%増）となり、前年度を上回り過去最多となりました。内訳をみると国内客は臨時便・増便・季節運航等が好調に推移したことなどから7,994.5千人（同4.4%増）と、過去最多となりました。外国客は航空路線の新規就航や運航再開、増便のほか、クルーズ船の新規就航などにより2,941.3千人（28.4%増）となりました。

② 観光施設入場者数…前年度を上回る。

観光施設入場者数は、全体では前年度比6.8％増加となりました。地域別では、南部にある観光施設が同6.1％増、中部が同3.3％増、北部が同7.8％増となりました。



※調査対象施設数＝南部 6、中部 5、北部 4 施設 ※グラフは全体の寄与度を表示。
※公表後に改定する場合があり最新公表資料が確定値とする。※棒グラフは各地域の寄与度を示している 資料）当社ヒヤリング

③ ホテル稼働率…シティホテル、ビジネスホテルは前年度を上回り、リゾートホテルは前年同月を下回る。

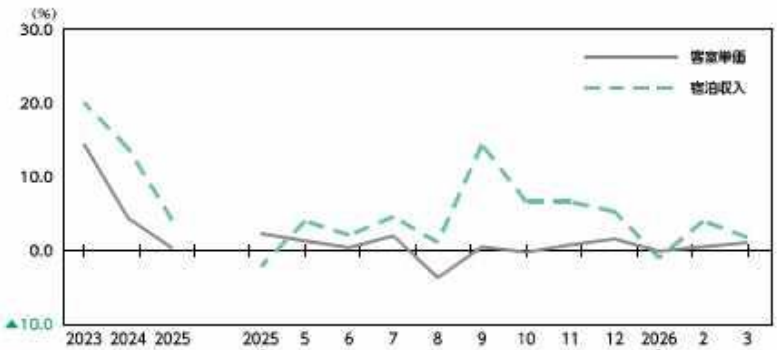
2025年度の**県内ホテル稼働率**は、シティホテルが68.8％と前年度差3.0ポイント増加、リゾートホテルが66.7％と同0.3ポイント減少、ビジネスホテルが73.2％と同2.0ポイント増加しました。



注）シティ7ホテル、リゾート15ホテル、ビジネス4ホテル
※公表後に改定する場合があり最新公表資料が確定値とする。資料）当社ヒヤリング

④ ホテル客室単価・宿泊収入…客室単価は前年度を上回り、宿泊収入も上回る。

ホテル客室単価（シティ＆リゾート）は前年度比0.3％増と前年度を上回り、**宿泊収入**も同4.1％増と前年度を上回りました。

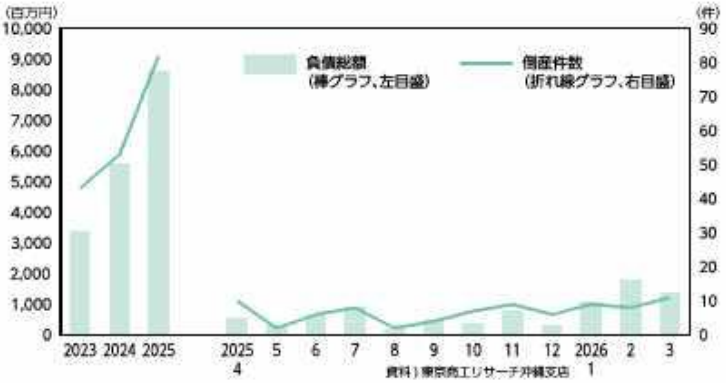


※対象施設数：22施設（シティ7、リゾート15）、ビジネスは除く。※客室単価は22施設の平均値、宿泊収入は各施設の積計値の前期（稼働率及び客室単価より当社推計） ※公表後に改定する場合があり最新公表資料が確定値とする
資料）当社ヒアリング

企業倒産 （ふつう）

① 企業倒産…件数、負債総額ともに前年度を上回る。

2025年度の**企業倒産件数**は、82件（うち大口倒産（負債総額1億円以上10億円未満）は27件）となり、前年度より51.8％上回りました。**負債総額**は86億2,100万円となり、前年度より41.0％上回りました。

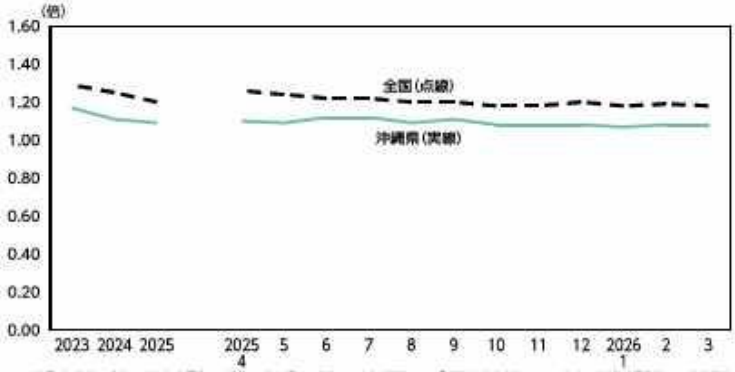


資料）東京商工リサーチ沖縄支店

雇用関連 （やや良い）

① 有効求人倍率…沖縄・全国ともに前年度より低下。

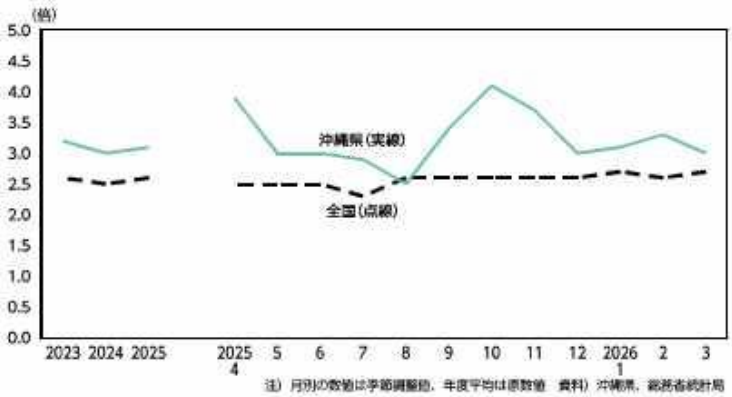
2025年度の**雇用状況**は、月間有効求人数（年度平均）は前年度比6.3％減の29,836人に対して、月間有効求職者数（同上）は前年度比4.7％減の27,366人となり、**有効求人倍率（同上）**は1.09倍と、前年度より0.02ポイント低下しました。



注）月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値　注）沖縄県の数値は県内を就業地とする「就業地別求人数」を用いて算出　資料）沖縄労働局、厚生労働省

② 完全失業率…沖縄、全国はともに前年度より上昇。

2025年度の**完全失業率（年度平均）**は、3.1％となり前年度より0.1ポイント上昇しました。



注）月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値　資料）沖縄県、総務省統計局

おきぎん経済研究所

NEWS RELEASE

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志１丁目３番４５号、３階　電話（098）869-8711

2026年３月30日

各　位

株式会社　おきぎん経済研究所

【スポット調査】
2026年度賃金動向について

※　お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：上門

問い合せ先：（電話：098-869-8711　ﾌｧｸｼﾐﾘ：098-869-2200）

ﾒｰﾙ：oei-corp@okinawa-bank.co.jp）

現場主義とお客さまからの信頼

【スポット調査】2026年度賃金動向について

要旨

- 本調査は、県内企業における賃上げ実施予定や今後の動向等について実態を把握することを目的に実施しました。
- 2026年度（令和8年度）の賃上げ実施予定について、「引き上げ予定」は48.2%、「検討中」は32.7%、「実施しない」は18.1%となりました。他社が実施した「2026年度の賃金動向に関する企業の意識調査（全国調査）」と比較し、慎重な姿勢がうかがえました。
- 賃上げ実施予定について、業種別にみると「引き上げ予定」と回答した割合が最も高い業種は【卸売業（67.6%）】となり、次いで【運輸業、郵便業（66.7%）】、【小売業（63.4%）】などと続いています。従業員規模別の結果をみると、「引き上げ予定」と回答した割合は、「100人以上」が73.7%と最も割合が高くなりました。一方、「1～4人」は25.0%と最も割合が低くなりました。
- 賃上げ実施予定の内容について、「ベースアップ（64.0%）」の割合が最も高く、次いで「定期昇給（35.2%）」、「賞与（一時金）の増額等（20.2%）」などと続いています。
- 賃上げ実施を予定する理由について、「従業員の定着率向上のため（62.7%）」の回答割合が最も高く、次いで「物価動向に応じた対応のため（42.5%）」、「従業員の採用のため（24.1%）」などと続いています。一方、賃上げを実施しない理由は「今年度の業績が不十分（26.2%）」の回答割合が最も高く、次いで「同業他社の動向をみて（25.0%）」などと続いています。
- 実施予定の賃上げ率について、「2～3%未満」は27.0%と最も割合が高く、次いで「1～2%未満」の26.5%、「3～5%未満」の24.7%などと続いています。「5%以上」の回答割合は11.8%とおおよそ8社中1社となり、5%以上の賃上げの難しさが確認できます。
- 2026年度（令和8年度）の採用予定について、「ある」の回答割合は44.9%、「不足が発生した際に検討」は28.0%、「ない」は27.1%となりました。業種別にみると、「ある」と回答した割合が最も大きい業種は【情報通信業（75.0%）】となり、次いで【運輸業、郵便業（66.7%）】、【小売業（58.5%）】などと続いています。また、採用予定と賃上げとの関係については、関連性はみられない結果となりました。

1. 調査概要

(1) **調査目的**：県内企業における賃上げ実施予定や今後の動向等について、実態を把握することを目的に実施しました。

(2) **調査実施期間**：2026 年２月中旬～３月中旬

(3) **調査対象**：県内企業　465 社回答

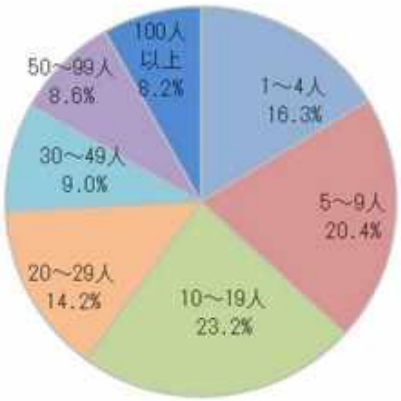
(4) **調査方法**：WEB アンケート調査（回答者：代表者 55.9%、役員・管理職 21.5%、総務・経理 21.7%、その他 0.9%）

(5) **業種・従業員構成**：　アンケート回答企業の業種や従業員構成は下記の通りです。

回答企業の業種構成



回答企業の従業員規模構成



※本調査の集計結果について、小数点第二位以下を四捨五入しており合計が一致しない場合があります。
※回答数が少ない業種等はデータに偏りが発生するため、精度が低くなることに留意が必要です。

＜参考＞賃上げに関する概況

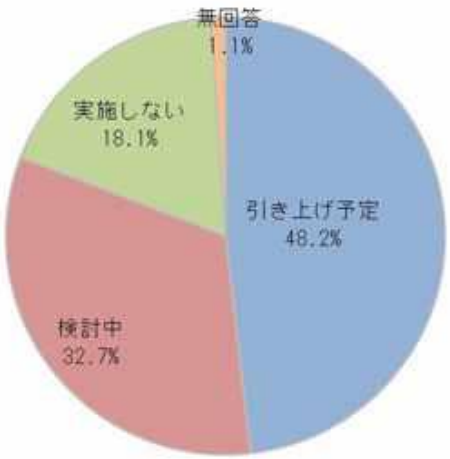
- 内閣府の政策態度として、「経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、経済あっての財政との考え方に立ち、賃上げと投資が牽引する成長型経済を実現していく」とされています。
- 沖縄県においても、県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化を実現するため、国・県・経済団体・金融機関・労働者団体の共同で「適切な価格転嫁及び賃金の引き上げの推進により地域経済の活性化に取り組む共同宣言（パートナーシップ構築宣言）」を発出しています。
- 賃上げにより適切な賃金が従業員へ還元されることで、消費拡大により経済の好循環へと繋がると考えられます。

2. 2026年度（令和8年度）の賃上げ実施予定について

(1) 全体の回答結果

【2026年度（令和8年度）の賃上げ実施予定について、1つ選択ください】という設問について、「引き上げ予定」は48.2%、「検討中」は32.7%、「実施しない」は18.1%となりました。「引き上げ予定」と「検討中」を合わせると80.9%となり、8割以上の企業が賃上げを検討している結果となりました。一方、「実施しない（18.1%）」と回答した企業は5社の内1社程度の割合となりました。

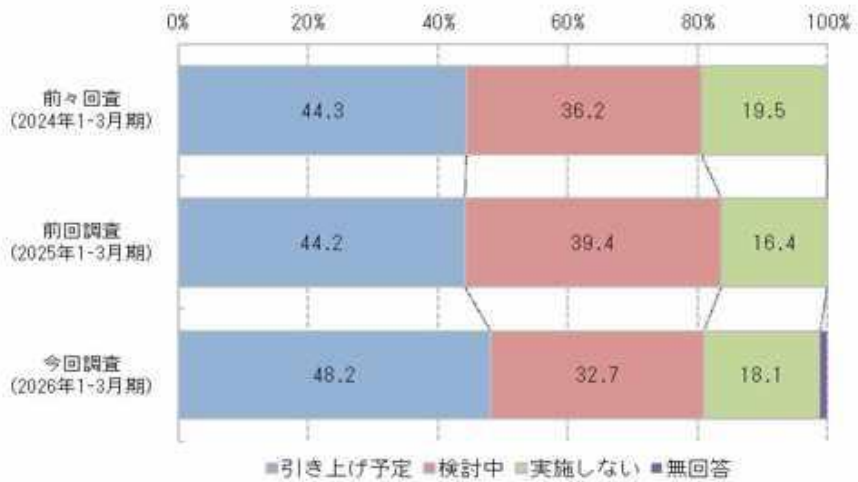
【全体】2026年度（令和8年度）の賃上げ実施予定（n=465）



〈参考〉

前年（2025年1-3月期）に行った同調査と比較すると、「引き上げ予定」と回答した企業の割合は4.0ポイント増加、「検討中」は6.7ポイント減少、「実施しない」は1.7ポイント増加しました。

【参考】過去調査との比較※



※調査対象社や対象社数等は異なります。

(2) 業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「引き上げ予定」と回答した割合が最も高い業種は【卸売業（67.6%）】となり、次いで【運輸業、郵便業（66.7%）】、【小売業（63.4%）】などと続いています。

【業種別】2026 年度（令和 8 年度）の賃上げ実施予定（n=465）



(3) 従業員規模別の回答結果

従業員規模別の結果をみると、「引き上げ予定」と回答した割合は、「100 人以上」が 73.7%と最も割合が高くなりました。一方、「1～4 人」は 25.0%と最も割合が低くなりました。

【従業員規模別】2026 年度（令和 8 年度）の賃上げ実施予定（n=465）

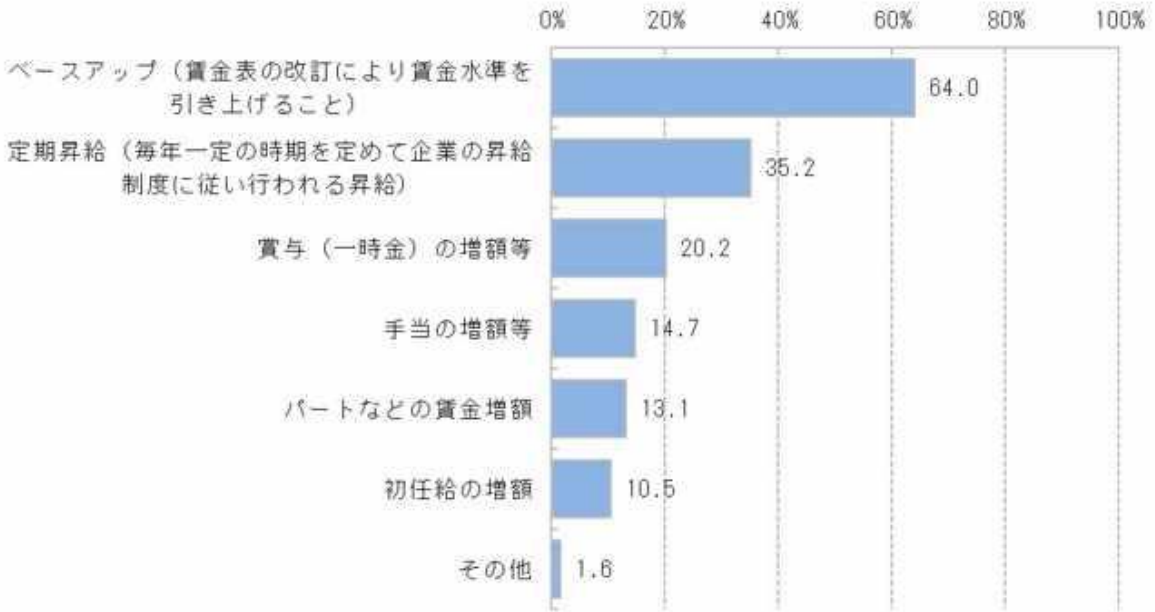


3. 賃上げ実施予定の内容について

(1) 全体の回答結果

【賃上げ実施予定の内容について、選択ください　※複数回答可】という設問について、「ベースアップ（64.0%）」の割合が最も高く、次いで「定期昇給（35.2%）」、「賞与（一時金）の増額等（20.2%）」などと続いています。

【全体】2026 年度（令和 8 年度）の賃上げ実施予定（n=381）



※“2. 2026 年度（令和 8 年度）の賃上げ実施予定”において「引き上げ予定」、「検討中」と回答した企業を対象。

定期昇給	：一定期間勤務し、一定の条件を満たした労働者の基本給額について、定期的に増額することがあらかじめ労働協約、就業規則等で定められているもの。但し、会社の業績による
ベースアップ	：会社の賃金表や賃金テーブルを書き換え、全社員の賃金を一律に引き上げること
賞与（一時金）	： 夏・冬・期末等に支給される支給額が確定していない一時金（ボーナス）

4. 賃上げ予定率について

(1) 全体の回答結果

【2026 年度（令和 8 年度）の賃上げ予定率について、1 つ選択ください】という設問について、「2～3%未満」が 27.0%と最も割合が高く、次いで「1～2%未満」の 26.5%、「3～5%未満」の 24.7%などと続いています。一方、「5%以上」の回答割合は 11.8%とおおよそ 8 社中 1 社となり、5 %以上の賃上げの難しさが確認できます。

【全体】2026 年度（令和 8 年度）の賃上げ予定率（n=381）



※“2. 2026 年度（令和 8 年度）の賃上げ実施予定”において「引き上げ予定」、「検討中」と回答した企業を対象。

＜参考＞

前年（2025 年 1-3 月期）に行った同調査と比較すると、「5%以上」と回答した企業の割合は 2.4 ポイント減少しました。

【参考】過去調査との比較※



※調査対象社や対象社数等は異なります。

(2) 業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「5%以上」と回答した割合が最も高い業種は【不動産業、物品賃貸業（32.6%）】となっており、賃上げに積極的な様子が窺えます。一方、「1%未満」と「1～2%未満」を合わせると【建築業（建築業の売上が大きい）（52.9%）】が最も高く、次いで【その他サービス業（宿泊業・飲食等）（45.2%）】などと続いています。

【業種別】2026 年度（令和 8 年度）の賃上げ予定率（n=381）



全体	(381)	10.0	26.5	27.0	24.7	11.8
製造業	(31)	9.7	22.6	25.8	25.8	16.1
土木業	(20)	5.0	40.0	40.0	10.0	5.0
建築業	(68)	14.7	38.2	23.5	17.6	5.9
卸売業	(34)	5.9	14.7	32.4	35.3	11.8
小売業	(37)	2.7	27.0	35.1	24.3	10.8
情報通信業	(8)	12.5	25.0	25.0	25.0	12.5
医療・福祉	(26)	19.2	19.2	26.9	26.9	7.7
その他サービス業（宿泊業、飲食等）	(53)	9.4	35.8	26.4	22.6	5.7
運輸業、郵便業	(10)	20.0	10.0	30.0	40.0	
不動産業、物品賃貸業	(46)	10.9	13.0	13.0	30.4	32.6
専門・技術サービス業、その他	(48)	6.3	25.0	31.3	25.0	12.5

※“2. 2026 年度（令和 8 年度）の賃上げ実施予定”において「引き上げ予定」、「検討中」と回答した企業を対象。

(3) 従業員規模別の回答結果

従業員規模別の結果をみると、「5%以上」と回答した割合は、「1～4 人（29.3%）」が最も高くなりました。また、「1%未満」と「1～2%未満」を合わせると「1～4 人」が 44.0%と最も割合が高く、次いで「5～9 人」の 40.3%となっています。従業員規模が大きい事業所において、賃上げ率は高くなる傾向がありますが、一部の小規模事業者の賃上げ率が高い結果となりました。

【従業員規模別】2026 年度（令和 8 年度）の賃上げ予定率（n=381）



全体	(381)	10.0	26.5	27.0	24.7	11.8
1～4人	(41)	22.0	22.0	17.1	9.8	29.3
5～9人	(72)	16.7	23.6	23.6	26.4	9.7
10～19人	(95)	7.4	32.6	27.4	18.9	13.7
20～29人	(60)	11.7	25.0	21.7	35.0	6.7
30～49人	(40)	2.5	30.0	35.0	20.0	12.5
50～99人	(36)	2.8	22.2	41.7	27.8	5.6
100人以上	(37)	2.7	24.3	29.7	37.8	5.4

※“2. 2026 年度（令和 8 年度）の賃上げ実施予定”において「引き上げ予定」、「検討中」と回答した企業を対象。

5.　賃金の引き上げを予定する理由（実施しない理由）について

(1)**【賃金の引き上げを予定する理由について選択ください（複数回答可）※】**の設問について、「従業員の定着率向上のため（62.7%）」の回答割合が最も高くなり、次いで「物価動向に応じた対応のため（42.5%）」、「従業員の採用のため（24.1%）」などと続いています。

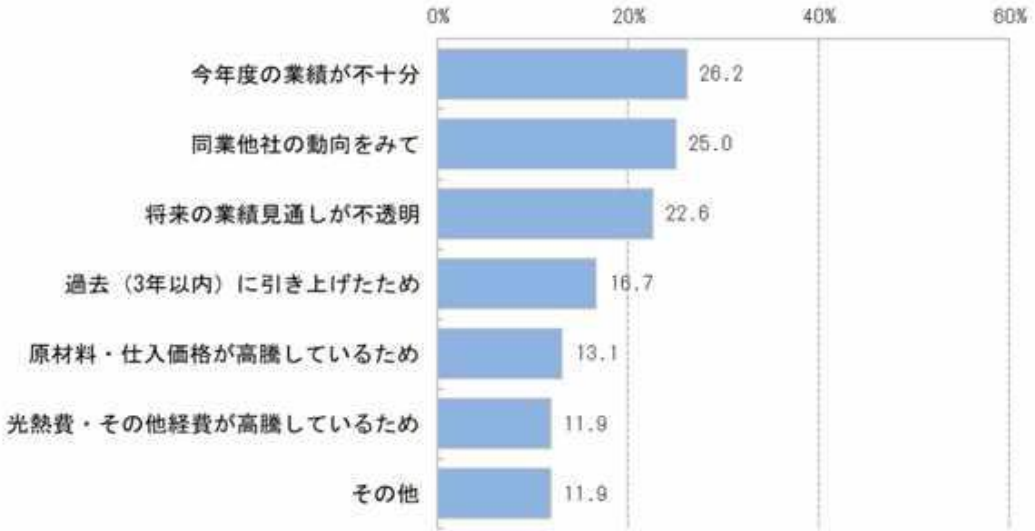
賃金の引き上げを予定する理由（n=381）※



※“2. 2026年度（令和8年度）の賃上げ実施予定”において「引き上げ予定」、「検討中」と回答した企業を対象。

(2)**【賃上げを実施しない理由について選択ください（複数回答可）※】**の設問について、「今年度の業績が不十分（26.2%）」の回答割合が最も高くなりました。次いで、「同業他社の動向をみて（25.0%）」などと続いています。

賃上げを実施しない理由（n=84）※



※“2. 2026年度（令和8年度）の賃上げ実施予定”において「実施しない」と回答した企業を対象。

6.　2026 年度（令和 8 年度）の採用予定について

(1) 【2026 年度（令和 8 年度）に採用予定はありますか（パート・アルバイト等含む）】の設問について、「ある（44.9%）」の回答割合が最も高くなり、半数以上の企業が新規採用を予定している結果となりました。

【全体】2026 年度（令和 8 年度）の採用予定（n=465）



(2) 業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「ある」と回答した割合が最も大きい業種は【情報通信業（75.0%）】となっており、次いで【運輸業、郵便業（66.7%）】、【小売業（58.5%）】などと続いています。

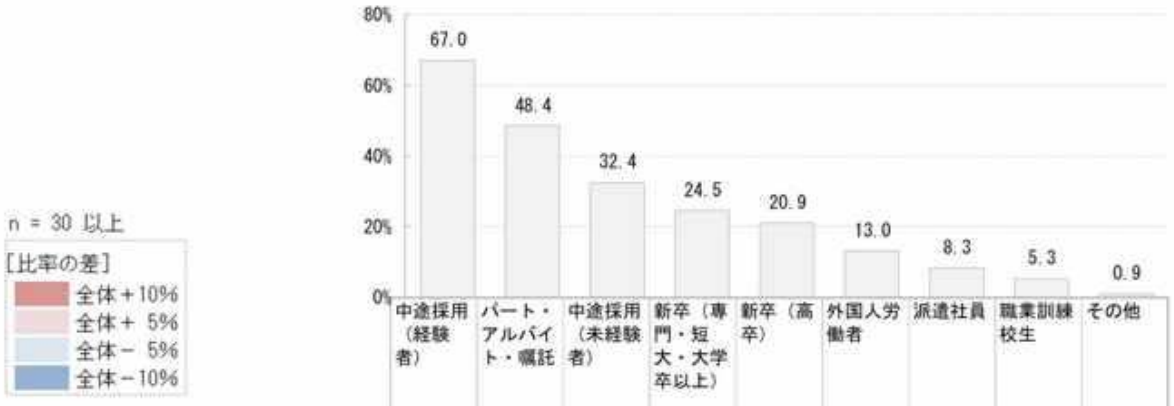
【業種別】2026 年度（令和 8 年度）の採用予定（n=465）

		ある	不足が発生した際に検討	ない
全体	(465)	44.9	28.0	27.1
製造業	(35)	51.4	28.6	20.0
土木業（土木業の売上が大きい）	(30)	36.7	23.3	40.0
建築業（建築業の売上が大きい）	(85)	45.9	20.0	34.1
卸売業	(37)	40.5	35.1	24.3
小売業	(41)	58.5	24.4	17.1
情報通信業	(8)	75.0		25.0
医療・福祉	(32)	34.4	46.9	18.8
宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業	(59)	47.5	39.0	13.6
運輸業、郵便業	(12)	66.7	16.7	16.7
不動産業、物品賃貸業	(69)	29.0	24.6	46.4
専門・技術サービス業、その他	(57)	50.9	24.6	24.6

(3) 採用予定（不足の際に採用したい）の人材の回答結果

採用予定が「ある」または「不足の際に検討」と回答した企業へ、「採用予定（不足の際に採用したい）の人材を選択ください（複数回答可）」の設問を設けました。全体では「中途採用（経験者）(67.0%)」を予定している企業割合が最も高くなりました。次いで、「パート・アルバイト・嘱託(48.4%)」、「中途採用（未経験者）(32.4%)」などと続いています。

【業種別】（採用予定がある、または不足の際に採用したい）の人材（n=339）



全体	(339)	67.0	48.4	32.4	24.5	20.9	13.0	8.3	5.3	0.9
製造業	(28)	53.6	60.7	32.1	25.0	21.4	17.9	10.7	0.0	0.0
土木業	(18)	83.3	27.8	27.8	16.7	27.8	0.0	5.6	5.6	5.6
建築業	(56)	76.8	17.9	28.6	32.1	44.6	19.6	7.1	12.5	0.0
卸売業	(28)	75.0	28.6	46.4	28.6	25.0	14.3	3.6	10.7	0.0
小売業	(34)	61.8	70.6	38.2	23.5	17.6	5.9	2.9	0.0	0.0
情報通信業	(8)	87.5	50.0	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0
医療・福祉	(26)	76.9	69.2	34.6	3.8	7.7	34.6	11.5	3.8	0.0
その他サービス業（宿泊業、飲食等）	(51)	37.3	84.3	21.6	19.6	13.7	19.6	13.7	5.9	0.0
運輸業、郵便業	(10)	90.0	30.0	60.0	30.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	(37)	64.9	48.6	29.7	27.0	5.4	0.0	5.4	0.0	2.7
専門・技術サービス業、その他	(43)	76.7	32.6	34.9	32.6	20.9	4.7	9.3	4.7	2.3

※“6. 2026年度（令和8年度）の採用予定について”において「ある」、「不足の際に検討」と回答した企業を対象。

県内の景気動向

概況（2026年４月）

景気は、緩やかに拡大している（32カ月連続）

消費関連では、スーパー売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、節約志向が継続しつつも旺盛な観光需要を背景に回復の動きが強まっていること、建設関連は、受注額の増加から手持ち工事額が増加傾向にあり回復の動きが強まっていること、観光関連は、国内外ともに旅行需要が好調に推移し、力強く拡大していることなどから、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、旺盛な観光需要にけん引され底堅い推移が見込まれることから、引き続き緩やかに拡大するとみられる。

消費関連

百貨店売上高は、２カ月ぶりに前年を上回った。催事企画の中止などにより客数が減少したものの、新規ブランドの展開などで食料品が増加し、全体の売上高を押し上げた。スーパー売上高は、来店客数の増加がみられ、既存店、全店ベースともに８カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、観光需要の高まりでレンタカー登録台数が増加したことなどにより、２カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額（３月）は、県の補助事業「おきなわ省エネ家電購入応援キャンペーン」などにより、３カ月連続で前年を上回った。

先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、旺盛な観光需要を背景に底堅い推移が見込まれ、緩やかな回復の動きが続くとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村は増加したものの、独立行政法人等・その他は減少したことから２カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積（３月）は、居住用は減少したものの、非居住用は増加したことから３カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数（３月）は、持家、分譲は減少したものの、貸家、給与住宅は増加したことから８カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は減少したものの、公共工事は増加したことから６カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに10カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高（速報値）は６カ月連続で前年を下回り、木材売上高は２カ月連続で前年を上回った。

先行きは、資材価格の高止まりや人手不足、加えて中東情勢の影響などに注視する必要があるものの、公共工事・民間工事の受注増から手持ち工事額が増加し、回復の動きが強まるとみられる。

観光関連

入域観光客数は、53カ月連続で前年を上回った。国内客は22カ月連続で増加し、外国客は悪天候によるクルーズ船の寄港中止などがあったことから43カ月ぶりに減少した。県内主要ホテル（速報値）は、稼働率は25カ月連続、売上高は23カ月連続、宿泊収入は３カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は50カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は７カ月連続で減少し、売上高は３カ月連続で前年を上回った。堅調な国内観光客の増加により、引き続き好調に推移した。

先行きは、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、夏の旅行シーズンに向けた国内客の旅行需要も予想されることから、引き続き力強く拡大するとみられる。

雇用関連

新規求人数は、前年同月比2.7%減となり12カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、卸売業・小売業や情報通信業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.12倍で、前月より0.04ポイント上昇した。完全失業者数は3万1,000人で同6.1%減となり、完全失業率（季調値）は3.2%と、前月から0.2ポイント上昇した。

その他

消費者物価指数は、前年同月比1.6%の上昇となり、56カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同1.9%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.6%の上昇となった。

倒産件数は5件で前年同月から5件減少した。負債総額は1億6,100万円で、前年同月比69.9%減となった。

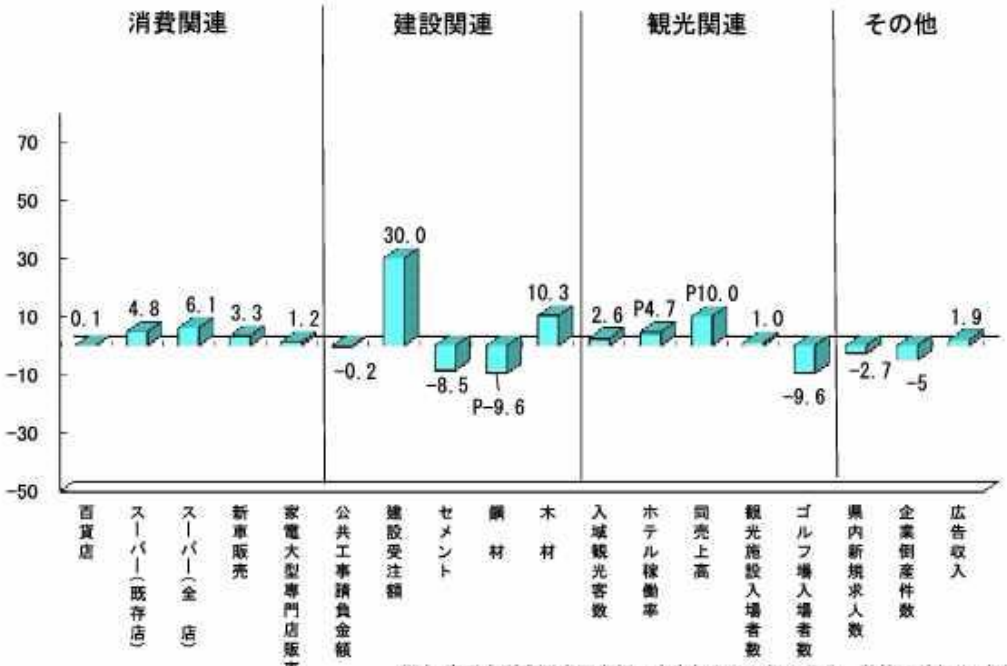
りゅうぎん調査（2026年４月）

増減率(%)

	前年同月比		前年同期比 (2026.2－2026.4)	
1. 消費関連				
(1) 百貨店(金額)		0.1		▲ 0.4
(2) スーパー(既存店)(金額)		4.8		5.1
(3) スーパー(全店)(金額)		6.1		5.9
(4) 新車販売(台数)		3.3		▲ 0.8
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(3月)	1.2	(1-3月)	4.4
2. 建設関連				
(1) 公共工事請負金額(金額)		▲ 0.2		24.8
(2) 建築着工床面積(m^2)	(3月)	41.8	(1-3月)	49.9
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月)	1.9	(1-3月)	20.2
(4) 建設受注額(金額)		30.0		88.8
(5) セメント(トン数)		▲ 8.5		▲ 9.5
(6) 生コン(m^3)		▲ 12.3		▲ 11.9
(7) 鋼材(金額)	P	▲ 9.6	P	▲ 12.0
(8) 木材(金額)		10.3		5.3
3. 観光関連				
(1) 入域観光客数(人数)		2.6		6.5
うち外国客数(人数)		▲0.6		13.5
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P	4.7	(前年同期差) P	4.3
	(実数) P	71.2	(実数) P	71.1
(3) 〃 売上高(金額)	P	10.0	P	10.3
(4) 観光施設入場者数(人数)		1.0		4.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)		▲ 9.6	P	▲ 6.7
(6) 〃 売上高(金額)		4.2	P	4.8
4. その他				
(1) 県内新規求人数(人数)		▲ 2.7		▲ 4.6
(2) 有効求人倍率(季調値)		1.12		1.10
(3) 消費者物価指数(総合)		1.6		1.4
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差)	▲ 5	(前年同期差)	7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月)	1.9	(1-3月)	2.8

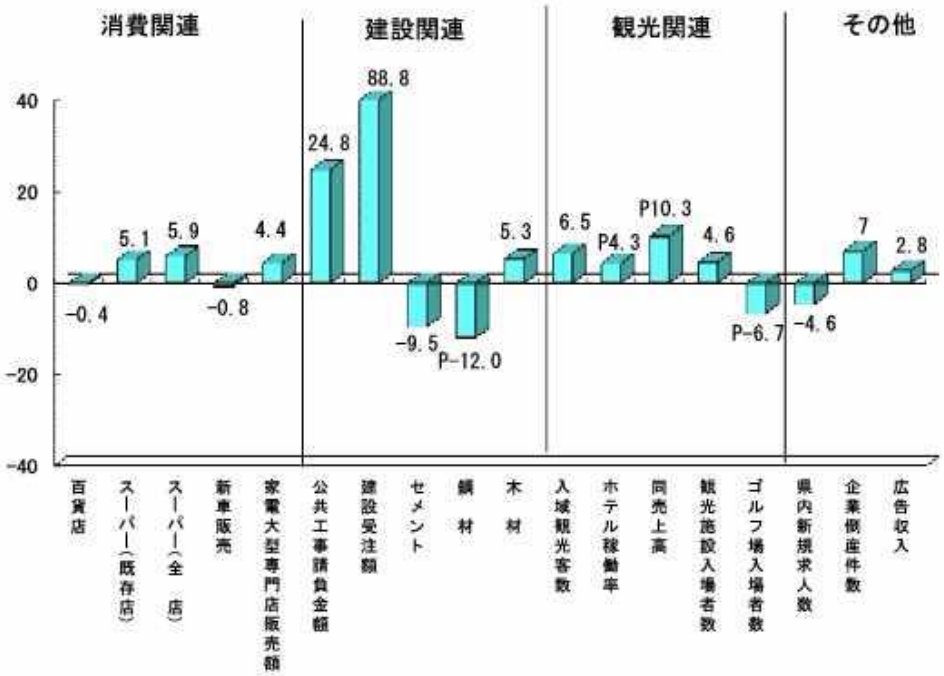
(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。
企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。
(注2) 有効求人倍率（季調値）と県内新規求人数（人数）は、就業地ベース。

項目別グラフ（単月、2026年４月）



（注）家電大型専門店販売額、広告収入は26年３月分。数値は前年比（%）。
ホテル稼働率（%ポイント）、企業倒産件数（件）は前年差。Pは速報値。

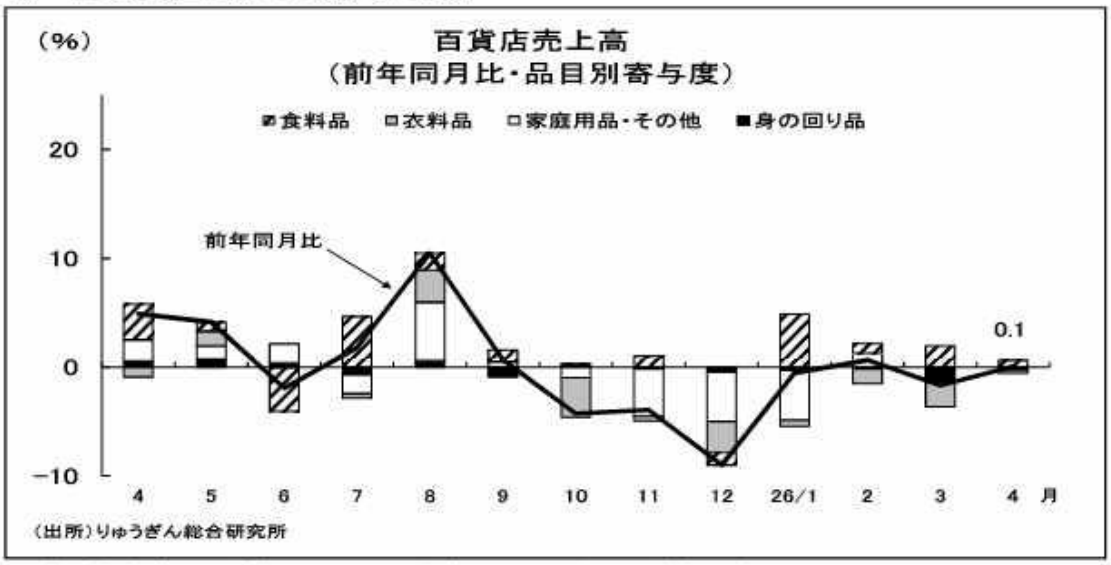
項目別グラフ（3カ月、2026年2月～2026年4月）



（注）家電大型専門店販売額、広告収入は26年１月～26年３月分。数値は前年比（%）。
ホテル稼働率（%ポイント）は前年差。企業倒産件数（件）は３カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

１．消費関連

（１） 百貨店売上高：２カ月ぶりに増加



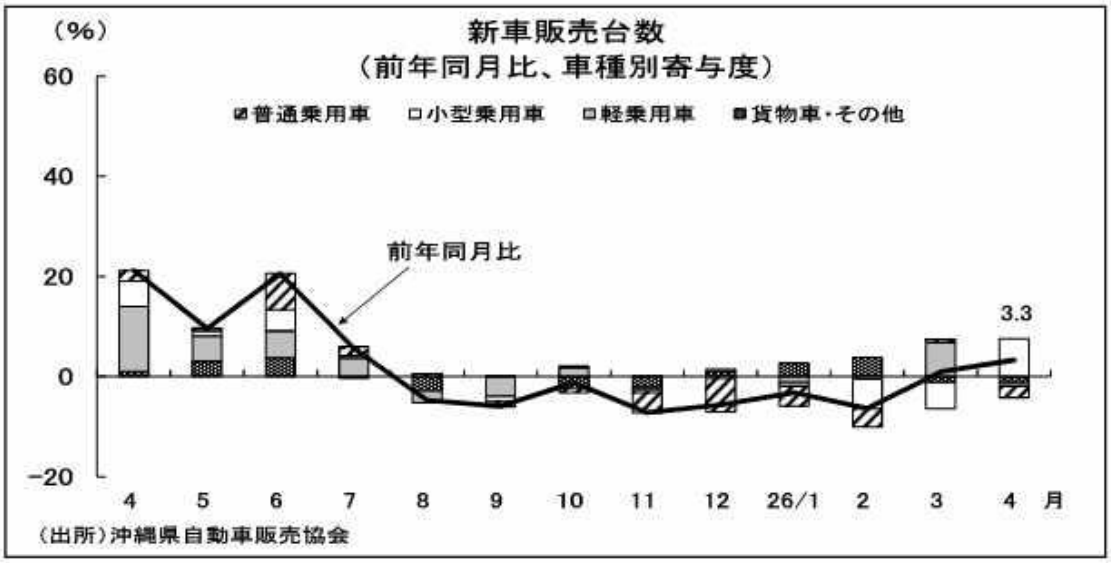
- 百貨店売上高は、前年同月比 0.1%増と２カ月ぶりに前年を上回った。
- 催事企画の中止や店舗エリアの一部返還に伴う売り場縮小などにより、客数が減少したものの、新規ブランドの展開や限定販売会の実施等で食料品が増加し、全体の売上高を押し上げた。
- 品目別にみると、食料品が同 1.8%増、家庭用品その他が同 0.1%減、衣料品が同 1.0%減、身の回り品が同 3.9%減となった。

（２） スーパー売上高：既存店、全店ともに８カ月連続で増加



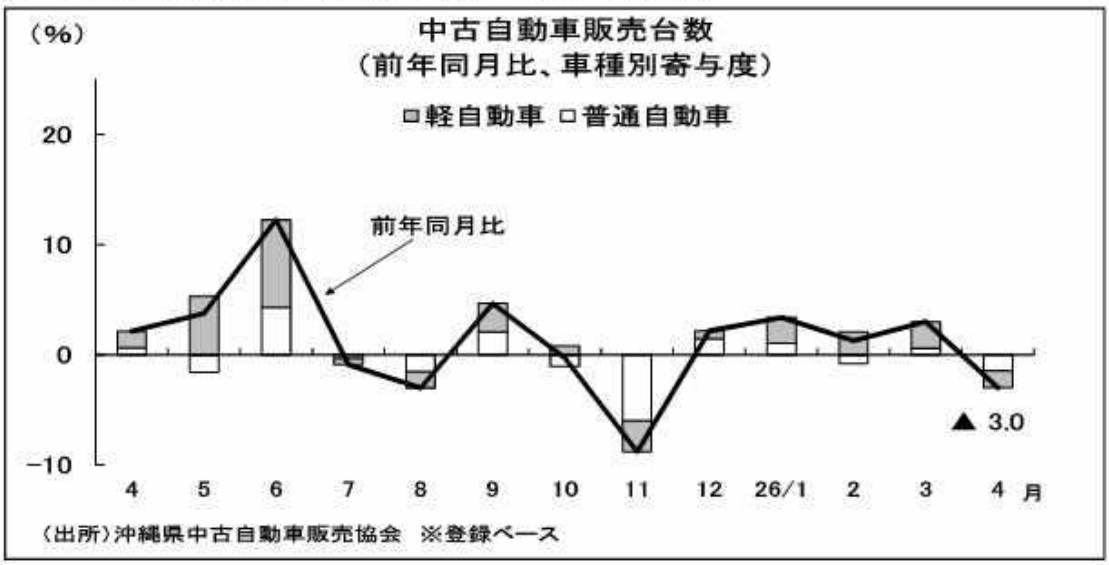
- スーパー売上高は、既存店ベースは前年同月比 4.8%増と８カ月連続で前年を上回った。
- 来店客数の増加がみられ、引き続き好調に推移した。気温が高く推移したことで食料品、衣料品ともに季節商材が好調となり、食料品は同 2.7%増、衣料品は同 15.4%増、住居関連は同 10.5%増となった。
- 全店ベースは、同 6.1%増と８カ月連続で前年を上回った。

（３）　新車販売台数：２カ月連続で増加



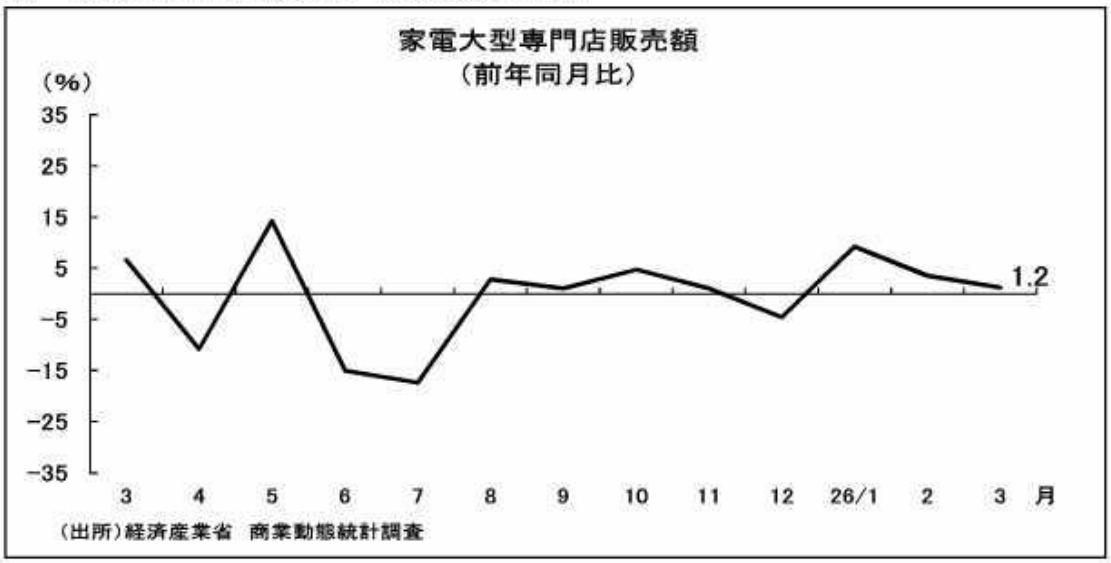
- 新車販売台数は3,984台で、前年同月比3.3%増と２カ月連続で前年を上回った。
- 観光需要の高まりでレンタカー登録台数が増加したことなどにより、前年を上回った。
- 車種別にみると、普通自動車（登録車）は2,339台（前年同月比10.3%増）で、うち普通乗用車は862台（同9.3%減）、小型乗用車は1,306台（同28.4%増）であった。軽自動車（届出車）は1,645台（同5.3%減）で、うち軽乗用車は1,319台（同2.0%減）であった。

（４）　中古自動車販売台数（登録ベース）：５カ月ぶりに減少



- 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、１万9,589台で前年同月比3.0%減と５カ月ぶりに前年を下回った。
- 内訳では、普通自動車が7,258台（前年同月比3.9%減）、軽自動車が１万2,331台（同2.5%減）となった。

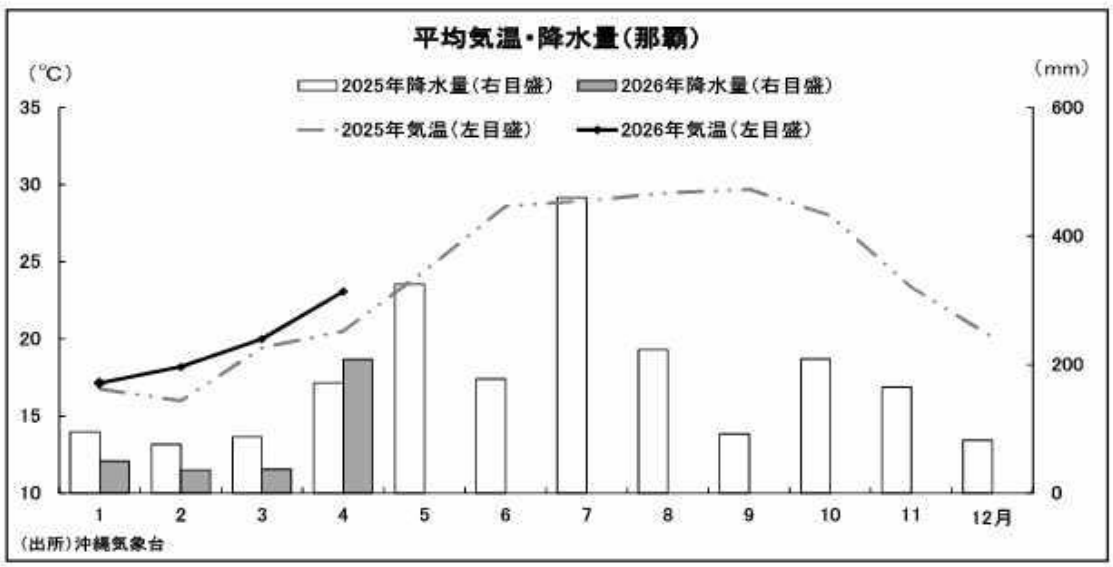
（５）　家電大型専門店販売額：３カ月連続で増加



・ 家電大型専門店販売額（３月）は、前年同月比1.2%増と３カ月連続で前年を上回った。
・ ３月より開始した県の補助事業「おきなわ省エネ家電購入応援キャンペーン」により、対象となるエアコンや冷蔵庫などの売上が増加した。

（参考）

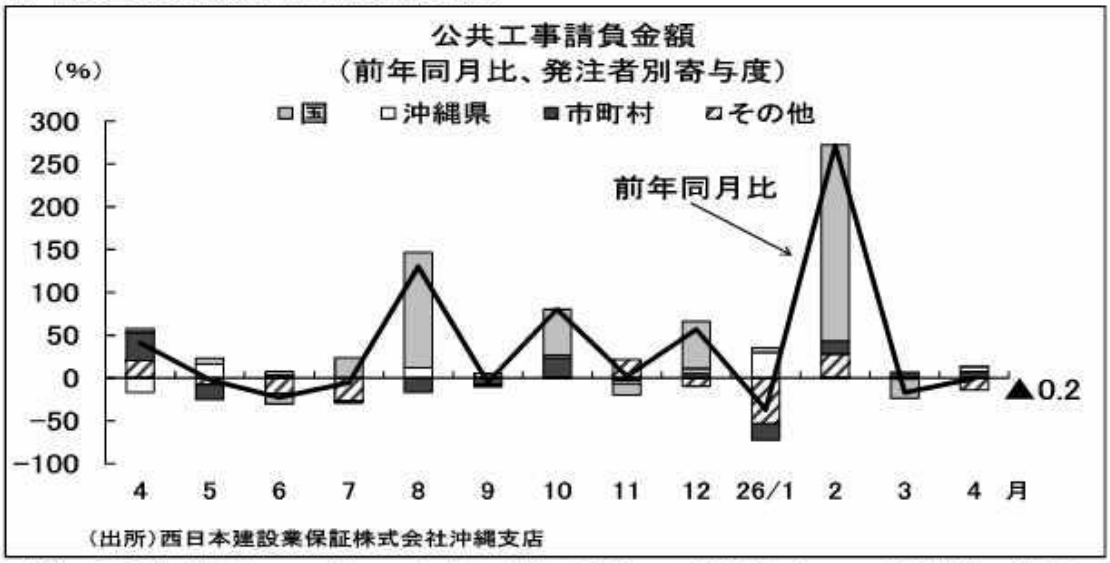
◇ 気象:平均気温・降水量（那覇）



・ 平均気温は23.1℃で前年同月（20.5℃）より高く、降水量は208.0ｍｍで前年同月（172.0ｍｍ）より多かった。
・ 沖縄地方は、天気は数日の周期で変わり、中旬を中心に高気圧に覆われて晴れた日が多かったが、前線や低気圧、湿った空気の影響で大雨や荒れた天気となった所もあった。
・ 平均気温は平年よりかなり高く、降水量は平年並で、日照時間はかなり多かった。

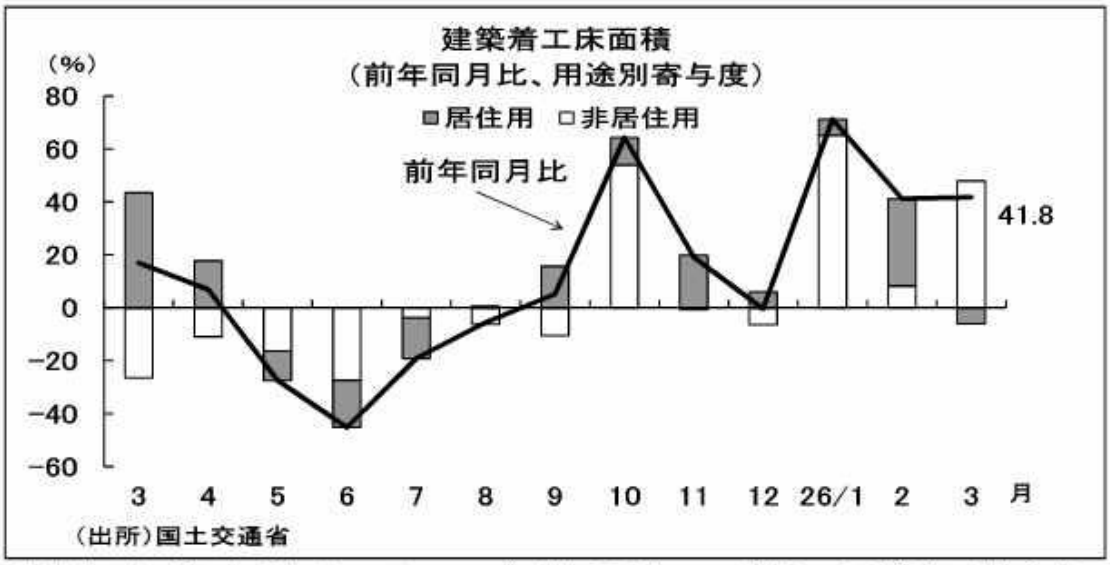
2．建設関連

（1）公共工事請負金額：２カ月連続で減少



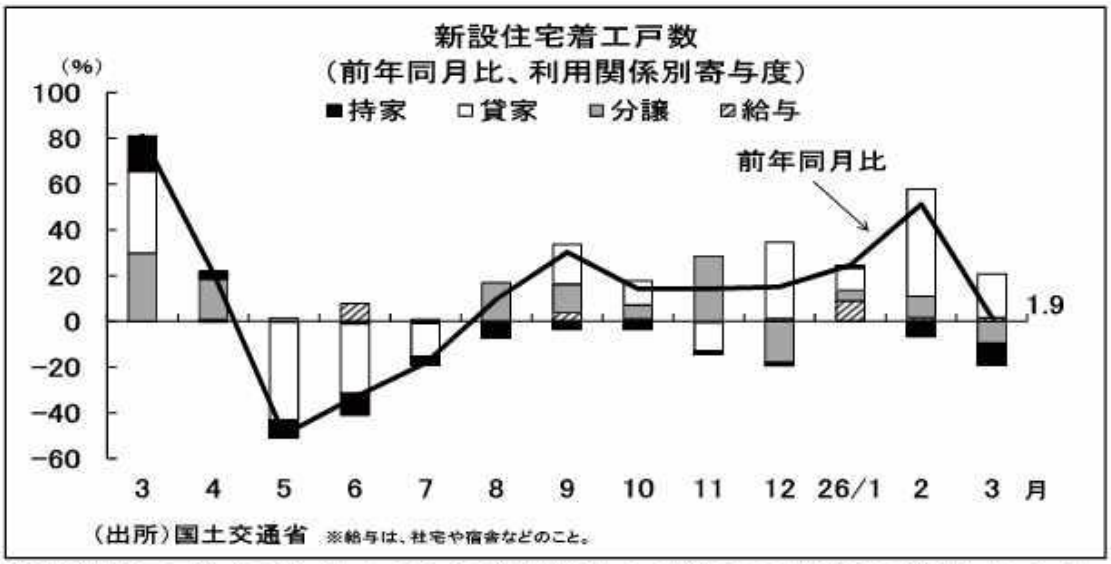
- 公共工事請負金額は、200 億 43 百万円で前年同月比 0.2%減となり、２カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国は同 7.2%増、県は同 15.7%増、市町村は同 20.6%増となり、独立行政法人等・その他は同 72.6%減となった。

（2） 建築着工床面積：３カ月連続で増加



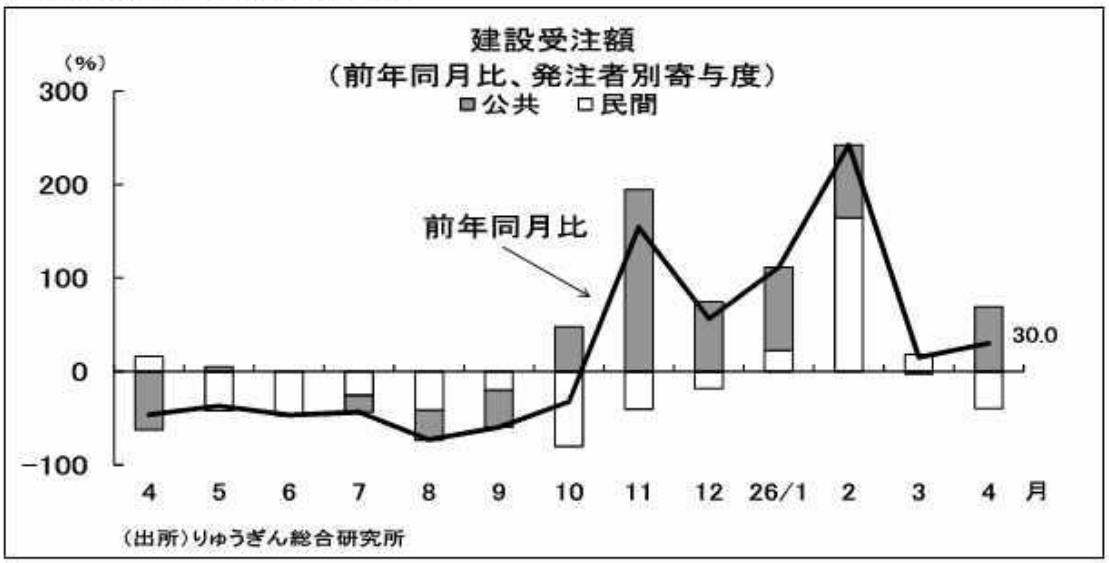
- 建築着工床面積（３月）は 17 万 1,819 ㎡で前年同月比 41.8%増と３カ月連続で前年を上回った。居住用は同 7.5%減となり、非居住用は同 248.6%増となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、製造業用、教育・学習支援業用などが増加し、卸売・小売業用などが減少した。

（３） 新設住宅着工戸数：８カ月連続で増加



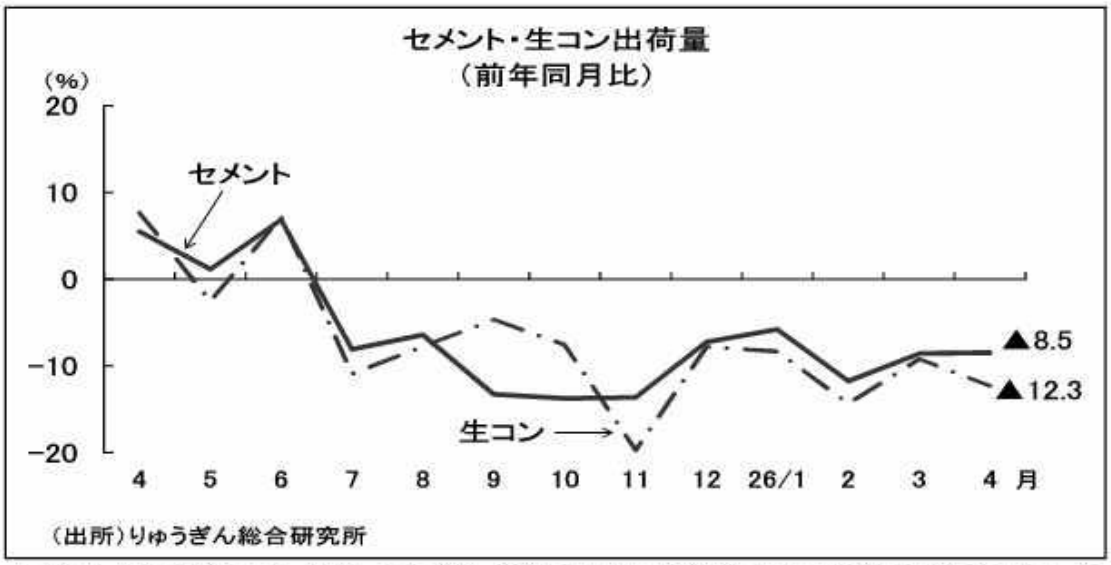
・ 新設住宅着工戸数（３月）は 1,177 戸で前年同月比 1.9%増と８カ月連続で前年を上回った。
・ 利用関係別では、貸家（732 戸）が同 43.5%増、給与住宅（17 戸）が全増となり、持家（135 戸）が同 44.2%減、分譲（293 戸）が同 27.3%減となった。

（４） 建設受注額：６カ月連続で増加



・ 建設受注額（調査先建設会社：17 社）は前年同月比 30.0%増と６カ月連続で前年を上回った。
・ 発注者別では、公共工事は同 1,489.4%増と２カ月ぶりに増加し、民間工事は同 41.5%減と２カ月ぶりに減少した。

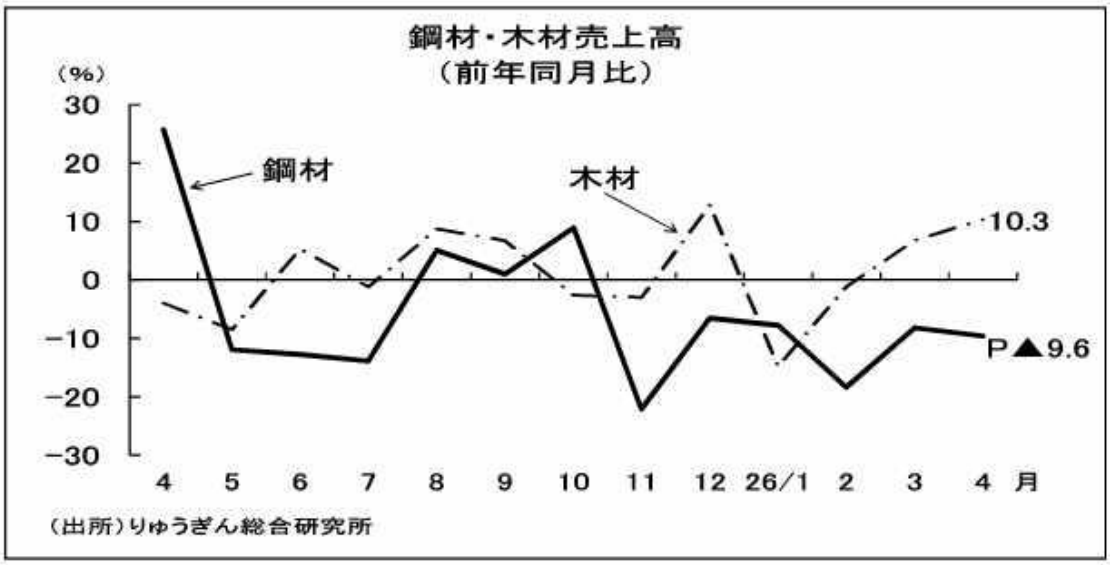
（５） セメント・生コン：セメント、生コンともに 10 カ月連続で減少



・ セメント出荷量は５万8,607 トンとなり、前年同月比8.5%減と 10 カ月連続で前年を下回った。

・ 生コン出荷量は９万 12 ㎥で同 12.3%減と 10 カ月連続で前年を下回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公共施設向けなどが増加し、学校関連向け、防衛省向けなどが減少した。民間工事では、マンション向けなどが増加し、個人住宅向け、共同住宅向けなどが減少した。

（６） 鋼材・木材：鋼材は６カ月連続で減少、木材は２カ月連続で増加

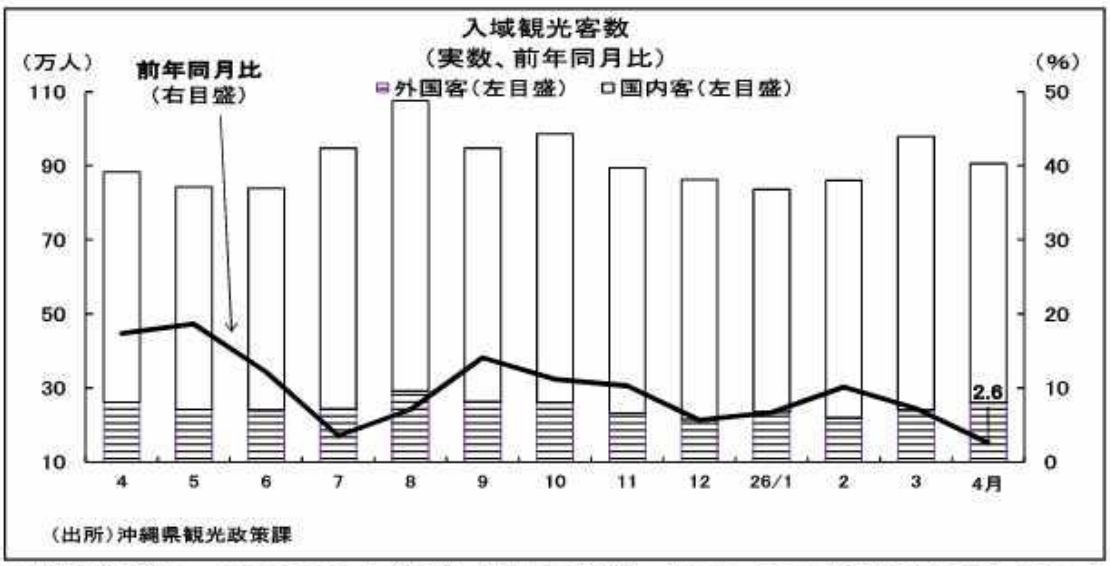


・ 鋼材売上高（速報値）は、鋼材価格が下落したことなどから前年同月比 9.6%減と６カ月連続で前年を下回った。

・ 木材売上高は、木材価格が上昇したことなどから同 10.3%増と２カ月連続で前年を上回った。

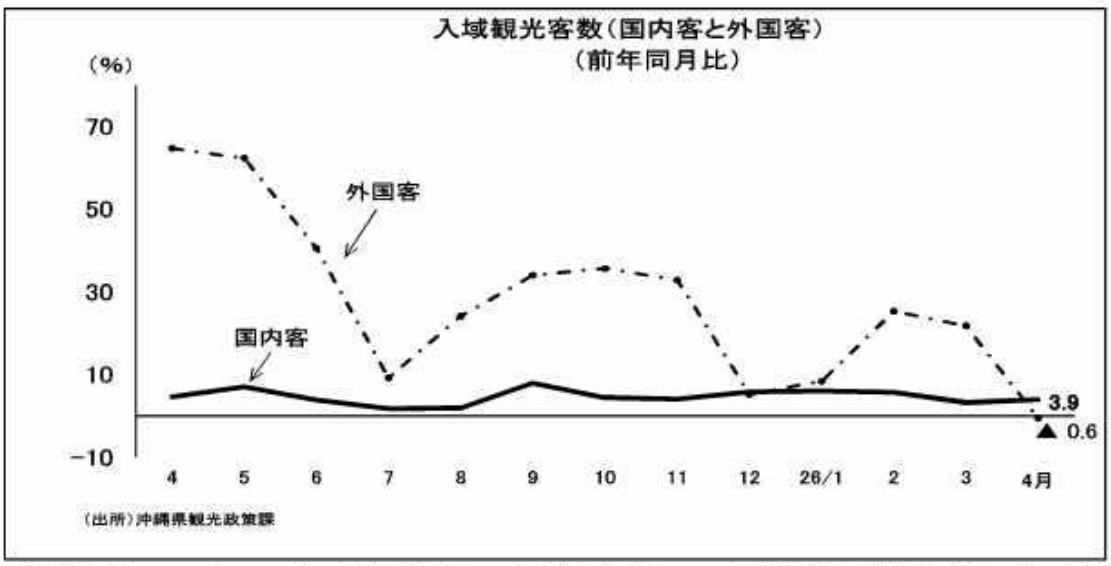
３．　観光関連

（１）入域観光客数：53 カ月連続で増加



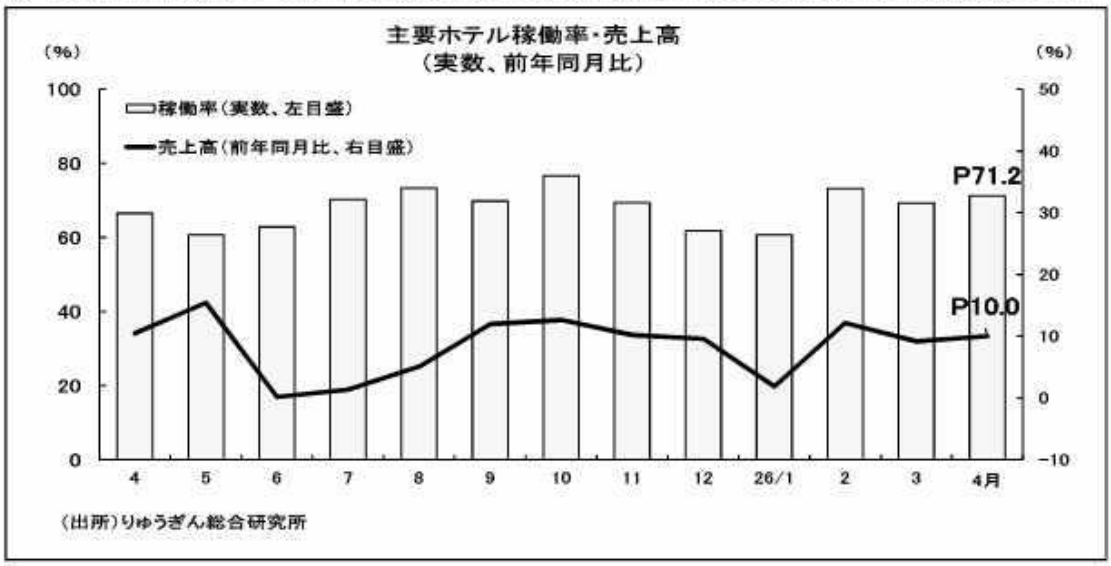
- 入域観光客数は、90 万 5,500 人（前年同月比 2.6%増）となり、53 カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は 83 万 2,100 人（同 5.8%増）となり 53 カ月連続で前年を上回った。海路は 7 万 3,400 人（同 23.9%減）となり 3 カ月ぶりに前年を下回った。

（２）入域観光客数（国内客、外国客）：国内客は 22 カ月連続で増加、外国客は 43 カ月ぶりに減少



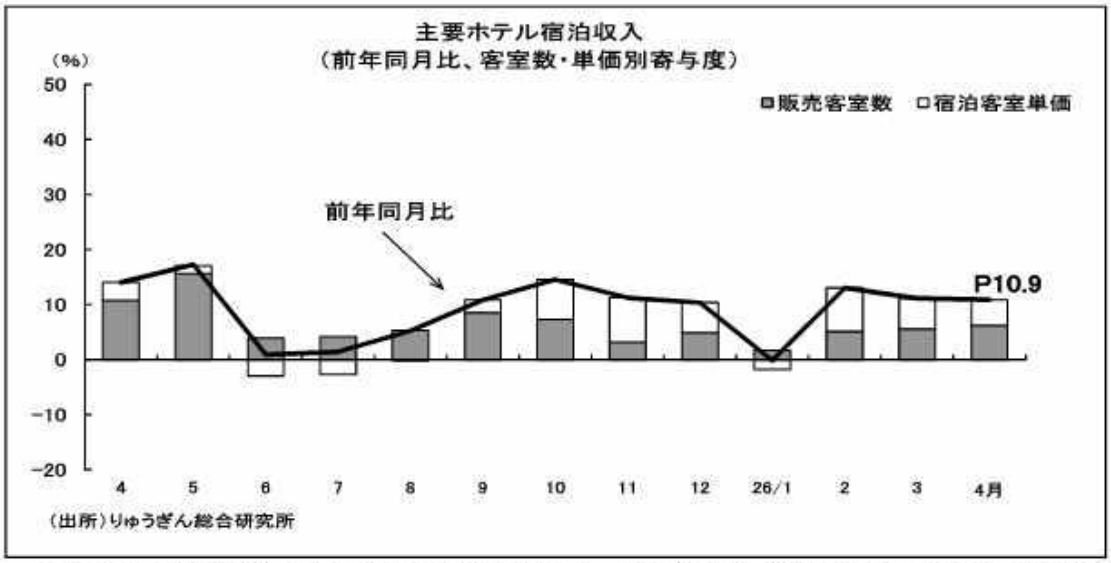
- 国内客は、64 万 5,300 人（前年同月比 3.9%増）となり、22 カ月連続で前年を上回った。外国客は 26 万 200 人（同 0.6%減）となり、43 カ月ぶりに減少した。
- ４月は航空会社の増便があったことから、国内客は前年同月を上回った。クルーズ船の寄港キャンセルなどがあったことから、外国客は前年同月を下回った。

（３）主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は 25 カ月連続で上昇、売上高は 23 カ月連続で増加



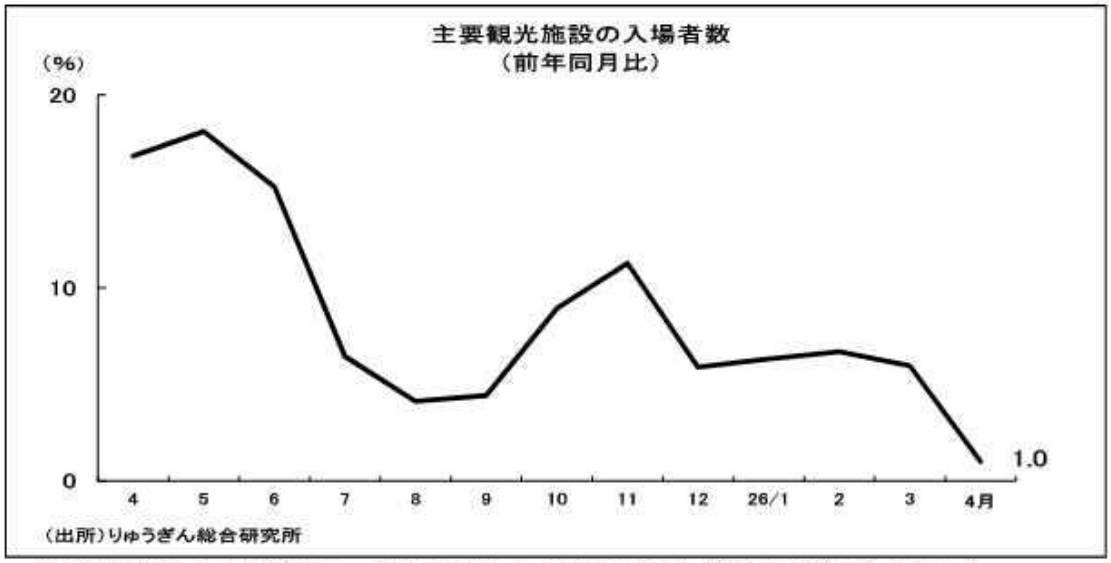
- 主要ホテル(速報値)の客室稼働率は 71.2%と前年同月差 4.7%ポイント上昇し 25 カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比 10.0%増となり、23 カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は 74.9%と同 1.9%ポイント上昇し、4 カ月連続で前年を上回り、売上高は同 0.2%減と 29 カ月ぶりに前年を下回った。
- リゾート型ホテル(速報値)の客室稼働率は 69.8%と同 8.1%ポイント上昇し、25 カ月連続で前年を上回り、売上高は同 12.1%増と 10 カ月連続で前年を上回った。

（４）主要ホテル宿泊収入：３カ月連続で増加



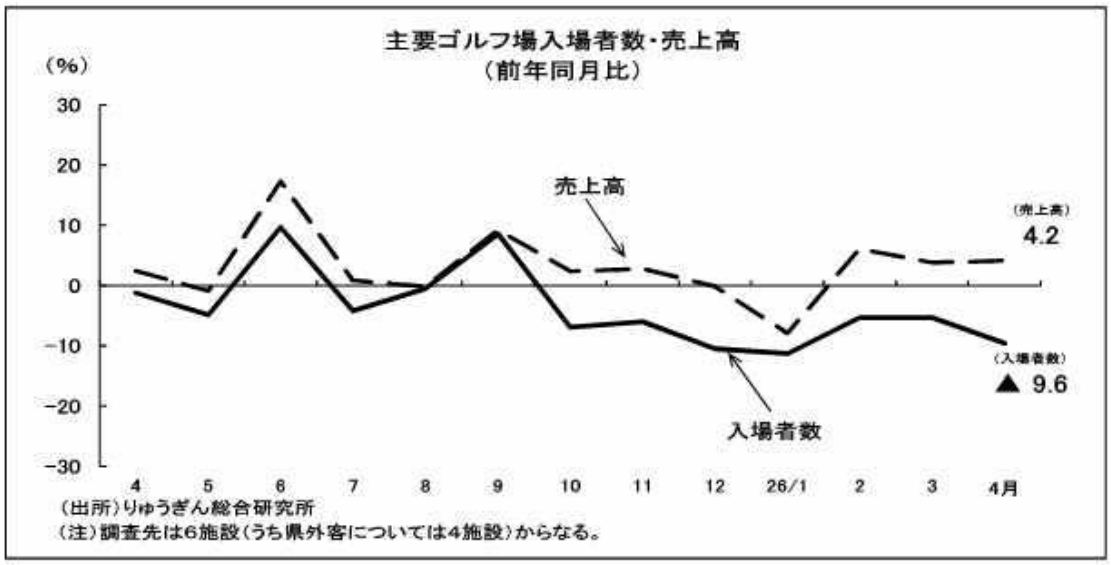
- 主要ホテル(速報値)の売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）が増加、宿泊客室単価（価格要因）も上昇し、前年同月比 10.9%増と、３カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルは、販売客室数が増加、宿泊客室単価も上昇し、同 5.6%増となり 28 カ月連続で前年を上回った。
- リゾート型ホテル(速報値)は、販売客室数が増加、宿泊客室単価も上昇し、同 12.0%増となり３カ月連続で前年を上回った。

（５）主要観光施設の入場者数：50 カ月連続で増加



・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 1.0%増と 50 カ月連続で前年を上回った。
・ 修学旅行受入の減少がみられたものの、団体・個人客が好調に推移した。

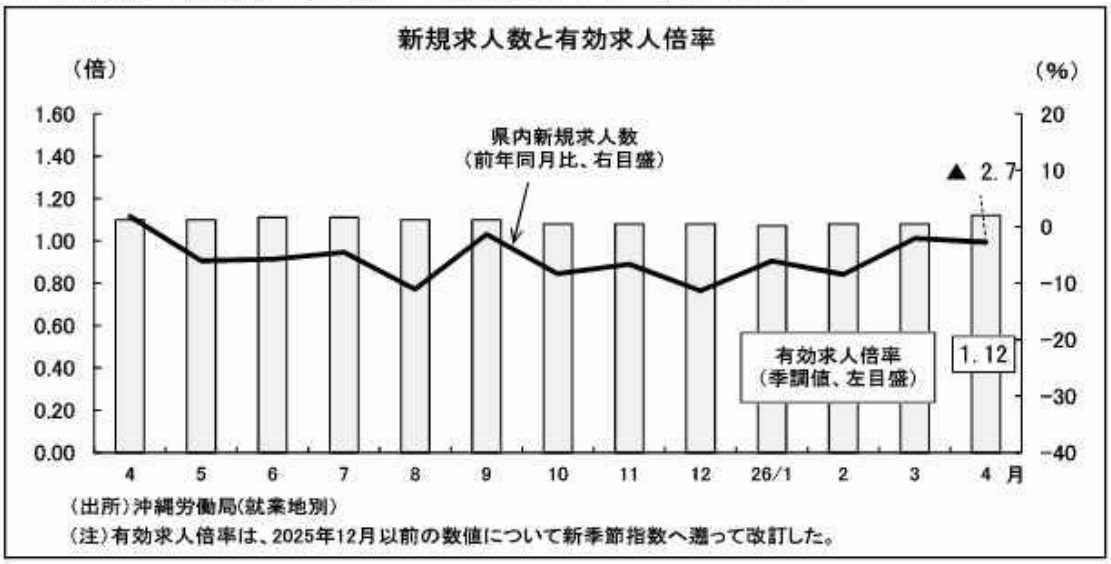
（６）主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は７カ月連続で減少、売上高は３カ月連続で増加



・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 9.6%減と７カ月連続で前年を下回った。
・ 県内客は７カ月連続で前年を下回り、県外客は４カ月連続で前年を下回った。売上高は同 4.2%増と３カ月連続で前年を上回った。
・ 県内客を中心に入場者数は減少したものの、単価の上昇により売上高は増加した。

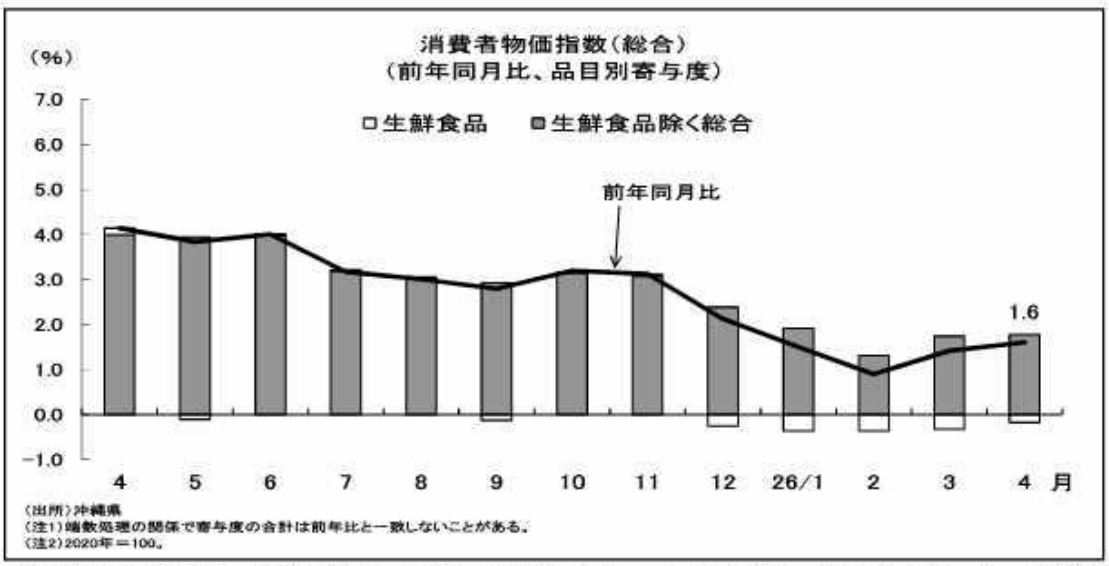
4. その他

（1） 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は上昇



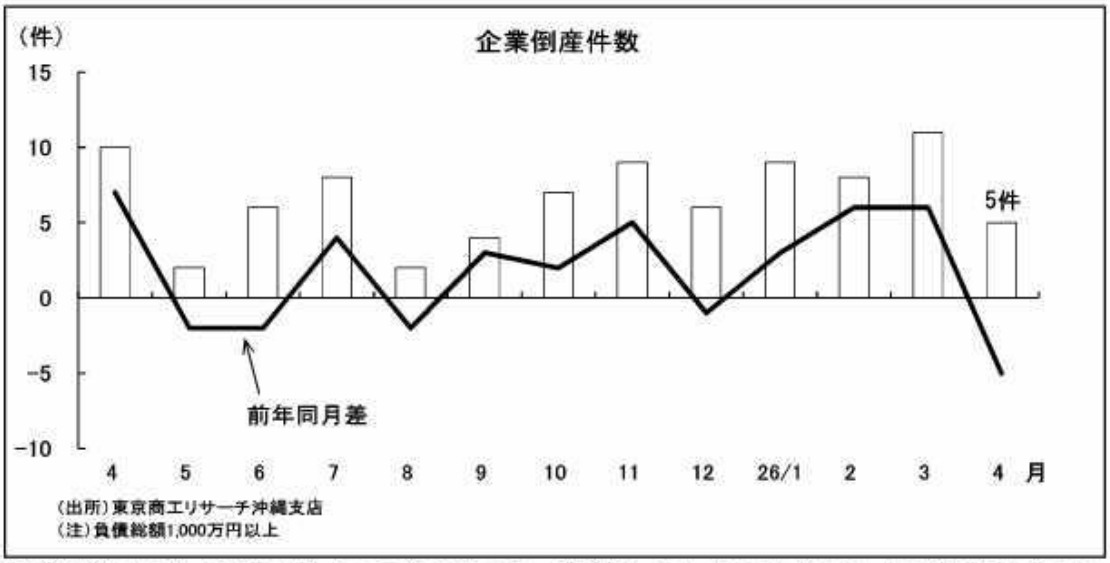
- 新規求人数は、前年同月比 2.7%減となり 12 カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、卸売業・小売業や情報通信業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 1.12 倍で、前月より 0.04 ポイント上昇した。
- 労働力人口は 81 万 2,000 人で同 1.4%増となり、就業者数は 78 万 1,000 人で同 1.7%増となった。完全失業者数は 3 万 1,000 人で同 6.1%減となり、完全失業率（季調値）は 3.2%と、前月から 0.2 ポイント上昇した。

（2） 消費者物価指数：56 カ月連続で上昇



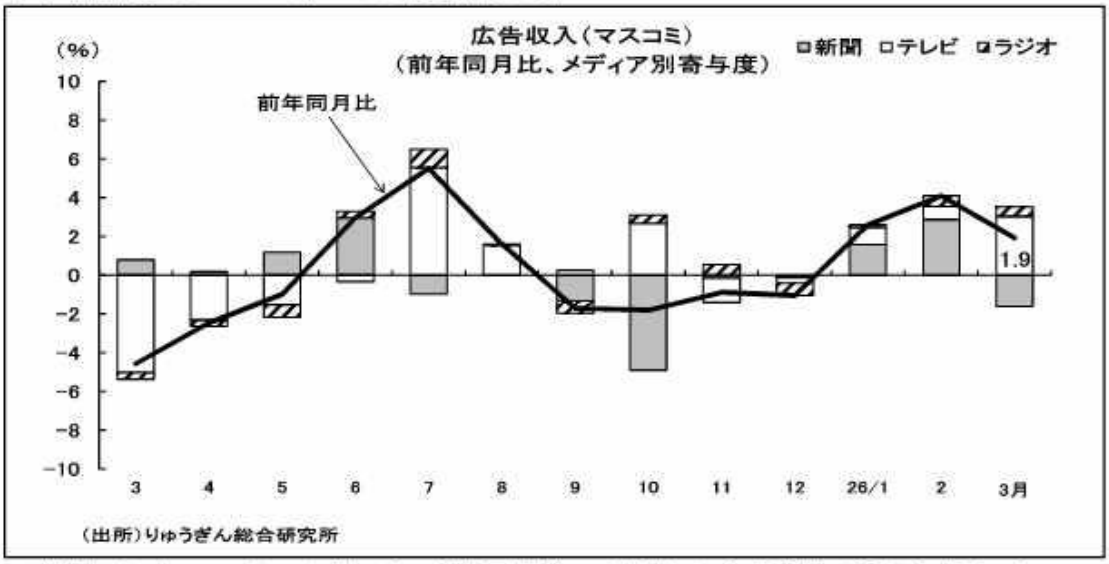
- 消費者物価指数は、前年同月比 1.6%の上昇となり、56 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 1.9%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 2.6%の上昇となった。
- 費目別の動きをみると、食料、住居などで上昇し、光熱・水道などで下落した。

（３）企業倒産：件数、負債総額ともに減少



・ 倒産件数は５件で前年同月から５件減少した。業種別では、卸売業が１件、情報通信業が１件、サービス業他が３件となった。
・ 負債総額は１億 6,100 万円で、前年同月比 69.9%減となった。

（４）広告収入（マスコミ）：３カ月連続で上昇



・ 広告収入（マスコミ：３月）は、前年同月比 1.9%増と３カ月連続で前年を上回った。
・ 春休みシーズンに向けたレジャー関連の広告が順調だった。

沖縄県内の主要金融経済指標

沖縄県内の主要金融経済指標（その1）

	百貨店売上高	スーパー売上高（既存店）	スーパー売上高（全　店）	家電大型専門店販売額	新車販売台　数	中古自動車販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2024	6.0	4.9	5.4	10.2	▲ 9.3	1.5	405,602	▲ 4.7	1,206	▲ 9.8
2025	0.8	3.7	4.2	▲ 1.3	10.3	0.9	472,857	16.6	1,167	▲ 3.2
2025 3	▲ 0.3	4.4	5.1	6.6	22.3	2.0	141,950	88.1	121	17.0
4	4.9	4.2	4.1	▲ 10.8	21.2	2.1	20,078	41.1	116	6.9
5	4.1	5.1	4.9	14.2	9.6	3.7	21,968	▲ 2.0	109	▲ 27.5
6	▲ 1.9	4.3	5.2	▲ 15.0	20.5	12.2	26,348	▲ 22.7	73	▲ 45.2
7	1.8	▲ 0.3	0.6	▲ 17.4	5.6	▲ 0.9	42,763	▲ 5.6	80	▲ 19.2
8	10.5	▲ 3.7	▲ 2.8	2.8	▲ 4.7	▲ 3.0	54,259	130.0	91	▲ 5.5
9	0.7	11.4	12.3	1.0	▲ 6.0	4.7	31,280	▲ 5.2	90	5.1
10	▲ 4.3	6.8	7.1	4.7	▲ 1.2	▲ 0.3	44,324	80.0	154	64.3
11	▲ 3.9	6.4	6.2	1.0	▲ 7.3	▲ 8.8	27,096	1.6	89	19.1
12	▲ 9.0	2.4	2.3	▲ 4.6	▲ 5.7	2.2	15,752	56.6	108	▲ 0.4
2026 1	▲ 0.5	4.9	5.2	9.2	▲ 3.3	3.4	13,220	▲ 37.0	123	71.1
2	0.7	5.2	5.5	3.5	▲ 6.4	1.3	96,827	271.5	90	41.2
3	▲ 1.7	5.2	6.1	1.2	0.9	3.0	117,776	▲ 17.0	172	41.8
4	0.1	4.8	6.1	－	3.3	▲ 3.0	20,043	▲ 0.2	－	－
出所	りゅうぎん総合研究所調べ			経済産業省	自販協	中古自販協	西日本建設業保証沖縄支店		国土交通省	

注）新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建　設受注額	セメント出荷数量	生コン出荷数量	鋼　材売上高	木　材売上高	手持ち工事額	建設関連DI（単月）	建設関連DI（3カ月移動平均）
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.3	9.0	－	－	－
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	14.6	▲ 2.5	－	－	－
2024	9,703	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 2.4	0.7	▲ 0.1	－	－	－
2025	9,916	2.2	▲ 23.7	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 2.5	▲ 1.3	－	－	－
2025 3	1,155	81.0	▲ 46.4	11.5	1.5	3.6	▲ 5.2	297.7	0.0	0.0
4	1,034	21.4	▲ 46.3	5.5	7.7	25.7	▲ 4.0	295.4	▲ 3.4	▲ 1.1
5	406	▲ 49.5	▲ 37.0	1.1	▲ 2.5	▲ 11.9	▲ 8.5	291.4	▲ 10.3	▲ 4.6
6	644	▲ 33.1	▲ 46.4	6.8	7.1	▲ 12.8	5.3	280.3	▲ 6.9	▲ 6.9
7	781	▲ 18.2	▲ 43.3	▲ 8.1	▲ 10.9	▲ 13.9	▲ 1.2	254.8	▲ 10.3	▲ 9.2
8	816	9.7	▲ 73.2	▲ 6.4	▲ 7.8	5.1	8.7	254.9	▲ 10.3	▲ 9.2
9	1,055	30.2	▲ 59.5	▲ 13.3	▲ 4.7	1.0	6.7	256.0	0.0	▲ 6.9
10	1,035	14.2	▲ 32.2	▲ 13.7	▲ 7.6	9.0	▲ 2.6	246.4	▲ 6.9	▲ 2.3
11	875	14.2	154.2	▲ 13.6	▲ 19.7	▲ 22.1	▲ 3.0	250.8	0.0	▲ 5.8
12	988	15.2	56.2	▲ 7.2	▲ 7.8	▲ 6.6	12.8	264.3	▲ 3.4	▲ 3.4
2026 1	650	24.5	111.5	▲ 5.8	▲ 8.3	▲ 7.8	▲ 14.8	277.4	▲ 17.2	▲ 6.9
2	915	51.2	242.2	▲ 11.8	▲ 14.3	▲ 18.4	▲ 1.2	306.7	▲ 6.9	▲ 10.3
3	1,177	1.9	15.3	▲ 8.6	▲ 9.2	▲8.2	6.8	296.9	▲ 10.3	▲ 11.5
4	－	－	30.0	▲ 8.5	▲ 12.3	P▲9.6	10.3	298.9	0.0	▲ 5.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注）手持ち工事額は、2015年平均＝100とする。

沖縄県内の主要金融経済指標（その2）

	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率（実数）		ホテル売上高（前年比）		観光施設入場者数	ゴルフ場入場者数
暦年	千人	前年比	千人	前年比	市内	ﾘｿﾞｰﾄ	市内	ﾘｿﾞｰﾄ	前年比	前年比
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	134.1	4.7
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	63.0	3.3
2024	9,661.5	17.3	2,125.5	115.4	68.7	59.8	24.5	9.3	16.0	▲ 4.9
2025	10,755.8	11.2	2,835.5	32.9	73.7	60.5	15.0	1.4	12.3	P▲1.8
2025 3	912.4	8.0	197.0	20.0	76.3	60.9	21.6	7.1	13.9	P▲6.2
4	865.8	15.1	267.3	68.2	73.5	63.9	19.1	8.8	16.8	P▲1.2
5	842.7	18.6	241.7	62.3	69.0	55.5	31.4	9.5	18.1	P▲4.9
6	838.9	12.2	239.5	40.6	71.9	59.1	9.2	▲2.6	15.2	P9.7
7	947.8	3.5	243.6	9.2	72.5	68.1	9.8	0.3	6.4	P▲4.2
8	1,075.0	7.1	291.6	24.1	75.6	71.1	13.5	4.1	3.9	P▲0.5
9	948.0	14.1	263.1	34.0	70.4	68.1	15.4	11.4	4.4	P8.6
10	985.8	11.2	260.9	35.7	76.2	73.0	12.4	11.3	8.9	P▲6.9
11	894.5	10.3	231.7	32.9	73.3	66.4	5.8	11.1	11.3	P▲6.0
12	862.6	5.7	214.7	5.2	70.5	57.2	7.3	10.1	5.4	P▲0.1
2026 1	835.8	6.7	234.7	8.4	72.3	56.1	3.3	1.5	6.4	P▲11.3
2	860.2	10.1	219.4	25.3	85.2	68.3	9.9	12.7	6.7	P▲5.3
3	978.3	7.2	239.9	21.8	79.1	65.5	4.8	10.2	6.0	P▲5.3
4	905.5	2.6	260.2	▲0.6	74.9	P69.8	▲ 0.2	P12.1	1.0	▲9.6
出所	県文化観光スポーツ部　観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ					

	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率（季調値）	就業者数	有効求人倍率（季調値）	新規求人数（県内）	広告収入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.3	2.1	0.98	22.5	▲ 2.9
2023	40	3,398	▲ 44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲ 2.6
2024	54	5,479	61.2	3.3	3.2	1.2	1.13	▲ 4.2	0.0
2025	67	5,140	▲ 6.2	3.6	3.1	0.1	1.09	▲ 6.5	0.0
2025 3	5	316	179.6	4.6	3.1	0.4	1.08	▲ 10.2	3.1
4	10	535	184.6	4.1	3.5	0.7	1.10	1.9	▲ 2.5
5	2	280	409.1	3.8	3.0	1.7	1.10	▲ 6.0	▲1.0
6	6	653	▲ 65.2	4.0	3.0	0.4	1.11	▲ 5.7	3.0
7	8	891	▲ 18.9	3.2	3.1	▲ 0.5	1.11	▲ 4.5	5.5
8	2	200	▲ 0.5	3.0	2.7	1.8	1.10	▲ 11.1	1.6
9	4	483	762.5	2.8	3.3	0.4	1.10	▲ 1.3	▲ 1.7
10	7	328	▲ 39.0	3.2	3.6	▲ 0.3	1.08	▲ 8.3	▲ 1.8
11	9	755	263.0	3.1	3.6	▲ 2.4	1.08	▲ 6.6	▲ 0.9
12	6	265	▲ 46.0	2.1	3.1	▲ 1.5	1.08	▲ 11.3	▲1.1
2026 1	9	1,049	212.2	1.5	3.1	0.4	1.07	▲ 6.1	2.6
2	8	1,792	1,728.6	0.9	3.3	2.0	1.08	▲ 8.5	4.1
3	11	1,390	339.8	1.4	3.0	3.3	1.08	▲ 2.1	1.9
4	5	161	▲ 69.9	1.6	3.2	1.7	1.12	▲ 2.7	－
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		りゅうぎん総研調べ

注）消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注）失業率と有効求人倍率は、2025年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注）有効求人倍率（季調値）と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の主要金融経済指標（その3）

	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減（▲還収超）	貸出金利（地銀3行）	県内金融機関の預金残高（末残）		地銀3行預金量（信託勘定含む末残）		地銀3行融資量（信託勘定含む末残）	
年度	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2022FY	2,581	3,453	▲ 873	1.332	60,834	3.6	60,065	3.5	41,959	2.3
2023FY	2,533	4,025	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2024FY	3,259	5,033	▲ 1,775	1.420	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
2025FY	3,150	5,162	▲ 1,221	－	63,988	1.7	63,171	1.7	47,212	4.4
2025 3	252	390	▲ 137	1.487	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
4	250	333	▲ 82	1.531	64,184	1.3	63,446	1.3	44,886	5.3
5	191	668	▲ 476	1.537	64,061	1.5	63,253	1.5	44,954	5.3
6	236	396	▲ 160	1.599	64,224	1.0	63,507	1.1	45,091	5.2
7	249	423	▲ 174	1.605	63,834	0.6	62,974	0.5	45,113	4.5
8	228	339	▲ 110	1.603	64,247	0.9	63,391	0.9	45,357	4.4
9	212	414	▲ 202	1.602	63,823	0.8	63,032	0.7	45,772	5.1
10	270	491	▲ 221	1.602	63,471	0.8	62,604	0.8	45,807	5.2
11	288	310	▲ 21	1.601	64,204	1.1	63,405	1.1	46,072	5.0
12	573	348	225	1.601	64,138	0.8	63,342	0.8	46,555	6.0
2026 1	159	609	▲450	1.604	63,441	1.2	62,547	1.1	46,586	5.7
2	223	400	▲177	1.706	63,555	1.5	62,800	1.5	46,800	5.0
3	271	431	▲160	－	63,988	1.7	63,171	1.7	47,212	4.4
4	－	－	－	－	－	－	64,700	2.0	46,795	4.3
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注）銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注）貸出金利は、暦年ベース。

	沖縄振興開発金融公庫融資量（末残）		沖縄県信用保証協会債務残高（末残）		鉱工業生産指数（季調値）		通関輸出	通関輸入
年度	億円	前年比	億円	前年比	2020年=100	前年比	百万円	百万円
2022FY	10,667	2.3	3,006	0.0	－	－	75,417	302,815
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	－	－	52,671	288,310
2024FY	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	－	－	41,614	304,121
2025FY	9,641	▲ 1.9	2,522	▲ 6.4	－	－	30,068	334,342
2025 3	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	91.1	0.4	2,631	17,269
4	9,768	▲ 3.7	2,660	▲ 7.7	91.1	4.6	1,975	21,291
5	9,725	▲ 3.5	2,636	▲ 7.7	90.9	▲ 0.7	1,841	37,615
6	9,674	▲ 3.4	2,618	▲ 7.9	91.1	0.1	5,718	60,742
7	9,587	▲ 3.2	2,596	▲ 8.3	91.0	▲ 2.8	3,056	24,731
8	9,566	▲ 3.1	2,585	▲ 8.0	90.6	▲ 3.5	1,703	15,200
9	9,495	▲ 3.2	2,569	▲ 8.0	90.0	▲ 1.6	2,363	21,183
10	9,472	▲ 2.1	2,551	▲ 8.5	86.2	▲ 7.2	2,945	14,119
11	9,442	▲ 2.0	2,538	▲ 8.7	82.6	▲ 10.6	1,965	28,654
12	9,379	▲ 2.3	2,535	▲ 8.2	93.8	1.1	2,325	25,455
2026 1	9,688	1.3	2,529	▲ 7.9	92.7	0.0	2,369	37,243
2	9,644	1.4	2,521	▲ 7.2	79.9	▲0.7	2,091	16,145
3	9,641	▲ 1.9	2,522	▲ 6.4	－	－	1,717	31,964
4	9,609	▲ 1.6	2,501	▲ 6.0	－	－	2,271	26,580
出所	沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注)県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行（本店）ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

注）鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。 2024年11月より2020年＝100に改定された。

注）貿易概況は、暦年ベース。

沖縄県経済 2025 年の回顧と 2026 年の展望

要　旨

【2025 年の回顧】

～ 国内経済は緩やかな回復の動き、県内経済は緩やかな拡大基調 ～

○ 国内経済は、物価上昇を背景に消費関連が伸び悩んだ一方、企業動向が堅調な動きとなり、全体として緩やかな回復の動きがみられた。

○ 県内経済は、力強い観光需要を背景に、緩やかに拡大する動きが続いた。

○ 消費関連は、物価高騰が続き節約志向がみられたが、旺盛な観光需要に牽引され、回復の動きが強まる展開となった。百貨店・スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに前年を上回った。耐久消費財では、新車販売台数は前年を上回り、家電大型専門店販売額は前年を下回った。

○ 建設関連は、回復の動きに一服感がみられた。公共工事は引き続き防衛関連工事を中心に底堅く推移したものの、民間工事は前年のホテルや商業施設などの大型工事に反動減がみられ、手持ち工事額は減少傾向にあった。

○ 観光関連は、国内外の旅行需要の高まりを受け入域観光客数は大きく増加し、過去最高を上回るペースで推移した。主要ホテルは宿泊客室稼働率、売上高ともに前年を上回り、観光施設入場者数も前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は前年を下回ったものの、売上高は前年を上回った。

○ 雇用情勢は、景気の拡大を背景に、多くの業種で人手不足の状況が継続した。就業者数が増加し、完全失業者数は減少したことなどから完全失業率は前年より低下した。

○ 企業倒産は、件数は増加し、負債総額は減少した。人件費と材料価格の高騰による利益圧迫など厳しい経営環境が続くなか、小規模零細企業が資金繰りの悪化により、倒産に陥るケースなどがみられた。

【2026 年の展望】

～ 国内経済は回復基調継続 、県内経済は緩やかな拡大基調が続く ～

○ 国内経済は、不安定な世界情勢や物価高騰など懸念材料はあるものの、今年の春闘も高い伸びが期待され、消費マインドの改善やインバウンド需要などを背景とした底堅い消費と、旺盛な設備投資意欲に支えられ、回復の動きが継続するであろう。

○ 県内経済は、旺盛な観光需要が牽引する形で緩やかな拡大基調が続くであろう。消費関連では観光の好調さを背景に回復の動きが強まると見込まれること、建設関連は、公共工事の底堅い推移や民間投資の拡大により緩やかな回復が続くと見込まれることから、拡大の動きが続くと予想されること、観光関連は国内外の観光需要の継続により力強く拡大すると見込まれる。

○ 消費関連は、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、観光客による需要が追い風となり底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。

○ 建設関連は、公共工事では沖縄振興予算案が前年と同水準となり、防衛省関連予算案は高い水準で維持されることなどから、底堅く推移するとみられる。民間工事では、建築価格の高騰や金利上昇による需給バランスへの影響に注視する必要があるが、旺盛な観光需要を背景に民間投資の拡大が期待され、緩やかな回復が続くとみられる。

○ 観光関連は、国際情勢の影響を注視する必要があるが、為替市場の円安傾向や首里城復元で注目が集まることから、国内外からの旅行需要の高まりが見込まれ、力強い拡大が続くと予想される。

Ⅰ　2025 年の回顧

県経済は、緩やかな拡大継続

2025 年の**国内経済**は、緩やかに回復する動きとなった。春闘で３年連続での大幅な賃上げが実施され所得環境は改善したものの、物価の上昇を受け実質賃金はマイナスが続き、個人消費の動きは力強さに欠ける状況があった。

ただ企業動向は、円安を背景に輸出企業を中心に増収となり、設備投資の動きも活発化した。４月施行の米関税政策により製造業の業績が伸び悩んだが、非製造業を中心に価格転嫁が進み企業業績は改善した。景気全体の緩やかな回復と消費者物価の２％台での推移を受け、日本銀行は 2025 年中に２回の利上げを決定し、政策金利を 0.75%へ引き上げた。一方でロシア・ウクライナ問題や、日中関係の緊迫化などの懸念材料もみられた。

県内経済の概況

県内経済は、力強い観光需要を背景に緩やかに拡大する動きとなった。

県内経済を主要部門別にみると、**消費関連**は物価高騰が続き節約志向がみられたが、旺盛な観光需要に牽引され、回復の動きが強まった。百貨店・スーパー売上高は、値上げによる単価上昇に加え、外国客の増加に伴い免税売上が増加し好調に推移した。耐久消費財では、新車販売台数は、2024 年に発生した一部自動車メーカーの不正問題の反動増などにより前年を上回った。家電大型専門店販売額は、前年の県の支援事業の反動減などで前年を下回った。

建設関連は、回復の動きに一服感がみられた。公共工事では、前年に引き続き防衛関連工事などが堅調に推移したものの、民間工事は前年のホテルや商業施設などの大型工事の反動減がみられ、手持ち工事額は減少傾向にあった。

公共工事では、国、県発注工事は前年を上回った。国発注工事は防衛関連工事が高水準で推移し、全体を大きく押し上げた。

民間工事では、住宅着工戸数は前年をやや上回った。持家は減少傾向が続いたほか、建築基準法改正（省エネ適合義務化）の影響などにより、貸家の減少がみられたものの、マンションを中心に分譲が堅調に推移し、全体を押し上げた。建築着工床面積（非居住用）は、公務用などで前年を上回ったが、建築価格の高騰や前年の大型商業施設の反動減などにより、全体では前年を下回った。

観光関連は、国内外の旅行需要の高まりから、入域観光客数は前年実績を上回るペースで推移した。単月で過去最多を記録する月も多かった。主要ホテルは、宿泊客室稼働率、売上高ともに前年を上回った。また主要観光施設の入場者数は増加した。大型テーマパークの開業も全国的に注目を集めた。ゴルフ場は、天候不良やプレイ代の上昇により入場者数は前年を下回ったが、売上高は前年を上回った。

雇用情勢は、景気の拡大を背景に多くの業種で人手不足の状況が継続した。求人数は、複合サービス事業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービスなど多くの業種で減少したことなどから、有効求人倍率および完全失業率は前年より低下した。

企業倒産は、61 件（29.8%増）と前年より 14 件増加したが、負債総額は 48 億 7,500 万円で、前年比 2.3%減となった。人件費と材料価格の高騰による利益圧迫などで、小規模零細企業には厳しい経済環境が続いた。また、コロナ融資を受けた企業が業績を回復できず、融資返済も重荷となり倒産に陥るケースもみられた。

（1）消費関連

回復の動きが強まる

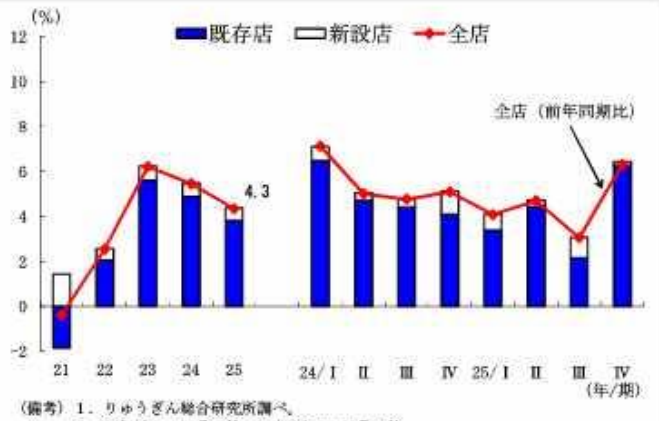
25 年の消費関連は、物価高騰が続き節約志向がみられたが、旺盛な観光需要に牽引され、回復の動きが強まる展開となった。

百貨店・スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに前年を上回った（図表１）。コメの値上げをはじめとする価格改定により商品単価が引き上げられたことに加え、外国客の増加に伴い免税売上が順調に伸び、年間を通して好調に推移した。食料品では、買上点数の減少や、日常的な購買では割安なＰＢ商品等を選好する動きが継続するなど節約志向の高まりがみられた。一方、ハレの日やお盆等のイベント時には高単価商材の需要が堅調となり、「メリハリ消費」の動きの継続もみられた。

耐久消費財では、新車販売台数は前年を上回り、家電大型専門店販売額は前年を下回った（図表２）。新車販売台数は、2024 年に発生した一部自動車メーカーの不正問題に伴う反動増などの影響により、前年比で増加した。家電大型専門店販売額は、昨年６月から実施された県による省エネ家電購入支援事業の反動減などにより、家庭用電化製品の売上が減少した。

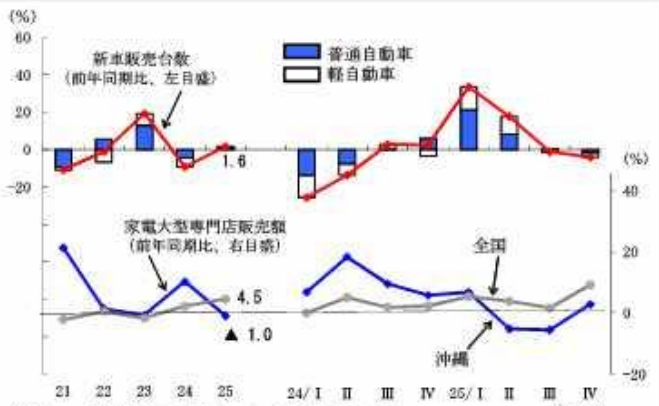
個人消費を取り巻く環境をみると、社会全体の賃上げが進んだことから、名目賃金は３年ぶり、実質賃金は５年ぶりに前年比で増加する見込みである（図表３）。

図表１．百貨店・スーパー売上高の動向



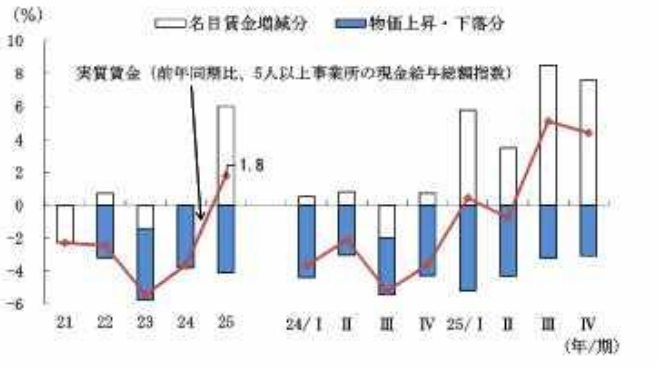
（備考）１．りゅうぎん総合研究所調べ。
２．25年は１～11月の値。25/Ⅳは10～11月の値。
３．棒グラフは、全体に対する新設店、既存店の寄与度。

図表２．耐久消費財の動向



（備考）１．沖縄県自動車販売協会、りゅうぎん総合研究所調べ。
２．25年は1～11月の値。25/Ⅳは10～11月の値。
３．棒グラフは、全体に対する各品目の寄与度。

図表３．実質賃金の動向



（備考）１．沖縄県「毎月勤労統計地方調査」により作成。
２．25年は1～10月の値。25/Ⅳは10月の値。

（2）建設関連

回復の動きに一服感がみられる

25 年の建設関連は、上期に回復の動きが強まるも、下期には一服感がみられた。公共工事は、防衛関連を中心に堅調に推移したものの、民間工事は前年のホテルや商業施設などの大型工事の反動減がみられ、手持ち工事額は減少傾向にあった。

公共工事請負金額は、前年比 15.6%増と前年を上回った（図表４）。発注者別では、国は防衛関連予算の増額を背景に防衛関連工事が高水準で推移し、前年を大きく上回った。県は公共施設や公営住宅、水道関連工事などにより前年を上回り、市町村やその他は前年を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家は前年を下回ったが、分譲は上回ったことから、前年比 0.9%増となった（図表５）。持家は建築価格の高騰などを背景に、前年に引き続き減少傾向が継続した。貸家は 25 年４月開始の省エネ基準適合義務化などを見据え、第１四半期に増加したものの、第２四半期は建築確認の長期化を背景に着工の遅れなどがみられ、大きく減少した。

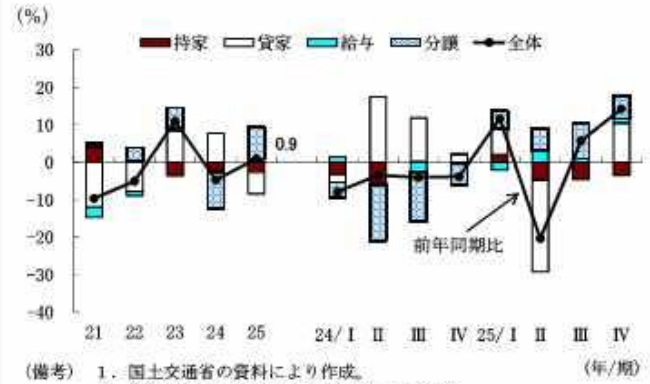
建築着工床面積（非居住用）は、公務用などで前年を上回ったが、卸売・小売業用、教育・学習支援業用などで下回ったことから、前年比 3.5%減となった（図表６）。第４四半期に卸売・小売業用がけん引し前年を上回るも、建築価格の高騰や前年の大型商業施設着工の反動減などが全体を押し下げた。

図表４．公共工事請負金額（発注者別）の動向



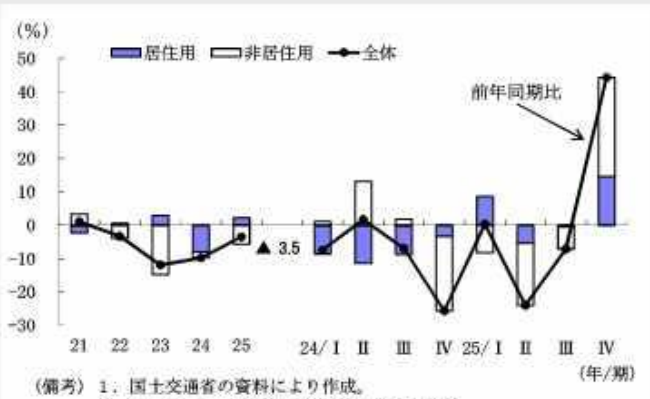
（備考）１．西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。
２．25年は1～11月の値。25/Ⅳは10～11月の値。
３．棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表５．新設住宅着工戸数の動向



（備考）１．国土交通省の資料により作成。
２．25年は1～11月の値。25/Ⅳは10～11月の値。
３．棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表６．建築着工床面積の動向



（備考）１．国土交通省の資料により作成。
２．25年は1～11月の値。25/Ⅳは10～11月の値。
３．棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

（3）観光関連

力強く拡大している

25 年の観光関連は、国内観光客は過去最多を上回るペースで推移し、外国人観光客も順調に回復したことから、力強く拡大する動きとなった。

入域観光客数は、1～11 月で前年比 11.6%増の 987.5 万人となった。過去最多だったコロナ禍前の 2019 年を上回る水準で推移した。北部に「ジャングリア沖縄」が開業したことも全国的な注目を集めた。外国客も、那覇発着の航空便やクルーズ船の増加に伴い増加傾向が続き、入域観光客数は前年実績を上回る好調な推移となった。暦年でも前年を上回る見込みである（図表 7）。

主要ホテルの宿泊収入は、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年を上回った。国内客は、第２～３四半期にかけて一部大阪・関西万博に流れる動きもみられたものの、入域観光客が増加し宿泊需要が高まるなか、宿泊単価も上昇がみられ、好調な状況が続いた。特に那覇市内においては、外国客の増加に伴い、上昇幅が大きく好調に推移した（図表８）。

主要観光施設の入場者数は、入域観光客が増加するなか、修学旅行や一般個人客などの国内客のほか、クルーズ船利用の外国客の利用も増加し、前年を上回った。

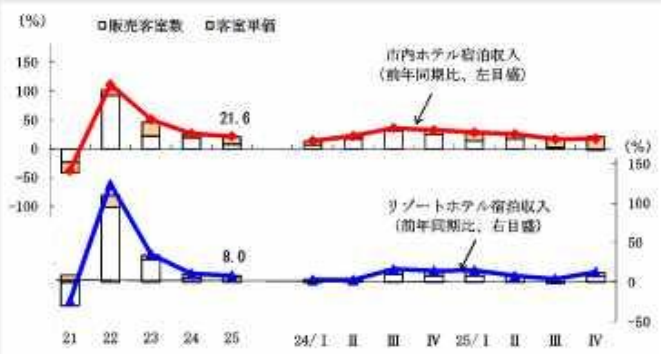
ゴルフ場の入場者数は、プレイ代の上昇や天候不良により前年を下回ったが、レストランやショップ利用の増加もあり単価が上昇したことから、売上高は前年を上回った（図表９）。

図表７．入域観光客数の動向



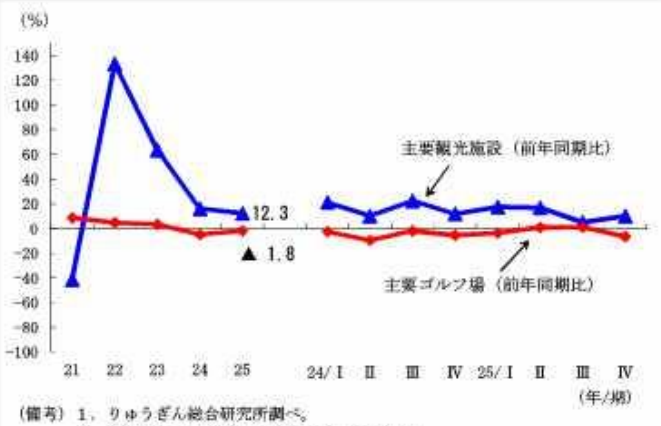
（備考）1．沖縄県観光政策課「入域観光客数概況」により作成。
2．25年は1～11月の値。25/Ⅳは10～11月の値。
3．棒グラフは、入域観光客数の実数。

図表８．主要ホテル宿泊収入の動向



（備考）1．りゅうぎん総合研究所調べ。
2．棒グラフは、宿泊収入に対する販売客室数、客室単価の寄与度。
3．25年は1～11月分。25/Ⅳは10～11月分。

図表９．主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



（備考）1．りゅうぎん総合研究所調べ。
2．25年は1～11月の値。25/Ⅳは10～11月の値。

（4）雇用

人手不足感が継続

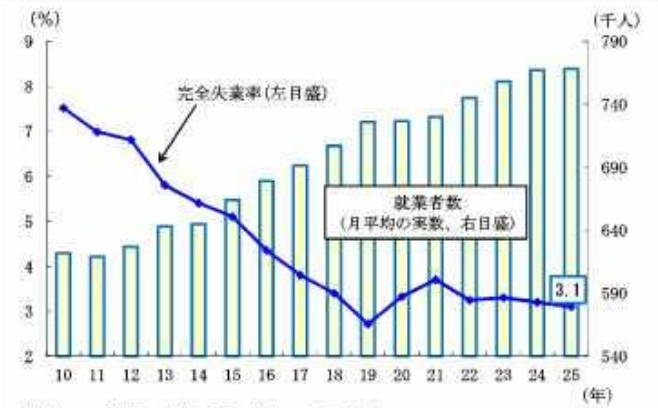
25 年の雇用情勢をみると、有効求人倍率（季調値）は前年を下回り、完全失業率は３％台前半での推移となった。好調な経済動向を反映し、多くの業種で人手不足の状況が継続した。

完全失業率（季調値）は、就業者数が増加し、完全失業者数は減少したことなどから 3.1%と前年より 0.1 ポイント低下した。就業者数を業種ごとにみると、宿泊・飲食サービス業、製造業などで減少したものの、教育・学習支援業、情報通信業などの業種で増加し、全体では前年より増加した（図表 10）。

日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、年を通して不足超で推移した。足元では、製造業（▲56%ポイント）、非製造業（▲53%ポイント）ともに不足超となっており、全産業では▲54%ポイントと、人手不足の状況が継続した（図表 11）。

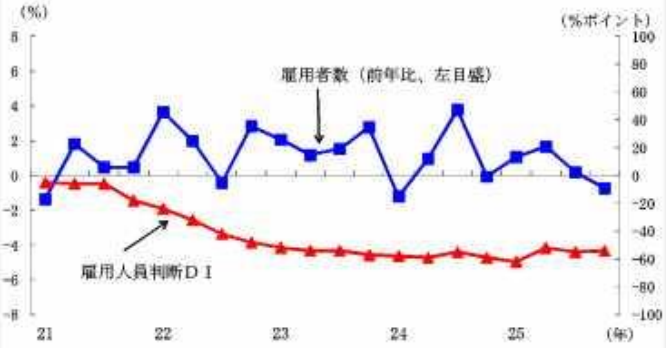
労働需給の動向をみると、求人数は鉱業や教育・学習支援業で増加したものの、複合サービス事業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業などの多くの業種で減少したことから前年を下回った。有効求人倍率は、1.13 倍と前年から 0.01 ポイント低下したものの、年を通して基準値である 1.0 倍を上回って推移した（図表 12）。

図表 10. 完全失業率、就業者数の推移



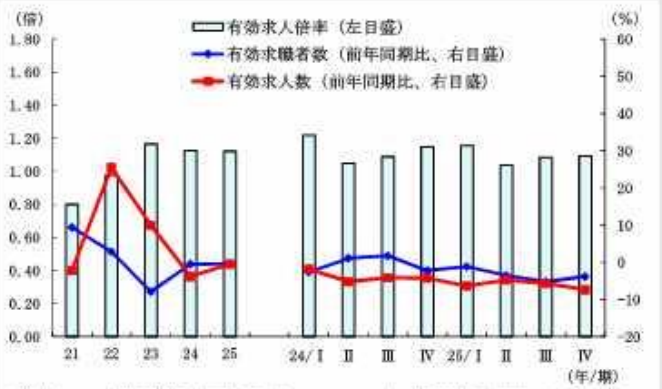
（備考）１．沖縄県「労働力調査報告」により作成。
２．25年の値は、1～11月までの平均。

図表 11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



（備考）１．日本銀行那覇支店「県内主要企業短期経済観測調査」、
沖縄県「労働力調査」により作成。
２．値は四半期ベース。最新値は、雇用者数は25年は10～11月の前年同期比。
雇用人員判断ＤＩは25年12月調査結果。

図表 12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



（備考）１．沖縄労働局「雇用の動き」、e-Stat「一般職業紹介状況」により作成。
２．25年は1～11月の値。25/Ⅳは10～11月の値。
３．有効求人倍率、有効求人数は就業地別。

（5）企業動向

業況感は改善、設備投資は上昇

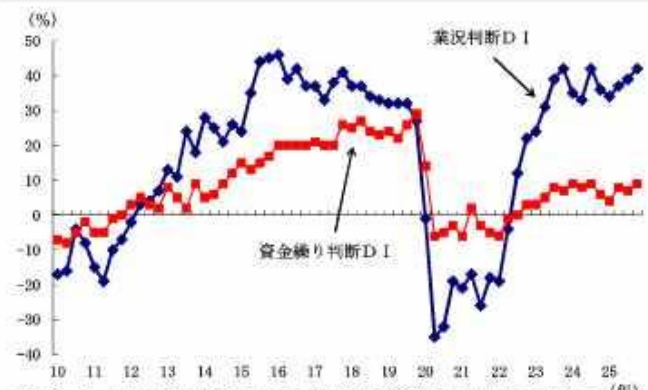
25 年の県内企業の動向は、業況感は改善し、設備投資は製造業・非製造業ともに上方修正され上昇した。倒産件数は、前年比 7 件増加した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断ＤＩ（25 年 12 月調査）によると、全ての業種で「良い」超となった。物価高による消費行動変化がみられるが、価格転嫁が進んだほか、旺盛な観光需要に牽引され業況については良好な状況が続いた。企業の資金繰りは、製造業が第２四半期を除いて「苦しい」超となったが、全体では改善の動きとなった（図表 13）。

25 年度の県内主要企業の設備投資計画（沖縄公庫 25 年９月調査）をみると、製造業（16.5%減）では、食料品で大型設備投資が完了し、２年連続で減少となり、非製造業（23.1%増）では、卸・小売の店舗建設等で増加し、２年連続で前年を上回った。全産業では 19.0%増と４年連続で前年を上回った（図表 14）。設備投資計画保有率も 12 年連続で７割を上回っており、企業の投資意欲は前向きな姿勢が窺えた。

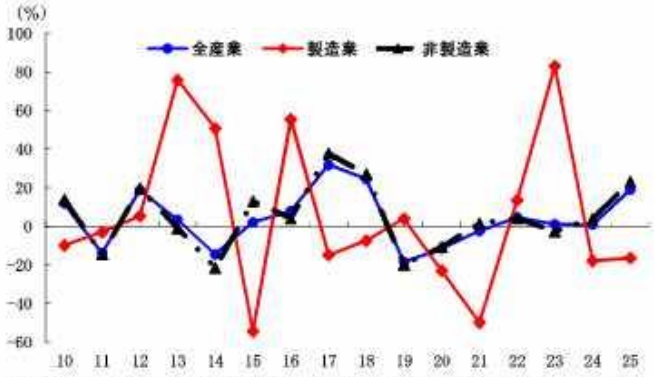
企業倒産件数は、61 件（29.8%増）と前年より 14 件増加したが、負債総額は 48 億 7,500 万円と前年比 2.3%減となった。人件費と材料価格の高騰による利益圧迫などで、小規模零細企業が資金繰りの悪化により、倒産に陥るケースがみられた（図表 15）。

図表 13. 業況判断、資金繰り判断の推移



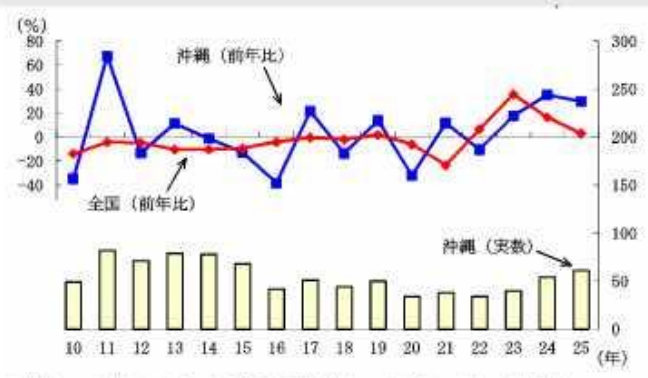
（備考）１．日本銀行那覇支店「主要企業短期経済観測調査」により作成
２．値は全産業、四半期ベース。最新値は25年12月調査結果

図表 14. 設備投資の動向



（備考）１．沖縄振興開発金融公庫「設備投資計画調査報告」による
２．設備投資額の伸び率の推移。実績値（25年度は修正計画値）

図表 15. 企業倒産件数の推移



（備考）１．東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、東京商工リサーチ沖縄支店「沖縄県下企業整理倒産」により作成。
２．最新値は、1～11月の前年同期比。

２０２６年の展望

県内経済は緩やかな拡大の動きが続く

2026 年の**国内経済**は、回復基調が継続するであろう。日中関係や、米国の強硬な外交政策など不安定な世界情勢、米国経済の先行き不透明感、物価高、人材不足などの懸念材料はあるものの、インバウンド需要の継続など消費関連全体は底堅く推移し、省力化・脱炭素対応などによる設備投資も増加が見込まれる。

個人消費を取り巻く環境は、賃上げ動向や国内の物価、金融政策が注目材料となろう。春闘などでは物価上昇分を上回る賃上げとなるかが注目点である。

県内経済を展望すると、消費関連は物価高による節約志向は継続するものの、観光需要に牽引され回復の動きが見込まれること、建設関連は、公共工事の底堅い推移や民間投資の拡大が期待されることから、回復の動きが続くとみられる。観光関連は引き続き拡大が続くと見込まれることから、総じて緩やかな拡大の動きが継続すると見込まれる。

消費関連は、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、旺盛な観光需要を背景に底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。百貨店・スーパー売上高は、物価高の影響により節約志向が継続するとみられるものの、観光客による需要が追い風となり、好調な推移が見込まれる。新車販売台数は、観光需要の高まりなどを背景にレンタカーの増加が見込まれる一方、生活コストの上昇を受け自家用車などは伸び悩む動きとなろう。家電大型専門店販売額は、物価高による家電への支出抑制の動きに懸念が残る。

所得環境の改善による家計の購買意欲の変化や外国人観光客の動向に注視する必要があろう。

建設関連は、緩やかな回復の動きが続くとみられる。公共工事では、26 年度の沖縄振興予算案が同水準となり、道路や港湾、空港、水道施設などの整備が進められる見込みであるほか、防衛省関連予算案が高い水準で維持されることなどから、底堅く推移するものとみられる。民間工事では、旺盛な観光需要を背景に民間投資の拡大が期待される。足元ではホテルや商業施設、分譲マンション等、26 年以降の大型工事の計画がみられている。

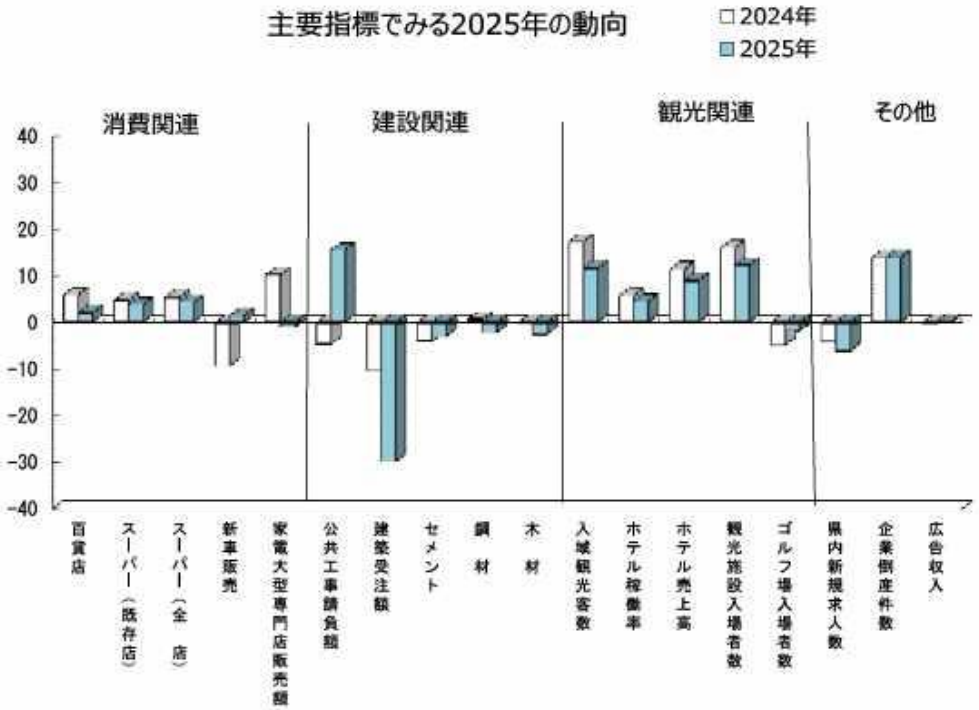
ただし、建築価格の動向は引き続き注視すべきである。資材価格は高止まりで推移しているほか、人手不足や工期の長期化は継続しており、建築価格を押し上げる要因となっている。こうした懸念は今後も継続するものとみられる。また、金利上昇による住宅や設備投資マインドへの影響も考慮し、建設需給のバランスに引き続き注意が必要である。

観光関連は、力強い拡大が続くとみられる。中国の訪日自粛の影響を注視する必要はあるものの、為替動向の円安傾向を背景に、国内外の観光客の増加が見込まれ、入域観光客数は 26 年も引き続き好調に推移するであろう。本島北部に開業した「ジャングリア沖縄」や、26 年秋に完成予定の首里城正殿など新たな観光資源による更なる観光需要の喚起も期待できる。入域観光客数の増加によりホテルは売上高の増加、客室単価も前年を上回ることが見込まれる。同様に主要観光施設の入場者数も、前年を上回ることが見込まれる。ゴルフ場は、物価高の影響でプレイを手控える動きも想定され、横ばい

圏内の動きとなることが予想される。

県が 26 年度中に導入を予定している宿泊税については、制度設計に加え、制度の円滑な運用のために事業者のシステム対応や運用負担軽減策、利用者への周知など対応すべき項目も多く、今後の具体的な対応方針や支援策の動向が注目される。

（以上）



（注）2025年は1-11月の前年同期比。広告収入は1-10月比。
数値は前年同期比（%）、ホテル稼働率（%ポイント）、企業倒産件数（件）は前年差。

２０２６年の沖縄県経済の動向（付表）

増減率（%）

	2024年		2025年	
1. 消費関連				
(1) 百貨店（金額）		6.0		2.1
(2) スーパー（既存店）（金額）		4.9		3.9
(3) スーパー（全店）（金額）		5.4		4.4
(4) 新車販売（台数）		▲ 9.3		1.6
(5) 家電大型専門店販売額（金額）		10.2		▲ 1.0
2. 建設関連				
(1) 公共工事請負金額（金額）		▲ 4.7		15.6
(2) 建築着工床面積（m^2）		▲ 9.8		▲ 3.5
(3) 新設住宅着工戸数（戸）		▲ 4.7		0.9
(4) 建設受注額（金額）		▲ 10.4		▲ 29.8
(5) セメント（トン数）		▲ 4.1		▲ 3.0
(6) 生コン（m^3）		▲ 2.4		▲ 3.9
(7) 鋼材（金額）		0.7		▲ 2.2
(8) 木材（金額）		▲ 0.1		▲ 2.5
3. 観光関連				
(1) 入域観光客数（人数）		17.4		11.6
うち外国人客数（人数）		115.8		36.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数)	62.2	(実数)	67.0
	(前年差)	5.8	(前年差)	4.6
(3) 〃 売上高（金額）		11.4		9.0
(4) 観光施設入場者数（人数）		16.1		12.3
(5) ゴルフ場入場者数（人数）		▲ 4.9		▲ 1.8
(6) 〃 売上高（金額）		0.8		2.0
4. 雇用その他				
(1) 失業率	(実数)	3.2	(実数)	3.1
(2) 県内新規求人数（人数）		▲ 4.2		▲ 6.1
(3) 有効求人倍率（季調値）	(実数)	1.13	(実数)	1.12
(4) 企業倒産件数（件数）	(実数)	54	(実数)	61
	(前年差)	14	(前年差)	14
(5) 消費者物価指数（総合）		3.3		3.7
(6) 広告収入（県内マスコミ）（金額）		▲ 0.2	(1-10月)	0.2

（資料）公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率（就業地ベース）は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2025 年は 1-11 月の前年同期比。

News Release

2026 年 4 月 16 日

県内景気動向調査（2026 年 1-3 月実績、4-6 月見通し）
― 県内景気は緩やかに拡大している ―

株式会社海邦総研（代表取締役社長：湖城誠一郎）はこのたび、県内景気動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【全体概要】

2026 年 1-3 月期の県内企業の景況判断 BSI は **7.7** で「上昇」超となった。県内需要の好調さに加え、旺盛な観光需要が多くの産業に波及し、全体の景況感向上に寄与したことから「**県内景気は緩やかに拡大している**」。なお、原材料費の高騰や人件費の上昇といったコスト面での負担増は続いているものの、全体としては販売価格への転嫁が徐々に進み、利益改善も進んでいるとみられる。

4-6 月期の景況見通し BSI は **3.8** と引き続き「上昇」超の見通しとなった。県内需要のほか、県外需要、海外需要も好調が続く見通しだ。国際情勢については、昨年末からの日中関係の緊張に加え、中東情勢が不安定化しており、これに伴う原油価格の高騰やサプライチェーンへの影響など、先行きの不透明感が強まっている。

【業種別概要】

■ **観光関連 〔 旅行・宿泊業は若干の「上昇」超、業況二極化の傾向 〕**

- 1-3 月期の BSI は 3.7 で、若干の「上昇」超となった。入域客数が非常に好調な状況にある一方、県民による旅行は低調。業況が「上昇」した企業と「下降」した企業に回答が偏り、やや二極化が見られる。

■ **建設業 〔 「上昇」超、受注底堅いが、コスト高が重荷に 〕**

- 1−3月期の建設業の景況判断BSIは15.5と、「上昇」超となった。受注環境そのものは底堅く推移しているものの、建築コストの高止まりや資材供給の不安定化、競争激化など、構造的な課題が業界全体の重荷となっている。

■ **卸売・小売業 〔 「上昇」超、仕入れ価格上昇が経営圧迫 〕**

- 1-3 月期の卸売・小売業の景況判断 BSI は 5.6 で「上昇」超となった。売上高は「上昇」超だが、経常利益は「下降」超となった。仕入れ価格の上昇幅が大きく、依然として経営環境の厳しさがうかがえる。

■ **飲食サービス業 〔 「上昇」超、仕入価格高止まり 〕**

- 1-3 月期の飲食サービス業の景況判断 BSI は 8.4 となり、「上昇」超となった。一方、仕入価格 BSI が 70.8 と突出して高い水準が続いており、経常利益を圧迫している状況がうかがえる。

■ **製造業 〔 「下降」超、コスト高で利益確保に苦戦 〕**

- 1-3 月期の BSI は−3.6 で「下降」超。引き続きコスト高の影響が大きく、売上は「上昇」超ながら、経常利益は「下降」超で、下降幅も−10.7 と大きい。

《本調査の問い合わせ先》
株式会社 海邦総研 （担当：地域経済調査部 瀬川、当銘）
〒900-0025 那覇市壺川 3-1-19 拓南第 2 ビル 1F TEL:098-987-5250

1 県内企業の景況判断 BSI

■ 実績と見通し

- 実績（2026 年 1-3 月期）
  - 全体の景況判断 BSI（実績）は、**7.7** で「上昇」超
- 見通し（4-6 月期）
  - 全体の景況判断 BSI（見通し）は、**3.8** で「上昇」超

■ 主要業種別結果

- 実績（2026 年 1-3 月期）
  - 「上昇」超は、不動産業等（22.2）、建設業（15.5）、飲食サービス業（8.4）、その他のサービス業（7.0）、情報通信業（6.7）、卸売・小売業（5.6）、旅行・宿泊業（3.7）だった。
  - 医療・福祉は 0.0 だった。
  - 「下降」超は、製造業（-3.6）だった。
- 見通し（4-6 月期）
  - 「上昇」超は、製造業（14.2）、医療・福祉（12.5）、卸売・小売業（11.2）、不動産業等（7.4）、その他のサービス業（4.7）、建設業（2.0）だった。
  - 「下降」超は、旅行・宿泊業（-14.8）、飲食サービス業（-12.5）、情報通信業（-6.7）、だった。

■企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）

時期		2024年				2025年				2026年		
		1-3月 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月 実績	1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 (見通し)	1-3月 実績	4-6月 (見通し)
全業種BSI		8.7	2.5	21.2	6.6	-0.8	4.9	19.4	5.6	7.7	7.7	3.8
	建設業	10.4	-4.1	-2.9	18.2	15.4	-3.5	-1.3	4.6	17.1	15.5	2.0
	製造業	-6.5	0.0	9.3	8.5	-34.9	0.0	27.3	10.0	-20.0	-3.6	14.2
	情報通信業	46.2	16.7	33.3	37.5	14.3	-12.5	-4.8	12.5	6.2	6.7	-6.7
	卸売・小売業	-3.0	-4.8	31.7	1.6	-5.7	4.1	20.7	1.1	19.3	5.6	11.2
	不動産業等	22.2	11.8	14.7	18.2	34.5	23.7	16.0	10.8	9.3	22.2	7.4
	旅行・宿泊業	20.0	-9.8	67.6	-17.2	31.2	28.6	66.7	7.2	-21.5	3.7	-14.8
	飲食サービス業	17.4	-14.3	62.5	-13.6	-9.1	-5.0	43.3	9.5	-9.5	8.4	-12.5
	医療・福祉	0.0	5.0	-10.5	0.0	-43.8	-23.8	10.7	-3.3	3.3	0.0	12.5
	その他のサービス業	11.3	19.8	16.5	10.4	-9.7	8.4	16.0	3.8	9.4	7.0	4.7
資本金別	1000万円未満	-1.7	6.1	23.3	0.0	-6.9	6.2	21.9	14.2	6.2	6.3	4.4
	1000～5000万円未満	14.4	-2.2	17.0	3.4	2.2	1.2	18.1	-3.8	10.2	7.8	3.3
	5000万～1億円未満	12.5	15.6	27.7	23.8	-2.4	19.1	17.8	3.6	-3.6	-1.8	1.8
	1億円以上	8.7	0.0	21.7	32.0	13.0	0.0	19.4	29.3	7.3	29.4	5.9
従業員数別	10人未満	7.5	7.6	15.1	-4.1	2.0	7.3	6.6	4.9	9.8	9.0	2.1
	10～19人	11.3	-11.3	32.9	6.2	0.0	-3.2	14.8	8.6	16.1	8.2	5.1
	20～49人	1.9	2.1	10.1	12.1	-5.1	-2.9	22.3	3.2	-2.5	1.6	0.0
	50～99人	4.5	4.4	29.2	15.2	-2.3	25.0	36.0	-3.5	10.6	3.6	5.3
	100人以上	40.0	5.3	29.6	11.1	2.1	7.0	26.5	12.2	7.7	13.3	8.0
地域別	本島北部地区	17.1	-33.3	25.0	-2.7	17.2	-20.6	26.8	16.2	24.3	0.0	-10.2
	本島中部地区	8.8	5.9	20.9	7.4	-5.4	4.8	18.4	9.6	14.4	10.0	3.7
	本島南部地区	11.5	12.7	2.9	30.0	3.5	11.9	17.9	4.5	-5.6	3.6	-4.8
	那覇地区	7.7	-7.3	24.3	8.4	-6.1	0.0	18.4	7.2	7.2	15.0	4.1
	離島地区	0.0	36.8	50.0	-32.4	11.8	33.3	22.0	-29.7	-8.1	-12.2	31.7

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ BSI 推移


40
30
20
10
0
-10
-20
-30
12.7
-25.0
-23.1
9.9
21.6
21.2
17.7
19.5
13.7
15.3
8.7
2.5
21.2
6.6
-0.8
4.9
19.4
5.6
7.7
3.8
1-3月
実績
4-6月
見通し
7-9月
10-12月
1-3月
4-6月
7-9月
10-12月
1-3月
4-6月
7-9月
10-12月
1-3月
4-6月
7-9月
10-12月
1-3月
4-6月
7-9月
10-12月
1-3月
4-6月
2022年
2023年
2024年
2025年
2026年

2 各業界別総評

観光関連 〔 旅行・宿泊業は若干の「上昇」超、業況二極化の傾向 〕

2026 年 1-3 月期の旅行・宿泊業の景況判断 BSI は 3.7 で、「上昇」超となった。沖縄県への入域客数は 2026 年 2 月まで 51 カ月連続で前年比増が続いており、直近の 2 月は 86 万 200 人と、引き続き単月として過去最高を更新している。市場全体は非常に好調に推移している一方、BSI（3.7）の内訳を見ると、業況が上昇した企業（33.3%）と下降した企業（29.6%）にボリュームが集まっており、企業によって業況に明暗が分かれる結果となった。

市場別では、県外需要と海外需要の各 BSI が「上昇」超となった。県外からの観光需要の堅調さは継続しており、外国客についてもコロナ禍前の 2019 年と同水準まで回復している。一方、県内需要は−14.8 と「下降」超の幅が大きく、県民による旅行需要は低調に推移しているようだ。

経営環境面では、仕入れ価格および販売価格の BSI がいずれも「上昇」超の状況が続いている。仕入れ価格と販売価格が連動して上昇しており、利益改善の動きが見られる。なお、那覇市内および宮古島のホテルからは供給過多気味との指摘があり、これらの地域においては、競争激化による販売単価の下落が懸念される。

人手不足の状況を見ると、従業員 BSI は 37.0 と「不足」超となっているものの、従前に比べると緩和している。

2026 年 4-6 月期の景況見通し BSI は-14.8 と、比較的大きく「下降」超の見通しとなっている。観光客入域の見通し自体は好調とみられるものの、集客やコスト高を懸念する回答が多かった。併せて、アンケート期間中には米国によるイラン攻撃の報道もあり、国際情勢の悪化を懸念する見方もあったことから、外的要因への警戒感が見通しを押し下げた一因と考えられる。

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

建設業 〔 「上昇」超、受注底堅いが、コスト高が重荷に 〕

1-3 月期の建設業の景況判断 BSI は 15.5 と、「上昇」超となった。受注環境そのものは底堅く推移しているものの、建築コストの高止まりや資材供給の不安定化、県外資本との競合激化など、構造的な課題が業界全体の重荷となっている。

建設業においては、大手を中心にマンションや公共工事などで手持ち工事量は概ね維持されており、防衛関連案件も受注の安定に寄与した。一方で、建築単価の上昇は続いており、公共では不落・不調が多発するなど、採算確保の難しさが増している。特に離島では不落率が高く、積算単価の抜本的な見直しを求める声が上がっている。

資材の値上がりが工事原価を圧迫しており、経営環境はより厳しさを増す見通しだ。労働力確保についても、離島では外注先の慢性的不足が工期延長を招き、売上の減少要因となっている。

不動産分野では、分譲マンション価格が 5,000 万円台に達し、実需層の購買力との乖離が一段と鮮明になっている。県内デベロッパーは小型プランへの転換や手元資金の積み増しなど守りの経営にシフトしつつある一方、土地の仕入れでは資本力に勝る県外勢に押される場面が増えており、地場勢の事業継続には JV 戦略や金融機関との連携強化が不可欠な状況だ。宮古島では工事需要の一巡により、アパートで、単身者向けワンルームの空室が出始めており、家賃水準が緩やかな調整局面に入りつつある。

4-6 月期の建設業の見通し BSI は2.0と若干の「上昇」超となった。ただし、建築単価のさらなる上昇懸念や地政学リスクに起因する資材供給の不安定化は引き続き事業リスクとして残っており、収益性を重視した選別受注とコスト管理の徹底が、当面の最重要課題となりそうだ。

卸売・小売業 〔 「上昇」超、仕入れ価格上昇が経営圧迫 〕

1-3 月期の卸売・小売業の景況判断 BSI は 5.6 で「上昇」超となった。売上高は上昇の見込みだが、経常利益下降の見通しだ。仕入れ価格の上昇幅が大きく、依然として経営環境の厳しさがうかがえる。市場別に見ると、県外需要が 4.5、県内需要が 1.1 と「上昇」超、海外需要は 0.0 となった。

4-6 月期の見通し BSI は 11.2 と、「上昇」超。販売価格も大きく「上昇」超となっており、引き続き価格転嫁が着実に進むとみられる。なお、市場別では、県内、県外、海外とも上昇の見通しとなっている。

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

飲食サービス業 〔 「上昇」超、仕入価格高止まり 〕

1-3 月期の飲食サービス業の景況判断 BSI は 8.4 となり、「上昇」超となった。一方、仕入価格 BSI が 70.8 と突出して高い水準が続いており、経常利益を圧迫している状況がうかがえる。市場別にみると、県内需要、県外需要、海外需要のいずれも BSI は「上昇」超となった。

4-6 月期の見通し BSI は-12.5 と、「下降」超となっている。販売価格への転嫁意向はやや弱く、売上高は「上昇」超であるものの、経常利益は「下降」超の見通しとなっている。市場別では、県内、県外、海外とも「上昇」超を維持している。

製造業 〔 「下降」超、コスト高で利益確保に苦戦 〕

1-3 月期の景況判断 BSI は-3.6 で「下降」超。引き続きコスト高の影響が大きく、売上は「上昇」超ながら、経常利益は「下降」超で-10.7 と幅も大きい。市場別に見ると、県内需要、県外需要は「上昇」超も、海外需要は「下降」超となった。

4-6 月期の見通しは 14.2 で、「上昇」超へ転じる見通し。価格転嫁の以降が弱く、売上は「上昇」超を見通すも経常利益は「下降」超となっている。市場別では、県内市場、県外市場、海外市場とも僅かな「上昇」超となっている。

雇用 〔 飲食サービス、建設、医療・福祉で不足感強く 〕

【従業員】

1-3 月期の従業員 BSI は 49.7 で「不足」超となった。全ての業種で人員が不足する状況が見られる。特に飲食サービス業、建設業、医療・福祉で「不足」超幅が大きかった。

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

3 景気動向調査結果

【全体】 実績 ↗7.7、見通し ↗3.8

■ 2026 年 1-3 月期の実績（2025 年 10-12 月期との比較）

- 1-3 月期の景況 BSI は 7.7 で「上昇」超。売上高、経常利益は共に「上昇」超だった。
- 販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となった。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は 0.0 だった。
- 県内需要と県外需要、海外需要はいずれも「上昇」超となった。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月期との比較）

- 4-6 月期の景況見通しは 3.8 で「上昇」超。売上高、経常利益は共に「上昇」超だった。
- 販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となった。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数はやや「増加」超となった。
- 県内需要と県外需要、海外需要はいずれも「上昇」超となった。



Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

【景況実績の判断要因】

■ 2026 年 1-3 月期の景況判断要因

➢ 1-3 月期の景況を「上昇」とした 138 社における景況上昇の要因は、「県内需要の動向」（76.8%）が最も多く、次いで「県外需要の動向」（33.3%）、「販売価格の動向」（23.9%）が続いた。

2026 年 1-3 月期景況の上昇要因

景況判断要因（上昇）	回答数 (n=138)	構成比 (%)
県内需要（売上）の動向	106	76.8
県外需要（売上）の動向	46	33.3
海外需要（売上）の動向	19	13.8
販売価格の動向	33	23.9
仕入れ価格の動向	16	11.6
仕入れ以外のコストの動向	5	3.6
資金繰り・資金調達の動向	6	4.3
株式・不動産等の資産価格の動向	2	1.4
為替レートの動向	3	2.2
その他	7	5.1
無回答	1	0.7

➢ 「下降」とした 99 社における景況下降の要因は、「県内需要の動向」（74.7%）が最も多く、次いで「仕入れ価格の動向」（33.3%）、「県外需要の動向」（24.2%）、「仕入れ以外のコスト動向」（23.2%）が続いた。

2026 年 1-3 月期景況の下降要因

景況判断要因（下降）	回答数 (n=99)	構成比 (%)
県内需要（売上）の動向	74	74.7
県外需要（売上）の動向	24	24.2
海外需要（売上）の動向	9	9.1
販売価格の動向	20	20.2
仕入れ価格の動向	33	33.3
仕入れ以外のコストの動向	23	23.2
資金繰り・資金調達の動向	8	8.1
株式・不動産等の資産価格の動向	2	2.0
為替レートの動向	3	3.0
その他	3	3.0
無回答	2	2.0

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

【景況見通しの判断要因】

■ 4-6 月期の景況見通し判断要因

➢ 4-6 月期の見通しを「上昇」とした 113 社における上昇要因は、「県内需要の動向」（75.2%）が最も多く、次いで「県外需要の動向」（39.8%）、「販売価格の動向」（16.8%）が続いた。

4-6 月期景況の見通しの上昇要因

景況見通し判断要因（上昇）	回答数 (n=113)	構成比 (%)
県内需要（売上）の動向	85	75.2
県外需要（売上）の動向	45	39.8
海外需要（売上）の動向	13	11.5
販売価格の動向	19	16.8
仕入れ価格の動向	12	10.6
仕入れ以外のコストの動向	5	4.4
資金繰り・資金調達の動向	6	5.3
株式・不動産等の資産価格の動向	1	0.9
為替レートの動向	1	0.9
その他	5	4.4
無回答	1	0.9

➢ 「下降」とした 94 社における下降要因は、「県内需要の動向」（62.8%）で最も多く、次いで「仕入れ価格の動向」（37.2%）、「県外需要の動向」（26.6%）、「仕入れ以外のコストの動向」（24.5%）が続いた。

4-6 月期景況の見通し下降要因

景況見通し判断要因（下降）	回答数 (n=94)	構成比 (%)
県内需要（売上）の動向	59	62.8
県外需要（売上）の動向	25	26.6
海外需要（売上）の動向	10	10.6
販売価格の動向	15	16.0
仕入れ価格の動向	35	37.2
仕入れ以外のコストの動向	23	24.5
資金繰り・資金調達の動向	6	6.4
株式・不動産等の資産価格の動向	2	2.1
為替レートの動向	4	4.3
その他	10	10.6
無回答	1	1.1

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

【主要業種別】

■ 2026 年 1-3 月期の実績（2025 年 10-12 月期との比較）

- 全体では 7.7 で「上昇」超となっている。
- 「上昇」超は、不動産業等（22.2）、建設業（15.5）、飲食サービス業（8.4）、その他のサービス業（7.0）、情報通信業（6.7）、卸売・小売業（5.6）、旅行・宿泊業（3.7）だった。医療・福祉は 0.0 だった。
- 「下降」超は、製造業（-3.6）だった。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月期との比較）

- 全体では 3.8 で「上昇」超となっている。
- 「上昇」超は、製造業（14.2）、医療・福祉（12.5）、卸売・小売業（11.2）、不動産業等（7.4）、その他のサービス業（4.7）、建設業（2.0）だった。
- 「下降」超は、旅行・宿泊業（-14.8）、飲食サービス業（-12.5）、情報通信業（-6.7）、だった。



Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

【資本金別】

■ 2026 年 1-3 月期の実績（2025 年 10-12 月期との比較）

- 1-3 月期の景況は、5000 万～1 億円未満のみ「下降」超で、その他の資本金規模は「上昇」超だった。
- 資本金 1 億円以上で上昇幅が大きかった。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月期との比較）

- 4-6 月期の見通しは、全ての資本金規模で「上昇」超となった。



【従業員数別】

■ 2026 年 1-3 月期の実績（2025 年 10-12 月期との比較）

- 1-3 月期の景況は、全ての従業員規模で「上昇」超となった。
- 従業員 100 人以上の企業の上昇幅が最も大きかった。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月期との比較）

- 4-6 月期の見通しは、20～49 人の企業のみ 0.0 で、その他の従業員規模は「上昇」超となった。
- 従業員 100 人以上の企業の上昇幅が最も大きかった。



Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

【地域別】

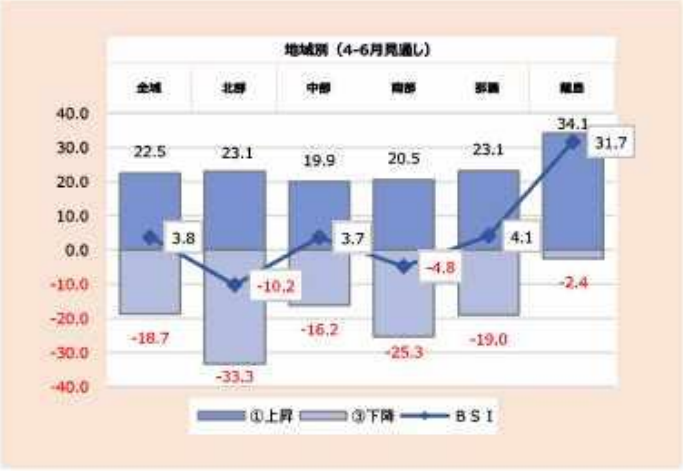
■ 2026 年 1-3 月期の実績（2025 年 10-12 月期との比較）

- 1-3 月期の景況は、離島が「下降」超、北部が 0.0 で、その他は「上昇」超だった。
- 那覇の上昇幅が最も大きかった。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月期との比較）

- 4-6 月期の景況見通しは、北部と南部が「下降」超、その他は「上昇」超だった。
- 離島の上昇幅が最も大きかった。



【売上先マーケット別】

■ 2026 年 1-3 月期の実績（2025 年 10-12 月期との比較）

➢ 1-3 月期の景況は、全ての売上先マーケット別で「上昇」超だった。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月期との比較）

➢ 4-6 月期の景況見通しは、海外売上 20%以上のみ「下降」超だった。



Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

【旅行・宿泊業】 実績 ↗3.7、見通し ↘-14.8

■ 2026 年 1-3 月期の実績（2025 年 10-12 月期との比較）

- 旅行・宿泊業の 1-3 月期の景況は 3.7 で「上昇」超。売上高と経常利益は共に「上昇」超となった。
- 販売価格は「上昇」超、仕入価格は大きく「上昇」超となった。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超、臨時・パート数は「減少」超となった。
- 県内需要は「下降」超、県外需要、海外需要は共に「上昇」超となった。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月期との比較）

- 4-6 月期の景況見通しは-14.8。売上高と経常利益は共に「下降」超となった。
- 販売価格は「上昇」超、仕入れ価格は大きく「上昇」超となった。
- 設備、従業員数は共に「不足」超、臨時・パート数は「減少」超となった。
- 県内需要と海外需要は共に「下降」超、県外需要は「上昇」超となった。



Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

【建設業】 実績 ↗15.5、見通し ↗2.0

■ 2026 年 1-3 月期の実績（2025 年 10-12 月期との比較）

- 建設業の 1-3 月期の景況 BSI は 4.6 で「上昇」超。売上高と経常利益は共に「上昇」超となった。
- 販売価格は「上昇」超、仕入れ価格は大きく「上昇」超となった。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となった。
- 県内需要と県外需要、海外需要はいずれも「上昇」超となった。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月期との比較）

- 4-6 月期の景況見通しは 2.0 でわずかに「上昇」超。売上高は「上昇」超、経常利益は「下降」超となった。
- 販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となった。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となった。
- 県内需要と県外需要、海外需要は共に「上昇」超となった。



Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

【卸売・小売業】 実績 ↗5.6、見通し ↗11.2

■ 2026 年 1-3 月期の実績（2025 年 10-12 月期との比較）

- 卸売・小売業の 1-3 月期の景況は 5.6 で「上昇」超。売上高は「上昇」超、経常利益は「下降」超となった。
- 販売価格と仕入れ価格は共に大きく「上昇」超となった。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となった。
- 県内需要、県外需要は共に「上昇」超、海外需要は 0.0 となった。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月期との比較）

- 4-6 月期の景況見通しは 11.2 で「上昇」超。売上高と経常利益は共に「上昇」超となった。
- 販売価格と仕入れ価格は共に大きく「上昇」超となった。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超、臨時・パート数は「増加」超となった。
- 県内需要と県外需要、海外需要はいずれも「上昇」超となった。



Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

【飲食サービス業】 実績 ↗8.4、見通し ↘-12.5

■ 2026 年 1-3 月期の実績（2025 年 10-12 月期との比較）

- 飲食サービス業の 1-3 月期の景況は 8.4 で「上昇」超。売上高と経常利益は共に「上昇」超となった。
- 販売価格は「上昇」超、仕入れ価格は大きく「上昇」超となった。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となった。
- 県内需要、県外需要、海外需要はいずれも「上昇」超となった。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月期との比較）

- 4-6 月期の景況見通しは-12.5 で「下降」超。売上高は「上昇」超、経常利益は「下降」超となった。
- 販売価格は「上昇」超、仕入れ価格は大きく「上昇」超となった。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となった。
- 県内需要と県外需要、海外需要はいずれも「上昇」超となった。



Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

【製造業】 実績 ↘-3.6、見通し ↗14.2

■ 2026 年 1-3 月期の実績（2025 年 10-12 月期との比較）

- 製造業の 1-3 月期の景況 BSI は-3.6 で「下降」超。売上高は「上昇」超、経常利益は「下降」超となった。
- 販売価格は「上昇」超、仕入れ価格は大きく「上昇」超となった。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となった。
- 県内需要と県外需要は共に「上昇」超、海外需要は「下降」超となった。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月期との比較）

- 4-6 月期の景況見通しは 14.2 で「上昇」超。売上高、経常利益は共に「上昇」超となった。
- 販売価格は「上昇」超、仕入れ価格は大きく「上昇」超となった。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となった。
- 県内需要と県外需要、海外需要はいずれも「上昇」超となった。



Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

【情報通信業】 実績 ↗6.7、見通し ↘-6.7

■ 2026 年 1-3 月期の実績（2025 年 10-12 月期との比較）

- 情報通信業の 1-3 月期の景況は 6.7 で「上昇」超。売上高は 0.0、経常利益は「上昇」超となった。
- 販売価格は「上昇」超、仕入れ価格は「上昇」超となった。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超、臨時・パート数は 0.0 となった。
- 県内需要と県外需要は共に「下降」超、海外需要は 0.0 だった。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月期との比較）

- 4-6 月期の景況見通しは-6.7 となった。売上高と経常利益は共に「下降」超となった。
- 販売価格は「上昇」超、仕入れ価格は大きく「上昇」超となった。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は 0.0 となった。
- 県内需要と海外需要は共に 0.0、県外需要は「下降」超となった。



Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

【不動産業等】 実績 ↗22.2、見通し ↗7.4

■ 2026 年 1-3 月期の実績（2025 年 10-12 月期との比較）

- 不動産業等の 1-3 月期の景況は 22.2 で「上昇」超。売上高と経常利益は共に「上昇」超となった。
- 販売価格と仕入れ価格は共に「上昇」超となった。
- 設備は 0.0、従業員数は「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となった。
- 県内需要と県外需要、海外需要はいずれも「上昇」超となった。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月期との比較）

- 4-6 月期の景況見通しは 7.4 で「上昇」超。売上高、経常利益は共に「上昇」超となった。
- 販売価格と仕入れ価格は共に「上昇」超となった。
- 設備は 0.0、従業員数は「不足」超、臨時・パート数は「増加」超となった。
- 県内需要と県外需要は共に「上昇」超、海外需要は若干の「下降」超となった。

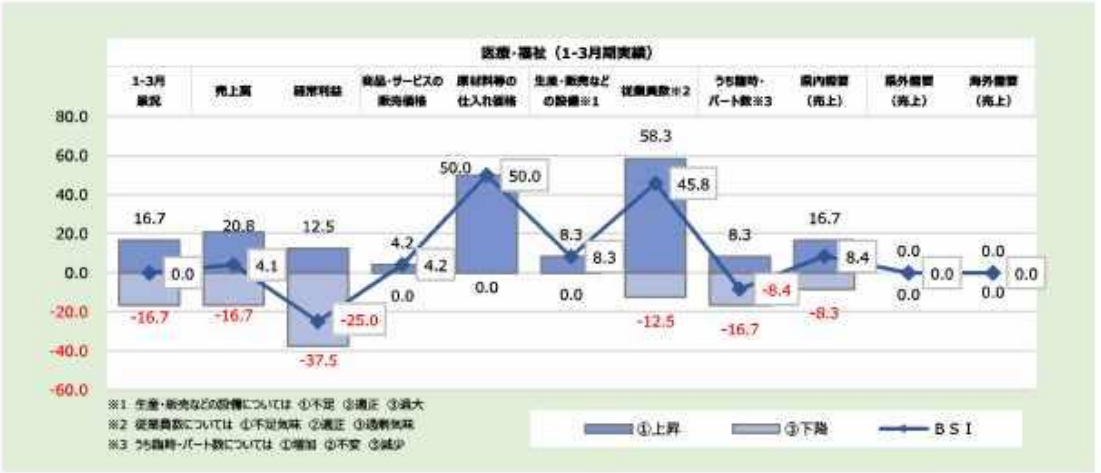


Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

【医療・福祉】 実績 0.0、見通し ↗12.5

■ 2026 年 1-3 月期の実績（2025 年 10-12 月期との比較）

- 医療・福祉の 1-3 月期の景況は 0.0 で横ばい。売上高は若干の「上昇」超、経常利益は「下降」超となった。
- 販売価格は若干の「上昇」超、仕入れ価格は大きく「上昇」超となった。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超、臨時・パート数は「減少」超となった。
- 県内需要は「上昇」超、県外需要と海外需要は 0.0 となった。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月期との比較）

- 4-6 月期の見通しは 12.5 で「上昇」超。売上高は「上昇」超、経常利益は 0.0 だった。
- 販売価格は「上昇」超、仕入れ価格は大きく「上昇」超となった。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超、臨時・パート数は「減少」超となった。
- 県内需要は「上昇」超、県外需要と海外需要は共に 0.0 となった。



Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

【その他のサービス業】 実績 ↗7.0、見通し ↗4.7

■ 2026 年 1-3 月期の実績（2025 年 10-12 月期との比較）

- その他のサービス業の 1-3 月期の景況は 7.0 で「上昇」超。売上高、経常利益は共に「上昇」超となった。
- 販売価格は「上昇」超、仕入れ価格は大きく「上昇」超となった。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」、パート数は「増加」超となった。
- 県内需要と県外需要海外需要はいずれも「上昇」超となった。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月期との比較）

- 4-6 月期の景況見通しは 4.7 で「上昇」超。売上高と経常利益は共に「上昇」超となった。
- 販売価格は「上昇」超、仕入れ価格は大きく「上昇」超となった。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超、臨時・パート数は若干「減少」超となった。
- 県内需要は「上昇」超、県外需要と海外需要は共に若干の「上昇」超となった。



Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

【雇用関連集計（従業員数）】実績 ↗49.7（不足）、見通し ↗44.9（不足）

■ 2026 年 1-3 月期の実績（2025 年 10-12 月期との比較）

- 1-3 月期の従業員 BSI は 49.7 で大きく「不足」超となった。
- 全ての業種で人員が不足する状況が見られる。
- 飲食サービス業、建設業、卸売・小売業などで「不足」超幅が大きかった。
-



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月期との比較）

- 4-6 月期の従業員の見通し BSI は 44.9 で大きく「不足」超となった。
- 全ての業種で人員が不足する状況が見られる。
- 飲食サービス業、建設業、卸売・小売業などで「不足」超幅が大きかった。



【雇用関連集計（臨時・パート）】 実績 0.0（横ばい）、見通し ↗2.1（増加）

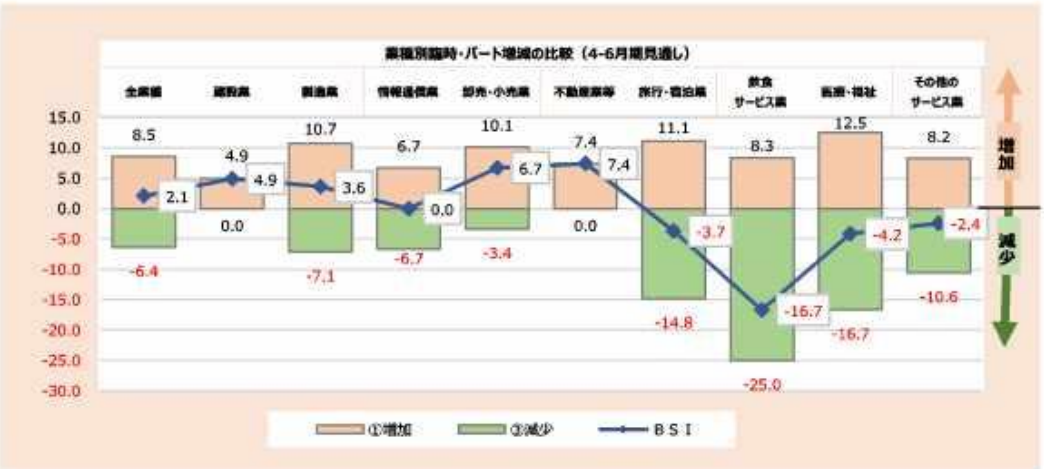
■ 2026 年 1-3 月期の実績（2025 年 10-12 月期との比較）

- 1-3 月期の臨時・パートの BSI は 0.0 で横ばいとなった。
- 飲食サービス業で「減少」幅が大きかった。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月期との比較）

- 4-6 月期の臨時・パートの見通し BSI は 2.1 でわずかに「増加」超となった。
- 飲食サービス業で「減少」幅が大きかった。



主要業種別･項目別 BSI 一覧表

■全体BSI

時期	2024年				2025年				2026年		
	1-3月 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月 実績	1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 (見通し)	1-3月 実績	4-6月 (見通し)
景況BSI	8.7	2.5	21.2	6.6	-0.8	4.9	19.4	5.6	7.7	7.7	3.8
売上高	7.4	3.2	24.3	10.8	8.2	7.3	25.0	14.1	13.9	12.5	12.1
経常利益	-3.2	-8.7	12.7	-6.6	-1.9	-3.6	12.2	3.3	7.6	3.9	3.3
商品・サービスの販売価格	23.5	16.0	22.7	21.0	28.3	21.3	22.9	18.6	17.4	23.2	24.8
原材料等の仕入れ価格	48.4	54.1	46.8	51.9	55.3	51.4	47.3	43.2	37.8	50.9	51.9
生産・販売などの設備	8.7	7.7	14.0	11.1	10.6	12.5	14.3	10.1	8.9	11.3	9.7
従業員数	45.8	41.9	51.2	50.0	45.3	42.6	52.3	44.6	45.0	49.7	44.9
うち臨時・パート	1.9	0.7	7.2	0.0	-1.9	0.2	3.9	1.3	1.8	0.0	2.1
県内需要（売上）	5.0	3.5	17.6	6.7	-0.3	2.6	19.8	11.2	13.0	8.7	11.9
県外需要（売上）	9.5	9.7	16.0	2.8	6.8	5.5	15.9	5.2	7.9	5.9	5.7
海外需要（売上）	7.1	4.0	9.6	4.4	6.6	2.9	11.3	-0.8	-1.0	2.2	3.0

■建設業BSI

時期	2024年				2025年				2026年		
	1-3月 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月 実績	1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 (見通し)	1-3月 実績	4-6月 (見通し)
景況BSI	10.4	-4.1	-2.9	18.2	15.4	-3.5	-1.3	4.6	17.1	15.5	2.0
売上高	7.5	0.0	0.0	27.3	24.7	5.3	8.5	18.2	27.3	21.3	7.8
経常利益	-11.9	-20.3	-15.9	3.1	6.2	-15.8	-4.9	10.2	14.7	13.6	-2.9
商品・サービスの販売価格	23.9	13.5	17.4	12.2	29.2	12.3	20.8	18.2	23.9	21.3	19.4
原材料等の仕入れ価格	58.2	58.1	46.4	51.5	57.0	49.1	51.2	50.0	44.3	55.3	56.4
生産・販売などの設備	7.5	8.1	14.5	13.6	10.8	12.2	13.4	11.4	9.1	12.6	4.9
従業員数	59.7	50.0	72.5	77.3	69.3	64.9	63.5	62.5	59.1	65.0	54.4
うち臨時・パート	-3.0	-2.7	5.8	7.6	1.5	1.7	2.5	2.3	5.7	3.9	4.9
県内需要（売上）	9.0	-5.4	0.0	19.7	18.5	3.5	9.8	20.4	20.5	23.3	5.9
県外需要（売上）	9.0	2.7	2.9	3.0	1.6	7.0	4.9	6.8	8.0	4.9	2.9
海外需要（売上）	1.5	1.4	1.4	1.5	0.0	-1.8	2.4	0.0	3.4	1.9	2.9

■製造業BSI

時期	2024年				2025年				2026年		
	1-3月 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月 実績	1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 (見通し)	1-3月 実績	4-6月 (見通し)
景況BSI	-6.5	0.0	9.3	8.5	-34.9	0.0	27.3	10.0	-20.0	-3.6	14.2
売上高	-8.7	0.0	14.0	25.7	-25.6	-2.6	25.0	14.0	-10.0	7.2	16.1
経常利益	-15.2	-18.9	9.3	-8.5	-32.6	-10.3	6.8	0.0	-16.0	-10.7	9.0
商品・サービスの販売価格	8.7	10.8	16.3	22.8	14.0	20.5	15.9	12.0	8.0	19.6	25.0
原材料等の仕入れ価格	30.4	54.1	48.8	57.1	65.1	59.0	61.4	38.0	38.0	53.6	50.0
生産・販売などの設備	21.7	16.2	23.3	20.0	18.6	23.0	31.8	18.0	18.0	21.4	17.8
従業員数	47.8	51.4	34.9	34.3	32.5	33.3	36.4	42.0	44.0	42.8	42.8
うち臨時・パート	6.5	-5.4	0.0	-2.8	0.0	2.6	6.9	0.0	-4.0	1.7	3.6
県内需要（売上）	-17.4	-13.5	11.6	-2.8	-20.9	5.2	27.3	8.0	-2.0	8.9	19.6
県外需要（売上）	2.2	21.6	14.0	0.0	-9.3	0.0	11.4	6.0	6.0	16.0	10.7
海外需要（売上）	-2.2	2.7	2.3	0.0	-4.7	-2.6	9.1	-4.0	-2.0	-3.6	3.6

■情報通信業BSI

時期	2024年				2025年				2026年		
	1-3月 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月 実績	1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 (見通し)	1-3月 実績	4-6月 (見通し)
景況BSI	46.2	16.7	33.3	37.5	14.3	-12.5	-4.8	12.5	6.2	6.7	-6.7
売上高	38.5	27.8	13.3	37.5	35.8	-18.7	0.0	12.5	0.0	0.0	-6.7
経常利益	30.8	11.1	6.7	25.0	21.4	-6.2	-14.3	0.0	-12.5	6.7	-13.4
商品・サービスの販売価格	38.5	16.7	20.0	12.5	7.2	25.0	9.5	-6.3	6.3	6.7	13.3
原材料等の仕入れ価格	38.5	33.3	60.0	12.5	0.0	56.3	19.0	18.8	12.5	33.3	40.0
生産・販売などの設備	7.7	0.0	13.3	0.0	7.1	6.2	4.8	0.0	0.0	13.3	13.3
従業員数	69.2	50.0	66.7	62.5	28.6	37.5	52.4	43.8	43.8	40.0	40.0
うち臨時・パート	7.7	11.1	13.3	12.5	21.4	0.0	4.8	12.5	0.0	0.0	0.0
県内需要（売上）	15.4	22.2	0.0	0.0	7.1	-18.8	-9.5	12.5	6.2	-6.7	0.0
県外需要（売上）	30.8	27.8	20.0	37.5	14.3	12.5	0.0	12.5	6.3	-6.6	-13.4
海外需要（売上）	0.0	5.6	0.0	0.0	7.1	-6.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

■卸売・小売業BSI

時期	2024年				2025年				2026年		
	1-3月 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月 実績	1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 （見通し）	1-3月 実績	4-6月 （見通し）
景況BSI	-3.0	-4.8	31.7	1.6	-5.7	4.1	20.7	1.1	19.3	5.6	11.2
売上高	-1.5	0.0	31.7	1.6	7.0	8.1	27.6	12.9	22.5	4.5	22.5
経常利益	-9.0	-14.3	23.8	-17.2	-5.7	-10.8	9.2	12.9	18.3	-4.5	9.0
商品・サービスの販売価格	35.8	38.1	34.9	51.6	43.7	29.7	31.0	33.3	36.5	37.0	47.2
原材料等の仕入れ価格	62.7	61.9	49.2	67.2	69.0	47.3	43.7	45.2	40.8	53.9	59.6
生産・販売などの設備	1.5	3.2	12.7	7.8	5.7	6.7	17.3	9.7	10.8	14.6	14.6
従業員数	40.3	39.7	47.6	32.8	36.6	36.4	46.0	43.0	40.8	52.8	47.2
うち臨時・パート	0.0	4.8	3.2	7.8	-7.1	-1.4	2.3	4.3	0.0	-5.7	6.7
県内需要（売上）	7.5	1.6	27.0	4.7	0.0	4.0	24.1	10.8	25.8	1.1	20.2
県外需要（売上）	6.0	7.9	14.3	0.0	4.3	0.0	18.4	5.4	8.6	4.5	16.9
海外需要（売上）	6.0	3.2	3.2	0.0	7.1	-2.7	10.4	-3.2	-3.3	0.0	6.7

■不動産業等BSI

時期	2024年				2025年				2026年		
	1-3月 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月 実績	1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 （見通し）	1-3月 実績	4-6月 （見通し）
景況BSI	22.2	11.8	14.7	18.2	34.5	23.7	16.0	10.8	9.3	22.2	7.4
売上高	29.6	11.8	20.6	9.1	27.6	23.7	18.0	17.0	21.5	25.9	14.8
経常利益	22.2	2.9	14.7	3.1	24.1	15.8	18.0	1.5	18.4	22.2	14.8
商品・サービスの販売価格	14.8	5.9	14.7	15.2	34.5	21.1	20.0	21.5	20.0	31.5	22.2
原材料等の仕入れ価格	37.0	38.2	29.4	30.3	48.3	44.7	36.0	33.8	32.3	35.2	37.0
生産・販売などの設備	7.4	2.9	2.9	3.0	6.9	13.2	6.0	3.1	4.7	0.0	0.0
従業員数	29.6	20.6	17.6	39.4	27.6	26.3	34.0	20.0	23.1	29.6	25.9
うち臨時・パート	-3.7	2.9	2.9	3.0	-3.5	0.0	-2.0	0.0	4.6	5.6	7.4
県内需要（売上）	29.6	14.7	20.6	15.2	27.6	21.1	28.0	10.8	18.5	16.7	9.3
県外需要（売上）	14.8	11.8	14.7	6.1	17.2	21.1	26.0	7.6	17.0	5.5	9.3
海外需要（売上）	0.0	8.8	0.0	3.0	3.4	0.0	6.0	3.1	0.0	1.8	-1.8

■旅行・宿泊業BSI

時期	2024年				2025年				2026年		
	1-3月 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月 実績	1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 （見通し）	1-3月 実績	4-6月 （見通し）
景況BSI	20.0	-9.8	67.6	-17.2	31.2	28.6	66.7	7.2	-21.5	3.7	-14.8
売上高	0.0	-7.3	70.6	-20.7	43.7	28.6	75.7	14.3	-10.7	7.4	-11.1
経常利益	3.3	-19.5	55.9	-27.6	37.5	17.2	66.7	10.7	-14.3	3.7	-25.9
商品・サービスの販売価格	26.7	7.3	58.8	6.9	50.0	31.4	69.7	21.4	10.7	11.1	14.8
原材料等の仕入れ価格	53.3	53.7	61.8	51.7	56.3	65.7	63.6	57.1	39.3	55.6	55.6
生産・販売などの設備	0.0	17.1	14.7	13.8	18.8	22.9	12.1	7.1	0.0	3.7	3.7
従業員数	30.0	31.7	55.9	41.4	40.6	42.9	51.5	39.3	42.8	37.0	25.9
うち臨時・パート	6.7	-9.8	26.5	6.9	18.7	8.6	18.2	-14.3	10.8	-7.4	-3.7
県内需要（売上）	-16.7	-4.9	38.2	-24.1	-3.2	2.9	33.3	-10.7	-10.7	-14.8	-14.8
県外需要（売上）	6.7	-2.4	55.9	-10.3	46.8	2.9	60.6	3.5	17.9	7.4	-11.1
海外需要（売上）	16.7	9.8	41.2	17.3	34.3	28.5	42.5	7.2	-3.5	7.4	7.4

■飲食サービス業BSI

時期	2024年				2025年				2026年		
	1-3月 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月 実績	1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 （見通し）	1-3月 実績	4-6月 （見通し）
景況BSI	17.4	-14.3	62.5	-13.6	-9.1	-5.0	43.3	9.5	-9.5	8.4	-12.5
売上高	17.4	-19.0	58.3	-13.7	-4.6	0.0	43.3	19.0	-4.8	25.0	8.4
経常利益	4.3	-23.8	25.0	-22.8	-31.8	-15.0	21.6	-9.5	-14.3	4.2	-4.1
商品・サービスの販売価格	26.1	38.1	33.3	31.9	31.9	35.0	35.1	19.0	23.8	37.5	33.3
原材料等の仕入れ価格	69.6	90.5	83.3	81.9	86.4	90.0	64.9	90.5	85.7	70.8	79.2
生産・販売などの設備	8.7	9.5	20.8	9.1	4.5	10.0	16.2	14.2	14.2	12.5	12.5
従業員数	52.2	52.4	62.5	59.1	68.2	50.0	59.5	47.6	61.9	75.0	75.0
うち臨時・パート	-4.3	-19.0	0.0	-18.2	-22.8	-15.0	5.4	-9.5	-23.8	-37.5	-16.7
県内需要（売上）	17.4	9.5	50.0	4.6	-13.7	-5.0	13.5	23.8	4.8	4.2	8.4
県外需要（売上）	26.1	4.8	45.8	9.1	18.2	15.0	37.8	14.3	9.6	12.5	12.5
海外需要（売上）	30.4	-4.8	45.8	9.1	27.3	10.0	37.8	4.8	-9.5	4.2	8.3

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

■医療・福祉BSI

時期	2024年				2025年				2026年		
	1-3月 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月 実績	1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 （見通し）	1-3月 実績	4-6月 （見通し）
景況BSI	0.0	5.0	-10.5	0.0	-43.8	-23.8	10.7	-3.3	3.3	**0.0**	**12.5**
売上高	11.1	-5.0	15.8	27.7	-25.0	-33.3	21.4	-3.2	12.9	**4.1**	**16.7**
経常利益	-16.7	-20.0	0.0	-11.1	-31.3	-28.6	10.7	-12.9	3.2	**-25.0**	**0.0**
商品・サービスの販売価格	5.6	-5.0	15.8	11.1	6.2	4.8	7.1	3.2	0.0	**4.2**	**8.3**
原材料等の仕入れ価格	27.8	65.0	52.6	55.6	62.5	38.1	53.6	45.2	35.5	**50.0**	**45.8**
生産・販売などの設備	0.0	15.0	10.5	0.0	12.5	9.5	7.1	12.9	6.5	**8.3**	**8.3**
従業員数	50.0	45.0	73.7	72.2	50.0	52.3	67.9	42.0	42.0	**45.8**	**45.9**
うち臨時・パート	11.1	5.0	10.5	-11.1	6.3	-23.8	-10.7	0.0	0.0	**-8.4**	**-4.2**
県内需要（売上）	5.6	5.0	10.5	11.1	-12.5	-19.0	10.7	3.2	6.4	**8.4**	**20.8**
県外需要（売上）	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	-3.6	0.0	0.0	**0.0**	**0.0**
海外需要（売上）	0.0	-5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	**0.0**	**0.0**

■その他のサービス業BSI

時期	2024年				2025年				2026年		
	1-3月 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月 実績	1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 （見通し）	1-3月 実績	4-6月 （見通し）
景況BSI	11.3	19.8	16.5	10.4	-9.7	8.4	16.0	3.8	9.4	**7.0**	**4.7**
売上高	11.3	16.0	21.2	13.0	-2.7	13.2	21.0	9.4	8.5	**10.6**	**18.9**
経常利益	1.2	13.6	11.8	3.9	-4.1	6.0	12.0	-1.0	7.6	**9.4**	**12.9**
商品・サービスの販売価格	25.0	11.1	9.4	13.0	18.0	16.9	10.0	16.0	5.7	**18.8**	**20.0**
原材料等の仕入れ価格	42.5	42.0	31.8	42.9	38.9	44.6	38.0	36.8	30.2	**44.7**	**47.1**
生産・販売などの設備	13.8	3.7	12.9	11.7	11.1	10.9	11.0	8.5	7.6	**8.2**	**10.6**
従業員数	43.8	44.4	45.9	45.5	44.4	41.0	57.0	49.1	47.2	**40.0**	**37.6**
うち臨時・パート	6.3	8.6	9.4	-9.1	-9.7	6.1	7.0	1.9	3.8	**9.4**	**-2.4**
県内需要（売上）	7.5	13.6	14.1	10.4	-9.7	2.4	22.0	7.6	5.6	**9.4**	**22.3**
県外需要（売上）	11.3	16.0	7.1	3.9	-1.4	3.7	5.0	0.9	1.9	**3.5**	**1.2**
海外需要（売上）	12.5	6.2	9.4	6.5	2.7	4.8	9.0	-4.7	-4.7	**8.2**	**2.4**

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

4 調査概要

沖縄県内景況や、企業経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的とする。

(1)調査概要および調査対象について

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項 目	内 容
調査対象	県内に本社所在地がある 1500 企業。ただし調査対象有効企業数は、宛先不明として返送されてきた 13 企業を除いた 1487 企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収　※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2026 年 2 月 26 日に調査票を発送し、3 月 31 日消印分までを集計
回収状況	有効回収数:503 通(有効回答率:33.8 %)

弊社が取りまとめた、県内企業の各種 BSI(Business Survey Index)の算出方法は、以下のとおりである。

BSI ＝ (「上昇」と回答した企業構成比) － (「下降」と回答した企業構成比)

なお、BSI は景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

※ 本文中における、カッコ内( )の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野の BSI を示す。
※ 調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。
※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が 100.0 を超えるものがある。
※ 統計表において n はサンプル数を表す。

(2) 回答企業属性

回答企業総数は 503 社。属性別の構成比は以下の通りとなっている。

【資本金】

	選択肢	n	%
1	1000万円未満	158	31.4
2	1000万円-5000万円未満	244	48.5
3	5000万円-1億円未満	54	10.7
4	1億円以上	34	6.8
	無回答	13	2.6
	全体	503	100.0

【従業員数】

	選択肢	n	%
1	10人未満	144	28.6
2	10-19人	97	19.3
3	20-49人	124	24.7
4	50-99人	56	11.1
5	100人以上	75	14.9
	無回答	7	1.4
	全体	503	100.0

【売上先】

	選択肢	n	%
1	県内売上50%以上	414	82.3
2	県外売上50%以上	78	15.5
3	海外売上20%以上	22	4.4

【業種】

	選択肢	n	%
1	農業、林業、漁業	1	0.2
2	建設業	103	20.5
3	製造業	56	11.1
4	情報通信業	15	3.0
5	卸売・小売業	89	17.7
6	不動産業	54	10.7
7	旅行・宿泊業	27	5.4
8	飲食サービス業	24	4.8
9	医療、福祉	24	4.8
10	その他のサービス業	85	16.9
11	その他	25	5.0
	無回答	0	0.0
	全体	503	100.0

【地域】

	選択肢	n	%
1	北部	39	7.8
2	中部	191	38.0
3	南部	83	16.5
4	那覇	147	29.2
5	離島	41	8.2
	無回答	2	0.4
	全体	503	100.0

—— 本資料のご利用に際して ——

- 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- 本資料は、弊社 HP（http://www.kaiho-ri.jp/）においても公表しております。
- 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘までご連絡ください。

TEL:098-987-5250　E-mail:sonshu_segawa@kaiho-ri.jp

2026 年 1 月 22 日

News Release

県内企業賃金動向（2025 年度実績、2026 年度見通し）
～ 2025 年度、賃金を改善した（する）企業は 8 割 ～

株式会社海邦総研（代表取締役社長：湖城誠一郎）はこのほど、県内企業における人手不足に関する調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

賃金改善動向（正社員）

- 2025 年度の正規社員の賃金改善について、「実施した」は 74.0%。「実施する予定」は 7.9%となった。**「実施した」と「実施する予定」の合計は 81.9%で、前回調査結果（2024 年度、79.9%）を 2.0 ポイント上回った。**人手不足や物価動向を受け、多くの企業が賃金改善に対し前向きである。
- 賃金改善を「実施した」「実施する」の合計値を業種別で見ると、製造業が 92.0%で最も多く、次いで情報通信業（87.5%）、卸売・小売業（87.1%）と続いた。
- 賃金改善を「実施した」「実施する予定」とした 423 社における賃金改善の方法は「ベースアップ」が 57.0%で最も多く、次いで「定期昇給」（56.5%）となった。また、賃金改善の理由としては、「労働力の定着・確保」が 76.8%で最も多く、次いで「昨今の物価高への対応」（49.6%）、「最低賃金の動向」（41.8%）と続いた。
- 賃金改善の「実施の予定がない」とした 52 社におけるその理由は、「景気の先行きが不透明」が 34.6%で最も多く、次いで「過去に引き上げたから」（25.0%）などが挙がった。

2026 年度の賃金改善予定（正規社員・非正規社員）

- **2026 年度の賃金改善について、「実施する予定」が 63.0%で最も多く、「未定」が 26.4%で続いた。**「実施する予定はない」は 7.8%となった。
- **「実施する予定」は前回調査結果（2024 年度、61.0%）を上回る最高値**で、賃金の改善基調が継続していることが確認された。

最低賃金引き上げの影響

- 最低賃金引き上げが経営に与える影響について、「大きな影響がある」が 20.7%、「一定の影響がある」が 43.6%となり、合計 64.3%の企業が「影響がある」とした。
- 業種別で見ると、「大きな影響がある」は飲食サービス業と医療・福祉、その他のサービス業で多かった。

海邦総研
《本調査の問い合わせ先》
株式会社　海邦総研　（担当：地域経済調査部　瀬川、当銘）
〒900-0025　那覇市壺川 3-1-19 拓南第 2 ビル 1F　TEL：098-987-5250

Ⅰ「賃金動向に関する調査」 調査結果

■ 2025 年度、正社員の賃金改善を実施しましたか

→「実施した」「実施する予定」の合計が８割以上

- 正規社員の賃金改善を「実施した」が 74.0%となり、「実施する予定」（7.9%）との合計は、81.9%となっている。一方で、「実施の予定はない」が 10.1%となっている。
- 業種別で見ると、「実施した」が多いのは、製造業だった。
- 「実施の予定はない」が多かったのは不動産業等と建設業だった。
- 資本金別では、規模が大きい企業に、賃金改善を「実施した」が多く見られた。
- 地域別では、那覇で「実施した」が多く見られた。

＜業種別＞

(%)

項目	合計 (n=516)	主要業種 建設業 (n=88)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=93)	不動産業等 (n=65)	旅行・宿泊業 (n=28)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=31)	その他のサービス業 (n=106)
実施した	74.0	67.0	**88.0**	75.0	75.3	63.1	71.4	76.2	74.2	78.3
実施する予定	7.9	8.0	4.0	12.5	11.8	4.6	7.1	**14.3**	9.7	7.5
実施の予定はない	10.1	**15.9**	6.0	12.5	6.5	**20.0**	3.6	4.8	9.7	6.6
未定	6.6	6.8	2.0	0.0	6.5	10.8	**17.9**	4.8	3.2	4.7
無回答	1.4	2.3	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	3.2	2.8
「実施した」「実施する」の合計	81.9	75.0	**92.0**	**87.5**	**87.1**	67.7	78.5	**90.5**	83.9	85.8

＜資本金・従業員数別＞

(%)

項目	合計 (n=516)	資本金 1000万円未満 (n=162)	1000万円以上5000万円未満 (n=235)	5000万円以上1億円未満 (n=56)	1億円以上 (n=41)	従業員数 10人未満 (n=142)	10人以上20人未満 (n=93)	20人以上50人未満 (n=123)	50人以上100人未満 (n=57)	100人以上 (n=90)
実施した	74.0	68.5	75.7	**83.9**	**85.4**	54.9	**88.2**	**82.1**	77.2	**81.1**
実施する予定	7.9	7.4	10.6	1.8	0.0	9.2	5.4	8.1	8.8	8.9
実施の予定はない	10.1	14.8	7.7	7.1	7.3	**23.2**	3.2	4.9	7.0	3.3
未定	6.6	8.0	5.5	5.4	7.3	**12.0**	3.2	4.1	5.3	6.7
無回答	1.4	1.2	0.4	1.8	0.0	0.7	0.0	0.8	1.8	0.0
「実施した」「実施する」の合計	81.9	75.9	86.3	85.7	85.4	64.1	**93.6**	**90.2**	86.0	**90.0**

＜地域別・売上先別＞

(%)

項目	合計 (n=516)	地域別 北部 (n=37)	中部 (n=187)	南部 (n=88)	那覇 (n=167)	離島 (n=37)	売上先 県内売上50%以上 (n=432)	県外売上50%以上 (n=73)	海外売上20%以上 (n=27)
実施した	74.0	62.2	75.4	71.6	**80.2**	56.8	74.3	72.6	77.8
実施する予定	7.9	**13.5**	8.0	11.4	4.2	10.8	8.6	5.5	0.0
実施の予定はない	10.1	8.1	10.7	10.2	9.6	10.8	9.7	13.7	11.1
未定	6.6	**16.2**	5.9	6.8	4.2	10.8	6.3	6.8	11.1
無回答	1.4	0.0	0.0	0.0	1.8	**10.8**	1.2	1.4	0.0
「実施した」「実施する」の合計	81.9	75.7	83.4	83.0	84.4	67.6	82.9	78.1	77.8

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

正社員の賃金改善を「実施した」「実施する予定」の 423 社の集計

■ 賃金改善の方法を教えてください （※複数回答可）

→「ベースアップ」が 6 割で一位 規模の大きい企業では7割以上

- 賃金改善の方法は「ベースアップ」が 57.0%で最も多く、次いで「定期昇給」（56.5%）となっている。
- 業種別で見ると、「ベースアップ」は旅行・宿泊業と飲食サービス業で多かった。「定期昇給」は製造業、情報通信業、飲食サービス業で多かった。
- 資本金別では、「ベースアップ」は 1 億円以上の企業で多かった。
- 従業員別では、「賞与（一時金）の増額」が 20 人以上 50 人未満の企業で多かった。
- 地域別では、「ベースアップ」は那覇で多く、「定期昇給」は南部で多かった。

＜業種別＞

(%)

項目	合計 (n=423)	主要業種 建設業 (n=66)	製造業 (n=46)	情報通信業 (n=14)	卸売・小売業 (n=81)	不動産業等 (n=44)	旅行・宿泊業 (n=22)	飲食サービス業 (n=19)	医療・福祉 (n=26)	その他のサービス業 (n=91)
ベースアップ	57.0	50.0	58.7	50.0	61.7	47.7	**68.2**	**63.2**	53.8	61.5
定期昇給	56.5	50.0	**73.9**	**64.3**	58.0	61.4	36.4	**63.2**	42.3	51.6
賞与（一時金）の増額	23.4	22.7	23.9	**35.7**	23.5	27.3	13.6	15.8	19.2	24.2
賞与（一時金）の支給	22.7	27.3	21.7	14.3	22.2	22.7	**36.4**	15.8	7.7	25.3
手当の増額	11.6	12.1	8.7	7.1	**18.5**	0.0	4.5	10.5	**19.2**	12.1
手当の新設	10.2	15.2	8.7	7.1	7.4	9.1	**22.7**	5.3	11.5	9.9
未定	0.7	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	1.1
その他	2.8	4.5	0.0	0.0	2.5	2.3	**9.1**	0.0	0.0	3.3
無回答	0.7	1.5	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0

＜資本金・従業員数別＞

(%)

項目	合計 (n=423)	資本金 1000万円未満 (n=123)	1000万円以上5000万円未満 (n=203)	5000万円以上1億円未満 (n=48)	1億円以上 (n=35)	従業員数 10人未満 (n=91)	10人以上20人未満 (n=87)	20人以上50人未満 (n=111)	50人以上100人未満 (n=49)	100人以上 (n=81)
ベースアップ	57.0	52.0	58.6	60.4	**68.6**	44.0	50.6	55.9	**67.3**	**74.1**
定期昇給	56.5	44.7	58.6	**68.8**	**71.4**	52.7	52.9	55.9	57.1	**64.2**
賞与（一時金）の増額	23.4	17.1	27.6	27.1	14.3	19.8	19.5	**30.6**	20.4	23.5
賞与（一時金）の支給	22.7	19.5	23.6	**37.5**	14.3	20.9	26.4	26.1	24.5	16.0
手当の増額	11.6	14.6	9.4	8.3	14.3	9.9	13.8	13.5	10.2	8.6
手当の新設	10.2	12.2	7.9	10.4	**17.1**	6.6	10.3	10.8	8.2	13.6
未定	0.7	0.0	0.5	0.0	0.0	1.1	1.1	0.9	0.0	0.0
その他	2.8	3.3	2.0	4.2	5.7	1.1	1.1	3.6	2.0	6.2
無回答	0.7	0.8	1.0	0.0	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	1.2

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

＜地域別・売上先別＞

(%)

項目	合計 (n=423)	地域別 北部 (n=28)	中部 (n=156)	南部 (n=73)	那覇 (n=141)	離島 (n=25)	売上先 県内売上50%以上 (n=358)	県外売上50%以上 (n=57)	海外売上20%以上 (n=21)
ベースアップ	57.0	50.0	53.8	49.3	**66.0**	56.0	55.0	**70.2**	57.1
定期昇給	56.5	39.3	60.9	**64.4**	53.9	40.0	58.9	45.6	33.3
賞与（一時金）の増額	23.4	17.9	23.7	21.9	24.8	24.0	22.6	28.1	4.8
賞与（一時金）の支給	22.7	25.0	25.0	27.4	18.4	16.0	21.2	**29.8**	**38.1**
手当の増額	11.6	14.3	9.6	11.0	13.5	12.0	12.0	10.5	9.5
手当の新設	10.2	10.7	7.1	12.3	13.5	4.0	10.1	7.0	**19.0**
未定	0.7	0.0	0.6	1.4	0.0	4.0	0.6	1.8	0.0
その他	2.8	7.1	3.8	0.0	1.4	**8.0**	2.0	7.0	**14.3**
無回答	0.7	0.0	0.6	0.0	1.4	0.0	0.8	0.0	0.0

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

正社員の賃金改善を「実施した」「実施する予定」の 423 社の集計

■ 正社員の賃金改善の理由を教えてください（※複数回答可）

→「労働力の定着・確保」が８割近く 特に旅行・宿泊、建設で多い

- 賃金改善の理由は、「労働力の定着・確保」が 76.8%で最も多く、次いで「昨今の物価高への対応」（49.6%）、「最低賃金の動向」（41.8%）と続いた。
- 業種別では、「労働力の定着・確保」は旅行・宿泊業と建設業に多く、「昨今の物価高への対応」は卸売・小売業、情報通信業、不動産業等、製造業で多かった。「最低賃金の動向」は、飲食サービス業、製造業、その他サービス業で多かった
- 「自社の業績拡大・回復」は旅行・宿泊業、情報通信業で多かった。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=423)	主要業種								
		建設業 (n=66)	製造業 (n=46)	情報通信業 (n=14)	卸売・小売業 (n=81)	不動産業等 (n=44)	旅行・宿泊業 (n=22)	飲食サービス業 (n=19)	医療・福祉 (n=26)	その他のサービス業 (n=91)
労働力の定着・確保	76.8	**83.3**	80.4	71.4	81.5	68.2	**90.9**	68.4	61.5	74.7
昨今の物価高への対応	49.6	43.9	**56.5**	**57.1**	**61.7**	**56.8**	40.9	36.8	26.9	46.2
最低賃金の動向	41.8	25.8	**56.5**	42.9	43.2	20.5	40.9	**63.2**	46.2	**51.6**
自社の業績拡大・回復	23.4	27.3	17.4	**28.6**	22.2	22.7	**45.5**	15.8	11.5	25.3
同業他社の賃金動向	18.7	21.2	19.6	**35.7**	18.5	6.8	**31.8**	10.5	23.1	16.5
その他	1.7	1.5	0.0	0.0	1.2	**6.8**	0.0	0.0	**7.7**	0.0
無回答	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	3.8	2.2

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=423)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=123)	1000万円以上5000万円未満 (n=203)	5000万円以上1億円未満 (n=48)	1億円以上 (n=35)	10人未満 (n=91)	10人以上20人未満 (n=87)	20人以上50人未満 (n=111)	50人以上100人未満 (n=49)	100人以上 (n=81)
労働力の定着・確保	76.8	69.1	79.8	**89.6**	80.0	58.2	**83.9**	**82.0**	79.6	80.2
昨今の物価高への対応	49.6	43.1	50.2	**60.4**	**60.0**	50.5	43.7	54.1	49.0	50.6
最低賃金の動向	41.8	**47.2**	39.4	43.8	31.4	29.7	**49.4**	45.0	**46.9**	40.7
自社の業績拡大・回復	23.4	16.3	26.6	22.9	20.0	20.9	**28.7**	22.5	22.4	19.8
同業他社の賃金動向	18.7	13.8	19.2	22.9	**28.6**	8.8	14.9	**25.2**	**24.5**	21.0
その他	1.7	4.1	1.0	0.0	0.0	3.3	1.1	1.8	0.0	1.2
無回答	1.2	3.3	0.5	0.0	0.0	2.2	0.0	0.9	2.0	1.2

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

＜地域別・売上先別＞

(%)

項目	合計 (n=423)	地域別 北部 (n=28)	中部 (n=156)	南部 (n=73)	那覇 (n=141)	離島 (n=25)	売上先 県内売上50%以上 (n=358)	県外売上50%以上 (n=57)	海外売上20%以上 (n=21)
労働力の定着・確保	76.8	57.1	**82.1**	69.9	80.1	68.0	76.0	**84.2**	81.0
昨今の物価高への対応	49.6	32.1	50.6	42.5	**58.2**	36.0	51.1	42.1	38.1
最低賃金の動向	41.8	**50.0**	37.2	**52.1**	39.0	**48.0**	40.5	**52.6**	**52.4**
自社の業績拡大・回復	23.4	25.0	23.1	24.7	24.1	16.0	22.3	26.3	**33.3**
同業他社の賃金動向	18.7	7.1	17.3	19.2	22.7	16.0	18.4	19.3	**23.8**
その他	1.7	0.0	3.2	1.4	0.7	0.0	2.0	0.0	0.0
無回答	1.2	3.6	1.9	1.4	0.0	0.0	1.1	1.8	0.0

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

正社員の賃金改善を「実施の予定はない」52社の集計

■ 正社員の賃金を改善しない理由 （※複数回答可）

→「景気の先行きが不透明」が３割以上で第一位に

➢ 正規社員の賃金改善を実施しなかった理由は、「景気の先行きが不透明」が 34.6%で最も多く、次いで「過去に引き上げたから」（25.0%）、「業績が低迷しているから」（23.1%）、「すでに業界平均以上だから」（21.2%）と続いた。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=52)	主要業種 建設業 (n=14)	製造業 (n=3)	情報通信業 (n=2)	卸売・小売業 (n=6)	不動産業等 (n=13)	飲食・宿泊業 (n=1)	教育サービス業 (n=1)	医療・福祉 (n=3)	その他のサービス業 (n=7)
景気の先行きが不透明だから	34.6	28.6	33.3	0.0	16.7	38.5	0.0	0.0	33.3	**71.4**
過去に引き上げたから	25.0	28.6	**33.3**	**50.0**	16.7	15.4	0.0	**100.0**	**33.3**	28.6
業績が低迷しているから	23.1	**28.6**	**33.3**	0.0	16.7	7.7	0.0	**100.0**	**33.3**	**42.9**
既に業界平均以上だから	21.2	7.1	**33.3**	**50.0**	**33.3**	23.1	0.0	0.0	**66.7**	14.3
設備投資を優先するため	7.7	0.0	0.0	0.0	**16.7**	7.7	0.0	0.0	**33.3**	0.0
従業員の採用が増えたため	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	**33.3**	0.0
その他	15.4	**21.4**	0.0	0.0	16.7	15.4	**100.0**	0.0	**33.3**	0.0

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=52)	資本金 1000万円未満 (n=24)	1000万円以上5000万円未満 (n=18)	5000万円以上1億円未満 (n=4)	1億円以上 (n=3)	従業員数 10人未満 (n=33)	10人以上20人未満 (n=3)	20人以上50人未満 (n=6)	50人以上100人未満 (n=4)	100人以上 (n=3)
景気の先行きが不透明だから	34.6	**45.8**	22.2	25.0	33.3	36.4	**66.7**	33.3	0.0	33.3
過去に引き上げたから	25.0	16.7	**38.9**	25.0	**33.3**	18.2	**33.3**	**50.0**	**50.0**	**33.3**
業績が低迷しているから	23.1	25.0	16.7	25.0	**33.3**	24.2	**33.3**	16.7	25.0	**33.3**
既に業界平均以上だから	21.2	12.5	**33.3**	25.0	**33.3**	21.2	0.0	**50.0**	25.0	0.0
設備投資を優先するため	7.7	8.3	11.1	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員の採用が増えたため	1.9	0.0	0.0	**25.0**	0.0	0.0	0.0	**16.7**	0.0	0.0
その他	15.4	8.3	11.1	**50.0**	**33.3**	12.1	0.0	16.7	**25.0**	**33.3**

<地域別・売上先別>

(%)

項目	合計 (n=52)	地域別 北部 (n=3)	中部 (n=20)	南部 (n=9)	西部 (n=16)	東部 (n=4)	売上先 県内売上50%以上 (n=42)	県外売上50%以上 (n=10)	海外売上20%以上 (n=3)
景気の先行きが不透明だから	34.6	33.3	**55.0**	22.2	18.8	25.0	35.7	30.0	**66.7**
過去に引き上げたから	25.0	**66.7**	20.0	11.1	**31.3**	25.0	23.8	30.0	**33.3**
業績が低迷しているから	23.1	0.0	15.0	**44.4**	**31.3**	0.0	26.2	10.0	**66.7**
既に業界平均以上だから	21.2	0.0	15.0	11.1	**37.5**	25.0	16.7	**40.0**	0.0
設備投資を優先するため	7.7	**33.3**	0.0	**22.2**	0.0	**25.0**	9.5	0.0	0.0
従業員の採用が増えたため	1.9	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0
その他	15.4	0.0	15.0	11.1	18.8	**25.0**	16.7	10.0	0.0

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 2025 年度、非正規社員の賃金改善を実施しましたか

→「実施した」「実施する予定」の合計が 6 割

- 非正規社員の賃金改善を「実施した」が 50.8%となった。前問の正規社員の賃金改善動向における「実施した」（74.0%）よりも、23.2 ポイント低かった。
- 「実施した」（50.8%）と「実施する予定」（7.0%）の合計は、57.8%だった。一方で、「実施の予定はない」が 16.5%だった。
- 業種別で見ると、飲食サービス業、製造業、旅行・宿泊業、医療・福祉、卸売・小売業で「実施した」が多かった。「実施の予定はない」は建設業と不動産業等で多かった。
- 地域別では、「実施した」は那覇で多く、北部と離島で少なかった。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=516)	主要業種 建設業 (n=88)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=93)	不動産業等 (n=65)	旅行・宿泊業 (n=28)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=31)	その他のサービス業 (n=106)
実施した	50.8	25.0	**72.0**	37.5	**57.0**	32.3	**67.9**	**76.2**	**61.3**	54.7
実施する予定	7.0	3.4	2.0	**12.5**	**15.1**	4.6	7.1	0.0	9.7	7.5
実施の予定はない	16.5	**27.3**	8.0	18.8	8.6	**24.6**	3.6	14.3	9.7	18.9
未定	18.4	**29.5**	16.0	**25.0**	12.9	**24.6**	17.9	9.5	16.1	13.2
無回答	7.4	**14.8**	2.0	6.3	6.5	**13.8**	3.6	0.0	3.2	5.7
「実施した」「実施する」の合計	57.8	28.4	**74.0**	50.0	**72.1**	36.9	**75.0**	**76.2**	**71.0**	62.2

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=516)	資本金 1000万円未満 (n=162)	1000万円以上5000万円未満 (n=235)	5000万円以上1億円未満 (n=56)	1億円以上 (n=41)	従業員数 10人未満 (n=142)	10人以上20人未満 (n=93)	20人以上50人未満 (n=123)	50人以上100人未満 (n=57)	100人以上 (n=90)
実施した	50.8	44.4	49.4	**69.6**	**63.4**	19.0	**63.4**	**58.5**	**59.6**	**71.1**
実施する予定	7.0	5.6	9.4	3.6	4.9	7.7	4.3	4.1	**12.3**	10.0
実施の予定はない	16.5	**21.6**	14.9	12.5	14.6	**35.9**	8.6	10.6	12.3	4.4
未定	18.4	22.8	18.3	10.7	7.3	**25.4**	16.1	22.0	14.0	10.0
無回答	7.4	5.6	8.1	3.6	9.8	12.0	7.5	4.9	1.8	4.4
「実施した」「実施する」の合計	57.8	50.0	58.8	**73.2**	**68.3**	26.7	**67.7**	62.6	**71.9**	**81.1**

<地域別・売上先別>

(%)

項目	合計 (n=516)	地域別 北部 (n=37)	中部 (n=187)	南部 (n=88)	那覇 (n=167)	離島 (n=37)	売上先 県内売上50%以上 (n=432)	県外売上50%以上 (n=73)	海外売上20%以上 (n=27)
実施した	50.8	40.5	47.6	53.4	**56.9**	43.2	48.1	**61.6**	**85.2**
実施する予定	7.0	5.4	7.5	5.7	4.2	**21.6**	7.4	6.8	0.0
実施の予定はない	16.5	18.9	18.7	14.8	15.0	13.5	16.9	17.8	3.7
未定	18.4	**27.0**	19.3	17.0	18.0	10.8	19.7	11.0	11.1
無回答	7.4	8.1	7.0	9.1	6.0	10.8	7.9	2.7	0.0
「実施した」「実施する」の合計	57.8	45.9	55.1	59.1	61.1	**64.8**	55.5	**68.4**	**85.2**

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 2026 年度、従業員（正規・非正規社員含む）の賃金改善の予定はありますか

→「実施する予定」6 割 製造業では8割に

- 2026 年度の賃金改善は、「実施する予定」が 63.0%で最も多く、「未定」が 26.4%で続いた。「実施する予定はない」は 7.8%となっている。
- 業種別で見ると、「実施する予定」は製造業、卸売・小売業、飲食サービス業、情報通信業で多かった。
- 「実施する予定はない」は不動産業等と建設業で多かった。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=516)	主要業種 建設業 (n=88)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=93)	不動産業等 (n=65)	旅行・宿泊業 (n=28)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=31)	その他のサービス業 (n=106)
実施する予定	63.0	52.3	**78.0**	**68.8**	**76.3**	50.8	53.6	**71.4**	61.3	60.4
実施する予定はない	7.8	**14.8**	0.0	6.3	4.3	**15.4**	3.6	0.0	6.5	6.6
未定	26.4	29.5	20.0	25.0	19.4	30.8	**35.7**	28.6	**32.3**	26.4
無回答	2.9	3.4	2.0	0.0	0.0	3.1	7.1	0.0	0.0	6.6

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=516)	資本金 1000万円未満 (n=162)	1000万円以上5000万円未満 (n=235)	5000万円以上1億円未満 (n=56)	1億円以上 (n=41)	従業員数 10人未満 (n=142)	10人以上20人未満 (n=93)	20人以上50人未満 (n=123)	50人以上100人未満 (n=57)	100人以上 (n=90)
実施する予定	63.0	51.2	66.8	**76.8**	**73.2**	46.5	**69.9**	**73.2**	**71.9**	67.8
実施する予定はない	7.8	11.1	7.2	1.8	4.9	**16.9**	3.2	2.4	7.0	4.4
未定	26.4	**34.0**	23.4	21.4	22.0	**32.4**	23.7	22.8	21.1	26.7
無回答	2.9	3.7	2.6	0.0	0.0	4.2	3.2	1.6	0.0	1.1

<地域別・売上先別>

(%)

項目	合計 (n=516)	地域別 北部 (n=37)	中部 (n=187)	南部 (n=88)	那覇 (n=167)	離島 (n=37)	売上先 県内売上50%以上 (n=432)	県外売上50%以上 (n=73)	海外売上20%以上 (n=27)
実施する予定	63.0	56.8	61.0	65.9	**68.3**	48.6	63.7	60.3	63.0
実施する予定はない	7.8	8.1	9.6	5.7	7.2	5.4	8.1	8.2	3.7
未定	26.4	27.0	26.7	27.3	22.8	**37.8**	25.5	28.8	29.6
無回答	2.9	**8.1**	2.7	1.1	1.8	**8.1**	2.8	2.7	3.7

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 最低賃金引き上げで、経営への影響はどの程度ありますか

→6割強が「影響ある」、特に飲食で影響大

- 最低賃金上昇に関し「一定の影響がある」が43.6%で最も多くなっている。次いで「影響はない」（26.7%）が続いた。
- 「大きな影響がある」（20.7%）と「一定の影響がある」（43.6%）で、合計 64.3%の企業が影響を受けるとした。
- 業種別で見ると、「大きな影響がある」は飲食サービス業と医療・福祉、その他のサービス業で多かった。
- 「影響はない」は不動産業等と建設業で多かった。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=516)	主要業種 建設業 (n=88)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=93)	不動産業等 (n=65)	旅行・宿泊業 (n=28)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=31)	その他のサービス業 (n=106)
大きな影響がある	20.7	9.1	24.0	18.8	15.1	7.7	17.9	**66.7**	**48.4**	**26.4**
一定の影響がある	43.6	45.5	48.0	37.5	**49.5**	38.5	46.4	28.6	41.9	39.6
影響はない	26.7	**35.2**	22.0	25.0	28.0	**43.1**	17.9	4.8	6.5	24.5
分からない	6.4	5.7	6.0	**18.8**	5.4	6.2	**17.9**	0.0	3.2	5.7
無回答	2.5	4.5	0.0	0.0	2.2	4.6	0.0	0.0	0.0	3.8

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=516)	資本金 1000万円未満 (n=162)	1000万円以上5000万円未満 (n=235)	5000万円以上1億円未満 (n=56)	1億円以上 (n=41)	従業員数 10人未満 (n=142)	10人以上20人未満 (n=93)	20人以上50人未満 (n=123)	50人以上100人未満 (n=57)	100人以上 (n=90)
大きな影響がある	20.7	**26.5**	18.3	23.2	12.2	10.6	**29.0**	16.3	**28.1**	**31.1**
一定の影響がある	43.6	38.3	46.8	42.9	**53.7**	35.2	40.9	**52.0**	47.4	**48.9**
影響はない	26.7	24.1	27.7	28.6	26.8	**42.3**	22.6	22.0	17.5	16.7
分からない	6.4	6.8	5.5	5.4	7.3	7.7	4.3	8.1	7.0	3.3
無回答	2.5	4.3	1.7	0.0	0.0	4.2	3.2	1.6	0.0	0.0

<地域別・売上先別>

(%)

項目	合計 (n=516)	地域別 北部 (n=37)	中部 (n=187)	南部 (n=88)	那覇 (n=167)	離島 (n=37)	売上先 県内売上50%以上 (n=432)	県外売上50%以上 (n=73)	海外売上20%以上 (n=27)
大きな影響がある	20.7	21.6	21.4	25.0	16.2	**27.0**	21.3	16.4	**37.0**
一定の影響がある	43.6	40.5	38.0	**48.9**	**49.1**	37.8	42.8	**50.7**	37.0
影響はない	26.7	24.3	**32.6**	17.0	28.1	16.2	27.5	23.3	14.8
分からない	6.4	10.8	5.3	5.7	4.8	**16.2**	5.6	9.6	11.1
無回答	2.5	2.7	2.7	3.4	1.8	2.7	2.8	0.0	0.0

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

最低賃金引き上げにより「大きな影響がある」「一定の影響がある」と回答した 332 社の集計

■ 最低賃金引き上げで、具体的にどのような影響がありますか

→「人件費増に伴う収支の悪化」が 75.0%、従業員数の多い企業で影響大

➢ 最低賃金上昇に伴う影響として「人件費増に伴う収支の悪化」が 75.0%で最も多く、次いで「求人募集の賃金上昇」（57.2%）、「人件費増に伴う外注先・仕入先からの値上げ要請」（37.0%）が続いた。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=332)	主要業種 建設業 (n=48)	製造業 (n=36)	情報通信業 (n=9)	卸売・小売業 (n=60)	不動産業等 (n=30)	飲行・宿泊業 (n=18)	飲食サービス業 (n=20)	医療・福祉 (n=28)	その他のサービス業 (n=70)
人件費増に伴う収支の悪化	75.0	62.5	**80.6**	**100.0**	76.7	63.3	72.2	**100.0**	**82.1**	72.9
所得制限に伴うパート等の勤務日数・労働時間の抑制	28.3	8.3	22.2	22.2	**35.0**	30.0	**61.1**	**55.0**	25.0	25.7
求人募集の賃金上昇	57.2	54.2	55.6	**88.9**	56.7	50.0	61.1	**65.0**	53.6	60.0
人件費増に伴う外注先・仕入先からの値上げ要請	37.0	**45.8**	41.7	**44.4**	26.7	36.7	**44.4**	**50.0**	21.4	38.6
その他	1.5	2.1	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	5.0	0.0	1.4
無回答	0.6	2.1	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=332)	資本金 1000万円未満 (n=105)	1000万円以上5000万円未満 (n=153)	5000万円以上1億円未満 (n=37)	1億円以上 (n=27)	従業員数 10人未満 (n=65)	10人以上20人未満 (n=65)	20人以上50人未満 (n=84)	50人以上100人未満 (n=43)	100人以上 (n=72)
人件費増に伴う収支の悪化	75.0	**83.8**	69.3	67.6	77.8	72.3	73.8	71.4	76.7	**81.9**
所得制限に伴うパート等の勤務日数・労働時間の抑制	28.3	25.7	32.7	29.7	22.2	20.0	27.7	**34.5**	30.2	29.2
求人募集の賃金上昇	57.2	52.4	60.8	**67.6**	40.7	41.5	56.9	60.7	**72.1**	61.1
人件費増に伴う外注先・仕入先からの値上げ要請	37.0	36.2	34.6	40.5	**51.9**	38.5	32.3	38.1	34.9	38.9
その他	1.5	1.0	2.0	0.0	3.7	1.5	1.5	2.4	0.0	1.4
無回答	0.6	0.0	1.3	0.0	0.0	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0

<地域別・売上先別>

(%)

項目	合計 (n=332)	地域別 北部 (n=23)	中部 (n=111)	南部 (n=65)	那覇 (n=109)	離島 (n=24)	売上先 県内売上50%以上 (n=277)	県外売上50%以上 (n=49)	海外売上20%以上 (n=20)
人件費増に伴う収支の悪化	75.0	69.6	77.5	72.3	74.3	79.2	74.4	79.6	75.0
所得制限に伴うパート等の勤務日数・労働時間の抑制	28.3	30.4	31.5	27.7	23.9	**33.3**	26.4	**40.8**	**45.0**
求人募集の賃金上昇	57.2	52.2	**65.8**	50.8	58.7	33.3	57.8	55.1	60.0
人件費増に伴う外注先・仕入先からの値上げ要請	37.0	39.1	34.2	33.8	**42.2**	33.3	35.4	**53.1**	30.0
その他	1.5	0.0	0.9	3.1	0.9	4.2	1.4	2.0	0.0
無回答	0.6	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

2 調査目的および調査概要

県内企業の 2025 年度の賃金引き上げ動向、ならびに 2026 年度の賃金引き上げ見通しの把握を目的として実施した。なお、本調査は2025 年 12 月に実施した弊社の県内景気動向調査（2025 年 10-12 月実績、2026 年 1-3 月見通し）の特別調査項目として実施したものである。

（1）調査概要および調査対象について

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項 目	内 容
調査対象	県内に本社所在地がある 1500 企業。ただし調査対象有効企業数は、宛先不明として返送されてきた 11 企業を除いた 1489 企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収　※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2025 年 12 月 1 日に調査票を発送し、12 月 28 日消印分までを集計
回収状況	有効回収数：516 通（有効回答率：34.6%）

※ 調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。
※ 複数回答の場合は、構成比（パーセント計算）の和が 100.0 を超えるものがある。
※ 統計表において n はサンプル数を表す。

Copyright ©2026 Kaiho Research Institute, Ltd.

(2) 回答企業属性

回答企業総数は516社。属性別の構成比は以下の通りとなっている。

【資本金】

	選択肢	n	%
1	1000万円未満	162	31.4
2	1000万円-5000万円未満	235	45.5
3	5000万円-1億円未満	56	10.9
4	1億円以上	41	7.9
	無回答	22	4.3
	全体	516	100.0

【従業員数】

	選択肢	n	%
1	10人未満	142	27.5
2	10-19人	93	18.0
3	20-49人	123	23.8
4	50-99人	57	11.0
5	100人以上	90	17.4
	無回答	11	2.1
	全体	516	100.0

【売上先】

	選択肢	n	%
1	県内売上50%以上	392	76.0
2	県外売上50%以上	79	15.3
3	海外売上20%以上	28	5.4

【業種】

	選択肢	n	%
1	農業、林業、漁業	2	0.4
2	建設業	88	17.1
3	製造業	50	9.7
4	情報通信業	16	3.1
5	卸売・小売業	93	18.0
6	不動産業	65	12.6
7	旅行・宿泊業	28	5.4
8	飲食サービス業	21	4.1
9	医療、福祉	31	6.0
10	その他のサービス業	106	20.5
11	その他	16	3.1
	無回答	0	0.0
	全体	516	100.0

【地域】

	選択肢	n	%
1	北部	37	7.2
2	中部	187	36.2
3	南部	88	17.1
4	那覇	167	32.4
5	離島	37	7.2
	無回答	0	0.0
	全体	516	100.0

以上

―― 本資料のご利用に際して ――

- 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL:098-987-5250　E-mail:sonshu_segawa@kaiho-ri.jp

厚生労働省

沖縄労働局

Press Release

厚生労働省沖縄労働局発表
会見日時：令和8年5月29日（金）10時
令和8年5月29日（金）10時解禁
令和8年5月30日（土）朝刊解禁

担当	職業安定部職業安定課
	部長　中島千勝
	職業安定課長　本村英希
	電話　098(868)1655

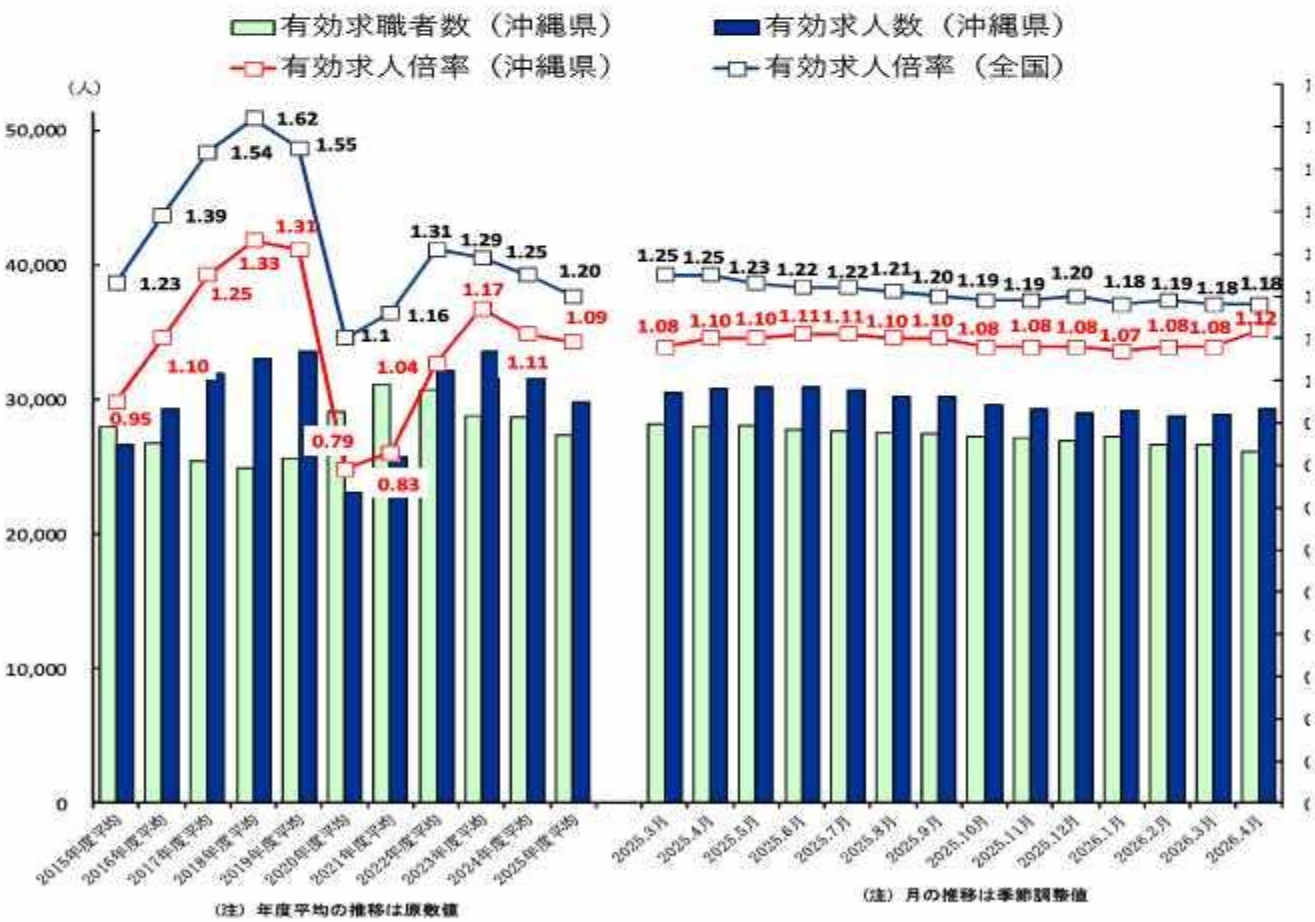
「労働市場の動き」令和8（2026）年4月

沖縄の雇用情勢は一部で堅調な動きがみられるが、求人の動きに落ち着きがみられる。引き続き物価上昇等が雇用に与える影響に注視する必要がある。

【就業地別】

○有効求人倍率（季節調整値）は1.12倍で、前月より0.04ポイント上昇。
○新規求人倍率（季節調整値）は1.89倍で、前月より0.02ポイント低下。
○正社員有効求人倍率（原数値）は0.73倍で、前年同月と同水準。

【第１表】求人、求職及び有効求人倍率の推移



（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

1．有効求人倍率・新規求人倍率の動き【就業地別】

(1)有効求人倍率

有効求人倍率(季節調整値)は1.12倍で、前月より0.04ポイント上昇。
①月間有効求人数(季節調整値)は29,309人で、前月比1.3%増(382人増)となった。
②月間有効求職者数(季節調整値)は26,127人で、前月比2.0%減(539人減)となった。
※有効求人倍率等の推移に関するグラフは1ページ(第1表)に掲載しております。

(2)新規求人倍率

新規求人倍率(季節調整値)は1.89倍で、前月より0.02ポイント低下。
①新規求人数(季節調整値)は10,610人で、前月比4.9%増(497人増)となった。
②新規求職申込件数(季節調整値)は5,606件で、前月比5.8%増 (306件増)となった。

(3)正社員有効求人倍率(原数値)

正社員有効求人倍率(原数値)は0.73倍で、前年同月と同水準。

【第２表】新規求人倍率の推移（季節調整値）



【第３表】正社員有効求人倍率の推移（原数値）



【第４表】ハローワーク別有効求人倍率（全数・原数値）



	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山
対前年増減差（R8−R7）	0.04	▲ 0.01	0.07	0.05	▲ 0.32

2. 求人の動き【就業地別】

(1)月間有効求人数について

月間有効求人数(原数値)は29,450人で、前年同月比5.4%減(1,670人減)と30か月連続の減少となった。

(2)新規求人数について

新規求人数(原数値)は10,414人で、前年同月比2.7%減(293人減)と12か月連続の減少となった。
主要産業別に前年同月比でみると、運輸業は8.5%増となった。
一方、卸売業・小売業は20.1%減、情報通信業は16.1%減となった。

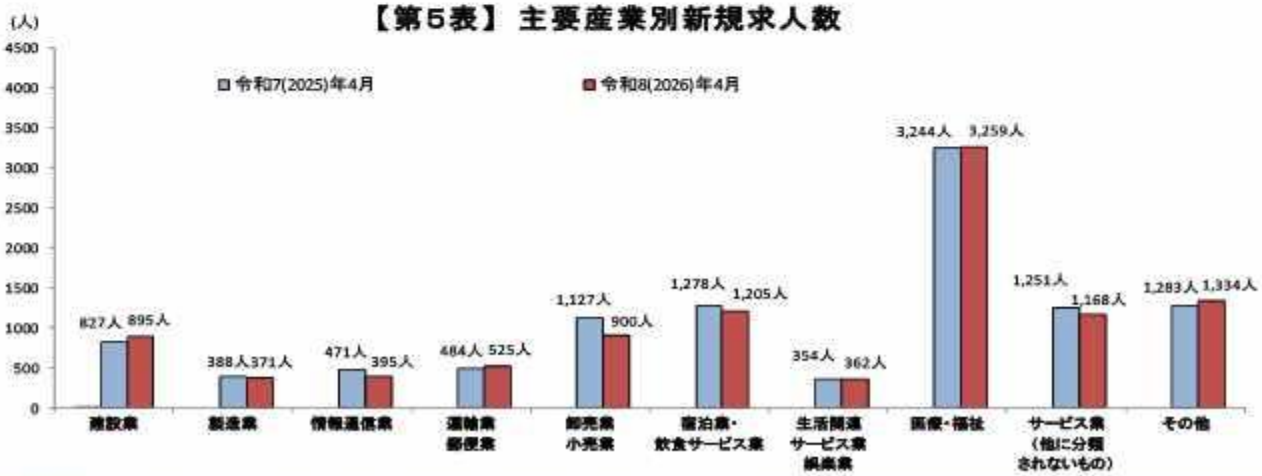
(3)正社員求人数について

正社員有効求人数は12,593人で、前年同月比2.1%減（272人減）と5か月連続の減少となった。
正社員新規求人数は4,491人で、前年同月比1.2%減（55人減）と2か月ぶりの減少となった。
新規求人数に占める正社員求人の割合は43.1%で、前年同月比で0.7ポイント上回った。

(4)パートタイム求人について

月間有効求人数は9,994人で、前年同月比4.3%減(449人減)となり、新規求人数は3,384人で、前年同月比5.5%減（198人減)となった。

【第５表】 主要産業別新規求人数



	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業 娯楽業	医療・福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他
前年同月 差	68 人	▲ 17 人	▲ 76 人	41 人	▲ 227 人	▲ 73 人	8 人	15 人	▲ 83 人	51 人
前年同月 比	8.2%	▲ 4.4%	▲ 16.1%	8.5%	▲ 20.1%	▲ 5.7%	2.3%	0.5%	▲ 6.6%	4.0%

※令和5年4月分より、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

3. 求職の動き

(1)月間有効求職者の状況

月間有効求職者数(原数値)は27,878人で前年同月比6.4%減(1,899人減)と19か月連続の減少となった。

(2)新規求職申込みの状況

新規求職申込件数(原数値)は7,315件で、前年同月比2.6%増(187件増)と5か月連続の増加となった。

(3)雇用保険受給者の状況

雇用保険受給資格決定件数は2,023人で、前年同月比1.3%減(26人減)となった。

【第6表】月間有効求職者数



【第7表】 月間有効求職者数の状況について

(単位:件,%)

	月間有効求職者数	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者		うち事業主都合		うち自己都合		無業者	
	合 計			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
令和7(2025)年4月	29,777	▲ 3.0	5,347	▲ 2.4	20,014	▲ 3.2	5,186	▲ 2.3	13,669	▲ 4.0	4,416	▲ 2.9
令和8(2026)年4月	**27,878**	**▲ 6.4**	**4,944**	**▲ 7.5**	**19,248**	**▲ 3.8**	**4,892**	**▲ 5.7**	**13,310**	**▲ 2.6**	**3,686**	**▲ 16.5**

新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

【第8表】 新規求職申込件数



【第9表】 雇用保険受給資格決定件数



4. 就職の動き

(1)就職件数について

就職件数は1,565件で、前年同月比7.8%減(132件減)と2か月ぶりの減少となった。

(2)県内就職について

県内就職は1,458件(就職件数全体に占める割合:93.2%)で、前年同月比7.9%減(125件減)と2か月ぶりの減少となった。

(3)県外就職について

県外就職は107件(就職件数全体に占める割合:6.8%) で、前年同月比6.1%減(7件減)と2か月連続の減少となった。

【第10表】就職件数の推移



【参考】有効求人倍率・新規求人倍率の受理地別の数値について

（1）有効求人倍率【受理地別】について

①有効求人倍率(季節調整値)は0.98倍で、前月より0.03ポイント上昇。

②月間有効求人数(季節調整値)は25,492人で、前月比0.6%増（163人増）。

③正社員の有効求人倍率(原数値)は0.63倍で、前年同月より0.01ポイント低下。

（2）新規求人倍率【受理地別】について

①新規求人倍率(季節調整値)は1.68倍で、前月より0.02ポイント上昇。

②新規求人数(季節調整値)は9,432人で、前月比7.0%増（617人増）。

沖縄労働局では、有効求人倍率、月間有効求人数、新規求人倍率、新規求人数について、就業地別の数値で雇用情勢の説明を行っております。

就業地別と受理地別の違いは次のとおりです。

・就業地別：求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人数（新規求人数）を集計して算出したもの。

・受理地別：求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人（新規求人数）を集計して算出したもの。

なお、月間有効求職者数及び新規求職申込件数では、受理地別・就業地別の区分は行っておりません。これらの数値については、沖縄県内のハローワークにおいて、新規に受理された求職申込件数(新規求職申込件数)および有効中の求職者数(月間有効求職者数)を発表しております。

○本発表に関連するデータは、沖縄労働局ホームページでご覧になれます○

【掲載先】

沖縄労働局ホーム>統計情報>求人求職・労働市場の動き＞統計情報＞労働市場の動き

【URL】

https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/toukei/koyounougoki.html

○政府統計ポータルサイト「e-Stat」のご案内○

求人数、求職者数など一般職業紹介状況の全国及び都道府県ごとのデータは、政府統計ポータルサイトe-Statにて提供しております。

【URL】

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450222&tstat=000001020327

最低賃金に関する要望

2026年4月16日
日本商工会議所
東京商工会議所
全国商工会連合会
全国中小企業団体中央会

わが国が成長型経済へ本格的に移行するためには、企業が成長の果実を賃金や投資へ循環させていくことが重要であり、雇用の約7割（三大都市圏を除くと約9割）を支える中小企業・小規模事業者の自発的・持続的な賃上げが不可欠である。深刻な人手不足と物価高騰を背景に、中小企業・小規模事業者も懸命に賃上げに取り組んでいるが、業績改善を伴わない「防衛的な賃上げ」の割合は依然として高く、円安の進行や中東をはじめとする国際情勢の不安定化によるコストの増大など経営への影響も懸念される。

こうした中、最低賃金は近年大幅な引上げが続き、中小企業・小規模事業者の支払能力などの経営実態を踏まえると、極めて厳しい水準にある。とりわけ地方において、引上げの影響や負担感が大きい。物価と賃金の上昇が続く中、ある程度の引上げは必要と考えるが、企業の経営実態を踏まえない引上げは、地方の産業・生活インフラを支える中小企業・小規模事業者の事業継続を脅かし、地域経済に深刻な影響を与えかねない。

特に昨年は、地域間競争への過度な意識などから、地方最低賃金審議会（以下、地賃）において、中央最低賃金審議会が示した目安への大幅な上乗せが相次ぎ、各地から、根拠を欠くとの声が上がった。改めて、法の趣旨を踏まえた、中央・地方での法定三要素（賃金・生計費・支払能力）に基づく熟議の徹底が求められる。

こうした認識のもと、2026年度の中央・地方における最低賃金審議にあたり、政府に対して下記の内容を要望する。

記

1．中小企業・小規模事業者の経営実態を踏まえた政府方針への見直しを

政府が、経済財政運営の大きな方針を示す中で、目指すべき最低賃金の水準等に言及することは否定しない。しかしながら、**現在の政府目標「2020年代に全国加重平均1,500円」は、中小企業・小規模事業者の経営実態から著しく乖離**している。今後、**中小企業・小規模事業者団体も含む労使の代表が意見を述べる機会を設け、企業の支払い能力等の実態を十分踏まえた水準に見直すべき**である。

また、**最低賃金は労働者の生活を保障するセーフティーネットとして、赤字企業も含めて全ての企業に強制力をもって適用される**ものであり、**賃上げ実現の政策的手段として用いることは適切ではない**。

2．法定三要素に基づく審議会での議論の徹底、過度な地域間競争の抑制を

昨年の地賃審議では、近年顕著になっている近隣県との競争意識に加え、知事からの引上げ要請、目安を上回る引上げを前提とした国・自治体の支援策の提示などもあり、**各地で中央が示した目安への大幅な上乗せが相次ぎ、地域の実態と乖離した引上げが行われた**。こうした状況は、**法定三要素に基づく審議の原則を歪めていると言わざるを得ず、強く懸念**する。

中小企業・小規模事業者の実態を踏まえない引上げは、設備投資の抑制、雇用の喪失等につながり、却って地域経済の減退を招くことも懸念される。また、**同一都道府県内における地域の経済格差や経営基盤の脆弱な小規模事業者の実態にも十分留意**する必要がある。改めて、**中央・地方の審議会において、三要素のデータに基づく熟議を徹底すべき**である。

政府においては、各地労働局を通じて、**地賃の審議において参照すべき地域別の統計データの例示・提供を一層進めるとともに、近年の大幅な引上げや近隣県との額差が、地域経済や雇用に与える影響、また、企業規模や業種に応じた影響等について必要な調査・分析を実施されたい**。

3．企業の準備期間等を踏まえた合理的な発効日の設定を

昨年は、中央から地方の審議会に対し、発効日についても十分な議論を行うよう要請した結果、多くの地域で指定日発効が適用された。**発効日が 1 月以降となった地域では、他の地域と比較して、給与規程の改正や賃上げ原資確保などの準備期間が確保できた**と評価する企業の声が多く寄せられている。

他方で、都道府県間で**発効日に最大で 6 ヶ月程度の差異**が生じたことや、一部の地域では**発効日が金額引上げの交渉材料**として用いられたことなどから、**中央で発効日に関する一定の方針を示すべき等の声**も上がる。

こうした声も踏まえ、**企業の十分な準備期間の確保、「年収の壁」を意識した就業調整の抑制等を行う観点から、発効日については少なくとも 1 月以降**を基本としつつ、地賃において、引上げ額の審議とは切り離して、決定時期と**地域の実情を十分に踏まえ、適切な発効日を設定すべき**である。

加えて、「年収の壁」問題については、支援策の改善・拡充を進めつつ、社会保障の全体的な改革を通じて問題の解消を図るとともに、その根底にある**第 3 号被保険者制度の将来的な解消について、早急に国民の合意を得る努力が必要**である。

4．産業別に定める特定最低賃金制度の適切な運用を

特定の産業について、地域別最低賃金を上回る金額を設定する**特定最低賃金**については、都道府県ごとに適用されるものが現在 223 件ある。これらの改定および新設は、関係労使の申出に基づき最低賃金審議会の調査審議を経て決定されるが、2025 年度においては、地域別最低賃金額を下回るにもかかわらず改定されなかったものが 111 件あり、うち 78 件は 3 年以上にわたり

見直しがなされていない。**形骸化した特定最低賃金については関係労使の協議により廃止に向けた検討を行っていく**べきである。

他方で例えば、各地域において成長が期待される産業分野について、賃金水準や企業の支払い能力の実態を反映した特定最低賃金額を定めることにより産業集積地の魅力向上を図りつつ、地域全体の最低賃金額については急激な引上げを抑えるなど、改めて、**現下の地域経済や雇用の実情を踏まえた特定最低賃金の運用を検討**することも一つの方策と考える。こうした考え方も参考に、**特定最低賃金の運用やあり方について、各地域の労使のイニシアティブに基づく議論を促すべき**である。

5．中小企業・小規模事業者が自発的・持続的に賃上げできる環境整備の推進を

中小企業・小規模事業者は、労働分配率が７～８割と高いことに加え、労務費を含むコスト増加分の価格転嫁が十分に進まず、中東をはじめ国際情勢の不安定化によるコスト増大など経営への影響も懸念される。自発的かつ持続的な賃上げに向けて、**生産性向上などの自己変革による付加価値の増大**に加え、**価格転嫁の一層の推進**により、**賃上げ原資を確保していく必要**がある。

政府には、「業務改善助成金」、「ものづくり補助金」、「省力化投資補助金」等の助成金・補助金に加え、「賃上げ促進税制」による持続的な賃上げ環境の整備のほか、小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の「賃上げ貸付利率特例制度」などあらゆる政策を総動員して、**生産性向上を伴う賃上げの取組を後押しする支援策の維持・拡充**を図られたい。とりわけ、**人手不足が顕著に厳しいエッセンシャル産業については重点的な支援を実施されたい**。

また、**「パートナーシップ構築宣言」**や、本年１月に施行された**「中小企業受託取引適正化法（取適法）」の実効性確保**に加え、同法の適用対象外となる取引に対して必要な措置、**中小企業組合による団体協約・組合協約を活用した取引条件の改善**など、**価格転嫁の推進**に粘り強く取り組み、中小企業・小規模事業者が自発的・持続的に賃上げできる環境整備に取り組まれたい。

以上

2026年6月17日

厚生労働大臣
　上野　賢一郎　様

日本労働組合総連合会
会　長　　芳野　友子

2026年度最低賃金行政等に関する要請書

2026年度の春季生活闘争では、3年連続で5％台の賃上げが実現しました。しかし、原油関連製品の調達難が生活必需品などの価格に影響を及ぼし始めており、最低賃金近傍で働く仲間の暮らしは一層厳しさを増しています。最低賃金の引き上げを通じ、この賃上げの流れを労働組合のない企業で働く人も含め社会の隅々まで波及させなければなりません。

日本の最低賃金は諸外国と比較して依然として低位にあります。あわせて、地域間の金額差も依然大きく、203円という金額差が地方部から都市部への労働力の流出、地方経済の回復や中小・零細企業の事業継続・発展の厳しさを助長していると考えられます。

「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」「労働供給制約社会における中堅・中小企業の『稼ぐ力』強化戦略（案）」を踏まえ、最低賃金の大幅な引き上げに対応できる環境整備も不可欠です。

以上の認識のもと、下記の事項に取り組まれるよう要請いたします。

記

１．地域別最低賃金について

（１）労働の対価としてふさわしいナショナルミニマム水準に向けた目安額の決定

○ 地域別最低賃金は、憲法第25条、労働基準法第1条、最低賃金法第1条を踏まえ、経済的自立を可能にし、人たるに値する生活を営む賃金水準とする必要がある。国際的な最低賃金の流れとして相対的な貧困水準（一般労働者の賃金中央値の60％など）が重視されていることも念頭におきつつ、中期的に大幅な水準引き上げをめざすこと。

○ この間の中央･地方の審議において地域間額差が大きな論点になっていることを踏まえ、地域間額差の縮小をはかること。

○ 全国的整合性のある地域別最低賃金の決定や地方審議会における円滑な審議を促すという目安制度の重要な役割を最大限発揮するため、公労使で議論を尽くした、説得力のある目安を示すことのできるよう審議会運営をはかること。

○ 地方最低賃金審議会におけるデータに基づく議論のため、都道府県別のデータを充実させること。

（２）早期発効に向けて

○ 最低賃金引き上げの早期発効は全労働者の利益である。そのため、中央最低賃金審議会への諮問、目安に関する小委員会の開催、および答申の日程設定は、10月1日を中心に9月発効も含め早期の発効に最大限配慮すること。指定日発効とする場合は、公労使で十分に議論し、判断理由を公表すること。同時に、各地方労働局に

対しても、中央最低賃金審議会の審議や答申の丁寧な周知とともに、早期発効の趣旨を踏まえた審議会運営がはかられるよう、指導を徹底すること。

2．最低賃金の引き上げに向けた環境整備

（1）労務費の上昇分の適切な価格転嫁に向けた対応

○ 中小・零細企業においても最低賃金の引き上げが確実に行われるよう、労務費の上昇分が適切に取引価格に転嫁できる環境整備と中小企業・小規模事業者支援策の周知徹底について、関係省庁と連携をはかること。また、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」「労働供給制約社会における中堅・中小企業の『稼ぐ力』強化戦略（案）」を踏まえ、関係省庁や地方自治体などと連携しながら確実な施策の実施をはかること。

（2）業務改善助成金の安定確保と活用促進

○ 業務改善助成金については、通常の事業の支払い能力を担保・向上させる観点で、予算フレームの見直しも含めて安定的かつ十分な予算確保をはかること。また、申請手続きの簡素化や周知徹底をはかるなどして、より中小・零細事業者が活用しやすい環境を整備すること。

3．特定（産業別）最低賃金について

（1）特定（産業別）最低賃金の意義・目的を踏まえた審議会運営

○ 特定（産業別）最低賃金は、企業の枠を越えた産業別労働条件決定システムとして、労使交渉を補完・代替する機能を有し、基幹的労働者の最低賃金を形成することにより、事業の公正競争の確保に寄与している。この意義・目的を地方労働局や地方審議会委員へ周知徹底すること。

○ その上で、地方審議会において、公労使がその意義・目的を十分認識し、必要性審議も含め、当該産業労使がイニシアティブを発揮できる運営がなされるよう指導を徹底すること。

○ また、審議においてはデータに基づく議論を重視する観点で、労使双方から主張の根拠となる資料の提出を求めるなど、建設的な議論が行われる環境を整備するよう指導を徹底すること。

○ 地域別最低賃金の審議が遷延した際でも、特定（産業別）最低賃金にかかる審議が十分なスケジュールを確保し円滑に運営されるよう、日程調整等は地域別最低賃金審議の進捗に依らず前もって行うこと。産業の魅力向上と健全な発展に向けて、産業労使がイニシアティブを発揮して賃金・労働条件の改善に取り組むことを促すため、特定（産業別）最低賃金の運用ルール見直しや特定（職業別）最低賃金の運用ルール整備について、進め方を含めて検討すること。

○ 複数の都道府県を対象とする特定最低賃金について審議する場合、中央最低賃金審議会のもとに専門部会を設置すること。

（2）適用労働者数の適切な把握

○ 特定（産業別）最低賃金の適用労働者数を適切に把握するよう各地方労働局に対し、指導を徹底すること。

4．最低賃金の履行確保

（1）監督行政の強化等

○ 最低賃金の履行確保のための監督にあたる要員の増強等監督体制の抜本的強化をはかるとともに、違反事業所の積極的な摘発や罰則適用の強化など、最低賃金

制度の実効性を高めること。

○ 最低賃金制度の遵守に向け、最低賃金額はもとより制度の意義等も含めた周知徹底をはかること。その際は、都道府県内の事業者や労働者への効果的・効率的な周知の観点から、地方公共団体や労働組合を含む各種団体との連携をはかること。

○ 最低賃金法が適用される労働者か否かを判断する際には、契約の名称ではなく、働き方の実態について徹底した調査の上、適切に判断すること。

（2）最低賃金の改定額を踏まえた公契約の見直し

○ 最低賃金の改定額を踏まえ、発注済みの公契約の金額を見直すよう、中央府省庁および地方自治体に対して指導を強化すること。

5．家内労働および最低工賃について

○ 家内労働法第13条を踏まえ、最低賃金との均衡を考慮した最低工賃の決定に一層努めること。平均的な引き上げ率など全国の改定結果について、労働政策審議会家内労働部会でデータを公開すること。

○ 最低工賃新設・改正計画について、最低賃金の引上げ等の情勢に対し、より柔軟に対応するため、諮問サイクルのさらなる早期化を促すこと。

以　上